

事務事業評価シート(令和7年度実施事務事業)一覧

No.	部	課	事務事業名	ページNo.
1	都市建設部	開発建築課	空き家対策事業	1
2	市民環境部	朝霞駅前出張所	朝霞駅前出張所管理事業	2
3	市民環境部	朝霞駅前出張所	朝霞駅前出張所窓口事業	3
4	上下水道部	下水道施設課	朝霞市下水道ストックマネジメント計画推進事業	4
5	こども・健康部	健康づくり課	あさか健康プラン21推進事業	5
6	市民環境部	朝霞台出張所	朝霞台出張所管理事業	6
7	市民環境部	朝霞台出張所	朝霞台出張所窓口事業	7
8	市民環境部	資源リサイクル課	朝霞地区一部事務組合負担事業(し尿処理)	8
9	福祉部	障害福祉課	朝霞地区一部事務組合負担事業(障害者支援施設)	9
10	危機管理室	危機管理室	朝霞地区一部事務組合負担事業(常備消防)	10
11	福祉部	障害福祉課	朝霞地区福祉会負担事業	11
12	市長公室	政策企画課	朝霞地区4市共用火葬場設置検討事業	12
13	市民環境部	資源リサイクル課	朝霞和光資源循環組合負担事業	13
14	都市建設部	まちづくり推進課	あずま南地区土地区画整理推進事業	14
15	福祉部	長寿はつらつ課	安心見守り支援事業	15
16	都市建設部	まちづくり推進課	安全なまちづくり推進検討事業	16
17	福祉部	長寿はつらつ課	生きがい活動支援事業	17
18	総務部	財政課	依存財源活用事業	18
19	福祉部	長寿はつらつ課	一般介護予防事業	19
20	総務部	人権庶務課	一般管理事務事業	20
21	上下水道部	下水道施設課	雨水整備事業	21
22	都市建設部	みどり公園課	内間木公園拡張整備等検討事業	22
23	生涯学習部	中央公民館	内間木公民館運営事業	23
24	生涯学習部	中央公民館	内間木公民館管理事業	24
25	市民環境部	内間木支所	内間木支所管理事業	25
26	市民環境部	内間木支所	内間木支所窓口事業	26
27	上下水道部	下水道施設課	内間木地区浸水被害軽減対策検討事業	27
28	総務部	財産管理課	営繕行政事業	28
29	都市建設部	まちづくり推進課	駅西口富士見通線整備事業	29
30	都市建設部	まちづくり推進課	駅東通線整備事業	30
31	都市建設部	道路整備課	駅前広場改修事業	31
32	都市建設部	道路整備課	駅前広場管理事業	32
33	都市建設部	まちづくり推進課	岡通線整備事業	33
34	上下水道部	下水道施設課	汚水整備事業	34
35	学校教育部	教育指導課	音楽活動事業	35
36	出納室	出納室	会計管理事業	36
37	福祉部	長寿はつらつ課	介護給付費審査支払事業	37
38	福祉部	長寿はつらつ課	介護人材確保事業	38
39	福祉部	長寿はつらつ課	介護認定調査・審査事業	39
40	福祉部	長寿はつらつ課	介護保険介護度軽快者居宅サービス利用料助成事業	40
41	福祉部	長寿はつらつ課	介護保険給付事業	41
42	福祉部	長寿はつらつ課	介護保険制度趣旨普及事業	42
43	福祉部	長寿はつらつ課	介護保険特別会計運用事業	43
44	福祉部	長寿はつらつ課	介護保険賦課徴収事業	44
45	福祉部	長寿はつらつ課	介護保険料還付事業	45
46	福祉部	長寿はつらつ課	介護保険利用者負担軽減対策費補助事業	46
47	福祉部	長寿はつらつ課	介護予防・生活支援サービス事業	47
48	都市建設部	開発建築課	開発許可等指導事業	48
49	学校教育部	教育管理課	学校運営協議会事業	49
50	学校教育部	教育管理課	学校環境衛生事業	50
51	学校教育部	学校給食課	学校給食運営事業	51
52	学校教育部	教育総務課	学校施設長寿命化計画策定事業	52
53	学校教育部	教育管理課	学校保険事業	53
54	市民環境部	環境推進課	合併処理浄化槽設置促進事業	54
55	生涯学習部	生涯学習・スポーツ課	家庭教育推進事業	55
56	こども・健康部	保育課	家庭保育室支援事業	56
57	市民環境部	資源リサイクル課	可燃ごみ処理事業	57
58	市民環境部	環境推進課	環境情報収集及び公害監視事業	58

No.	部	課	事務事業名	ページNo.
59	市民環境部	環境推進課	環境推進総務事務事業	59
60	市民環境部	環境推進課	環境美化事業	60
61	こども・健康部	健康づくり課	がん検診事業	61
62	監査委員事務局	監査委員事務局	監査委員運営事業	62
63	監査委員事務局	監査委員事務局	監査事業	63
64	議会総務課	議会総務課	議会運営事業	64
65	議会総務課	議会総務課	議会事務事業	65
66	市民環境部	産業振興課	起業家育成支援事業	66
67	生涯学習部	中央公民館	北朝霞公民館運営事業	67
68	生涯学習部	中央公民館	北朝霞公民館管理事業	68
69	都市建設部	みどり公園課	基地跡地暫定利用事業	69
70	市長公室	政策企画課	基地跡地整備基金積立事業	70
71	市長公室	政策企画課	基地対策事業	71
72	学校教育部	学校給食課	給食センター管理事業	72
73	生涯学習部	文化財課	旧高橋家住宅管理運営事業	73
74	学校教育部	教育総務課	教育委員会運営事業	74
75	学校教育部	教育総務課	教育委員会事務局事務事業	75
76	学校教育部	教育指導課	教育指導支援事業	76
77	学校教育部	教育指導課	教育相談事業	77
78	学校教育部	教育指導課	教職員研修事業	78
79	学校教育部	教育管理課	教職員配置事業	79
80	都市建設部	道路整備課	橋梁改修事業	80
81	市民環境部	産業振興課	勤労者支援事業	81
82	市長公室	市政情報課	国委託統計調査事業	82
83	市民環境部	資源リサイクル課	クリーンセンター維持管理事業	83
84	都市建設部	道路整備課	黒目川桜並木管理事業	84
85	都市建設部	まちづくり推進課	景観まちづくり推進事業	85
86	総務部	課税課	軽自動車税等賦課事業	86
87	生涯学習部	生涯学習・スポーツ課	芸術文化振興事業	87
88	総務部	契約検査課	契約管理事業	88
89	福祉部	長寿はつらつ課	敬老事業	89
90	上下水道部	下水道施設課	下水道維持管理事業	90
91	上下水道部	上下水道総務課	下水道事業健全運営事業	91
92	市長公室	市政情報課	県委託統計調査事業	92
93	こども・健康部	健康づくり課	献血者確保推進事業	93
94	こども・健康部	健康づくり課	健康危機対策事業	94
95	こども・健康部	健康づくり課	健康教育事業	95
96	こども・健康部	健康づくり課	健康増進センター管理運営事業	96
97	こども・健康部	健康づくり課	健康増進センター施設改修事業	97
98	都市建設部	開発建築課	建築行政事業	98
99	都市建設部	開発建築課	建築物耐震化促進事業	99
100	都市建設部	みどり公園課	公園管理事業	100
101	都市建設部	みどり公園課	公園施設改修事業	101
102	生涯学習部	生涯学習・スポーツ課	公園体育施設改修事業	102
103	生涯学習部	生涯学習・スポーツ課	公園体育施設管理運営事業	103
104	福祉部	長寿はつらつ課	高額介護(予防)サービス費給付事業	104
105	こども・健康部	保険年金課	後期高齢者医療運営事業	105
106	こども・健康部	保険年金課	後期高齢者医療健康診査等事業	106
107	こども・健康部	保険年金課	後期高齢者医療広域連合納付事業	107
108	こども・健康部	保険年金課	後期高齢者医療保険料還付事業	108
109	こども・健康部	保険年金課	後期高齢者医療保険料徴収事業	109
110	市長公室	政策企画課	公共施設マネジメント基金積立事業	110
111	総務部	契約検査課	工事検査事業	111
112	市長公室	市政情報課	広聴事業	112
113	都市建設部	まちづくり推進課	交通安全啓発推進事業	113
114	都市建設部	まちづくり推進課	交通安全施設事業	114
115	学校教育部	教育管理課	交通指導員配置事業	115
116	都市建設部	まちづくり推進課	交通施策推進事業	116
117	福祉部	長寿はつらつ課	光熱費等高騰対策高齢者支援事業	117

No.	部	課	事務事業名	ページNo.
118	公平委員会	公平委員会	公平委員会運営事業	118
119	市長公室	シティ・プロモーション課	広報あさか発行事業	119
120	市長公室	シティ・プロモーション課	広報事業	120
121	総務部	財産管理課	公有財産管理事業	121
122	総務部	財産管理課	公用車管理事業	122
123	福祉部	長寿はつらつ課	高齢者家族介護支援事業	123
124	福祉部	長寿はつらつ課	高齢者住宅支援事業	124
125	福祉部	長寿はつらつ課	高齢者自立生活支援事業	125
126	福祉部	長寿はつらつ課	高齢者福祉計画及び介護保険事業計画推進事業	126
127	福祉部	長寿はつらつ課	高齢者福祉サービス提供事業者等支援事業	127
128	市民環境部	地域づくり支援課	国際・都市間交流事業	128
129	学校教育部	教育指導課	国際理解教育事業	129
130	市長公室	市政情報課	国勢調査事業	130
131	子ども・健康部	保険年金課	国民健康保険医療費給付事業	131
132	子ども・健康部	保険年金課	国民健康保険運営協議会運営事業	132
133	子ども・健康部	保険年金課	国民健康保険事業費納付事業	133
134	子ども・健康部	保険年金課	国民健康保険診療報酬明細書点検事業	134
135	総務部	収納課	国民健康保険税徴収事業	135
136	子ども・健康部	保険年金課	国民健康保険税賦課事業	136
137	子ども・健康部	保険年金課	国民健康保険被保険者の資格管理事業	137
138	子ども・健康部	保険年金課	国民健康保険保健衛生普及事業	138
139	子ども・健康部	保険年金課	国民年金事業	139
140	危機管理室	危機管理室	国民保護計画推進事業	140
141	市民環境部	総合窓口課	戸籍管理事業	141
142	子ども・健康部	保育課	子育て支援センター運営事業	142
143	子ども・健康部	こども未来課	子育て情報誌作成事業	143
144	福祉部	生活援護課	子育て世帯(住民税非課税世帯)支援給付金(追加分)支給事業	144
145	子ども・健康部	健康づくり課	骨粗しょう症予防事業	145
146	総務部	課税課	固定資産税等賦課事業	146
147	固定資産評価審査委員会	固定資産評価審査委員会	固定資産評価審査委員会運営事業	147
148	子ども・健康部	こども未来課	こども医療費支給事業	148
149	子ども・健康部	保育課	子ども・子育て支援事業	149
150	子ども・健康部	こども未来課	子ども・子育て支援事業計画推進事業	150
151	子ども・健康部	こども未来課	子どもの居場所づくり支援事業	151
152	市民環境部	資源リサイクル課	ごみ減量・リサイクル推進啓発事業	152
153	市民環境部	資源リサイクル課	ごみ減量・リサイクル推進補助事業	153
154	市民環境部	地域づくり支援課	コミュニティ推進事業	154
155	市民環境部	コミュニティセンター	コミュニティセンター運営事業	155
156	市民環境部	コミュニティセンター	コミュニティセンター管理事業	156
157	市民環境部	コミュニティセンター	コミュニティセンター施設改修事業	157
158	福祉部	福祉相談課	災害援護資金貸付事業	158
159	危機管理室	危機管理室	災害活動事業	159
160	福祉部	福祉相談課	災害救助事業	160
161	市民環境部	地域づくり支援課	斎場管理運営事業	161
162	市民環境部	環境推進課	再生可能エネルギー普及推進事業	162
163	総務部	財政課	財政管理事務事業	163
164	総務部	財政課	財政計画策定事業	164
165	総務部	財政課	財政調整基金積立事業	165
166	福祉部	長寿はつらつ課	在宅医療・介護連携推進事業	166
167	子ども・健康部	保険年金課	埼玉県後期高齢者医療広域連合負担事業	167
168	選挙管理委員会事務局	選挙管理委員会事務局	参議院議員選挙執行事業	168
169	市民環境部	産業振興課	産業振興基本計画推進事業	169
170	市民環境部	産業振興課	産業文化センター管理運営事業	170
171	子ども・健康部	健康づくり課	歯科保健事業	171
172	都市建設部	まちづくり推進課	事業用地維持管理事業	172
173	都市建設部	まちづくり推進課	志木和光線整備事業	173
174	市民環境部	資源リサイクル課	資源ごみ処理事業	174
175	学校教育部	学校給食課	自校給食室管理事業	175
176	総務部	収納課	市税徴収事業	176

No.	部	課	事務事業名	ページNo.
177	学校教育部	学校給食課	施設改修事業	177
178	生涯学習部	中央公民館	施設改修事業(公民館)	178
179	生涯学習部	文化財課	施設改修事業(博物館)	179
180	市民環境部	地域づくり支援課	自治振興事業	180
181	市民環境部	産業振興課	シティ・セールスイベント事業	181
182	市長公室	シティ・プロモーション課	シティ・プロモーション事業	182
183	生涯学習部	文化財課	指定文化財等保護管理事業	183
184	都市建設部	まちづくり推進課	自転車駐車場改修事業	184
185	都市建設部	まちづくり推進課	自転車駐車場管理運営事業	185
186	こども・健康部	こども未来課	児童館管理運営事業	186
187	こども・健康部	こども未来課	児童館施設改修事業	187
188	学校教育部	教育管理課	児童・生徒・教職員健康管理事業	188
189	都市建設部	道路整備課	私道整備助成事業	189
190	こども・健康部	健康づくり課	児童相談事業	190
191	こども・健康部	こども未来課	児童手当給付事業	191
192	こども・健康部	こども未来課	児童扶養手当給付事業	192
193	都市建設部	みどり公園課	児童遊園改修事業	193
194	都市建設部	みどり公園課	児童遊園管理事業	194
195	都市建設部	まちづくり推進課	市内循環バス運営事業	195
196	市民環境部	地域づくり支援課	市民会館管理運営事業	196
197	市民環境部	地域づくり支援課	市民会館施設改修事業	197
198	市民環境部	地域づくり支援課	市民活動支援ステーション運営事業	198
199	市民環境部	地域づくり支援課	市民活動支援ステーション管理事業	199
200	市長公室	政策企画課	市民参画推進事業	200
201	総務部	課税課	市民税等賦課事業	201
202	市民環境部	地域づくり支援課	市民センター管理運営事業	202
203	市民環境部	地域づくり支援課	市民センター施設改修事業	203
204	市民環境部	総合窓口課	市民葬事業	204
205	市民環境部	地域づくり支援課	市民相談事業	205
206	市民環境部	産業振興課	市民農園事業	206
207	福祉部	福祉相談課	社会福祉増進事業	207
208	学校教育部	教育管理課	就学・学齢簿整備事業	208
209	選挙管理委員会事務局	選挙管理委員会事務局	衆議院議員選挙執行事業	209
210	市民環境部	総合窓口課	住居表示維持管理事業	210
211	市民環境部	総合窓口課	住居表示整備事業	211
212	都市建設部	開発建築課	住宅政策事業	212
213	市民環境部	総合窓口課	住民基本台帳管理事業	213
214	福祉部	生活援護課	住民税非課税世帯支援給付金(追加分)支給事業	214
215	市民環境部	産業振興課	就労支援事業	215
216	こども・健康部	保険年金課	出産育児一時金及び葬祭費支給事業	216
217	生涯学習部	生涯学習・スポーツ課	生涯学習啓発推進事業	217
218	福祉部	障害福祉課	障害者医療・手当給付事業	218
219	福祉部	障害福祉課	障害者施設等運営支援事業	219
220	福祉部	障害福祉課	障害者スポーツ・レクリエーション事業	220
221	福祉部	障害福祉課	障害者生活支援事業	221
222	福祉部	障害福祉課	障害者プラン・障害福祉計画推進事業	222
223	福祉部	障害福祉課	障害福祉助成事業	223
224	福祉部	障害福祉課	障害福祉総務事務事業	224
225	学校教育部	教育総務課	小学校運営事業	225
226	学校教育部	教育総務課	小学校教育振興事業	226
227	学校教育部	教育管理課	小学校教育扶助事業	227
228	学校教育部	教育総務課	小学校教材教具整備事業	228
229	学校教育部	教育総務課	小学校コンピュータ整備事業	229
230	学校教育部	教育総務課	小学校施設改修事業	230
231	学校教育部	教育総務課	小学校施設管理事業	231
232	学校教育部	教育総務課	小学校特別支援学級事業	232
233	学校教育部	教育総務課	小学校図書整備事業	233
234	市民環境部	産業振興課	商工会支援事業	234
235	市民環境部	産業振興課	商工総務事務事業	235

No.	部	課	事務事業名	ページNo.
236	こども・健康部	こども未来課	少子化対策事業	236
237	上下水道部	水道施設課	浄水場維持管理更新事業	237
238	市民環境部	産業振興課	商店会支援事業	238
239	市民環境部	地域づくり支援課	消費生活啓発事業	239
240	市民環境部	地域づくり支援課	消費生活相談事業	240
241	市長公室	市政情報課	情報公開及び個人情報保護事業	241
242	危機管理室	危機管理室	消防水利整備事業	242
243	危機管理室	危機管理室	消防団運営事業	243
244	危機管理室	危機管理室	消防団活動事業	244
245	危機管理室	危機管理室	消防団施設等整備事業	245
246	総務部	職員課	職員給与管理事業	246
247	総務部	職員課	職員健康管理事業	247
248	総務部	職員課	職員公務災害補償事業	248
249	総務部	職員課	職員人材育成事業	249
250	総務部	職員課	職員人事管理事業	250
251	総務部	職員課	職員福利厚生事業	251
252	市長公室	政策企画課	食料品価格高騰対策等支援金支給事業	252
253	総務部	人権庶務課	女性センター管理事業	253
254	こども・健康部	保育課	私立保育園就園費等補助事業	254
255	こども・健康部	保育課	私立幼稚園就園等助成事業	255
256	福祉部	長寿はつらつ課	シルバー人材センター支援事業	256
257	市民環境部	資源リサイクル課	塵芥処理事務事業	257
258	生涯学習部	生涯学習・スポーツ課	人権教育振興事業	258
259	総務部	人権庶務課	人権啓発推進事業	259
260	都市建設部	みどり公園課	シンボルロード管理事業	260
261	総務部	財政課	森林環境整備基金積立事業	261
262	学校教育部	教育指導課	進路学習事業	262
263	上下水道部	上下水道総務課	水道事業健全運営事業	263
264	上下水道部	水道施設課	水道施設耐震化・老朽管更新事業	264
265	上下水道部	上下水道総務課	水道庁舎維持管理事業	265
266	市民環境部	産業振興課	水利組合事業	266
267	都市建設部	道路整備課	水路改修事業	267
268	都市建設部	道路整備課	水路管理事業	268
269	生涯学習部	生涯学習・スポーツ課	スポーツ振興事業	269
270	生涯学習部	生涯学習・スポーツ課	スポーツ団体等補助事業	270
271	福祉部	長寿はつらつ課	生活支援体制整備事業	271
272	福祉部	生活援護課	生活保護事業	272
273	福祉部	生活援護課	生活保護総務事務事業	273
274	市長公室	政策企画課	政策総務事務事業	274
275	都市建設部	みどり公園課	生産緑地管理事業	275
276	こども・健康部	こども未来課	青少年健全育成事業	276
277	こども・健康部	健康づくり課	成人健康診査事業	277
278	生涯学習部	生涯学習・スポーツ課	成人の日記念式典事業	278
279	こども・健康部	健康づくり課	精神保健事業	279
280	市民環境部	資源リサイクル課	清掃総務事務事業	280
281	総務部	課税課	税務総務事務事業	281
282	選挙管理委員会事務局	選挙管理委員会事務局	選挙管理委員会運営事業	282
283	選挙管理委員会事務局	選挙管理委員会事務局	選挙啓発事業	283
284	総務部	人権庶務課	戦没者追悼事業	284
285	市長公室	政策企画課	総合計画推進事業	285
286	生涯学習部	生涯学習・スポーツ課	総合体育館管理運営事業	286
287	生涯学習部	生涯学習・スポーツ課	総合体育館施設改修事業	287
288	福祉部	福祉相談課	総合福祉センター管理運営事業	288
289	福祉部	福祉相談課	総合福祉センター施設改修事業	289
290	市民環境部	資源リサイクル課	粗大ごみ処理事業	290
291	学校教育部	教育管理課	第五中学校活性化対策事業	291
292	市長公室	政策企画課	第6次総合計画策定事業	292
293	生涯学習部	生涯学習・スポーツ課	滝の根テニスコート管理運営事業	293
294	生涯学習部	生涯学習・スポーツ課	滝の根テニスコート施設改修事業	294

No.	部	課	事務事業名	ページNo.
295	市民環境部	地域づくり支援課	多文化共生推進事業	295
296	総務部	人権庶務課	男女平等推進行動計画策定事業	296
297	総務部	人権庶務課	男女平等推進事業	297
298	総務部	人権庶務課	男女平等相談事業	298
299	こども・健康部	健康づくり課	地域医療確保事業	299
300	福祉部	長寿はつらつ課	地域ケア会議運営事業	300
301	福祉部	福祉相談課	地域福祉計画策定事業	301
302	福祉部	福祉相談課	地域福祉計画推進事業	302
303	危機管理室	危機管理室	地域防災推進事業	303
304	市民環境部	環境推進課	地球温暖化対策推進事業	304
305	生涯学習部	中央公民館	中央公民館運営事業	305
306	生涯学習部	中央公民館	中央公民館管理事業	306
307	学校教育部	教育総務課	中学校運営事業	307
308	学校教育部	教育総務課	中学校教育振興事業	308
309	学校教育部	教育管理課	中学校教育扶助事業	309
310	学校教育部	教育総務課	中学校教材教具整備事業	310
311	学校教育部	教育総務課	中学校コンピュータ整備事業	311
312	学校教育部	教育総務課	中学校施設改修事業	312
313	学校教育部	教育総務課	中学校施設管理事業	313
314	学校教育部	教育総務課	中学校特別支援学級事業	314
315	学校教育部	教育総務課	中学校図書整備事業	315
316	市民環境部	産業振興課	中小企業支援事業	316
317	総務部	財産管理課	庁舎管理事業	317
318	総務部	財産管理課	庁舎施設改修事業	318
319	市民環境部	環境推進課	鳥獣・害虫管理事業	319
320	総務部	財産管理課	庁用備品管理事業	320
321	学校教育部	教育管理課	通学区域整備事業	321
322	総務部	課税課	定額減税不足額給付支給事業	322
323	総務部	デジタル推進課	デジタル推進事業	323
324	総務部	デジタル推進課	電算管理事業	324
325	市長公室	市政情報課	統計調査事務事業	325
326	上下水道部	水道施設課	導水管・配水管・給水管維持管理事業	326
327	都市建設部	道路整備課	道路改良事業	327
328	都市建設部	道路整備課	道路橋梁総務事務事業	328
329	都市建設部	道路整備課	道路施設維持管理事業	329
330	都市建設部	道路整備課	道路施設修繕事業	330
331	都市建設部	道路整備課	道路照明灯整備事業	331
332	都市建設部	道路整備課	道路台帳整備事業	332
333	都市建設部	道路整備課	道路舗装事業	333
334	都市建設部	道路整備課	道路用地取得事業	334
335	学校教育部	教育指導課	特色ある学校づくり支援事業	335
336	福祉部	長寿はつらつ課	特定入所者介護(予防)サービス費給付事業	336
337	学校教育部	教育指導課	特別支援教育事業	337
338	福祉部	長寿はつらつ課	特別養護老人ホーム管理運営事業	338
339	福祉部	長寿はつらつ課	特別養護老人ホーム施設改修事業	339
340	都市建設部	まちづくり推進課	都市計画総務事務事業	340
341	都市建設部	まちづくり推進課	都市計画マスタープラン策定事業	341
342	生涯学習部	図書館	図書館運営事業	342
343	生涯学習部	図書館	図書館管理事業	343
344	生涯学習部	図書館	図書館北朝霞分館運営事業	344
345	生涯学習部	図書館	図書館北朝霞分館管理事業	345
346	市民環境部	産業振興課	内職相談事業	346
347	生涯学習部	中央公民館	西朝霞公民館運営事業	347
348	生涯学習部	中央公民館	西朝霞公民館管理事業	348
349	学校教育部	教育指導課	日本語指導充実事業	349
350	学校教育部	教育管理課	入学準備金・奨学金貸付事業	350
351	こども・健康部	健康づくり課	乳幼児健康診査事業	351
352	福祉部	長寿はつらつ課	任意事業	352
353	こども・健康部	健康づくり課	妊娠・出産包括支援事業	353

No.	部	課	事務事業名	ページNo.
354	福祉部	長寿はつらつ課	認知症総合支援事業	354
355	こども・健康部	健康づくり課	妊婦一般健康診査等事業	355
356	福祉部	長寿はつらつ課	ねんりんピック事業	356
357	農業委員会事務局	農業委員会事務局	農家・農地基本台帳管理事業	357
358	農業委員会事務局	農業委員会事務局	農業委員会運営事業	358
359	市民環境部	産業振興課	農業祭事業	359
360	市民環境部	産業振興課	農業振興支援事業	360
361	市民環境部	産業振興課	農業総務事務事業	361
362	市民環境部	資源リサイクル課	廃棄物減量等推進審議会運営事業	362
363	都市建設部	道路整備課	排水機場維持管理事業	363
364	学校教育部	教育指導課	育み支援バーチャルセンター事業(学校巡回相談事業)	364
365	こども・健康部	保育課	育み支援バーチャルセンター事業(保育園巡回相談事業)	365
366	こども・健康部	健康づくり課	育み支援バーチャルセンター事業(幼稚園巡回相談事業等)	366
367	生涯学習部	文化財課	博物館運営事業	367
368	生涯学習部	文化財課	博物館管理事業	368
369	都市建設部	道路整備課	花と緑のまちづくり事業	369
370	都市建設部	みどり公園課	花の植栽事業	370
371	市民環境部	産業振興課	浜崎農業交流センター運営事業	371
372	生涯学習部	中央公民館	東朝霞公民館運営事業	372
373	生涯学習部	中央公民館	東朝霞公民館管理事業	373
374	市長公室	秘書課	秘書事業	374
375	こども・健康部	こども未来課	ひとり親家庭支援事業	375
376	こども・健康部	こども未来課	ひとり親家庭生活支援事業	376
377	こども・健康部	こども未来課	ひとり親家庭等(課税世帯)生活支援特別給付金支給事業	377
378	こども・健康部	健康づくり課	ファミリーサポートセンター運営事業	378
379	福祉部	福祉相談課	福祉相談事業	379
380	福祉部	福祉相談課	(仮称)福祉等複合施設建設事業	380
381	こども・健康部	こども未来課	物価高対応子育て応援手当支給事業	381
382	生涯学習部	生涯学習・スポーツ課	武道館管理運営事業	382
383	生涯学習部	生涯学習・スポーツ課	武道館施設改修事業	383
384	市民環境部	資源リサイクル課	不燃ごみ処理事業	384
385	総務部	財政課	ふるさと応援基金積立事業	385
386	学校教育部	教育指導課	ふれあい推進事業	386
387	生涯学習部	文化財課	文化財保護普及事業	387
388	市長公室	政策企画課	文化・スポーツ振興公社運営支援事業	388
389	市長公室	市政情報課	文書管理事業	389
390	総務部	人権庶務課	文書の発送・収受及び機器管理事業	390
391	こども・健康部	保育課	保育園運営事業	391
392	こども・健康部	保育課	保育園施設改修事業	392
393	こども・健康部	保育課	保育園施設管理事業	393
394	生涯学習部	生涯学習・スポーツ課	放課後子ども教室事業	394
395	こども・健康部	保育課	放課後児童クラブ運営事業	395
396	こども・健康部	保育課	放課後児童クラブ施設管理事業	396
397	福祉部	長寿はつらつ課	包括的支援事業	397
398	危機管理室	危機管理室	防災対策事業	398
399	総務部	人権庶務課	法制事業	399
400	都市建設部	まちづくり推進課	放置自転車対策事業	400
401	危機管理室	危機管理室	防犯対策推進事業	401
402	こども・健康部	健康づくり課	保健衛生総務事務事業	402
403	こども・健康部	健康づくり課	保健センター管理事業	403
404	こども・健康部	健康づくり課	母子健康教育事業	404
405	こども・健康部	健康づくり課	母子施設入所事業	405
406	こども・健康部	健康づくり課	母子訪問指導事業	406
407	都市建設部	道路整備課	歩道整備事業	407
408	生涯学習部	文化財課	埋蔵文化財センター管理事業	408
409	生涯学習部	文化財課	埋蔵文化財調査保存事業	409
410	こども・健康部	健康づくり課	未熟児養育医療給付事業	410
411	生涯学習部	生涯学習・スポーツ課	溝沼子どもプール管理運営事業	411
412	生涯学習部	生涯学習・スポーツ課	溝沼子どもプール施設改修事業	412

No.	部	課	事務事業名	ページNo.
413	都市建設部	みどり公園課	みどりのまちづくり基金積立事業	413
414	生涯学習部	中央公民館	南朝霞公民館運営事業	414
415	生涯学習部	中央公民館	南朝霞公民館管理事業	415
416	都市建設部	みどり公園課	(仮称)宮戸二丁目公園整備事業	416
417	こども・健康部	保育課	民間社会福祉施設整備費補助事業	417
418	福祉部	福祉相談課	民生委員児童委員活動事業	418
419	福祉部	長寿はつらつ課	養護老人ホーム等入所事業	419
420	こども・健康部	健康づくり課	予防接種事業	420
421	都市建設部	道路整備課	落橋防止対策事業	421
422	市民環境部	資源リサイクル課	リサイクル家具類販売事業	422
423	市民環境部	資源リサイクル課	リサイクルショップ運営事業	423
424	市民環境部	資源リサイクル課	リサイクルプラザ運営事業	424
425	市民環境部	資源リサイクル課	リサイクルプラザ管理事業	425
426	市民環境部	資源リサイクル課	リサイクルプラザ施設改修事業	426
427	市民環境部	産業振興課	リフォーム資金補助事業	427
428	都市建設部	みどり公園課	緑化推進事業	428
429	福祉部	長寿はつらつ課	老人福祉センター管理運営事業	429

事務事業評価シート(対象:R7年度実施事務事業)

空き家対策事業

部名/課名/係名 都市建設部 / 開発建築課 / 住宅政策係

1 基本分類

総合計画コード

5614

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☒ 市単独事業
☐ 委託等
☒ 連携・協働
☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
☒ 義務と任意
☐ 任意

主な根拠法令等

空家等対策の推進に関する特別措置法 朝霞市空家等の適正管理に関する条例

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

増加傾向にある管理不全な空き家に対し、空家等対策の推進に関する特別措置法等に基づく対策を講じることにより、管理不全な空き家の近隣にお住まいの住民や通行人が安心して暮らせるようにする。

事業内容【継続】

空家等対策の推進に関する特別措置法等に基づき、空き家対策を推進する。
 関係部署、不動産関係団体等と連携して、空き家の予防・管理・利活用に関する対策等を行う。
 管理不全空家に指定した空き家について、指導・勧告を行う。
 所有者不明の空家等で、管理不全空家に指定した空家について、相続財産清算人制度を活用する。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☐ おおむね計画どおりに実施できた ☒ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

管理不全の空き家の相談などに対し、関係機関等と連携し現地調査や所有者調査等を行い、所有者等へ空家家の適正管理を促す助言・指導を行った。
 また、国が実施する空き家の発生を抑制するための特別措置(空き家の譲渡所得3,000万円特別控除)の申請に伴う確認書の交付を行ったほか、所有者・相続人が不明である管理不全の空き家について、「相続財産清算人」の選任申立を裁判所に行い処分等に向けた手続きを進めており、これまで申立てた3件のうち2件は解体され除却されている。(令和8年1月末現在)

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 空き家相談の受付件数	件	20 (34)	20 (33)	20 (40)	R 7 年度
	② ワンストップ無料相談窓口の利用件数	件	5 (7)	5 (2)	5 (2)	R 7 年度
成果	① 空き家相談の解決件数	件	5 (1)	5 (10)	5 (5)	R 7 年度
	② ワンストップ無料相談窓口の利用で解決した件数	件	2 (6)	2 (1)	2 (1)	R 7 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	174	2,189	2,189	千円
人件費	8,184	8,207	9,157	千円
総計	8,358	10,396	11,346	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
 一般財源 1,189千円
 相続財産清算人選任申立予納金返還金 1,000千円
 【執行内訳】
 需用費 1千円、役務費 2,173千円、負担金、補助及び交付金 15千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

見直しの余地

- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
☒ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
☐ その他 ()

【今後の取組等】

- ・「空家等対策の推進に関する特別措置法」や「空家等対策計画」に基づき、これまで対応が困難であった所有者・相続人不明の管理不全な空き家等に対し、相続財産清算人制度を活用するなどし、空き家対策を着実に進める。
- ・空き家バンクを効果的に活用するため、事例等の調査・研究を進めていく。

朝霞駅前出張所管理事業

部名/課名/係名 市民環境部 / 朝霞駅前出張所 / 出張所係

1 基本分類

総合計画コード

6531

事業類型

ソフト事業

実施形態

☐ 市単独事業

☒ 委託等

☐ 連携・協働

☐ 補助・助成

法令等の義務付け

☐ 義務

☐ 義務と任意

☒ 任意

主な根拠法令等

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

来所される市民及び職員が、安全かつ快適に手続きや執務ができています。

事業内容【継続】

安全かつ快適な施設環境を維持するため、定期的に清掃、自動ドア及び空気調和設備の点検のほか、施設警備等を行う。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた

☒ おおむね計画どおりに実施できた

☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

・自動ドアの保守点検(年2回)

・空気調和設備の保守点検(年2回)

・日常清掃(年12回)、定期清掃(年5回)、窓ガラス清掃(年1回)等を実施

・機械警備システム、AED、防犯カメラをリース契約により設置

	指標名	単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 自動ドアの保守回数	回	2 (2)	2 (2)	2 (2)	R 2 年度
	② 空気調和設備保守点検回数	回	2 (2)	2 (2)	2 (2)	R 2 年度
成果	① 開所日数	日	295 (295)	294 (294)	294 (293)	R 7 年度
	②					R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	13,435	13,002	14,068	千円
人件費	8,928	10,072	12,973	千円
総計	22,363	23,074	27,041	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 13,422千円、特定財源 646千円

【執行内訳】
需用費 2,368千円、役務費 2千円、委託料 1,033千円、
使用料及び賃借料 10,665千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定

☐ 拡充

☒ 継続

☐ 縮小

☐ 休止・廃止

見直しの余地

☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる

☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある

☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある

☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある

☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある

☐ その他 ()

【今後の取組等】

来所者が安全かつ快適に出張所を利用できるよう、職員による日常的な点検及び定期点検等を実施し、適切な施設の維持管理に務める。

朝霞駅前出張所窓口事業

部名/課名/係名 市民環境部 / 朝霞駅前出張所 / 出張所係

1 基本分類

総合計画コード

6543

事業類型

ソフト事業

実施形態

☒ 市単独事業

☐ 委託等

☐ 連携・協働

☐ 補助・助成

法令等の義務付け

☐ 義務

☒ 義務と任意

☐ 任意

主な根拠法令等

戸籍法 住民基本台帳法
朝霞市印鑑条例 旅券法
知事の権限に属する事務
処理の特例に関する条例
等

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

朝霞駅前出張所で、市民が行政サービスを迅速かつ正確に受けることができる。

事業内容【継続】

住民登録及び戸籍等の各種届出の受付、住民票・戸籍謄抄本・印鑑登録証明書等の各種証明書の発行、マイナンバーカードの交付や電子証明書の更新の受付、市税等の収納及び各課に対する申請書類の受付を行うほか、一般旅券発給申請書等の受理及び交付事務を行う。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた

☒ おおむね計画どおりに実施できた

☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

令和8年1月末現在、戸籍届出を305件、住民異動届出を1,926件、印鑑登録関係届出を939件受付し、戸籍や住民票、印鑑登録証明書等を12,225件、課税・納税証明書等を1,670件交付した。また、旅券申請を4,236件、旅券交付を3,948件、市税等の収納業務を12,024件、各課に対する申請書類等を3,007件受付した。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 各種申請・届出に対する総処理件数	件	50,000 (57,373)	50,000 (55,339)	50,000 (50,000)	50,000 R 7 年度
	② 住民票・戸籍謄抄本・印鑑登録証明書等の交付件数	件	25,500 (29,253)	25,500 (30,785)	25,500 (29,000)	25,500 R 7 年度
成果	① 各種申請・届出に対する受付待機時間	分	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 R 7 年度
	② 住民票・戸籍謄抄本・印鑑登録証明書等の交付ミス件数	件	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 R 7 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	74,944	73,896	68,490	千円
人件費	40,920	41,782	39,681	千円
総計	115,864	115,678	108,171	千円

【財源内訳】
一般財源 7,182千円、国庫支出金 3,167千円 県支出金 2,133千円、使用料及び手数料、特定財源等 56,008千円
【執行内訳】
報酬 12,330千円、職員手当 4,493千円、旅費 263千円、需用費 50,846千円、役務費 352千円、使用料及び賃借料 206千円、

※事業費は千円未満切り捨て

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定

☐ 拡充

☒ 継続

☐ 縮小

☐ 休止・廃止

見直しの余地

☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる

☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある

☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある

☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある

☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある

☐ その他 ()

【今後の取組等】

正確で迅速な事務処理が実施できるよう職員の知識向上に努め、市民サービスの向上を目指す。

朝霞市下水道ストックマネジメント計画推進事業

部名/課名/係名 上下水道部 / 下水道施設課 / 下水道管理係

1 基本分類

総合計画コード

5521

事業類型

ハード事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
- ☒ 委託等
- ☐ 連携・協働
- ☐ 補助・助成

☐ 義務

☐ 義務と任意

☒ 任意

法令等の義務付け

主な根拠法令等

下水道法第7条の3

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

下水道施設の老朽化の状態を点検・調査等し、効率的に修繕・改築を行うことで下水道サービスが安定的に提供されている。

事業内容【継続】

老朽化した下水道施設の点検・調査の実施
点検・調査結果を踏まえ、計画的な修繕・改築

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

【実施設計】下水道ストックマネジメント計画(管路施設)実施設計業務委託
【点検】人孔内点検274箇所 地上点検298箇所

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 下水道ストックマネジメント計画の推進	—	修繕・改築 (修繕・改築)	修繕・改築 (修繕・改築)	修繕・改築 (修繕・改築)	修繕・改築 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 下水道ストックマネジメント計画の推進	—	修繕・改築 (修繕・改築)	修繕・改築 (修繕・改築)	修繕・改築 (修繕・改築)	修繕・改築 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	54,970	78,590	74,850	千円
人件費	7,440	6,342	7,088	千円
総計	62,410	84,932	81,938	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 4,923千円、国庫支出金 8,568千円
その他(下水道使用料) 40,259千円
企業債 21,100千円
【執行内訳】
委託料 22,792千円
修繕費 15,872千円
汚水管渠整備費 36,186千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

見直しの余地

☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる

☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある

☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある

☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある

☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある

☐ その他 ()

【今後の取組等】

カメラ等による調査の結果から、下水道施設の劣化度を客観的に評価し、緊急度の高い箇所から効率的に修繕・改築工事を実施していくことで、快適な生活環境を維持していく。

あさか健康プラン21推進事業

部名/課名/係名 こども・健康部 / 健康づくり課 / 健康推進係

1 基本分類

総合計画コード

2511・2312・2313・
2512・2521

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☒ 市単独事業
☐ 委託等
☒ 連携・協働
☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
☒ 義務と任意
☐ 任意

主な根拠法令等

健康増進法

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

全ての市民が健やかで心豊かに生活できる持続可能な朝霞の実現

事業内容【継続】

あさか健康プラン21推進事業の検討、実施状況の確認、進捗状況の管理
健康づくり推進協議会の運営
保健センターガイドの作成
健康マイレージ事業

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

健康づくりに関する講演会、普及活動(ASAKA健康ラウンジ)、情報発信(広報、ガイドブック、保健センター掲示板)、健康づくり推進協議会の運営、保健センターガイドの全戸配布、歩数管理アプリ活用による健康づくり(通年)を実施した。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 健康づくり情報の発信回数	回	5 (16)	5 (16)	5 (16)	R 7 年度
	② 「健康あさか 普及員」の活動	回	12 (6)	12 (5)	12 (5)	R 7 年度
成果	① あさか健康プラン21の認知度	%	70 (18.3)	70 (18.4)	70 (18.5)	R 7 年度
	② 「健康あさか 普及員」の人数	人	430 (422)	440 (427)	450 (420)	R 7 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	6,573	1,918	2,236	千円
人件費	16,740	7,394	10,683	千円
総計	23,313	9,312	12,919	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 2,236千円
【執行内訳】
報酬160千円、報償費132千円、旅費48千円、
需用費 1,136千円、役務費 1千円、委託料 29千円、
使用料及び賃借料 730千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

見直しの
余地

- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
☐ その他 ()

【今後の取組等】

「あさか健康プラン21(第3次)」の基本目標である健康寿命の延伸に向けて、広報やホームページを利用した情報発信及び健康教育事業を実施し、市民や事業者と協働し市全体の健康づくりを推進する。

朝霞台出張所管理事業

部名/課名/係名 市民環境部 / 朝霞台出張所 / 出張所係

1 基本分類

総合計画コード

6531

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
- ☒ 委託等
- ☐ 連携・協働
- ☐ 補助・助成

☐ 義務

☐ 義務と任意

☒ 任意

法令等の義務付け

主な根拠法令等

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

来所される市民及び職員が、安全かつ快適に手続きや執務ができています。

事業内容【継続】

安全かつ快適な環境にするために、定期的な清掃、自動ドアの点検及び施設警備等の維持管理を行う。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

自動ドア保守点検を2回、空気調和設備保守点検を2回、施設清掃は、日常清掃を20回、定期清掃を4回、トイレ清掃を26回実施。警備業務は、開所時間外の機械警備を実施した。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 自動ドア保守回数	回	2 (2)	2 (2)	2 (2)	R 7 年度
	② 空気調和設備保守点検回数	回	2 (2)	2 (2)	2 (2)	R 7 年度
成果	① 開所日数	日	295 (295)	295 (295)	293 (292)	R 7 年度
	②					R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	21,145	20,189	20,597	千円
人件費	4,464	4,477	4,960	千円
総計	25,609	24,666	25,557	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 20,591千円、その他(雑入) 6千円
【執行内訳】
需用費 1,707千円、役務費 4千円、委託料 1,210千円、
使用料及び賃借料 17,676千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

見直しの
余地

- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
- ☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
- ☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
- ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
- ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
- ☐ その他 ()

【今後の取組等】

利用者の安全と快適な環境を維持するため、引き続き、計画的な保守管理・修繕等に努める。

朝霞台出張所窓口事業

部名/課名/係名 市民環境部 / 朝霞台出張所 / 出張所係

1 基本分類

総合計画コード

6543

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☒ 市単独事業
☐ 委託等
☐ 連携・協働
☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
☒ 義務と任意
☐ 任意

主な根拠法令等

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

市民が朝霞台出張所の窓口で、行政事務サービスを正確かつ迅速に受けることができる。

事業内容【継続】

住民登録及び戸籍等の各種届出の受付、住民票・戸籍謄抄本・印鑑登録証明書等の各種証明発行、市税等の収納及び各課に対する申請書類の受付を行う。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

令和8年1月末現在、住民登録を3,339件、戸籍届を510件、印鑑登録を1,389件受付し、住民票・戸籍・印鑑登録等の証明を26,361件交付、市税等の収納を10,079件行い、各課に対する申請書類を6,514件受付した。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 各種申請・届出に対する総処理件数	件	95,000 (68,052)	95,000 (70,374)	95,000 (95,000)	95,000 R 7 年度
	② 住民票・戸籍謄抄本・印鑑登録証明書等の交付件数	件	49,000 (39,793)	49,000 (42,863)	49,000 (49,000)	49,000 R 7 年度
成果	① 各種申請・届出に対する受付待機時間	分	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 R 7 年度
	② 住民票・戸籍謄抄本・印鑑登録証明書等の交付ミス件数	件	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 R 7 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	8,780	10,503	11,948	千円
人件費	61,752	61,926	62,574	千円
総計	70,532	72,429	74,522	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 220千円、国庫支出金 3,315千円、
その他(使用料及び手数料) 8,413千円
【執行内訳】
報酬 6,943千円、職員手当等 2,615千円、旅費 156千円、
需用費 729千円、役務費 589千円、
使用料及び賃借料 916千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

見直しの
余地

- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
☐ その他 ()

【今後の取組等】

法令等の改正や取り扱い業務の多様化に対応するため、庁内各課所との連絡調整・連携を密にし、業務運営における正確さと質の向上に努める。また、所内での事務情報の蓄積、内部研修等を通じ、職員の事務能力の向上に努める。

朝霞地区一部事務組合負担事業(し尿処理)

部名/課名/係名 市民環境部 / 資源リサイクル課 / 資源リサイクル係

1 基本分類

総合計画コード

4221

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
☒ 委託等
☐ 連携・協働
☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
☒ 義務と任意
☐ 任意

主な根拠法令等

廃棄物の処理及び清掃に関する法律朝霞市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

し尿処理事業が円滑に行われることで、市民の快適な生活環境が形成されている。

事業内容【継続】

朝霞地区一部事務組合で実施する、し尿処理に関する費用を朝霞地区4市で負担する。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

し尿処理場の管理運営に関する経費負担

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 朝霞地区一部事務組合処理量	kl	10,914 (9,706)	10,814 (9,949)	10,814 (9,949)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 朝霞地区一部事務組合し尿処理負担金	千円	25,644 (26,767)	25,644 (27,601)	25,644 (29,157)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	26,767	27,601	29,157	千円
人件費	1,488	2,238	3,816	千円
総計	28,255	29,839	32,973	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】一般財源 29,157千円
【執行内訳】負担金 29,157千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

見直しの余地

- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
☐ その他 ()

【今後の取組等】

引き続き適切なし尿処理が行われるよう、応分の経費を負担していく。
組合会議等へ参加することにより、適正な経営が実施されていることを確認していく。

朝霞地区一部事務組合負担事業(障害者支援施設)

部名/課名/係名 福祉部 / 障害福祉課 / 障害給付係

1 基本分類

総合計画コード

2422

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
☒ 委託等
☐ 連携・協働
☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☒ 義務
☐ 義務と任意
☐ 任意

主な根拠法令等

朝霞地区一部事務組合規約

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

朝霞地区一部事務組合で実施する障害者支援施設の運営費を負担することにより、障害のある人が施設を適切に利用できている。

事業内容【継続】

朝霞地区における広域事業として、障害者支援施設「すわ緑風園」の運営費を朝霞地区4市で負担する。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

定員50人に対し、朝霞市在住の入所者は定着しており、成果指標の目標を達成した。4市負担による施設運営が行われることにより、朝霞市近隣における知的障害のある人のための入所施設として、すわ緑風園が安定した運営を行うことができた。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① すわ緑風園開所日数	日	365 (365)	365 (365)	365 (365)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① すわ緑風園利用者数	人	13 (14)	13 (15)	13 (13)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	21,241	22,910	32,400	千円
人件費	1,860	1,492	1,526	千円
総計	23,101	24,402	33,926	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 32,400千円
【執行内訳】
負担金、補助及び交付金 32,400千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定	☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止
見直しの余地	☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる ☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ その他 ()

【今後の取組等】

朝霞地区4市で構成する朝霞地区一部事務組合で実施している事業であるため、同組合及び4市で緊密に連絡、調整するなど連携し、施設の充実を図っていく。

朝霞地区一部事務組合負担事業(常備消防)

部名/課名/係名 危機管理室 / 危機管理室 / 危機管理係

1 基本分類

総合計画コード

1131

事業類型

ソフト事業

実施形態

☐ 市単独事業

☒ 委託等

☐ 連携・協働

☐ 補助・助成

法令等の義務付け

☐ 義務

☐ 義務と任意

☒ 任意

主な根拠法令等

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

消防(救急)行政が適切に運営されている。

事業内容【継続】

一部事務組合への負担金(議会総務及び消防)の支出

実施状況

☐ 計画以上に実施できた

☒ おおむね計画どおりに実施できた

☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

常備消防の事務については朝霞地区一部事務組合で行っているため、その費用を負担金として支出している。

	指標名	単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 負担金支払い	—	負担金支払い (負担金支払い)	負担金支払い (負担金支払い)	負担金支払い (負担金支払い)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 消防(救急)行政の運営	—	消防行政運営 (消防行政運営)	消防行政運営 (消防行政運営)	消防行政運営 (消防行政運営)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	1,393,409	1,505,918	1,535,379	千円
人件費	1,860	1,492	1,526	千円
総計	1,395,269	1,507,410	1,536,905	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 1,535,379千円

【執行内訳】
負担金、補助及び交付金 1,535,379千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定

☐ 拡充

☒ 継続

☐ 縮小

☐ 休止・廃止

見直しの余地

☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる

☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある

☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある

☒ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある

☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある

☐ その他 ()

【今後の取組等】

消防業務は、本来、市で行うべき業務であるが、より効率的・効果的に行うため、地方自治法の規定に則り、平成10年に朝霞地区一部事務組合を設立し、業務等に係る費用の負担を行っているが、消防の予算に削減の意識が低く、年々支出が増大している。
また、水利の使用は消防が行っているが、管理は市が行っており、見直しが必要である。

朝霞地区福祉会負担事業

部名/課名/係名 福祉部 / 障害福祉課 / 障害給付係

1 基本分類

総合計画コード

2422

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
 - ☒ 委託等
 - ☐ 連携・協働
 - ☐ 補助・助成
- 法令等の義務付け
- ☐ 義務
 - ☐ 義務と任意
 - ☒ 任意

主な根拠法令等

朝霞市・志木市・和光市と
社会福祉法人朝霞地区福
祉会との協定書

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

朝霞地区福祉会で実施する知的障害者援護施設等の運営費を負担することにより、障害のある人が施設を適切に利用できている。

事業内容【継続】

児童発達支援センター「みつばすみれ学園」、生活介護施設「すずらん」、「みつばすみれ学園障害児等計画相談支援センター」の施設運営に要する経費を利用する朝霞市、志木市、和光市で負担する。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

①福祉会本部会計分、②児童発達支援センター「みつばすみれ学園」、③障害児相談支援事業分「みつばすみれ学園障害児等計画相談支援センター」の運営のための負担金を支出した。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① みつばすみれ学園開所日数	日	238 (250)	238 (249)	238 (249)	R 7 年度
	② すずらん開所日数	日	245 (254)	245 (254)	245 (253)	R 7 年度
成果	① みつばすみれ学園延べ月初利用者数	人	480 (386)	480 (398)	480 (480)	R 7 年度
	② すずらん延べ月初利用者数	人	192 (238)	192 (252)	192 (192)	R 7 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	14,269	14,906	15,018	千円
人件費	1,860	1,492	1,526	千円
総計	16,129	16,398	16,544	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 15,018千円
【執行内訳】
負担金、補助及び交付金 15,018千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

見直しの
余地

- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
- ☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
- ☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
- ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
- ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
- ☐ その他 ()

【今後の取組等】

本事業は、朝霞市、和光市、志木市の3市と福祉会との協定に基づき実施しており、その運営費を3市で負担している事業については、3市及び福祉会で緊密に連携を図り、調整を行っていく。

朝霞地区4市共用火葬場設置検討事業

部名/課名/係名 市長公室 / 政策企画課 / 政策企画係

1 基本分類

総合計画コード

6511

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
☐ 委託等
☒ 連携・協働
☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
☐ 義務と任意
☒ 任意

主な根拠法令等

朝霞地区4市共用火葬場設置検討協議会の設置に関する覚書 朝霞地区4市共用火葬場設置検討協議会調整会議設置規程

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

使用料が下がり、市民の負担が減少している。
今後迎える高齢多死社会においても火葬場をスムーズに利用できている。

事業内容【継続】

令和5年4月1日に志木市に「朝霞地区4市共用火葬場設置検討協議会」において、朝霞地区4市共用火葬場設置について検討を行う。
令和5年度～令和6年度で基本構想を策定する。
基本構想(素案)の市民説明会及び市民コメントを実施する。
令和7年度から基本計画の策定に向けた検討を進めている。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☐ おおむね計画どおりに実施できた ☒ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

朝霞地区4市共用火葬場設置検討協議会や調整会議を開催し、設置に向けて検討を行うとともに、定期的に委託業者と4市の担当者にて、打合せを行った。
令和6年度策定した朝霞地区4市共用火葬場設置基本構想を基に基本計画策定(素案)の検討を行った。また、民間活力の導入可能性を検討するにあたり、火葬場に関連する企業に対し、アンケート調査及びヒアリングを行った。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 朝霞市4市共用火葬場設置検討協議会	回	2 (2)	2 (3)	2 (2)	R 7 年度
	② 朝霞市4市共用火葬場設置検討協議会事務局会議	回	12 (11)	12 (8)	12 (11)	R 7 年度
成果	① 朝霞地区4市共用火葬場基本構想の策定	—	検討 (検討)	策定 (策定)	— (—)	R 7 年度
	② 朝霞地区4市共用火葬場基本計画の策定	—	— (—)	— (—)	検討・策定 (検討・策定)	R 7 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	5	6,724	6,244	千円
人件費	2,604	4,104	5,113	千円
総計	2,609	10,828	11,357	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 6,244千円
【執行内訳】
負担金、補助及び交付金 6,244千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

見直しの余地
☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
☐ その他 ()

【今後の取組等】

朝霞地区4市共用火葬場設置基本計画の策定に向け、市民コメントや市民説明会など実施する。

朝霞和光資源循環組合負担事業

部名/課名/係名 市民環境部 / 資源リサイクル課 / 資源リサイクル係

1 基本分類

総合計画コード

4222

事業類型

ハード事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
☒ 委託等
☐ 連携・協働
☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
☐ 義務と任意
☒ 任意

主な根拠法令等

朝霞市・和光市ごみ広域処理に関する基本合意書朝霞和光資源循環組合規約

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

令和10年度を目途に和光市内に新ごみ焼却処理施設を建設し供用開始することにより、朝霞市民、和光市民向けの安定的なごみ処理を行うことができる。

事業内容【継続】

朝霞和光資源循環組合により事業を実施する。
ごみ分別基準の和光市との統一を検討する。
和光市に建設する新ごみ焼却処理施設の概要を検討する。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

朝霞和光資源循環組合負担金を支出した。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 組合構成市連絡会議の出席回数	回	4 (4)	4 (4)	4 (4)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 朝霞和光資源循環組合負担金支出額	千円	137,985 (124,910)	137,985 (126,005)	137,985 (800,000)	137,985 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	124,910	126,005	800,000	千円
人件費	1,488	2,238	3,816	千円
総計	126,398	128,243	803,816	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 800,000千円
【執行内訳】
負担金、補助及び交付金 800,000千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

見直しの
余地

- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
☐ その他 ()

【今後の取組等】

ごみ処理広域化事業に対する必要な経費を負担していく。
広域化事業を進めるうえで、協議が必要な事項を両市で検討していく。

あずま南地区土地区画整理推進事業

部名/課名/係名 都市建設部 / まちづくり推進課 / 区画整理係

1 基本分類

総合計画コード

5411

事業類型

ハード事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
- ☐ 委託等
- ☐ 連携・協働
- ☒ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
- ☒ 義務と任意
- ☐ 任意

主な根拠法令等

土地区画整理法 朝霞市土地区画整理事業補助金交付要綱

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

都市基盤の整備により、良好な市街地が形成されている。

事業内容【継続】

土地区画整理組合に対し、公共施設整備などに必要な事業費の一部を補助する。

実施状況

- ☐ 計画以上に実施できた
- ☒ おおむね計画どおりに実施できた
- ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

公共施設工事の実施(道路、雨水貯留施設、下水管等)
あずま南地区土地区画整理事業の推進を図るため、組合に対する技術的援助の実施

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 道路整備の延長	m	0 (0)	1,970 (0)	1,970 (871)	R 7 年度
	②					R 年度
成果	① 整備進捗率	%	0.00 (9.7)	68.66 (29.8)	90.78 (64.4)	R 7 年度
	②					R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	0	750,000	50,000	千円
人件費	3,695	4,477	4,579	千円
総計	3,695	754,477	54,579	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 5,000千円
地方債 45,000千円
【執行内訳】
負担金、補助及び交付金 50,000千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

- 見直しの余地
- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 - ☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 - ☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 - ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 - ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 - ☐ その他 ()

【今後の取組等】

組合への補助金の支出は、令和5年度～令和7年度で完了したが、あずま南地区土地区画整理事業の推進を図るため、引き続き、組合に対して技術的援助を行う。

安心見守り支援事業

部名/課名/係名 福祉部 / 長寿はつらつ課 / 高齢者支援係

1 基本分類

総合計画コード

2331・2323

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
 - ☒ 委託等
 - ☐ 連携・協働
 - ☐ 補助・助成
- 法令等の義務付け
- ☐ 義務
 - ☐ 義務と任意
 - ☒ 任意

主な根拠法令等

朝霞市高齢者配食サービス事業実施要綱 朝霞市ひとり暮らし高齢者等緊急通報システム事業実施要綱 朝霞市高齢者安心見守り通報システム事業実施要綱

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

ひとり暮らし高齢者及び高齢者世帯の方が、住み慣れた地域で自立し、安心して日常生活ができている。

事業内容【継続】

ひとり暮らし高齢者及び高齢者世帯の方が、安心して日常生活ができるように緊急通報システム・安心見守り通報システム設置事業を実施し、安否確認のための配食サービス事業を実施する

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

高齢者に対し、弁当(配食サービス)を直接届けることで安否確認を行っており、必要に応じて、市職員が自宅等を訪問し、支援を行っている。また、緊急時にボタンを押すだけで救急要請ができる緊急通報システムや安心見守り通報システムを設置している他、見守りライトと訪問見守りサービスを新たに開始した。すべてのサービスで一定の需要がある。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 配食サービス延べ利用者数	人	3,250 (2,773)	3,300 (2,615)	3,300 (3,300)	3,300 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 配食サービス配食数	食	58,000 (53,205)	58,500 (49,413)	58,500 (58,500)	58,500 R 7 年度
	② 緊急通報・安心見守り通報システム機器設置台数	台	515 (417)	520 (412)	520 (520)	520 R 7 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	18,752	18,378	21,430	千円
人件費	3,720	5,223	5,342	千円
総計	22,472	23,601	26,772	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 21,351千円、その他 79千円
【執行内訳】
役務費 220千円、委託料 14,009千円、
使用料及び賃借料 7,201千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

見直しの
余地

- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
- ☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
- ☒ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
- ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
- ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
- ☐ その他 ()

【今後の取組等】

見守り体制の更なる充実を図り、高齢者が住み慣れた地域で自立し、安心して日常生活ができるように努める。

安全なまちづくり推進検討事業

部名/課名/係名 都市建設部 / まちづくり推進課 / 都市計画係

1 基本分類

総合計画コード

5611

事業類型

ソフト事業

実施形態

☒ 市単独事業

☐ 委託等

☐ 連携・協働

☐ 補助・助成

法令等の義務付け

☐ 義務

☒ 義務と任意

☐ 任意

主な根拠法令等

都市計画法

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

市街地における防災性を向上するため、建築物の不燃化の促進に向けた手法の検討を進めることにより、市民が安全で快適な生活環境の意識が高まっている。

事業内容【継続】

密集した市街地の防災性の向上を図るため、現況調査や先進事例の情報収集等を行うとともに、防火地域・準防火地域の指定などにより建築物の不燃化を促進する手法を検討する。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた

☒ おおむね計画どおりに実施できた

☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

・埼玉県等が主催する会議に参加するなど、市街地における防災性の向上に関する手法や防火地域・準防火地域指定に関する情報収集を行った。

・令和8年度からの都市計画マスタープランにおいて、防火地域・準防火地域の指定に関する取組を位置付けた。

	指標名	単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 防火地域及び準防火地域の指定拡大について検討	—	情報収集 (情報収集)	情報収集 (情報収集)	情報収集 (情報収集)	R 7 年度
	② 住宅が密集している地区の現況把握に向けた調査	—	抽出 (抽出)	抽出 (抽出)	抽出 (抽出)	R 7 年度
成果	① 防火地域及び準防火地域の指定に向けた検討	—	情報収集 (情報収集)	情報収集 (情報収集)	情報収集 (情報収集)	R 7 年度
	② 木造住宅や狭小住宅が密集している地域の現状把握	—	抽出 (抽出)	抽出 (抽出)	抽出 (抽出)	R 7 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	0	0	0	千円
人件費	1,116	1,119	1,145	千円
総計	1,116	1,119	1,145	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 なし

【執行内訳】
事業費 なし

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定

☐ 拡充

☒ 継続

☐ 縮小

☐ 休止・廃止

見直しの余地

☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる

☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある

☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある

☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある

☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある

☐ その他 ()

【今後の取組等】

・令和8年度からの都市計画マスタープランの方針に基づき、災害に強いまちづくりを推進し、住宅密集地を対象に防火地域・準防火地域の指定など、防災性の向上を目指す。

・今後実施される土地区画整理事業地内や地区計画の策定時には、防火地域、準防火地域の指定に向けて調整、検討を行う。

・立地適正化計画の防災指針に位置付けされた各種施策を推進する。

・次年度から都市計画総務事務事業に統合して上記の通り取り組む。

生きがい活動支援事業

部名/課名/係名 福祉部 / 長寿はつらつ課 / 高齢者支援係

1 基本分類

総合計画コード

2311

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
☒ 委託等
☐ 連携・協働
☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
☐ 義務と任意
☒ 任意

主な根拠法令等

朝霞市老人クラブ補助金
交付要綱 朝霞市老人クラブ
連合会補助金交付要綱
朝霞市高齢者生きがい活動
支援通所事業費補助金
交付要綱等

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

高齢者の方々が交流し、ふれあうことができるように、助成や環境の整備が図られている。

事業内容【継続】

高齢者の生活が健全で豊かなものとなるよう、高齢者団体等に補助金を交付する
対象となる老人クラブ等の申請に基づき、補助金を交付し、個々の団体の運営を資金的にサポートする

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

シニアクラブ等に補助金を交付しているが、会員数の増加がみられないことから、はあとぴあふれあい祭りでの「シニアクラブ連合会」のブース開設や啓発ポスターの掲示を行うなど新規の会員数の増加に向けた取り組みを行った。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① ゲートボール場の借上げ管理箇所数	箇所	2 (2)	2 (2)	2 (2)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 高齢者スポーツ大会参加者数	人	500 (300)	500 (274)	500 (282)	500 R 7 年度
	② 老人クラブ数	団体	25 (20)	25 (20)	25 (18)	25 R 7 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	11,318	11,595	11,801	千円
人件費	4,092	4,850	4,960	千円
総計	15,410	16,445	16,761	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 11,468千円、県支出金 333千円
【執行内訳】
需用費 413千円、役務費 9千円、委託料 462千円、
使用料及び賃借料 2,747千円、
負担金、補助及び交付金 8,170千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

見直しの
余地

- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
☒ その他 (老人クラブの加入団体や加入者数が減少しているため、課題解決のための方策を検討する。)

【今後の取組等】

高齢者の社会参加を促すためにも、高齢者団体等への補助金交付は必要であると考えられるが、シニアクラブの加入団体数や会員数が減少してきていることなどから、今後の支援の在り方等についても検討を行う必要がある。

依存財源活用事業

部名/課名/係名 総務部 / 財政課 / 財政係

1 基本分類

総合計画コード

6522

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☒ 市単独事業
☐ 委託等
☐ 連携・協働
☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
☒ 義務と任意
☐ 任意

主な根拠法令等

地方自治法第230条他
地方財政法第5条他 地方
交付税法

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

円滑な財政運営を行うため、国・県等補助金や起債などの依存財源を十分に活用することで、財源の充実が図られている。

事業内容【継続】

国・県等補助金の活用を十分に図るとともに、適債事業についての起債を行う。
また、交付税に係る基礎数値の報告及び算出資料作成を行う。

実施状況

- ☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

国・県等の動向を迅速かつ正確に把握するため情報収集に努め、その活用を十分に図るとともに、適債事業の起債は将来負担を考慮しつつ行った。また、交付税に係る基礎数値の報告及び算出資料の作成を行った。
依然としてエネルギー・食料品価格等の物価高騰に係る国県支出金が交付されているほか、コミュニティセンター施設改修等に伴い市債を活用したため、依存財源比率は令和6年度より1.6%増(見込み)となった。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 依存財源の活用	—	活用 (活用)	活用 (活用)	活用 (活用)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 依存財源比率	%	25～40以内 (40.6)	25～40以内 (44.3)	25～40以内 (45.9)	25～40以内 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	人件費のみ
事業費	0	0	0	千円
人件費	9,672	10,445	7,097	千円
総計	9,672	10,445	7,097	千円

※事業費は千円未満切り捨て

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

- 見直しの余地
- ☒ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
☐ その他 ()

【今後の取組等】

円滑な財政運営を図るため、財源確保に引き続き取り組む。特に国、県の動向に留意し、適切に補助金を活用していく。また、適債事業については、将来負担を考慮しつつ起債を行う。

一般介護予防事業

部名/課名/係名 福祉部 / 長寿はつらつ課 / 介護保険係

1 基本分類

総合計画コード

2312・2311・2321

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
☒ 委託等
☐ 連携・協働
☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
☒ 義務と任意
☐ 任意

主な根拠法令等

介護保険法

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

高齢者が、日々生活機能の向上を図り、自立した日常生活の継続を目指すことで、要介護状態や要支援状態になっていない。

事業内容【継続】

高齢者の生活機能の向上、自立した日常生活の継続を目指し、要介護状態や要支援状態の予防、重度化防止、状態の改善を図るため、65歳以上の第1号被保険者全てと支援活動に関わる者を対象とした「一般介護予防事業」を実施する。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

一般介護予防教室については、計画どおりに実施することができ、参加延べ人数についても、おおむね目標どおり見込むことができています。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 一般介護予防教室実施回数	回	400 (569)	410 (658)	410 (600)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 一般介護予防教室参加延べ人数	人	9,600 (9,746)	9,700 (10,628)	9,700 (9,700)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	34,739	44,292	53,468	千円
人件費	5,952	5,596	4,104	千円
総計	40,691	49,888	57,572	千円

【財源内訳】
一般財源 13,682千円、国庫支出金 11,982千円、県支出金 6,683千円 その他 21,121千円
【執行内訳】
報償費 960千円、需用費 236千円、委託料 52,272千円

※事業費は千円未満切り捨て

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

見直しの
余地

- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
☒ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
☐ その他 ()

【今後の取組等】

市民ニーズの把握に努め、保健事業と介護予防の一体的に実施する方法の検討など効果的な事業となるよう継続して実施する。
一般介護予防教室への新規参加者の拡大に向けて開催内容や周知方法、申込方法などについて検討していく。

一般管理事務事業

部名/課名/係名 総務部 / 人権庶務課 / 人権庶務係

1 基本分類

総合計画コード

6541

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☒ 市単独事業
- ☐ 委託等
- ☐ 連携・協働
- ☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
- ☐ 義務と任意
- ☒ 任意

主な根拠法令等

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

公印適正管理や議会との連絡調整、また、全庁的に使用するコピー用紙や封筒など共通消耗品類に不足が生じないように一元的に管理することで、各課業務が支障なく推進されている。

事業内容【継続】

公印の適正管理や国旗及び市旗の掲揚、議会の招集及び連絡調整、全庁的に使用するコピー用紙や封筒などの共通消耗品類の一括購入・管理など、他の事業に属さない庶務的事務を行う。

実施状況

- ☐ 計画以上に実施できた
- ☒ おおむね計画どおりに実施できた
- ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

・公印の適正管理や国旗及び市旗の掲揚などの業務を実施した。・市議会の定例会及び臨時会の招集や全員協議会の開催依頼など議会との連絡調整を行った。・コピー用紙や封筒類の購入や作製とその管理、庁内共通消耗品選定契約事務など、共通消耗品についての管理を行った。・その他、他の事業に属さない事務を行った。
以上の取組を行い、共通消耗品類の在庫不足による各課の業務に支障をきたすことはなかった。また、障害者差別解消法の趣旨を踏まえ、引き続き、音声コードを印字した公用封筒を作製した。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 議会との連絡調整回数	回	6 (13)	6 (10)	6 (11)	R 7 年度
	② 各種共通消耗品の適正管理	—	適正管理 (適正管理)	適正管理 (適正管理)	適正管理 (適正管理)	R 7 年度
成果	① 連絡不足等により議会運営に支障の生じた件数	件	0 (0)	0 (0)	0 (0)	R 7 年度
	② 各種共通消耗品に不足が生じ、各課業務に支障をきたした件数	件	0 (0)	0 (0)	0 (0)	R 7 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	8,623	11,504	9,837	千円
人件費	5,208	5,223	6,105	千円
総計	13,831	16,727	15,942	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 9,717千円
その他(雑入 広告事業収入) 120千円
【執行内訳】
旅費 400千円
需用費 9,437千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

- 見直しの余地
- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 - ☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 - ☒ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 - ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 - ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 - ☐ その他 ()

【今後の取組等】

電子決裁の導入により、コピー用紙の使用数が前年度と比較して約20%削減されたが、引き続き職員(会計年度任用職員等を含む)に課内会議や各課で行う職員研修などにおいては、資料の出力を極力避けるとともに裏面利用や印刷物の適正部数の作成など、コピー用紙の削減に努め、経費の節約に繋がるよう周知していく。
また、議案や朝霞市議会全員協議会の資料について、現在、紙媒体での配布となっているが、電子データでの配布が可能となるよう調整する。

雨水整備事業

部名/課名/係名 上下水道部 / 下水道施設課 / 下水道工務係

1 基本分類

総合計画コード

5522

事業類型

ハード事業

実施形態

- ☒ 市単独事業
- ☐ 委託等
- ☐ 連携・協働
- ☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☒ 義務
- ☐ 義務と任意
- ☐ 任意

主な根拠法令等

下水道法第3条第1項

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

雨水施設を整備することにより、浸水被害が軽減されている。

事業内容【継続】

朝霞市雨水管理総合計画に基づく、重点対策地区の浸水対策工事
止水板設置補助金交付

実施状況

- ☐ 計画以上に実施できた
- ☒ おおむね計画どおりに実施できた
- ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

大字溝沼地内ポンプ場建設工事(完成払い・施工監理)
大字溝沼地内雨水幹線布設替工事(完成払い・技術支援)

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 重点地区の整備	—	調整池築造 (調整池築造)	ポンプ場建設 (ポンプ場建設)	雨水幹線工事 (雨水幹線工事)	雨水幹線工事 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 重点地区の整備	—	調整池築造 (調整池築造)	ポンプ場建設 (ポンプ場建設)	雨水幹線工事 (雨水幹線工事)	雨水幹線工事 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	577,822	537,783	1,092,593	千円
人件費	7,389	4,477	5,969	千円
総計	585,211	542,260	1,098,562	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】	一般財源	221,493千円
	国庫支出金	447,300千円
	企業債	423,800千円
【執行内訳】	工事費	1,056,755千円
	委託料	30,272千円
	止水板補助金	5,566千円
	計	1,092,593千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定	☐ 拡充	☒ 継続	☐ 縮小	☐ 休止・廃止
見直しの余地	☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる ☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☒ その他 (下水道法第3条第1項)			

【今後の取組等】

事業内容及び実施手法は適切と考え、現状のまま継続とする。今後、朝霞市雨水管理総合計画に基づき事業を進めていく。

内間木公園拡張整備等検討事業

部名/課名/係名 都市建設部 / みどり公園課 / みどり公園係

1 基本分類

総合計画コード

5313/5323

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☒ 市単独事業
☐ 委託等
☐ 連携・協働
☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
☐ 義務と任意
☒ 任意

主な根拠法令等

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

国道254号バイパス(第2期)の整備に合わせた同沿道の活性化や、令和5年度末に基本構想を策定した内間木公園拡張整備について、今後必要となる敷地状況の把握や市場性の確認、整備内容の検討等を行う。

事業内容【継続】

第二期整備が進む国道254号バイパスの沿道活性化の検討に合わせて、市が保有する貴重な公有財産である旧憩いの湯跡地を含めた内間木公園の拡張整備等の検討を実施する。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

- ・内間木公園拡張整備等検討委員会を2回実施
- ・内間木公園拡張整備及び国道254号バイパス沿道活性化の検討を行った。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 内間木公園拡張整備等検討委員会の開催	回	4 (4)	- (-)	2 (2)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 内間木公園拡張整備等の検討	検討	構想の策定 (構想の策定)	- (-)	検討 (検討)	検討 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	-	-	114	千円
人件費	-	-	1,145	千円
総計	0	0	1,259	千円

【財源内訳】
一般財源 114千円
【執行内訳】
報酬 88千円
旅費 26千円

※事業費は千円未満切り捨て

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

- 見直しの余地
- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 - ☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 - ☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 - ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 - ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 - ☐ その他 ()

【今後の取組等】

- ・国道254号バイパスの整備の進捗状況に合わせ、内間木公園拡張整備基本構想に基づき基本計画を策定する。
- また、Park-PFIの整備スキームの検討、民間事業者へのマーケットサウンディングの実施。
- ・都市計画マスタープランと並行し、「朝霞市国道254号バイパス沿道の土地利用について」を引き続き検討する。

内間木公民館運営事業

部名/課名/係名 生涯学習部 / 中央公民館 / 内間木公民館

1 基本分類

総合計画コード

3221

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☒ 市単独事業
☐ 委託等
☒ 連携・協働
☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
☒ 義務と任意
☐ 任意

主な根拠法令等

社会教育法 朝霞市公民館設置及び管理条例 同条例施行規則 朝霞市公民館運営要綱

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

地域における学びの場として、実際の生活に即した各種事業や必要な図書の確保を行うとともに、利用者が相互の理解を深めることができるように公民館運営を行うことにより、市民は教養や健康の維持向上を図る機会を享受し、豊かな社会生活を営んでいる。

事業内容【継続】

窓口(電話対応)業務、備品の維持管理、チラシ・冊子、広報紙等の掲示・管理に関する業務
各種講座開催
施設(部屋)の貸出し・維持管理
公民館まつりの開催
図書の貸出し・返却に関する業務

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

・講座の開催:生活教養講座7講座11回、さわやか健康教室3講座3回、こどもランド4講座5回、映画会、人権教育講座(地区館合同講座) 参加者:延べ215人
・第43回内間木公民館まつり(参加団体:18団体、参加者:延べ1,200人)
・公民館利用人数 延べ26,000人、図書貸出数 5,000冊

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 登録団体数	件	78 (76)	78 (87)	78 (82)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 利用人数	人	33,000 (23,817)	33,000 (25,427)	33,000 (26,000)	33,000 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)		【財源内訳】
事業費	6,970	8,862	9,136	千円	一般財源 9,136千円 報酬5,713千円 職員手当等2,183千円 報償費160千円 旅費85千円 需用費340千円 役務費311千円 使用料及び賃借料344千円
人件費	3,720	4,477	4,579	千円	
総計	10,690	13,339	13,715	千円	

※事業費は千円未満切り捨て

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

見直しの
余地

- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
☐ その他 ()

【今後の取組等】

地域的に高齢者が多いことから、高齢者向けの講座を開催するとともに、引き続き、サークル団体の設立に繋げられるような魅力的な講座を検討する。
また、公民館まつりをアピールの場として広く公民館を知ってもらい、多くの方に利用してもらえるよう施設運営に努めていく。

内間木公民館管理事業

部名/課名/係名 生涯学習部 / 中央公民館 / 内間木公民館

1 基本分類

総合計画コード

3222

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
☒ 委託等
☐ 連携・協働
☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
☒ 義務と任意
☐ 任意

主な根拠法令等

建築基準法 消防法 水道法 電気事業法 朝霞市公民館設置及び管理条例

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

公民館は、適切に維持管理され、市民は安全に安心して快適に利用している。

事業内容【継続】

施設の維持管理を実施する。(清掃、警備、設備保守点検、修繕等)

実施状況

- ☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

維持管理に係る清掃など12の委託事業等を実施した。施設、設備修繕を6件実施した。職員による見回りや水質検査などの日常管理、並びに軽微な修繕や部品交換等を実施した。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 施設点検回数	回	12 (12)	12 (12)	12 (12)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 開館日数	日	293 (288)	289 (286)	289 (292)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	9,809	10,474	12,445	千円
人件費	5,952	5,223	5,342	千円
総計	15,761	15,697	17,787	千円

【財源内訳】
一般財源 12,445千円
【執行内訳】
需用費 4,359千円
委託料 7,552千円
使用料及び賃借料 534千円

※事業費は千円未満切り捨て

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

- 見直しの余地
- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
☐ その他 ()

【今後の取組等】

平成27年度に公民館の大規模改修工事、令和5年度に空調改修工事を実施している。引き続き、市民が快適に利用できるよう日常施設管理を行い、計画的な施設改修工事等に努めていく。

内間木支所管理事業

部名/課名/係名 市民環境部 / 内間木支所 / 支所係

1 基本分類

総合計画コード

6531

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
☒ 委託等
☐ 連携・協働
☐ 補助・助成
- 法令等の義務付け
- ☐ 義務
☐ 義務と任意
☒ 任意

主な根拠法令等

任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

来所される市民及び職員が、安全かつ快適に手続きや執務ができています。

事業内容【継続】

安全かつ快適な環境にするために、定期的な清掃、自動ドアの点検及び施設警備等の維持管理を行う。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

施設の日常点検及び定期点検により、適切に維持管理を行った。また、2階和室の空調機交換修繕等を行い、安全かつ快適な環境を整備した。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 自動ドア保守回数	回	2 (2)	2 (2)	2 (2)	R 7 年度
	② 消防設備保守点検回数	回	2 (2)	2 (2)	2 (2)	R 年度
成果	① 開所日数	日	243 (243)	245 (245)	243 (243)	243 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	6,817	4,052	4,147	千円
人件費	5,952	4,477	5,342	千円
総計	12,769	8,529	9,489	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 4,147千円
【執行内訳】
需用費 1,141千円、役務費 4千円、委託料 1,329千円、
使用料及び賃借料 1,673千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

見直しの
余地

- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
☐ その他 ()

【今後の取組等】

引き続き、安全で快適な環境を整備するため、適切な施設の維持管理を行う。

内間木支所窓口事業

部名/課名/係名 市民環境部 / 内間木支所 / 支所係

1 基本分類

総合計画コード

6543

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☒ 市単独事業
☐ 委託等
☐ 連携・協働
☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
☒ 義務と任意
☐ 任意

主な根拠法令等

戸籍法 住民基本台帳法
朝霞市印鑑条例等

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

市民が、内間木支所の窓口で、行政事務サービスを丁寧に正確に受けることができる。

事業内容【継続】

住民登録及び戸籍等の各種届出の受付、住民票・戸籍謄抄本・印鑑登録証明書等の各種証明発行、市税等の収納及び各課に対する申請書類の受付、住民基本台帳管理事務(支所管轄住基データの維持管理)を行う。

実施状況

- ☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

内間木支所の利用者に対し、丁寧に正確な行政サービスを提供した。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 戸籍届出、住民・印鑑登録等の受付及び市税等の収納件数	件	9,600 (7,275)	9,600 (7,129)	9,600 (7,700)	R 7 年度
	② 戸籍、住民票、印鑑登録証明等の交付件数	件	5,500 (3,927)	5,500 (4,100)	5,500 (3,800)	R 7 年度
成果	① 戸籍届出、住民・印鑑登録等の受付に伴う苦情件数	件	0 (0)	0 (0)	0 (0)	R 7 年度
	② 戸籍、住民票、印鑑登録証明等の交付ミス件数	件	0 (0)	0 (0)	0 (0)	R 7 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	2,287	2,320	4,196	千円
人件費	13,764	11,938	12,210	千円
総計	16,051	14,258	16,406	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 3,356千円、その他(手数料) 840千円
【執行内訳】
報酬 2,176千円、職員手当等 738千円、旅費 29千円、需用費 442千円、役務費 291千円、使用料及び賃借料 520千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

見直しの余地
☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
☐ その他 ()

【今後の取組等】

利用者の意向を伺いながら、目的に沿った対応ができるよう、職員各自のレベルアップ及び職員間の情報共有を図り、丁寧に正確な行政サービスを提供する。

内間木地区浸水被害軽減対策検討事業

部名/課名/係名 上下水道部 / 下水道施設課 / 下水道工務係

1 基本分類

総合計画コード

5522

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☒ 市単独事業
☐ 委託等
☐ 連携・協働
☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
☐ 義務と任意
☒ 任意

主な根拠法令等

(該当があれば入力してください。該当がない場合は、この文章を削除してください。)

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

内間木地区の雨水排水施設等について調査や検討を行い、浸水被害の軽減につながる。

事業内容【継続】

内間木地区の雨水排水施設等について調査を行い、浸水被害軽減対策を検討する。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

内間木地区浸水被害軽減対策検討業務委託

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 調査・検討	—	()	調査・検討 (調査・検討)	調査・検討 (調査・検討)	調査・検討 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 調査・検討	—	()	調査・検討 (調査・検討)	調査・検討 (調査・検討)	調査・検討 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	0	0	0	千円
人件費	—	4,477	2,984	千円
総計	0	4,477	2,984	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】	一般財源	0千円
	国庫支出金	0千円
	計	0千円
【執行内訳】	工事費	0千円
	委託費	0千円
	保証料	0千円
	計	0千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

- 見直しの余地
- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 - ☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 - ☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 - ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 - ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 - ☐ その他 ()

【今後の取組等】

内間木地区の浸水被害を軽減させるための方策を検討していく。

営繕行政事業

部名/課名/係名 総務部 / 財産管理課 / 営繕係

1 基本分類

総合計画コード

6531・5622

事業類型

ハード事業

実施形態

☐ 市単独事業

☒ 委託等

☐ 連携・協働

☐ 補助・助成

法令等の義務付け

☐ 義務

☒ 義務と任意

☐ 任意

主な根拠法令等

地方自治法第234条の2

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

公共施設を、長期間使い続けていくために、公共施設等総合管理計画に沿って、公共施設の保全が適切に実施されるよう改修工事等がなされ、利用者が安心、安全、快適に公共施設を使用できている。

事業内容【継続】

公共施設の利用者が、長期間継続して、安心、安全、快適に使用できるように、工事の設計や、工事監督を行う。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた

☒ おおむね計画どおりに実施できた

☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

設計業務委託においては3件実施し、工事監督業務においては2件を実施した。
建物維持管理マニュアルに則り、施設管理者が実施した施設点検結果について取りまとめを行った。

	指標名	単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 設計委託依頼数	件	3 (5)	3 (3)	3 (3)	R 7 年度
	② 工事監督依頼数	件	10 (9)	10 (11)	10 (2)	R 7 年度
成果	① 設計委託依頼受理率	%	100 (100)	100 (100)	100 (100)	R 7 年度
	② 工事監督依頼受理率	%	100 (100)	100 (100)	100 (100)	R 7 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	759	745	739	千円
人件費	37,944	32,082	40,826	千円
総計	38,703	32,827	41,565	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 623千円

【執行内訳】
旅費 9千円、需用費 184千円、使用料及び賃借料 347千円、
負担金、補助及び交付金 83千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定

☐ 拡充

☒ 継続

☐ 縮小

☐ 休止・廃止

見直しの余地

☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる

☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある

☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある

☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある

☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある

☐ その他 ()

【今後の取組等】

新築・増築はもとより、大規模な改修工事を実施する際にも、マネジメント実施計画に基づき、ユニバーサルデザインや長寿命化を意識した整備を行い、環境に配慮し省エネルギーで運営できるような施設を整備していく。

駅西口富士見通線整備事業

部名/課名/係名 都市建設部 / まちづくり推進課 / 区画整理係

1 基本分類

総合計画コード

5213・5221・5231

事業類型

ハード事業

実施形態

- ☒ 市単独事業
☐ 委託等
☐ 連携・協働
☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
☐ 義務と任意
☒ 任意

主な根拠法令等

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

駅西口富士見通線及び周辺公共空道を再整備することで、エリア自体の魅力が高まり、ウォーカブルなまちなかの推進ができています。

事業内容【継続】

駅西口富士見通線及び周辺公共空道を再整備する。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

- ・駅西口富士見通線ウォーカブル空間整備の基本設計及び実施設計が完了している。
- ・無電柱化について、埼玉県と逐次連携を行っている。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 実施設計	回	実施設計 (実施設計)	実施設計 (実施設計)	実施設計 (実施設計)	実施設計 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 整備進捗率	%	— (—)	— (—)	改修工事 (未実施)	改修工事 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	0	19,995	0	千円
人件費	2,976	2,984	1,145	千円
総計	2,976	22,979	1,145	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 0千円
【執行内訳】
事業費 なし

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

見直しの余地	☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
	☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
	☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
	☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
	☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
	☐ その他 ()

【今後の取組等】

- ・朝霞駅南口駅前通等基本構想と連携して整備を進めていく。
- ・引き続き埼玉県や電線類地中化事業者と連携を図り、調整が済み次第、無電柱化の詳細設計を実施する。
- ・改修工事は、2か年で実施する。
- ・次年度から都市計画総務事務事業に統合して上記のとおり取り組む。

駅東通線整備事業

部名/課名/係名 都市建設部 / まちづくり推進課 / 区画整理係

1 基本分類

総合計画コード

5221・5231

事業類型

ハード事業

実施形態

☒ 市単独事業

☐ 委託等

☐ 連携・協働

☐ 補助・助成

法令等の義務付け

☐ 義務

☒ 義務と任意

☐ 任意

主な根拠法令等

都市計画法 社会資本整備総合交付金交付要綱

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

児童・生徒など歩行者の安全性を確保するため事業用地を取得し、取得した事業用地の適正な維持管理を行う。

事業内容【継続】

事業認可となっている延長約210m区間の整備ができるよう地権者と用地交渉を行い、事業用地を取得する。
事業用地の適正な管理を行うため、除草を行う。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた

☒ おおむね計画どおりに実施できた

☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

用地取得のための不動産鑑定及び補償積算委託
用地取得(1件)及び土地開発基金への繰戻し(1件)
事業計画変更認可申請のための図書作成委託
事業用地の維持管理(除草委託1回、木柵修繕10本)、仮歩道整備(34m)

	指標名	単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 用地取得面積	㎡	2,441.86 (2,441.86)	2,752.12 (2,897.56)	3,117.73 (3,087.54)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 用地取得率	%	78.32 (78.32)	88.27 (92.93)	100.00 (99.03)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	1,191	250,023	194,580	千円
人件費	4,433	5,223	4,960	千円
総計	5,624	255,246	199,540	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 2,880千円
地方債 191,700千円

【執行内訳】
需用費 162千円、役務費 386千円、委託料 2,202千円、
工事請負費 1,188千円、公有財産購入費 190,642千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定

☐ 拡充

☒ 継続

☐ 縮小

☐ 休止・廃止

見直しの余地

☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる

☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある

☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある

☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある

☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある

☐ その他 ()

【今後の取組等】

令和7年度で用地買収が完了したことから、事業用地の適正な維持管理を行いつつ、岡通線との一体的な整備に向けて、設計・工事を行う。

土地開発基金を活用した機動的な用地取得により事業の推進を図るため、土地開発基金への繰戻しを行う。

駅前広場改修事業

部名/課名/係名 都市建設部 / 道路整備課 / 道路施設係

1 基本分類

総合計画コード

5213

事業類型

ハード事業

実施形態

- ☒ 市単独事業
☐ 委託等
☐ 連携・協働
☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
☐ 義務と任意
☒ 任意

主な根拠法令等

道路法、朝霞市が管理する市道の構造等の基準に関する条例

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

北朝霞駅西口駅前広場及び周辺道路を広場等に改修することで、ひと中心の歩きたくなるまちなかが創出され、市民や朝霞台・北朝霞駅利用者の活動の場となっている。

事業内容【継続】

地元等の意見を聴取したうえ、北朝霞駅西口駅前広場及び周辺道路改修工事を実施する。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☐ おおむね計画どおりに実施できた ☒ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

事業採択されなかったため、工事を実施することはできなかった。
次年度の工事発注に向けて、見積もりの再徴収を実施した。
工事発注に向けて、警察や地元振興会との協議を行った。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 設計業務	—	実施設計 (実施設計)	実施設計 (実施設計)	— (—)	— R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 改修工事	—			改修工事 (—)	改修工事 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)		【財源内訳】
事業費	—	24,992	—	千円	一般財源 763千円
人件費	1,116	1,865	763	千円	
総計	1,116	26,857	763	千円	

※事業費は千円未満切り捨て

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☒ 拡充 ☐ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

見直しの
余地

- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
☒ その他 (官民連携まちなか再生事業と連携し、引き続き地元との合意形成を図る)

【今後の取組等】

令和8年度～令和9年度の2カ年で工事を実施する。
今後の広場の利用方法などについて、引き続きまちづくり推進課及び地元関係者などと調整を図る。

駅前広場管理事業

部名/課名/係名 都市建設部 / 道路整備課 / 道路管理係

1 基本分類

総合計画コード

5212

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
☒ 委託等
☐ 連携・協働
☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
☒ 義務と任意
☐ 任意

主な根拠法令等

道路法 朝霞駅前広場条例

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

北朝霞、朝霞台、朝霞駅の各駅前広場が清潔に清掃され、3か所に設置している駅前広場駐車場を適切に維持管理することで、利用者が快適に利用できている。

事業内容【継続】

北朝霞駅、朝霞台駅、朝霞駅前広場の清掃等の実施や駅前広場に設置している駐車場(3か所)の維持管理を行う。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

駅前広場及び公衆トイレの清掃等を毎日実施した。駅前広場の施設修繕を適切に実施した。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 駅前広場清掃維持管理	—	適切に管理 (適切に管理した)	適切に管理 (適切に管理した)	適切に管理 (適切に管理した)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 駅前広場に関する苦情件数	件	3 (7)	3 (8)	3 (6)	3 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	26,296	31,789	32,556	千円
人件費	4,464	4,477	3,052	千円
総計	30,760	36,266	35,608	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 8,559千円、その他 23,997千円
【執行内訳】
需用費 6,660千円、委託料 25,896千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

見直しの余地

- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
☒ その他 (多くの市民が利用する公共空間として市が積極的に今後も継続して管理する必要がある。)

【今後の取組等】

駅前広場は、市の玄関口であり、常に良好な状態に保つ必要がある。今後も継続して修繕等を実施していく。駐車場に関しては、利便性向上を図ることを目的に、民間事業者に貸付することを着実に進めていく。
また、ウォーカブル推進都市として歩行空間の快適性向上を目指し、居心地がよく歩きたくなるような広場を推進していく。

岡通線整備事業

部名/課名/係名 都市建設部 / まちづくり推進課 / 区画整理係

1 基本分類

総合計画コード

5221・5231

事業類型

ハード事業

実施形態

- ☒ 市単独事業
☐ 委託等
☐ 連携・協働
☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
☒ 義務と任意
☐ 任意

主な根拠法令等

都市計画法 地方財政法
社会資本整備総合交付金
交付要綱

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

全長4,240mの岡通線を整備することにより、県道と光志木線などの幹線道路の渋滞の緩和や交通の安全、利便性の向上が図られている。

事業内容【継続】

宮戸工区(朝霞浄水場付近～旧宮戸交番交差点の前後)については、埼玉県施行により整備を行う。市は街路事業負担金として、事業費の1/5を負担する。
事業認可を取得した根岸台6丁目地区延長約198m区間の整備ができるよう地権者と用地交渉を行い、事業用地を取得する。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

用地取得のための測量委託及び不動産鑑定
土地開発基金を活用して用地取得(1件)
事業計画変更認可申請のための図書作成委託
県施行(宮戸工区)事業費の負担金

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 整備延長	m	1,645 (1,645)	1,645 (1,645)	1,843 (1,645)	1,843 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 整備率	%	38.79 (38.79)	38.79 (38.79)	43.46 (38.79)	43.46 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	328,977	1,848	7,205	千円
人件費	3,695	5,223	4,960	千円
総計	332,672	7,071	12,165	千円

【財源内訳】
一般財源 3,705千円
地方債 3,500千円
【執行内訳】
需用費 30千円、役務費 589千円、委託料 2,689千円、
負担金、補助及び交付金 3,897千円

※事業費は千円未満切り捨て

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

見直しの余地
☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
☐ その他 ()

【今後の取組等】

事業完了を目指して、引き続き用地交渉を進める。
土地開発基金を活用した機動的な用地取得により事業の推進を図るため、土地開発基金への繰戻しを行う。
県施行の宮戸工区の早期完了のために、引き続き埼玉県に協力するとともに、宮戸工区の事業費の負担を行う。

汚水整備事業

部名/課名/係名 上下水道部 / 下水道施設課 / 下水道工務係

1 基本分類

総合計画コード

5521

事業類型

ハード事業

実施形態

- ☒ 市単独事業
☐ 委託等
☐ 連携・協働
☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☒ 義務
☐ 義務と任意
☐ 任意

主な根拠法令等

下水道法第3条第1項 私道排水設備設置補助金助成交付要綱

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

公共下水道の整備により汚水が排除され、下水道サービスが安定的に提供されている。

事業内容【継続】

旧暫定逆線引き地区(5地区)に汚水管を整備
供用開始区域内の私道排水設備工事に対し、工事費を補助
荒川右岸流域下水道事業費負担金の支払い

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

市道36号線汚水管布設工事(完全払い)
公共樹設置工事(随時)

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 汚水管整備済面積	ha	1,102.0 (1,090.2)	1,102.4 (1,090.2)	1,102.8 (1,090.3)	1,102.8 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 汚水管整備率	%	96.8 (96.8)	96.9 (96.8)	96.9 (96.8)	96.9 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	210,554	206,524	12,994	千円
人件費	5,911	4,477	4,477	千円
総計	216,465	211,001	17,471	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】	一般財源	0千円
	その他(使用料)	4,986千円
	国庫支出金	1,900千円
	工事負担金	6,108千円
	計	12,994千円
【執行内訳】	工事費	12,994千円
	計	12,994千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

見直しの余地

- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
☒ その他 (下水道法第3条第1項に基づき、事業を継続する必要があるため。)

【今後の取組等】

旧暫定逆線引き地区(5地区)内の道路拡幅に併せて汚水管を整備していく必要があることから、関係部署と連携を図りつつ現状のまま継続していく。供用開始した区域内に私道があった場合は、地権者に汚水管を埋設するよう促す。

音楽活動事業

部名/課名/係名 学校教育部 / 教育指導課 / -

1 基本分類

総合計画コード

3141

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☒ 市単独事業
- ☐ 委託等
- ☐ 連携・協働
- ☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
- ☐ 義務と任意
- ☒ 任意

主な根拠法令等

朝霞市小・中学校音楽鑑賞事業企画案評価要領 朝霞市吹奏楽・器楽フェスティバル実行委員会会則

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

音楽を愛する心情が育ち、人間性豊かな児童生徒や市民が育成される。

事業内容【継続】

朝霞市小・中学校音楽鑑賞会、朝霞市吹奏楽・器楽フェスティバルを実施する。ミュージカル「こころの劇場」を開催する。

実施状況

- ☐ 計画以上に実施できた
- ☒ おおむね計画どおりに実施できた
- ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

劇団四季によるミュージカル「こころの劇場」は、対象の市内全小中学校の児童が参加し、市民会館で実施することができた。また、朝霞市小・中学校音楽鑑賞会も、対象となる小学校5年生、中学校2年生が参加し、東京21世紀管弦楽団による演奏を市民会館で鑑賞できた。朝霞市吹奏楽・器楽フェスティバルは計10団体が参加し、プログラムの最後には、合同演奏を実施することができた。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 音楽事業の事業数	事業	2 (3)	2 (3)	2 (3)	R 7 年度
	② 吹奏楽・器楽フェスティバルの参加団体数	団体	13 (11)	13 (12)	13 (10)	R 7 年度
成果	① 吹奏楽・器楽フェスティバルの入場者数	人	680 (589)	680 (583)	680 (540)	R 7 年度
	②					R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	3,678	3,642	3,658	千円
人件費	2,976	2,835	4,197	千円
総計	6,654	6,477	7,855	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 3,658千円
【執行内訳】
報償費 317千円、需用費 136千円、委託料 3,205千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

- 見直しの余地
- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 - ☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 - ☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 - ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 - ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 - ☐ その他 ()

【今後の取組等】

朝霞市小・中学校音楽鑑賞会においては、質の高い演奏を鑑賞することができるようにプロポーザルを行う段階から、出演希望団体と演奏内容について、検討・精査をしていく。ただし、近年の人件費高騰により、予算に見合うオーケストラの人数の確保が難しい状況である。委託費については、検討の余地がある。また、朝霞市吹奏楽・器楽フェスティバルにおいては、出演団体が増えていることもあり、演奏時間などのプログラムについて、見直す必要がある。

会計管理事業

部名/課名/係名	出納室	／ 出納室	／ 会計係

1 基本分類

総合計画コード
6541
事業類型
ソフト事業
実施形態
☐ 市単独事業
☒ 委託等
☐ 連携・協働
☐ 補助・助成
法令等の義務付け
☒ 義務
☐ 義務と任意
☐ 任意
主な根拠法令等
地方自治法 地方財政法

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果																												
現金等の出納管理が適切に行われ、適正に歳入歳出決算の調製が行われている。																												
事業内容【継続】																												
現金、有価証券、物品の出納及び保管 小切手の繰出し 現金及び財産の記録管理 支出負担行為に関する確認 決算の調製																												
実施状況																												
☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった																												
【説明】(実施内容及び進捗状況)																												
集計表および預金・現金現在高表等を作成し、日々の歳入管理を適切に行った。また、歳出について、各所属からの支出命令書等が適切に処理されているか審査を行い、迅速な支払処理を実施した。																												
<table><tr><th>指標名</th><th>単位</th><th>R5年度目標 (実績)</th><th>R6年度目標 (実績)</th><th>R7年度目標 (見込み)</th><th>最終目標 (目標年度)</th></tr><tr><td rowspan="2">活動</td><td>① 銀行窓口における収納件数(eL-QR除く)</td><td>件 290,000 (194,546)</td><td>205,000 (208,058)</td><td>200,000 (210,000)</td><td>200,000 R 7 年度</td></tr><tr><td>② 正確で迅速な支払い処理</td><td>件 42,000 (76,299)</td><td>43,000 (78,711)</td><td>44,000 (78,000)</td><td>44,000 R 7 年度</td></tr><tr><td rowspan="2">成果</td><td>① 収入命令等未提出件数</td><td>件 25 (15)</td><td>20 (15)</td><td>15 (10)</td><td>15 R 7 年度</td></tr><tr><td>② 組み戻し処理件数</td><td>件 125 (109)</td><td>120 (127)</td><td>115 (130)</td><td>115 R 7 年度</td></tr></table>	指標名	単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)	活動	① 銀行窓口における収納件数(eL-QR除く)	件 290,000 (194,546)	205,000 (208,058)	200,000 (210,000)	200,000 R 7 年度	② 正確で迅速な支払い処理	件 42,000 (76,299)	43,000 (78,711)	44,000 (78,000)	44,000 R 7 年度	成果	① 収入命令等未提出件数	件 25 (15)	20 (15)	15 (10)	15 R 7 年度	② 組み戻し処理件数	件 125 (109)	120 (127)	115 (130)	115 R 7 年度
指標名	単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)																							
活動	① 銀行窓口における収納件数(eL-QR除く)	件 290,000 (194,546)	205,000 (208,058)	200,000 (210,000)	200,000 R 7 年度																							
	② 正確で迅速な支払い処理	件 42,000 (76,299)	43,000 (78,711)	44,000 (78,000)	44,000 R 7 年度																							
成果	① 収入命令等未提出件数	件 25 (15)	20 (15)	15 (10)	15 R 7 年度																							
	② 組み戻し処理件数	件 125 (109)	120 (127)	115 (130)	115 R 7 年度																							
総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳																												
<table><tr><th></th><th>R5</th><th>R6</th><th>R7(見込み)</th><th></th></tr><tr><td>事業費</td><td>35,323</td><td>31,055</td><td>41,846</td><td>千円</td></tr><tr><td>人件費</td><td>43,896</td><td>51,336</td><td>56,088</td><td>千円</td></tr><tr><td>総計</td><td>79,219</td><td>82,391</td><td>97,934</td><td>千円</td></tr></table>		R5	R6	R7(見込み)		事業費	35,323	31,055	41,846	千円	人件費	43,896	51,336	56,088	千円	総計	79,219	82,391	97,934	千円								
	R5	R6	R7(見込み)																									
事業費	35,323	31,055	41,846	千円																								
人件費	43,896	51,336	56,088	千円																								
総計	79,219	82,391	97,934	千円																								
【財源内訳】 一般財源 41,846千円 【執行内訳】 報酬2,106千円、職員手当等487千円、 旅費214千円、需用費637千円、役務費24,132千円、 委託料14,004千円、使用料及び賃借料263千円、 負担金、補助及び交付金3千円																												
※事業費は千円未満切り捨て																												

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定	☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止
見直しの余地	☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる ☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ その他 ()
【今後の取組等】	歳入事務ではキャッシュレス決済等の収入方法に対応できるように体制を整えていくとともに、歳出事務では電子決裁の導入などデジタル化による事務の見直しを行い効率的で正確な出納管理につなげていく。

介護給付費審査支払事業

部名/課名/係名 福祉部 / 長寿はつらつ課 / 介護認定係

1 基本分類

総合計画コード

2322

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
- ☒ 委託等
- ☐ 連携・協働
- ☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☒ 義務
- ☐ 義務と任意
- ☐ 任意

主な根拠法令等

介護保険法

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

利用者にとって、適正な介護給付が受けられている。

事業内容【継続】

介護サービス提供事業者等からの保険請求を受け、審査及び支払いを行う埼玉県国民健康保険団体連合会に対し、手数料を支払う。

実施状況

- ☐ 計画以上に実施できた
- ☒ おおむね計画どおりに実施できた
- ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

介護サービス提供事業者等からの介護給付費の請求を受け、介護給付費明細書等の審査と介護給付費の支払いを行う埼玉県国民健康保険団体連合会に対し、手数料を支払った。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 支払件数	件	120,500 (136,622)	136,625 (144,903)	141,008 (150,750)	141,008 R 7 年度
	②		() ()	() ()	() ()	R 年度
成果	① 実績金額	円	4,820,000 (5,464,880)	5,465,000 (5,796,120)	5,640,000 (6,030,000)	5,640,000 R 7 年度
	②		() ()	() ()	() ()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	5,465	5,796	6,030	千円
人件費	3,646	1,119	1,145	千円
総計	9,111	6,915	7,175	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 1,690千円、国庫支出金 1,206千円、
県支出金 753千円 その他 1,628千円、
繰入金 753千円
【執行内訳】
委託料 6,030千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

- 見直しの余地
- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 - ☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 - ☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 - ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 - ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 - ☐ その他 ()

【今後の取組等】

介護サービス提供事業者等から請求される介護給付費に関する審査支払事務を埼玉県国民健康保険団体連合会に委託することで、適正かつ円滑な給付費の給付を行う。

介護人材確保事業

部名/課名/係名 福祉部 / 長寿はつらつ課 / 介護保険係

1 基本分類

総合計画コード

2322・2313

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
☒ 委託等
☐ 連携・協働
☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
☐ 義務と任意
☒ 任意

主な根拠法令等

介護保険法第118条

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

介護分野への積極的な参入が促進し、介護施設・介護サービス提供事業者において、適正な数の人材が確保できている。

事業内容【継続】

介護職種に関心を持つ介護未経験者に対して、介護に関する入門的研修等の基本的な研修を実施し、研修修了者と介護施設介護サービス提供事業者との就労のマッチング支援を行い、研修修了者の介護分野への参入を支援することで、介護人材確保に努める。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

介護に関する入門的研修の開催については、計画どおり3市で実施することができたが、成果指標としては、朝霞市開催分を用いており、研修受講人数については、会場の関係で30人を定員とし募集を行ったが、定員を超える応募に至らない状況であった。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 研修開催回数	回	3 (3)	3 (3)	3 (3)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 研修受講人数	人	40 (20)	40 (20)	40 ()	R 7 年度
	② 就労件数	件	5 (0)	6 (1)	7 (0)	R 7 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	660	797	863	千円
人件費	4,836	2,984	2,238	千円
総計	5,496	3,781	3,101	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
県支出金 863千円
【執行内訳】
委託料 863千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

見直しの余地
☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
☒ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
☒ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
☐ その他 ()

【今後の取組等】

研修受講希望者の拡大として、土日の開催などを検討するとともに研修終了後の介護事業所への就労率の向上に努めていく。
新座市、志木市との3市合同での事業であることから、効果的な広報の方法や研修内容について、協議を続け就労に繋げていきたい。

事務事業評価シート(対象:R7年度実施事務事業)

介護認定調査・審査事業

部名/課名/係名 福祉部 / 長寿はつらつ課 / 介護認定係

1 基本分類

総合計画コード

2321

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
- ☒ 委託等
- ☐ 連携・協働
- ☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☒ 義務
- ☐ 義務と任意
- ☐ 任意

主な根拠法令等

介護保険法

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

被保険者が、公平・公正な調査・審査を受け、適正な介護認定を受けている。

事業内容【継続】

被保険者からの介護認定申請に基づき、介護認定調査、審査及び介護度の判定を行う。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

介護認定調査及び介護認定審査会事務の委託を実施し、業務の効率化や安定化を図り、要介護認定申請者(新規・更新・区分変更)に対し、認定調査を実施し、介護認定審査会において適正な介護度と認定有効期間の判定をすることで、必要な介護サービスの利用に結びつけることができた。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 申請受付件数	件	5,800 (5,058)	5,850 (4,913)	5,850 (4,744)	5,850 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 介護認定件数	件	5,500 (4,145)	5,313 (4,721)	5,533 (4,559)	5,533 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)		【財源内訳】一般財源 123,886千円
事業費	80,814	106,144	123,886	千円	【執行内訳】報酬 13,576千円
人件費	13,020	13,057	8,547	千円	旅費 2,387千円
総計	93,834	119,201	132,433	千円	需用費 842千円
					役務費 26,083千円
					委託料 80,998千円

※事業費は千円未満切り捨て

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

- 見直しの余地
- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 - ☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 - ☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 - ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 - ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 - ☐ その他 ()

【今後の取組等】

介護認定調査及び介護認定審査会事務の業務を実施したことで、課題であった認定期間について、徐々に短縮できている。引き続き、認定期間の短縮に努めていく。また、審査会については、資料の電子化やオンライン会議の導入について検討を行っていく。

介護保険介護度軽快者居宅サービス利用料助成事業

部名/課名/係名 福祉部 / 長寿はつらつ課 / 介護認定係

1 基本分類

総合計画コード

2323

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
☐ 委託等
☐ 連携・協働
☒ 補助・助成
- 法令等の義務付け
- ☐ 義務
☐ 義務と任意
☒ 任意

主な根拠法令等

朝霞市介護度軽快者居宅サービス利用料補助金交付要綱

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

従前の介護認定より、軽度判定された利用者が、安心な介護サービスを受けられている。

事業内容【継続】

従前の介護認定より、軽度判定された利用者に対して、安心したサービスを受けられるように、利用料の補助を交付する。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

従前の介護認定より軽度判定された利用者に対し、必要なサービスが受けられるよう、利用料の補助を交付する制度であるが、要介護認定の遅れにより、自己負担が重くなった軽快者がいなかったため、今年度の実績はなかった。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 介護度が下位の認定により、サービス利用の対象となる	人	1 (0)	1 (0)	1 (0)	1 R 7 年度
	②					R 年度
成果	① サービス給付率	%	100 (0)	100 (0)	100 (0)	100 R 7 年度
	②					R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	0	0	62	千円
人件費	298	373	382	千円
総計	298	373	444	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】一般財源 62千円
【執行内訳】負担金、補助金及び交付金 62千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

見直しの
余地

- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
☐ その他 ()

【今後の取組等】

引き続き要介護認定を遅滞なく行い、本事業の該当者が出ることのないように努める。

介護保険給付事業

部名/課名/係名 福祉部 / 長寿はつらつ課 / 介護認定係

1 基本分類

総合計画コード

2322

事業類型

ソフト事業

実施形態

☐ 市単独事業

☒ 委託等

☐ 連携・協働

☐ 補助・助成

法令等の義務付け

☒ 義務

☐ 義務と任意

☐ 任意

主な根拠法令等

介護保険法

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

利用者本人や家族の介護負担が軽減され、生活機能の改善が図られている。

事業内容【継続】

介護認定を受けた利用者が、各種サービスを利用した場合に、本人負担を除いた額を保険給付する。介護事業者から適正な請求がされるように、実地指導を行う。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた

☒ おおむね計画どおりに実施できた

☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

被保険者の介護サービス利用のうち、自己負担額を除く介護保険で負担すべき給付費を、直接(特定福祉用具購入費、住宅改修費など)、または、国保連合会を通じて(居宅介護サービス費、地域密着型サービス費、施設介護サービス費など)介護保険サービス事業者へ支払った。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 給付件数	件	114,696 (137,663)	143,276 (146,053)	149,476 (149,476)	149,476 R 7 年度
	② 給付金額	千円	7,230,086 (7,334,383)	7,964,869 (7,663,649)	8,387,761 (8,392,604)	8,387,761 R 7 年度
成果	① 1号被保険者1人1月あたり介護費用額	円	21,193 (21,436)	23,277 (22,297)	24,227 (24,227)	24,227 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	7,456,439	7,663,649	8,392,604	千円
人件費	11,904	8,207	6,105	千円
総計	7,468,343	7,671,856	8,398,709	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】一般財源 2,148,437千円
国庫支出金 1,499,779千円
県支出金 1,227,782千円
その他 3,516,606千円

【執行内訳】負担金、補助金及び交付金 8,392,604千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定

☐ 拡充

☒ 継続

☐ 縮小

☐ 休止・廃止

見直しの余地

☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる

☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある

☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある

☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある

☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある

☐ その他 ()

【今後の取組等】

高齢人口の進展とともに増加が予測される介護を必要とする方に、必要かつ適正な介護サービスを提供し、保険給付を行う。また、ケアプランチェック、住宅改修や福祉用具の購入の申請書類等の確認で疑義があるものについては、事業所等への確認を行うなど適切な確認と指導を継続して実施し、併せて、介護サービス利用者に対して給付費通知を行い、給付適正化事業を進める。

介護保険制度趣旨普及事業

部名/課名/係名 福祉部 / 長寿はつらつ課 / 介護保険係

1 基本分類

総合計画コード

2321

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
☒ 委託等
☐ 連携・協働
☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
☒ 義務と任意
☐ 任意

主な根拠法令等

介護保険法

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

被保険者が、介護保険制度の理解と認識を深められている。

事業内容【継続】

介護保険制度全般にわたり理解を深めていただくため、パンフレット等の配付や、制度説明会を行う。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

年度内に65歳を迎える方に介護保険制度案内を送付した。
介護保険制度説明会を日常生活圏域(6カ所)ごとに圏域内の会場で実施した。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① パンフレット発行部数	部	36,500 (31,000)	66,500 (63,000)	36,500 (31,000)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 7 年度
成果	① 説明会参加者数	人	100 (42)	200 (42)	100 (90)	R 7 年度
	② 介護保険苦情件数	件	5 (0)	5 (1)	5 (2)	R 7 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	245	6,282	376	千円
人件費	2,604	3,731	3,731	千円
総計	2,849	10,013	4,107	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 376千円
【執行内訳】
需用費 376千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

見直しの
余地

- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
☒ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
☒ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
☐ その他 ()

【今後の取組等】

介護保険制度説明会を日常生活圏域(6カ所)ごとに圏域内の会場で実施や年度内に65歳を迎える方に介護保険制度案内の送付を継続し、
介護保険制度の趣旨を普及していきたい。
介護保険制度案内パンフレットの全戸配布に関して、近隣市等の状況を鑑みて、今後の運用を検討していきたい。

介護保険特別会計運用事業

部名/課名/係名 福祉部 / 長寿はつらつ課 / 介護保険係

1 基本分類

総合計画コード

2321

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
☒ 委託等
☐ 連携・協働
☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☒ 義務
☐ 義務と任意
☐ 任意

主な根拠法令等

介護保険法

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

利用者にとって、安心な介護保険制度の運用が図られている。

事業内容【継続】

介護保険制度に係る一般管理事務

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

電算事務による大きなトラブルもなく、事業運営ができた。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① システム保守等の契約件数	件	2 (2)	2 (2)	2 (2)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① システムのトラブル件数	件	0 (0)	0 (0)	0 (0)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	24,334	26,876	32,287	千円
人件費	4,836	3,357	3,357	千円
総計	29,170	30,233	35,644	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 31,407千円、国庫支出金 880千円
【執行内訳】
報酬 3,988千円、職員手当等 1,476千円、旅費 174千円、
需用費 1,350千円、役務費 3,956千円、
委託料 6,930千円、使用料及び賃借料 14,413千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

見直しの
余地

- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
☒ その他 (制度改正時などの際に適切に対応する)

【今後の取組等】

介護保険制度の安定的な運営のため、まずは継続して、システムの適正な運用を図り、システム保守の維持に努めていく。

介護保険賦課徴収事業

部名/課名/係名 福祉部 / 長寿はつらつ課 / 介護保険係

1 基本分類

総合計画コード

2321

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
☒ 委託等
☐ 連携・協働
☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☒ 義務
☐ 義務と任意
☐ 任意

主な根拠法令等

介護保険法朝霞市介護保険条例

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

65歳以上の被保険者に、適正に介護保険料の賦課が行われるとともに、介護保険料の納入が確実に行われている。

事業内容【継続】

65歳以上の被保険者の世帯や本人の所得に応じて、介護保険料の賦課徴収を行う。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

介護保険料の収納率は、目標値を達成できており、今後も引き続き収納率が目標値を達成できるように努めていく。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 納付書発送件数	件	31,500 (31,656)	32,000 (32,020)	32,000 (31,924)	32,000 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 収納率	%	97.15 (98.10)	97.20 (98.20)	97.20 (97)	97.20 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	8,131	9,845	11,141	千円
人件費	7,068	6,342	7,461	千円
総計	15,199	16,187	18,602	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 11,141千円
【執行内訳】
需用費 2,372千円、役務費 6,517千円、
委託料 2,252千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

見直しの余地

- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
☒ その他 (制度改正時などの際に適切に対応する)

【今後の取組等】

介護保険制度説明会の開催などによる介護保険制度の理解促進を行うことに加えて、納付方法として口座振替の促進を行い、納付漏れを未然に防ぐことによって、今後も収納率の維持と向上に努めていく。
口座振替の手続きを従来よりも短期間で行うことができる「ペイジー口座振替」を推進していく。

介護保険料還付事業

部名/課名/係名 福祉部 / 長寿はつらつ課 / 介護保険係

1 基本分類

総合計画コード

2321

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☒ 市単独事業
- ☐ 委託等
- ☐ 連携・協働
- ☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☒ 義務
- ☐ 義務と任意
- ☐ 任意

主な根拠法令等

介護保険法

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

被保険者に還付事由が発生した場合、納めすぎた保険料を速やかに還付している。

事業内容【継続】

転出や死亡により、過払いの保険料の還付を行う。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

資格の喪失や申告状況の修正などによって介護保険料に還付が発生した際に送付する還付通知を送付し、還付の手続きが行われている被保険者には概ね保険料を還付することができた。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 還付対象件数	件	2,000 (1,896)	2,050 (2,650)	2,050 (2,050)	2,050 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 還付実積率	%	85 (89)	85 (90)	85 (85)	85 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	3,950	3,815	3,900	千円
人件費	2,976	2,984	2,984	千円
総計	6,926	6,799	6,884	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 3,900千円
【執行内訳】
償還金、利子及び割引料 3,900千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

- 見直しの余地
- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 - ☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 - ☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 - ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 - ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 - ☒ その他 (制度改正時などの際に適切に対応する)

【今後の取組等】

継続して適切な運用に努めていく。

介護保険利用者負担軽減対策費補助事業

部名/課名/係名 福祉部 / 長寿はつらつ課 / 介護認定係

1 基本分類

総合計画コード

2323

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
☐ 委託等
☐ 連携・協働
☒ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
☐ 義務と任意
☒ 任意

主な根拠法令等

朝霞市介護保険利用者負担軽減対策費補助金交付要綱

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

低所得者に対し、介護保険サービスの利用者の負担額を軽減することで、サービスの利用促進が図られている。

事業内容【継続】

第1段階(老齢福祉年金受給者で、世帯全員が市民税非課税)と第2段階(世帯全員が市民税非課税で、前年の課税年金収入額と非課税年金収入額の合計が80万円以下)の方は、1/2、第3段階(世帯全員が市民税非課税で、前年の課税年金収入額と非課税年金収入額の合計が80万円超120万円以下)の方は、1/4、第4段階(世帯全員が市民税非課税で、前年の課税年金収入額と非課税年金収入額の合計が120万円超)の方は、1/8を市が負担する。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

住民税非課税で老齢福祉年金受給者と住民税非課税世帯の方に、介護保険サービスの利用料の一部を補助することで、負担軽減が図れた。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 補助交付延べ件数	件	21,000 (23,340)	23,000 (24,421)	24,000 (24,000)	24,000 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 補助対象者数	人	21,000 (21,299)	21,000 (22,137)	22,000 (22,000)	22,000 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	70,961	74,904	79,959	千円
人件費	3,274	4,850	2,671	千円
総計	74,235	79,754	82,630	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】一般財源	79,959千円
【執行内訳】報酬	8,549千円
職員手当	3,166千円
旅費	152千円
負担金、補助金及び交付金	68,092千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

見直しの余地
☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
☐ その他 ()

【今後の取組等】

引き続き、対象者に対し、介護保険サービスの利用料の一部を補助することで、負担軽減を図っていく。

介護予防・生活支援サービス事業

部名/課名/係名 福祉部 / 長寿はつらつ課 / 介護保険係

1 基本分類

総合計画コード

2312・2311・2321

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
☒ 委託等
☐ 連携・協働
☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
☒ 義務と任意
☐ 任意

主な根拠法令等

介護保険法

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

高齢者が、日々生活機能の向上を図り、自立した日常生活の継続を目指すことで、要介護状態や要支援状態になっていない。

事業内容【継続】

要支援1・2の認定を受けた方及び基本チェックリストにより事業対象者となった方を対象とした、通所型、訪問型のサービスである「介護予防・生活支援サービス事業」を実施する。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

通所型及び訪問型のサービスCについて、計画どおり実施することができた。利用者については、目標より低い参加者数であったが、参加しやすいサービスの検討を行い、今年度は新たに通所型サービスのメニューを追加した。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 通所型及び訪問型サービスCの実施回数	回	250 (368)	320 (458)	320 (320)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 通所型及び訪問型サービスCの利用者数	人	126 (78)	160 (64)	160 (60)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	177,205	188,434	223,326	千円
人件費	5,952	6,342	4,104	千円
総計	183,157	194,776	227,430	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 42,094千円、国庫支出金 65,103千円、県支出金 27,915千円 その他 88,214千円
【執行内訳】
委託料 23,726千円、
負担金、補助及び交付金 199,600千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

見直しの余地

- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
☒ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
☐ その他 ()

【今後の取組等】

継続して、必要な人に必要なサービスが行き届くよう、適切なサービスの提供の確保に努めていく。
参加を希望される方が申し込むタイミングに間に合わないなど、参加に至らなかった人もいたため、近年ではメニューを増やす工夫を行い、引き続き、地域包括支援センターとともに参加の必要性の高い方へのアプローチ方法やメニューの充実を検討していく。

開発許可等指導事業

部名/課名/係名 都市建設部 / 開発建築課 / 開発指導係

1 基本分類

総合計画コード

5413

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☒ 市単独事業
☐ 委託等
☐ 連携・協働
☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
☒ 義務と任意
☐ 任意

主な根拠法令等

都市計画法 租税特別措置法 国土利用計画法 朝霞市開発事業等の手続及び基準等に関する条例

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

宅地開発等に関する相談及び都市計画法に基づく許可処分等を行うことにより、基準に適合した宅地開発が実施され、良好な住環境(宅地)が確保されている。

事業内容【継続】

都市計画法等に基づく宅地開発等に関する相談及び都市計画法第29条に基づく申請、届出等の受付、現場調査、審査、許可認可、証明及び検査等を行う。
国土利用計画法に基づく届出。
朝霞市開発事業等の手続及び基準等に関する条例に基づく宅地開発等に関する相談、申請、届出等の受付、現場調査、審査及び検査等を行う。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

相談業務において、法令順守のもと、良好な住環境整備に向けて適切な指導、助言を行った。開発工事の施行中において、中間検査を実施するとともに、工事完了検査では合格率100%を維持した。都市計画法に基づく許可処分及び開発手続条例の適正な運用により、基準に適合した宅地開発が実施され、良好な住環境(宅地)が整備され、確保された。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 事前相談件数	件	70 (42)	70 (34)	70 (44)	R 7 年度
	② 都市計画法第29条許可申請件数	件	40 (27)	40 (25)	40 (14)	R 7 年度
成果	① 都市計画法第36条の規定に基づく工事完了検査合格率	%	100 (100)	100 (100)	100 (100)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	1,214	3,228	2,971	千円
人件費	18,228	18,279	18,696	千円
総計	19,442	21,507	21,667	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
その他(揮発許可事務手数料) 2,971千円
【執行内訳】
報酬 1,982千円、職員手当等 921千円、旅費 68千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

見直しの余地	☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
	☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
	☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
	☒ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
	☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
	☐ その他 ()

【今後の取組等】

都市計画法に基づく許可申請等に伴う審査の質の向上、事務処理の効率化を図るため、過去に実施した法令等の解釈に関する運用の整理や解釈基準の策定を行うとともに、熟練職員の確保及び育成等を行う。また、引続き開発手続条例の適正な運用を図るとともに、条例改正や法改正への対応も含め、新たな課題の整理を継続して行っていく。

学校運営協議会事業

部名/課名/係名	学校教育部	/ 教育管理課	/ 学務係

1 基本分類

総合計画コード

3141・3133

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☒ 市単独事業
☐ 委託等
☐ 連携・協働
☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☒ 義務
☐ 義務と任意
☐ 任意

主な根拠法令等

地方教育行政の組織及び運営に関する法律 朝霞市学校運営協議会規則

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

学校運営協議会を設置することにより、学校、保護者、地域が協働しながら「地域とともにある学校づくり」を推進し、学校運営の改善や児童生徒の健全育成に取り組む。

事業内容【継続】

学校運営協議会委員の委嘱又は任命を行う。
学校運営協議会の運営内容等について、必要に応じ指導・助言を行う。
学校運営協議会の研修会の開催等、研修機会を確保する。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

学校運営協議会設置校の委員を任命した。
学校運営協議会の運営に関し、指導・助言をした。
講師を招き、学校運営協議会研修会を実施し、事例の共有や意識を深めることが出来た。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 学校運営協議会の設置	校	15 (14)	15 (15)	15 (15)	R 7 年度
	② 研修への参加	回	2 (1)	2 (1)	2 (1)	R 7 年度
成果	① 学校運営協議会の開催回数	回	45 (62)	45 (70)	45 (60)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	2,435	2,768	3,785	千円
人件費	744	746	763	千円
総計	3,179	3,514	4,548	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 3,785千円
【執行内訳】
報酬 1,620千円、報償費 10千円、旅費 1,782千円、
需用費 373千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定	☒ 拡充 ☐ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止
見直しの余地	☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる ☒ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある ☒ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ その他 ()

【今後の取組等】

学校運営協議会研修会の開催などにより協議会委員の意識や協議会の活性化を図り、また、学校間での情報共有方法について検討していく。

学校環境衛生事業

部名/課名/係名 学校教育部 / 教育管理課 / 学校保健安全係

1 基本分類

総合計画コード

3133・3132

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
☒ 委託等
☐ 連携・協働
☐ 補助・助成
- 法令等の義務付け
- ☐ 義務
☒ 義務と任意
☐ 任意

主な根拠法令等

学校保健安全法

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

健康的で快適な学校環境が管理されている。

事業内容【継続】

学校において飲料水水質検査、給食用食器洗浄検査、水泳プール水質検査を実施する。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

学校薬剤師及び委託業者による水道水定期点検、給食食器洗浄検査、プール水質検査、教室照度検査、空気検査、ダニアレルゲン検査を実施した。
また、各校で選任される衛生推進者・衛生管理者を対象とし養成講習会の受講、研修会の実施機会を設け職場環境衛生に係るスキルアップを促進した。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 学校環境衛生検査実施学校数	校	15 (15)	15 (15)	15 (15)	15 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 検査適合率	%	100 (100)	100 (100)	100 (100)	100 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	2,880	2,887	2,911	千円
人件費	1,488	1,492	1,908	千円
総計	4,368	4,379	4,819	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 2,911千円
【執行内訳】
報酬 2,010千円、需用費 115千円、役務費 750千円、
負担金、補助及び交付金 36千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定	☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止
見直しの余地	☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる ☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ その他 ()

【今後の取組等】

今後も学校保健安全法に基づく検査等を実施していき、学校薬剤師等の助言を得ながら、児童・生徒が健康的で快適な学校生活を送ることができるよう学校環境管理をしていく。

学校給食運営事業

部名/課名/係名 学校教育部 / 学校給食課 / 管理係・給食係

1 基本分類

総合計画コード

3116・5741

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☒ 市単独事業
- ☐ 委託等
- ☐ 連携・協働
- ☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
- ☒ 義務と任意
- ☐ 任意

主な根拠法令等

学校給食法 朝霞市学校給食運営審議会に関する条例 朝霞市学校給食センター設置及び管理条例・同施行規則 朝霞市学校給食用物資納入業者指定基準 朝霞市学校給食用物資選定委員会条例

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

学校給食の献立が、栄養量など適切に管理されているとともに、良質な食材で給食が作られることで、児童・生徒が安心して安全な給食を食べることができている。

事業内容【継続】

学校給食の献立作成、食材購入、調理、配送、食器洗浄作業。
栄養士の栄養指導による食育の推進。
地場産野菜の使用による都市農業の振興。
給食費の調定から収納までの業務及び給食費の検証の実施。
学校給食調理等業務における、民間委託の推進。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

食材料費が高騰する中、献立の工夫等により提供回数や栄養量、質を大きく落とさずに計画どおり給食を提供することができた。また、令和7年10月から給食費を改定し、小学校6,000円、中学校6,800円としたが、保護負担軽減の観点から、改定分については市が負担するとともに、15歳以下の児童・生徒のうち3人目以降の給食費を無償とするなどの施策を引き続き行った。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 確実な給食の提供回数	回	189 (188)	189 (188)	189 (186)	189 R 7 年度
	② 納入可能青果物の提示月数	月	11 (11)	11 (11)	11 (11)	11 R 7 年度
成果	① 1日あたりの残菜量	kg	455.0 (443.4)	452.0 (412.5)	452.0 (437.0)	452.0 R 7 年度
	② 地場産野菜購入量	kg	15,000 (11,712)	15,000 (11,246)	15,000 (14,735)	15,000 R 7 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	849,799	870,046	983,200	千円
人件費	130,200	132,679	120,341	千円
総計	979,999	1,002,725	1,103,541	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 285,649千円、使用料及び手数料 12千円、国庫支出金 94,785千円、諸収入 602,754千円
【執行内訳】
報酬 62,565千円、職員手当等 4,331千円、報償費 20千円、旅費 440千円、需用費 749,388千円、役務費 2,108千円、委託料 157,894千円、使用料 810千円、負担金、補助及び交付金 64千円、補償、補填及び賠償金 5,447千円、償還金、利子及び割引料 133千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

見直しの余地 ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
☒ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
☐ その他 ()

【今後の取組等】

給食の提供については、今後も変わらず提供回数や栄養量、質を大きく落とさずに、計画どおり給食を提供していく。
小学校給食費については、令和8年4月から国による「学校給食費の抜本的な負担軽減(いわゆる給食無償化)」が実施され、児童一人あたり5,200円補助されることとなった。一方で、中学校給食費についても国はできるだけ早期に抜本的な負担軽減を実施するとしているが、本市給食費の小中学校間での負担差が大きくなっているため、令和8年4月からの一年間、国の「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」を活用し、中学校給食費のうち半額の3,400円補助を行う。
学校給食センターの調理・洗浄等業務委託の開始時期などについて、引き続き、正規調理員の配置人数を見極めながら検討委員会で検討を行っていく。

事務事業評価シート(対象:R7年度実施事務事業)

学校施設長寿命化計画策定事業

部名/課名/係名 学校教育部 / 教育総務課 / 学校施設係

1 基本分類

総合計画コード

3133

事業類型

ソフト事業

実施形態

☒ 市単独事業

☐ 委託等

☐ 連携・協働

☐ 補助・助成

法令等の義務付け

☒ 義務

☐ 義務と任意

☐ 任意

主な根拠法令等

「文部科学省インフラ長寿命化計画(行動計画)の策定について(通知)」平成27年3月31日文科施第5

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

学校施設の長寿命化計画が策定され、児童・生徒にとって安全・安心で快適な教育環境の整備が計画的に図られる。

事業内容【新規】

・令和元年度に策定した「朝霞市学校施設長寿命化基本方針」を「学校施設長寿命化基本計画」として改訂するために必要な調査、整備方針・整備内容の検討、改修等の優先順位付け、コストの見通し等の検討を行う。
・対象は、小中学校15校

実施状況

☐ 計画以上に実施できた

☒ おおむね計画どおりに実施できた

☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

・計画素案を策定し、市民コメントを実施した。
・庁議及び教育委員会に諮り、朝霞市学校施設長寿命化計画(第2期)を策定した。

	指標名	単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 改修等の優先順位の検討	—	— (—)	検討 (検討)	決定 (決定)	決定 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 学校施設の長寿命化計画の策定	—	— (—)	検討 (検討)	策定 (策定)	策定 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	0	6,325	4,290	千円
人件費	—	5,223	8,013	千円
総計	0	11,548	12,303	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 4,290千円

【執行内訳】
委託料 4,290千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定

☐ 拡充

☐ 継続

☐ 縮小

☒ 休止・廃止

見直しの余地

☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる

☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある

☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある

☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある

☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある

☒ その他 (計画策定による事業終了)

【今後の取組等】

計画に基づき、学校施設の改築や改修を進める。

学校保険事業

部名/課名/係名 学校教育部 / 教育管理課 / 学校保健安全係

1 基本分類

総合計画コード

3116・3115

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☒ 市単独事業
 - ☐ 委託等
 - ☐ 連携・協働
 - ☐ 補助・助成
- 法令等の義務付け
- ☒ 義務
 - ☐ 義務と任意
 - ☐ 任意

主な根拠法令等

(独)日本スポーツ振興センター法

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

保険制度への加入により学校管理下の児童・生徒のケガ等による保護者負担の軽減が図られている。

事業内容【継続】

児童・生徒の学校管理下のケガに対する給付事業

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

全国市長会学校災害賠償補償保険及び独立行政法人日本スポーツ振興センター災害共済に加入し、学校管理下における児童・生徒等の災害に対しての災害共済給付事務手続きを実施し、保護者の負担軽減に寄与した。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 災害共済給付加入者数	人	11,081 (11,103)	11,254 (11,086)	11,463 (11,156)	11,463 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 災害共済給付加入対象割合	%	100 (100)	100 (100)	100 (100)	100 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	11,404	10,132	11,360	千円
人件費	1,488	1,492	2,289	千円
総計	12,892	11,624	13,649	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 11,360千円
【執行内訳】
役務費 1,164千円、負担金、補助及び交付金 10,196千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定	☐ 拡充	☒ 継続	☐ 縮小	☐ 休止・廃止
見直しの余地	☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる ☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ その他 ()			

【今後の取組等】

今後も引き続き、全国市長会学校災害賠償補償保険及び日本スポーツ振興センターの災害共済給付制度に加入し、学校管理下の児童・生徒のケガ等に対して災害共済給付事務手続きを実施し、保護者の負担軽減に寄与していく。

合併処理浄化槽設置促進事業

部名/課名/係名 市民環境部 / 環境推進課 / 環境対策係

1 基本分類

総合計画コード

4111・5523

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☒ 市単独事業
☐ 委託等
☐ 連携・協働
☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☒ 義務
☐ 義務と任意
☐ 任意

主な根拠法令等

浄化槽法 埼玉県浄化槽設置指導要綱

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

公共下水道未整備地区について、合併処理浄化槽の設置と単独処理浄化槽からの転換を促進し、浄化槽の維持管理の指導に努めることにより地域の水質の向上が図られている。

事業内容【継続】

合併浄化槽の設置と単独浄化槽からの転換、浄化槽の適正な維持管理の実施について周知・啓発する。単独浄化槽から合併浄化槽へ転換、本下水への接続を勧める。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

合併浄化槽の設置と単独浄化槽からの転換、法定検査・保守点検・清掃の適正な維持管理の実施の周知・啓発を行った。
浄化槽台帳の整備を行うため、県と連携して情報共有を行った。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 広報紙掲載回数	回	2 (2)	2 (2)	2 (2)	R 7 年度
	②					R 年度
成果	① 浄化槽の維持管理指導件数	件	0 (3)	0 (5)	0 (4)	R 7 年度
	②					R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	【財源内訳】 職員人件費のみ
事業費	0	0	0	千円
人件費	4,464	4,477	4,579	千円
総計	4,464	4,477	4,579	千円

※事業費は千円未満切り捨て

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

見直しの
余地

- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
☒ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
☐ その他 ()

【今後の取組等】

浄化槽管理者が良好な浄化槽を維持管理するために、今後も継続して周知啓発を行っていく。

家庭教育推進事業

部名/課名/係名 生涯学習部 / 生涯学習・スポーツ課 / 生涯学習係

1 基本分類

総合計画コード

3141・3212

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
☐ 委託等
☒ 連携・協働
☒ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
☐ 義務と任意
☒ 任意

主な根拠法令等

朝霞市家庭教育学級事業
補助金交付要綱 朝霞市
家庭教育学級補助金交付
要綱

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

親自身のあり方を考え、子どもの健全な発達に関する学習を行う、市民の主体的なグループの家庭教育事業を奨励・支援することにより、保護者等の家庭教育への関心が高まっている。

事業内容【継続】

- ・サークル、PTA等の家庭教育学級に補助金を交付するとともに、学習活動を支援する。
- ・サークル、PTA等の家庭教育学級が協力して実施する「家庭教育学級合同講演会」を支援する。
- ・サークル、PTA等の家庭教育学級活動報告書を作成する。
- ・子育て講座を実施する。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

家庭教育学級(サークル4団体、PTA等3団体)に補助金を交付し、学習活動の支援を行った。
家庭教育学級報告書を作成し、家庭教育学級生等に配布した。
朝霞市保護者代表連絡会の活動に対して補助を行い、活動支援を行った。
家庭教育学級合同公演会を開催し、家庭教育の重要性を啓発した。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 家庭教育学級補助金交付団体数	団体	24 (5)	24 (3)	24 (4)	R 7 年度
	② 家庭教育学級合同講演会実施回数	回	1 (1)	1 (1)	1 (1)	R 7 年度
成果	① 家庭教育学級参加者数	人	3,500 (392)	3,500 (204)	3,500 (326)	R 7 年度
	② 家庭教育学級合同講演会参加者数	人	450 (222)	450 (107)	450 (63)	R 7 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	1,449	1,022	891	千円
人件費	1,116	1,865	1,908	千円
総計	2,565	2,887	2,799	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 881千円、その他 10千円
【執行内訳】
報償費 203千円、需要費 3千円、役務費 11千円、
負担金、補助及び交付金 674千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

見直しの
余地

- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
☒ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
☐ その他 ()

【今後の取組等】

家庭教育学級に関する補助金制度の見直しを図り、補助を受けるための要件緩和を行うほか、要綱を統合し、柔軟性のある補助金制度に見直しを図る。また、今後は、ICTを活用し、家庭教育学級の活動を知っていただき、地域・学校・家庭が連携して取り組めるよう、活動を支援していく。

家庭保育室支援事業

部名/課名/係名 こども・健康部 / 保育課 / 保育係

1 基本分類

総合計画コード

2231

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
☐ 委託等
☐ 連携・協働
☒ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
☐ 義務と任意
☒ 任意

主な根拠法令等

朝霞市家庭保育室実施要綱

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

朝霞市指定家庭保育室を利用する子育て家庭の保育料負担が軽減されるとともに、保育サービスを提供する施設の円滑な運営が行われ、良好な保育サービスが提供することができる。

事業内容【継続】

朝霞市指定家庭保育室及び保護者に対し補助金を交付する。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

指定家庭保育室に対し、運営費の補助を行うとともに、児童を家庭保育室に通わせている保護者に対し保育料の一部を補助した。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 家庭保育室保護者負担軽減費負担金限度額	円	50,000 (50,000)	50,000 (50,000)	50,000 (50,000)	50,000 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 家庭保育室入室児童(延べ)	人	190 (127)	190 (129)	190 (69)	190 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	6,194	5,491	3,351	千円
人件費	2,232	2,611	1,145	千円
総計	8,426	8,102	4,496	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 3,351千円
【執行内訳】
負担金、補助及び交付金 3,351千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

見直しの余地
☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
☐ その他 ()

【今後の取組等】

利用者が年々減少傾向ではあるが、待機児童解消のため、民間活力として家庭保育室を継続する必要があることから、引き続き補助を行っていく。

可燃ごみ処理事業

部名/課名/係名 市民環境部 / 資源リサイクル課 / 施設管理係

1 基本分類

総合計画コード

4221

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
- ☒ 委託等
- ☐ 連携・協働
- ☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
- ☒ 義務と任意
- ☐ 任意

主な根拠法令等

朝霞市廃棄物の減量等及び適正処理等に関する条例
廃棄物の処理及び清掃に関する法律

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

ごみ焼却処理施設を安全かつ確実に稼働し、安定的な焼却処理を継続していくため施設の適切な維持管理及び運転管理を行うとともに、計画的な修繕により施設の延命化が図られている。
ごみの適正な分別収集により、生活環境の保全及び公衆衛生の向上が図られている。

事業内容【継続】

120t炉ごみ焼却処理施設の維持管理及び運転管理委託業者の指導管理を行う。
120t炉ごみ焼却処理施設の定期補修工事を施工する。
可燃ごみをごみ集積所から収集運搬し、クリーンセンターで焼却処理後、最終処分を行う。

実施状況

- ☐ 計画以上に実施できた
- ☒ おおむね計画どおりに実施できた
- ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

ごみ焼却処理施設の維持管理及び運転管理委託業者の指導管理を実施した。
朝霞和光資源循環組合における検討を踏まえて、新施設稼働開始予定の令和12年度までの安定稼働を確保するため、ごみ焼却処理施設の整備工事を実施した。
可燃ごみを収集運搬し、焼却処理後の再資源化や最終処分を行った。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 可燃ごみ収集回数	回/週	2 (2)	2 (2)	2 (2)	2 R 7 年度
	② 定期補修工事	回/年	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 R 7 年度
成果	① 焼却灰資源化率(セメント・人工砂資源化/焼却灰)	%	72 (74)	72 (75)	72 (75)	72 R 7 年度
	② 施設の円滑な稼働	%	100 (100)	100 (100)	100 (100)	100 R 7 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	782,421	775,830	727,791	千円
人件費	7,440	7,461	7,555	千円
総計	789,861	783,291	735,346	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 447,499千円、地方債 121,500千円
その他 158,792千円
【執行内訳】
需用費 76,400千円、委託料 489,391千円、
工事請負費 162,000千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

- 見直しの余地
- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 - ☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 - ☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 - ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 - ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 - ☐ その他 ()

【今後の取組等】

和光市とのごみ処理広域化に向けて、新施設稼働までの間、施設を安定的に運営管理するための工事・修繕を行っていく。
可燃ごみ収集運搬と焼却灰の再資源化を円滑に行っていく。

環境情報収集及び公害監視事業

部名/課名/係名 市民環境部 / 環境推進課 / 環境対策係

1 基本分類

総合計画コード

4112・4111

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☒ 市単独事業
☐ 委託等
☐ 連携・協働
☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
☒ 義務と任意
☐ 任意

主な根拠法令等

環境基本法 騒音規制法
振動規制法 水質汚濁防
止法 ダイオキシン類対策
特別措置法 埼玉県生活
環境保全条例 石綿障害
予防規則

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

環境調査を行い数値を経年的に把握することにより、環境の悪化や公害の発生を未然に防止し、市民の日常生活を取り巻く環境の保全が図られている。また、地域周辺の環境に配慮した事業所を支援・促進することにより、地域住環境の向上と産業の振興が図られ、市民が暮らしやすい環境で生活している。

事業内容【継続】

大気・水質環境調査、道路の騒音・振動に係る調査及び水質汚濁防止法に関する事業所立入調査
公害関係法令等に係る届出の処理
騒音・悪臭等公害苦情が発生した場合の対応
職員による野外焼却等監視パトロールの実施

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

各環境調査委託(大気・水質・ダイオキシン類、道路交通騒音・振動)を実施した。
事業者等に対し、騒音・振動等の公害関係法令に該当する施設・作業などの各種届出書进行处理し、環境規制基準等の遵守、悪臭・騒音等公害苦情が発生した場合の誠意ある対処・解決を促した。
職員による公害監視パトロールを実施した。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 各種環境調査の種別数	種類	4 (4)	4 (4)	4 (4)	R 7 年度
	② 公害監視パトロール実施回数	回数	12 (12)	12 (12)	12 (12)	R 7 年度
成果	① 河川水質調査結果(黒目川・BOD 基準値5mg/l)	mg/l	1.0 (0.9)	1.0 (0.7)	1.0 (1.5)	R 7 年度
	② 大気調査結果(市内平均・二酸化 窒素基準0.06ppm)	ppm	0.06以下 (0.06以下)	0.06以下 (0.06以下)	0.06以下 (0.06以下)	R 7 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	11,464	10,428	9,715	千円
人件費	5,952	5,969	5,342	千円
総計	17,416	16,397	15,057	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 9,603千円、県支出金 112千円
【執行内訳】
旅費 11千円、需用費 189千円、役務費 14千円、
委託料 8,999千円、使用料及び賃借料 459千円、
負担金、補助及び交付金 43千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

見直しの
余地

- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
☒ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
☐ その他 ()

【今後の取組等】

今後も経年経過として環境調査の結果を把握するとともに、環境審議会の意見などを踏まえて精査を行う。

環境推進総務事務事業

部名/課名/係名 市民環境部 / 環境推進課 / 環境推進係

1 基本分類

総合計画コード

4131・1232・4111

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
☐ 委託等
☒ 連携・協働
☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
☒ 義務と任意
☐ 任意

主な根拠法令等

環境基本法 朝霞市住み
良い環境づくり基本条例
墓地 埋葬等に関する法律
朝霞市墓地等の経営の許
可に関する条例 朝霞市食
品衛生協会補助金交付要
綱

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

市民、事業者等との環境パートナーシップの体制が確立されることにより、朝霞市環境基本計画の進捗状況の点検等が強化されるとともに、各種事業の実施段階において市民等の意見や活動が活かされるなど、環境施策に係る協働が図られている。

事業内容【継続】

市民活動との協働及び活動支援
環境審議会の開催
環境施策実施年次報告書「朝霞の環境」、「朝霞市環境基本計画 実施計画」の発行
墓地経営許可

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

環境審議会を2回開催した。
環境施策実施年次報告書「朝霞の環境」「朝霞市環境基本計画 実施計画」(共に令和6年度実績版)を発行した。
市民団体との協働及び活動支援を行った。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 環境審議会の開催回数	回	2 (2)	2 (2)	2 (2)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 環境政策に係る報告書の発行種類	種類	2 (2)	2 (2)	2 (2)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)		【財源内訳】 一般財源 1,603千円
事業費	1,392	1,468	1,603	千円	【執行内訳】 報酬 192千円、旅費 109千円、需用費 388千円、役務費 74千円、使用料及び賃借料 580千円、負担金、補助金及び交付金 260千円
人件費	12,648	11,192	11,065	千円	
総計	14,040	12,660	12,668	千円	

※事業費は千円未満切り捨て

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

見直しの 余地	☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
	☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
	☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
	☒ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
	☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
	☐ その他 ()

【今後の取組等】

地球温暖化対策やSDGsなど、市民の関心が高まる中、「第3次朝霞市環境基本計画」に基づき、環境審議会の意見を踏まえ、「朝霞の環境」の発行をはじめ、SNSの活用などにより市民等に分かりやすい情報発信と、市民との協働について引き続き推進していく。

環境美化事業

部名/課名/係名	市民環境部	環境推進課	環境推進係

1 基本分類

総合計画コード

4132・4113・4131

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
☒ 委託等
☒ 連携・協働
☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
☒ 義務と任意
☐ 任意

主な根拠法令等

住み良い環境づくり条例
ポイ捨ての防止に関する
条例 あき地の環境保全
に関する条例

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

市民による清掃等の環境美化活動が実施されるとともに、環境美化に貢献した市民を表彰すること等により、環境美化意識の醸成が図られ、ごみのない生活環境や景観が保たれている。

事業内容【継続】

春と秋のきれいなまちづくり運動(市内一斉清掃活動)の実施
環境美化推進員の委嘱
不法投棄対策
環境美化ポスター募集
環境美化活動功労者への感謝状贈呈

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

春と秋のきれいなまちづくり運動(市内一斉清掃活動)を実施した。
環境美化推進員による美化活動、不法投棄対策、環境美化ポスター入選者及び美化功労者への表彰状贈呈式を実施した。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① きれいなまちづくり運動の回数	回	2 (2)	2 (2)	2 (2)	2 R 7 年度
	② 不法投棄物処理件数	件	400 (277)	400 (352)	400 (330)	400 R 7 年度
成果	① きれいなまちづくり運動のゴミ回収量	t	60 (37.59)	60 (38.97)	60 (22.99)	60 R 7 年度
	②					R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	8,625	9,415	11,722	千円
人件費	12,648	12,684	12,973	千円
総計	21,273	22,099	24,695	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 10,768千円、その他(不法投棄未然防止事業協力金) 954千円
【執行内訳】
報償費 240千円、需用費 581千円、役務費 335千円、委託料 10,566千円、負担金、補助金及び交付金 0千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

見直しの余地

- ☒ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
☐ その他 ()

【今後の取組等】

春と秋のきれいなまちづくり運動や不法投棄監視パトロールをはじめ、美化推進員による美化活動を継続して実施するとともに、路面標示や横断幕の設置、啓発看板の配布などによりマナーの向上に向けて啓発を推進していく。

がん検診事業

部名/課名/係名 こども・健康部 / 健康づくり課 / 健康推進係

1 基本分類

総合計画コード

2521

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
- ☒ 委託等
- ☐ 連携・協働
- ☒ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
- ☒ 義務と任意
- ☐ 任意

主な根拠法令等

健康増進法 朝霞市各種がん検診実施要綱

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

がん検診の実施により、がんの予防及び早期発見・早期治療の推進を図ることで、がんの死亡率が減少している。

事業内容【継続】

20歳以上の市民に対して、各種がん検診、保健指導等を実施する。

実施状況

- ☐ 計画以上に実施できた
- ☒ おおむね計画どおりに実施できた
- ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

個別がん検診(胃、肺、大腸、前立腺、乳、子宮頸)、集団がん検診(乳、子宮頸)、こくほの総合健康診査(胃、肺、大腸、前立腺、乳、子宮頸)の実施。がん検診無料クーポン券交付。プレスト・アウェアネスの周知・啓発。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 女性特有のがん検診受診率(子宮頸がん)	%	40 (7.6)	40 (8)	40 (8)	R 7 年度
	② 女性特有のがん検診受診率(乳がん)	%	40 (8.6)	40 (10)	40 (10)	R 7 年度
成果	① がん発見率(子宮頸がん)	%	1 (0.07)	1 (0.02)	1 (1)	R 7 年度
	② がん発見率(乳がん)	%	1 (0.76)	1 (0.78)	1 (1)	R 7 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	【財源内訳】
事業費	199,471	208,873	206,249	千円
人件費	8,928	20,555	9,409	千円
総計	208,399	229,428	215,658	千円
※事業費は千円未満切り捨て				
				【執行内訳】
				一般財源 205,291千円、国庫支出金 958千円
				報酬 1,101千円、職員手当等 278千円、旅費13千円、需用費 1,893千円、役務費 1,449千円、委託料 201,146千円、負担金、補助及び交付金 21千円、償還、利子及び割引料 348千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定	☒ 拡充	☐ 継続	☐ 縮小	☐ 休止・廃止
見直しの余地	☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる ☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☒ その他 (集団がん検診の検診項目の追加等を見直して実施。)			

【今後の取組等】

未受診者対策として、広報・ホームページ・メール配信サービス等を活用した周知を強化し、受診率向上を図る。また、集団がん検診では、検診項目等の追加や申込方法の見直しを行い、市民ががん検診を受診しやすい環境を整える。精密検査対象者に対してはがんの早期発見・早期治療につながるよう受診勧奨を行い、早期の医療機関受診を促す。

監査委員運営事業

部名/課名/係名 監査委員事務局 / 監査委員事務局 / 監査係

1 基本分類

総合計画コード

6542

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☒ 市単独事業
- ☐ 委託等
- ☐ 連携・協働
- ☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
- ☒ 義務と任意
- ☐ 任意

主な根拠法令等

地方自治法 地方公務員法 朝霞市監査委員条例

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

全国都市監査委員会や埼玉県都市監査委員会などとの連絡調整が円滑に行われることによって、監査事務の調査研究の最新の情報や相互の情報交換が密に行われている。

事業内容【継続】

監査委員の報酬や費用弁償及び全国都市監査委員会などの負担金の支出を行う。

実施状況

- ☐ 計画以上に実施できた
- ☒ おおむね計画どおりに実施できた
- ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

・報酬、費用弁償及び負担金の適切な支出を行い、各研修会等に参加することにより、監査知識の習得及び最新情報を収集・共有することができた。・朝霞区監査委員協議会の事務局として委員研修会を実施した。(令和8年1月29日 参加人数16人)

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 全国都市監査委員会等総会及び研修会の参加回数	回	7 (7)	8 (7)	8 (6)	8 R 7 年度
	②					R 年度
成果	① 全国都市監査委員会等総会及び研修会の参加割合	%	100 (100)	100 (100)	100 (75)	100 R 7 年度
	②					R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	1,784	1,836	1,826	千円
人件費	6,324	7,088	7,631	千円
総計	8,108	8,924	9,457	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 1,826千円
【執行内訳】
委員報酬 1,500千円、費用弁償 199千円、負担金 127千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

- 見直しの余地
- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 - ☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 - ☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 - ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 - ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 - ☐ その他 ()

【今後の取組等】

引き続き、埼玉県都市監査委員会等の団体の研修会等に参加することにより、相互の情報交換、監査事務の知識の習得に努めていく。

監査事業

部名/課名/係名 監査委員事務局 / 監査委員事務局 / 監査係

1 基本分類

総合計画コード

6542

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☒ 市単独事業
☐ 委託等
☐ 連携・協働
☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☒ 義務
☐ 義務と任意
☐ 任意

主な根拠法令等

地方自治法 地方公務員法 朝霞市監査委員条例

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

各課の事務事業の執行が予算及び議決並びに法令等に基づいて行われていることを確認するために監査を実施している。経営的な視点を持つ的確な監査を実施することで、適正且つ効率的な事務事業が行われることが担保されている。

事業内容【継続】

監査計画に基づき、例月出納検査・決算審査・定例監査などを実施する。

実施状況

- ☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

・監査計画に基づき監査等を実施できた。今年度は住民監査請求を受理したが、陳述等を行い、監査結果を期限内で決定することができた。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 例月出納検査・決算審査・定例監査・工事監査の実施	回	15 (14)	15 (14)	15 (15)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 結果報告の回数	件	15 (14)	15 (14)	15 (15)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	390	405	352	千円
人件費	5,952	6,715	7,249	千円
総計	6,342	7,120	7,601	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 352千円
【執行内訳】
需用費 352千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

- 見直しの余地
- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
☒ その他 (生成AIを活用した報告書等の作成の検討)

【今後の取組等】

引き続き、朝霞市監査基準に基づき、的確な監査、検査、審査を実施していく。

議会運営事業

部名/課名/係名 議会総務課 / 議会総務課 / 庶務係・議事係

1 基本分類

総合計画コード

6542

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☒ 市単独事業
- ☐ 委託等
- ☐ 連携・協働
- ☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
- ☒ 義務と任意
- ☐ 任意

主な根拠法令等

地方自治法 朝霞市議会
定例会条例 朝霞市議会
会議規則

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

法令その他関連する条例・規則等を遵守し、会議(本議会、委員会等)の運営が滞りなく行われており、また議員活動の支援が適切に行われている。市議会本会議のインターネット中継や議会だよりの発行を通じ、議会の情報を提供することで、市民の市政に対する関心が高まっている。

事業内容【継続】

会議(本会議、委員会等)の運営の補佐、議員報酬・議長交際費・政務活動費等の支出、各種議長会・議員共済会との連絡調整、議員研修会の開催及び参加、各種調査を実施する。また、定例会等の概要を広報あさかに掲載する。

実施状況

- ☒ 計画以上に実施できた
- ☐ おおむね計画どおりに実施できた
- ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

本会議について、地方自治法、条例、規則等に従い、次第書作成等の事務作業の遅延や会議運営の滞りなく開催し、臨時会開催を加えて、令和5年度は27日、令和6年度は25日、令和7年度は28日開催するとともに、議会だよりも議会後にそれぞれ発行した。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 本会議開催日数	日	24 (27)	24 (25)	24 (28)	24 R 7 年度
	② 議会だより発行回数	回	4 (6)	4 (6)	4 (5)	4 R 7 年度
成果	① 本会議傍聴者数	人	220 (246)	220 (304)	220 (270)	220 R 7 年度
	②					R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	193,746	196,921	191,651	千円
人件費	20,088	20,145	20,604	千円
総計	213,834	217,066	212,255	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 191,651千円
【執行内訳】
報酬 110,418千円、職員手当等41,405千円、共済29,268千円、災害補償費5千円、報償費220千円、旅費3,365千円、交際費449千円、需用費29千円、負担金、補助及び交付金6,492千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

- 見直しの余地
- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 - ☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 - ☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 - ☒ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 - ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 - ☐ その他 ()

【今後の取組等】

会議(本会議、委員会等)の運営の補佐、議員報酬・議長交際費・政務活動費の支出、各種議長会・議員共済会との連携調整、議員研修会の開催及び参加・各種調査を実施する。また、引き続き議会に対する市民の理解と認識を深められるよう、広報あさか内に議会だよりを掲載する。

議会事務事業

部名/課名/係名 議会総務課 / 議会総務課 / 庶務係・議事係

1 基本分類

総合計画コード

6542

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
- ☒ 委託等
- ☐ 連携・協働
- ☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☒ 義務
- ☐ 義務と任意
- ☐ 任意

主な根拠法令等

地方自治法第123条

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

事務機器等の整備により執務環境の向上及び視察や各種研修会に参加することにより職員の資質向上が図られている。
他市からの行政視察が効率的、効果的に実施でき、本市のPRを効果的に行っている。会議録を作成することにより、市民の選挙によって選ばれた議員の活動状況を知ることができる。

事業内容【継続】

本会議、委員会等の会議録を作成する。本市の視察を希望する自治体及び本市担当課と日程、内容等の調整を行い、視察当日は本市のPRを行う。会議・視察等の随時、職員研修会への参加及び図書・事務消耗品の購入整備並びに事務機器の保守管理を行う。

実施状況

- ☐ 計画以上に実施できた
- ☒ おおむね計画どおりに実施できた
- ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

会議録の発行について、本会議、臨時会、常任委員会等実施した会議録を全て作成し発行した。
本市の視察を希望する自治体及び本市担当課と日程、内容等の調整を行い、視察当日は送迎や本市のPRを行った。会議・視察等の随時、職員研修会への参加、図書及び消耗品類の購入並びに録音機類の保守管理を行った。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 行政視察受入件数	件	10 (6)	10 (7)	10 (10)	R 7 年度
	② 会議録発行回数	回	4 (7)	4 (6)	4 (5)	R 7 年度
成果	① 行政視察受入人数	人	70 (43)	70 (48)	70 (68)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)		【財源内訳】 一般財源 15,374千円
事業費	12,824	15,243	15,374	千円	【執行内訳】 旅費711千円、需用費1,138千円、役務費5千円、委託料12,376千円、使用料及び賃借料877千円、備品購入費250千円、負担金、補助及び交付金17千円
人件費	17,112	17,160	17,551	千円	
総計	29,936	32,403	32,925	千円	

※事業費は千円未満切り捨て

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

- 見直しの余地
- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 - ☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 - ☒ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 - ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 - ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 - ☐ その他 ()

【今後の取組等】

会議録については、校正作業をより速やかに行うために担当業務分担の見直しや作業方法の改善を引き続き図る。
また、他市からの行政視察については、本市のPRを効果的に行うために関係課との連携をさらに深め、遺漏のない対応を行う。
さらに、タブレット端末等を活用し議会のICT化を進めていく。

起業家育成支援事業

部名/課名/係名 市民環境部 / 産業振興課 / 産業労働係

1 基本分類

総合計画コード

5821・5722・5723・
5811・5813・5822・
5921

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
☒ 委託等
☐ 連携・協働
☒ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
☐ 義務と任意
☒ 任意

主な根拠法令等

起業家育成相談事業実施
要綱 中小企業融資利子
補給補助金交付規則

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

本市で起業する方が増加することにより、雇用が促進され、市内産業が活性化している。

事業内容【継続】

- ・起業セミナーと起業家育成相談の実施
- ・起業家育成資金融資の実施
- ・起業家育成資金融資利子補給補助金の交付
- ・融資制度利用者の債務不履行に係る損失補償事務
- ・仕事や雇用に係る情報提供の支援(図書館ビジネス支援サービス事業)

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

- ・起業家育成相談を埼玉県中小企業診断協会に委託し、起業を希望する方からの相談に協会から派遣された中小企業診断士が対応した。
- ・利子補給補助金を申請に基づき支出した。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 起業家育成相談件数	件	30 (37)	30 (47)	30 (40)	30 R 7 年度
	② 起業家育成セミナー実施回数	回	3 (3)	3 (4)	3 (4)	3 R 7 年度
成果	① 起業家育成セミナー参加人数	人	60 (51)	60 (76)	60 (65)	60 R 7 年度
	② 市の支援を受けて起業した件数	件	15 (4)	15 (7)	15 (7)	15 R 7 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	1,183	807	945	千円
人件費	1,488	1,865	2,671	千円
総計	2,671	2,672	3,616	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 945千円
【執行内訳】
報償費 60千円、需用費 5千円、委託料 436千円、
負担金、補助 443千円、補償、補填及び賠償金 1千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

見直しの余地
☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
☒ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
☐ その他 ()

【今後の取組等】

市内で起業する方々に対する補助金制度や相談事業、セミナーなどの各種支援策を引き続き実施するとともに、起業前から起業後まで市や商工会、金融機関などによる伴走型の支援体制を構築していく。

北朝霞公民館運営事業

部名/課名/係名 生涯学習部 / 中央公民館 / 北朝霞公民館

1 基本分類

総合計画コード

3221

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☒ 市単独事業
☐ 委託等
☒ 連携・協働
☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
☒ 義務と任意
☐ 任意

主な根拠法令等

社会教育法 朝霞市公民館設置及び管理条例 同条例施行規則 朝霞市公民館運営要綱

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

地域における学びの場として、実際の生活に即した各種事業や必要な図書の確保を行うとともに、利用者が相互の理解を深めることができるように公民館運営を行うことにより、市民は教養や健康の維持向上を図る機会を享受し、豊かな社会生活を営んでいる。

事業内容【継続】

窓口(電話応対)業務、備品の維持管理、チラシ・冊子・広報紙等の掲示・管理に関する業務
各種講座開催
施設(部屋)の貸出・維持管理
公民館まつりの開催
図書の貸出・返却に関する業務

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

・各種講座等の開催(教養講座、子育て講座、さわやか健康教室、わくわく広場、わんぱくキッズランド)参加者:延べ254人
・施設の貸出 利用人数:22,000人、利用率:50.0%
・図書貸出数 32,000冊

指標名		単位	R5年度目標(実績)	R6年度目標(実績)	R7年度目標(見込み)	最終目標(目標年度)
活動	① 登録団体数	件	110 (84)	110 (74)	110 (71)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 利用人数	人	35,000 (23,125)	35,000 (13,529)	35,000 (22,000)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	7,895	8,406	10,000	千円
人件費	9,330	5,969	4,579	千円
総計	17,225	14,375	14,579	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 10,000千円
【執行内訳】
報酬 6,500千円、職員手当等 2,200千円、報償費 100千円、旅費 15千円、需用費 530千円、役務費 340千円、使用料及び賃借料 315千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

見直しの余地

- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
☐ その他 ()

【今後の取組等】

地域の学習活動の拠点として、講座等の事業を実施していく。
利用団体の高齢化・少人数化が進んでいる傾向が顕著で、利用団体・利用人数が減少しているため、魅力ある公民館の情報を発信していく。

北朝霞公民館管理事業

部名/課名/係名 生涯学習部 / 中央公民館 / 北朝霞公民館

1 基本分類

総合計画コード

3222

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
☒ 委託等
☐ 連携・協働
☐ 補助・助成
- 法令等の義務付け
- ☐ 義務
☒ 義務と任意
☐ 任意

主な根拠法令等

建築基準法 消防法 水道法 電気事業法 朝霞市公民館設置及び管理条例

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

公民館は、適切に維持管理され、市民は安全に安心して、快適に利用している。

事業内容【継続】

施設の維持管理を実施する。(清掃、警備、設備保守点検、修繕等)

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

【委託管理】(10業務)機械警備、夜間管理、自動ドア保守、消防設備保守、電気保安管理、日常清掃、定期清掃、植木剪定、建築物・建築設備定期検査、受水槽維持管理
【日常管理】職員による日常点検(見回り、消防防災、簡易水道設備)、管理品目の借上(3品目)
【その他】建物、設備修繕等の実施、職員による軽微な修繕、部品交換等

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 施設点検回数	回	12 (12)	12 (12)	12 (12)	12 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 開館日数	日	293 (291)	293 (173)	291 (291)	291 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	7,872	5,677	8,500	千円
人件費	5,208	5,223	5,342	千円
総計	13,080	10,900	13,842	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 8,500千円
【執行内訳】
需用費 2,926千円、委託料 5,470千円、
使用料及び賃借料 104千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

見直しの
余地

- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
☐ その他 ()

【今後の取組等】

- ・朝霞市公共施設等マネジメント実施計画に基づき、施設の長寿命化を図る。
・市民が安心して、快適に利用できるよう、施設の保守点検と修繕に努める。

基地跡地暫定利用事業

部名/課名/係名 都市建設部 / みどり公園課 / みどり公園係

1 基本分類

総合計画コード

5123・5323

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
☒ 委託等
☒ 連携・協働
☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
☐ 義務と任意
☒ 任意

主な根拠法令等

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

子どもからお年寄りまで幅広く、多くの市民が、基地跡地の暫定利用地(3ヘクタール)を多目的広場として有効に活用している。

事業内容【継続】

基地跡地暫定利用広場の施設管理を行い、市民への利用促進を図る。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

・国との管理委託契約に基づき管理を行った。
・市民、利用団体等で構成される「朝霞の森運営委員会」において、市民などが主体的に参画して意見交換を行いながら、市民協働で管理運営を行った。
・清掃等の施設管理をシルバー人材センター、除草・樹木管理を造園業者、冒険遊び場づくりをNPO法人朝霞プレーパークの会に委託、日常の手入れ作業等の一部をボランティアの市民団体に管理を行った。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 朝霞の森運営会議の開催	回	2 (2)	2 (2)	2 (0)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 来場者数	人	53,000 (58,589)	55,000 (57,080)	55,000 (53,061)	55,000 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	10,848	10,673	9,972	千円
人件費	7,068	5,596	7,631	千円
総計	17,916	16,269	17,603	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 9,972千円
【執行内訳】
需用費 239千円、委託料 9,733千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

見直しの余地	☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
	☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
	☒ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
	☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
	☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
	☐ その他 ()

【今後の取組等】

・「使いながらつくる、つくりながら考える」を基本とし、朝霞スタイルの広場づくりを進めるため、朝霞の森運営委員会と連携を図りながら管理運営を行っていく。
・冒険遊び場づくり事業として実施しているプレーパークの認知度向上に努め、利用促進を図る。

基地跡地整備基金積立事業

部名/課名/係名 市長公室 / 政策企画課 / 政策企画係

1 基本分類

総合計画コード

5123

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☒ 市単独事業
- ☐ 委託等
- ☐ 連携・協働
- ☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
- ☐ 義務と任意
- ☒ 任意

主な根拠法令等

朝霞市基地跡地整備基金
条例 朝霞市基地跡地利
用計画書

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

基地跡地を整備する財源となっている。

事業内容【継続】

基地跡地整備基金の運用利息の積立を行う。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

基地跡地整備基金の運用利息の積立を行った。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 基金利子積立額	千円	1,939 (703)	1,939 (712)	1,939 (1,008)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 年度末残高	千円	213,146 (208,516)	215,085 (209,229)	218,963 (210,237)	218,963 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	703	712	1,008	千円
人件費	372	1,119	992	千円
総計	1,075	1,831	2,000	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
その他 1,008千円
【執行内訳】
積立金 1,008千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

- 見直しの余地
- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 - ☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 - ☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 - ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 - ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 - ☐ その他 ()

【今後の取組等】

基地跡地の土地を取得して整備を行う場合、多額の費用が見込まれることから、積立を計画的に行うことが望ましい。

基地対策事業

部名/課名/係名 市長公室 / 政策企画課 / 政策企画係

1 基本分類

総合計画コード

5123・6541

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
☒ 委託等
☐ 連携・協働
☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
☐ 義務と任意
☒ 任意

主な根拠法令等

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

市民からの意見などを国に伝え、また、問題解決に向けて国の関係機関等へ要望することにより、市民が安全安心に暮らしている。

事業内容【継続】

自衛隊に関する情報収集及び連絡調整を図る。埼玉県基地対策協議会、全国基地協議会、防衛施設周辺整備全国協議会への加入及び要望活動を実施する。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

埼玉県基地対策協議会、全国基地協議会及び防衛施設周辺整備全国協議会を通じて国の関係機関等への要望活動を実施した。
また、陸上自衛隊朝霞駐屯地等における訓練などの実施状況について、把握を努めた。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 基地対策事業に関する要望活動等の実施回数	回	3 (6)	3 (5)	3 (4)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 自衛隊の訓練等による騒音や振動に対する苦情件数	件	0 (0)	0 (0)	0 (0)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	7	8	23	千円
人件費	2,232	2,611	2,289	千円
総計	2,239	2,619	2,312	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 23千円
【執行内訳】
旅費 1千円、需用費 6千円、
負担金、補助及び交付金15千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

見直しの余地

- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
☐ その他 ()

【今後の取組等】

関係機関と連絡調整を行うとともに、自治体への情報提供や事故防止等の安全管理を徹底して行い、周辺住民に不安を与えることがないよう、引き続き国へ要望する。

給食センター管理事業

部名/課名/係名 学校教育部 / 学校給食課 / 溝沼学校給食センター・浜崎学校給食センター

1 基本分類

総合計画コード

3116・3132

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☒ 市単独事業
☐ 委託等
☐ 連携・協働
☐ 補助・助成
- 法令等の義務付け
- ☐ 義務
☐ 義務と任意
☒ 任意

主な根拠法令等

学校給食法 朝霞市学校給食センター設置及び管理条例 朝霞市学校給食センター設置及び管理条例施行規則

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

児童・生徒が、健全な心と身体の発育のために、安心・安全な学校給食を安定して食べることができている。

事業内容【継続】

給食センターの備品購入や設備の保守・点検、及び老朽化した施設・設備の改修や修繕等維持管理の実施。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

施設、設備の老朽化が進んでいるものの、適切な日常点検や委託事業者による保守点検により給食提供に影響を及ぼすような事故等が発生することはなく、計画に沿った給食提供を行うことができた。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 稼働日数	日	189 (188)	189 (188)	189 (186)	R 7 年度
	② 施設改修工事箇所等	箇所	1 (1)	1 (2)	1 (2)	R 7 年度
成果	① 食中毒発生件数	件	0 (0)	0 (0)	0 (0)	R 7 年度
	② 学校からの苦情件数	件	0 (33)	0 (30)	0 (17)	R 7 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	94,323	95,161	83,417	千円
人件費	29,760	29,098	29,761	千円
総計	124,083	124,259	113,178	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 83,417千円
【執行内訳】
需用費 65,405千円、役務費 665千円、委託料 15,844千円、使用料及び賃借料 480千円、備品購入費 1,023千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定	☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止
見直しの余地	☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる ☒ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ その他 ()

【今後の取組等】

施設・設備の老朽化が進んでおり、給食提供の停止に直結しかねない修繕も発生した。今後、施設・設備の状況を確認し、計画的な入替等について関係課と調整を進める。

旧高橋家住宅管理運営事業

部名/課名/係名 生涯学習部 / 文化財課 / 文化財保護係

1 基本分類

総合計画コード

3411

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
 - ☒ 委託等
 - ☒ 連携・協働
 - ☐ 補助・助成
- 法令等の義務付け
- ☐ 義務
 - ☒ 義務と任意
 - ☐ 任意

主な根拠法令等

文化財保護法 埼玉県文化財保護条例 朝霞市文化財保護条例 重要文化財旧高橋家住宅設置及び管理条例

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

重要文化財である旧高橋家住宅の保存及び活用を図ることで、郷土の歴史及び文化に対する市民の理解と関心が高まり、市民へ生涯学習の場が提供されている。

事業内容【継続】

重要文化財旧高橋家住宅を活用したイベントや体験学習、ボランティア活動を実施すると共に、維持管理を行う。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

活用事業の実施状況については、農業体験等の体験学習を8回実施した。また、各時期ごとの年中行事展示を14回行った。無人時の機械警備、放水銃等消防設備の保守点検、敷地内の除草や樹木剪定等、建造物及び敷地の維持管理を行った。

指標名		単位	R5年度目標(実績)	R6年度目標(実績)	R7年度目標(見込み)	最終目標(目標年度)
活動	① 開園日数	日	301 (304)	301 (302)	301 (303)	R7年度
	② 体験学習等開催回数	回	20 (9)	20 (8)	20 (8)	R7年度
成果	① 来園者数	人	11,840 (10,058)	11,880 (11,930)	11,920 (9,800)	R7年度
	② 体験学習等参加者数	人	1,080 (495)	1,100 (524)	1,100 (419)	R7年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	10,045	9,748	10,226	千円
人件費	4,836	5,969	7,631	千円
総計	14,881	15,717	17,857	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 10,226千円

【執行内訳】
報酬 3,579千円、職員手当等 573千円、報償費 40千円、旅費 175千円、需用費 560千円、役務費 135千円、委託料 5,118千円、使用料及び賃借料 46千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

見直しの余地

- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
- ☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
- ☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
- ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
- ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
- ☐ その他 ()

【今後の取組等】

市民の学習の場であるとともに、登録ボランティアの活動の場にもなっていることから、引き続きボランティアと協働して維持管理と活用を図っていく。
体験学習等の活用事業について、過去の実績等を踏まえながら内容を検討し、実施していく。
建造物とともに、敷地内の設備や植生等を適切に維持管理し、「シティ・セールス朝霞ブランド」にふさわしい状態を整えていく。

教育委員会運営事業

部名/課名/係名 学校教育部 / 教育総務課 / 教育総務係

1 基本分類

総合計画コード

3111

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☒ 市単独事業
- ☐ 委託等
- ☐ 連携・協働
- ☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☒ 義務
- ☐ 義務と任意
- ☐ 任意

主な根拠法令等

地方教育行政の組織及び運営に関する法律

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

教育委員会が円滑に運営されることで、よりよい教育行政を推進することができている。

事業内容【継続】

教育委員会定例会を月1回開催し、議案の審議、教育長報告等を行い、教育委員会委員から御意見等をいただくほか、外部団体主催の研修・会議等に出席して、情報収集・情報交換等を行うなど、教育委員会の運営を行う。

実施状況

- ☐ 計画以上に実施できた
- ☒ おおむね計画どおりに実施できた
- ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

2月末時点で、教育委員会定例会を毎月1回の計11回、臨時会を4回開催し、議案69件(うち市長からの意見聴取15件)を審議したほか、108件の教育長報告を行い、教育委員会委員から御意見等をいただいた。そのほか、委員が文部科学省主催の市町村教育委員会研究協議会や、朝霞地区教育委員会連合会主催の研修会等へ参加した。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 教育委員会開催回数	回	12 (16)	12 (20)	12 (16)	R 7 年度
	② 教育委員会委員の外部会議出席回数	回	7 (7)	7 (6)	7 (7)	R 7 年度
成果	① 教育委員会委員出席率	%	100 (96)	100 (87)	100 (94)	R 7 年度
	② 教育委員会委員の外部会議出席率	%	100 (100)	100 (86)	100 (100)	R 7 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	2,418	2,486	2,508	千円
人件費	2,976	5,223	6,868	千円
総計	5,394	7,709	9,376	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 2,508千円
【執行内訳】報酬1,944千円、旅費273千円、交際費150千円、需用費11千円、負担金、補助及び交付金130千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

- 見直しの余地
- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 - ☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 - ☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 - ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 - ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 - ☐ その他 ()

【今後の取組等】

教育を取り巻く制度や現状にかかる情報を的確に収集・把握するとともに、令和8年度から5年間を計画期間とする第3期朝霞市教育振興基本計画を推進していくため、関係機関相互の情報共有を図ることで、教育委員会を円滑に運営し、よりよい教育行政の推進を目指す。

教育委員会事務局事務事業

部名/課名/係名 学校教育部 / 教育総務課 / 教育総務係

1 基本分類

総合計画コード

3111

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☒ 市単独事業
- ☐ 委託等
- ☐ 連携・協働
- ☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☒ 義務
- ☐ 義務と任意
- ☐ 任意

主な根拠法令等

地方教育行政の組織及び運営に関する法律

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

教育委員会の下で、教育委員会事務局が効率的に業務を遂行し、よりよい教育行政の推進に寄与している。

事業内容【継続】

教育委員会定例会・臨時会の会議運営(会議庶務、会議録作成等)
教育行政施策評価の実施
朝霞市教育振興基本計画に基づく教育行政の推進
教育要覧の発行

実施状況

- ☐ 計画以上に実施できた
- ☒ おおむね計画どおりに実施できた
- ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

教育委員会会議について、2月末時点で、定例会を11回、臨時会を4回開催し、合計15回の会議を運営した。
教育行政施策評価を実施し、市議会へ報告するとともにホームページに掲載した。
第2期朝霞市教育振興基本計画に基づき、各種施策を計画的に実施するとともに、令和8年度から5年間を計画期間とする第3期朝霞市教育振興基本計画を策定した。
教育要覧を作成した。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 教育行政施策評価会議開催回数	回	4 (4)	4 (4)	4 (4)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 教育行政施策評価報告書作成回数	回	1 (1)	1 (1)	1 (1)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)		【財源内訳】 一般財源 1,148千円
事業費	925	770	1,148	千円	【執行内訳】報酬224千円、災害補償費12千円、報償費115千円、旅費74千円、需用費349千円、役務費30千円、使用料及び賃借料185千円、負担金、補助及び交付金159千円
人件費	2,976	5,969	6,486	千円	
総計	3,901	6,739	7,634	千円	

※事業費は千円未満切り捨て

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定	☐ 拡充	☒ 継続	☐ 縮小	☐ 休止・廃止
見直しの余地	☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる ☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ その他 ()			

【今後の取組等】

令和8年度から5年間を計画期間とする第3期朝霞市教育振興基本計画に基づき、よりよい教育行政を推進するため、教育委員会事務局として必要な事務を効率的に遂行するとともに、今後も教育行政施策評価を実施していく。

教育指導支援事業

部名/課名/係名 学校教育部 / 教育指導課 / -

1 基本分類

総合計画コード

3113・3115・3116・
3117・3121・3124・
3131・6111

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☒ 市単独事業
☐ 委託等
☐ 連携・協働
☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
☐ 義務と任意
☒ 任意

主な根拠法令等

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

小中学校等への教育指導を充実させる。
人権文集の作成等を通じ、児童生徒・教職員の人権意識が向上することで、小・中学校で人権教育が推進されている。
ICT機器が活用され、児童生徒の学習が効果的に行われている。

事業内容【継続】

- ・小中学校等への教育指導を充実させる。
- ・人権文集、学校教育だよりを作成する。
- ・小中学校のICT環境の充実を図る。
- ・教職員へのICT活用に係る講師による研修会を実施し、情報教育の充実を図る。

実施状況

☒ 計画以上に実施できた ☐ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

児童生徒一人一台配付されたタブレット端末を授業学習で活用し、学びの充実を図ることができた。教職員研修についても、ICT推進リーダーを中心とした研修により先進的な活用事例を市内に広めるとともに、個別最適な学びと協働的な学びの推進に向け、教職員が積極的にICT機器を活用した。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 人権作文応募者数	人	4,000 (9,453)	4,000 (9,563)	4,000 (8,335)	R 7 年度
	② ICT研修会の実施回数	回	4 (7)	4 (5)	4 (5)	R 7 年度
成果	① 人権教育研修会実施校数	校	15 (15)	15 (15)	15 (15)	R 7 年度
	② GIGAスクール構想に係るタブレット端末の整備率	%	100 (100)	100 (100)	100 (100)	R 7 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	4,522	4,248	5,663	千円
人件費	20,832	19,324	19,841	千円
総計	25,354	23,572	25,504	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 5,663千円
【執行内訳】
報酬 1,123千円、手当 431千円、旅費 317千円
需用費1,043千円、役務費 19千円、委託料452千円
使用料2,012千円、負担金266千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

- 見直しの余地
- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 - ☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 - ☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 - ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 - ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 - ☐ その他 ()

【今後の取組等】

主体的・対話的で深い学びの実現に向けた教職員のICT活用力向上と、プログラミング教育の実践について各学校で充実した指導ができるよう、ICT支援員の積極的な活用方法についても検討する。LGBTQなどの性的マイノリティーも含め、新たな人権課題の解決や同和教育の推進等も視野に入れ、人権擁護委員をゲストティーチャーに迎えた授業の実施を検討する。当事者による研修会等、人権庶務課及び生涯学習・スポーツ課など関係課と連携を強化しながら学校人権教育の充実を図る。

教育相談事業

部名/課名/係名 学校教育部 / 教育指導課 / -

1 基本分類

総合計画コード

3111・3112・3113・3114

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
☐ 委託等
☒ 連携・協働
☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
☐ 義務と任意
☒ 任意

主な根拠法令等

朝霞市子ども相談室設置条例 朝霞市子ども相談室設置条例施行規則 朝霞市さわやか相談員の配置等に関する要綱 朝霞市サポート相談員の配置等に関する要綱朝霞市学生サポート派遣事業実施要項

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

児童生徒への相談活動、生活支援または、学習支援等を通して、不登校児童生徒の解消が図られる。

事業内容【継続】

朝霞市子ども相談室に教育相談員4名を配置し、適応指導や相談業務を行う。
各中学校のさわやか相談室に、さわやか相談員、サポート相談員を配置し、児童生徒、保護者との相談等にあたるとともに、いじめ・不登校等児童生徒の心の問題に対処するため、学校・家庭・地域社会と連携を図る。
学生サポート等を活用して、不登校や集団不適応等の問題解消を目指す。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

・いじめ問題対策連絡協議会、いじめ問題専門委員会を開催した。
・子ども相談室の教育相談員が児童生徒、保護者の様々な相談活動に当たるとともに、不登校児童生徒への適応指導や学習支援を行った。また、各中学校に設置しているさわやか相談室に、さわやか相談員1名、サポート相談員2～3名を配置し、児童生徒や保護者との相談や家庭訪問、関係機関との連携等に当たり、いじめ、不登校等児童生徒の心の問題に対処した。
・中学校に大学生をスチューデントサポーターとして派遣し、児童生徒とのふれあいを通しての相談活動や生活支援、学習支援等を行った。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 相談件数	件	4,000 (15,694)	8,000 (16,049)	8,000 (15,000)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 主訴が解決あるいは改善したと判断できる件数の割合	%	85 (90)	85 (84)	85 (85)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	35,820	42,689	48,937	千円
人件費	8,556	8,207	8,776	千円
総計	44,376	50,896	57,713	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】一般財源 43,937千円 県支出金 5,000千円
【執行内訳】報酬 32,500千円 手当等 11,839千円
報償費 784千円 旅費 1,645千円 需要費 567千円
役務費 258千円 委託料 549千円 使用料 193千円
負担金 2千円 補助金 600千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

見直しの余地

- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
☐ その他 ()

【今後の取組等】

学校と子ども相談室やさわやか相談室との連携を深めるとともに、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー及び関係諸機関との連携を強化するなど相談機能のさらなる充実を図っていく。本年度から子ども相談室で就学に関する相談や発達検査の一部実施を開始したが、新たな取組を各学校に広く周知するとともに、今後も児童生徒が円滑な学校生活が送れるように支援していく。

教職員研修事業

部名/課名/係名 学校教育部 / 教育指導課 / -

1 基本分類

総合計画コード

3131・3114・3115・
3116・3117・3121・
3124・3125・6211

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☒ 市単独事業
☐ 委託等
☐ 連携・協働
☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
☐ 義務と任意
☒ 任意

主な根拠法令等

教育公務員特例法第21条
朝霞市小・中学校管理規則
朝霞市教育研究奨励費補助金交付要綱

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

各種研修を通して、教職員の資質向上が図られている。

事業内容【継続】

市内各小・中学校を対象に公募を行い、選考により研究開発学校を指定する。
原則として3校、各年度とも小・中学校それぞれから1校以上を指定する。
研究領域は、各教科及び領域等学校教育全般とする。
学校栄養教諭との連携、校内研修の助成。
教育研究奨励費受給者研修の実施。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

研究開発助成、教育研究奨励費受給者研修会、校内研修助成などを計画的に実施した。教職員各種研修会、各種主任会等は、状況に応じてタブレット端末を活用してオンラインで開催するなど、研修に参加しやすいよう工夫した。また、昨年度に引き続き教科主任会の第1回目を一斉開催とし、オンライン開催とした。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 研究開発学校数	校	3 (6)	3 (6)	3 (6)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 研究開発研究発表参観者数	人	400 (523)	400 (380)	400 (412)	400 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	5,382	4,231	4,193	千円
人件費	9,672	9,401	11,447	千円
総計	15,054	13,632	15,640	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 3,945千円 国庫支出金 248千円
【執行内訳】
報償費 595千円 需用費 2,149千円
役務費 72千円 備品購入費 988千円
負担金 229千円 補助金 160千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

見直しの
余地

- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
☐ その他 ()

【今後の取組等】

朝霞市教育研究奨励費受給者研修会では、教職経験6年目から10年目の教員を対象に1年の期間において、各自が設定したテーマに基づいて研修を行う。
各種主任研修会を開催し、積極的参加を促すことで教職員研修の充実を図る。
研究開発学校の研究や、各小・中学校の研修内容を充実させる。

教職員配置事業

部名/課名/係名 学校教育部 / 教育管理課 / 学務係

1 基本分類

総合計画コード

3131

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☒ 市単独事業
☐ 委託等
☐ 連携・協働
☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
☒ 義務と任意
☐ 任意

主な根拠法令等

地方教育行政の組織及び運営に関する法律

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

教職員・代替教員等を適正に配置することにより、教職員を指導・支援し円滑な学校運営が図られている。

事業内容【継続】

小中学校に勤務する教職員が疾病等により学校を休んだ場合に代替教員を配置する。
小中学校に校務支援員(学校業務アシスタント)を配置する。
小中学校の県費負担全教職員を配置する。
小中学校の教職員に対し、人事評価シート等の指導・支援を行う。
休暇届、休職願、職務専念義務免除願等の許可及び承認を行う。
小中学校の教職員の出退勤について集計・管理を行う。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

小中学校に勤務する教職員が疾病等により学校を休んだ場合に代替教職員を配置した。
小中学校に校務支援員(学校業務アシスタント)を配置した。
小中学校に県費負担教職員を配置するとともに、教職員に対し、人事評価シート等の指導・支援を行った。
休暇届、休職願、職務専念義務免除願等の受理及び承認事務を行い、出退勤についても集計・管理を行った。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 小中学校への代替教職員の配置人数	人	40 (23)	40 (18)	40 (22)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 小中学校における3ヶ月以上の代替教職員の不在件数	件	0 (5)	0 (8)	0 (4)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	18,069	21,175	26,812	千円
人件費	10,416	10,445	10,683	千円
総計	28,485	31,620	37,495	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 16,170千円、県支出金 10,642千円
【執行内訳】
報酬 15,950千円、給料 4,202千円、
職員手当等 6,376千円、旅費 284千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

見直しの余地

- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
☐ その他 ()

【今後の取組等】

次年度の学級編制の状況を的確に把握し、年度当初より県費発令教職員を配置していく。
校務支援システムを活用し、教職員の在校時間を把握する。
学校業務アシスタントを雇い入れ、教員業務の支援を行うことで、教員の過重労働改善を図っていく。

橋梁改修事業

部名/課名/係名 都市建設部 / 道路整備課 / 道路施設係

1 基本分類

総合計画コード

5231

事業類型

ハード事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
☒ 委託等
☐ 連携・協働
☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
☐ 義務と任意
☒ 任意

主な根拠法令等

道路法、朝霞市が管理する市道の構造等の基準に関する条例

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

朝霞市橋梁長寿命化計画に基づく改修を実施して、良好な管理の下に橋梁が利用されている。

事業内容【継続】

朝霞市橋梁長寿命化計画に基づき橋梁の改修工事を行う。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

- ・浜崎陸橋改修工事(東武鉄道へ委託)を実施
- ・東橋側道橋改修工事を実施
- ・橋梁の塗膜調査を実施

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 改修設計橋数	橋	2 (4)	2 (2)	2 (0)	2 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 改修工事橋数	橋	2 (0)	2 (2)	3 (2)	3 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	344,006	145,738	393,318	千円
人件費	7,440	4,104	4,197	千円
総計	351,446	149,842	397,515	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 211,240千円、国庫支出金 182,078千円
【執行内訳】
委託料 2,220千円、工事請負費 102,080千円
負担金、補助及び交付金 289,018千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

- 見直しの余地
- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 - ☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 - ☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 - ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 - ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 - ☒ その他 (定期点検の実施により、改修する橋梁の優先順位を見直す余地がある)

【今後の取組等】

定期点検の結果を踏まえ、朝霞市橋梁長寿命化修繕計画に基づき、安心・安全なまちの実現に資するよう、計画的に橋梁改修を実施する。

勤労者支援事業

部名/課名/係名 市民環境部 / 産業振興課 / 産業労働係

1 基本分類

総合計画コード

5912・5911

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
☐ 委託等
☐ 連携・協働
☒ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
☐ 義務と任意
☒ 任意

主な根拠法令等

労働・社会保険相談事業実施要綱 朝霞市勤労者住宅資金貸付利子の補給に関する要綱 朝霞市新型コロナウイルス感染症に係る労働・社会保険相談実施要綱

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

労働者が抱える労働・雇用問題等が解決され、安定的で豊かな市民生活をおくれている。

事業内容【継続】

労使間で発生するトラブルに対し、相談できる場所を提供する。
勤労者住宅資金貸付制度の休止に伴い、利用者が支払っている利息が高くなるのを防ぐため、差額を中央労働金庫朝霞支店に補助する。

実施状況

☒ 計画以上に実施できた ☐ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

・労働・社会保険相談を毎月第3土曜日、年間で12回実施(予定)し、25件の相談実績(R8.1.31現在)があった。
・勤労者住宅資金貸付利子補給補助金を中央労働金庫朝霞支店に交付した。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 労働・社会保険相談実施回数	回	36 (36)	12 (12)	12 (12)	12 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 労働・社会保険相談件数	人	24 (10)	24 (34)	24 (30)	24 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	530	184	217	千円
人件費	1,488	1,119	763	千円
総計	2,018	1,303	980	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 217千円
【執行内訳】
旅費 1千円、委託料 202千円、
負担金、補助及び交付金 14千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

見直しの余地

- ☒ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
☒ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
☐ その他 ()

【今後の取組等】

労働・社会保険相談については、定期で実施しているが、解雇など緊急で相談する必要がある案件に柔軟に対応できるよう相談体制を検討していく。
勤労者住宅資金貸付利子補給補助金は、引き続き、滞りなく補助金交付を行うことができるように事務の執行を行っていく。

国委託統計調査事業

部名/課名/係名 市長公室 / 市政情報課 / 広聴統計係

1 基本分類

総合計画コード

6541

事業類型

ソフト事業

実施形態

☐ 市単独事業

☒ 委託等

☐ 連携・協働

☐ 補助・助成

法令等の義務付け

☒ 義務

☐ 義務と任意

☐ 任意

主な根拠法令等

統計法

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

調査客体(世帯や事業所など)から提出された調査票を国が集計及び分析し、その結果が社会のさまざまなところでの施策等に反映されている。

事業内容【継続】

国から委託を受けて、各種統計調査を実施する。市が選考した調査員が、世帯や事業所などの調査客体に対して調査票の配付及び回収を行い、市は調査員が回収した調査票を審査し、埼玉県を経由して国に提出する。国は、その調査票の集計及び分析を行う。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた

☒ おおむね計画どおりに実施できた

☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

国からの委託を受けて、学校基本調査や経済センサス基礎調査(乙調査)を実施した。提出された調査票は市が審査を行い、埼玉県を経由し国へ提出した。

	指標名	単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 国委託統計調査等の実施件数	件	3 (3)	5 (4)	3 (2)	R 7 年度
	②					R 年度
成果	① 国委託統計調査等の回答件数	件	3 (3)	5 (4)	3 (3)	R 7 年度
	②					R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	6,662	1,843	3	千円
人件費	8,184	9,699	3,052	千円
総計	14,846	11,542	3,055	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
県支出金 3千円

【執行内訳】
役務費 3千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定

☐ 拡充

☒ 継続

☐ 縮小

☐ 休止・廃止

見直しの余地

☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる

☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある

☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある

☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある

☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある

☒ その他 (国や県からの指示によるため、見直しの余地がない)

【今後の取組等】

令和8年度は、学校基本調査、経済センサス活動調査について、適切な調査等の推進に努める。

クリーンセンター維持管理事業

部名/課名/係名 市民環境部 / 資源リサイクル課 / 施設管理係

1 基本分類

総合計画コード

4221

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
☒ 委託等
☐ 連携・協働
☐ 補助・助成
- 法令等の義務付け
- ☒ 義務
☐ 義務と任意
☐ 任意

主な根拠法令等

建築基準法・電気事業法・
消防法・水道法

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

クリーンセンター内の施設及び設備が適切に維持管理されている。また、クリーンセンターへの廃棄物の搬入が円滑に行われ、処理手数料が適切に徴収されている。

事業内容【継続】

クリーンセンターの施設及び設備の維持管理を行う。
一般廃棄物処理手数料を徴収する。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

クリーンセンター場内にある4施設については、設備が良好な状態に維持され、運転管理が適切に行われた。また、今年度は、前年度に比べ受入件数は減少しているが、引き続き土曜日の予約制の実施や来場者の適切な誘導に努めたことにより、場内の安全を確保することができた。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 受入件数	件	41,000 (39,805)	41,000 (40,868)	41,000 (40,000)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 施設整備に係る事故等発生件数	件	0 (0)	0 (0)	0 (0)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	122,282	126,063	105,275	千円
人件費	5,952	5,969	6,792	千円
総計	128,234	132,032	112,067	千円

【財源内訳】
一般財源 104,705千円、その他 570千円

【執行内訳】
需用費 83,743千円、役務費 812千円、
委託料 17,815千円、使用料及び賃借料 2,405千円
工事請負費 500千円

※事業費は千円未満切り捨て

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

見直しの
余地

- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
☐ その他 ()

【今後の取組等】

各施設が安全かつ安定して稼働するよう、修繕・工事、業務委託など計画的に実施していく。

黒目川桜並木管理事業

部名/課名/係名 都市建設部 / 道路整備課 / 道路管理係

1 基本分類

総合計画コード

5321・5332

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☒ 市単独事業
 - ☐ 委託等
 - ☐ 連携・協働
 - ☐ 補助・助成
- 法令等の義務付け
- ☐ 義務
 - ☐ 義務と任意
 - ☒ 任意

主な根拠法令等

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

黒目川桜並木が適切に管理され、住民が黒目川に親しみ、楽しむことができる。

事業内容【継続】

桜の季節に提灯、灯籠、仮設トイレを設置し遊歩道を適切に管理することで、快適な環境をつくる。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

黒目川の桜の開花時期に合わせて、提灯や仮設トイレ等の設置を行い、桜の名所としての空間づくりに寄与した。また、黒目川に設置されている健康器具等の定期点検を実施し、適切な管理を行った。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 提灯設置	—	適切に設置 (適切に設置した)	適切に設置 (適切に設置した)	適切に設置 (適切に設置した)	適切に設置 R 7 年度
	② 仮設トイレ設置	—	適切に設置 (適切に設置した)	適切に設置 (適切に設置した)	適切に設置 (適切に設置した)	適切に設置 R 7 年度
成果	① 黒目川花まつり来場者数(2日間)	人	6,000 (45,000)	6,000 (45,000)	6,000 (45,000)	6,000 R 7 年度
	② 黒目川桜並木における事故件数	件	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 R 7 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	4,577	4,800	5,220	千円
人件費	1,860	1,492	3,434	千円
総計	6,437	6,292	8,654	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 2,894千円、その他 2,326千円
【執行内訳】
委託料 5,110千円、工事請負費 110千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定	☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止
見直しの余地	☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる ☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある ☒ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☒ その他 (黒目川の桜並木は市民の憩いの場として親しまれており、今後も市が関与していく)

【今後の取組等】

例年通り花まつり開催時期に合わせ、提灯・灯籠の設置や仮設トイレの設置及び早朝の清掃業務委託を行い、市民の憩いの空間づくりに寄与することができた。
また、遊歩道沿いに設置している健康遊具についても、毎年の定期点検を実施するなど適切な維持管理を行うことができた。今後も市民憩いの事業として実施は行っていくが、サービスの内容、水準については検討の余地があると思われる。

事務事業評価シート(対象:R7年度実施事務事業)

景観まちづくり推進事業

部名/課名/係名 都市建設部 / まちづくり推進課 / 都市計画係

1 基本分類

総合計画コード

5331・5332

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
☐ 委託等
☒ 連携・協働
☒ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
☒ 義務と任意
☐ 任意

主な根拠法令等

景観法 朝霞市景観条例
朝霞市景観規則

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

本市の自然環境や歴史的・文化的な資源を活かし、快適で活力ある住宅都市としての魅力を高めて発信することで、より多くの人々が朝霞に住み続けたい、訪れたいと感じるまちとなっている。

事業内容【継続】

本市の景観計画の周知を図るとともに、景観づくりの推進に向けて景観審議会の運営、景観づくり重点地区の指定等を行い、良好な景観形成を進める。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

- ・景観審議会を1回開催した。
- ・景観づくり団体4団体の認定を行った。
- ・景観に係る届出について、適正に審査できた。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 景観に関する情報の発信(広報、HP等)	—	発信 (発信)	発信 (発信)	発信 (発信)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 景観に関するイベントの参加人数	人	30 (0)	30 (22)	30 (0)	R 7 年度
	② 景観づくり団体の認定数	数	3 (3)	3 (0)	3 (4)	R 7 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	212	124	862	千円
人件費	5,580	6,342	5,723	千円
総計	5,792	6,466	6,585	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 62千円
みどりのまちづくり基金 800千円
【執行内訳】
報酬 48千円
旅費 14千円
補助金 800千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

見直しの余地	☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
	☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
	☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
	☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
	☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
	☐ その他 ()

【今後の取組等】

- ・景観計画における景観づくりの基本理念の実現に向けて、計画を推進するとともに景観審議会を適正に運営していく。
- ・景観づくりに関する情報発信、意識の啓発、知識の普及等に努めるとともに景観づくり団体、景観重要建造物、景観重要樹木を継続的に公募していく。
- ・居心地がよく歩きたくなるまちづくりに向け、景観の視点から検討するとともに、みどりのまちづくり基金を活用する景観形成補助金の運用など、引き続き市民等との協働による景観施策の推進を図っていく。
- ・令和8年度からの都市計画マスタープランに基づき、景観づくり重点地区の追加指定などを検討していく。

軽自動車税等賦課事業

部名/課名/係名 総務部 / 課税課 / 庶務係

1 基本分類

総合計画コード

6523

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
☒ 委託等
☐ 連携・協働
☐ 補助・助成
- 法令等の義務付け
- ☐ 義務
☒ 義務と任意
☐ 任意

主な根拠法令等

地方税法 朝霞市税条例

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

正確で、公正な軽自動車税の賦課が行われている。

事業内容【継続】

軽自動車等を所有する者に対し、税の賦課を行う。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

令和7年度軽自動車税を賦課決定した。(当初賦課件数(台数)25,351台)
令和8年度の課税に向け、軽自動車申告書等に基づき登録・廃車等の入力作業を行った。(5,521台)
平成25年7月1日から「彩夏ちゃんナンバー」の交付を継続した。(令和8年1月末現在の年度内交付枚数:約121枚)
平成29年10月16日から「50周年記念ナンバー」の交付を継続した。(令和8年1月末現在の年度内交付枚数:約226枚)

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 登録廃車件数	件	10,000 (8,102)	10,000 (7,916)	10,000 (5,521)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 賦課件数	件	25,200 (24,842)	25,200 (25,154)	25,200 (25,080)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	3,102	2,459	2,595	千円
人件費	9,672	9,699	9,157	千円
総計	12,774	12,158	11,752	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 2,585千円、
原動機付自転車等標識弁償金 10千円
【執行内訳】
報酬 348千円、需用費 891千円、役務費 152千円、
負担金、補助及び交付金 1,204千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

見直しの
余地

- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
☐ その他 ()

【今後の取組等】

職員の税の知識の向上を図り、適切な課税事務を遂行するよう努める。

芸術文化振興事業

部名/課名/係名 生涯学習部 / 生涯学習・スポーツ課 / 生涯学習係

1 基本分類

総合計画コード

3421・3422

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
☐ 委託等
☒ 連携・協働
☒ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
☐ 義務と任意
☒ 任意

主な根拠法令等

朝霞市文化協会補助金交付要綱

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

文化協会会員をはじめ、文化芸術活動を行う市民や団体が活動の成果を発表し、共演、交流することで、市民の文化活動への機運が高まっている。また、若い世代が参加することによって、芸術・文化の継承に繋がっている。

事業内容【継続】

- ・文化事業を共催して実施する。
- ・文化協会に補助金を交付する。
- ・芸術文化展、文化祭、市民芸能まつり等を実施する。
- ・夏休み親子陶芸教室、手作り教室等を開催する。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

芸術文化展の開催(四市芸能まつりを含む)
夏休み親子陶芸教室の開催
朝霞市文化祭(芸能のつどい、各種個別大会を含む)の開催
朝霞市文化協会への補助金の交付

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 朝霞市文化祭開催回数	回	1 (1)	1 (1)	1 (1)	R 7 年度
	② 朝霞市芸術文化展開催回数	回	1 (1)	1 (1)	1 (1)	R 7 年度
成果	① 朝霞市文化祭延べ参加者数	人	12,610 (8,766)	12,610 (8,496)	12,610 (3,667)	R 7 年度
	② 朝霞市芸術文化展延べ参加者数	人	4,500 (3,364)	4,550 (3,117)	4,550 (2,832)	R 7 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	2,025	1,845	1,845	千円
人件費	11,532	7,088	4,960	千円
総計	13,557	8,933	6,805	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 1,843千円、その他 2千円
【執行内訳】
報償費 100千円、役務費 3千円、
負担金、補助及び交付金 1,742千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

見直しの
余地

- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
☒ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
☒ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
☐ その他 ()

【今後の取組等】

芸術文化展や芸能まつりなどは、市内文化団体の活動発表の場として活用されており、一般公募作品の展示やダンス等の披露の場としても活用されている。今後は、市内中学校や高校に通う生徒に参加していただけるように学校への協力を依頼するとともに、子どもから高齢者の方まで、そして障害を持った方など、どなたでも参加できるような事業を推進していく。

契約管理事業

部名/課名/係名	総務部	／ 契約検査課	／ 入札契約係

1 基本分類

総合計画コード	6542
事業類型	ソフト事業
実施形態	☒ 市単独事業 ☐ 委託等 ☐ 連携・協働 ☐ 補助・助成
法令等の義務付け	☐ 義務 ☒ 義務と任意 ☐ 任意
主な根拠法令等	・地方自治法 ・地方自治法施行令 ・公共工事の品質確保の促進に関する法律 ・建設業法 ・公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律 ・朝霞市契約規則 等

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果						
公正で透明性の確保された入札を執行し、適正な契約を締結する。						
事業内容【継続】						
入札参加資格の審査、工事請負業者等指名委員会に関する事務及び入札の執行を行う。						
実施状況						
☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった						
【説明】(実施内容及び進捗状況)						
当該年度の入札は、一般競争入札24件、指名競争入札175件、合計199件を執行した。公正な入札の執行に努めた結果、不正な入札はなかったものの、入札辞退等により入札の成立割合を100%とすることはできなかった。						
指標名		単位	R5年度目標(実績)	R6年度目標(実績)	R7年度目標(見込み)	最終目標(目標年度)
活動	① 入札案件を適正に執行するための取組	—	実施 (実施)	実施 (実施)	実施 (実施)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 不正な入札件数	件	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 R 7 年度
	② 入札案件が成立した割合	%	100 (91.5)	100 (93.3)	100 (89.9)	100 R 7 年度
総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳						
	R5	R6	R7(見込み)		【財源内訳】一般財源 5,510千円	
事業費	4,190	10,403	5,510	千円	【執行内訳】報酬 48千円 旅費 16千円 需用費 198千円 使用料及び賃借料 1,725千円 負担金、補助及び交付金 3,523千円	
人件費	15,624	23,129	25,564	千円		
総計	19,814	33,532	31,074	千円		
※事業費は千円未満切り捨て						

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定	☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止
見直しの余地	☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる ☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☒ その他 (引き続き、公正で透明性の確保された入札を執行し、適正な契約を締結するよう努める。)
【今後の取組等】	
担い手3法(公共工事の品質確保の促進に関する法律、建設業法、公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律)の目的、必要性の理解を深め、入札契約適正化に関する国・県・他市町村等の動向を注視し、継続的な入札・契約制度の改善を目指す。 入札契約方式について、価格競争方式だけでなく、総合評価落札方式をはじめとする様々な発注方式を適切に選択することができるよう、引き続き調査・研究する。 また、「施工時期の平準化」や週休2日制工事の実施による「適正な工期設定」などに努めることにより、インフラ整備の担い手・地域の守り手である建設業の中長期的な育成・確保のための具体的措置を図ることを目指す。	

敬老事業

部名/課名/係名 福祉部 / 長寿はつらつ課 / 高齢者支援係

1 基本分類

総合計画コード

2311

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
☒ 委託等
☐ 連携・協働
☒ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
☐ 義務と任意
☒ 任意

主な根拠法令等

朝霞市敬老祝金給付条例
施行規則

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

敬老の意を表するとともに、長寿を祝福することができている。

事業内容【継続】

敬老祝金給付事業
長寿を祝う会の実施

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

敬老祝金については、支給対象のほぼ全ての方に支給することができた。
「長寿を祝う会」については、対象者の方を会場にご招待し、多くの方から「楽しかった」、「良かった」といった感想をいただいた。また、来場できない方や当日ご覧になることができなかった方及び繰り返しご覧になりたい方に対して、動画配信及び各老人福祉センターで1か月間当日の様子を上映した。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 敬老祝金支給総額	千円	19,320 (18,640)	19,320 (21,960)	19,320 (23,940)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 敬老祝金交付率	%	100 (97.9)	100 (98.9)	100 (100)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	23,712	26,840	29,565	千円
人件費	4,464	4,850	5,342	千円
総計	28,176	31,690	34,907	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 29,565千円
【執行内訳】
需用費 339千円、役務費 1,697千円、委託料 3,589千円、
使用料及び賃借料 23,940千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

- 見直しの余地
- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
☒ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
☐ その他 ()

【今後の取組等】

長寿を祝う会について、他市の事例や来場者に対してアンケートを行うなど、今後の開催方法や開催内容について検討する。

下水道維持管理事業

部名/課名/係名 上下水道部 / 下水道施設課 / 下水道管理係

1 基本分類

総合計画コード

5521

事業類型

ハード事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
☒ 委託等
☐ 連携・協働
☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☒ 義務
☐ 義務と任意
☐ 任意

主な根拠法令等

下水道法第3条第1項

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

下水道施設の点検や修繕を適切に行うことで、下水道サービスが安定的に提供されている。

事業内容【継続】

管渠・マンホール・ポンプ場等(仲町中継ポンプ場・田島1丁目排水機場・浜崎排水機場・溝沼3丁目排水ポンプ場・溝沼2丁目MHポンプ場)、下水道施設の点検や修繕
荒川右岸流域下水道維持管理負担金の支払い
雨水流出抑制の指導

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

・仲町中継ポンプ場維持管理業務委託・仲町中継ポンプ場電気設備保守点検委託・マンホール蓋修繕
・浸入水防止工事・管清掃業務委託(汚水・雨水)・田子山下水路費負担金
・西部10号幹線維持管理負担金・排水機場等機械保守点検委託

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 仲町中継ポンプ場保守点検回数	回	104 (104)	104 (104)	104 (104)	R 7 年度
	② 排水機場等保守点検回数	回	48 (48)	48 (48)	48 (48)	R 7 年度
成果	① 下水道施設の故障件数(重大事故)	件	0 (0)	0 (0)	0 (0)	R 7 年度
	②					R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	180,751	161,707	351,556	千円
人件費	16,368	10,818	19,921	千円
総計	197,119	172,525	371,477	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 38,830千円、企業債 237,000千円
その他(下水道使用料) 75,726千円
【執行内訳】
光熱水費 6,970千円、通信運搬費 130千円、
委託料 66,776千円、賃借料 726千円、
修繕費 16,770千円、負担金 130,896千円
汚水管渠整備費 129,288千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

見直しの余地
☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
☐ その他 ()

【今後の取組等】

今後も下水道施設の適正な維持管理に努める。

下水道事業健全運営事業

部名/課名/係名 上下水道部 / 上下水道総務課 / 会計庶務係・経営係

1 基本分類

総合計画コード

5523

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☒ 市単独事業
- ☐ 委託等
- ☐ 連携・協働
- ☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
- ☒ 義務と任意
- ☐ 任意

主な根拠法令等

下水道法第3条第1項・第20条第1項 都市計画法第75条第1項

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

下水道事業会計を健全に運営していくことにより、下水道サービスが安定的に提供されている。
料金調定及び収納事務の円滑化が図られている。
料金未納者に対する諸施策により、高い収納率が保たれている。

事業内容【継続】

中長期的な基本計画として経営戦略を策定し、安定、継続的な事業の運営を図る。統計数値等を踏まえ、3年ごとに財政収支計画を策定し、下水道使用料が適正であるのかを把握する。毎年の決算状況、実施状況を上下水道審議会に報告し、その意見等を踏まえ、経営の合理化を図り、事業規模等を検討した結果、下水道使用料の料金改定が必要なときは上下水道審議会に諮問する。下水道使用料の料金調定及び収納事務。使用料未納対策事務。

実施状況

- ☐ 計画以上に実施できた
- ☒ おおむね計画どおりに実施できた
- ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

水道事業と連携し、下水道使用料の調定及び収納事務を行った。
下水道受益者負担金の賦課徴収を適切に行った。
下水道使用料の調定及び収納事務の一環として、督促状の送付を予定通り実施した。
総収益と総支出から割り出される総収支比率は100%を上回っており、健全な経営が行なえている。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 上下水道審議会開催回数	回	2 (3)	2 (2)	6 (5)	6 R 7 年度
	② 督促状送付回数	回	14 (14)	14 (14)	14 (14)	14 R 7 年度
成果	① 上下水道審議会での委員出席率	%	100 (86.0)	100 (78.6)	100 (80.3)	100 R 7 年度
	② 総収支比率	%	100 (113.1)	100 (111.1)	100 (100.0)	100 R 7 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	937,067	1,048,269	1,311,956	千円
人件費	24,552	22,010	21,443	千円
総計	961,619	1,070,279	1,333,399	千円

※事業費は千円未満切り捨て
【財源内訳】 一般財源 1,199,699千円、その他特定財源(雨水処理費等) 112,257千円
【執行内訳】 報酬1,936千円、旅費231千円、被服費75千円、備用品費247千円、燃料費281千円、印刷製本費344千円、通信運搬費181千円、委託料102,505千円、手数料239千円、賃借料5,956千円、修繕費93千円、研修費140千円、保険料397千円、負担金892,676千円、厚生福利費16千円、企業債利息54,256千円、雑支54千円、過年度損益修正損1,000千円、企業債償還金251,329千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

- 見直しの余地
- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 - ☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 - ☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 - ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 - ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 - ☒ その他 (経営の効率化)

【今後の取組等】

健全な運営を行うため、下水道事業経営戦略等に基づいた経営を行うことで、経営基盤の強化及び経営の効率化を図る。
荒川右岸流域下水道維持管理負担金の改定や物価上昇等に対応するため、令和8年度から下水道使用料の改定を行う。

県委託統計調査事業

部名/課名/係名 市長公室 / 市政情報課 / 広聴統計係

1 基本分類

総合計画コード

6541

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
- ☒ 委託等
- ☐ 連携・協働
- ☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☒ 義務
- ☐ 義務と任意
- ☐ 任意

主な根拠法令等

埼玉県統計調査条例 埼玉県住民異動月報要綱 埼玉県町(丁)字別人口調査要綱

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

市が提出した人口に関するデータを埼玉県が集計及び分析し、その結果が埼玉県の施策等に反映されている。

事業内容【継続】

埼玉県から委託を受けて、「埼玉県住民異動月報」(毎月)及び「埼玉県町(丁)字別人口調査」(毎年1月)を実施する。市は人口に関するデータを提出し、埼玉県はそのデータの集計及び分析を行う。

実施状況

- ☐ 計画以上に実施できた
- ☒ おおむね計画どおりに実施できた
- ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

埼玉県から委託された事務や調査(埼玉県住民異動月報、埼玉県町(丁)字別人口調査)について、埼玉県から指示された手順や方法に基づき実施し、成果品を埼玉県に提出した。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 県委託統計調査の実施件数	件	13 (13)	13 (13)	13 (13)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 県委託統計調査の回答件数	件	13 (13)	13 (13)	13 (13)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	10	30	17	千円
人件費	744	1,492	2,289	千円
総計	754	1,522	2,306	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
県支出金 17千円
【執行内訳】
需用費 17千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

- 見直しの余地
- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 - ☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 - ☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 - ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 - ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 - ☒ その他 (県からの指示によるため、見直しの余地がない)

【今後の取組等】

埼玉県住民異動月報、埼玉県町(丁)字別人口調査について、関係課と連携しながら適切な調査等の推進に努める。

献血者確保推進事業

部名/課名/係名 こども・健康部 / 健康づくり課 / 予防係

1 基本分類

総合計画コード

2531・2532

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☒ 市単独事業
☐ 委託等
☐ 連携・協働
☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
☐ 義務と任意
☒ 任意

主な根拠法令等

安全な血液製剤の安定供給の確保等に関する法律

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

相互扶助の精神に基づき、医療に必要な血液の安定的な確保に資するため、献血に協力するとともに、献血運動の推進に寄与することができている。

事業内容【継続】

埼玉県及び埼玉県赤十字血液センターとの緊密な連携のもと、市内事業所及び団体に献血の実施を依頼し、年間の朝霞市内の献血計画を作成する。
市役所等で年間4回の献血を実施する。
献血の実施に当たり、ポスター掲示や広報活動を行う。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

市内事業所及び団体に献血の実施を依頼。年間の朝霞市内の献血計画を作成。年間4回(5・8・11・2月)の献血実施。献血の実施に当たり、ポスター掲示や広報活動を行った。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 献血実施回数(保健センター)	回	4 (4)	4 (4)	4 (4)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 献血(採血)者数(市内)※目標は 県で決定した人数を参考	人	2,500 (2,349)	2,500 (2,450)	2,500 (2,500)	2,500 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	65	66	66	千円
人件費	2,232	1,492	1,526	千円
総計	2,297	1,558	1,592	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源2千円、国庫補助金64千円
【執行内訳】
需用費 66千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

見直しの
余地

- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
☐ その他 ()

【今後の取組等】

今後も、引き続き献血者数の増加に向け、広報活動の工夫や埼玉県赤十字センターとの連携強化を図っていく。

健康危機対策事業

部名/課名/係名 こども・健康部 / 健康づくり課 / 予防係

1 基本分類

総合計画コード

2526

事業類型

ソフト事業

実施形態

☒ 市単独事業

☐ 委託等

☐ 連携・協働

☐ 補助・助成

法令等の義務付け

☐ 義務

☒ 義務と任意

☐ 任意

主な根拠法令等

感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律 結核予防法 新型コロナウイルス感染症等対策特別措置法 新型コロナウイルス感染症等対策本部条例

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

感染症、熱中症など健康危機の発生予防及び拡大の防止に努め、具体的対策と情報提供を積極的に行うことにより、市民の安心・安全が図られている。

事業内容【継続】

【感染症の予防啓発】・新型コロナウイルス等対策行動計画及び業務継続計画の見直し・新型コロナウイルス等対策本部及び対策委員会の事務局・新型コロナウイルス等発生時における本市の対策全般
【熱中症の予防啓発】・市民への注意喚起・「クーリングシェルター」、「クールオアシス」の設置
【震災時対策】・救護所、災害時医療救護マネジメントセンターの設置・運営

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

【感染症の予防啓発】・新型コロナウイルス等対策行動計画及び業務継続計画の見直し・新型コロナウイルス等対策本部及び対策委員会の事務局・新型コロナウイルス等発生時における本市の対策全般
【熱中症の予防啓発】・市民への注意喚起・「クーリングシェルター」、「クールオアシス」の設置
【震災時対策】・救護所、災害時医療救護マネジメントセンターの設置・運営

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 広報での情報提供回数	回	18 (18)	18 (3)	18 (18)	R 7 年度
	② ホームページ更新回数	回	80 (80)	80 (23)	80 (80)	R 7 年度
成果	① 感染症による死者数	人	0 (6)	0 (集計中)	0 (集計中)	R 7 年度
	② 熱中症による高齢者の搬送件数	人	5 (34)	5 (38)	5 (49)	R 7 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	124	531	491	千円
人件費	2,232	2,238	3,434	千円
総計	2,356	2,769	3,925	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源442千円、県補助金49千円
【執行内訳】
需用費491千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

見直しの余地

☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる

☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある

☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある

☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある

☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある

☐ その他 ()

【今後の取組等】

市民の安心・安全を図ることを目的に、体制の強化や積極的な情報提供に引き続き努めるとともに、震災等、緊急時の対応に向け、準備体制を整えていく。また、夏などの暑い時期には、熱中症の予防及び対策についての情報提供を行う。

健康教育事業

部名/課名/係名 こども・健康部 / 健康づくり課 / 健康推進係

1 基本分類

総合計画コード

2521

事業類型

ソフト事業

実施形態

☒ 市単独事業

☐ 委託等

☐ 連携・協働

☐ 補助・助成

法令等の義務付け

☐ 義務

☒ 義務と任意

☐ 任意

主な根拠法令等

健康増進法

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

40歳以上の市民が保健サービスを受けることができ、住み慣れた地域で健康で生き生きとした生活を送ることができている。

事業内容【継続】

40歳以上の市民に対して健康教育、健康相談を行う。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた

☒ おおむね計画どおりに実施できた

☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

成人健康診査後の生活習慣病予防に関するセミナー実施、歯科健診や骨密度測定時の健康教育の実施。
成人健康診査後の健康相談、随時の栄養相談・健康相談の実施。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 健康教育実施回数	回	100 (25)	100 (23)	100 (27)	R 7 年度
	② 情報発信回数	回	12 (12)	12 (12)	12 (12)	R 7 年度
成果	① 健康教育参加人数	人	1,500 (1,094)	1,500 (1,682)	1,500 (1,500)	R 7 年度
	② 健康相談利用者数	人	1,500 (393)	1,500 (382)	1,500 (400)	R 7 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	236	317	412	千円
人件費	2,604	3,969	7,249	千円
総計	2,840	4,286	7,661	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 143千円
県支出金 269千円

【執行内訳】
報酬202千円、報償費30千円、旅費11千円、
需用費156千円、負担金、補助及び交付金13千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定

☐ 拡充

☒ 継続

☐ 縮小

☐ 休止・廃止

見直しの余地

☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる

☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある

☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある

☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある

☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある

☐ その他 ()

【今後の取組等】

健診時の健康教育事業、成人健康診査受診後の保健指導、随時の栄養相談等を実施し、生活習慣病の予防及び市民の健康増進を推進する。

事務事業評価シート(対象:R7年度実施事務事業)

健康増進センター管理運営事業

部名/課名/係名 こども・健康部 / 健康づくり課 / 予防係

1 基本分類

総合計画コード

2513・2511

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☒ 市単独事業
☐ 委託等
☐ 連携・協働
☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
☐ 義務と任意
☒ 任意

主な根拠法令等

朝霞市健康増進センター設置及び管理条例 朝霞市健康増進センター設置及び管理条例施行規則

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

健康増進センターが安全に管理運営できている。

事業内容 【 継続 】

健康増進センターの維持管理(施設修繕・借上等)を行う。
指定管理者制度による健康増進センターの運営を行う。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

公募により指定管理者を選定し、健康増進センターの管理及び運営を適正に実施した。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 開館日数	日	328 (332)	328 (328)	328 (328)	R 7 年度
	② 自主事業回数(有料)	回	250 (404)	250 (250)	250 (250)	R 7 年度
成果	① 施設入場者数	人	260,000 (220,606)	260,000 (260,000)	260,000 (260,000)	R 7 年度
	② 自主事業参加人数(有料)	人	25,000 (33,299)	25,000 (25,000)	25,000 (25,000)	R 7 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	171,396	234,395	232,499	千円
人件費	4,836	6,715	3,816	千円
総 計	176,232	241,110	236,315	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源229,512千円、その他2,987千円
【執行内訳】
需用費 1,557千円、役務費158千円、
委託料222,566千円、
使用料及び賃借料8,173千円、
負担金補助及び交付金45千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

- 見直しの余地
- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
☐ その他 ()

【今後の取組等】

市民の健康維持・増進と体力づくりのほか、利用者相互のふれあいの輪を広げる施設として、利用者が安全・安心に利用できるように、管理運営を行うため、引き続き指定管理者と情報共有及び協議等を行う。

健康増進センター施設改修事業

部名/課名/係名 こども・健康部 / 健康づくり課 / 予防係

1 基本分類

総合計画コード

2513・2511

事業類型

ハード事業

実施形態

- ☒ 市単独事業
☐ 委託等
☐ 連携・協働
☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
☐ 義務と任意
☒ 任意

主な根拠法令等

朝霞市健康増進センター設置及び管理条例 朝霞市健康増進センター設置及び管理条例施行規則

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

健康増進センターの老朽化している施設設備を改修し、利用者が安全・快適に施設を利用することができている。

事業内容【継続】

健康増進センターの施設改修工事
健康増進センターの設備改修工事

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

令和7年度は実施なし

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 工事件数	件	0 (0)	0 (2)	0 (0)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 苦情件数	件	0 (0)	0 (0)	0 (0)	R 7 年度
	② 顧客満足度(ハード面)	点	70 (70)	70 (62)	70 (70)	R 7 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	45,507	4,455	0	千円
人件費	2,604	1,865	0	千円
総計	48,111	6,320	0	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 0千円
【執行内訳】
工事請負費 0千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

見直しの
余地

- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
☐ その他 ()

【今後の取組等】

施設及び設備の老朽化が進行しているため、早期に改修する必要がある。

建築行政事業

部名/課名/係名	都市建設部	／ 開発建築課	／ 建築指導係

1 基本分類

総合計画コード

5414・5332・5611

事業類型

ソフト事業

実施形態

☒ 市単独事業

☐ 委託等

☐ 連携・協働

☐ 補助・助成

法令等の義務付け

☐ 義務

☒ 義務と任意

☐ 任意

主な根拠法令等

建築基準法 朝霞市景観条例 埼玉県屋外広告物条例 建設リサイクル法等

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

建築行為等で遵守すべき各種法令の申請及び届出等の審査を適正に行い、良好な建築行政を実施することで、安全で安心して暮らすことができる住環境の整備を図ることができている。

事業内容【継続】

建築基準法等に基づく審査、検査、許可等
景観法及び朝霞市景観条例の規定に基づく届出の受理及び指導等
埼玉県屋外広告物条例に基づく許可及び指導等
建設リサイクル法による届出の受理及び指導等

実施状況

☐ 計画以上に実施できた

☒ おおむね計画どおりに実施できた

☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

相談業務等において法令遵守の元、適正かつ的確な回答を行っていることから、相談者から回答に対して疑義等が生じたことは無いため、適正な回答及び指導等がなされていると判断できる。また、市で実施した完了検査において100%の合格率を維持していることから、良好な建築行政の運営が図られていると判断できる。

	指標名	単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 事前相談件数	件	60 (54)	60 (47)	60 (30)	R 7 年度
	② 建築確認申請件数(4号建築物)	件	350 (310)	350 (305)	350 (277)	R 7 年度
成果	① 相談回答に対する相談者の理解度	%	100 (100)	100 (100)	100 (100)	R 7 年度
	② 建築確認完了検査合格率(4号建築物)	%	100 (100)	100 (100)	100 (100)	R 7 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	2,562	15,298	4,815	千円
人件費	23,436	21,413	21,367	千円
総計	25,998	36,711	26,182	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】 県支出金 17千円
一般財源 4,798千円

【執行内訳】 報酬 1,587千円 職員手当等 340千円
旅費 50千円 需要費 588千円
役務費 89千円 委託料 1,697千円
使用料及び賃借料 367千円 備品購入費 8千円
負担金、補助及び交付金 89千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定

☐ 拡充

☒ 継続

☐ 縮小

☐ 休止・廃止

見直しの余地

☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる

☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある

☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある

☒ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある

☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある

☒ その他 (法改正を受け、人員体制等を整備するため、適正な人材育成等を進める)

【今後の取組等】

業務において、複雑な相談及び申請業務等が増えてきており、1つの業務に所要される時間も増加している傾向であるため、特定業務に限らず事業全体の一層の事務処理等の効率化を図る。また、令和7年(2025年)に建築基準法が改正施行され、同法に係る審査及び建築物省エネ法に係る審査事務等の増加により、職員の専門的な知識や事務量が今まで以上に必要となるため、熟練職員の確保及び育成等を確実にやっていく。

建築物耐震化促進事業

部名/課名/係名 都市建設部 / 開発建築課 / 住宅政策係

1 基本分類

総合計画コード

5611

事業類型

ソフト事業

実施形態

☐ 市単独事業

☐ 委託等

☐ 連携・協働

☒ 補助・助成

法令等の義務付け

☐ 義務

☒ 義務と任意

☐ 任意

主な根拠法令等

建築物の耐震改修の促進に関する法律
朝霞市建築物耐震改修促進計画
朝霞市既存建築物耐震診断補助金交付要綱
朝霞市既存建築物耐震改修等補助金交付要綱
朝霞市ブロック塀等撤去費補助金交付要綱

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

昭和56年5月31日以前の建築物の耐震化や危険ブロック塀等の撤去を促進し、地震による建築物等の倒壊等の被害から市民の生命、身体及び財産を保護することができる。

事業内容【継続】

耐震改修促進計画(令和3年度～令和7年度)に基づき、耐震診断及び耐震改修工事等を行う者に対して補助金の交付を行う。(対象条件あり)
ブロック塀等の撤去を行う者に対して補助金の交付を行う。(対象条件あり)
既存木造住宅等を所有している希望者を対象に無料簡易耐震診断を行う。
固定資産税、所得税の減免、控除に係る証明書の発行を行う。
広報・HP・納税通知・補助制度説明会などで周知・啓発活動を行う。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた

☒ おおむね計画どおりに実施できた

☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

建築物の耐震診断1件、耐震改修0件、危険ブロック塀等撤去工事3件の補助金を交付(R8.2.16現在)した。(申請は4件)
『応急危険度判定士参集マッチングシステム』による参集訓練を行い、市内に在住、在勤する応急危険度判定士の有資格者151名のうち19名(12.6%)から返信があった。

	指標名	単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 耐震改修補助金交付件数	件	2 (3)	2 (2)	2 (1)	R 7 年度
	② 危険ブロック塀等撤去費補助金 申請件数	件	25 (14)	25 (12)	25 (3)	R 7 年度
成果	① 住宅の耐震化率	%	95.6 (95.6)	95.8 (95.8)	96.0 (96.0)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	21,333	6,616	6,616	千円
人件費	7,812	7,834	8,776	千円
総計	29,145	14,450	15,392	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 3,346千円
社会資本整備総合交付金 3,270千円
【執行内訳】
負担金、補助及び交付金 6,616千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定

☐ 拡充

☒ 継続

☐ 縮小

☐ 休止・廃止

見直しの余地

☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる

☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある

☒ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある

☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある

☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある

☐ その他 ()

【今後の取組等】

・令和7年度末で朝霞市建築物耐震改修促進計画の計画期間が満了することから、埼玉県との改定と合わせて本計画についても改定を行う。

・旧耐震基準の住宅やマンション等の耐震診断・耐震改修・ブロック塀等撤去補助制度の申請状況を踏まえ、電子媒体等を活用した新たな周知方法により更なる耐震化の促進に努めていく。

・応急危険度判定士に対するマッチングシステムの登録について、埼玉県と連携しながら周知に努めていく。

公園管理事業

部名/課名/係名 都市建設部 / みどり公園課 / みどり公園係

1 基本分類

総合計画コード

5313・5323

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
☒ 委託等
☒ 連携・協働
☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
☒ 義務と任意
☐ 任意

主な根拠法令等

都市公園法朝霞市都市公園条例

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

維持管理を適切に行うことにより、市民が公園を安全かつ快適に使用している。

事業内容【継続】

都市公園の清掃、除草、遊具の点検、施設の修繕、樹木の管理、トイレ清掃等を実施する。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

- ・都市公園の一部をボランティア団体により維持管理。
- ・都市公園内の施設修繕、管理委託の実施。
- ・都市公園での移動式プレーパークの実施。
- ・樹木の日常点検、定期点検の実施

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 都市公園維持管理箇所数	箇所	44 (42)	44 (42)	44 (43)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 遊具の不具合による事故件数	件	0 (0)	0 (1)	0 (0)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	218,887	245,377	226,795	千円
人件費	5,952	7,088	12,591	千円
総計	224,839	252,465	239,386	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 226,795千円
【執行内訳】
旅費 9千円、需用費 9,180千円、
役務費 890千円、委託料 177,422千円、
使用料及び賃借料 39,022千円、原材料費 260千円
負担金、補助及び交付金 12千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定	☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止
見直しの余地	☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる ☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある ☒ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ その他 ()

【今後の取組等】

・引き続き指定管理者や管理を委託している業者と連携を図り、市民が公園を安全かつ快適に使用できるように、施設の管理を継続する。また、公園の日常管理を実施していただいている市民ボランティア団体の募集についても引き続き行う。
・公園の樹木については、引き続き安全性の確保の観点から週1回の日常点検と年1回の定期点検による樹木点検を行い、支障木伐採等の対応を行っていく。

公園施設改修事業

部名/課名/係名 都市建設部 / みどり公園課 / みどり公園係

1 基本分類

総合計画コード

5313・5613

事業類型

ハード事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
☒ 委託等
☐ 連携・協働
☐ 補助・助成
- 法令等の義務付け
- ☐ 義務
☐ 義務と任意
☒ 任意

主な根拠法令等

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

公園施設の改修を行うことにより、市民が公園を活用しやすくなっている。

事業内容【継続】

都市公園の遊戯施設、休憩施設、修景施設、運動施設等の改修工事を行う。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

- ・都市公園の改修工事全般
- ・老朽化した施設の改修工事

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 公園改修件数	件	35 (28)	35 (11)	35 (7)	R 7 年度
	② 公園改修対象箇所数	箇所	42 (42)	42 (42)	42 (43)	R 7 年度
成果	① 遊具の不具合による事故件数	件	0 (0)	0 (1)	0 (0)	R 7 年度
	②					R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	154,661	203,690	5,181	千円
人件費	5,580	5,596	4,579	千円
総計	160,241	209,286	9,760	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 5,181千円
【執行内訳】
工事請負費 5,181千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

見直しの余地

☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる

☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある

☒ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある

☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある

☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある

☐ その他 ()

【今後の取組等】

- ・公園施設長寿命化計画に基づき滝の根公園の大型遊具の更新工事を実施する。
- ・まぼりみなみ公園の整備工事を実施する。
- ・樹木点検により異状等が発見された樹木については必要に応じ剪定や伐採を行い、安全確保に努める。

公園体育施設改修事業

部名/課名/係名 生涯学習部 / 生涯学習・スポーツ課 / スポーツ係

1 基本分類

総合計画コード

3321

事業類型

ハード事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
☒ 委託等
☐ 連携・協働
☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
☐ 義務と任意
☒ 任意

主な根拠法令等

朝霞市体育施設設置及び管理条例 朝霞市体育施設設置及び管理条例施行規則

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

施設改修を実施することにより、利用者が安心して安全に利用することができる。

事業内容【継続】

公園体育施設(11施設)の維持管理のために、必要に応じて施設改修を行う。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☐ おおむね計画どおりに実施できた ☒ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

改修工事等の実施は無かった。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 改修工事箇所数	箇所	1 (1)	1 (3)	1 (0)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 施設指摘件数	件	0 (0)	0 (0)	0 (0)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)		【財源内訳】一般財源 0千円 【執行内訳】執行額 なし
事業費	13,420	76,869	0	千円	
人件費	3,720	3,805	763	千円	
総計	17,140	80,674	763	千円	

※事業費は千円未満切り捨て

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

見直しの余地
☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
☒ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
☐ その他 ()

【今後の取組等】

施設の老朽化に対応するため、指定管理者と連携を図りながら、状況把握に努めるとともに、施設の改修・修繕に取り組んでいく。公園施設全体で老朽化が進んでいることから、今後、必要とされる改修工事等を検討し、計画的に実施していく。併せて、照明設備のLED等にも取り組んでいく。

公園体育施設管理運営事業

部名/課名/係名 生涯学習部 / 生涯学習・スポーツ課 / スポーツ係

1 基本分類

総合計画コード

3322

事業類型

ハード事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
☒ 委託等
☐ 連携・協働
☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
☐ 義務と任意
☒ 任意

主な根拠法令等

朝霞市体育施設設置及び管理条例 朝霞市体育施設設置及び管理条例施行規則

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

生涯スポーツ及びレクリエーションを推進する公園体育施設(11施設)及び民間施設を利用することにより、市民の健康と体力が向上している。

事業内容【継続】

公園体育施設(11施設)の適切な維持管理、運営

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

市民スポーツ推進のため、指定管理により公園体育施設(11施設)の適切な維持管理・運営を行った。
各施設の開場日数(R7年1月末現在)
朝霞中央公園野球場245日 朝霞中央公園陸上競技場302日 青葉台公園テニスコート・芝生広場302日 北朝霞公園野球場 302日 弁財公園テニスコート302日 内間木公園テニスコート・弓道場 302日 内間木公園ソフトボール場274日 上野荒川運動公園野球場・サッカー場302日

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 施設運営箇所数(公共施設)	箇所	11 (11)	11 (11)	11 (11)	11 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 公園体育施設利用者数	人	415,000 (693,204)	415,000 (602,430)	415,000 (670,000)	415,000 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	88,854	86,503	90,156	千円
人件費	223	298	2,213	千円
総計	89,077	86,801	92,369	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 54,533千円、施設使用料 35,261千円、その他 362千円
【執行内訳】
役務費 162千円、委託料 89,975千円、償還金、利子及び割引料 19千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

見直しの余地
☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
☒ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
☐ その他 ()

【今後の取組等】

指定管理者と連携を図り、誰もが利用しやすい良好な施設運営を進めていく。また、利用率の低い施設の利用喚起のため、PR活動等を継続し利用率の向上に努める。

今後は、各施設の運営、維持管理コストが高額化傾向にあることを踏まえ、施設使用料について受益者負担のあり方を基に見直す余地があり、全庁的に使用料及び手数料などを見直す際には、他市の状況等も踏まえて検討する必要がある。

高額介護(予防)サービス費給付事業

部名/課名/係名 福祉部 / 長寿はつらつ課 / 介護認定係

1 基本分類

総合計画コード

2322

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
☐ 委託等
☐ 連携・協働
☒ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☒ 義務
☐ 義務と任意
☐ 任意

主な根拠法令等

介護保険法

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

介護サービス利用に対する利用者の経済的負担が緩和されている。

事業内容【継続】

介護サービス利用者負担額が限度額を超えた場合に、超えた分を支給する。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

介護サービスを利用した際の利用者負担の合計が高額になり、一定の負担限度額を超えた際に、超えた分を利用者に給付した。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 給付件数	件	15,000 (14,376)	15,250 (14,770)	15,250 (15,250)	15,250 R 7 年度
	② 給付金額	千円	248,804 (249,688)	215,772 (266,991)	222,539 (222,539)	222,539 R 7 年度
成果	① 1件あたりの軽減された高額介護 サービス費	円	16,586 (17,368)	14,149 (18,077)	14,593 (14,593)	14,593 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	249,688	266,991	277,951	千円
人件費	2,902	3,731	1,526	千円
総計	252,590	270,722	279,477	千円

【財源内訳】一般財源 77,829千円
国庫支出金 55,590千円
県支出金 34,743千円
その他 109,789千円

【執行内訳】負担金、補助金及び交付金 277,951千円

※事業費は千円未満切り捨て

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

見直しの
余地

- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
☐ その他 ()

【今後の取組等】

高齢人口の進展とともに介護サービスを必要とされる被保険者の増加も見込まれる中、自己負担額が高額になった場合においても、必要なサービスを適正に利用できるよう、引き続き対象者への勧奨通知を遺漏なく発送していく。

後期高齢者医療運営事業

部名/課名/係名 こども・健康部 / 保険年金課 / 高齢者医療係

1 基本分類

総合計画コード

2612

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
- ☒ 委託等
- ☐ 連携・協働
- ☐ 補助・助成

法令等の義務付け

☒ 義務

☐ 義務と任意

☐ 任意

主な根拠法令等

高齢者の医療の確保に関する法律

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

後期高齢者医療制度に係る事務的な管理経費が適切に実行され、後期高齢者医療制度が、円滑に運営されている。

事業内容【継続】

後期高齢者医療の保険料徴収事業、広域連合納付事業、保険料還付事業が、円滑に管理運営されるように、事務的な管理経費を適切に執行する。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

後期高齢者医療制度を円滑に運営するため、消耗品等の購入、通知用封筒等の印刷及び電算機保守点検委託等を行った。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 被保険者証発送件数 (R6.12.2からは資格確認書等)	件	17,600 (17,464)	18,500 (18,158)	19,200 (19,000)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 被保険者証未発行件数 (R6.12.2からは資格確認書等)	件	0 (0)	0 (0)	0 (0)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	9,946	10,698	15,264	千円
人件費	8,928	8,207	8,394	千円
総計	18,874	18,905	23,658	千円

【財源内訳】
一般財源 15,264千円
【執行内訳】
旅費 12千円
需要費 104千円
役務費 10,846千円
委託料 4,302千円

※事業費は千円未満切り捨て

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

見直しの
余地

- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
- ☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
- ☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
- ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
- ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
- ☐ その他 ()

【今後の取組等】

団塊の世代の方々が、75歳の年齢到達を迎えることに伴い、今後も被保険者が増加傾向であることから事業費の増加が見込まれる。引き続き適切に事務を行う。

事務事業評価シート(対象:R7年度実施事務事業)

後期高齢者医療健康診査等事業

部名/課名/係名 こども・健康部 / 保険年金課 / 高齢者医療係

1 基本分類

総合計画コード

2612

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
☒ 委託等
☐ 連携・協働
☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☒ 義務
☐ 義務と任意
☐ 任意

主な根拠法令等

高齢者の医療の確保に関する法律

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

保健事業により、被保険者の生活習慣病等疾病の早期発見と予防並びに健康管理が図られ、健康で快適な生活が送れている。

事業内容【継続】

埼玉県後期高齢者医療の被保険者が生活習慣病の予防、早期発見、生活習慣の改善を目的とした健康診査または人間ドックを実施医療機関で受診した際に、費用の一部または全部を助成する。また、人間ドックを実施医療機関以外で受診した場合は、その費用の一部を助成する。

実施状況

- ☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

埼玉県後期高齢者医療の被保険者が生活習慣病の予防、早期発見、生活習慣の改善を目的とした健康診査または人間ドックを実施医療機関で受診した際に、費用の一部または全部を助成した。また、人間ドックを実施医療機関以外で受診した場合は、その費用の一部を助成した。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 健康診査受診者数	人	6,300 (5,085)	6,600 (5,284)	6,800 (5,300)	6,800 R 7 年度
	② 人間ドック検診受診者数	人	630 (685)	660 (786)	680 (770)	680 R 7 年度
成果	① 健康診査受診率	%	40 (33)	40 (34)	40 (34)	40 R 7 年度
	② 人間ドック検診受診率	%	4 (4)	4 (4)	4 (4)	4 R 7 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	94,937	102,325	104,706	千円
人件費	8,928	8,953	9,157	千円
総計	103,865	111,278	113,863	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 40,901千円 その他 63,805千円

【執行内訳】
報酬 4,492千円 職員手当等 1,708千円
旅費 162千円 需用費 388千円
役務費 2,544千円 委託料 93,424千円
負担金、補助及び交付金 1,988千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

- 見直しの余地
- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
☐ その他 ()

【今後の取組等】

団塊の世代の方々が、75歳の年齢到達を迎えることに伴い、今後も被保険者が増加傾向であることから事業費の増加が見込まれる。高齢者の保険事業と介護予防の一体的な実施については、高齢者に対する個別的な支援としての健康状態不明者対策と重症化予防化対策、市内全体6圏域のそれぞれの通いの場で行う健康教育、健康相談の実施を継続していく。

後期高齢者医療広域連合納付事業

部名/課名/係名 こども・健康部 / 保険年金課 / 高齢者医療係

1 基本分類

総合計画コード

2612

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
☒ 委託等
☐ 連携・協働
☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☒ 義務
☐ 義務と任意
☐ 任意

主な根拠法令等

高齢者の医療の確保に関する法律

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

埼玉県後期高齢者医療の被保険者が市に納めた保険料と、県及び市が負担する低所得者等の保険料軽減分(保険基盤安定負担金)を適切に埼玉県後期高齢者医療広域連合に納付している。

事業内容【継続】

埼玉県後期高齢者医療広域連合の被保険者が特別徴収・普通徴収の方法で納めた保険料を、月ごとに埼玉県後期高齢者医療広域連合に納付する。また、県が3/4、市が1/4を負担する低所得者等の保険料軽減分(保険基盤安定負担金)を適切に納付する。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

市は、月ごとに広域連合に保険料の報告を行った。広域連合は報告を受け納入通知書を作成し、市は通知に基づき納付した。また、広域連合は、低所得者等の保険料軽減分を毎年10月20日を基準日として算定し、市は、算定結果に基づき納付した。R8.1月末被保険者数:16,044人

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 被保険者一人当たり納付額	円	89,200 (85,460)	90,500 (93,780)	92,600 (92,600)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 納付率	%	100 (100)	100 (100)	100 (100)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	1,538,167	1,724,791	1,842,244	千円
人件費	3,348	3,357	3,434	千円
総計	1,541,515	1,728,148	1,845,678	千円
※事業費は千円未満切り捨て				
【財源内訳】 一般財源 62,417千円 県支出金 187,249千円 その他 1,592,578千円				
【執行内訳】 保険料納付金 1,592,578千円 保険基盤安定負担金 249,666千円				

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

見直しの
余地

- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
☐ その他 ()

【今後の取組等】

被保険者の増加により取り扱う納付額が増えることから、遅滞のない納付及び間違いのない事務処理を行う。

後期高齢者医療保険料還付事業

部名/課名/係名 こども・健康部 / 保険年金課 / 高齢者医療係

1 基本分類

総合計画コード

2612

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
- ☒ 委託等
- ☐ 連携・協働
- ☐ 補助・助成

法令等の義務付け

☒ 義務

☐ 義務と任意

☐ 任意

主な根拠法令等

高齢者の医療の確保に関する法律

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

後期高齢者医療制度の被保険者が納めた保険料を所得の変更や転出などの還付事由が発生した場合、納めすぎた保険料を速やかに還付している。

事業内容【継続】

後期高齢者医療制度の被保険者が納めた保険料を所得の変更や転出などの還付事由が発生した場合、納めすぎた保険料を速やかに還付する。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

保険料の還付が発生した場合、対象者に記入例及び返送用封筒を同封のうえ、後期高齢者医療保険料還付請求書兼口座振込依頼書を送付した。対象者からの請求書に基づいて速やかに還付を行い、過誤納金還付通知書を送付した。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 還付済額	千円	3,500 (2,033)	3,500 (2,542)	3,500 (3,500)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 還付率(還付済額/還付申請額)	%	100 (100)	100 (100)	100 (100)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	2,033	2,542	3,510	千円
人件費	4,092	4,104	4,197	千円
総計	6,125	6,646	7,707	千円

【財源内訳】
その他 3,510千円
【執行内訳】
保険料還付事業 償還金、利子及び割引料 3,500千円
還付加算金 償還金、利子及び割引料 10千円

※事業費は千円未満切り捨て

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

見直しの余地

- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
- ☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
- ☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
- ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
- ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
- ☐ その他 ()

【今後の取組等】

被保険者の増加が見込まれるが、今後も遅滞なく還付処理を行う。

後期高齢者医療保険料徴収事業

部名/課名/係名 こども・健康部 / 保険年金課 / 高齢者医療係

1 基本分類

総合計画コード

2612

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
☒ 委託等
☐ 連携・協働
☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☒ 義務
☐ 義務と任意
☐ 任意

主な根拠法令等

高齢者の医療の確保に関する法律、朝霞市後期高齢者医療に関する条例

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

埼玉県後期高齢者医療の被保険者が、埼玉県後期高齢者医療広域連合で賦課された保険料を確実に納付している。

事業内容【継続】

埼玉県後期高齢者医療広域連合で賦課された保険料を、市が特別徴収・普通徴収の方法により保険料を徴収する。

実施状況

- ☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

後期高齢者医療保険料納入通知書、後期高齢者医療保険料特別徴収額決定通知書等を被保険者に発送し、未納者に対し、督促状・催告書の発送や電話催告を実施した。また、発行を求められた普通徴収者・併徴者に対し、納付額のお知らせを発送した。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 納付書等発送件数	件	29,200 (29,578)	30,500 (31,851)	31,600 (31,600)	31,600 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 収納率	%	98 (98)	98 (98)	98 (98)	98 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)		【財源内訳】
事業費	7,641	7,719	10,030	千円	一般財源 10,030千円
人件費	6,324	6,342	6,486	千円	【執行内訳】
総計	13,965	14,061	16,516	千円	需用費 893千円 役務費 4,624千円 委託料 4,513千円

※事業費は千円未満切り捨て

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

- 見直しの余地
- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 - ☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 - ☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 - ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 - ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 - ☐ その他 ()

【今後の取組等】

今後も収納課と連携しながら、口座振替推進等の収納対策を図る。

公共施設マネジメント基金積立事業

部名/課名/係名 市長公室 / 政策企画課 / 政策企画係

1 基本分類

総合計画コード

6531・6532

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☒ 市単独事業
☐ 委託等
☐ 連携・協働
☐ 補助・助成
- 法令等の義務付け
- ☐ 義務
☐ 義務と任意
☒ 任意

主な根拠法令等

朝霞市公共施設マネジメント基金条例、朝霞市公共施設マネジメント基金条例施行規則

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

公共施設の保全及び更新に必要な財源の積立がなされている。

事業内容【継続】

公共施設の保全及び更新に必要な財源の積立を行う。
公共施設マネジメント基金の運用利息の積立を行う。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

令和7年度は当初予算で5千万円、9月補正で1億5千万円を基金へ積み立てた。
また、基金を充当した事業として、令和7年度は、5事業(仲町市民センター大規模改修工事、コミュニティセンター長寿命化改修工事、第十小学校校舎大規模改修工事、中央公民館長寿命化改修工事、栄町保育園劣化状況調査)を対象とした。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 基金への積立額	千円	100,000 (700,118)	100,000 (152,300)	100,000 (203,272)	100,000 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 基金からの充当額	千円	200,000 (142,855)	100,000 (285,763)	100,000 (56,215)	100,000 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	700,118	152,300	203,272	千円
人件費	744	2,238	1,145	千円
総計	700,862	154,538	204,417	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 203,272千円
【執行内訳】
積立金 203,272千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

見直しの余地

- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
☐ その他 ()

【今後の取組等】

公共施設の保全及び更新に必要な経費の財源に充てるため、令和8年度も、引き続き基金への積立を行っていく。
また、令和8年度は、6つの事業への充当を予定している。

工事検査事業

部名/課名/係名 総務部 / 契約検査課 / 検査係

1 基本分類

総合計画コード

6542

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☒ 市単独事業
- ☐ 委託等
- ☐ 連携・協働
- ☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☒ 義務
- ☐ 義務と任意
- ☐ 任意

主な根拠法令等

地方自治法 品確法(公共工事の品質確保の促進に関する法律)

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

工事検査及びその検査結果を評定することで、契約の適正な履行が確保される。

事業内容【継続】

市が実施する1件の請負契約金額が500万円を超える工事や、工事に係る設計、調査、測量及び監理の業務委託、又は契約の内容が工事により施工された賃貸借契約で1件の契約金額が500万円を超えるものについて、契約検査課において履行確認のための検査を行う。なお、工事については、検査結果の成績評定を行い通知・公表を行う。

実施状況

- ☐ 計画以上に実施できた
- ☒ おおむね計画どおりに実施できた
- ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

検査依頼を受けた全ての工事等について検査を行った(完成検査60件、中間検査120件)。活動指標の実施件数において年度によってばらつきが見られる要因は、工事等の発注件数によるものであり、成果指標の実施率については、100パーセントを達成している。実施に当たっては、契約検査課執行の工事検査の成績評定については市民に公開し、出来形や品質の向上を図りながら、履行確認のための検査を行った。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 工事・委託及び賃貸借の中間・出来高・完成検査件数	件	180 (264)	180 (259)	180 (180)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 工事・委託及び賃貸借契約の検査の実施率	%	100 (100)	100 (100)	100 (100)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	247	197	309	千円
人件費	13,392	13,430	12,210	千円
総計	13,639	13,627	12,519	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】一般財源 309千円
【執行内訳】旅費 117千円
需用費 109千円
負担金、補助及び交付金 83千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

- 見直しの余地
- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 - ☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 - ☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 - ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 - ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 - ☒ その他 (引き続き、工事等への検査や工事成績評定を行っていく)

【今後の取組等】

工事検査員による建設工事の検査をはじめ、指定検査員、委託検査員が実施する検査や成績評定員による成績評定において、研修の実施や参加などを通じた能力向上のための施策を実施し、公共工事等の品質の向上を図る。

広聴事業

部名/課名/係名	市長公室	／ 市政情報課	／ 広聴統計係

1 基本分類

総合計画コード

6422

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☒ 市単独事業
- ☐ 委託等
- ☐ 連携・協働
- ☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
- ☐ 義務と任意
- ☒ 任意

主な根拠法令等

市への意見・要望実施要綱
朝霞市市政モニター設置
要綱 朝霞市市民コメント
手続実施要綱 市長タウン
ミーティングの実施に関す
る事務取扱基準

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

市民の意向を反映したまちづくりを推進するため、広く市民から意見や要望を収集する方法が確立されており、それに伴い、市民の市政への参加意識が高まっている。

事業内容【継続】

「市への意見・要望」、「市政モニター」、「こどもモニター」、「市長タウンミーティング」及び「市民コメント」の各制度を実施し、市民の意見等を幅広く収集する。また、収集した意見等が施策に反映されるよう、各部署へ情報提供を行う。

実施状況

- ☐ 計画以上に実施できた
- ☒ おおむね計画どおりに実施できた
- ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

市への意見・要望及び市政モニターアンケートにより、意見を収集し活用した。
こどもモニターを募集し、市政に関するアンケートを3回実施した。
新たに市長タウンミーティングを3回(うち1回は令和8年3月29日実施予定)実施した。

		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 市への意見・要望の収集件数	件	240 (243)	240 (203)	240 (280)	R 7 年度
	② 市政(広報)モニターアンケートの実施回数	回	4 (5)	4 (4)	4 (5)	R 7 年度
成果	① 市への意見・要望集計報告書の作成回数	回	3 (3)	3 (3)	3 (3)	R 7 年度
	② 市政(広報)モニターアンケート集計報告書の作成回数	回	4 (5)	4 (4)	4 (5)	R 7 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	352	323	202	千円
人件費	7,440	9,326	5,342	千円
総計	7,792	9,649	5,544	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 202千円
【執行内訳】
報償費 90千円、役務費 112千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

- 見直しの余地
- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
- ☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
- ☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
- ☒ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
- ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
- ☐ その他 ()

【今後の取組等】

市長タウンミーティングは、市長と市民が直接対話し、広く意見を聴取する場を設け、併せて、市政に対する市民の理解を深めるために令和7年度から実施している。今後は、より多くの人から意見や要望を聴取していくため、参加者が増えるよう周知に努める。

交通安全啓発推進事業

部名/課名/係名 都市建設部 / まちづくり推進課 / 交通政策係

1 基本分類

総合計画コード

5212・5231

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
☒ 委託等
☐ 連携・協働
☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
☐ 義務と任意
☒ 任意

主な根拠法令等

朝霞市道路反射鏡設置工事補助金交付要綱 道路運送車両法

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

交通安全意識の高揚を図るため、広報活動等の交通安全運動を積極的に推進するとともに、幼児から高齢者までのそれぞれに適切な教育指導をすることにより交通事故が減少している。

事業内容【継続】

春、夏、秋、冬の交通安全街頭活動。小学校に交通安全作品の募集、表彰。交通安全啓発看板の作成配置。市内小学4年生を対象に自転車免許証交付の為の実地指導、高齢者の自転車・歩行コンクールの実施。交通関係団体の事務局、各団体への補助金の交付。私道利用者の道路反射鏡設置に係る補助金の交付。道路運送車両法及び道路運送車両法施行規則の規定による臨時運行許可証(仮ナンバー)の発行。市町村交通災害共済保険加入の窓口受付(申請・請求)

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

交通安全啓発活動を実施(春・夏・秋・冬)。
小学校4年生を対象に自転車安全運転実地指導を実施。
保育園、幼稚園児を対象に交通安全教室を実施。
交通安全作品表彰式を実施。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 交通安全街頭活動回数	回	4 (4)	4 (4)	4 (4)	R 7 年度
	② 交通安全教室実施回数	回	50 (48)	50 (50)	50 (50)	R 7 年度
成果	① 年間交通事故発生件数(人身事故)	件	275 (264)	270 (286)	265 (225)	R 7 年度
	②					R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	4,166	3,125	2,951	千円
人件費	4,092	4,477	4,960	千円
総計	8,258	7,602	7,911	千円

【財源内訳】一般財源 2,326千円 その他 625千円
【執行内訳】報償費 107千円
需用費 1,370千円
役務費 44千円
負担金、補助及び交付金 1,422千円
公課費 8千円

※事業費は千円未満切り捨て

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

見直しの余地
☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
☐ その他 ()

【今後の取組等】

引き続き、朝霞警察署等の関係機関と連携し、各種交通安全啓発活動を実施していく。

交通安全施設事業

部名/課名/係名 都市建設部 / まちづくり推進課 / 交通政策係

1 基本分類

総合計画コード

5231・5211・5233

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
☒ 委託等
☐ 連携・協働
☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
☐ 義務と任意
☒ 任意

主な根拠法令等

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

交通安全施設が適切に整備され、市民が安全に通行できる。

事業内容【継続】

外側線・グリーンベルト等の新設、復旧を実施し通行帯を明確にする。
見通しの悪い交差点等に道路反射鏡を設置し、車両等の交通安全を確保する。
地点名標識、警戒標識等の設置、修繕。
歩道橋の維持管理、修繕。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

道路区画線(外側線等表示)4210.5m、グリーンベルト等のカラー表示107.5㎡、道路反射鏡設置5基
横断歩道橋長寿命化計画に基づき、歩道橋1橋の補修設計を実施。
市道2号線の一部区間に自転車の通行領域を示す矢羽根型表示を設置。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 外側線等路面表示・カラー舗装	m・㎡	6,000・150 (5324.9・109.6)	6,000・150 (6441.0・124.0)	6,000・150 (4210.5・107.5)	R 7 年度
	② 道路反射鏡設置数	基	15 (12)	15 (9)	15 (5)	R 7 年度
成果	① 年間交通事故発生件数(人身事故)	件	275 (264)	270 (286)	265 (225)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	145,690	21,867	49,142	千円
人件費	8,556	8,207	9,157	千円
総計	154,246	30,074	58,299	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】一般財源 44,832千円 国庫支出金 4,310円
【執行内訳】需用費 1,736千円 委託料 1,919千円
使用料及び賃借料 21千円
工事請負費 45,466千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

見直しの
余地

- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
☐ その他 ()

【今後の取組等】

朝霞警察署などの関係機関と連携し、優先度、緊急性及び予算のバランスに配慮しながら事業を実施していく。

交通指導員配置事業

部名/課名/係名 学校教育部 / 教育管理課 / 学校保健安全係

1 基本分類

総合計画コード

3132・3141

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
☒ 委託等
☐ 連携・協働
☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
☐ 義務と任意
☒ 任意

主な根拠法令等

朝霞市交通指導員要綱

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

市内小・中学校通学路において、交通指導員を配置し、立哨指導することにより児童・生徒が安全に登下校できている。

事業内容【継続】

立哨指導、賃金の支払い、勤務報告書の確認、休暇に伴う代替業務の調整。
交通指導員の募集に係る広報等。雇入れ式及び定例会の開催。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

通学路52箇所に通交通指導員を配置し、登下校時の児童の安全確保に寄与した。
交通指導員が年休取得等をする際には、代替の指導員を委託により手配した。元々、会計年度任用職員が配置できない箇所についてはシルバー人材センターに委託し、児童の登下校の安全確保に努めた。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 立哨指導日数	日	202 (202)	202 (202)	202 (202)	202 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 立哨実施箇所事故件数	件	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	61,240	68,529	69,841	千円
人件費	4,836	4,850	4,960	千円
総計	66,076	73,379	74,801	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 69,841千円
【執行内訳】
報酬 43,581千円、旅費 34千円
需用費 632千円、委託料 25,594千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

見直しの余地
☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
☐ その他 ()

【今後の取組等】

児童の通学路の安全対策は、保護者の要望や関心も高く、今後も継続して交通指導員を適切に配置し、引き続き登下校の安全を確保できるように努めていく。

交通施策推進事業

部名/課名/係名 都市建設部 / まちづくり推進課 / 交通政策係

1 基本分類

総合計画コード

5232・5211・5234・5621・5622

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
- ☒ 委託等
- ☒ 連携・協働
- ☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
- ☐ 義務と任意
- ☒ 任意

主な根拠法令等

朝霞市ノンステップバス等導入促進費補助金交付要綱 朝霞市地域公共交通協議会条例 地域公共交通の活性化及び再生に関する法律 道路運送法

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

誰にも優しい公共交通機関の実現のため、関係機関に働きかけ、駅施設のバリアフリー化やノンステップバスの導入の促進及び地域特性に応じた地域公共交通網の形成が図られている。

事業内容【継続】

各鉄道に係る改善対策協議会を通じて、鉄道駅の安全性の確保、駅施設のバリアフリー化等の要望活動の実施。ノンステップバス導入のバス事業者に経費の一部を助成する。運転免許自主返納者の移動支援として市内循環バス回数券又はタクシー回数券を交付する。地域住民の生活に必要な旅客輸送の確保その他の旅客の利便の増進を図るため地域公共交通計画をもとに各種施策を推進する。公共交通空白地区の改善に向け、地域住民と協働で運行計画を作成する。

実施状況

- ☐ 計画以上に実施できた
- ☒ おおむね計画どおりに実施できた
- ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

武蔵野線旅客輸送改善対策協議会、東武東上線改善対策協議会を通じ、JR東日本と東武鉄道に要望活動を行った。運転免許自主返納者への支援として、市内循環バス回数券またはタクシー回数券を交付した。地域公共交通協議会を開催し、地域公共交通計画に定める各種施策を推進したほか、第2次計画を策定した。燃料費の高騰などの影響を受けながら市内で運行を継続している交通事業者へ支援金を交付した。公共交通空白地区の解消に向け、地域組織と連携して作成した運行計画を基にR6.12から開始した実証運行を1年間延長した。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 要望回数	回	2 (2)	2 (2)	2 (2)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① ノンステップバス導入補助金交付台数	台	2 (0)	2 (0)	2 (0)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	16,605	15,500	24,007	千円
人件費	7,812	7,461	9,157	千円
総計	24,417	22,961	33,164	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】一般財源 24,007千円
【執行内訳】報酬 608千円 旅費 182千円
需用費 522千円 委託料 4,620千円
負担金、補助及び交付金 8,188千円
補償、補填及び賠償金 9,887千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

- 見直しの余地
- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 - ☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 - ☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 - ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 - ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 - ☐ その他 ()

【今後の取組等】

引き続き、武蔵野線旅客輸送改善対策協議会及び東武東上線改善対策協議会を通じて、鉄道の安全性の確保、駅施設のバリアフリー化等の要望活動を実施していく。令和6年度から2か年で策定した第2次地域公共交通計画に基づき、高齢者等の移動支援として新たに位置づけたデマンド交通(タクシー補助)など、各種施策を推進する。有償による実証運行を開始した公共交通空白地区への新たな公共交通について、利用状況を分析し、地域組織と協議しながら今後の運行について検討を行う。

光熱費等高騰対策高齢者支援事業

部名/課名/係名 福祉部 / 長寿はつらつ課 / 高齢者支援係

1 基本分類

総合計画コード

2322・2323

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
☐ 委託等
☐ 連携・協働
☒ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
☐ 義務と任意
☒ 任意

主な根拠法令等

令和7年度朝霞市高齢者施設等光熱費等高騰対策支援金交付要綱

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた高齢者福祉サービス提供事業者等を支援し、事業の継続とサービスの品質保持に繋げる。

事業内容【新規】

国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用して、県の補助対象とならない、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた高齢者福祉サービス提供事業者及び高齢者施設等に対し支援金を交付する。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

対象となる事業者に支援金を交付し、各種高齢者福祉サービスの継続と品質を保持することができた。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 支援金の交付事業者数	者	— (—)	— (—)	62 (62)	62 R 7 年度
	②		 ()	 ()	 ()	R 年度
成果	① 高齢者福祉サービス提供事業者数の増減	者	— (—)	— (—)	0 (0)	0 R 7 年度
	②		 ()	 ()	 ()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	-	-	6,151	千円
人件費	-	-	763	千円
総計	0	0	6,914	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
国庫支出金 6,151千円
【執行内訳】
使用料及び賃借料 負担金、補助及び交付金 6,151千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☐ 継続 ☐ 縮小 ☒ 休止・廃止

見直しの余地
☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
☒ その他 (令和7年度のみの実施)

【今後の取組等】

公平委員会運営事業

部名/課名/係名 公平委員会 / 公平委員会 / -

1 基本分類

総合計画コード

6542

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☒ 市単独事業
☐ 委託等
☐ 連携・協働
☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☒ 義務
☐ 義務と任意
☐ 任意

主な根拠法令等

地方自治法 地方公務員法

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

職員の任免、懲戒等の人事権の行使が適正に行われている。

事業内容【継続】

職員の勤務条件に関する措置の要求を審査、判定及び必要な措置を執る。
職員に対する不利益処分についての審査請求に対する採決又は決定をする。
職員の苦情を処理する。
委員会を開催するほか、各種研究会に参加する。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

・県連合会等研修の受講:テーマ「地域の防災力を高める～阪神・淡路大震災から30年～」等 出席:委員 延べ12人、事務職員 延べ7人
・臨時会の開催:議題「実績報告」及び「次年度事業計画等」3月 出席:委員 3人、事務職員 4人

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 委員会の開催回数	回	1 (1)	1 (1)	1 (1)	R 7 年度
	② 研修会への参加人数	人	11 (9)	11 (12)	11 (12)	R 7 年度
成果	① 委員会として行うべき審議の完了割合	%	100 (100)	100 (100)	100 (100)	R 7 年度
	②					R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	244	283	237	千円
人件費	1,488	1,492	1,831	千円
総計	1,732	1,775	2,068	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 237千円
【執行内訳】
報酬 120千円、旅費 45千円、需用費 1千円
負担金 補助及び交付金 70千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

見直しの
余地

- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
☐ その他 ()

【今後の取組等】

引き続き、審査申出、措置要求に的確に対応するための知識の習得や研鑽のため、公平委員の研修参加の機会を確保するほか、公平委員会制度について職員への周知に努める。

広報あさか発行事業

部名/課名/係名 市長公室 / シティ・プロモーション課 / 広報係

1 基本分類

総合計画コード

6421・6563

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
☒ 委託等
☐ 連携・協働
☐ 補助・助成
- 法令等の義務付け
- ☐ 義務
☐ 義務と任意
☒ 任意

主な根拠法令等

朝霞市広報紙発行規則

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

行政情報やイベント情報などを広く市民等へ分かりやすく提供でき、それにより市民が必要な情報を得るとともに、施策等が円滑に実施されることから、暮らしやすさと市民生活の充実が実現され、さらには市民活動が活性化している。

事業内容【継続】

行政情報施策及び行事等の情報を収集し、読みやすく編集した広報あさかを作成し、発行する。広報あさかの配布については、市内全世帯へ配布する。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

広報あさかを毎月発行し市内全戸に配布を行い、配布部数の目標値を達成することができた。広報あさかのアンケート結果で、「紙面の見やすさ」の5段階評価中、最高評価の「良い」を選択する割合が、目標値には達しなかったため、より多くの人にとって見やすい広報とは何かを研究していく。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 広報あさか配布部数	部	68,800 (68,900)	69,300 (70,100)	69,800 (70,100)	69,800 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 広報あさかアンケート結果	%	55 (41)	55 (32)	55 (28)	55 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	34,480	34,779	41,867	千円
人件費	11,904	11,938	11,828	千円
総計	46,384	46,717	53,695	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 39,197千円、その他財源 2,670千円
【執行内訳】
需用費 24,702千円、委託料 17,165千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

見直しの余地

- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
☒ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
☐ その他 ()

【今後の取組等】

広報あさかは市政情報を伝える最も重要な媒体であり、今後も市民にとって有益な情報を分かりやすく掲載できるように努めていく。また、情報媒体の多様化等から電子版を広く普及することも検討する必要がある。

広報事業

部名/課名/係名 市長公室 / シティ・プロモーション課 / 広報係

1 基本分類

総合計画コード

6421・6311・6563

事業類型

ソフト事業

実施形態

☐ 市単独事業

☒ 委託等

☐ 連携・協働

☐ 補助・助成

法令等の義務付け

☐ 義務

☐ 義務と任意

☒ 任意

主な根拠法令等

朝霞市ホームページ運用要綱 朝霞市掲示板設置及び管理要綱 朝霞駅東口前及び朝霞駅南口前掲示板の利用に関する要綱 朝霞駅前電光掲示板管理要綱

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

市政に関する様々な情報を冊子、ホームページなどで発信し、市民ニーズに合わせた形の情報アクセスができている。

事業内容【継続】

市民ハンドブックなど市政情報紙を発行するとともに、ホームページやツイッター、フェイスブック、掲示板、電光掲示板などで随時最新の情報の広報を行う。
防災情報等については、防災行政無線を利用し注意喚起を行うとともに放送内容を各広報媒体を通じて伝達する。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた

☒ おおむね計画どおりに実施できた

☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

暮らしの便利帳あさかの発行及び全戸配布、ホームページの管理・運営、メール配信・X(旧ツイッター)等のSNSを使用した情報発信、市掲示板の維持管理等を通じて随時最新の情報の広報を行った。
また、市LINE公式アカウントの機能拡張を実施し、市民の情報へのアクセスをしやすくするなどを行った。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① X(旧ツイッター)への情報掲載数	回	600 (305)	650 (243)	700 (260)	R 7 年度
	② ホームページ情報更新回数	回	6,000 (5,737)	6,000 (5,718)	6,000 (5,500)	R 7 年度
成果	① X(旧ツイッター)のフォロワー数	フォロー	13,600 (14,376)	13,900 (15,045)	14,200 (15,200)	R 7 年度
	② ホームページアクセス数	回	2,000,000 (1,976,390)	2,000,000 (1,920,757)	2,000,000 (1,900,000)	R 7 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	5,612	6,133	7,076	千円
人件費	7,812	7,834	8,013	千円
総計	13,424	13,967	15,089	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 6,036千円、その他財源 1,040千円

【執行内訳】
需用費 922千円、役務費 704千円、委託料 109千円、
使用料及び賃借料 5,067千円、備品購入費 274千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定

☐ 拡充

☒ 継続

☐ 縮小

☐ 休止・廃止

見直しの余地

☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる

☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある

☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある

☒ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある

☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある

☐ その他 ()

【今後の取組等】

引き続き、さまざまな媒体を活用することで、多くの市民に伝わる情報発信に努めていく。
SNS等情報発信媒体の多様化やデジタル化の推進が行われている中で、市民への市政情報の発信方法を研究していく必要がある。

公有財産管理事業

部名/課名/係名 総務部 / 財産管理課 / 財産管理係

1 基本分類

総合計画コード

6531

事業類型

ハード事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
☒ 委託等
☐ 連携・協働
☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
☐ 義務と任意
☒ 任意

主な根拠法令等

建築物の耐震の促進に関する法律 朝霞市公有財産規則

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

公有財産が適切に管理され、市民が安全かつ効率的に使用できている。

事業内容【継続】

普通財産の適正な管理を行い、未利用地の貸付、売却を進める。
公有財産の登録、分類を行い、公有財産台帳を作成する。
朝霞市公共施設等総合管理計画、朝霞市公共施設等マネジメント実施計画を運用する。

実施状況

- ☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

- ・普通財産(土地・建物)及び行政財産の一部貸付を行うと共に、新たな貸付先の把握に努めた。
- ・公有財産台帳及び固定資産台帳の更新を行った。
- ・公共施設等総合管理計画庁内検討委員会を開催し、進捗管理及び各個別施設計画の情報共有を図った。
- ・8月に建物系公共施設マネジメント実施計画(第2期)を策定した。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 普通財産(未利用地)の管理面積	㎡	13,276 (13,276)	13,276 (13,276)	13,276 (13,276)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 普通財産の活用面積	㎡	35,336 (36,635)	35,336 (37,519)	35,336 (37,729)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	3,249	5,118	2,689	千円
人件費	5,208	5,223	6,105	千円
総計	8,457	10,341	8,794	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 2,689千円
【執行内訳】
報償費 141千円、旅費 9千円、役務費 2,110千円、委託料 429千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

- 見直しの余地
- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 - ☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 - ☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 - ☒ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 - ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 - ☐ その他 ()

【今後の取組等】

- ・引き続き公有財産台帳や固定資産台帳の整備・更新を行い、財産異動の状況や現在高の把握に努める。
- ・公有財産(未利用地)の有効活用のため、民間事業者への貸付等、多角的に方策を調査・検討する。
- ・公有財産の適切な管理及び円滑な利活用のため、除草や修繕等を実施し、引き続き良好な状態を保つ。
- ・建物系公共施設マネジメント実施計画に位置づく改修工事を適切に実施するため、施設所管課とのヒアリング等により実施を促す。

公用車管理事業

部名/課名/係名	総務部	／ 財産管理課	／ 財産管理係

1 基本分類

総合計画コード

6531

事業類型

ハード事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
- ☒ 委託等
- ☐ 連携・協働
- ☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☒ 義務
- ☐ 義務と任意
- ☐ 任意

主な根拠法令等

道路交通法 公用車管理規定 低公害車導入指針 集中管理車交換指針

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

公用車が適切に管理され、事務の執行に安全かつ効率的に使用できている。

事業内容【継続】

公用車の適正な点検整備と日常管理を行う。
公用車の更新はリース方式を基本とし、省エネ・低公害車の導入を促進する。

実施状況

- ☐ 計画以上に実施できた
- ☒ おおむね計画どおりに実施できた
- ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

財産管理課で管理する公用車の運行管理及び点検・整備を実施した。
契約満了を迎える公用車について、利用率やリース金額等を踏まえ、台数減や再リースを行った。
公用車事故数の減少や、職員による公用車の利用方法の是正等のために通知を発出した。
シェアサイクルの適切な利用のために通知の発出等により周知した。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 乗用を除く公用車の稼働率	%	95 (100)	95 (100)	95 (100)	R 7 年度
	② リース方式による車両更新台数	台	9 (6)	6 (4)	3 (1)	R 7 年度
成果	① 車両故障による使用不能期間(事故修理を除く)	日×台	0 (0)	0 (0)	0 (0)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)		【財源内訳】
事業費	19,206	18,727	13,259	千円	一般財源 12,672千円、その他 587千円
人件費	4,836	5,596	5,342	千円	【執行内訳】
総計	24,042	24,323	18,601	千円	需用費 831千円、役務費 497千円、委託料 5,576 千円、使用料及び賃借料 6,310千円、備品購入費 20千円、負担金、補助及び交付金 25千円

※事業費は千円未満切り捨て

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定	☐ 拡充	☒ 継続	☐ 縮小	☐ 休止・廃止

見直しの余地	☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
	☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
	☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
	☒ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
	☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
	☐ その他 ()

【今後の取組等】

車両更新に際しては、環境負荷低減等の観点から、低公害車導入指針に基づく契約に努めると共に、PHEVなどを含めた、災害時にも活用が期待できる車両等の導入を検討する。
公用車の稼働率等を踏まえ、必要な台数を見定め、無駄のない公用車管理・運用に努める。
公用車の事故件数削減等、安全で適切な利用に資する研修会等を検討・実施する。
シェアサイクルについて、引き続き周知に努め、利用を促進し、公用車等の維持管理経費等の削減に努める。

高齢者家族介護支援事業

部名/課名/係名 福祉部 / 長寿はつらつ課 / 高齢者支援係

1 基本分類

総合計画コード

2323

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
☒ 委託等
☐ 連携・協働
☐ 補助・助成
- 法令等の義務付け
- ☐ 義務
☐ 義務と任意
☒ 任意

主な根拠法令等

朝霞市在宅ねたきり老人等紙おむつ支給事業実施要綱

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

在宅介護の高齢者を対象に、状態に応じた物品を支給することで、高齢者及び家族に対して支援できている。

事業内容【継続】

ねたきり等の高齢者に紙おむつの支給を行う

実施状況

☒ 計画以上に実施できた ☐ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

寝たきり状態もしくは重度の認知症の方に支給している紙おむつ支給事業と認知症や高次脳機能障害のある方に支給している検索端末機支給事業は一定の需要がみられる。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 紙おむつ新規申請者数	人	70 (125)	70 (144)	70 (170)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 紙おむつ支給人数(年度末)	人	180 (250)	180 (240)	180 (269)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	14,296	16,352	17,307	千円
人件費	3,720	4,477	4,960	千円
総計	18,016	20,829	22,267	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 17,307千円
【執行内訳】
委託料 17,307千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

見直しの
余地

- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
☒ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
☐ その他 ()

【今後の取組等】

高齢化の進展に伴い、サービス利用者が増加し続けていることから、より支援の必要性が高い方に継続してサービスを提供できるよう、対象者や内容について検討していく。

高齢者住宅支援事業

部名/課名/係名 福祉部 / 長寿はつらつ課 / 高齢者支援係

1 基本分類

総合計画コード

2332・5623

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
☒ 委託等
☐ 連携・協働
☒ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
☐ 義務と任意
☒ 任意

主な根拠法令等

朝霞市高齢者住宅入居審査会要綱 朝霞市高齢者等住宅改善費補助事業実施要綱

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

高齢者が安心して日常生活を送れる住環境が確保されている。

事業内容【継続】

住宅に困窮している高齢者に対して、居室を貸与し、建替え等により転居を求められた高齢者に対して、家賃の一部を給付する。また、日常生活の利便性を図る住宅改善に対しては、その費用の一部を補助する
65歳以上で構成される高齢者世帯に対して家具転倒防止器具と取り付け費用を補助する

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

介護予防を目的とした住宅改善を行う方及び階段昇降機を設置する方に助成することができた。また、介護保険の住宅改修の上乗せ補助事業として、対象者に対して助成することができた。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 住宅改善費補助件数	件	73 (70)	74 (38)	74 (74)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 改善箇所数	箇所	115 (119)	120 (71)	120 (120)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	24,059	22,298	23,831	千円
人件費	4,092	5,223	3,434	千円
総計	28,151	27,521	27,265	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 16,181千円、その他 7,650千円
【執行内訳】
需用費576千円、委託料153千円、使用料及び賃借料15,300千円、負担金、補助及び交付金7,514千円、扶助費288千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

見直しの
余地

- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
☒ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
☐ その他 ()

【今後の取組等】

各種サービスの普及・啓発に取り組むとともに、関係機関との連携や先進事例を調査研究する中で、既存事業の見直しを検討する。

事務事業評価シート(対象:R7年度実施事務事業)

高齢者自立生活支援事業

部名/課名/係名 福祉部 / 長寿はつらつ課 / 高齢者支援係

1 基本分類

総合計画コード

2323・2321・2333

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
☒ 委託等
☐ 連携・協働
☒ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
☐ 義務と任意
☒ 任意

主な根拠法令等

朝霞市高齢者移送サービス事業実施要綱 朝霞市生活支援員派遣事業 朝霞市バス・鉄道共通カード給付事業実施要綱等

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

高齢者が在宅福祉サービスを受けることにより、在宅で自立した生活が送られている。

事業内容【継続】

在宅での自立した生活を支援するため、地域包括支援センターでの相談業務、移動が困難な方の移送サービス、食事や家事援助のためのホームヘルパーの派遣、外出支援を目的としたバス・鉄道共通カードの交付等、各種助成事業を実施

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

ガイドブックの配付を始めとしたサービスの周知に取り組み、多くの方にご利用いただいている。今後も安定的なサービスの提供体制の継続に努めていく。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 対象者へのガイドブック配付割合	%	100 (100)	100 (100)	100 (100)	100 R 7 年度
	② バス・鉄道共通カード給付者数	人	14,850 (15,457)	14,900 (15,990)	14,900 (14,900)	14,900 R 7 年度
成果	① 生活支援員派遣回数	回	450 (421)	450 (140)	450 (450)	450 R 7 年度
	② 移送サービス利用回数	回	4,800 (4,073)	4,800 (3,434)	4,800 (4,800)	4,800 R 7 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	87,681	74,833	78,468	千円
人件費	4,092	6,342	6,105	千円
総計	91,773	81,175	84,573	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 78,468千円
【執行内訳】
報酬 5,259千円、職員手当等1,466千円、旅費308千円、需用費785千円、役務費2,320千円、委託料21,408千円、使用料及び賃借料206千円、負担金、補助金及び交付金21千円、扶助費46,695千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

見直しの余地	☒ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
	☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
	☒ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
	☒ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
	☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
	☐ その他 ()

【今後の取組等】

一部サービスの利用回数が減少しているため、利用者のニーズの把握に努め、関係部署との連携・情報共有や他自治体の施策の調査・研究などを通じ、高齢者の自立支援施策のあり方を検討していく。
なお、高齢者バス・鉄道共通カードチャージ料給付事業については、公共交通と福祉の移動支援のはざまにいる方への支援として、新たな移動手段としてのデマンド交通が検討されたことから、より移動支援の必要性が高く、外出が困難な高齢者などを対象とした補助制度へ財源を集中させるため、令和7年度をもって廃止いたします。

高齢者福祉計画及び介護保険事業計画推進事業

部名/課名/係名 福祉部 / 長寿はつらつ課 / 地域包括ケア推進係

1 基本分類

総合計画コード

2312

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
☒ 委託等
☒ 連携・協働
☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☒ 義務
☐ 義務と任意
☐ 任意

主な根拠法令等

老人保健法第20条の8
介護保険法第117条

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

高齢者福祉施策を推進するために、高齢者福祉計画を見直し、地域包括ケアシステムの構築がすすめられている。また、介護保険料及び介護給付費やサービス体制などを見直す介護保険事業計画を策定し、必要なサービスが供給されている。

事業内容【新規】

第9期計画の評価、市民アンケートの実施、各種福祉政策の実績評価

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

- ・高齢者福祉計画及び介護保険事業計画推進会議を3回実施
・計画策定に向けて、各種アンケート調査、団体ヒアリング、市民ワークショップ等を実施

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 高齢者福祉計画推進会議開催数	回	7 (4)	5 (2)	5 (3)	5 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 進捗率	%	100 (100)	20 (20)	60 (60)	60 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	2,669	1,789	6,034	千円
人件費	2,976	8,580	1,908	千円
総計	5,645	10,369	7,942	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 6,034千円
【執行内訳】
報酬 336千円、報奨金 450千円、旅費 101千円、
役務費 1,748、委託料 3,399千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

見直しの
余地

- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
☐ その他 ()

【今後の取組等】

高齢者福祉計画及び介護保険事業計画推進会議において、計画の進捗管理及び評価を行う。また、第10期高齢者福祉計画・介護保険事業計画の策定に向け、市民や介護事業者等を対象としたアンケート調査やヒアリング調査、ワークショップ等で把握した市の現状や市民ニーズ等を調査・分析し、計画素案を作成する。

高齢者福祉サービス提供事業者等支援事業

部名/課名/係名 福祉部 / 長寿はつらつ課 / 高齢者支援係

1 基本分類

総合計画コード

2322・2323

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
☐ 委託等
☐ 連携・協働
☒ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
☐ 義務と任意
☒ 任意

主な根拠法令等

令和7年度朝霞市高齢者福祉サービス提供事業者等支援事業支援金交付要綱

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた朝霞市の高齢者福祉サービス提供事業者等を支援し、事業の継続とサービスの品質保持に繋げる。

事業内容【新規】

エネルギー価格の高騰のみならず、食品価格の高騰においても影響を受けている配食サービス事業者に対し、支援を行う

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

対象となる事業者に支援金を交付し、各種高齢者福祉サービスの継続と品質を保持することができた。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 支援金の交付事業者数	者	— (—)	— (—)	6 (6)	6 R 7 年度
	②		 ()	 ()	 ()	R 年度
成果	① 高齢者福祉サービス提供事業者数の増減	者	— (—)	— (—)	0 (0)	0 R 7 年度
	②		 ()	 ()	 ()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	-	-	5,810	千円
人件費	-	-	763	千円
総計	0	0	6,573	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
国庫支出金 5,810千円
【執行内訳】
負担金、補助及び交付金 5,810千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定	☐ 拡充 ☐ 継続 ☐ 縮小 ☒ 休止・廃止
見直しの余地	☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる ☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☒ その他 (令和7年度のみ実施)

【今後の取組等】

国際・都市間交流事業

部名/課名/係名 市民環境部 / 地域づくり支援課 / 地域づくり支援係

1 基本分類

総合計画コード

3433

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
☐ 委託等
☒ 連携・協働
☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
☐ 義務と任意
☒ 任意

主な根拠法令等

都市間交流事業実施要綱
朝霞市国際化基本指針

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

彩夏祭などの地域文化を市内外にPRすることにより、他地域との交流が図られ、まちが活性化していく。

事業内容【継続】

災害時相互応援協定締結市と交流する。
国際交流団体と情報を共有する。
協定締結先をPRするとともに市民向けに優待サービスを提供してもらう。
都市間交流事業庁内連絡会議を開催する。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

- ・朝霞市民優待の実施(佐久市、東根市、西伊豆町/ホテル・旅館の宿泊料10%割引、瑞浪市/3館共通パスポート配布)
- ・市民ホール等に都市間交流コーナーを設置、各市のポスターの掲示やパンフレットを配布
- ・イベントの参加や特産品の販売、観光PRなどの参加調整
- ・都市間交流事業庁内連絡会議の開催

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 災害時相互応援協定締結市相互 交流回数	回	38 (47)	39 (46)	40 (58)	40 R 7 年度
	② 彩夏祭、農業祭などにおける交流 先都市のPR回数	回	3 (3)	3 (3)	3 (3)	3 R 7 年度
成果	① 優待サービス提供件数	件	36 (22)	39 (22)	42 (16)	42 R 7 年度
	② 優待サービス利用者数	人	80 (14)	90 (21)	100 (21)	100 R 7 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	1,773	684	2,284	千円
人件費	1,860	2,611	3,434	千円
総計	3,633	3,295	5,718	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】 一般財源 2,284千円

【執行内訳】 旅費 440千円
需用費 67千円
使用料及び賃借料 1,777千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

見直しの
余地

- ☒ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
☐ その他 ()

【今後の取組等】

交流先自治体とイベント等の相互参加や自治体情報を市民に発信することで、行政のみならず市民同志の交流の促進を図る。

国際理解教育事業

部名/課名/係名 学校教育部 / 教育指導課 / -

1 基本分類

総合計画コード

3123・6322

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☒ 市単独事業
☐ 委託等
☐ 連携・協働
☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
☒ 義務と任意
☐ 任意

主な根拠法令等

朝霞市英語指導助手設置規則

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

児童生徒の英語で積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度が養われている。
児童生徒の英語による実践的コミュニケーション能力が養われている。
英語活動を通じて、児童が英語に親しんでいる。
児童の国際感覚及びコミュニケーション能力が育成されている。

事業内容【継続】

市内中学校5校に英語指導助手を5名派遣し、英語科教員と連携し、英語授業を行う。
市内小学校10校に英語指導助手を7名派遣する。
小学校5・6年生外国語科、小学校3・4年生外国語活動の授業に参加する。
授業の中で、担任・英語専科と協働活動を実施する。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

英語指導助手を市内小学校10校へ7名派遣し、学級担任、英語専科教員と連携し、以下の活動を行った。
(1)第3・4学年における外国語活動及び5・6年生における外国語 (2)特別活動、給食の時間等におけるふれあい活動
(3)教材作成に係る指導・援助 (4)余剰時間を活用した第1・2学年における国際理解教育
英語指導助手を中学校5校へ5名派遣し、英語科担当教員と連携し、英語授業を行った。また、朝霞市英語弁論暗唱大会出場者への指導と、大会当日の運営を行った。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 英語指導助手小学校配置人数	人	7 (7)	7 (7)	7 (7)	R 7 年度
	② 英語指導助手中学校配置人数	人	5 (5)	5 (5)	5 (5)	R 7 年度
成果	① 小学校5・6年1学級あたりの実施時数	時間	70 (70)	70 (70)	70 (70)	R 7 年度
	② 朝霞班中学校弁論大会入賞者数	人	2 (2)	2 (2)	2 (2)	R 7 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)		【財源内訳】
事業費	62,878	74,582	76,987	千円	一般財源 76,981千円 サマーフェスティバル参加者保険料6千円
人件費	2,976	2,611	4,197	千円	【執行内訳】 報酬 53,856千円 手当等 20,870千円 旅費 2,237千円 需用費 18千円 役務費 6千円
総計	65,854	77,193	81,184	千円	

※事業費は千円未満切り捨て

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定	☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止
見直しの余地	☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる ☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ その他 ()

【今後の取組等】

- ・小学校において、令和2年度より実施されている外国語活動、外国語科授業の充実に努める。
- ・中学校においては、高校入学試験でのスピーキングテスト導入も踏まえ、指導内容のバランス・指導方法を工夫検討していく。
- ・外国語科主任研修会を通じて、外国語教育の指導力向上を図る。

国勢調査事業

部名/課名/係名 市長公室 / 市政情報課 / 広聴統計係

1 基本分類

総合計画コード

6541

事業類型

ソフト事業

実施形態

☐ 市単独事業

☒ 委託等

☐ 連携・協働

☐ 補助・助成

法令等の義務付け

☒ 義務

☐ 義務と任意

☐ 任意

主な根拠法令等

統計法

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

調査客体(世帯)から提出された調査票を国が集計及び分析し、その結果が社会の様々なところでの施策等に反映されている。

事業内容【新規】

国から委託を受けて、国勢調査を実施する。市が選考した調査員が、調査客体(世帯)に対して調査票の配付及び回収を行い、市は調査員が回収した調査票を審査し、埼玉県を経由して国に提出する。国は、その調査票の集計及び分析を行う。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた

☒ おおむね計画どおりに実施できた

☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

国からの委託を受けて、国勢調査を実施した。市が選出した調査員が、調査客体である世帯に対して調査票の配付及び提出の依頼を行った。提出された調査票は市が審査を行い、埼玉県を経由し国へ提出した。

	指標名	単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 国勢調査の実施件数	件	— (—)	— (—)	1 (1)	1 R 7 年度
	②					R 年度
成果	① 国勢調査の回答件数	件	— (—)	— (—)	1 (1)	1 R 7 年度
	②					R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	-	-	78,925	千円
人件費	-	-	19,078	千円
総計	0	0	98,003	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
県支出金 78,925千円

【執行内訳】
報酬 69,688千円、職員手当等 2,400千円、旅費16千円、
需用費 245千円、役務費 187千円、委託料 6,050千円、
使用料及び賃借料 339千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定

☐ 拡充

☐ 継続

☐ 縮小

☒ 休止・廃止

見直しの余地

☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる

☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある

☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある

☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある

☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある

☒ その他 (国や県からの指示によるため、見直しの余地がない)

【今後の取組等】

国や県からの指示により実施

国民健康保険医療費給付事業

部名/課名/係名 こども・健康部 / 保険年金課 / 国民健康保険係

1 基本分類

総合計画コード

2611

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
☒ 委託等
☐ 連携・協働
☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☒ 義務
☐ 義務と任意
☐ 任意

主な根拠法令等

国民健康保険法第36条
第45条第1項 第57条の2
国民健康保険法施行令
第29条の2～4 朝霞市
国民健康保険条例 朝霞市
国民健康保険に関する
規則

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

国民健康保険被保険者に対し、適正な保険給付を行い、被保険者が安心して医療サービスを受けられ、健康な生活が送れている。

事業内容【継続】

埼玉県国民健康保険団体連合会及び被保険者等から請求のあった医療費を適正に支払う。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

医療機関及び被保険者から請求のあった医療費を、適正に保険給付として支給することができた。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 医療費の請求件数	件	400,000 (386,300)	400,000 (375,589)	400,000 (380,000)	400,000 R 7 年度
	② 医療費の請求金額	千円	7,000,000 (7,101,314)	7,000,000 (6,419,221)	7,000,000 (6,500,000)	7,000,000 R 7 年度
成果	① 支払率(支払件数/請求件数)	%	100 (100)	100 (100)	100 (100)	100 R 7 年度
	② 給付率(支払金額/請求金額)	%	100 (100)	100 (100)	100 (100)	100 R 7 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	7,101,316	6,429,880	6,435,972	千円
人件費	23,064	19,772	19,841	千円
総計	7,124,380	6,449,652	6,455,813	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
県支出金 6,435,941千円、その他31千円
【執行内訳】
負担金、補助及び交付金 6,435,941千円
積立金 31千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

見直しの
余地

- ☒ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
☒ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
☐ その他 ()

【今後の取組等】

医療機関及び被保険者からの請求に基づき、適正に保険給付する。
国において、高額療養費制度の見直しの検討が進められており、国の動きを注視していく。

国民健康保険運営協議会運営事業

部名/課名/係名 こども・健康部 / 保険年金課 / 国民健康保険係

1 基本分類

総合計画コード

2611

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
☐ 委託等
☐ 連携・協働
☒ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☒ 義務
☐ 義務と任意
☐ 任意

主な根拠法令等

国民健康保険法11条 国民健康保険法施行令第3条～5条 朝霞市国民健康保険条例第2条 朝霞市国民健康保険に関する規則第2条～4条

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

国民健康保険被保険者に対して、公正で公平な国民健康保険事業の運営が確保され、安心して医療サービスを受けられる環境となっている。

事業内容【継続】

市長の諮問機関として、国民健康保険事業に関する重要事項を審議する。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

国民健康保険運営協議会への諮問により当協議会を開催し、協議や答申をいただくことにより国民健康保険運営協議会国民健康保険事業の適正な運営を図ることができた。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 運営協議会の開催回数	回	3 (3)	5 (5)	5 (4)	5 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 答申率(答申数/諮問数)	%	100 (100)	100 (100)	100 (100)	100 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	487	818	624	千円
人件費	4,464	2,984	2,289	千円
総計	4,951	3,802	2,913	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
その他 624千円
【執行内訳】
報酬 454千円
旅費 141千円
負担金、補助及び交付金 29千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

見直しの余地
☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
☒ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
☐ その他 ()

【今後の取組等】

諮問における開催に伴い、審議が十分かつ円滑に行うことができるように、会議の準備や運営等の充実を図る。
埼玉県国民健康保険運営方針(第3期)に基づき、令和9年度までに準統一、令和12年度までに完全統一とするために、保険税条例の改正案を諮問し、協議・答申をいただく等、必要な事務手続きを着実に進める。

国民健康保険事業費納付事業

部名/課名/係名 こども・健康部 / 保険年金課 / 国民健康保険係

1 基本分類

総合計画コード

2611

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☒ 市単独事業
- ☐ 委託等
- ☐ 連携・協働
- ☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☒ 義務
- ☐ 義務と任意
- ☐ 任意

主な根拠法令等

国民健康保険法第75条の7第1項 第3項～第5項

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

平成30年度からの国保都道府県広域化により、埼玉県が国保の財政運営の責任主体となり、市町村から国民健康保険事業費に要する費用に充てるため、国保事業費納付金を徴収することにより、安定的な財政運営や効率的な事業の確保が図られている。

事業内容【継続】

埼玉県から示される国保事業費納付金を納付する。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

埼玉県から示された国民健康保険事業費納付金を確実に予算に反映するとともに、納付期限内に県に事業費納付金を支出することができた。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 納付金額	千円	3,355,810 (3,404,196)	3,355,810 (3,353,644)	3,355,810 (3,488,286)	3,355,810 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 納付率	%	100 (100)	100 (100)	100 (100)	100 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)		【財源内訳】
事業費	3,416,671	3,424,153	3,921,372	千円	一般財源 2,771,530千円、県支出金 147,567千円、 その他 1,002,275千円
人件費	4,464	4,477	4,579	千円	【執行内訳】
総計	3,421,135	3,428,630	3,925,951	千円	負担金、補助及び交付金 3,488,266千円、 積立金 433,106千円

※事業費は千円未満切り捨て

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

- 見直しの余地
- ☒ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 - ☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 - ☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 - ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 - ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 - ☐ その他 ()

【今後の取組等】

県が示す納付期限までに、国民健康保険事業費納付金を確実に納付する。
事業費納付金は、標準保険税率と大きく関わるものであることから、第3期埼玉県国民健康保険運営方針を踏まえた国民健康保険税率の改正に取り組んでいく。

令和8年度から子ども・子育て支援金制度が創設されることに伴い、子ども・子育て支援納付金を納付する。

国民健康保険診療報酬明細書点検事業

部名/課名/係名 こども・健康部 / 保険年金課 / 国民健康保険係

1 基本分類

総合計画コード

2611

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
☒ 委託等
☐ 連携・協働
☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
☒ 義務と任意
☐ 任意

主な根拠法令等

国民健康保険法第45条第4項

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

適正な診療報酬を支払うことにより、医療費の低減化が図られ、保険者及び被保険者の医療費における負担が軽減している。

事業内容【継続】

医療費の適正化を図るため、医療機関等から送付される診療報酬明細書について内容点検を行い、適切な診療報酬を支払う。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

診療報酬明細書における被保険者の資格確認等の内容審査を埼玉県国民健康保険団体連合会に委託し、委託後の診療報酬明細書を市のレセプト点検員が縦覧点検、薬価基準票との照合、重複請求及び第三者行為等の内容点検を適正に再審査することができた。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 点検したレセプト枚数	枚	370,000 (360,371)	370,000 (354,996)	370,000 (360,000)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 点検率(点検枚数/総レセプト数)	%	100 (100)	100 (100)	100 (100)	R 7 年度
	② 内容点検効果割合(レセプト点検員効果金額/総金額)	%	0.12 (0.13)	0.12 (0.11)	0.12 (0.12)	R 7 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	30,283	30,440	30,266	千円
人件費	6,324	6,342	4,579	千円
総計	36,607	36,782	34,845	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 8,987千円、県支出金 14,628千円、その他 6,651千円

【執行内訳】
報酬 3,442千円 職員手当等 1,356千円
共済費 736千円 旅費 185千円
役務費 24,523千円 使用料及び賃借料 24千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

見直しの余地

- ☒ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
☒ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
☐ その他 ()

【今後の取組等】

診療報酬明細書の内容点検を効率的に実施するため、研修等により職員の育成を図る。

国民健康保険税徴収事業

部名/課名/係名	総務部	／ 収納課	／ 管理係

1 基本分類

総合計画コード

2611

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
- ☒ 委託等
- ☐ 連携・協働
- ☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
- ☒ 義務と任意
- ☐ 任意

主な根拠法令等

地方税法 国税徴収法 朝霞市国民健康保険税条例

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

納税機会の拡充を図ることにより、国民健康保険税の納税者の利便性と収納率の向上が図られている。税負担の公平性を確保するため、効果的な滞納整理を行うことにより、国民健康保険税の収納率が向上している。

事業内容【継続】

国民健康保険税の納付について、広報等により啓発を行う。
収納管理と過誤納金の還付処理及び徴収実績を作成する。
滞納整理のため、督促・催告の発送、納税相談の実施、差押等の滞納処分を行う。
現年分の徴収対策としてコールセンターを設置し、早期の納税の呼びかけを行う。

実施状況

- ☐ 計画以上に実施できた
- ☒ おおむね計画どおりに実施できた
- ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

- ・国民健康保険税の収納管理及び集計 ・納税相談(平日、休日、夜間)
- ・キャッシュレス納税の周知(チラシ同封)
- ・督促、催告の発送、コールセンターによる電話催告及び滞納者に差押等の滞納処分を実施
- ・ペイジー口座振替受付サービスによる口座振替勧奨

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 口座振替件数	件	25,000 (23,037)	25,500 (23,127)	26,000 (23,509)	26,000 R 7 年度
	② キャッシュレス納税件数	件	4,500 (5,782)	5,000 (8,058)	5,500 (8,085)	5,500 R 7 年度
成果	① 国民健康保険税収納率(現年)	%	92.05 (93.48)	92.10 (94.40)	92.15 (94.40)	92.15 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	人件費のみ
事業費	0	0	0	千円
人件費	62,496	53,272	57,538	千円
総計	62,496	53,272	57,538	千円

※事業費は千円未満切り捨て

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

- 見直しの余地
- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
- ☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
- ☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
- ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
- ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
- ☐ その他 ()

【今後の取組等】

- ・納税者の相談機会の充実を図るため、日常行う納税相談の他に休日・夜間納税相談を継続して行う。滞納処分では滞納者の財産調査等を適正かつ計画的に行う。また、主に現年の滞納者に早期の納付を促すためコールセンターを通年実施し、継続的な催告をすることで新たな滞納が発生しないように取り組む。
- ・口座振替の原則化とペイジー口座振替受付サービスの活用により、納税者の納め忘れの防止と利便性の向上を図る。

国民健康保険税賦課事業

部名/課名/係名 こども・健康部 / 保険年金課 / 国民健康保険係

1 基本分類

総合計画コード

2611

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
☒ 委託等
☐ 連携・協働
☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☒ 義務
☐ 義務と任意
☐ 任意

主な根拠法令等

国民健康保険法 地方税法 朝霞市国民健康保険条例

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

国民健康保険被保険者に係る保険税の賦課を迅速かつ正確に行うことにより、所得等に応じた保険税の負担となり国保財政の安定化と受益者負担の公平化が図られている。

事業内容【継続】

国民健康保険加入世帯に係る前年所得等を把握し、正確に保険税を計算し、納税義務者に納税通知書及び納付書を送付する。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

国民健康保険被保険者に係る国民健康保険税の適正な賦課(課税)を行うことができた。
賦課期日:4月1日、納期:8期(7月~2月)
課税限度額:106万円(医療分65万円、後期高齢者支援金等分24万円、介護保険分17万円)

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 所得照会件数	件	2,500 (2,552)	2,500 (3,114)	2,500 (2,500)	2,500 R 7 年度
	② 国保税賦課件数	件	27,000 (27,613)	27,000 (27,777)	27,000 (27,000)	27,000 R 7 年度
成果	① 1件当たり賦課コスト(総コスト/ 国保税賦課件数)	円	775 (1,318)	775 (1,266)	775 (1,220)	775 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	27,485	23,977	21,109	千円
人件費	8,928	11,192	11,828	千円
総計	36,413	35,169	32,937	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 15,640千円、その他 5,469千円
【執行内訳】
需用費 1,759千円 役務費 2,244千円
償還金、利子及び割引料 17,106千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

見直しの 余地	☒ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
	☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
	☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
	☒ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
	☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
	☐ その他 ()

【今後の取組等】

転入者や未申告者等の前年所得の把握に努め、国民健康保険税の適正な賦課を行う。
令和6年度から国民健康保険税の納付方法を原則口座振替としており、納付率向上のためにも積極的に新規加入者に案内をする。
県国民健康保険運営方針(第3期)に基づき、令和9年度までに準統一、令和12年度までに完全統一とするために、保険税条例の改正等、必要な事務手続きを着実に進める。

国民健康保険被保険者の資格管理事業

部名/課名/係名 こども・健康部 / 保険年金課 / 国民健康保険係

1 基本分類

総合計画コード

2611

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
☒ 委託等
☐ 連携・協働
☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☒ 義務
☐ 義務と任意
☐ 任意

主な根拠法令等

国民健康保険法第5条～第9条

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

被保険者資格の取得や喪失が適切に行われ、保険証が確実に届き安心して医療が受けられている。

事業内容【継続】

国保窓口・総合窓口・支所・出張所にて被保険者の資格異動届けの受付け、国保係にて資格の取得、喪失等の異動処理を行い、資格管理を適正に行うことにより国等からの補助等を受ける。市広報や市HPを活用し健康保険の資格に異動があった場合には届出が必要であることをPRするほか、被保険者証の送付時及び更新時には国保制度全般のPR冊子を同封し、資格適用の適正化を図る。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

市の窓口において、被保険者の資格異動届の受付、資格の取得・喪失等の異動処理を確実に実施し、適正な資格処理により、国等の補助を受けることができた。市広報紙やホームページ等を活用し、健康保険の資格に異動があった場合に届出が必要となることを周知したほか、資格確認書等の送付時や更新時において、国民健康保険制度の冊子を同封し、資格適用の適正化を図ることができた。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 資格異動処理件数	件	11,000 (12,086)	11,000 (12,301)	11,000 (11,000)	11,000 R 7 年度
	② 被保険者証送付件数 (R6.12.2からは資格確認書等)	件	23,000 (23,995)	23,000 (25,403)	23,000 (23,000)	23,000 R 7 年度
成果	① 被保険者証の送付コスト(総コスト/被保険者証送付)	円	2,600 (2,453)	2,600 (3,698)	2,600 (3,259)	2,600 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	47,723	82,015	63,889	千円
人件費	11,160	11,938	11,065	千円
総計	58,883	93,953	74,954	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】 一般財源 22,535千円、その他 41,354千円
【執行内訳】 報酬 6,885千円 職員手当等 2,713千円
共済費 1,471千円 旅費 383千円 需用費 1,319千円
役務費 7,669千円 委託料 3,822千円
負担金、補助及び交付金 1,163千円
償還金、利子及び割引料 38,464千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

見直しの余地
☒ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
☐ その他 ()

【今後の取組等】

健康保険の加入や脱退等により、国民健康保険の手続きが必要となることを周知し、適正な資格管理を行う。
マイナ保険証の有用性を周知するとともに、マイナ保険証の利用登録をされていない加入者には、資格確認書を交付することで、これまでと同様に医療を受けることができる体制を維持していく。

国民健康保険保健衛生普及事業

部名/課名/係名 こども・健康部 / 保険年金課 / 保健事業係

1 基本分類

総合計画コード

2611

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
- ☒ 委託等
- ☐ 連携・協働
- ☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
- ☒ 義務と任意
- ☐ 任意

主な根拠法令等

高齢者の医療の確保に関する法律 国民健康保険法第82条 朝霞市人間ドック検診実施要綱朝霞市国民健康保険人間ドック検診補助金交付要綱 朝霞市国民健康保険保養施設利用規則朝霞市国民健康保険特定健康診査実施要綱 朝霞市国民健康保険特定保健指導実施要綱

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

保健事業を実施することにより、被保険者の健康の保持増進が図られ、健康で快適な生活が送れている。

事業内容【継続】

35歳から74歳までの国保加入者が、内臓脂肪症候群に着目した特定健康診査または健康管理のために人間ドック検診を指定医療機関で受診した際に、受診費用の一部または全部を助成する。また、健診の結果、必要な者に保健指導を実施する。国保加入者が契約保養施設を利用した際に、利用料金を補助する。

実施状況

- ☐ 計画以上に実施できた
- ☒ おおむね計画どおりに実施できた
- ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

特定健康診査、人間ドック検診の実施(特定健康診査は無料、人間ドック検診は自己負担10,000円)、特定健康診査受診勧奨事業、特定保健指導、生活習慣病重症化予防対策事業(平成26年度～)、医療費通知・ジェネリック医薬品差額通知の送付、保養施設利用補助事業(大人2,000円、小人1,000円の補助)を計画どおり実施することができた。

指標名		単位	R5年度目標(実績)	R6年度目標(実績)	R7年度目標(見込み)	最終目標(目標年度)
活動	① 特定健康診査受診者数	人	10,843 (5,987)	10,843 (5,833)	6,524 (5,900)	6,524 R 7 年度
	② 人間ドック検診受診者数	人	1,100 (1,155)	1,100 (1,136)	1,100 (1,140)	1,100 R 7 年度
成果	① 特定健康診査受診率	%	60 (46.5)	60 (47.0)	48 (47.5)	48 R 7 年度
	② 特定保健指導実施率	%	60 (11.1)	60 (13.6)	32 (14)	32 R 7 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	135,973	128,418	135,923	千円
人件費	21,948	21,637	20,604	千円
総計	157,921	150,055	156,527	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】 一般財源 135,923千円
【執行内訳】
・特定健康診査等事業 93,976千円
報酬1,123千円、職員手当等403千円、共済費279千円、需用費1,566千円
役務費2,872千円、委託料87,651千円、負担金、補助及び交付金82千円
・保健衛生普及事業 41,947千円
需用費183千円、役務費1,734千円、委託料30,317千円、
使用料及び賃借料120千円、負担金、補助及び交付金 9,593千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

- 見直しの余地
- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 - ☒ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 - ☒ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 - ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 - ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 - ☐ その他 ()

【今後の取組等】

一人でも多くの被保険者に特定健康診査を受診いただくために、未受診者対策として、個人の特性に応じた受診勧奨通知や通院歴のある被保険者へは医療機関名を記載した通知を送付する取組を継続することで、さらなる受診率向上を目指す。

国民年金事業

部名/課名/係名 こども・健康部 / 保険年金課 / 国民年金係

1 基本分類

総合計画コード

2613

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
☒ 委託等
☐ 連携・協働
☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
☒ 義務と任意
☐ 任意

主な根拠法令等

国民年金法施行令

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

国民年金の諸手続き等を適切に行い、年金に関する情報提供・相談体制を充実させることにより、市民の健全な生活の維持・向上に寄与することができている。

事業内容【継続】

国民年金諸届の受付
日本年金機構で作成した帳票を照合
国民年金事務費交付金
国民年金に関する情報提供を行う。(パンフレットの作成、広報、HPなどへの掲載)
日本年金機構と協議をして年金相談を実施

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

主な実施内容 ①国民年金諸届の受付、②年金機構で作成した帳票の照合、③国民年金保険料の免除・猶予等の受付、④国民年金被保険者等の所得情報の提供、⑤国民年金事務費交付金の申請、⑥年金制度の啓発、⑦年金相談の実施・拡充、⑧年金生活者支援給付金制度の受付・啓発

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 国民年金加入・変更届出件数	件	3,000 (3,148)	3,000 (3,181)	3,000 (3,214)	R 7 年度
	② 年金相談年間開催日数	日	23 (23)	24 (24)	24 (45)	R 7 年度
成果	① 国民年金加入・変更進達件数	件	3,000 (3,148)	3,000 (3,181)	3,000 (3,214)	R 7 年度
	② 年金相談者数	人	60 (63)	60 (71)	60 (146)	R 7 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	3,247	3,358	4,899	千円
人件費	26,040	33,575	26,709	千円
総計	29,287	36,933	31,608	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 230千円 国庫支出金 4,669千円
【執行内訳】
報酬 2,241千円 職員手当等 815千円 旅費 74千円
需用費 212千円 役務費 289千円 委託料 924千円
使用料及び賃借料 344千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

見直しの
余地

- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
☒ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
☐ その他 ()

【今後の取組等】

令和8年4月から年金相談の予約方法に電子申請を追加し、市民の利便性の向上に寄与するように努める。

国民保護計画推進事業

部名/課名/係名 危機管理室 / 危機管理室 / 危機管理係

1 基本分類

総合計画コード

1111

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
 - ☒ 委託等
 - ☐ 連携・協働
 - ☐ 補助・助成
- 法令等の義務付け
- ☒ 義務
 - ☐ 義務と任意
 - ☐ 任意

主な根拠法令等

国民保護法

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

緊急対処事態から、住民の生命、財産等を保護するため、国、県等の関係機関と相互に連携し、迅速かつ的確に対処できる体制が整備されている。

事業内容【継続】

国民保護計画の推進
緊急情報ネットワークシステム(Em-Net:エムネット)等の運用

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

武力攻撃事態や災害の発生時などに活用する「全国瞬時警報システム(Jアラート)」について、防災行政無線を用いた定期的な試験放送を実施するなど、適切な維持・管理を行い、有事への備えに努めた。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 国民保護協議会委員の委嘱人数	人	35 (35)	35 (35)	35 (35)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 設備の適切な維持管理	—	維持管理 (維持管理)	維持管理 (維持管理)	維持管理 (維持管理)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	0	1	1	千円
人件費	372	373	1,145	千円
総計	372	374	1,146	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 1千円
【執行内訳】
旅費 1千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

見直しの
余地

- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
- ☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
- ☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
- ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
- ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
- ☐ その他 ()

【今後の取組等】

武力攻撃事態等の有事の際には、被害を最小限に抑えるための対策を行うことが重要であることから、今後においても市が関与する必要性がある。

戸籍管理事業

部名/課名/係名 市民環境部 / 総合窓口課 / 戸籍窓口係

1 基本分類

総合計画コード

6543

事業類型

ソフト事業

実施形態

☒ 市単独事業

☐ 委託等

☐ 連携・協働

☐ 補助・助成

法令等の義務付け

☒ 義務

☐ 義務と任意

☐ 任意

主な根拠法令等

戸籍法

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

戸籍に関する適正な手続き処理と管理を行うことにより、身分事項の証明として正確な事項証明書等の交付ができています。

事業内容【継続】

戸籍関係法令に基づく戸籍届出等の審査を行うとともに、電算システムを利用し、戸籍の編製、管理、運用を的確かつ効率的に行う。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた

☒ おおむね計画どおりに実施できた

☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

・戸籍法等に基づき戸籍届書を審査・編製作業を行うとともに、戸籍登録者の身分関係を登録・公証するため適正な管理を行った。
・仮の振り仮名の通知の発送及び振り仮名の届出の受付及び入力処理を行い、戸籍への氏名の振り仮名記載を進めた。

	指標名	単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 戸籍届出受付件数	件	6,100 (5,517)	6,100 (5,699)	6,100 (5,531)	R 7 年度
	② 戸籍証明書等交付件数	件	16,000 (14,140)	16,000 (17,016)	16,000 (17,056)	R 7 年度
成果	① 戸籍証明書等交付請求時の平均待ち時間	分	3 (3)	3 (3)	3 (3)	R 7 年度
	②					R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	24,217	42,341	91,763	千円
人件費	61,082	61,553	62,956	千円
総計	85,299	103,894	154,719	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】 一般財源 53,630千円、諸収入 2,200千円、国庫支出金 26,766千円、県支出金 117千円、使用料及び手数料 9,050千円
【執行内訳】 報酬 13,336千円、職員手当等 3,068千円、旅費 529千円、需用費 1,780千円、役務費 3,740千円、委託料 57,997千円、使用料及び賃借料 11,280千円、負担金 33千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定

☐ 拡充

☒ 継続

☐ 縮小

☐ 休止・廃止

見直しの余地

☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる

☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある

☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある

☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある

☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある

☐ その他 ()

【今後の取組等】

戸籍法等の一部改正による、戸籍への氏名の振り仮名記載に係る業務を進める。

子育て支援センター運営事業

部名/課名/係名 こども・健康部 / 保育課 / 保育支援係

1 基本分類

総合計画コード

2222・2231

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
☒ 委託等
☐ 連携・協働
☒ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
☐ 義務と任意
☒ 任意

主な根拠法令等

児童福祉法 朝霞子育て支援センター事業実施要綱

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

子育て中の親子が交流することにより、親の不安が解消し安心して子育てができる状態になっている。

事業内容【継続】

子育て支援センターにおいて、子育てに関する相談、指導、各種事業を行う。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

公設公営2か所、公設民営2か所、民設民営4か所、計8か所の子育て支援センターについて、直営・委託・補助などにより運営に関わり、子育て中の親子の相談や交流の場を設けると共に、各センターが独自で実施している講座情報などを市内センター会議(2回開催)で共有し、職員の資質向上と魅力あるセンターづくりに取り組んだ。
子どもの発達などの悩みを持つ保護者の相談に乗り、支援が必要な場合はこども家庭センター等を紹介するなど関係機関と連携を図った。また、市内幼稚園の情報を収集し、利用者に紹介する取組等を実施するなど、利用しやすい子育て支援センターづくりに取り組んだ。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 事業の開催数	回	230 (190)	230 (173)	230 (180)	R 7 年度
	② 公立子育て支援センター数	箇所	2 (2)	2 (2)	2 (2)	R 7 年度
成果	① 事業参加者数	人	8,500 (4,096)	8,500 (3,463)	8,500 (3,873)	R 7 年度
	② 相談者数	人	280 (208)	290 (195)	290 (176)	R 7 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	36,253	39,023	43,913	千円
人件費	9,672	9,699	11,447	千円
総計	45,925	48,722	55,360	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】一般財源 27,557千円
国庫支出金 8,178千円
県支出金 8,178千円

【執行内訳】報酬 14,550千円 職員手当等 4,135千円
旅費 488千円 需用費 195千円
役務費 605千円 委託料 16,683千円
使用料及び賃借料 7,257千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定	☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止
見直しの余地	☒ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる ☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ その他 ()

【今後の取組等】

子育て支援センターの利用については、子どもを遊ばせる場所としてだけではなく、育児の悩み等も相談でき、同年齢の子どもを持つ親に知り合える場所として、利用しやすい環境づくりに取り組む。

また、配慮が必要な乳幼児を抱える家庭を含めて、子育て支援センター内で一時預かり事業を実施し、乳幼児が保護者以外の大人や同じ年頃の子どもと関わる機会を設けて社会性やコミュニケーション力を養い保育園等への入園や就学に向けた準備を行う場とし、あわせて保護者が自分の時間を確保することで子育ての負担感の軽減を図る。

子育て情報誌作成事業

部名/課名/係名 こども・健康部 / こども未来課 / こども未来係

1 基本分類

総合計画コード

2221

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
☐ 委託等
☒ 連携・協働
☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
☐ 義務と任意
☒ 任意

主な根拠法令等

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

子育て家庭に対して、必要な情報提供がされている。

事業内容【継続】

子育てに関する情報を一元化した冊子を作成し、子どものいる家庭に配布する。
子育て情報誌の内容を市のホームページに掲載し情報提供を行う。

実施状況

- ☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

令和8年度配布用として、事業の実施や見直しに合わせ掲載内容の変更を行うとともに、保育施設や医療機関の一覧のデータ更新など、改訂を行った。また、協働事業者の変更に伴い、防災や事故発生時の対応など、より子育て家庭に必要な情報を追加した。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 子育て情報誌の改訂	—	改訂 (改訂)	改訂 (改訂)	改訂 (改訂)	改訂 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 子育て情報誌の作成部数	冊	7,500 (7,500)	7,500 (5,000)	5,000 (5,100)	5,000 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)		【財源内訳】 なし
事業費	0	0	0	千円	【執行内訳】 なし
人件費	186	1,119	1,145	千円	
総計	186	1,119	1,145	千円	広告収入により制作会社と協働で作成しているため、人件費のみ。

※事業費は千円未満切り捨て

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

- 見直しの余地
- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
☒ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
☐ その他 ()

【今後の取組等】

子ども・子育てに関する情報をもれなく集約する方法を検討していく。

1 基本分類

総合計画コード

2122・2221

事業類型

ソフト事業

実施形態

☐ 市単独事業

☒ 委託等

☐ 連携・協働

☐ 補助・助成

法令等の義務付け

☒ 義務

☐ 義務と任意

☐ 任意

主な根拠法令等

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金制度要綱

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」(令和6年11月22日閣議決定)を踏まえ、物価高騰の影響を受けた低所得者への支援を行う。(重点支援地方交付金の追加分)

事業内容【継続】

令和6年12月13日時点で、住民登録のある世帯のうち、令和6年度の住民税非課税世帯に該当する、18歳以下の子ども1人に対し2万円を給付する。
R6年度から支給を開始し、R7年度に予算を繰越し、支給する。
申請期限:令和7年4月15日

実施状況

☐ 計画以上に実施できた

☒ おおむね計画どおりに実施できた

☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

1)子ども加算給付 対象996人、支給済996人(令和6年度974人、令和7年度22人)、支給割合100%

	指標名	単位	R5年度目標(実績)	R6年度目標(実績)	R7年度目標(見込み)	最終目標(目標年度)
活動	① 給付金対象者を確認し、申請書類等を送付する	人	—	996	—	996
			(—)	(996)	(—)	R 6 年度
成果	② 支給済人数	人	—	996	996	996
			(—)	(974)	(996)	R 7 年度
成果	① 給付金の支給割合	%	—	100	100	100
			(—)	(98)	(100)	R 7 年度
成果	②					
			()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費		19,575	441	千円
人件費		3,656	1,145	千円
総計	0	23,231	1,586	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】 国庫補助金 441千円

【執行内訳】 役務費 1千円

負担金、補助金及び交付金 440千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定

☐ 拡充

☐ 継続

☐ 縮小

☒ 休止・廃止

見直しの余地

☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる

☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある

☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある

☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある

☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある

☐ その他 ()

【今後の取組等】

*物価高騰対策として、低所得者等への給付金による支援については、情報把握に努めるとともに、速やかに給付できるよう予算措置などの対応をする。

骨粗しょう症予防事業

部名/課名/係名 こども・健康部 / 健康づくり課 / 健康推進係

1 基本分類

総合計画コード

2521

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
 - ☒ 委託等
 - ☐ 連携・協働
 - ☐ 補助・助成
- 法令等の義務付け
- ☐ 義務
 - ☒ 義務と任意
 - ☐ 任意

主な根拠法令等

健康増進法 朝霞市骨粗鬆症予防対策事業実施要綱

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

骨量減少のリスクの高い40歳以上の女性が自分の骨密度を確認し、さらに健康自立への意識が高揚し、保健行動を実施に結びつけることができる。

事業内容【継続】

骨量減少の早期発見を目的とした検診と骨粗しょう症予防に関する健康教育、保健指導を行う。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

40歳から70歳までの5歳さざみの節目年齢の女性に対し、骨密度測定及び骨粗しょう症予防教室を実施。対象者への個別通知、電子申請による申込み、待ち時間の少ない検診体制の構築など利便性向上を図り受診者の増加につながった。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 骨粗しょう症予防検診実施回数	回	10 (10)	10 (10)	10 (10)	R 7 年度
	② 骨粗しょう症予防教室実施回数	回	10 (10)	10 (10)	10 (10)	R 7 年度
成果	① 骨粗しょう症予防検診初回受診者率	%	70 (44.9)	70 (53.4)	70 (56.8)	R 7 年度
	② 骨粗しょう症予防教室受講者数	人	1,000 (432)	1,000 (1,073)	1,000 (1,018)	R 7 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	1,400	1,813	2,010	千円
人件費	2,976	7,021	4,197	千円
総計	4,376	8,834	6,207	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 651千円
県支出金 1,359千円

【執行内訳】
需用費107千円、役務費583千円、
委託料1,320千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

見直しの余地

- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
- ☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
- ☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
- ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
- ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
- ☐ その他 ()

【今後の取組等】

女性の骨量減少の早期発見を目的とした本事業は、市民ニーズが高く、女性の健康の維持・向上、ひいては健康寿命の延伸につながる事業であることから、対象者への個別通知、電子申請による申込みを引き続き行うなど、検診体制の構築、利便性の向上など、検診体制整備に努める。

固定資産税等賦課事業

部名/課名/係名 総務部 / 課税課 / 固定資産税係

1 基本分類

総合計画コード

6523

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
- ☒ 委託等
- ☐ 連携・協働
- ☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☒ 義務
- ☐ 義務と任意
- ☐ 任意

主な根拠法令等

地方税法 朝霞市税条例
朝霞市都市計画税条例

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

固定資産が適正に評価され、正確に賦課が行われ、納税者は公平に固定資産税・都市計画税を負担している。

事業内容【継続】

固定資産税・都市計画税の賦課に関し、適正に評価し課税する。

実施状況

- ☐ 計画以上に実施できた
- ☒ おおむね計画どおりに実施できた
- ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

・市内に存在する土地・家屋の評価を行い、所有者(個人・法人)に固定資産税・都市計画税を課税した。
・市内に償却資産を所有する者(個人・法人)へ申告を促し、固定資産税を課税した。
・チラシや広報あさか、市ホームページ等を活用して税についての周知・理解を図った。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 土地評価地積	㎡	10,360.066 (10,301,431)	10,360.066 (10,313,118)	10,360.066 (10,315,886)	10,360.066 R 7 年度
	② 家屋調査棟数	棟	650 (521)	650 (479)	650 (381)	650 R 7 年度
成果	① 賦課件数(固定資産税)	件	44,700 (44,717)	45,100 (45,141)	45,500 (45,700)	45,500 R 7 年度
	② 賦課件数(都市計画税)	件	42,800 (42,781)	43,200 (43,179)	43,600 (43,767)	43,600 R 7 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	37,595	31,799	58,834	千円
人件費	67,332	67,522	67,534	千円
総計	104,927	99,321	126,368	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】一般財源 55,068千円
課税証明書等手数料 3,726千円
不動産取得税課税資料負担金 40千円
【執行内訳】旅費 18千円 需用費 1,670千円
役務費 24,299千円 委託料 32,177千円
使用料及び賃借料 500千円
負担金、補助及び交付金 170千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

- 見直しの余地
- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 - ☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 - ☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 - ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 - ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 - ☐ その他 ()

【今後の取組等】

・税制改正に対応しながら固定資産の適正な評価及び公平・公正な税の賦課を継続する。
・適正な評価を継続するため、研修等を活用して所属職員全体の更なる能力向上を図る。

固定資産評価審査委員会運営事業

部名/課名/係名 固定資産評価審査委員会 / 固定資産評価審査委員会 / -

1 基本分類

総合計画コード

6523

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☒ 市単独事業
☐ 委託等
☐ 連携・協働
☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☒ 義務
☐ 義務と任意
☐ 任意

主な根拠法令等

地方税法
朝霞市税条例
朝霞市都市計画税条例
朝霞市固定資産評価審査
委員会条例

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

固定資産課税台帳に登録された価格に関する不服申し立ての事案について、審査及び決定が的確に行われている。

事業内容【継続】

固定資産課税台帳に登録された価格に関する不服申し立ての事案について、審査及び決定を行う。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

委員長選出等の会議を実施した。
課税課、収納課職員から、固定資産評価等に関する説明を受けた。
審査の申出なし

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 固定資産評価審査委員会開催回数	回	1 (1)	1 (6)	1 (1)	R 7 年度
	②					R 年度
成果	① 審査決定に対する取り消し訴訟件数	件	0 (0)	0 (0)	0 (0)	R 7 年度
	②					R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	41	225	44	千円
人件費	2,232	4,477	2,289	千円
総計	2,273	4,702	2,333	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 44千円
【執行内訳】
報酬 30千円、旅費 7千円
需用費 7千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

見直しの
余地

- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
☐ その他 ()

【今後の取組等】

審査を的確に行うため、引き続き審査委員会の能力向上に努める。

こども医療費支給事業

部名/課名/係名 こども・健康部 / こども未来課 / こども給付係

1 基本分類

総合計画コード

2221

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☒ 市単独事業
☐ 委託等
☐ 連携・協働
☒ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
☐ 義務と任意
☒ 任意

主な根拠法令等

朝霞市こども医療費支給に関する条例 朝霞市こども医療費支給に関する条例施行規則

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

こども医療費の助成を行うことにより、子どもに必要な医療が提供されている。

事業内容【継続】

対象となる子どもに対し、医療費を助成する。

実施状況

- ☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

- ・対象となる子どもに対し、医療費を助成した
・対象者:通院・入院共に0歳児～18歳到達後の最初の3月末を迎えるまでの子
・助成方法:【通院費】埼玉県内の医療機関で、21,000円未満の場合は現物給付、それ以外は償還払い。
【入院費】償還払い

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① こども医療費支給額	千円	585,722 (720,058)	585,722 (763,314)	585,722 (720,247)	585,722 R 7 年度
	②		() () ()	() () ()	() () ()	R 年度
成果	① 支給予定日に遅滞なく医療助成費が支給されている割合	%	100 (100)	100 (100)	100 (100)	100 R 7 年度
	②		() () ()	() () ()	() () ()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)		【財源内訳】 一般財源 665,759千円、県支出金 146,192千円
事業費	751,724	788,717	811,951	千円	【執行内訳】 報酬 3,790千円、職員手当等 1,338千円、旅費 46千円、 需用費 170千円、役務費 20,459千円、扶助費 786,148千円
人件費	7,812	7,088	7,249	千円	
総計	759,536	795,805	819,200	千円	

※事業費は千円未満切り捨て

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

- 見直しの余地
- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
☒ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
☐ その他 ()

【今後の取組等】

- ・令和8年4月、オンライン資格確認制度に参加する
・地方単独医療費助成の全国現物化について情報収集等を行う

事務事業評価シート(対象:R7年度実施事務事業)

子ども・子育て支援事業

部名/課名/係名 こども・健康部 / 保育課 / 保育係

1 基本分類

総合計画コード

2231・2114・2232・2233

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
☒ 委託等
☐ 連携・協働
☒ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
☒ 義務と任意
☐ 任意

主な根拠法令等

児童福祉法 子ども・子育て支援法 朝霞市民間保育園等補助金交付要綱朝霞市家庭的保育事業の設備及び運営に関する基準条例 朝霞市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準条例

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

補助金等を交付することにより、施設の健全な運営と職員の処遇を改善し、保育の充実を図ることができている。

事業内容 【 継続 】

市内外の民間保育園等に入園している本市児童の保育に対する給付費を、対象施設に交付する。民間保育園等の運営改善及び振興を図るため補助金を交付する。

実施状況

- ☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

運営費として、保育施設に対して公定価格を給付。また、民間保育園の運営改善等を図るため、補助金を交付。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 保育園等定員数	人	4,133 (4,090)	4,233 (4,087)	4,333 (4,087)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 待機児童数	人	0 (9)	0 (17)	0 (9)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	4,965,756	5,522,416	5,941,073	千円
人件費	55,874	62,672	74,402	千円
総計	5,021,630	5,585,088	6,015,475	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 1,670,792千円
国庫支出金 2,815,866千円
県支出金 1,156,040千円
その他 298,375千円
【執行内訳】
負担金、補助及び交付金 5,941,073千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

- 見直しの余地
- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
☒ その他 (保育の質を確保するための取り組みを検討する必要がある)

【今後の取組等】

職員の処遇改善により保育士不足や質の確保に重点を置く。

子ども・子育て支援事業計画推進事業

部名/課名/係名 こども・健康部 / こども未来課 / こども未来係

1 基本分類

総合計画コード

2231・2211・2212・
2213・2214・2221・
2222・2223・2232・
2233

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
☐ 委託等
☒ 連携・協働
☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☒ 義務
☐ 義務と任意
☐ 任意

主な根拠法令等

子ども・子育て支援法 次
世代育成支援対策推進法

こども基本法、子ども・子
育て支援法、次世代育成
支援対策推進法、こどもの
貧困の解消に向けた対策
の推進に関する法律、子ど
も・若者育成支援推進法

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

全ての子どもたちが健やかに生まれ育ち、保護者が安心して子育てができるよう、子どもと子育て家庭への支援施策が推進されている。また、家庭環境や経済的要因等により、子どもが不利益とならず、豊かで充実した生活が営めるよう、支援施策が推進されている。

事業内容【継続】

令和2年度から5年間の子ども・子育て支援に関する第2期朝霞市子ども・子育て支援事業計画を推進し、子ども・子育て会議において、計画の評価・検証を行う。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

子ども・子育て会議 委員数25名 4回開催
第2期朝霞市子ども・子育て支援事業計画の令和6年度実施事業の評価・検証を行った。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 子ども・子育て会議の開催回数	回	7 (5)	7 (4)	4 (4)	4 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 子ども・子育て会議での評価における計画推進達成率	%	100 (100)	100 (100)	100 (93)	100 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	11,992	6,072	1,231	千円
人件費	5,208	6,342	5,723	千円
総計	17,200	12,414	6,954	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 1,231千円
【執行内訳】
報酬 928千円、報償費 24千円、旅費 279千円、

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

見直しの
余地

- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
☒ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
☐ その他 ()

【今後の取組等】

子ども・子育て会議のPDCAサイクルを確立し、市政に市民意見を反映していく方策を検討していく。
また、「朝霞市こども計画」(令和7年度～令和11年度)の評価事業及び方法について検討していく。

子どもの居場所づくり支援事業

部名/課名/係名 こども・健康部 / こども未来課 / こども未来係

1 基本分類

総合計画コード

2212・2112・2223・2231

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☒ 市単独事業
☐ 委託等
☒ 連携・協働
☒ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
☐ 義務と任意
☒ 任意

主な根拠法令等

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

経済的な理由で生理用品が用意できない方が、身近な公共施設で生理用品を受け取ることができる。様々な事情を有する子どもと保護者に対して包括的な支援を行い、生活の質の向上と地域全体で子育て家庭を支援する環境の整備が進められている。

事業内容【継続】

生活に困窮し、生理用品の用意ができない方に対する支援として、必要な時に身近にある公共施設で生理用品を配布する。
子どもに対する学習支援や保護者に対する養育支援、食事提供をはじめとした生活支援を行う事業者等に対し、運営に必要な経費の一部を補助する。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

経済的な理由等により生理用品を用意できない方に対し、公共施設の窓口及びトイレで生理用品を配布した。こども食堂や学習支援団体などの子どもの居場所づくりに資する事業者に補助金を交付し、活動に対する支援を行った。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 生理用品配布箇所	箇所	- (-)	38 (39)	38 (39)	38 R 7 年度
	② 補助金交付対象事業所	箇所	- (-)	23 (10)	23 (16)	23 R 7 年度
成果	① 生理用品配布数	パック	- (-)	1,080 (4,924)	1,350 (200)	1,350 R 7 年度
	② 補助金交付事業所数	箇所	- (-)	23 (10)	23 (16)	23 R 7 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	-	1,163	890	千円
人件費	-	2,238	2,289	千円
総計	0	3,401	3,179	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 890千円
【執行内訳】
負担金、補助及び交付金 890千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

見直しの
余地

- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
☒ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
☐ その他 ()

【今後の取組等】

子どもの居場所づくりを行っている事業者への支援を引き続き行うとともに、新たな地域資源の発掘など、子どもの居場所づくりを推進していくための取組について検討していく。

ごみ減量・リサイクル推進啓発事業

部名/課名/係名 市民環境部 / 資源リサイクル課 / 資源リサイクル係

1 基本分類

総合計画コード

4211

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☒ 市単独事業
- ☐ 委託等
- ☒ 連携・協働
- ☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
- ☐ 義務と任意
- ☒ 任意

主な根拠法令等

廃棄物の処理及び清掃に関する法律 朝霞市廃棄物の減量及び適正処理等に関する条例 朝霞市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例施行規則

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

市民のごみ減量やリサイクルに対する意識を高め、循環型社会の構築が推進されている。

事業内容【継続】

啓発冊子、啓発品、ごみ分別パンフレット、ごみ減量チラシ等の作成、配布
3R推進活動普及に向けた啓発事業の実施

実施状況

- ☐ 計画以上に実施できた
- ☒ おおむね計画どおりに実施できた
- ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

- ・日本語及び外国語版の啓発冊子「資源とごみの分け方・出し方」を転入者に配布した。
- ・ごみ集積所用の立て看板(日本語及び外国語版)を配布した。
- ・小学4年生から6年生を対象にした「3R推進啓発事業」を開催した。
- ・街頭啓発活動を市主催イベント開催時に併せて実施した。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 啓発事業の実施回数	回/年	6 (6)	6 (6)	6 (6)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 家庭ごみ総排出量	トン	26,897 (29,344)	26,897 (28,851)	26,462 (28,098)	26,462 R 7 年度
	② 事業ごみ総排出量	トン	6,804 (7,241)	6,804 (7,354)	6,804 (7,212)	6,804 R 7 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	1,232	1,323	1,220	千円
人件費	5,596	5,223	7,249	千円
総計	6,828	6,546	8,469	千円

※事業費は千円未満切り捨て
【財源内訳】一般財源 1,220千円
【執行内訳】需用費 1,219千円、役務費 1千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

- 見直しの余地
- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 - ☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 - ☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 - ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 - ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 - ☐ その他 ()

【今後の取組等】

家庭ごみでは、外国人居住者へ分かりやすく分別の仕方を啓発していくとともに、単身世帯等へ分別意識の向上を図るための啓発に努めていく。事業系ごみについては、事業所へ再資源化を促すための指導を強化していく。

ごみ減量・リサイクル推進補助事業

部名/課名/係名 市民環境部 / 資源リサイクル課 / 資源リサイクル係

1 基本分類

総合計画コード

4212

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☒ 市単独事業
☐ 委託等
☐ 連携・協働
☒ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
☐ 義務と任意
☒ 任意

主な根拠法令等

地域リサイクル活動推進補助金交付要綱

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

資源物の回収を行った登録団体に、地域リサイクル活動推進補助金を交付することで、ごみの減量化及び資源再利用の推進が図られている。

事業内容【継続】

資源物を回収する登録団体に補助金交付
ごみの減量化及び資源再利用の推進のため、登録団体・資源回収量増加の啓発事業
地域リサイクル活動事業取り扱い業者登録

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

資源物の回収量に応じて、登録団体の申請に基づき補助金を交付した。
(令和8年1月末収集量:734,215kg)
(令和8年1月末金額:4,405,290円)

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 地域リサイクル活動推進補助金登録団体増加啓発事業実施回数	回/年	5 (1)	5 (1)	5 (1)	R 7 年度
	②					R 年度
成果	① 集団回収比率	%	37.4 (22.6)	37.4 (27.2)	37.4 (27.2)	R 7 年度
	②					R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	5,999	5,684	5,596	千円
人件費	5,208	5,969	6,105	千円
総計	11,207	11,653	11,701	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】一般財源 5,596千円
【執行内訳】需用費 76千円、補助金 5,520千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

見直しの
余地

- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
☐ その他 ()

【今後の取組等】

今後も登録団体と資源回収量の増加を目指して啓発に努めていく。

コミュニティ推進事業

部名/課名/係名 市民環境部 / 地域づくり支援課 / 地域づくり支援係

1 基本分類

総合計画コード

4312・3431・3432

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
☐ 委託等
☒ 連携・協働
☒ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
☐ 義務と任意
☒ 任意

主な根拠法令等

朝霞市コミュニティ協議会
補助金交付要綱 朝霞市
鳴子踊り参加促進支援事
業補助金交付要綱

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

市民が地域コミュニティ活動を行える基盤を整え、地域住民のコミュニティ活動が活発に行われている。

事業内容【継続】

コミュニティ協議会に会の運営費及び市民まつり運営費を補助する。
よさこい鳴子踊りに参加する小・中学校に事業費を補助する。
コミュニティ協議会事務局を運営する。
市民まつり実行委員会事務局を運営する。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

・コミュニティ協議会に補助金を交付:運営費補助金405千円、市民まつり補助金57,677千円
・彩夏祭のよさこい鳴子踊りに参加する市内小・中学校6校に対し、補助金を交付
・コミュニティ協議会及び市民まつり実行委員会の事務局運営。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① コミュニティ協議会補助金交付金 額	千円	405 (405)	405 (405)	405 (405)	405 R 7 年度
	② 市民まつり補助金交付金額	千円	22,900 (38,500)	22,900 (43,719)	22,900 (57,677)	22,900 R 7 年度
成果	① コミュニティ協議会加盟団体数	団体	31 (29)	31 (28)	31 (28)	31 R 7 年度
	② 朝霞市民まつり「彩夏祭」来場者 数	万人	71 (99)	71 (73)	72 (71)	72 R 7 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)		【財源内訳】 一般財源 60,526千円 【執行内訳】 報償費 52千円 旅費 33千円 使用料及び賃借料 249千円 負担金、補助及び交付金 60,192千円
事業費	40,928	45,928	60,526	千円	
人件費	31,992	32,455	35,484	千円	
総計	72,920	78,383	96,010	千円	

※事業費は千円未満切り捨て

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

見直しの
余地

- ☒ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
☐ その他 ()

【今後の取組等】

市民まつりが継続して開催できるよう実行委員会の支援を行うほか、人件費や物価の高騰する中においても、安定的に市民まつりを開催すること及び市内小・中学校が鳴子踊りに参加しやすいように教育委員会や学校関係者の意見を踏まえながら参加促進支援事業補助金の交付を行う。

事務事業評価シート(対象: R7年度実施事務事業)

コミュニティセンター運営事業

部名/課名/係名 市民環境部 / コミュニティセンター / -

1 基本分類

総合計画コード

4321

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
☒ 委託等
☐ 連携・協働
☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
☐ 義務と任意
☒ 任意

主な根拠法令等

朝霞市コミュニティセンター設置及び管理条例

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

多くの市民が、コミュニティ活動の場として、コミュニティセンターを計画的に利用して、サービスを楽しむ。

事業内容【継続】

施設を貸出すことにより、市民にコミュニティ活動の場を提供する。
コミュニティセンター運営審議会に関する事務を行う。

実施状況

- ☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

- ・中央公民館職員(会計年度職員含む)による事務運営
- ・3階ホールは専門業者(音響、照明等)に委託して事業運営
- ・コミュニティセンター運営審議会において、各委員から意見を伺った。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 開館日数	日	308 (308)	307 (306)	307 (174)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 利用人数	人	98,000 (150,525)	98,000 (149,236)	98,000 (69,406)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	3,478	3,788	1,650	千円
人件費	5,059	6,193	6,868	千円
総計	8,537	9,981	8,518	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 1,650千円
【執行内訳】
報酬64千円、旅費19千円、需用費60千円、役務費11千円、委託料1,496千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

- 見直しの余地
- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 - ☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 - ☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 - ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 - ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 - ☐ その他 ()

【今後の取組等】

地域活動の場として、引き続き、市民が利用しやすい環境を整備し、施設利用の促進を図る。

コミュニティセンター管理事業

部名/課名/係名 市民環境部 / コミュニティセンター / -

1 基本分類

総合計画コード

4321

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
 - ☒ 委託等
 - ☐ 連携・協働
 - ☐ 補助・助成
- 法令等の義務付け
- ☐ 義務
 - ☐ 義務と任意
 - ☒ 任意

主な根拠法令等

朝霞市コミュニティセンター設置及び管理条例

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

コミュニティセンターは、適切に維持管理され、市民は安全に、安心して、快適に使用している。

事業内容【継続】

施設の維持管理を実施する。(設備保守点検、修繕等)

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

職員により見回りや水質検査などの日常管理、並びに軽微な修繕や部品交換などを実施した。
当該年度は年度途中で長寿命化改修工事に入り、休館となることが決まっていたため、ホール舞台照明設備保守点検業務などは行わなかった。
1階トイレ汚水管修繕を実施した。(修繕1件)

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 施設点検回数	回	12 (12)	12 (12)	5 (7)	5 R 7 年度
	②					R 年度
成果	① 開館日数	日	308 (308)	307 (307)	132 (174)	132 R 7 年度
	②					R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	1,815	1,955	100	千円
人件費	4,464	4,477	3,816	千円
総計	6,279	6,432	3,916	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 100千円
【執行内訳】
需用費 100千円、委託料 0千円、

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定	☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止
見直しの余地	☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる ☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ その他 ()

【今後の取組等】

令和7年度及び令和8年度に実施する長寿命化改修工事後も誰もが快適に利用できる施設管理に努める。
適切な施設等の保全を実施していくため、情報の収集と関連部署との連携に努める。

コミュニティセンター施設改修事業

部名/課名/係名 市民環境部 / コミュニティセンター / -

1 基本分類

総合計画コード

4321

事業類型

ハード事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
☒ 委託等
☐ 連携・協働
☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
☐ 義務と任意
☒ 任意

主な根拠法令等

(該当があれば入力してください。該当がない場合は、この文章を削除してください。)

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

施設改修を実施することにより、市民は安全に、安心して、公民館を利用している。

事業内容【新規】

施設の維持管理のために、必要に応じて施設改修を行う。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

・コミュニティセンター長寿命化改修工事に着手した。(令和7年11月から)*令和8年11月までの予定

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 施設改修工事箇所	箇所	0 (0)	0 (0)	1 (1)	1 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 施設指摘件数	件	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費			215,629	千円
人件費			1,526	千円
総計	0	0	217,155	

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 215,629千円
【執行内訳】
委託料 4,903千円、工事請負費 210,726千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

見直しの
余地

- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
☐ その他 ()

【今後の取組等】

引き続きコミュニティセンターの安全、安心、快適性を確保するため、令和8年度にかけて継続事業で工事を行う。
長寿命化工事は、安全にかつ計画的に工事を進め、予定の工期で完了するよう努める。

災害援護資金貸付事業

部名/課名/係名 福祉部 / 福祉相談課 / 地域福祉係

1 基本分類

総合計画コード

2111

事業類型

ソフト事業

実施形態

☒ 市単独事業

☐ 委託等

☐ 連携・協働

☐ 補助・助成

法令等の義務付け

☐ 義務

☐ 義務と任意

☒ 任意

主な根拠法令等

災害救助法 災害弔慰金の支給等に関する法律 朝霞市災害弔慰金の支給等に関する条例 朝霞市災害弔慰金の支給等に関する条例施行規則

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

自然災害により、住居・家財等に相当な被害を受けた世帯に対する生活の立て直しのための貸付を行い、生活の安定に資することができる。

事業内容【継続】

災害救助法が適用される自然災害により、住居・家財等に相当な被害を受けた世帯に対する生活の立て直しのための貸付を行う。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた

☒ おおむね計画どおりに実施できた

☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

災害救助法が適用される自然災害が発生していないため、災害援護資金の借入申込実績はなかったが、貸付事業の内容について、ホームページで周知を行い、有事の際の支援情報の提供に努めた。

	指標名	単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 災害援護資金貸付体制の整備	—	実施 (実施)	実施 (実施)	実施 (実施)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 災害援護資金貸付体制の整備	—	実施 (実施)	実施 (実施)	実施 (実施)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	0	0	0	千円
人件費	372	373	382	千円
総計	372	373	382	千円

※事業費は千円未満切り捨て

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定

☐ 拡充

☒ 継続

☐ 縮小

☐ 休止・廃止

見直しの余地

☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる

☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある

☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある

☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある

☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある

☐ その他 ()

【今後の取組等】

災害援護資金の貸付対象となる災害が発生した場合に、貸付申請の機会が確保されるよう、引き続きホームページなどで、制度の周知を図る。

災害活動事業

部名/課名/係名 危機管理室 / 危機管理室 / 危機管理係

1 基本分類

総合計画コード

1111

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
- ☒ 委託等
- ☐ 連携・協働
- ☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
- ☒ 義務と任意
- ☐ 任意

主な根拠法令等

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

災害時の応急復旧対策を的確かつ円滑に行う体制を整備することで、被害の軽減が図られている。

事業内容【継続】

震災及び風水害等の災害時において、災害の種類、規模に適用した活動体制を施行する。土木業者及び造園業者に災害時の応急・復旧業務を委託する。

実施状況

- ☐ 計画以上に実施できた
- ☒ おおむね計画どおりに実施できた
- ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

風水害等の災害時に備え、気象警報等が発令された際に市職員の警戒体制を施行するとともに、業者には災害復旧業務を委託するなど、体制の整備を図った。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 災害の種類及び規模に応じた活動体制の施行	—	適切に施行 (適切に施行)	適切に施行 (適切に施行)	適切に施行 (適切に施行)	適切に施行 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 被害の軽減・早期復旧	—	被害の軽減 (被害の軽減)	被害の軽減 (被害の軽減)	被害の軽減 (被害の軽減)	被害の軽減 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	8,983	12,223	2,210	千円
人件費	4,464	4,477	4,579	千円
総計	13,447	16,700	6,789	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 2,210千円
【執行内訳】
職員手当等 1,092千円、旅費 92千円、委託料 1,009千円、
使用料及び賃借料 17千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

見直しの余地 ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
☒ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
☐ その他 ()

【今後の取組等】

首都直下型地震などの大規模地震や台風、近年頻発化・激甚化する集中豪雨時など、災害の被害を最小限に抑えるための対策を行うことは重要であることから、今後においても市が関与し、事業を実施していく必要がある。

災害救助事業

部名/課名/係名 福祉部 / 福祉相談課 / 地域福祉係

1 基本分類

総合計画コード

2111

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☒ 市単独事業
☐ 委託等
☐ 連携・協働
☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
☒ 義務と任意
☐ 任意

主な根拠法令等

災害救助法 災害弔慰金の支給等に関する法律 朝霞市災害弔慰金の支給等に関する条例 朝霞市災害弔慰金の支給等に関する条例施行規則

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

市民が災害により被害を受けたときに、被災者又はその遺族に災害見舞金又は弔慰金を支給することで、生活の安定に資することができる。

事業内容【継続】

自然災害により、死亡した方の遺族へ弔慰金や、重度の障害を受けた方へ障害見舞金を支給する。
火災・床上浸水等の被害を受けた世帯へ災害見舞金を支給する。
被災者に対して、日本赤十字社のふとん・毛布・日用品セットを配給する。
火災により、現に居住している住家に被害を受けた方の宿泊料を助成する。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

時間や曜日を問わず、被災者支援に取り組んだ。
災害見舞金支給状況 1件 60,000円
火災時宿泊助成状況 助成を行った火災2件 105,100円
実績は、令和8年2月27日現在

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 災害見舞金支給体制の整備	—	実施 (実施)	実施 (実施)	実施 (実施)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 災害見舞金支給体制の整備	—	実施 (実施)	実施 (実施)	実施 (実施)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	584	6,390	217	千円
人件費	1,488	4,104	3,816	千円
総計	2,072	10,494	4,033	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 217千円
【執行内訳】
需用費 52千円、負担金、補助及び交付金105千円、
扶助費60千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

見直しの余地

- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
☐ その他 ()

【今後の取組等】

引き続き、火災や床上浸水等の被害を受けた市民に対し、関連部署等と連携を図り、災害見舞金の支給など必要な支援を行っていくほか、社会福祉協議会とも連携し、ボランティア情報の周知を図るなど、必要な情報の周知や改善を行っていく。

斎場管理運営事業

部名/課名/係名 市民環境部 / 地域づくり支援課 / 地域づくり支援係

1 基本分類

総合計画コード

1231

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
- ☒ 委託等
- ☐ 連携・協働
- ☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
- ☐ 義務と任意
- ☒ 任意

主な根拠法令等

朝霞市斎場設置及び管理条例 朝霞市斎場設置及び管理条例施行規則 朝霞市斎場貸出基準

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

市民の葬祭が滞りなく行えるよう、適切な施設の維持管理と運営が図られている。

事業内容【継続】

指定管理者を指定し、斎場の維持管理と運営業務を行う。
→受付業務、施設管理業務
施設の老朽化に伴う大規模改修を行う。

実施状況

- ☐ 計画以上に実施できた
- ☒ おおむね計画どおりに実施できた
- ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

・指定期間／令和4年4月1日～令和9年3月31日(5年間)
・指定管理／公益財団法人朝霞市文化・スポーツ振興公社

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 開館日数	日	363 (363)	362 (362)	362 (362)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 利用率	%	56.7 (52.3)	56.7 (52.3)	56.7 (40.4)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	39,725	41,041	41,320	千円
人件費	2,976	2,611	3,052	千円
総計	42,701	43,652	44,372	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】一般財源 41,320千円
【執行内訳】 役務費 26千円
委託料 38,705千円
使用料及び賃借料 2,589千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

- 見直しの余地
- ☒ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 - ☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 - ☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 - ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 - ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 - ☐ その他 ()

【今後の取組等】

家族葬や直葬など、葬儀の多様化・小規模化が進んでおり、葬祭に関する相談などについて、引き続き葬祭セミナーを開催して、葬祭の理解促進とともに斎場の利用についても柔軟に対応できるよう指定管理者と連携していく。
光熱費の高騰や施設・設備の老朽化などの課題があるため、改修や修繕等のあり方について、指定管理者や関係部署と調整する。

再生可能エネルギー普及推進事業

部名/課名/係名 市民環境部 / 環境推進課 / 環境対策係

1 基本分類

総合計画コード

4121・5341

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
☐ 委託等
☐ 連携・協働
☒ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
☐ 義務と任意
☒ 任意

主な根拠法令等

朝霞市創エネ・省エネ設備設置費補助金交付要綱

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

再生可能エネルギーの効果が市民に広く認知され、再生可能エネルギーの普及に寄与している。

事業内容【継続】

住宅用太陽光発電システム、家庭用燃料電池(エネファーム)、定置用リチウムイオン蓄電池、雨水貯留槽を設置する費用の一部を補助

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

創エネ・省エネ設備設置費補助(太陽光発電:上限10万円、家庭用燃料電池(エネファーム):上限5万円、定置用リチウムイオン蓄電池:上限10万円、雨水貯留槽(雨水タンク):上限2万円、HEMS(ヘムス):上限1万円、V2H:上限10万円)を交付した。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 創エネ・省エネ設備費補助年間件数	件	50 (66)	50 (70)	50 (70)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 創エネ・省エネ設備費補助延べ件数	件	1,197 (1,215)	1,247 (1,285)	1,297 (1,355)	1,297 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	35,604	5,993	6,200	千円
人件費	7,440	7,461	7,631	千円
総計	43,044	13,454	13,831	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 6,200千円
【執行内訳】
負担金、補助及び交付金 6,200千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

見直しの
余地

- ☒ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
☐ その他 ()

【今後の取組等】

補助金を交付することで、温室効果ガスの排出と雨水の有効活用及び河川の流出抑制を図った。
朝霞市地球温暖化対策実行計画(地域施策編)にあるように、市域からの温室効果ガス排出量を令和12年度までに平成25年度比46%の削減を目指す必要があることから、温室効果ガスの排出量の抑制について、補助金を活用しながら周知していきたい。

財政管理事務事業

部名/課名/係名 総務部 / 財政課 / 財政係

1 基本分類

総合計画コード

6522

事業類型

ソフト事業

実施形態

☐ 市単独事業

☒ 委託等

☐ 連携・協働

☐ 補助・助成

法令等の義務付け

☒ 義務

☐ 義務と任意

☐ 任意

主な根拠法令等

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

厳しい財政状況においても、多様化する市民ニーズに応える効率的で安定した行政サービスを提供するため、財政指標の経年変化など決算状況の分析、歳出の節減合理化が行われ、長期的に安定した財政運営が行われるとともに、財政状況を公表し、財政に対する市民の理解が深まっている。

事業内容【継続】

財政指標の分析をもとに、徹底した経費の節減を行うことにより、健全な財政運営に努めるとともに、市の財政状況について市民に公表する。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた

☒ おおむね計画どおりに実施できた

☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

令和7年度補正予算第1号～第7号までの編成、令和8年度当初予算の編成
令和8年度当初予算編成において全件査定による予算編成を実施
広報あさか及び市のホームページにおける財政状況の公表

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 政策主導型予算における経費の精査	—	経費の精査 (経費の精査)	経費の精査 (経費の精査)	経費の精査 (経費の精査)	経費の精査 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 市民への公表	—	公表 (公表)	公表 (公表)	公表 (公表)	公表 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	697	714	705	千円
人件費	15,624	14,922	10,226	千円
総計	16,321	15,636	10,931	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 705千円
【執行内訳】
旅費 2千円、需用費 698千円、使用料及び賃借料 5千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定

☐ 拡充

☒ 継続

☐ 縮小

☐ 休止・廃止

見直しの余地

☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる

☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある

☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある

☒ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある

☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある

☐ その他 ()

【今後の取組等】

厳しい財政状況を踏まえ、限られた財源の効果的な活用を図るため、枠配分方式の予算編成を行うとともに、市民の自治体運営に対する関心が高まっていることなどを踏まえ、財政状況などをより分かりやすく公表することで、市民の方にも、市の財政状況を理解してもらう。

財政調整基金積立事業

部名/課名/係名 総務部 / 財政課 / 財政係

1 基本分類

総合計画コード

6521

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☒ 市単独事業
☐ 委託等
☐ 連携・協働
☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☒ 義務
☐ 義務と任意
☐ 任意

主な根拠法令等

地方財政法第4条の3第2項、第7条

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

年度間の財源の不均衡を調整するために必要十分な積立がなされている。

事業内容【継続】

財政調整基金の運用利息の積立を行う。
決算における剰余金の1/2を下らない金額の積立を行う。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

財政調整基金の運用利息の積立を行った。(12,341千円見込み)
決算における剰余金の1/2を下らない金額の積立を行った。(823,999千円)
基金の年度末残高見込は、2,904,624千円となり、中期財政計画の目標額(25億円～30億円)を確保できた。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 基金利子積立額	千円	74 (433)	65 (1,654)	118 (12,341)	118 R 7 年度
	② 決算剰余金の1/2を下らない金額の積立	—	積立 (積立)	積立 (積立)	積立 (積立)	積立 R 7 年度
成果	① 基金の必要額確保	—	確保 (確保)	確保 (確保)	確保 (確保)	確保 R 7 年度
	②					R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)		【財源内訳】
事業費	1,587,557	1,138,892	1,319,818	千円	一般財源 1,307,477千円、積立金利子12,341千円
人件費	744	746	382	千円	【執行内訳】
総計	1,588,301	1,139,638	1,320,200	千円	積立金 1,319,818千円

※事業費は千円未満切り捨て

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

見直しの余地

- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
☐ その他 ()

【今後の取組等】

財政調整基金の残高を確保するため、確実に運用利息及び決算剰余金の1/2を下らない金額を積み立てる。

在宅医療・介護連携推進事業

部名/課名/係名 福祉部 / 長寿はつらつ課 / 地域包括ケア推進係

1 基本分類

総合計画コード

2341・2322・2323

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
☒ 委託等
☒ 連携・協働
☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
☒ 義務と任意
☐ 任意

主な根拠法令等

介護保険法

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けられるよう、地域における医療と介護の関係機関が連携して、包括的・継続的な在宅医療・介護の提供を目指す。

事業内容【継続】

在宅医療・介護の普及啓発事業や、医療と介護の連携体制構築に向けた研修及び情報交換会等を実施する。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

- ・医療・介護専門職向けの研修会や講演会等の開催
- ・ACPワーキンググループによる自己啓発を目的とした勉強会の実施
- ・在宅医療・介護連携拠点運営業務委託の実施

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 研修・情報交換・講演会等の開催	回	7 (13)	7 (9)	7 (7)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 参加人数	人	500 (820)	500 (634)	500 (500)	500 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	6,709	8,840	9,202	千円
人件費	4,836	5,223	7,631	千円
総計	11,545	14,063	16,833	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 2,116千円、国庫支出金 3,542千円、
県支出金 1,772千円、その他1,772千円
【執行内訳】
報償費 120千円、需用費 260千円、
委託料 8,822千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

見直しの
余地

- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
☐ その他 ()

【今後の取組等】

医療・介護の専門職と連携を図り、会議や意見交換等の場を活用して自立支援・重度化防止に向けた取組を推進し、在宅医療と介護の連携体制の整備に努めていく。

埼玉県後期高齢者医療広域連合負担事業

部名/課名/係名 こども・健康部 / 保険年金課 / 高齢者医療係

1 基本分類

総合計画コード

2612

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
☒ 委託等
☐ 連携・協働
☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☒ 義務
☐ 義務と任意
☐ 任意

主な根拠法令等

高齢者の医療の確保に関する法律

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、埼玉県後期高齢者医療広域連合が健全に運営されている。

事業内容【継続】

後期高齢者医療制度は、埼玉県内の全市町村で構成する埼玉県後期高齢者医療広域連合が運営し、運営経費は各構成市町村の負担金を持って充てられるため、その負担金を支払う。

実施状況

- ☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

埼玉県後期高齢者医療広域連合に共通経費である負担金と医療費の負担金を支払った。
R8.1月末被保険者数: 16,044人

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 被保険者一人当たり医療費負担金	円	68,900 (71,325)	69,900 (75,973)	71,500 (71,500)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 負担金支払割合	%	100 (100)	100 (100)	100 (100)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	1,133,695	1,234,235	1,216,555	千円
人件費	1,116	1,119	1,145	千円
総計	1,134,811	1,235,354	1,217,700	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 1,216,555千円
【執行内訳】
埼玉県後期高齢者医療広域連合負担金 38,194千円
埼玉県後期高齢者医療広域連合医療費負担金 1,178,361千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

- 見直しの余地
- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
☐ その他 ()

【今後の取組等】

団塊の世代の方々が、75歳の年齢到達を迎えることに伴い、今後も被保険者が増加傾向であることから事業費の増加が見込まれる。
引き続き適切に遅滞なく事務を行う。

参議院議員選挙執行事業

部名/課名/係名 選挙管理委員会事務局 / 選挙管理委員会事務局 / 選挙係

1 基本分類

総合計画コード

6542

事業類型

ソフト事業

実施形態

☐ 市単独事業

☒ 委託等

☒ 連携・協働

☐ 補助・助成

法令等の義務付け

☒ 義務

☐ 義務と任意

☐ 任意

主な根拠法令等

公職選挙法

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

公職選挙法に基づき、選挙事務が公明かつ適正に執行されている。

事業内容【継続】

参議院議員通常選挙を執行する。
・投開票所、期日前投票所の設置および選挙事務の執行管理
・選挙ポスター掲示場の設置

実施状況

☐ 計画以上に実施できた

☒ おおむね計画どおりに実施できた

☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

・令和7年7月20日、投・開票、期日前投票期間7月4日～7月19日
・投票所23箇所、期日前投票所2箇所、開票所1箇所を設置
・投票率59.86%(前回53.75%)【小選挙区】

	指標名	単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① ポスター掲示場設置箇所数	箇所	()	()	175 (175)	R 7 年度
	② 期日前投票所設置箇所数	箇所	()	()	2 (2)	R 7 年度
成果	① 投票率	%	()	()	54 (59.86)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	0	0	51,041	千円
人件費	0	0	9,615	千円
総計	0	0	60,656	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
県支出金 51,041千円
【執行内訳】
報酬 3,615千円、職員手当等 10,442千円、
報償費 117千円、旅費 551千円、需用費 5,025千円、
役務費 6,684千円、委託料 23,498千円、
使用料及び賃借料 1,109千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定

☐ 拡充

☒ 継続

☐ 縮小

☐ 休止・廃止

見直しの余地

☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる

☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある

☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある

☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある

☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある

☐ その他 ()

【今後の取組等】

今後も、公正かつ適正に事務を執行し、投票環境の向上に努める。

産業振興基本計画推進事業

部名/課名/係名 市民環境部 / 産業振興課 / 産業労働係

1 基本分類

総合計画コード

5813

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
☐ 委託等
☒ 連携・協働
☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
☐ 義務と任意
☒ 任意

主な根拠法令等

朝霞市産業振興条例 朝霞市産業振興基本計画推進委員会条例 特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

産業振興基本計画の進捗管理等を行うことで、施策の推進と充実を図り、地域経済と地域の活性が図られている。

事業内容【継続】

産業振興基本計画の進捗等の管理、評価を行う会議体の運営。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

産業振興基本計画推進委員会を2回開催し、計画の進捗について評価をしていただいた。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 推進委員会開催回数	回	3 (3)	2 (2)	2 (2)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 報告書の作成件数	件	1 (1)	1 (1)	1 (1)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	208	104	198	千円
人件費	5,580	5,596	3,052	千円
総計	5,788	5,700	3,250	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 198千円
【執行内訳】
報酬 150千円、旅費 48千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

見直しの余地

- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
☒ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
☐ その他 ()

【今後の取組等】

施策のあり方や進捗状況などについて、様々な業種や団体などの現状や要望を把握しながら、継続して産業振興基本計画推進委員会で議論していく。

産業文化センター管理運営事業

部名/課名/係名 市民環境部 / 産業振興課 / 産業労働係

1 基本分類

総合計画コード

5811

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
☒ 委託等
☐ 連携・協働
☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
☐ 義務と任意
☒ 任意

主な根拠法令等

産業文化センター設置及び管理条例 産業文化センター設置及び管理条例施行規則

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

利用者サービスが向上し、多くの事業者や市民の方々が安全、快適に利用している。

事業内容【継続】

- ・指定管理者制度により、産業文化センターの維持管理と運営業務を行う。
・産業文化センター利用料減額・免除申請の受付事務

実施状況

- ☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

- ・指定管理者制度により(朝霞市商工会)施設の管理運営を実施した。
・年2回の実地調査などによる指定管理者のモニタリングを実施したほか、建物設備(防火設備含む)の定期点検、使用料減額・免除申請の許可事務等を行った。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 開所日数	日	347 (348)	347 (346)	347 (348)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 利用件数	件	4,600 (4,027)	4,600 (4,058)	4,600 (3,500)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	74,580	71,583	73,450	千円
人件費	1,116	1,119	2,289	千円
総計	75,696	72,702	75,739	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 73,450千円
【執行内訳】
役務費 123千円、委託料 73,327千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

- 見直しの余地
- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
☒ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
☐ その他 ()

【今後の取組等】

経年劣化による修繕が例年多く見られるため、指定管理者と十分に連携し、公共施設マネジメント実施計画に基づいた計画的な改修、修繕を行えるよう取り組む。

歯科保健事業

部名/課名/係名 こども・健康部 / 健康づくり課 / 健康推進係

1 基本分類

総合計画コード

2523

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
- ☒ 委託等
- ☐ 連携・協働
- ☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
- ☒ 義務と任意
- ☐ 任意

主な根拠法令等

母子保健法 健康増進法
朝霞市成人歯科健康診査
実施要綱 朝霞市親子歯
科健康審査実施要綱

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

市民が歯の健康づくりに関心を持ち、保健サービスを受けることができ、生涯を通して保健行動を実践することができている。

事業内容【継続】

幼児及び成人に対して歯の健康診査、フッ化物塗布、保健指導、教育を行う。

実施状況

- ☐ 計画以上に実施できた
- ☒ おおむね計画どおりに実施できた
- ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

1歳6か月児健診時歯みがき指導、3歳児健診時フッ化物塗布(希望者)、成人歯科健康診査(健康教育含む)年6回、幼児歯科健診(5歳児)9～11月、歯科保健普及啓発(8020良い歯のコンクール表彰)、歯科保健事業担当者会議(歯科医師、歯科衛生士、歯科保健事業担当者)年1回。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 成人歯科健康診査実施回数	回	10 (6)	10 (6)	10 (6)	R 7 年度
	② フッ化物塗布実施回数	回	24 (24)	24 (24)	24 (24)	R 7 年度
成果	① 幼児歯科健康診査受診率	%	37 (19.5)	37 (21.0)	37 (19.9)	R 7 年度
	② フッ化物塗布率	%	85 (77.4)	85 (71.9)	85 (71.0)	R 7 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	1,369	1,394	1,660	千円
人件費	4,836	4,104	4,197	千円
総計	6,205	5,498	5,857	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】一般財源 1,419千円
県支出金 241千円
【執行内訳】報酬277千円、報償費275千円、旅費5千円、需用費140千円、委託料963千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

- 見直しの余地
- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 - ☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 - ☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 - ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 - ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 - ☐ その他 ()

【今後の取組等】

成人歯科健診は、かかりつけ歯科医がない方や、定期的に歯科受診をしていない方を対象としており、この健診をきっかけに定期検診につながるよう歯科口腔の健康教育を推進する。

事業用地維持管理事業

部名/課名/係名 都市建設部 / まちづくり推進課 / 区画整理係

1 基本分類

総合計画コード

5221・5231

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☒ 市単独事業
☐ 委託等
☐ 連携・協働
☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
☐ 義務と任意
☒ 任意

主な根拠法令等

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

事業用地取得のための代替地等について適正な維持管理を行う。

事業内容【継続】

駅西口富士見通線代替地281.49㎡を維持管理する。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

事業用地の維持管理(除草等委託2回)
駅西口富士見通線沿道広場等の空間活用推進(黒板アート)に伴う黒板の貸出しの実施

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 事業用地の維持管理(除草の件数)	件	1 (1)	1 (1)	1 (2)	R 7 年度
	②					R 年度
成果	① 除草達成率	%	100 (100)	100 (100)	100 (200)	R 7 年度
	②					R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	1,307	104	69	千円
人件費	3,695	2,238	3,816	千円
総計	5,002	2,342	3,885	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 69千円
【執行内訳】
需用費 6千円、役務費 1千円、委託料 62千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

見直しの余地

- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
☐ その他 ()

【今後の取組等】

事業用地の適正な維持管理(除草等)を行うとともに、公共空間の利活用を図るため、駅西口富士見通線沿道広場等の空間活用推進(黒板アート)を行う。

志木和光線整備事業

部名/課名/係名 都市建設部 / まちづくり推進課 / 区画整理係

1 基本分類

総合計画コード

5221・5231

事業類型

ハード事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
☐ 委託等
☒ 連携・協働
☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
☐ 義務と任意
☒ 任意

主な根拠法令等

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

整備の緊急性が高い国道254号バイパスについて、適切な財政措置が講じられるよう国や県に要望を行い、道路の早期完成が図られている。

事業内容【継続】

県の要請により用地買収への協力をする他、一般国道254号和光川越間バイパス建設促進期成同盟会へ参加し、会を通じて国等へ建設促進要望を実施する。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

国及び県に対して、それぞれ1回ずつ要望活動を実施した。
県が進めている朝霞市部分の詳細設計において、課題を含めた協議を実施した。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 国への要望活動件数(累計)	件	22 (22)	23 (23)	24 (24)	24 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 整備延長	km	2.56 (3.98)	2.56 (3.98)	3.98 (3.98)	3.98 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	0	0	0	千円
人件費	2,956	2,984	2,289	千円
総計	2,956	2,984	2,289	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
0千円
【執行内訳】
0千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

見直しの
余地

- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
☐ その他 ()

【今後の取組等】

事業の適切な整備と早期完了のために、国や県に対して要望活動を実施する。
第2期整備の課題について、県と協議・連携を図る。

資源ごみ処理事業

部名/課名/係名 市民環境部 / 資源リサイクル課 / 施設管理係

1 基本分類

総合計画コード

4221

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
☒ 委託等
☐ 連携・協働
☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
☒ 義務と任意
☐ 任意

主な根拠法令等

朝霞市廃棄物の減量及び適正処理等に関する条例
廃棄物の処理及び清掃に関する法律

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

施設の適切な維持管理及び運転管理を行うとともに計画的な修繕により施設の延命化が図られている。また、資源ごみの適正な分別収集により、生活環境の保全及び公衆衛生の向上が図られている。

事業内容【継続】

あき伍資源化施設の維持管理及び運転管理委託業者の指導管理を行う。
プラスチック類処理施設の維持管理及び運転管理委託業者の指導管理を行う。
定期点検の実施及び機器の状態の把握を行う。
ごみ集積所からクリーンセンターへ資源ごみの収集運搬を行う。
容器包装プラスチック、軟質プラスチックの再資源化処理を行う。

実施状況

- ☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

あき伍資源化施設、プラスチック類処理施設の維持管理及び運転管理委託業者の指導管理を実施した。
両施設の定期点検の実施及び機器の状態の把握、工事・修繕を実施した。
資源ごみを収集運搬し、再資源化を行った。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 資源化量	トン	8,681 (8,232)	8,705 (7,979)	8,752 (7,979)	8,752 R 7 年度
	② 定期点検	回/年	2 (2)	2 (2)	2 (2)	2 R 7 年度
成果	① プラスチック製容器包装バール容器比率	%	95 (95)	95 (96)	95 (96)	95 R 7 年度
	② 資源ごみ処理施設の円滑な稼働	%	100 (100)	100 (100)	100 (100)	100 R 7 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	400,191	414,882	402,924	千円
人件費	5,952	5,969	7,707	千円
総計	406,143	420,851	410,631	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 219,219千円、地方債 7,500千円、
その他 176,205千円
【執行内訳】
需用費 5,491千円、委託料 387,433千円、
工事請負費 10,000千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

- 見直しの余地
- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
☐ その他 ()

【今後の取組等】

今後も施設を安定的に稼働させるため、適時適切に工事・修繕を行っていく。
また、処理プロセスの見直しを行い、再資源化の向上を図っていく。

自校給食室管理事業

部名/課名/係名 学校教育部 / 学校給食課 / 管理係・溝沼学校給食センター・浜崎学校給食センター

1 基本分類

総合計画コード

3116・3132

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☒ 市単独事業
☐ 委託等
☐ 連携・協働
☐ 補助・助成
- 法令等の義務付け
- ☐ 義務
☐ 義務と任意
☒ 任意

主な根拠法令等

学校給食法 朝霞市学校給食センター設置及び管理条例 朝霞市学校給食センター設置及び管理条例施行規則

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

児童・生徒が、健全な心と身体の発育のために、安心・安全な学校給食を安定して食べることができている。

事業内容【継続】

自校給食室の備品・消耗品購入や設備の保守・点検、老朽化した厨房施設・設備の改修や修繕等維持管理の実施。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

現在、朝霞第四、第五、第八小学校の3校体制で事業を実施している。各校とも栄養士や委託事業者と連携し、適切な日常点検や委託事業者による保守点検を行うことで、給食提供に影響を及ぼすような事故等が生じることなく、計画に沿った給食提供を行うことができた。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 稼働日数	日	187 (186)	187 (186)	187 (184)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 食中毒発生件数	件	0 (0)	0 (0)	0 (0)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	20,295	19,351	15,982	千円
人件費	5,952	8,207	6,868	千円
総計	26,247	27,558	22,850	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 15,982千円
【執行内訳】
需用費 13,845千円、役務費 152千円、委託料 1,914千円、備品購入費 71千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定	☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止
見直しの余地	☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる ☒ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ その他 ()

【今後の取組等】

自校給食室の施設や設備についても給食センター同様老朽化が進んでいる部分があるため、栄養士や委託事業者と連絡を密にし、計画的に機器の修繕や入替を進める。

市税徴収事業

部名/課名/係名	総務部	／ 収納課	／ 管理係

1 基本分類

総合計画コード

6523

事業類型

ソフト事業

実施形態

☐ 市単独事業

☒ 委託等

☐ 連携・協働

☐ 補助・助成

法令等の義務付け

☐ 義務

☒ 義務と任意

☐ 任意

主な根拠法令等

地方税法 国税徴収法 朝霞市税条例 朝霞市税務行政協力団体に対する補助金交付要綱 朝霞市債権管理条例

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

納税機会の拡充を図ることにより、市税の納税者の利便性と収納率の向上が図られている。
税負担の公平性を確保するため、効果的な滞納整理を行うことにより、市税等の収納率が向上している。

事業内容【継続】

市税の納付について、広報等により啓発を行う。収納管理と過誤納金の還付処理及び徴収実績を作成する。
滞納整理のため、督促・催告の発送、納税相談の実施、差押等の滞納処分を行う。
現年分の徴収対策としてコールセンターを設置し、早期の納税の呼びかけを行う。
担当課から移管された滞納債権(保育園保育料、介護保険料及び後期高齢者医療保険料)の徴収を行う。市が保有する債権の管理に係る支援、助言及び調整を行う。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた

☒ おおむね計画どおりに実施できた

☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

・市税の収納管理及び集計 ・納税相談(平日、休日、夜間) ・キャッシュレス納税の周知(チラシ同封)
・督促、催告の発送、コールセンターによる電話催告及び滞納者に差押等の滞納処分を実施
・保育園保育料、介護保険料及び後期高齢者医療保険料の担当課から移管を受け、高額滞納者から未収金を徴収
・ページ口座振替受付サービスによる口座振替勧奨 ・納税貯蓄組合連合会へ250千円の補助金を交付

	指標名	単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 口座振替件数	件	80,500 (80,481)	81,000 (79,545)	81,500 (80,492)	81,500 R 7 年度
	② キャッシュレス納税件数	件	14,500 (21,646)	15,000 (32,526)	15,500 (46,583)	15,500 R 7 年度
成果	① 市税収納率(現年)	%	99.10 (99.30)	99.15 (99.42)	99.20 (99.42)	99.20 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	93,334	102,088	103,086	千円
人件費	71,573	53,272	62,269	千円
総計	164,907	155,360	165,355	千円

【財源内訳】
一般財源 78,416千円、県支出金 24,413千円、手数料 257千円

【執行内訳】
報酬 4,867千円、職員手当等 1,808千円、旅費 347千円、
需用費 4,755千円、役務費 19,888千円、委託料 12,892千円、
使用料及び賃借料 887千円、負担金、補助及び交付金 496千円、
償還金、利子及び割引料 57,326千円

※事業費は千円未満切り捨て

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定

☐ 拡充

☒ 継続

☐ 縮小

☐ 休止・廃止

見直しの余地

☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる

☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある

☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある

☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある

☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある

☐ その他 ()

【今後の取組等】

・納税者の相談機会の充実を図るため、日常行う納税相談の他に休日・夜間納税相談を継続して行う。滞納処分では滞納者の財産調査等を適正かつ計画的に行う。また、主に現年の滞納者に早期の納付を促すためコールセンターを通年実施し、継続的な催告をすることで新たな滞納が発生しないように取り組む。
・口座振替件数については今後も件数の増加に向け、継続して啓発を行っていく。
・税外債権については、適正な債権管理を行うために庁内検討会議を引続き開催し、各課の連絡調整や未収金の管理について支援及び助言を行う。

施設改修事業

部名/課名/係名 学校教育部 / 学校給食課 / 溝沼学校給食センター・浜崎学校給食センター

1 基本分類

総合計画コード

3116・3132

事業類型

ハード事業

実施形態

- ☒ 市単独事業
☐ 委託等
☐ 連携・協働
☐ 補助・助成
- 法令等の義務付け
- ☐ 義務
☐ 義務と任意
☒ 任意

主な根拠法令等

学校給食法 朝霞市学校給食センター設置及び管理条例 朝霞市学校給食センター設置及び管理条例施行規則

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

学校給食センターの職員が、適正な職場環境で働くことができています。

事業内容【新規】

学校給食センターの施設・設備に関わる工事

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

令和7年度、溝沼学校給食センターの空気調和設備と自動揚物機が作動しなくなり、それぞれ新しい機械の設置工事・交換工事を実施した。また、ボイラー3号機の制御基盤にも不具合が生じたため、交換工事を実施した。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 改修対象学校給食センター数	箇所	— (—)	— (—)	2 (1)	2 R 7 年度
	②		 ()	 ()	 ()	R 年度
成果	① 改修率	%	— (—)	— (—)	100 (100)	100 R 7 年度
	②		 ()	 ()	 ()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	—	—	24,949	千円
人件費	—	—	2,289	千円
総計	0	0	27,238	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 24,949千円
【執行内訳】
工事請負費 24,949千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定	☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止
見直しの余地	☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる ☒ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ その他 ()

【今後の取組等】

学校給食センターについては老朽化が進んでいる部分が多く、現時点でも改修を要する部分があるため、関係課と連携を図りつつ、計画的に改修工事を実施する。

なお、令和8年度当初予算に、①溝沼学校給食センター会議室空気調和設備改修工事、②溝沼学校給食センターボイラー1号機改修工事、③浜崎学校給食センター空調機交換工事(熱中症対策)、④浜崎学校給食センター空調機増設工事(熱中症対策)の4本を計上している。

施設改修事業(公民館)

部名/課名/係名 生涯学習部 / 中央公民館 / 庶務係

1 基本分類

総合計画コード

3222

事業類型

ハード事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
☒ 委託等
☐ 連携・協働
☐ 補助・助成
- 法令等の義務付け
- ☐ 義務
☐ 義務と任意
☒ 任意

主な根拠法令等

建築基準法 消防法 水道法 電気事業法 朝霞市公民館設置及び管理条例

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

施設改修を実施することにより、市民は安全に、安心して、公民館を利用している。

事業内容【継続】

施設の維持管理のために、必要に応じて施設改修を行う。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

・中央公民館長寿命化改修工事に着手した。(令和7年11月から)*令和8年11月までの予定
・南朝霞公民館空気設備改修工事及び照明LED化改修工事を実施した。(令和7年4月から8月まで)
・北朝霞公民館屋上防水改修工事を実施した。(令和7年10月から令和8年3月)
・東朝霞公民館受水槽ポンプ交換工事を実施した。(令和8年3月)

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 施設改修工事箇所	箇所	5 (3)	2 (3)	2 (5)	2 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 施設指摘件数	件	0 (3)	0 (0)	0 (2)	0 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	45,790	63,433	241,794	千円
人件費	1,488	4,477	6,868	千円
総計	47,278	67,910	248,662	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 204,160千円、国庫支出金 37,634千円
【執行内訳】
委託料 7,245千円、
工事請負費 234,549千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

見直しの余地

☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
☐ その他 ()

【今後の取組等】

引き続き公民館利用者の安全、安心、快適性を確保するため、事業を継続する。
また、施設等の保全に関する取組を計画的に進め、今後も適切な保全を実施していくため、保全に関する情報の収集と関連部署との連携に努める。
長寿命化工事は、安全にかつ計画的に工事を進め、予定の工期で完了するよう努める。

施設改修事業(博物館)

部名/課名/係名 生涯学習部 / 文化財課 / 博物館

1 基本分類

総合計画コード

3222

事業類型

ハード事業

実施形態

- ☒ 市単独事業
- ☐ 委託等
- ☐ 連携・協働
- ☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☒ 義務
- ☐ 義務と任意
- ☐ 任意

主な根拠法令等

博物館法 朝霞市博物館条例及び管理規則 建築基準法 高圧ガス保安法 建築物における衛生的環境の確保に関する法律(通称:ビル衛生管理法) エレベーターの安全確保の徹底について(H28.9月1日国住33号)

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

博物館の施設改修を実施することにより、市民は安心・安全に博物館を利用している。

事業内容【継続】

施設の維持管理のために、計画的に施設改修を行う。

実施状況

- ☐ 計画以上に実施できた
- ☒ おおむね計画どおりに実施できた
- ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

・博物館収蔵庫の消火設備操作盤の基盤不良が確認されたため、速やかに改修工事を実施した。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 施設改修調査箇所	箇所	0 (0)	0 (0)	0 (0)	R 7 年度
	② 施設改修設計箇所	箇所	1 (1)	2 (2)	0 (0)	R 7 年度
成果	① 施設改修工事箇所	箇所	0 (0)	2 (2)	2 (1)	R 7 年度
	②					R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	3,308	147,463	8,250	千円
人件費	3,720	5,223	3,816	千円
総計	7,028	152,686	12,066	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 8,250千円
【執行内訳】
工事請負費 8,250千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

- 見直しの余地
- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 - ☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 - ☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 - ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 - ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 - ☐ その他 ()

【今後の取組等】

施設の適切な維持管理のために、高圧受電設備(キュービクル及び高圧ケーブル)など改修を計画的に行う。

自治振興事業

部名/課名/係名 市民環境部 / 地域づくり支援課 / 地域づくり支援係

1 基本分類

総合計画コード

4311・4312・4321

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
- ☐ 委託等
- ☒ 連携・協働
- ☒ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
- ☐ 義務と任意
- ☒ 任意

主な根拠法令等

朝霞市自治会等運営費補助金交付要綱 朝霞市自治会等集会所建設事業補助金交付に関する要綱

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

地域コミュニティの要である自治会、町内会を中心として地域住民のコミュニティ活動が活発に行われている。

事業内容【継続】

自治会・町内会に対し、運営費を補助する。
自治会・町内会に対し、集会所建設費または修繕費を補助する。
自治会連合会事務局の運営を行う。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

・自治会等運営費補助金(70町内会及び自治会連合会)及び自治会等集会所建設事業補助金(1町内会)の交付を実施。
・自治会連合会事務局の運営
・自治会連合会と共催で、自治会・町内会のデジタル化支援ための説明会を開催した。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 自治会運営費補助金交付団体数	団体	72 (72)	72 (72)	74 (71)	74 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 自治会加入率	%	41.4 (37.5)	41.4 (35.6)	41.4 (34.5)	41.4 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)		【財源内訳】 一般財源 19,626千円
事業費	19,807	19,413	19,626	千円	【執行内訳】
人件費	10,416	10,818	8,394	千円	報酬 3,369千円 職員手当等 1,142千円
総計	30,223	30,231	28,020	千円	旅費 59千円 需用費 97千円
					役務費 389千円 使用料及び賃借料 1,038千円
					負担金、補助及び交付金 13,532千円

※事業費は千円未満切り捨て

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

- 見直しの余地
- ☒ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 - ☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 - ☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 - ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 - ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 - ☐ その他 ()

【今後の取組等】

自治会・町内会の加入率は年々低下しているが、人口は増えているので引き続き加入促進を行う。また、役員の高齢化や担い手不足も進行しているため、自治会連合会と連携しながらデジタルアプリの導入などを検討し、運営の負担軽減及び若年層等の加入を促す。

シティ・セールスイベント事業

部名/課名/係名 市民環境部 / 産業振興課 / 産業労働係

1 基本分類

総合計画コード

5713・5711

事業類型

ハード事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
☒ 委託等
☐ 連携・協働
☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
☐ 義務と任意
☒ 任意

主な根拠法令等

朝霞市ストリートライブ実施要綱

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

イベント開催を通じ、交流人口の増加と市内商店等のPRを行い、地域経済が活性化している。

事業内容【継続】

- ・「北朝霞どんぶり王選手権」を商店会等と協働で実施する。
・朝霞駅南口駅前広場でストリートライブ事業を実施する。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

- ・冬のイベント「北朝霞どんぶり王選手権」と「あさか産業フェア」を同日に開催した。
・ストリートライブ事業について、毎月3回(一部中止あり)実施した。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 冬のイベント開催回数	回	1 (1)	1 (1)	1 (1)	R 7 年度
	② ストリートライブ開催回数	回	33 (33)	33 (30)	33 (30)	R 7 年度
成果	① 冬のイベント来場者数(産業フェア含む)	人	30,000 (30,000)	30,000 (20,000)	30,000 (25,000)	R 7 年度
	② あさか産業フェア参加事業所数	事業所	65 (44)	65 (60)	70 (61)	R 7 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	999	1,210	1,321	千円
人件費	1,860	1,865	3,052	千円
総計	2,859	3,075	4,373	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 1,321千円
【執行内訳】
委託料 1,321千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

見直しの
余地

- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
☒ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
☒ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
☐ その他 ()

【今後の取組等】

主催者である北朝霞商業振興会と北朝霞どんぶり王選手権の充実に取り組み、雨天の中でも多くの来場者で賑わうことができた。今後については、より多くの市内事業者の参加を促し、イベント終了後も市民が市内店舗に立ち寄りやすくなるよう関係団体と協議していく。ストリートライブ事業については、他のイベントとの重複時の対応や開催時間など、見直す余地がある。

シティ・プロモーション事業

部名/課名/係名 市長公室 / シティ・プロモーション課 / シティ・プロモーション係

1 基本分類

総合計画コード

6561,6562,6563

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
☒ 委託等
☒ 連携・協働
☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
☐ 義務と任意
☒ 任意

主な根拠法令等

朝霞市シティ・プロモーション方針

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

市のブランドタグライン「むさしのフロントあさか」を軸にプロモーションを展開し、様々な方法で市の情報を発信することで、市内外へ市の魅力が伝わっている。

事業内容【継続】

市の魅力を広く市内外へPRするためのシティ・プロモーションを展開する。市民、関係機関、市内外事業者等と協力、連携しながら、市広報、ホームページ、SNSなどを活用し本市の魅力を発信する。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

市民の有志で構成される「朝霞市民プロモーションミーティング」の活動では、メンバーが日常感じている朝霞の魅力について、市民による写真と言葉で情報冊子を作成。朝霞の魅力を配信する公式Instagramでの動画配信は、昨年度に比べ配信数も大幅に伸びました。また、市民が推す「推しビト企画」を実施し市民との連携も図ることができた。映画「平場の月」のプロモーションでは、効果的な場所に横断幕を設置するなど、映画を通じた市のPRができた。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 市民や事業者等との連携によるプロモーションの機会	回	13 (49)	14 (72)	15 (200)	15 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① PRロゴ使用申請受理件数(庁舎外)	件	21 (11)	23 (8)	25 (8)	25 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	3,650	2,208	1,492	千円
人件費	18,600	18,653	19,078	千円
総計	22,250	20,861	20,570	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】 一般財源 1,492千円
【執行内訳】 報酬80千円 報償費390千円 旅費34千円
需用費722千円 役務費96千円 委託料118千円
使用料及び賃借料22千円 負担金、補助及び交付金30千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

見直しの
余地

- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
☒ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
☐ その他 ()

【今後の取組等】

シティ・プロモーションが目指すものとして、地域資源であるシティ・セールス朝霞ブランドをはじめ、朝霞ならではの魅力を発掘し、創意工夫を凝らして、各種媒体での発信及び各メディアに取り上げてもらえるよう情報発信し続けていく。この取り組みにより、市民の方へは愛着の醸成と定住の促進、市外の方へは選ばれるまちとなるようシティプロモーションを進めていく。
また、市と市民、関係団体、事業所とともに連携協力を重ねながら、朝霞の最高の日常を情報発信する。

指定文化財等保護管理事業

部名/課名/係名 生涯学習部 / 文化財課 / 文化財保護係

1 基本分類

総合計画コード

3411

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
☒ 委託等
☐ 連携・協働
☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
☒ 義務と任意
☐ 任意

主な根拠法令等

文化財保護法 埼玉県文化財保護条例 朝霞市文化財保護条例 柵塚古墳歴史広場設置及び管理要綱 湧水代官水管理要綱

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

市内にある県・市指定文化財の適切な保護及び管理が行われている。

事業内容【継続】

広沢の池の維持・管理を行う。
柵塚古墳歴史広場の維持・管理を行う。
二本松を管理する。
湧水代官水の維持・管理を行う。
その他の指定文化財の管理を行う。

実施状況

- ☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

柵塚古墳歴史広場・湧水代官水の施設・清掃・管理等、広沢の池・二本松等の指定文化財及びその敷地の保護管理を、委託のほか一部職員により行った。
所管している指定文化財について台風等の際に巡回確認を適宜行い、指定文化財の安全管理を図った。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 県・市指定文化財点検回数	回	12 (12)	12 (12)	12 (19)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 県・市指定文化財件数	件	34 (34)	34 (34)	34 (34)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	15,841	7,240	7,390	千円
人件費	6,696	6,715	6,868	千円
総計	22,537	13,955	14,258	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 7,390千円
【執行内訳】
需用費 655千円、役務費 7千円、委託料 4,392千円、
使用料及び賃借料 2,336千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

- 見直しの余地
- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
☐ その他 ()

【今後の取組等】

指定文化財の新規指定に向けて調査研究を進めるとともに、文化財の重要性について周知を図る。
広報誌やホームページ等の各種媒体を活用して、指定文化財に関する情報発信を行い、普及啓発を図る。
文化財指定地等の管理敷地について、定期的な巡回点検等により樹木枯損等の早期発見を図り、適切に対応するための予算確保に努める。
歴史的建造物の保存について所有者との協議を継続して行う。

自転車駐車場改修事業

部名/課名/係名 都市建設部 / まちづくり推進課 / 交通政策係

1 基本分類

総合計画コード

5233

事業類型

ハード事業

実施形態

- ☒ 市単独事業
☐ 委託等
☐ 連携・協働
☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
☐ 義務と任意
☒ 任意

主な根拠法令等

朝霞市自転車駐車場設置及び管理条例 朝霞市自転車駐車場設置及び管理条例施行規則

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

自転車等駐車場の適切な改修が行われ、市民が安全、快適に利用している。

事業内容【継続】

利用者の利便性向上及び新規利用者の増加に向け、施設の改修を行う。

実施状況

- ☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

朝霞台駅南口地下自転車駐車場の消火ポンプ更新。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 施設改修対象自転車駐車場数	施設	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 利用率(定期利用者)	%	100 (84.3)	100 (88.4)	100 (89.8)	100 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	4,895	2,334	4,209	千円
人件費	1,488	1,119	1,145	千円
総計	6,383	3,453	5,354	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】一般財源 4,209千円
【執行内訳】工事請負費 4,209千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

- 見直しの余地
- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 - ☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 - ☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 - ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 - ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 - ☐ その他 ()

【今後の取組等】

今後においても各自転車駐車場の施設状況、利用者ニーズに注視しながら必要な改修の実施について検討する。

自転車駐車場管理運営事業

部名/課名/係名 都市建設部 / まちづくり推進課 / 交通政策係

1 基本分類

総合計画コード

5233

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
☒ 委託等
☐ 連携・協働
☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
☐ 義務と任意
☒ 任意

主な根拠法令等

朝霞市自転車駐車場設置及び管理条例 朝霞市自転車駐車場設置及び管理条例施行規則

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

駅周辺に整備した自転車駐車場等の適切な管理運営が行われ、市民が快適に利用している。

事業内容【継続】

自転車駐車場等の維持管理に伴う業務委託、修繕業務、借地駐車場の更新手続き、利用者の途中解約に伴う還付業務。

実施状況

- ☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

指定管理者と基本協定書及び年度協定書に基づき管理を実施した。
管理の効率化及び利便性向上を図るため、朝霞台南口原動機付自転車駐車場の駐車方式をゾーン方式に変更した。
北朝霞駅東口原動機付自転車駐車場の一部を大型自転車駐車場の駐車スペースへ転用した。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 自転車駐車場等整備、維持管理箇所数	箇所	10 (10)	10 (10)	10 (10)	10 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 利用率(定期利用者)	%	100 (84.3)	100 (88.4)	100 (89.8)	100 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	275,959	258,432	259,164	千円
人件費	4,092	4,477	6,486	千円
総計	280,051	262,909	265,650	千円

※事業費は千円未満切り捨て
【財源内訳】一般財源1,700千円、その他257,464千円
【執行内訳】需用費48千円、役務費1,250千円
委託料251,255千円
使用料及び賃借料6,604千円
償還金、利子及び割引料7千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

- 見直しの余地
- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
☒ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
☐ その他 ()

【今後の取組等】

令和9年度からの次期指定管理者選定に向けた作業を着実に実施する。
今回は初めて公募による選定を行うことから、指定管理者が変更となる場合には引継ぎや利用者周知を的確に行う必要がある。

児童館管理運営事業

部名/課名/係名 こども・健康部 / こども未来課 / こども未来係

1 基本分類

総合計画コード

2213・2222

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
☒ 委託等
☐ 連携・協働
☐ 補助・助成
- 法令等の義務付け
- ☐ 義務
☐ 義務と任意
☒ 任意

主な根拠法令等

児童館設置及び管理条例

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

児童の健全な成長を目指し、子どもたちの居場所、中高生世代も利用できる児童館として、子どもたちが安全かつ快適に遊び、また活動し、異年齢の交流を行うことができる。

事業内容【継続】

児童館の維持管理と運営業務

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

児童館6館(きたはら・はまさき・みぞぬま・ねぎしだい・ひざおり・ほんちょう)の施設の管理、事業の運営について、指定管理者である朝霞市社会福祉協議会を指定し実施した。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 児童館数	館	6 (6)	6 (6)	6 (6)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 児童館来館者数	人	240,000 (227,903)	240,000 (245,640)	240,000 (240,000)	240,000 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	302,050	303,681	313,239	千円
人件費	4,464	3,357	3,434	千円
総計	306,514	307,038	316,673	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 313,239千円
【執行内訳】
報酬 216千円、旅費 65千円、役務費 130千円、
委託料 312,728千円、備品購入費 100千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定	☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止
見直しの余地	☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる ☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある ☒ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある ☒ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ その他 ()

【今後の取組等】

利用者満足度調査では、全ての施設が比較的高い満足度をいただいている。利用の促進を図るため、ニーズの把握に努めながら、好評な事業及び子育て団体等との協働事業について拡充を図るとともに、適切な施設管理、備品の提供を行うなど、利用者の満足度の向上を図る。

児童館施設改修事業

部名/課名/係名 こども・健康部 / こども未来課 / こども未来係

1 基本分類

総合計画コード

2213・2222

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☒ 市単独事業
☐ 委託等
☐ 連携・協働
☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
☐ 義務と任意
☒ 任意

主な根拠法令等

児童館設置及び管理条例

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

施設改修工事を行うことにより、市民は、安心安全に溝沼複合施設(児童館、保育園、老人福祉センター)を利用することができる。

事業内容【新規】

溝沼複合施設(児童館、保育園、老人福祉センター)の機能を維持するため不具合箇所等を改修する【令和7年度】
・溝沼保育園3歳児室空調機増設工事
3歳児室の空調機が不調のため、空調機を1台増設する

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

空調機増設工事を令和8年2月に施工し、順調に稼働している

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 空調機増設工事の施工	—	— (—)	— (—)	施工 (施工)	施工 R 7 年度
	②		 ()	 ()	 ()	R 年度
成果	① 空調機の稼働状況	—	— (—)	— (—)	稼働 (稼働)	稼働 R 7 年度
	②		 ()	 ()	 ()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	—	—	2,496	千円
人件費	—	—	763	千円
総計	0	0	3,259	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 2,496千円
【執行内訳】
工事請負費 2,496千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

見直しの
余地

- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
☒ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
☐ その他 ()

【今後の取組等】

溝沼複合施設は、開所から20年を経過し施設の老朽化が進行してきており、令和10年度以降に計画されている大規模改修工事施工までの間、不具合箇所が生じた場合には、適切に改修工事を実施する必要がある。

児童・生徒・教職員健康管理事業

部名/課名/係名 学校教育部 / 教育管理課 / 学校保健安全係

1 基本分類

総合計画コード

3116・3115・3131・3133

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
☒ 委託等
☐ 連携・協働
☒ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
☒ 義務と任意
☐ 任意

主な根拠法令等

学校保健安全法

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

健康診断を実施して児童・生徒・教職員の健康を保持し増進している。

事業内容【継続】

児童・生徒・教職員健康診断等を実施する。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

児童・生徒及び教職員の定期健康診断や結核・心臓・脊柱側湾症等の検診を実施した。
新年度就学予定の児童に対して就学時健康診断を実施した。
令和7年度においては、朝霞地区学校保健会で朝霞市の小中学校各校対象にRDテストを実施し歯科保健教育の充実を図った。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 健康診断実施者数	人	11,081 (11,103)	11,254 (11,086)	11,463 (11,156)	11,463 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 実施率	%	100 (100)	100 (100)	100 (100)	100 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	48,862	50,167	52,348	千円
人件費	6,324	6,342	6,105	千円
総計	55,186	56,509	58,453	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 52,348千円
【執行内訳】
報酬 31,885千円、旅費 71千円、需用費 463千円、
役務費 2,972千円、委託料 16,762千円、
負担金、補助及び交付金 195千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

見直しの余地
☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
☐ その他 ()

【今後の取組等】

児童・教職員の定期健康診断や新年度就学予定児童の就学前健康診断は法的に実施が義務付けられているものであり、今後も適切に実施をしていく。
また、埼玉県学校保健会及び朝霞地区学校保健会には負担金を支出し、県学校保健会主催の研修会や地区の講演会への参加機会を提供していくことで学校保健に携わる職員のスキルアップを促し、引き続き健康教育の充実を図る。

私道整備助成事業

部名/課名/係名 都市建設部 / 道路整備課 / 道路管理係

1 基本分類

総合計画コード

5221・5231

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
☐ 委託等
☐ 連携・協働
☒ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
☐ 義務と任意
☒ 任意

主な根拠法令等

朝霞市私道整備事業補助金交付要綱

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

私道の整備が促進されることで、地域における生活環境と利便性の向上をはかる。

事業内容【継続】

私道の舗装工事等の整備に対する費用の一部を助成する。
補助要件を満たした私道に対して、2/3以内(上限500万円)の補助金を交付する。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

私道整備の実施に関して、滞りなく補助金の交付等を実施することができた。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 私道整備事業補助件数	件	3 (1)	3 (2)	3 (3)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 私道整備要望達成率	%	100 (100)	100 (33)	100 (75)	R 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	557	2,448	8,996	千円
人件費	1,860	1,865	1,145	千円
総計	2,417	4,313	10,141	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 8,996千円
【執行内訳】
負担金、補助及び交付金 8,996千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

見直しの
余地

- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
☒ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
☐ その他 ()

【今後の取組等】

市内の私道は老朽化による舗装の劣化が著しい箇所も多く、整備に関する住民ニーズの高まりが年々大きくなっているのを認識している。しかしながら、公道の老朽化も同じように進んでおり、財政状況等バランスをみながら対応していくことが必要となっている。今年度に関しては、要望箇所すべての補助金交付を行うことができなかったため、次年度予算での対応となった。今後においても、地域の特性や住民意向を踏まえながら事業内容について精査し、対応していく必要がある。

児童相談事業

部名/課名/係名 こども・健康部 / 健康づくり課こども家庭センター / こども相談係

1 基本分類

総合計画コード

2221・2211

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
☒ 委託等
☐ 連携・協働
☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
☒ 義務と任意
☐ 任意

主な根拠法令等

児童福祉法
児童の虐待の防止等に関する法律
朝霞市要保護児童対策地域協議会設置要綱
朝霞市こども家庭センター設置運営要綱

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

子育て中の親の悩み・問題等が減少・解決されている。

事業内容【 拡充 】

児童相談所と連携を図り、児童相談を実施する。
家庭の状況により、ショートステイ事業の利用を案内する。
適切な養育の実施を確保するため、養育支援訪問事業を実施する。
こども家庭センター設置により児童相談体制の更なる強化を図る。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

令和7年度から開所された朝霞児童相談所と連携を密に図り児童相談を実施した。
里親宅において、児童を一定期間養育(ショートステイ)した。
母子保健係と情報を共有し養育支援訪問事業を実施した。
こども家庭センターを開設し母子保健との一体的支援を実施した。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 要保護児童対策地域協議会 実務者会議 開催回数	回	6 (6)	6 (6)	6 (6)	R 7 年度
	②					R 年度
成果	① 要保護児童対策地域協議会 実務者会議 参加者延人数	人	150 (171)	150 (165)	150 (167)	R 7 年度
	②					R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	8,236	11,184	13,183	千円
人件費	29,388	35,440	36,247	千円
総計	37,624	46,624	49,430	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】一般財源 9,574千円、国庫支出金 1,099千円、県支出金 2,381千円、その他(雑入) 129千円
【執行内訳】報酬 5,575千円、職員手当等 2,105千円、報償費 488千円、旅費 141千円、需用費 158千円、役務費 175千円、委託料 2,605千円、使用料及び賃借料 1,206千円、負担金、補助及び交付金 30千円、償還金、利子及び割引料 700千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定	☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止
見直しの余地	☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる ☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある ☒ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ その他 ()

【今後の取組等】

こども家庭センター開設により、児童福祉と母子保健の一体的支援の充実のため、相談システムの共有化等の更なる体制整備を図っていく。また、要保護児童対策地域協議会を通じた連携に加え、重層的支援体制整備事業との関係構築を図り更なる虐待予防に努める。

児童手当給付事業

部名/課名/係名 こども・健康部 / こども未来課 / こども給付係

1 基本分類

総合計画コード

2221

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
- ☐ 委託等
- ☐ 連携・協働
- ☒ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☒ 義務
- ☐ 義務と任意
- ☐ 任意

主な根拠法令等

児童手当法 朝霞市の区域内に住所を有する者及び朝霞市職員に対する児童手当の認定及び支給に関する事務の取扱いに関する規則 朝霞市児童手当事務処理取扱要綱 朝霞市児童手当等に係る保育料、学校給食費等の徴収に関する事務処理取扱要綱

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資するために18歳年度末までの児童を養育する方に支給されている。

事業内容 【 継続 】

対象となる子育て家庭に対して、児童手当を支給する。

実施状況

- ☐ 計画以上に実施できた
- ☒ おおむね計画どおりに実施できた
- ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

【受給対象者】18歳年度末までの対象となる児童を養育する保護者。
【手当月額】0～3歳未満:手当月額(一律)15,000円、3歳～高校3年生世代まで(一律)10,000円※第3子以降は30,000円、3子加算の対象となる算定児童は、22歳年度末まで。
【支給時期】4月、6月、8月、10月、12月、2月(当月前2か月分)

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 児童手当支給額	千円	2,251,200 (2,059,360)	2,251,200 (2,346,305)	2,251,200 (2,987,300)	2,251,200 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 支給日に手当が遅滞なく支給されている割合	%	100 (100)	100 (100)	100 (100)	100 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	2,062,300	2,357,824	3,163,192	千円
人件費	7,812	8,580	7,249	千円
総計	2,070,112	2,366,404	3,170,441	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 292,458千円、国庫支出金 2,582,280千円、
県支出金 288,360千円
【執行内訳】
報酬 2,527千円、職員手当 892千円、旅費 71千円
需用費 179千円、役務費 436千円、
扶助費 3,159,000千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

- 見直しの余地
- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 - ☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 - ☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 - ☒ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 - ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 - ☐ その他 ()

【今後の取組等】

令和6年10月の制度改正に伴い、通知類の発送業務等、事務作業の手順についても変更が生じており、令和7年度は児童手当支給システムの標準化を行ったため、引き続き支給対象者に制度・手続きの周知を徹底し、滞りなく支給を行う。

児童扶養手当給付事業

部名/課名/係名 こども・健康部 / こども未来課 / こども給付係

1 基本分類

総合計画コード

2212

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
☐ 委託等
☐ 連携・協働
☒ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☒ 義務
☐ 義務と任意
☐ 任意

主な根拠法令等

児童扶養手当法 朝霞市の区域内に居住地を有する者に対する児童扶養手当の認定及び支給に関する事務の取扱いに関する規則

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

父母の離婚等により、父または母と生計を同じくしていない子どもが育成されるひとり親家庭の生活の安定と自立支援が図られている。

事業内容【継続】

ひとり親家庭等に児童扶養手当を支給する。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☐ おおむね計画どおりに実施できた ☒ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

ひとり親家庭等に対し、所得に応じて児童扶養手当を支給した。令和6年11月に制度改正、令和7年4月に物価スライドがあった。【手当月額】全部支給:46,900円、一部支給:46,680円~11,010円【支給時期】5月、7月、9月、11月、1月、3月(当月前2か月分を支給)

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 児童扶養手当支給額	千円	315,108 (253,541)	315,108 (249,177)	315,108 (245,264)	315,108 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 支給予定日に遅滞なく児童扶養手当が支給されている割合	%	100 (100)	100 (100)	100 (100)	100 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	257,944	259,306	272,795	千円
人件費	7,440	7,461	8,013	千円
総計	265,384	266,767	280,808	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 183,867千円、国庫支出金 88,928千円
【執行内訳】
報酬 3,075千円、職員手当等 876千円、報償費 10千円、
旅費 102千円、委託料 1,952千円、
扶助費 266,780千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

見直しの余地

- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
☒ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
☐ その他 ()

【今後の取組等】

・児童扶養手当の支給について、迅速かつ正確な審査を行い、滞りなく支給を行う。また、ひとり親家庭等相談事業と連携し、ひとり親家庭等の生活の安定と自立を支援する。
・令和8年4月分から手当月額が全部支給48,050円、一部支給48,040円~11,340円に増額される。

児童遊園改修事業

部名/課名/係名 都市建設部 / みどり公園課 / みどり公園係

1 基本分類

総合計画コード

5313・5613

事業類型

ハード事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
☒ 委託等
☒ 連携・協働
☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
☐ 義務と任意
☒ 任意

主な根拠法令等

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

児童遊園施設の改修を行うことにより、市民が公園を活用しやすくなっている。

事業内容【継続】

児童遊園地の遊戯施設、休憩施設、修景施設、運動施設等の改修工事を行う。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

・児童遊園地の施設の改修工事全般

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 児童遊園改修件数	件	18 (6)	18 (11)	18 (3)	R 7 年度
	② 児童遊園改修対象箇所数	箇所	85 (83)	85 (83)	85 (82)	R 7 年度
成果	① 遊具の不具合による事故件数	件	0 (0)	0 (0)	0 (0)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	5,566	10,561	3,650	千円
人件費	3,720	4,477	4,960	千円
総計	9,286	15,038	8,610	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 3,650千円
【執行内訳】
工事請負費 3,650千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定	☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止
見直しの余地	☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる ☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある ☒ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ その他 ()

【今後の取組等】

- ・施設の点検業者や児童遊園地管理者と連携を図り、老朽化した施設や不具合が生じている施設の改修を速やかに実施する。
- ・異状等が発見された樹木については必要に応じて剪定や伐採を行い、安全確保に努める。

児童遊園管理事業

部名/課名/係名 都市建設部 / みどり公園課 / みどり公園係

1 基本分類

総合計画コード

5313

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
- ☒ 委託等
- ☒ 連携・協働
- ☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
- ☐ 義務と任意
- ☒ 任意

主な根拠法令等

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

維持管理を適切に行うことにより、市民が児童遊園地を安全かつ快適に使用している。

事業内容【継続】

児童遊園地の清掃、除草、遊具点検、施設の修繕、樹木管理、トイレ清掃等を実施する。

実施状況

- ☐ 計画以上に実施できた
- ☒ おおむね計画どおりに実施できた
- ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

- ・児童遊園地の維持管理の実施
- ・児童遊園地内の施設修繕、管理委託の実施。
- ・児童遊園地の一部をボランティア団体により管理

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 児童遊園維持管理箇所数	箇所	85 (83)	85 (83)	85 (82)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 遊具の不具合による事故件数	件	0 (0)	0 (0)	0 (0)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	59,476	58,540	54,928	千円
人件費	4,092	5,223	7,631	千円
総計	63,568	63,763	62,559	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 54,928千円
【執行内訳】
需用費 2,052千円、委託料 31,403千円、
使用料及び賃借料 21,472千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

- 見直しの余地
- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 - ☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 - ☒ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 - ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 - ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 - ☐ その他 ()

【今後の取組等】

- ・児童遊園地の管理を委託している業者や遊具点検業者等と連携を図り、市民が安全快適に利用できるように、施設の管理を行う。
- ・児童遊園地を管理していただける市民ボランティアの募集を継続的に行う。
- ・管理委託業者等と連携して樹木の早期異状の発見に努め、支障木伐採等の対応を行っていく。

市内循環バス運営事業

部名/課名/係名 都市建設部 / まちづくり推進課 / 交通政策係

1 基本分類

総合計画コード

5232・5234・5621

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
☒ 委託等
☐ 連携・協働
☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
☐ 義務と任意
☒ 任意

主な根拠法令等

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

通勤・通学の利便性の向上、公共施設の利用促進、路線バスが運行されていない地域の交通手段が確保できている。

事業内容【継続】

バス事業者2社及びタクシー事業者1社と協定を締結し、運行に係る経費のうち運賃を除いた経費をバス事業者に助成することにより、市内循環バスを運行する。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

運行概要 路線数(4路線、運行距離35.56km、バス停数76か所、運行数平日85本、休日64本)
乗車人数 予想値約395,124人、1日平均1,097人
(参考:令和6年度実績 374,299人、1日平均1,039人)

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 運行数(平日)	便	92 (92)	92 (85)	85 (85)	85 R 7 年度
	② 運行数(休日)	便	76 (76)	76 (64)	64 (64)	64 R 7 年度
成果	① 年間利用人数	人	347,000 (386,520)	353,000 (374,399)	359,000 (395,124)	359,000 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	87,999	74,399	72,663	千円
人件費	5,952	6,715	8,394	千円
総計	93,951	81,114	81,057	千円

【財源内訳】一般財源 72,663千円

【執行内訳】需用費 786千円
使用料及び賃借料 561千円
工事請負費 968千円
補償、補填及び賠償金 70,348千円

※事業費は千円未満切り捨て

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定	☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止
見直しの余地	☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる ☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ その他 ()

【今後の取組等】

令和7年4月に西武バスから朝24系統の廃止の申し出を受け、地域公共交通協議会などで検討した結果、市内循環バスの膝折・溝沼線のルートの一部変更し、便によって振り分けて対応することとした。
また、令和7年8月には国際興業から朝11系統、朝13系統の減便もしくは撤退の申し出を受けており、具体的な方向性が示され次第、早急な検討を行う必要がある。

市民会館管理運営事業

部名/課名/係名 市民環境部 / 地域づくり支援課 / 地域づくり支援係

1 基本分類

総合計画コード

4321

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
☒ 委託等
☐ 連携・協働
☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
☐ 義務と任意
☒ 任意

主な根拠法令等

朝霞市民会館設置及び管理
条例 朝霞市民会館設
置及び管理条例施行規則

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

市民が市民会館を利用することにより、福祉の増進と文化的向上が図られている。

事業内容【継続】

指定管理者を指定して、市民会館の維持管理と運営業務を行う。
施設の老朽化に伴う大規模改修を行う。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

・指定期間／令和4年4月1日～令和9年3月31日(5年間)
・指定管理者／公益財団法人 朝霞市文化・スポーツ振興公社

キャッシュレスによる使用料の徴収を開始した。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 開館日数	日	351 (351)	350 (350)	350 (350)	350 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 利用率	%	46.0 (49.7)	46.0 (53.7)	46.0 (53.6)	46.0 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)		【財源内訳】 一般財源 96,427千円
事業費	94,923	149,851	96,427	千円	【執行内訳】 役務費 303千円 委託料 91,861千円 使用料及び賃借料 4,263千円
人件費	2,976	2,611	3,052	千円	
総計	97,899	152,462	99,479	千円	

※事業費は千円未満切り捨て

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

見直しの
余地

- ☒ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
☐ その他 ()

【今後の取組等】

光熱費の高騰や施設・設備の老朽化などの課題があるため、改修や修繕等のあり方について、指定管理者や関係部署と調整する。

市民会館施設改修事業

部名/課名/係名 市民環境部 / 地域づくり支援課 / 地域づくり支援係

1 基本分類

総合計画コード

4321

事業類型

ハード事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
☒ 委託等
☐ 連携・協働
☐ 補助・助成
- 法令等の義務付け
- ☐ 義務
☐ 義務と任意
☒ 任意

主な根拠法令等

朝霞市民会館設置及び管理
条例
朝霞市民会館設置及び管理
条例施行規則

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

市民が市民会館を利用することにより、福祉の増進と文化的向上が図られている。

事業内容【継続】

施設の老朽化に伴う改修を行う。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

市民会館ホールの空調設備が壊れたことによる空調設備の入替工事を実施。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 改修工事	-	— (—)	改修工事 (改修工事)	改修工事 (改修工事)	改修工事 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 改修工事	-	— (—)	改修工事 (改修工事)	改修工事 (改修工事)	改修工事 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)		【財源内訳】一般財源 54,780千円
事業費	0	0	54,780	千円	【執行内訳】工事請負費 54,780千円
人件費	0	2,238	1,526	千円	
総計	0	2,238	56,306	千円	

※事業費は千円未満切り捨て

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☐ 継続 ☐ 縮小 ☒ 休止・廃止

見直しの余地

☒ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
☐ その他 ()

【今後の取組等】

市民会館ホールの空調設備が壊れたことにより、緊急で空調設備の入替工事を実施。
朝霞市建物系公共施設マネジメント実施計画の第2期計画期間では、市民会館の長寿命化改修工事の予定はないため、本事務事業は休止となる。

市民活動支援ステーション運営事業

部名/課名/係名 市民環境部 / 地域づくり支援課 / 市民活動支援係

1 基本分類

総合計画コード

4413・4411・4412・
4421・6411・6412・
6413

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☒ 市単独事業
☐ 委託等
☒ 連携・協働
☒ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
☐ 義務と任意
☒ 任意

主な根拠法令等

朝霞市市民活動支援ステーション管理要綱 朝霞市シニア活動センター設置要綱 朝霞市市民活動団体支援補助金交付要綱

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

市民活動に関する情報の収集や発信、活動の相談や団体同士の交流促進等の場として施設を活用するとともに、市民活動の発展や参加促進を目的とした事業を実施する。

事業内容【継続】

市民活動の啓発や参加促進を目的とした事業を実施するとともに、団体への支援として、NPO法人の設立や事業実施の経費を一部助成する。また、ボランティアやイベント等の市民活動に関する情報の掲示・提供、市民活動団体の活動内容等を収集したガイドブックの作成等を行う。イベントボランティア登録制度を運用し、各イベント情報を配信し、ボランティア希望者を募り、イベント運営に協力する。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

市民活動に関する情報発信として、パネル展の実施、メールマガジンやHPでの周知を行ったほか、市民活動の特集記事を広報あさかに掲載するなどして、活動指標の達成ができた。また、団体運営等の相談会や地域活動の促進に繋がるセミナー、近隣3市(志木市、新座市、和光市)と協力して市民活動団体交流会を開催するなど、おおむね実施できた。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 市民活動に関する情報発信(広報、HP等での周知)	回	12 (12)	12 (12)	12 (12)	R 7 年度
	②					R 年度
成果	① 主たる事業所が市内にあるNPO法人数	法人	56 (47)	58 (48)	60 (49)	R 7 年度
	② 市民活動ガイドブック掲載団体数	団体	82 (74)	84 (73)	86 (74)	R 7 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	3,947	4,178	4,405	千円
人件費	11,160	11,192	11,447	千円
総計	15,107	15,370	15,852	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 4,405千円
【執行内訳】
報酬2,705千円、職員手当等1,040千円、旅費36千円、需用費153千円、役務費66千円、職員研修負担金15千円、補助金390千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

見直しの余地 ☒ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
☐ その他 ()

【今後の取組等】

地域の課題解決に取り組む市民活動団体の役割は幅広く、今後も、様々な分野の活動が広がっていくものと考えている。団体への補助金交付をはじめ、運営相談会の実施、団体活動を広く市民に伝えるためのパネル展の開催などを通じ、地域で継続した活動を担っていただけるよう支援を継続していく。また、支援側のスキル向上のため、研修会等への参加、他市の市民活動担当や関係機関、協力企業との情報交換や連携を図りながら、ニーズを捉えた団体支援を行っていく。

市民活動支援ステーション管理事業

部名/課名/係名 市民環境部 / 地域づくり支援課 / 市民活動支援係

1 基本分類

総合計画コード

4421・6413

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☒ 市単独事業
☐ 委託等
☐ 連携・協働
☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
☐ 義務と任意
☒ 任意

主な根拠法令等

朝霞市市民活動支援ステーション管理要綱 朝霞市シニア活動センター設置要綱

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

市民活動団体や市民が市民活動支援ステーション・シニア活動センターを利用しやすいように、施設、備品が適切に維持管理されている。

事業内容【継続】

市民活動支援ステーション・シニア活動センターの維持管理

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

清掃業務委託、空気調和施設保守点検委託、消防設備保守点検委託、自動ドア保守点検委託
市民活動に関する情報の提供や相談等を行う施設として、来所者が安心・安全、快適に利用できるよう適切な維持管理を行った。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 施設点検回数	回	12 (11)	12 (11)	12 (11)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 団体の施設利用回数(延べ)	団体	530 (502)	540 (500)	550 (500)	550 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	2,450	2,466	2,430	千円
人件費	1,860	1,865	3,816	千円
総計	4,310	4,331	6,246	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源2,430千円
【執行内訳】
需用費232千円、役務費101千円、委託料229千円、使用料及び賃借料1,868千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

見直しの
余地

- ☒ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
☐ その他 ()

【今後の取組等】

市民活動の拠点施設として、市民や市民活動団体の活動がサポートできるように、施設、備品の適切な維持管理等を行い、市民活動の一層の活性化を図る。

市民参画推進事業

部名/課名/係名 市長公室 / 政策企画課 / 政策企画係

1 基本分類

総合計画コード

6412・6411・6413

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☒ 市単独事業
☐ 委託等
☒ 連携・協働
☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
☐ 義務と任意
☒ 任意

主な根拠法令等

朝霞市市民協働指針 朝霞市審議会等の公募委員の募集及び選任に関する要綱

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

計画策定や事業の企画運営において、市民が参画する機会が充実することで、市民がまちづくりへ積極的に参加できている。

事業内容【継続】

各課における市民参画の状況を把握するとともに、参画の機会の充実を図る。
自治のあり方に関する条例等の制定に向けた検討を行う。
市民対象の講演会や懇談会を開催するほか、職員研修を実施し、市民参画と協働の必要性を改めて啓発する。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

市民参画及び協働に対する職員の意識啓発を図るため、若手職員を対象とした講座を行った。
講座を通して、職員が市民との協働を進めるための基本的な知識なスキルを習得し、本市における市民参画及び協働について、より一層の推進することができた。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 公募委員候補者登録者数	人	100 (100)	100 (113)	100 (集計中)	100 R 7 年度
	② 市民参画に係るイベント開催案内等の登録者数	回	10 (37)	10 (37)	10 (37)	10 R 7 年度
成果	① 公募委員を含む附属機関での公募委員が占める割合	%	20 (16)	20 (16)	20 (集計中)	20 R 7 年度
	② 市民の意見や要望が市政に反映されている割合(市民意識調査)	%	- (データなし)	34 (データなし)	- (データなし)	- R 7 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	104	187	195	千円
人件費	2,604	5,596	3,052	千円
総計	2,708	5,783	3,247	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 195千円
【執行内訳】
報償費 100千円、需用費 12千円、役務費 83千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

見直しの
余地

- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
☐ その他 ()

【今後の取組等】

令和8年度から開始する第6次総合計画の推進には、市民参画・協働がより一層重要となるため、これまでの取り組みや職員研修で培った意識を基に、市民が市政に参画しやすい環境づくりや協働の機会の充実に取り組んでいく。

市民税等賦課事業

部名/課名/係名 総務部 / 課税課 / 市民税係

1 基本分類

総合計画コード

6523

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
☒ 委託等
☐ 連携・協働
☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
☒ 義務と任意
☐ 任意

主な根拠法令等

地方税法 朝霞市税条例

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

個人及び法人市民税を適正に課税し、正確に賦課が行われ、住民は公平に市民税を負担している。

事業内容【継続】

個人及び法人市民税の賦課に関し、適正に事務処理し課税する。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

・個人及び法人市民税の賦課に関して、適正に事務を処理し課税した。
・地方税電子申告システムの稼働及び国税連携の運用により、事務の安全性や確実性の向上とともに効率化を図った。
・税に対する理解を深めてもらうため、広報や市ホームページにより周知を図った。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 申告書発送件数(個人)	件	7,960 (7,967)	7,960 (7,656)	7,862 (6,822)	7,862 R 7 年度
	② 申告書等発送件数(法人)	件	4,210 (4,129)	4,210 (4,683)	4,568 (673)	4,568 R 7 年度
成果	① 賦課件数(個人)	件	81,200 (81,181)	81,300 (82,986)	83,100 (85,039)	83,100 R 7 年度
	② 賦課件数(法人)	件	3,360 (3,351)	3,370 (3,396)	3,400 (3,434)	3,400 R 7 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	24,957	29,564	30,848	千円
人件費	88,536	96,993	97,677	千円
総計	113,493	126,557	128,525	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】・一般財源 1,206千円 ・県支出金 28,159千円
・課税証明書等手数料等 1,483千円
【執行内訳】・報酬 1,708千円 ・旅費 0千円
・需用費 4,166千円 ・役務費 795千円
・委託料 2,482千円 ・使用料及び賃借料 9,887千円
・負担金、補助金及び交付金 11,810千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

見直しの
余地

- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
☒ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
☐ その他 ()

【今後の取組等】

職員研修の積極的な活用により、職員の税の知識の向上を図り、適切な課税事務の遂行に努める。
電子化の推進により、正確かつ効率的な業務プロセスの構築を図る。

庶務の法人担当分11,447
市民税個人分86,230
不足額給付分5,342は別事業で計上。

市民センター管理運営事業

部名/課名/係名 市民環境部 / 地域づくり支援課 / 地域づくり支援係

1 基本分類

総合計画コード

4321

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
- ☒ 委託等
- ☐ 連携・協働
- ☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
- ☐ 義務と任意
- ☒ 任意

主な根拠法令等

朝霞市集会施設設置及び管理条例 朝霞市集会施設設置及び管理条例 施行規則朝霞市集会施設貸出基準

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

市民が会議・集会等の目的で利用することにより、よりよい地域社会が形成されている。

事業内容【継続】

指定管理者を指定して、市民センターの維持管理と運営業務を行う。(全8館)
施設の老朽化に伴う大規模改修を行う。

実施状況

- ☐ 計画以上に実施できた
- ☒ おおむね計画どおりに実施できた
- ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

・指定期間／令和4年4月1日～令和9年3月31日(5年間)
・指定管理者／公益社団法人朝霞地区シルバー人材センター

キャッシュレスによる使用料の徴収を開始した。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 開館日数(8館合計)	日	2,472 (2,472)	2,460 (2,309)	2,460 (2,356)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 利用率	%	60.97 (61.3)	61.08 (64.3)	61.2 (60.3)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	159,135	151,921	153,667	千円
人件費	2,976	2,611	3,052	千円
総計	162,111	154,532	156,719	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】 一般財源 153,667千円
【執行内訳】 役務費 350千円
委託料 149,745千円
使用料及び賃借料 3,572千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

- 見直しの余地
- ☒ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 - ☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 - ☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 - ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 - ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 - ☐ その他 ()

【今後の取組等】

光熱費の高騰や施設・設備の老朽化などの課題があるため、朝霞市建物系公共施設マネジメント実施計画において予定されている施設の長寿命化改修に向けて、改修や修繕等のあり方について、指定管理者や関係部署と調整する。

市民センター施設改修事業

部名/課名/係名 市民環境部 / 地域づくり支援課 / 地域づくり支援係

1 基本分類

総合計画コード

4321

事業類型

ハード事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
- ☒ 委託等
- ☐ 連携・協働
- ☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
- ☐ 義務と任意
- ☒ 任意

主な根拠法令等

朝霞市集会施設設置及び管理条例 朝霞市集会施設設置及び管理条例 施行規則朝霞市集会施設貸出基準

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

市民が会議・集会等の目的で利用することにより、よりよい地域社会が形成されている。

事業内容【継続】

施設の老朽化に伴う大規模改修を行う。

実施状況

- ☐ 計画以上に実施できた
- ☒ おおむね計画どおりに実施できた
- ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

仲町市民センターの大規模改修工事を実施。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 検査回数	回	2 (2)	3 (3)	2 (3)	2 R 7 年度
	②					R 年度
成果	① 検査合格率	%	100 (100)	100 (100)	100 (100)	100 R 7 年度
	②					R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	10,120	71,120	119,950	千円
人件費	1,860	2,238	1,526	千円
総計	11,980	73,358	121,476	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】一般財源 119,950千円
【執行内訳】工事請負費 119,950千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☐ 継続 ☐ 縮小 ☒ 休止・廃止

- 見直しの余地
- ☒ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 - ☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 - ☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 - ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 - ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 - ☐ その他 ()

【今後の取組等】

仲町市民センターの大規模改修工事を完工した。
朝霞市建物系公共施設マネジメント実施計画では、令和14年度以降に予定している弁財市民センター長寿命化改修工事(令和14年度:調査、令和15年度~:設計、令和17年度~:工事)まで改修工事の予定はないため、本事務事業は休止となる。

市民葬事業

部名/課名/係名 市民環境部 / 総合窓口課 / 管理係

1 基本分類

総合計画コード

1231

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
☒ 委託等
☐ 連携・協働
☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
☐ 義務と任意
☒ 任意

主な根拠法令等

朝霞市市民葬規則

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

高額な費用を必要とする葬儀に対し、市民の経済的負担の軽減が図られている。また、市としての哀悼の意が市民に伝わっている。

事業内容【継続】

市は業者と協議して一般の料金よりも安価に葬儀を行える仕様を設定し、委託契約を行う。市民が、その仕様に基づく葬儀を、委託業者で行う場合に、20,000円(直葬10,000円)を市が負担し、葬儀費用の軽減を図る。
また、市民の死亡に際し、遺族に「おくやみ状」を交付し哀悼の意を表す。

実施状況

- ☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

委託葬祭業者 28社
市民葬申請(令和8年1月まで) 246件(うち直葬56件)
委託料支出 20,000円×190件=3,800,000円 10,000円× 56件=560,000円 計
4,360,000円

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 市民葬利用件数	件	350 (353)	350 (329)	350 (350)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 市民葬利用率	%	50 (28)	50 (24)	50 (25)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	6,510	6,227	6,591	千円
人件費	7,440	7,461	6,105	千円
総計	13,950	13,688	12,696	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 6,591千円
【執行内訳】
需用費 361千円、委託料 6,230千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

- 見直しの余地
- ☒ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
☐ その他 ()

【今後の取組等】

利用件数や仕様ごとの利用割合などを注視しながら、補助や仕様の内容など市民葬事業のあり方について検証していく。

市民相談事業

部名/課名/係名 市民環境部 / 地域づくり支援課 / 市民生活・相談係

1 基本分類

総合計画コード

6123

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
☒ 委託等
☐ 連携・協働
☐ 補助・助成
- 法令等の義務付け
- ☐ 義務
☒ 義務と任意
☐ 任意

主な根拠法令等

朝霞市法律相談実施要綱
朝霞市法律相談事務取扱要綱
行政相談委員法
朝霞市行政相談実施要綱
朝霞市行政相談事務取扱要綱

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

相談を通じて、市民の悩みや問題の解決支援ができています。

事業内容【継続】

相続や離婚など家庭生活における法的な問題解決を支援するために「法律相談」を開設する。また、行政に対する苦情・要望を扱う「行政相談」を開設する。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

法律相談及び行政相談ともに有効に実施することができた。なお、各相談にあつては目標を達成することができ、相談者にとっては有意義な相談を受ける事ができた。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 法律相談開設日数	日	96 (96)	101 (101)	100 (100)	R 7 年度
	② 行政相談開設日数	日	21 (21)	19 (19)	19 (19)	R 7 年度
成果	① 法律相談件数	件	650 (666)	650 (661)	650 (650)	R 7 年度
	② 行政相談件数	件	6 (3)	6 (8)	6 (6)	R 7 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	4,017	4,202	4,164	千円
人件費	3,348	3,357	3,434	千円
総計	7,365	7,559	7,598	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 4,164千円
【執行内訳】
報償費 4,152千円、需用費 12千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

見直しの
余地

- ☒ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
☐ その他 ()

【今後の取組等】

市民が抱える日常生活における問題やトラブルの解決支援として、法律相談や行政相談は必要であることから、引き続き相談窓口の周知・啓発に努める。

市民農園事業

部名/課名/係名 市民環境部 / 産業振興課 / 農業振興係

1 基本分類

総合計画コード

5742・5741・5312

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
☒ 委託等
☐ 連携・協働
☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
☐ 義務と任意
☒ 任意

主な根拠法令等

特定農地貸付法
都市農地貸借法
朝霞市特定農地貸付規程

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

農業を体験できる場を提供することにより、市民が農作物の栽培を通じて収穫の喜びや農業に対する理解を深め、また、農地を活用することにより農地が保全されている。

事業内容【継続】

市内に市民農園を設置及び管理することにより、希望する市民に農作物の栽培の場を提供する。なお、利用者から以下のとおり賃料を徴収する。

【1区画当たりの賃料】

1区画15㎡の場合 500円/月

1区画30㎡の場合 2,000円/月

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

全区画が利用されている。
土地所有者から返還の申出があった「溝沼農園」の原状回復工事を実施
特定農地貸付法又は都市農地貸借法に基づく貸付協定事務を実施

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 農園の利用区画数	区画	450 (450)	450 (450)	450 (450)	R 7 年度
	② 既存農園の整備区画数	区画	211 (211)	112 (112)	0 (43)	R 7 年度
成果	① 農園利用率	%	100 (100)	100 (100)	100 (100)	R 7 年度
	②					R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	5,772	5,449	4,970	千円
人件費	2,976	3,731	2,671	千円
総計	8,748	9,180	7,641	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 1,562千円、その他 3,408千円
【執行内訳】
需用費 277千円、委託料 2,937千円、
使用料及び賃借料 208千円、工事請負費 1,548千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

見直しの
余地

- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
☒ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
☐ その他 ()

【今後の取組等】

水道や駐車場の有無によって、賃料に差を設けることを検討する。

社会福祉増進事業

部名/課名/係名	福祉部	／ 福祉相談課	／ 地域福祉係

1 基本分類

総合計画コード
2111・2112・2113
事業類型
ソフト事業
実施形態
☐ 市単独事業
☒ 委託等
☒ 連携・協働
☒ 補助・助成
法令等の義務付け
☐ 義務
☐ 義務と任意
☒ 任意
主な根拠法令等
保護司法 朝霞市福祉団体等の補助金交付要綱 朝霞市社会福祉法人認可等審査委員会条例 朝霞市社会福祉法人に対する助成の手続を定める条例 社会福祉法人朝霞市社会福祉協議会に対する補助金交付要綱 朝霞市地域保健福祉活動振興事業費補助金交付要綱 朝霞市福祉資金貸付規則 朝霞市福祉資金貸付要綱 朝霞市社会福祉法人指導監査実施要綱

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果					
社会福祉事業者や地域福祉を推進する団体を支援することにより、地域共生社会に向けた支援体制が構築できている。					
事業内容【継続】					
埼玉県更生保護観察協会朝霞支部の活動に対し負担金、保護司会の活動に対し補助金を交付する。 社会福祉協議会職員の人件費に相当する費用等に対し補助金を交付する。 市民団体が行う福祉事業に係る費用に対し補助金を交付する。 福祉資金の貸付を行う。 社会福祉法人に対する指導監査を実施する。					
実施状況					
☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった					
【説明】(実施内容及び進捗状況)					
埼玉県更生保護観察協会朝霞支部の活動に対し負担金、保護司会の活動に対し補助金を交付した。 社会福祉協議会職員の人件費に相当する費用等に対し補助金を交付した。 市民団体が行う福祉事業に係る費用に対し補助金を交付した。 社会福祉法人に対し指導監査を行った。一時的に生活に困窮する世帯に対し貸付を行った。					
指標名	単位	R5年度目標(実績)	R6年度目標(実績)	R7年度目標(見込み)	最終目標(目標年度)
活動① 社会福祉法人指導監査実施件数	件	3 (3)	4 (4)	3 (3)	3 R 7 年度
活動② 市民団体への補助金交付件数	件	24 (15)	24 (16)	24 (19)	24 R 7 年度
成果① 社会福祉法人指導監査実施率	%	100 (100)	100 (100)	100 (100)	100 R 7 年度
成果② 市民団体への補助金交付率	%	100 (88.20)	100 (86.18)	100 (78.93)	100 R 7 年度
総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳					
	R5	R6	R7(見込み)		【財源内訳】 一般財源 152,912千円、国庫支出金 932千円、 県支出金 477千円、その他 55千円 【執行内訳】 旅費 20千円、需用費 60千円、役務費 10千円、 負担金、補助及び交付金 154,171千円、繰出金 104千円
事業費	125,498	132,371	154,365	千円	
人件費	5,580	4,477	11,828	千円	
総計	131,078	136,848	166,193	千円	
※事業費は千円未満切り捨て					

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定	☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止
見直しの余地	☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる ☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ その他 ()
【今後の取組等】	
引き続き、社会福祉協議会や保護司会へ補助金を交付するほか、市民団体が行う福祉事業に係る費用への補助金交付を通じて、地域福祉の推進を進めていく。	

就学・学齢簿整備事業

部名/課名/係名 学校教育部 / 教育管理課 / 学務係

1 基本分類

総合計画コード

3133

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☒ 市単独事業
- ☐ 委託等
- ☐ 連携・協働
- ☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
- ☒ 義務と任意
- ☐ 任意

主な根拠法令等

学校教育法 同法施行規則 同法施行令

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

児童生徒の就学・転入学を円滑に行うことにより、学齢簿を適正に管理されている。

事業内容【継続】

新入学児童生徒の就学手続き及び就学相談の実施。
児童生徒の転入学に伴う転入学手続きや就学指定学校変更・区域外就学の許可を行う。
児童生徒の学齢簿を作成し在籍の管理を行う。

実施状況

- ☐ 計画以上に実施できた
- ☒ おおむね計画どおりに実施できた
- ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

令和8年度新入学児童生徒の就学手続き及び就学に係る相談の実施。
年間を通し、児童生徒の転入学に伴う手続きや就学指定学校変更及び区域外就学の許可を行う。
年間を通し、児童生徒の学齢簿を作成し、在籍の管理を行った。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 転出入学手続申請件数	件	350 (343)	350 (352)	350 (250)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 転出入学手続き及び学齢簿整理 作業ミス件数	件	0 (0)	0 (0)	0 (0)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	1,954	2,247	2,395	千円
人件費	2,956	2,984	3,052	千円
総計	4,910	5,231	5,447	千円

※事業費は千円未満切り捨て
【財源内訳】
一般財源 2,395千円
【執行内訳】
報酬 1,392千円、職員手当 414千円、旅費 7千円
需用費 387千円、役務費 195千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定	☒ 拡充 ☐ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止
見直しの余地	☒ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる ☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある ☒ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ その他 ()

【今後の取組等】

本事業に係る市民の需要は、今後も継続していくものと考えられる。学齢簿システムの有効な活用を図り、市民サービスの向上につなげられるよう、業務の進め方や手続きの改善を検討し、進めていく。

衆議院議員選挙執行事業

部名/課名/係名 選挙管理委員会事務局 / 選挙管理委員会事務局 / 選挙係

1 基本分類

総合計画コード

6542

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
- ☒ 委託等
- ☒ 連携・協働
- ☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☒ 義務
- ☐ 義務と任意
- ☐ 任意

主な根拠法令等

公職選挙法

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

公職選挙法に基づき、選挙事務が公明かつ適正に執行されている。

事業内容【継続】

衆議院議員総選挙において、公正かつ適正に事務を執行し、投票環境の向上に努める。

実施状況

- ☐ 計画以上に実施できた
- ☒ おおむね計画どおりに実施できた
- ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

・令和8年2月8日投・開票、期日前投票期間1月28日～2月7日
・投票所23箇所、期日前投票所2箇所、開票所1箇所を設置
・投票率56.90%(前回53.03%)【小選挙区】

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① ポスター掲示場設置箇所数	箇所	()	175 (175)	175 (175)	R 8 年度
	② 期日前投票所設置箇所数	箇所	()	2 (2)	2 (2)	R 8 年度
成果	① 投票率	%	()	55 (53.03)	56 (56.90)	R 8 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費		46,768	53,384	千円
人件費		9,625	9,844	千円
総計	0	56,393	63,228	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
県支出金 53,384千円

【執行内訳】
報酬 3,156千円、職員手当等 9,782千円、
報償費 123千円、旅費 490千円、需用費 3,663千円、
役務費 6,766千円、委託料 24,750千円、
使用料及び賃借料 1,145千円、備品購入費 3,509千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

見直しの余地

- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
- ☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
- ☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
- ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
- ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
- ☐ その他 ()

【今後の取組等】

今後も、公正かつ適正に事務を執行し、投票環境の向上に努める。

住居表示維持管理事業

部名/課名/係名 市民環境部 / 総合窓口課 / 管理係

1 基本分類

総合計画コード

6541

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☒ 市単独事業
☐ 委託等
☐ 連携・協働
☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
☒ 義務と任意
☐ 任意

主な根拠法令等

住居表示に関する法律

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

新築届の受理や定期的な住居表示の維持管理調査を行うことにより、適正な住居表示が維持され、住居表示台帳上の建物の位置や住所の表示が明確になっている。

事業内容【継続】

新築届に基づく住居表示台帳処理や住居表示板等の交付を行う。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

新築届について、窓口による届出の他に郵送による届出も行うことで、住居表示台帳の正確な整備をすることができ、概ね適正な住居表示が維持管理されている。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 新築届受理件数	件	400 (404)	400 (464)	400 (450)	400 R 7 年度
	② 街区表示板調査枚数	枚	500 (271)	500 (190)	500 (124)	500 R 7 年度
成果	① 新築届申請率	%	83 (89)	83 (94)	83 (90)	83 R 7 年度
	② 街区表示板取り付け、交換枚数	枚	300 (7)	300 (7)	300 (5)	300 R 7 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	293	167	319	千円
人件費	8,184	9,699	6,868	千円
総計	8,477	9,866	7,187	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 319千円
【執行内訳】
需用費 319千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

見直しの余地

- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
☒ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
☐ その他 ()

【今後の取組等】

新築届出に基づき街区符号及び住居番号の付定を行い、住居表示台帳で管理をする。また、破損した表示板等の調査を行い、住居表示の維持管理を図っていく。

住居表示整備事業

部名/課名/係名 市民環境部 / 総合窓口課 / 管理係

1 基本分類

総合計画コード

6541

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
- ☒ 委託等
- ☐ 連携・協働
- ☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
- ☒ 義務と任意
- ☐ 任意

主な根拠法令等

地方自治法 住居表示に関する法律

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

「あずま南地区」が市街化区域となり、また、土地区画整理事業に伴って令和6年度中にこの地区の住居表示を実施する。
所在地:朝霞市大字根岸及び大字台の各一部
面積:約13.5ヘクタール
土地活用・地域経済の活性化と雇用の創出に資するため、土担増物産施設などの企業誘致を核とした工業系

事業内容【継続】

「あずま南地区」の住居表示実施について、法務局や埼玉県などの関係機関との調整を行うことや、住居表示台帳や住居表示版等の必要な整備を行う。

実施状況

- ☐ 計画以上に実施できた
- ☒ おおむね計画どおりに実施できた
- ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

法務局や埼玉県など関係機関との調整を行い、住居表示を実施した。
現地調査、資料作成、関係機関等への通知、住居表示台帳の整備、案内板の作成等の作業を実施した。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 関係機関との打合せ回数	回	7 (7)	10 (8)	10 (10)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 住居表示の実施	—	議決 (議決)	実施 (実施準備)	実施 (実施)	実施 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	982	0	2,651	千円
人件費	9,672	5,223	5,342	千円
総計	10,654	5,223	7,993	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 2,651千円
【執行内訳】
委託料 2,651千円、

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☐ 継続 ☐ 縮小 ☒ 休止・廃止

- 見直しの余地
- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 - ☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 - ☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 - ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 - ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 - ☒ その他 (令和7年度末事業終了)

【今後の取組等】

あずま南地区の住居表示整備事業は令和7年度末で終了。今後は、新築届等への対応など住居表示の適切な維持管理を実施する。

住宅政策事業

部名/課名/係名	都市建設部	／ 開発建築課	／ 住宅政策係

1 基本分類

総合計画コード	5623・5415
事業類型	ソフト事業
実施形態	☒ 市単独事業 ☐ 委託等 ☒ 連携・協働 ☐ 補助・助成
法令等の義務付け	☐ 義務 ☒ 義務と任意 ☐ 任意
主な根拠法令等	公営住宅法 朝霞市市営住宅条例 長期優良住宅の普及の促進に関する法律 都市の低炭素化の促進に関する法律 住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律 マンションの管理の適正化の推進に関する法律 マンションの建替え等の円滑化に関する法律 等

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果	住宅に困窮する低所得層の市民に対し低廉な家賃で住宅を供給し、福祉の増進が図られている。地球環境にもやさしく、ライフステージに合わせた住環境が形成されることで、安全・安心が図られている。				
事業内容	【 継続 】 住宅に困窮する低所得層の市民に対し、低廉な家賃で住宅を供給し、福祉の増進を図る。 また、地球環境にやさしく、ライフステージに合わせた住環境の形成を促し、安全・安心を図ることを目的とする。 ①住宅に困窮する所得の低い市民への市営住宅(50戸)の供給、運営管理等 ②長期優良住宅、低炭素住宅等の認定に関する事務 ③マンションの適正な管理の推進に関する事務 ④住宅セーフティネットに関する事務 ⑤各種計画への位置付けの検討 など				
実施状況	☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった 【説明】(実施内容及び進捗状況) ・UR都市機構と市営住宅の賃貸借契約(令和6年から令和16年)により、仲町・膝折・浜崎住宅50戸を供給しており、仲町住宅に空き室が発生したため、仲町住宅から膝折住宅への借替えを行った。(膝折住宅1件) ・「居住支援相談業務」、「居住サポート住宅」(令和7年10月開始)や「居住支援に関する意見交換会」(令和8年2月開始)を実施 ・「マンション管理適正化推進計画」に基づき、「管理計画認定制度」の認定(令和7年度4件)				
指標名	単位	R5年度目標(実績)	R6年度目標(実績)	R7年度目標(見込み)	最終目標(目標年度)
活動① 住宅関連の無料相談の利用件数	件	30 (80)	30 (79)	30 (76)	R 7 年度
活動② 分譲マンション管理相談・セミナーの参加者数	人	15 (19)	15 (19)	15 (70)	R 7 年度
成果① 住宅関連の無料相談を利用された方の満足度(5点満点)	点	4.0 (4.8)	4.0 (4.9)	4.0 (4.7)	R 7 年度
成果② 分譲マンション管理セミナーに参加された方の満足度(5点満点)	点	4.0 (-)	4.0 (-)	4.0 (4.4)	R 7 年度
総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳	【財源内訳】 一般財源 27,905千円、 公的賃貸住宅対策調整補助金 15,966千円 使用料及び手数料 20,360千円 【執行内訳】 旅費 15千円、需用費 900千円、役務費 62千円、 委託料 1,281千円、使用料及び賃借料 59,544千円、 負担金、補助及び交付金 2,429千円 ※事業費は千円未満切り捨て				
	R5	R6	R7(見込み)		
事業費	58,282	67,025	64,231	千円	
人件費	11,532	11,565	10,302	千円	
総計	69,814	78,590	74,533	千円	

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定	☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止
見直しの余地	☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる ☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある ☒ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ その他 ()
【今後の取組等】	・仲町住宅に空き室が発生した場合には、入居補欠者(入居補欠者募集:年1回実施)から膝折及び浜崎住宅へ借替え手続きを行う。 ・「居住支援相談業務」については、機構改革に伴い令和8年度から福祉部門に移管することとなり、引き続き「居住サポート住宅」や「居住支援に関する意見交換会」については、関係機関等と連携を図りながら進める。 ・「マンション管理の適正化の推進に関する法律」及び「マンション管理適正化推進計画」に基づき、「管理計画認定制度」を運用し、マンション管理組合による適正な管理を促し、管理水準の維持向上を図る。

住民基本台帳管理事業

部名/課名/係名 市民環境部 / 総合窓口課 / 住基窓口係

1 基本分類

総合計画コード

6543

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
☒ 委託等
☐ 連携・協働
☐ 補助・助成
- 法令等の義務付け
- ☒ 義務
☐ 義務と任意
☐ 任意

主な根拠法令等

住民基本台帳法行政手続
における特定の個人を
識別するための番号の利
用等に関する法律

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

住民情報を適正に管理し、証明書等の交付を適切に行うことができている。また、ネットワークにより市民が広域的に住民票の交付が受けられるなどの事務の合理化、効率化が図られている。市民が個人番号カードなどを活用し、住民票等の証明書をコンビニエンスストアで取得できるシステムが構築されている。

事業内容【継続】

住民基本台帳法等に基づく住民異動及び印鑑登録などの届出処理、証明書等の交付のために、市民に分かりやすくスムーズな窓口業務を実施する。
市民に個人番号カードの交付業務を行う。
住民基本台帳のネットワーク化により、広域的な交付や手続きの簡素化、事務の合理化・効率化を図る。コンビニエンスストアで住民票等の証明書等を交付する。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

住民基本台帳法等に基づく住民異動及び印鑑登録などの届出処理、証明書等の交付のために、市民に分かりやすくスムーズな窓口業務を実施する。市民にマイナンバーカードの交付業務を行う。住民基本台帳ネットワーク化により、広域的な交付や手続きの簡素化、事務の合理化・効率化を図る。コンビニエンスストアで住民票等の証明書等を交付する。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 証明書等交付件数	件	70,000 (84,368)	70,000 (84,418)	70,000 (79,125)	70,000 R 7 年度
	② 個人番号カード交付及び電子証明書更新件数	件	78,000 (27,987)	28,000 (33,407)	28,000 (48,640)	28,000 R 7 年度
成果	① 個人番号カード交付率	%	100 (73)	100 (79)	100 (82)	100 R 7 年度
	② コンビニ交付件数	件	26,000 (25,419)	33,800 (30,508)	44,000 (33,392)	44,000 R 7 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	43,178	46,313	66,688	千円
人件費	64,356	74,610	83,865	千円
総計	107,534	120,923	150,553	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】一般財源 10,911千円 国庫支出金 39,537千円
使用料及び手数料 16,240千円
【執行内訳】報酬 27,615千円 職員手当等 10,613千円
旅費 1,093千円 需用費 4,040千円
役務費 7,144千円 委託費 11,630千円
使用料 1,825千円 負担金 2,728千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

見直しの余地

☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる

☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある

☒ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある

☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある

☒ 受益者負担のあり方について見直す余地がある

☐ その他 ()

【今後の取組等】

市民サービスの向上については、常に検討・実践を続ける必要がある。

住民税非課税世帯支援給付金(追加分)支給事業

部名/課名/係名 福祉部 / 生活援護課 低所得者支援・定額減税補足給付金支給プロジェクト・チーム

1 基本分類

総合計画コード

2122

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
☒ 委託等
☐ 連携・協働
☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☒ 義務
☐ 義務と任意
☐ 任意

主な根拠法令等

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金制度要綱

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」(令和6年11月22日閣議決定)を踏まえ、物価高騰の影響を受けた低所得者への支援を行う。(重点支援地方交付金の追加分)

事業内容【継続】

令和6年12月13日時点で、住民登録のある世帯のうち、令和6年度の住民税非課税世帯に該当する世帯に対し、1世帯あたり3万円を支給する。
R6年度から支給を開始し、R7年度に予算を繰越し、支給する。
申請期限:令和7年4月15日

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

1)対象10,729件、支給済10,211件(令和6年度10,111件、令和7年度100件)、支給割合95%

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 給付金対象者を確認し、申請書類等を送付する	人	— (—)	13,000 (10,729)	— (—)	13,000 R 6 年度
	② 支給済人数	人	— (—)	13,000 (10,111)	13,000 (10,211)	13,000 R 7 年度
成果	① 給付金の支給割合	%	— (—)	100 (94)	100 (95)	100 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)		【財源内訳】	
事業費		318,496	8,071	千円	【執行内訳】	国庫補助金 8,071千円
人件費		4,626	1,297	千円		役務費 76千円
総計	0	323,122	9,368	千円		委託料 4,572千円
						使用料及び賃借料 423千円
						負担金、補助金及び交付金 3,000千円

※事業費は千円未満切り捨て

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☐ 継続 ☐ 縮小 ☒ 休止・廃止

見直しの余地	☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
	☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
	☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
	☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
	☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
	☐ その他 ()

【今後の取組等】

*物価高騰対策として、低所得者等への給付金などの支援については、情報の把握に努めるとともに、速やかに給付できるよう予算措置などの対応をする。

就労支援事業

部名/課名/係名 市民環境部 / 産業振興課 / 産業労働係

1 基本分類

総合計画コード

5922・5921

事業類型

ソフト事業

実施形態

☐ 市単独事業

☒ 委託等

☐ 連携・協働

☐ 補助・助成

法令等の義務付け

☐ 義務

☐ 義務と任意

☒ 任意

主な根拠法令等

就職支援相談事業実施要綱
就職支援セミナー実施要綱

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

市民の就労を支援することで、市民生活の安定と地域の持続的な発展に寄与している。

事業内容【継続】

就職を希望する方を対象に、個別の相談会を実施する。
年3回就職を希望する方に、就職に役立つ知識の習得を図るセミナーを開催する。
朝霞市ワーク・ライフ・グッドバランス企業認定制度を実施し、働きやすい市内企業を支援することで、就職希望者とのマッチングを図る。
障害者や高齢者の雇用を促進している埼玉県雇用開発協会の活動を支援する。
主に新卒者の雇用を促進している朝霞地区雇用対策協議会の活動を支援する。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

就職支援セミナーについては、市単独での開催だけでなく、ハローワークや埼玉県との共催と合わせて、15回実施(予定)することができた。また、朝霞市ワーク・ライフ・グッドバランス企業認定制度では3件の認定をすることができた。
朝霞地区雇用対策協議会に負担金を支出する中で、合同企業面接会の開催等各種事業への支援を行った。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 就職支援セミナー実施回数	回	3 (18)	3 (18)	3 (15)	3 R 7 年度
	② 就職支援相談実施回数	回	24 (24)	24 (24)	24 (24)	24 R 7 年度
成果	① 市の支援を受けて就職した人数	人	11 (8)	13 (15)	13 (10)	13 R 7 年度
	② ワーク・ライフ・グッドバランス認定企業数	件	15 (2)	20 (2)	30 (3)	30 R 7 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	393	378	473	千円
人件費	1,488	1,492	2,289	千円
総計	1,881	1,870	2,762	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 473千円
【執行内訳】
報償費 60千円、旅費 2千円、需用費 4千円、
委託料 288千円、負担金、補助及び交付金 119千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

見直しの余地	☒ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
	☒ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
	☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
	☒ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
	☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
	☐ その他 ()

【今後の取組等】

ハローワークや県、近隣市と連携した事業の実施体制を継続する。
ワーク・ライフ・グッドバランス企業認定については、新たな事業者の認定件数の増加に向けて、より効果的な募集を行うとともに、商工会や金融機関などにも情報を発信し、制度の周知と認定を希望する事業者へのアプローチを図る。

出産育児一時金及び葬祭費支給事業

部名/課名/係名 こども・健康部 / 保険年金課 / 国民健康保険係

1 基本分類

総合計画コード

2611

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
 - ☒ 委託等
 - ☐ 連携・協働
 - ☒ 補助・助成
- 法令等の義務付け
- ☒ 義務
 - ☐ 義務と任意
 - ☐ 任意

主な根拠法令等

国民健康保険法第58条
朝霞市国民健康保険条例
朝霞市国民健康保険に関する規則 出産育児一時金等の受取代理制度実施要綱(厚生労働省) 朝霞市国民健康保険出産資金貸付規則

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

出産育児一時金及び葬祭費を支給することにより、国民健康保険被保険者の経済的負担が軽減され、生活の安定が図られている。

事業内容【継続】

被保険者からの申請に基づき、出産育児一時金及び葬祭費を支給する。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

被保険者からの支給申請に基づき、出産育児一時金や葬祭費を適切に支給した。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 出産育児一時金申請件数	件	120 (74)	120 (62)	120 (57)	R 7 年度
	② 葬祭費申請件数	件	150 (150)	150 (135)	150 (133)	R 7 年度
成果	① 出産育児一時金の支払率(支払件数/申請件数)	%	100 (100)	100 (100)	100 (100)	R 7 年度
	② 葬祭費の支払率(支払件数/申請件数)	%	100 (100)	100 (100)	100 (100)	R 7 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	43,480	37,286	34,879	千円
人件費	3,720	2,984	3,052	千円
総計	47,200	40,270	37,931	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 8,211千円、その他 26,668千円
【執行内訳】
役務費 11千円、負担金、補助及び交付金 34,851千円、
基金積立金 17千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

見直しの余地

- ☒ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
- ☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
- ☒ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
- ☒ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
- ☒ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
- ☐ その他 ()

【今後の取組等】

県国民健康保険運営方針(第3期)に基づき、出産育児一時金の支給に関する条例改正を令和8年度に予定している。また、国において、出産費用を一時金という「現金給付」から、「現物給付」に見直し方向で検討が進められており、令和9年度以降に施行される見通しであることから、国の動きを注視していく。

生涯学習啓発推進事業

部名/課名/係名 生涯学習部 / 生涯学習・スポーツ課 / 生涯学習係

1 基本分類

総合計画コード

3211・3212・3213

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
☐ 委託等
☒ 連携・協働
☒ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
☐ 義務と任意
☒ 任意

主な根拠法令等

朝霞市市民企画講座事業補助金交付要綱 朝霞市生涯学習ボランティア活用推進事業補助金交付要綱 子ども大学あさか実行委員会設置要綱 子ども大学あさか事業補助金交付要綱 社会教育法 朝霞市社会教育委員設置条例 朝霞市生涯学習推進会議設置要綱 など

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

学習機会を提供することにより、市民及び市民活動団体が、積極的に生涯学習に取り組んでいる。また、学びを習得した市民が他の市民へと学びを繋げる「知の循環型社会」を形成していく。

事業内容【継続】

・生涯学習ガイドブック「コンパス」の発行等、生涯学習情報を提供する。・学習講座を企画、実施する団体に補助金を交付し活動を支援する。・社会教育委員会、生涯学習推進会議等を開催するとともに、朝霞市生涯学習計画の進捗管理を行い、生涯学習の推進を図る。・生涯学習体験教室、市民企画講座、あさか学習おとどけ講座、子ども大学あさか等各種事業を実施する。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

あさか学習おとどけ講座の実施／生涯学習ガイドブック「コンパス」の作成／学習情報の提供／補助金等交付し、市民の自主的な学習支援／社会教育委員会、生涯学習推進会議の開催／ボランティアバンク制度の活用による市民や団体の知識・技能の還元／生涯学習計画実施計画の進捗管理／子ども大学あさかの実施

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 体験教室の実施講座回数	回	55 (58)	55 (42)	55 (55)	55 R 7 年度
	② 市民企画講座補助金交付団体数	団体	10 (9)	10 (9)	10 (10)	10 R 7 年度
成果	① 体験教室の延べ参加人数	人	670 (533)	670 (435)	670 (435)	670 R 7 年度
	② 市民企画講座延べ参加者数	人	930 (613)	930 (563)	930 (600)	930 R 7 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	10,052	11,873	11,904	千円
人件費	11,160	7,461	6,105	千円
総計	21,212	19,334	18,009	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 11,854千円、その他 50千円
【執行内訳】
報酬 7,140千円、職員手当等 2,558千円、報償費 15千円、旅費 209千円、需用費 893千円、役務費 16千円、使用料及び賃借料 53千円、負担金、補助及び交付金1,020千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

見直しの
余地

- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
☒ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
☒ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
☐ その他 ()

【今後の取組等】

市民のニーズに則った事業展開を行うことができた。引き続き生涯学習の推進が図られるような事業展開に努め、市民や市民団体が主体的に取組み、生涯学習を通じた自己実現、地域や社会の担い手となっていくよう支援に努めていく。

障害者医療・手当給付事業

部名/課名/係名 福祉部 / 障害福祉課 / 障害給付係・障害福祉係

1 基本分類

総合計画コード

2412

事業類型

ソフト事業

実施形態

☐ 市単独事業

☒ 委託等

☐ 連携・協働

☒ 補助・助成

法令等の義務付け

☐ 義務

☒ 義務と任意

☐ 任意

主な根拠法令等

障害者総合支援法 朝霞市重度心身障害者医療費の支給に関する条例 朝霞市在宅重度心身障害者手当支給条例 精神障害者通院医療費助成事業実施要綱など

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

障害福祉に関する各種医療や手当等の支給により、障害のある人や難病患者の方々の経済的負担が軽減されている。

事業内容【継続】

重度心身障害者医療費の助成
特別障害者等手当、重度心身障害者手当、難病患者見舞金の支給
更生医療、育成医療、精神通院医療に係る医療費の助成

実施状況

☐ 計画以上に実施できた

☒ おおむね計画どおりに実施できた

☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

重度心身障害者医療対象者が負担する各種保険制度による医療費の一部負担金について助成した。特別障害者手当、障害児福祉手当、経過的福祉手当、在宅重度心身障害者手当、難病患者見舞金等を支給した。更生医療は、国保連合会等からの請求により、健康保険負担分及び自己負担分を除いた差額分について給付した。育成医療は、現に障害があるか、又は現にある疾患に対する治療を行わないと将来一定の障害を残すと認められる児童の治療にようする医療費の助成を行った。精神通院医療は、精神通院医療受給者本人の申請に基づき、自己負担分について単独事業として助成を行った。

	指標名	単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 重度心身障害者医療費受給者数	人	2,000 (1,763)	2,000 (1,741)	2,000 (2,000)	2,000 R 7 年度
	② 在宅重度心身障害者手当実人数	人	2,175 (2,021)	2,218 (2,034)	2,218 (2,218)	2,218 R 7 年度
成果	① 重度心身障害者医療費支給件数	件	49,190 (44,394)	49,190 (45,354)	49,190 (49,190)	49,190 R 7 年度
	② 在宅重度心身障害者手当延べ件数	件	24,638 (22,872)	25,130 (22,538)	25,130 (25,130)	25,130 R 7 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	557,740	545,195	573,360	千円
人件費	16,368	20,891	28,998	千円
総計	574,108	566,086	602,358	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 280,937千円、国庫支出金 116,072千円、県支出金 174,831千円、その他2,520千円

【執行内訳】
報償費 2千円、需要費 231千円、役務費2,304千円、委託料130千円、負担金、補助金及び交付金160,085千円、扶助費410,608千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定

☐ 拡充

☒ 継続

☐ 縮小

☐ 休止・廃止

見直しの余地

☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる

☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある

☒ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある

☒ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある

☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある

☐ その他 ()

【今後の取組等】

在宅重度心身障害者手当については、引き続き受給者への丁寧な説明を行う。また、重度心身障害者医療費についても、令和8年1月から精神障害者福祉手帳2級所持者を対象に加えたことから、受給者や医療機関等への周知に努める。

障害者施設等運営支援事業

部名/課名/係名 福祉部 / 障害福祉課 / 障害給付係・障害福祉係

1 基本分類

総合計画コード

2422・2431・2432

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
☒ 委託等
☐ 連携・協働
☒ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
☐ 義務と任意
☒ 任意

主な根拠法令等

障害者総合支援法 朝霞市生活ホーム事業実施要綱 朝霞市地域活動支援センター事業実施要綱 朝霞市総合福祉センター設置及び管理条例 朝霞市障害者ふれあいセンター設置及び管理条例

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

障害者施設等に対して補助等を行うことにより、障害のある人が円滑な日常生活を送ったり、社会との交流促進を図ったりすることができている。

事業内容【継続】

生活ホーム事業費補助、福祉団体実施事業用施設家賃補助を行う。
NPO法人等が運営する地域活動支援センターに補助金を交付する。
総合福祉センター指定管理料を支払う。(障害福祉サービス、障害者相談支援事業、障害者就労支援事業)
障害者ふれあいセンター指定管理料を支払う。(障害福祉サービス、障害者相談支援事業)

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

生活ホームに対する補助金交付、障害福祉団体が実施する事業に係る施設賃借料補助、市内2か所の地域活動支援センターに対する補助金交付を行った。指定管理により、障害福祉サービス事業「はあとびあ福祉作業所」、「あさか福祉作業所(障害者ふれあいセンター)」、相談支援事業「はあとびあ障害者相談支援センター」、「ふれあい障害者相談支援センター」(2事業所)、就労支援事業「障害者就労支援センター」を実施した。障害者ふれあいセンターの建物賃借を行った。基幹相談支援センターの業務委託を行った。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 指定管理障害福祉サービス施設 開所日数	日	480 (486)	480 (486)	480 (480)	R 7 年度
	② 就労支援事業新規登録者数	人	46 (38)	46 (20)	46 (46)	R 7 年度
成果	① 指定管理障害福祉サービス施設 延べ利用者数	人	135 (101)	135 (102)	135 (135)	R 7 年度
	② 就労支援事業利用者のうち就職 者数	人	41 (28)	41 (32)	41 (41)	R 7 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	428,672	432,016	482,727	千円
人件費	9,732	8,207	12,210	千円
総計	438,404	440,223	494,937	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 467,602千円、国庫支出金 8,678千円、県支出金 5,647千円 その他 800千円
【執行内訳】
役務費 52千円、委託料 408,011千円、使用料及び賃借料 42,780千円、負担金補助及び交付金 31,884千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

見直しの
余地

- ☒ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
☒ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
☒ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
☐ その他 ()

【今後の取組等】

指定管理施設におけるサービスの質の確保・向上に向けた検討を行う。引き続きNPO法人が運営している地域活動支援センター及び生活ホームに対する補助を行う。地域における相談支援の中核的な役割を担う機関として、基幹相談支援センターを委託する。また、民間の相談支援事業所や障害福祉サービス事業所と市設置の事業所のあり方など、基幹相談支援センターと地域の相談支援体制について調査・研究していく。

事務事業評価シート(対象:R7年度実施事務事業)

障害者スポーツ・レクリエーション事業

部名/課名/係名 福祉部 / 障害福祉課 / 障害福祉係・障害給付係

1 基本分類

総合計画コード

2412

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☒ 市単独事業
- ☐ 委託等
- ☒ 連携・協働
- ☒ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
- ☐ 義務と任意
- ☒ 任意

主な根拠法令等

障害者総合支援法

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

スポーツ、レクリエーションを通じて障害のある人が楽しく社会参加できるようにする。

事業内容【継続】

総合体育館のメインアリーナで障害者スポーツ大会を開催する(名称:ふれあいスポーツ大会)。障害のある人の体力増強、交流、余暇等に資すること及びスポーツを普及することを目的として、障害のない人も含め、多くの方が参加でき、交流が図られる「スポーツ・レクリエーションの集い」を実施する(令和4年度から、レクリエーションに関する補助金交付事業とする)。

実施状況

- ☐ 計画以上に実施できた
- ☒ おおむね計画どおりに実施できた
- ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

令和4年度から創設した「障害者レクリエーション事業補助金」(旧スポーツ・レクリエーションの集い)について、市内団体に周知したことで、レクリエーション活動などのイベントを支援することができた。また、令和5年度から実施した芸術活動促進支援事業として、芸術作品の制作・展示を行うことについて、広く周知し参加を促進した。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① ふれあいスポーツ大会開催回数	回	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 R 7 年度
	② 障害者レクリエーション補助金申請件数	回	3 (2)	3 (3)	3 (3)	3 R 7 年度
成果	① ふれあいスポーツ大会参加人数	人	280 (123)	280 (131)	280 (111)	280 R 7 年度
	②					R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	140	334	485	千円
人件費	7,254	4,477	5,494	千円
総計	7,394	4,811	5,979	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 266千円、国庫支出金 146千円、県支出金 73千円
【執行内訳】
報償費 200千円、需要費 98千円、役務費5千円、負担金、補助及び交付金182千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

- 見直しの余地
- ☒ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 - ☒ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 - ☒ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 - ☒ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 - ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 - ☐ その他 ()

【今後の取組等】

障害のある人の社会参加の機会を増やすべく取り組んでいく。併せて、ボランティアなどの参加等を促進していく。「障害者レクリエーション事業補助金」について、各種団体等への周知を図り、連携して障害のある人もない人も楽しめるイベントの検討を行う。令和5年度から芸術活動促進支援事業として、芸術作品の制作・展示を行う事業を実施し、心身障害者に対する理解を促進できるよう継続して取り組んでいく。

障害者生活支援事業

部名/課名/係名 福祉部 / 障害福祉課 / 障害福祉係・障害給付係

1 基本分類

総合計画コード

2412・2421・2422・
2423・2431・2432

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
☒ 委託等
☐ 連携・協働
☒ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
☒ 義務と任意
☐ 任意

主な根拠法令等

障害者総合支援法 朝霞市入浴サービス事業実施要綱など

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

障害福祉サービスの提供などを行うことにより、障害のある人が自立した生活を営むことができる。

事業内容【継続】

心身障害児総合医療療育センター短期入所、緊急通報システムの設置・保守を行う。
訪問入浴サービス、意思疎通支援事業等の地域生活支援事業を行う。
障害福祉サービス事業者等について、介護給付費などを支払う。
ひとり暮らしの障害のある方などに対し、配食サービスの提供を行う。
地域生活支援拠点整備の一環として、緊急時の短期入所の受け入れを社会福祉法人に委託し行う。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

障害のある人の生活を支援するため、日常生活用具、補装具の給付、配食サービスなどの各種サービスの提供を行った。障害福祉サービス事業所等について、審査に基づき、介護給付費などの支払いを行った。障害福祉サービスについては、適切なサービスを提供でき、概ね目標の成果が得られたものと思われる。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 障害福祉サービス等の実利用者数	人	1,480 (2,973)	1,489 (3,286)	1,489 (1,489)	R 7 年度
	② 移動支援事業利用者数	人	100 (74)	102 (74)	102 (102)	R 7 年度
成果	① 障害福祉サービス等の延べ利用件数	件	22,000 (29,178)	22,000 (31,204)	22,000 (22,000)	R 7 年度
	② 移動支援事業利用時間	時間	17,300 (16,405)	17,646 (16,128)	17,646 (17,646)	R 7 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	3,383,122	3,931,695	3,997,809	千円
人件費	46,262	43,796	42,047	千円
総計	3,429,384	3,975,491	4,039,856	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 1,034,172千円、国庫支出金 1,964,391千円、県支出金 999,246千円
【執行内訳】
報償費 140千円、役務費 41千円、委託料 92,560千円、使用料及び賃借料 176千円、負担金、補助及び交付金 3,878,452千円、扶助費 26,440千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

見直しの余地

- ☒ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
☒ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
☒ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
☒ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
☐ その他 ()

【今後の取組等】

介護給付費及び障害児通所給付費は年々増加しており、今後も事業費の拡大が見込まれる。本事業は、主に障害者総合支援法に基づく各種給付・補助等であることから、今後、根拠法令の改正や近隣市の状況を踏まえ、事業を見直す必要が生じた場合は、適宜検討を行っていく。令和5年度からの障害児等療育支援事業を引き続き実施し、障害のある児童等の支援を行っていく。

障害者プラン・障害福祉計画推進事業

部名/課名/係名 福祉部 / 障害福祉課 / 障害給付係・障害福祉係

1 基本分類

総合計画コード

2411・2412

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
☒ 委託等
☐ 連携・協働
☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
☒ 義務と任意
☐ 任意

主な根拠法令等

障害者基本法 障害者総合支援法 朝霞市障害者プラン推進委員会条例 朝霞市障害者自立支援協議会条例

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

障害福祉に関する施策等を定めた障害者プラン・障害福祉計画の進捗管理を行うことにより、障害のある人の福祉が向上している。

事業内容【 拡充 】

障害者プラン推進委員会において、障害者プランに位置付けられた障害者施策や障害福祉計画に定められた障害福祉サービス等の見込量とその実績等について点検・評価を行う。
障害者自立支援協議会において、相談支援事業の中立性及び公正性の確保や障害のある人への支援のあり方に係る協議を行うほか、地域の関係機関によるネットワークの構築等を行う。
【令和7年度新規・拡充の取組】
第8期障害福祉計画・第4期障害児福祉計画の策定

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

障害者プラン推進委員会を3回開催し、第6次障害者プラン等の進捗管理・評価等について協議した。また、第8期障害福祉計画等の策定に向けて協議を行った。障害者自立支援協議会は、全体会・各専門部会各種施策について意見交換をした。自立支援協議会の専門部会は7回開催し、精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築、地域生活支援拠点の機能、親亡き後を見据えた支援、障害のある方の権利擁護、医療的ケア児の実態等について協議を行った。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 障害者プラン推進委員会開催回数	回	4 (4)	3 (3)	4 (3)	4 R 7 年度
	② 障害者自立支援協議会開催回数	回	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 R 7 年度
成果	① 障害者プラン推進委員会出席者数	人	68 (51)	51 (40)	68 (41)	68 R 7 年度
	② 障害者自立支援協議会出席者数	人	20 (14)	20 (15)	20 (16)	20 R 7 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	1,890	720	5,367	千円
人件費	20,162	20,145	18,696	千円
総計	22,052	20,865	24,063	千円

【財源内訳】
一般財源 5,289千円、国庫支出金 52千円、県支出金 26千円
【執行内訳】
報酬720千円、報償費120千円、旅費216千円、役務費1,330千円、委託料2,981千円

※事業費は千円未満切り捨て

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

見直しの余地

- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
☒ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
☒ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
☐ その他 ()

【今後の取組等】

令和6年度から令和11年度までを計画期間とする「第6次朝霞市障害者プラン」及び令和6年度から令和8年度までを計画期間とする「第7期朝霞市障害福祉計画・第3期朝霞市障害児福祉計画」の進捗管理と評価、および第8期朝霞市障害福祉計画・第4期朝霞市障害児福祉計画を障害者プラン推進委員会で検討し、令和8年度中に策定する。
また、障害者自立支援協議会については、全体会や専門部会における協議を行うとともに、庁内各課・市内障害福祉施設事業所等と連携し、障害のある方の支援に関する施策推進に取り組んでいく。

障害福祉助成事業

部名/課名/係名 福祉部 / 障害福祉課 / 障害福祉係・障害給付係

1 基本分類

総合計画コード

2411・2422・2423・2431

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
☒ 委託等
☐ 連携・協働
☒ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
☒ 義務と任意
☐ 任意

主な根拠法令等

障害者総合支援法 朝霞市福祉団体等の補助金交付要綱 朝霞市在宅重度心身障害者紙おむつ支給事業実施要綱 朝霞市重度心身障害者福祉タクシー券発行・自動車燃料費及びバス・鉄道共通ICカード利用料金補助要綱など

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

障害福祉関係団体に対し財政的支援を行うほか、障害のある人に対し各種サービスや補助などを行うことにより、経済的負担が軽減され、自立更生できるようになっている。

事業内容【継続】

福祉団体に補助金を交付することにより、活動を支援し運営の安定を図る。障害のある人の生活を支援するため、住宅改善費補助、福祉電話補助、診断書料補助、運転免許取得費補助、自動車改造費補助、紙おむつの給付、交通費に関する補助等の助成を行う。就労移行支援等の利用者が訓練を終了し、就職する際に、就職支度金を支給する。障害者手帳を所持しない難聴児に対し、補聴器購入の補助を行う。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

福祉団体に補助金を交付することにより、活動を支援し、運営の安定を図った。障害のある人の生活を支援するため、紙おむつの給付、交通費の助成等を行った。就労移行支援等の利用者が訓練を終了し、就職する際に、就職支度金を支給した。障害者手帳を所持しない難聴児に対し、補聴器購入の補助を行った。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 更生訓練費支給者数	人	81 (63)	81 (85)	81 (81)	81 R 7 年度
	② 自動車燃料費助成登録者数	人	1,170 (1,113)	1,170 (1,142)	1,170 (1,170)	1,170 R 7 年度
成果	① 更生訓練費支給件数	件	642 (476)	642 (638)	642 (642)	642 R 7 年度
	② 自動車燃料費助成支給者数	人	925 (874)	925 (932)	925 (925)	925 R 7 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	41,633	45,977	43,950	千円
人件費	21,732	22,831	20,985	千円
総計	63,365	68,808	64,935	千円

【財源内訳】
一般財源 43,550千円、国庫支出金 120千円、県支出金 280千円
【執行内訳】
需用費 162千円、委託料 5,053千円、負担金、補助及び交付金 2,527千円 扶助費 36,208千円

※事業費は千円未満切り捨て

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

見直しの余地

- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
☒ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
☒ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
☐ その他 ()

【今後の取組等】

福祉団体に対する補助などについては、適正な補助を実施する。市単独事業については、近隣市等の給付状況を踏まえ、引き続き検討をする。今後も制度の継続が維持できるよう補助額や制度内容の検討を行っていく。

障害福祉総務事務事業

部名/課名/係名 福祉部 / 障害福祉課 / 障害福祉係・障害給付係

1 基本分類

総合計画コード

2411・2421

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
☒ 委託等
☐ 連携・協働
☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
☒ 義務と任意
☐ 任意

主な根拠法令等

障害者総合支援法 障害者差別解消法 障害者虐待防止法

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

障害福祉に関する総務的事務事業を行うことにより、各事務事業が円滑に行われている。

事業内容【継続】

- ・障害支援区分認定審査に係る委員報酬、医師意見書手数料等を支出する。
- ・会計年度任用職員報酬、各種負担金、障害者相談員手当等を支出する。
- ・障害のある人などからの相談に応じ、適切な障害福祉サービスや制度の案内、訪問等援護を行う。
- ・障害者虐待や障害者差別解消に関し、関係各課と連携しながら障害のある人を支援する。
- ・障害福祉に関する国、県負担金・補助金の交付申請、実績報告、各種報告等を行う。

実施状況

- ☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

障害支援区分に関する認定審査会に関する委員報酬、委員の費用弁償、医師意見書手数料、障害認定調査委託料を支出した。給付審査会計システム使用料、会計年度任用職員報酬、各種負担金、身体及び知的障害者相談員に対する障害者相談員手当を支給した。障害福祉に関する国、県負担金・補助金の交付申請及び実績報告を行った。広報あさかに障害に関する啓発記事を掲載したほかSNS等で情報発信を行った。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 障害支援区分認定審査会開催回数	回	19 (19)	18 (18)	18 (18)	18 R 7 年度
	② 障害に関する啓発・広報活動件数	件	82 (51)	82 (82)	82 (80)	82 R 7 年度
成果	① 障害支援区分認定審査会審査件数	件	180 (251)	180 (175)	180 (180)	180 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	24,404	33,399	37,014	千円
人件費	14,999	13,803	19,841	千円
総計	39,403	47,202	56,855	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 36,994千円、県支出金 20千円
【執行内訳】
報酬14,808千円、給料6,072千円、職員手当等8,564千円、
共済費1,867千円、報償費80千円、旅費786千円、需用費940
千円、役務費2,256千円、委託料68千円、使用料及び賃借料
1,531千円、負担金、補助及び交付金42千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定	☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止
見直しの余地	☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる ☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある ☒ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ その他 ()

【今後の取組等】

事務分担などを見直し、事務の平準化・効率化を図りながら、引き続き事業を推進していく。

小学校運営事業

部名/課名/係名 学校教育部 / 教育総務課 / 学校管理係

1 基本分類

総合計画コード

3133

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☒ 市単独事業
- ☐ 委託等
- ☐ 連携・協働
- ☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☒ 義務
- ☐ 義務と任意
- ☐ 任意

主な根拠法令等

学校教育法

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

安定した学校運営のもと、児童が安心して学校生活を送っている。

事業内容【継続】

会計年度任用職員の配置、学校運営予算の学校配分と執行管理、物品及び役務の調達等

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

安定した学校運営が維持できるよう、必要な予算の配分、会計年度任用職員の配置、役務の調達等を実施することができた。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 事務補助員の配置校数	校	10 (10)	10 (10)	10 (10)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 事務補助員が退職した際、再配置 までの日数	日	0 (7)	0 (0)	0 (0)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)		【財源内訳】 一般財源…92,452千円 前年度繰越金…100千円
事業費	110,834	110,054	92,552	千円	【執行内訳】 報酬…22,173千円 ・職員手当等…4,310千円 ・報償費… 3,378千円 ・旅費…250千円 ・需用費…31,729千円 ・役務 費…12,517千円 ・使用料及び賃借料…2,236千円 ・備品購入 費…15,959千円(繰越明許費分含む)
人件費	1,488	1,492	1,526	千円	
総計	112,322	111,546	94,078	千円	

※事業費は千円未満切り捨て

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

- 見直しの余地
- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 - ☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 - ☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 - ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 - ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 - ☐ その他 ()

【今後の取組等】

安定した学校運営が維持できるよう、学校と調整を図りながら必要な事業を展開していく。

小学校教育振興事業

部名/課名/係名	学校教育部	／ 教育総務課	／ 学校管理係

1 基本分類

総合計画コード	3133
事業類型	ソフト事業
実施形態	☒ 市単独事業 ☐ 委託等 ☐ 連携・協働 ☐ 補助・助成
法令等の義務付け	☒ 義務 ☐ 義務と任意 ☐ 任意
主な根拠法令等	学校教育法

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果						
体験的な学習を通じて豊かな人間性や健康・体力などの「たくましく生きる力」が育まれている。						
事業内容【継続】						
生活科、必修クラブの教材費及び教職員の研修参加に係る予算の学校配分と執行管理。 林間学校で使用するバスの運行業務委託。 各種協議会等の負担金の交付。						
実施状況						
☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった						
【説明】(実施内容及び進捗状況)						
・生活科、必修クラブの教材費及び教職員の研修参加に係る予算を学校に配分し適切に執行管理した。また、林間学校を全校で実施することができた。						
指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 林間学校で使用するバスの運行業務委託の対象校数	校	10 (10)	10 (10)	10 (10)	R 7 年度
	②					R 年度
成果	① 林間学校の実施率	%	100 (100)	100 (100)	100 (100)	R 7 年度
	②					R 年度
総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳						
	R5	R6	R7(見込み)		【財源内訳】 一般財源 15,927千円	
事業費	12,700	16,594	15,927	千円	【執行内訳】 ・需用費…2,359千円 ・委託料…12,084千円 ・負担金、補助及び交付金…1,484千円	
人件費	1,116	1,119	1,145	千円		
総計	13,816	17,713	17,072	千円		
※事業費は千円未満切り捨て						

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定	☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止
見直しの余地	☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる ☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ その他 ()
【今後の取組等】	
学校生活を豊かなものとするため、授業以外の活動に対しても引き続き必要な予算措置をしていく。	

小学校教育扶助事業

部名/課名/係名 学校教育部 / 教育管理課 / 学務係

1 基本分類

総合計画コード

3133

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☒ 市単独事業
☐ 委託等
☐ 連携・協働
☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
☒ 義務と任意
☐ 任意

主な根拠法令等

学校教育法 朝霞市就学
援助費支給要綱

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

経済的理由等によって就学困難な児童の保護者に対し、必要な援助をすることにより、児童が小学校において円滑に義務教育を受けられている。

事業内容【継続】

経済的に就学困難と認定される児童、特別支援学級へ通学する児童及び火災等により被災した児童に対し、就学に必要な費用の一部を援助する。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

経済的に就学困難と認められる児童・特別支援学級へ通学する児童及び火災等により被災した児童に対し、就学に必要な費用の一部を援助した。
保護者の申請漏れを防ぐために、電子による申請受付を継続するとともに、制度の周知を図った。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 認定児童数	人	600 (612)	600 (612)	600 (606)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 認定率	%	100 (77)	100 (72)	100 (69)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	43,313	49,606	56,497	千円
人件費	4,464	4,477	4,197	千円
総計	47,777	54,083	60,694	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 54,816千円、国庫支出金 1,681千円
【執行内訳】
扶助費 56,497千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

見直しの
余地

- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
☒ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
☒ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
☐ その他 ()

【今後の取組等】

今後も、国の要保護児童生徒援助費補助金予算単価に基づき、他市の状況等も注視しながら適切に判断していくとともに、電子による申請や、一度申請をしたら再度の申請を不要とする運用について、引き続き実施していく。

小学校教材教具整備事業

部名/課名/係名 学校教育部 / 教育総務課 / 学校管理係

1 基本分類

総合計画コード

3133

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☒ 市単独事業
☐ 委託等
☐ 連携・協働
☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☒ 義務
☐ 義務と任意
☐ 任意

主な根拠法令等

学校教育法

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

充実した教材の整備により、創意ある授業が実施され、児童の学習理解が深まっている。

事業内容【継続】

教材、副読本、教師用教科書、指導書等教材教具の整備。

実施状況

- ☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

各学校から要望のあった教材を整備することができた。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 創意ある授業実施のための教材 備品の整備校数	校	10 (10)	10 (10)	10 (10)	10 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 学校の要望に応じた教材備品の 整備割合	%	100 (100)	100 (100)	100 (100)	100 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	16,475	52,142	20,385	千円
人件費	2,604	2,611	2,671	千円
総計	19,079	54,753	23,056	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
・一般財源…19,480千円 ・国庫支出金…905千円
【執行内訳】
・需用費…9,806千円 ・備品購入費…10,579千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

- 見直しの余地
- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
☐ その他 ()

【今後の取組等】

教育課程で必要とされる教材、教具等を整備することは教育環境の充実を図るうえで不可欠であるため、今後も必要な整備を進めていく。

小学校コンピュータ整備事業

部名/課名/係名 学校教育部 / 教育総務課 / 学校管理係

1 基本分類

総合計画コード

3133・3124

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☒ 市単独事業
 - ☐ 委託等
 - ☐ 連携・協働
 - ☐ 補助・助成
- 法令等の義務付け
- ☒ 義務
 - ☐ 義務と任意
 - ☐ 任意

主な根拠法令等

学校教育法

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

子どもたちがICTの活用方法に慣れ親しみ、情報を主体的に活用できるようにするとともに、子どもたちにとって理解しやすい授業が実現されている。
また、校務及び学校事務の効率化が図られている。

事業内容【継続】

構築したシステム及び各種機器を安全かつ安定的に稼働するよう維持管理する。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

必要なコンピュータ機器を整備し、安定かつセキュアな環境のもと、ICTを活用した授業の実施及び校務の効率化を図ることができた。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	①	回	30	30	30	30
			(7)	(0)	(4)	R 7 年度
成果	①	日	0	0	0	0
			(0)	(0)	(0)	R 7 年度
成果	②	日	0	0	0	0
			(7)	(0)	(0)	R 7 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	61,175	106,731	109,495	千円
人件費	2,604	2,611	2,671	千円
総計	63,779	109,342	112,166	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 109,495千円
【執行内訳】
需用費 10,843千円
使用料及び賃借料 98,652千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☒ 拡充 ☐ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

見直しの余地

- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
- ☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
- ☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
- ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
- ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
- ☐ その他 ()

【今後の取組等】

GIGAスクール構想の第2期として全国的にタブレット端末の更新時期を迎えていることから、国及び県の指針に基づきタブレット端末を更新する。引き続き、ICT機器の活用による教育効果及び校務の効率化を精査しながら事業を実施する。

小学校施設改修事業

部名/課名/係名 学校教育部 / 教育総務課 / 学校施設係

1 基本分類

総合計画コード

3133

事業類型

ハード事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
 - ☒ 委託等
 - ☐ 連携・協働
 - ☐ 補助・助成
- 法令等の義務付け
- ☒ 義務
 - ☐ 義務と任意
 - ☐ 任意

主な根拠法令等

学校教育法 小学校設置基準 建築基準法関係規定等

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

学校施設の維持管理が適切に行われ、児童にとって安全・安心で快適な教育環境の整備充実が図られている。

事業内容【継続】

学校施設の改修工事にかかる設計業務、工事監理業務の実施。
学校施設の改修や修繕の実施。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

第十小学校で大規模改修工事、第六小学校で防犯カメラ改修工事を実施したほか、経年により劣化した施設の改修や、保守点検により指摘を受けた設備機器の改修を行った。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 施設改修対象学校数	校	10 (10)	10 (10)	10 (10)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 改修率	%	100 (70)	100 (70)	100 (70)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	114,009	182,988	178,696	千円
人件費	4,836	7,088	9,920	千円
総計	118,845	190,076	188,616	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 145,363千円、国庫支出金 33,333千円
【執行内訳】
工事請負費 178,696千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

見直しの
余地

- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
- ☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
- ☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
- ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
- ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
- ☐ その他 ()

【今後の取組等】

今後も学校施設長寿命化計画及び実施計画に基づき、学校施設の適切な維持管理に取り組む。

小学校施設管理事業

部名/課名/係名 学校教育部 / 教育総務課 / 学校施設係

1 基本分類

総合計画コード

3133

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
- ☒ 委託等
- ☐ 連携・協働
- ☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
- ☒ 義務と任意
- ☐ 任意

主な根拠法令等

学校教育法 小学校設置基準等

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

学校施設の維持管理が適切に行われ、児童にとって安全・安心で快適な教育環境の整備充実が図られている。

事業内容【継続】

設備機器等の保守点検や法定検査の実施。
維持管理上必要な清掃業務や保安管理を行う。
学校運営に必要な光熱水費や土地借上げを行う。

実施状況

- ☐ 計画以上に実施できた
- ☒ おおむね計画どおりに実施できた
- ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

学校施設の修繕を適宜実施したほか、受水槽やエレベーター、消防設備等の設備機器の有資格者による保守点検や法定検査を実施した。
また、樹木剪定や排水設備洗浄清掃等の専門的な技術力が必要な業務について委託により実施した。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 維持管理対象学校数	校	10 (10)	10 (10)	10 (10)	10 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 指摘事項改善率	%	100 (51)	100 (50)	100 (50)	100 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	236,897	247,650	268,229	千円
人件費	3,720	6,342	8,394	千円
総計	240,617	253,992	276,623	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 268,229千円
【執行内訳】
需用費 158,019千円、役務費 6,856千円、
委託料 98,698千円、
使用料及び賃借料 4,656千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

- 見直しの余地
- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 - ☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 - ☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 - ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 - ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 - ☐ その他 ()

【今後の取組等】

今後も、保守点検や法定検査、修繕等を適宜実施し、学校施設の適切な維持管理に取り組む。

小学校特別支援学級事業

部名/課名/係名 学校教育部 / 教育総務課 / 学校管理係

1 基本分類

総合計画コード

3126・3133

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☒ 市単独事業
☐ 委託等
☐ 連携・協働
☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☒ 義務
☐ 義務と任意
☐ 任意

主な根拠法令等

学校教育法

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

特別な支援を必要とする児童が安全で楽しい学校生活を送っている。

事業内容【継続】

会計年度任用職員の配置、学級運営予算の学校配分と執行管理

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

各学校の特別支援学級の状況に応じた補助員の人員配置を行ったことで、適切な学習環境での教育が実施された。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 特別支援学級設置校数	校	10 (10)	10 (10)	10 (10)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 特別支援学級補助員の配置人数	人	32 (32)	34 (31)	34 (34)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	29,162	32,920	37,133	千円
人件費	1,116	1,119	1,145	千円
総計	30,278	34,039	38,278	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 37,133千円
【執行内訳】
・報酬…30,003千円 ・職員手当等…4,457千円 ・報償費…50千円
・旅費…502千円 ・需用費…1,452千円 ・備品購入費…669千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

見直しの
余地

- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
☐ その他 ()

【今後の取組等】

在籍する児童の人数や一人ひとりの障がいの程度など、状況に応じた教育及び支援を図る。

小学校図書整備事業

部名/課名/係名 学校教育部 / 教育総務課 / 学校管理係

1 基本分類

総合計画コード

3133・3111・3121

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☒ 市単独事業
☐ 委託等
☐ 連携・協働
☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☒ 義務
☐ 義務と任意
☐ 任意

主な根拠法令等

学校教育法 学校図書館法

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

児童の主体的な学習活動を支えるとともに、読書活動を通して子どもの人間形成や情操が育まれている。

事業内容【継続】

会計年度任用職員の配置、図書購入予算の学校配分と執行管理

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

全校が学校図書標準(文科省が示す学校図書館に整備すべき蔵書数)に対する充足率100%以上を維持することができた。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 適切な蔵書構成とするため学校図書館支援員の配置	校	10 (10)	10 (10)	10 (10)	R 7 年度
	②					R 年度
成果	① 「学校図書館図書標準」の蔵書充足率	%	100 (100)	100 (100)	100 (100)	R 7 年度
	②					R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	16,629	18,543	19,284	千円
人件費	1,116	1,119	1,145	千円
総計	17,745	19,662	20,429	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
・一般財源…19,284千円

【執行内訳】
・報酬…9,521千円 ・職員手当等…3,521千円 ・旅費…234千円
・役務費…149千円 ・備品購入費…5,859千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定	☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止
見直しの余地	☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる ☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ その他 ()

【今後の取組等】

学校図書の整備については、学校図書標準に対する充足率が全校達成されていることから、引き続き図書の更新を重点にした整備を行っていく。

商工会支援事業

部名/課名/係名 市民環境部 / 産業振興課 / 産業労働係

1 基本分類

総合計画コード
5812・5711・5712・
5713・5721・5722・
5723・5811・5813・
5822

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
☐ 委託等
☐ 連携・協働
☒ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
☐ 義務と任意
☒ 任意

主な根拠法令等

朝霞市商工会事業費補助金交付要綱 あさか商工まつり補助金交付要綱 朝霞市商工業者研修事業補助金交付要綱 朝霞市中心市街地活性化推進事業費補助金交付要綱

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

市内商工業が発展・発達するとともに地域コミュニティが向上し、市全体が賑わいと活気に満ちている。中心市街地が活性化され、その波及効果により市全体の経済活動が活発となっている。

事業内容【継続】

- ・商工会事業費の一部を助成する。
・あさか商工まつり事業費の一部を助成する。
・朝霞TMOの事業費の一部を助成する。

実施状況

- ☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

- ・商工会が実施する各種事業に対し補助金を支出した。
・イベント実施に際し組織される実行委員会をはじめとした会議に出席した。
・商工会との連絡会議を原則として毎月1回実施するなど情報共有・意見交換の場を設けた。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 商工会補助金交付額	千円	10,800 (10,800)	10,800 (10,800)	10,800 (10,800)	10,800 R 7 年度
	② 商工まつり補助金交付額	千円	1,530 (2,030)	1,530 (1,530)	1,530 (1,530)	1,530 R 7 年度
成果	① 商工会組織率	%	57 (51.1)	57 (51.0)	57 (51.0)	57 R 7 年度
	② 商工まつり出店数	店	135 (88)	135 (71)	135 (73)	135 R 7 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	16,192	16,091	17,430	千円
人件費	2,976	2,984	1,145	千円
総計	19,168	19,075	18,575	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 17,430千円
【執行内訳】
負担金、補助及び交付金 17,430千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

- 見直しの余地
- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
☒ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
☐ その他 ()

【今後の取組等】

商工会は、市内事業者における経営改善や事業承継など、多様な経営課題に対して継続的に伴走型支援を行える組織であるため、事業者支援の充実には商工会の支援が不可欠であり、今後も連携を深化させていく。一方で、商工会の加入率が減少傾向にあるため、商工会のPRや加入促進に取り組む必要がある。

商工総務事務事業

部名/課名/係名 市民環境部 / 産業振興課 / 産業労働係

1 基本分類

総合計画コード

5813・5731・5811

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
☒ 委託等
☐ 連携・協働
☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
☒ 義務と任意
☐ 任意

主な根拠法令等

大規模小売店舗立地法
大規模小売店舗立地法施行
内連絡会議設置要綱 工場
立地法 朝市出店者協
議会規約 公衆浴場近代
化設備資金補助金交付要
綱 朝霞市ふるさと納税事
業実施要綱

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

市内商工業の振興を図るための有効な取組みに対する調整が取れている。

事業内容【継続】

大規模小売店舗立地法に基づく連絡会議を開催し、環境交通等の必要事項を調整する。
工場立地法に基づく届け出を受理、審査する。
毎月1回開催する朝市に関して、朝市出店者協議会を開催する。
ふるさと納税寄附者に対して、返礼品を贈呈する。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

ふるさと納税の新規事業者開拓に努め、新たに16事業者を登録した。また、新たにポータルサイト「さとふる」において返礼品の取り扱いを開始した。寄附額は、前年度を上回る約500万円の寄附があった。(R8.1.31現在)

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 産業集積に係る土地利用のための 庁内検討会開催回数	回	2 (2)	2 (2)	3 (2)	3 R 7 年度
	②					R 年度
成果	① 物販面積が1,000㎡を超える店 舗数	者	14 (14)	14 (14)	14 (14)	14 R 7 年度
	② ふるさと納税返礼品取扱い市内 事業者数	者	55 (58)	60 (38)	60 (54)	60 R 7 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	4,297	2,026	12,940	千円
人件費	3,720	4,104	4,579	千円
総計	8,017	6,130	17,519	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 12,930千円、寄附金 10千円
【執行内訳】
旅費 23千円、需用費 29千円、役務費 490千円、
委託料 11,597千円、使用料及び賃借料 801千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定	☐ 拡充 ☐ 継続 ☐ 縮小 ☒ 休止・廃止
見直しの余地	☒ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる ☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある ☒ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ その他 ()

【今後の取組等】

ふるさと納税の返礼品の新規開拓やポータルサイトの追加などを進めることで、市内事業者の産業振興につながるよう支援を進めていく。
また、ふるさと納税に係る基準の変更が予定されており、引き続き、適切な事務の執行が求められる。
令和5年度からガバメントクラウドファンディングの試行を実施しており、本格運用を見据えて事務を整理する必要がある。

少子化対策事業

部名/課名/係名 こども・健康部 / こども未来課 / こども未来係

1 基本分類

総合計画コード

2212・2223

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
- ☐ 委託等
- ☒ 連携・協働
- ☐ 補助・助成
- ☐ 義務
- ☐ 義務と任意
- ☒ 任意

法令等の義務付け

主な根拠法令等

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

埼玉県全体で県民の結婚を支援し、少子化対策の取組が実施されている。

事業内容【継続】

結婚を誠実に希望する独身男女に対して、埼玉県が実施している公的な結婚支援センター(恋たま)を活用して出会いの機会を提供する。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

埼玉県が実施している公的な結婚支援センター(恋たま)に加入し、市民の利用登録料の軽減や広報等による機運醸成などを行った。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 登録者数	人	- (-)	40 (54)	40 (40)	40 R 7 年度
	②					R 7 年度
成果	① 成婚者数	人	- (-)	5 (5)	5 (5)	5 R 7 年度
	②					R 7 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	-	94	94	千円
人件費	-	746	763	千円
総計	0	840	857	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 94千円
【執行内訳】
負担金、補助及び交付金 94千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

見直しの
余地

- ☒ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
- ☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
- ☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
- ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
- ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
- ☐ その他 ()

【今後の取組等】

埼玉県全体で県民の結婚を支援できるよう、引き続き、埼玉県と連携し事業を実施していく。

浄水場維持管理更新事業

部名/課名/係名 上下水道部 / 水道施設課 / 水道管理係

1 基本分類

総合計画コード

5511

事業類型

ハード事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
- ☒ 委託等
- ☐ 連携・協働
- ☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
- ☒ 義務と任意
- ☐ 任意

主な根拠法令等

水道法 電気事業法

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

浄水場施設を計画的に更新することで、水道水の安定供給ができています。

事業内容【継続】

浄水場施設の安全な運転管理のため、施設の更新工事を進めるとともに、必要な点検や修繕を行う。

実施状況

- ☐ 計画以上に実施できた
- ☒ おおむね計画どおりに実施できた
- ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

【点検】浄水場電気設備、配水ポンプ点検各年1回(4回)、自家用電気工作物点検年1回
【水質検査】令和7年度朝霞市水質検査計画に基づく水質検査年12回、放射性物質年4回
【建設改良工事】泉水・岡浄水場次亜塩素酸設備等更新工事、第12号取水井モーターポンプ取替工事、他2件
【修繕】泉水浄水場No.5配水ポンプ修繕工事、岡浄水場No.3配水ポンプ修繕工事、他2件

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 電気設備機器等点検実施回数	回	5 (5)	5 (5)	5 (5)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 水質検査回数	回	16 (16)	16 (16)	16 (16)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	1,878,541	1,520,221	1,181,962	千円
人件費	10,416	9,672	11,447	千円
総計	1,888,957	1,529,893	1,193,409	千円
※事業費は千円未満切り捨て				
【財源内訳】一般財源 1,093,962千円 地方債 88,000千円 【執行内訳】被服費 107千円 備品費 171千円 燃料費 117千円 光熱水費 540千円 通信運搬費 1,438千円 委託料 166,430千円 手数料 46千円 修繕費 9,588千円 動力費 110,703千円 薬品費 1,265千円 受水費 737,535千円 建設改良費 154,022千円				

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

- 見直しの余地
- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 - ☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 - ☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 - ☒ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 - ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 - ☐ その他 ()

【今後の取組等】

・安全な水道水を安定的に供給するため、浄水場運転管理業務の受託事業者と、設備の点検や監視操作等について情報共有を徹底する。また、共有した内容を見直し、意見や改善点を取り入れ、業務フローチャート等を最適化し、適切な維持管理を行う。

・水道事業基本計画で定めた整備工程表や点検結果に基づき、老朽設備を計画的に更新していく。

商店会支援事業

部名/課名/係名 市民環境部 / 産業振興課 / 産業労働係

1 基本分類

総合計画コード

5711・5712・5713・
5714・5811

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
☐ 委託等
☐ 連携・協働
☒ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
☐ 義務と任意
☒ 任意

主な根拠法令等

商店街活性化推進事業補助金交付要綱 商店街街
路灯維持管理事業補助金
交付要綱 商店街施設整
備事業補助金交付要綱

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

誰もが安全、安心に買い物ができ、賑わいと活気に満ちた商店街となっている。

事業内容【継続】

- ・商店会が実施する商店街活性化活動に対して事業費の一部を補助する。
・商店会が維持管理している街路灯の電気料金及び修理等に要した費用の一部を補助する。
・商店会が整備する商店街施設の設備に係る事業費の一部を補助する。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

- ・商店会が実施する商店街活性化活動に対して事業費の一部を補助した。
・商店会が維持管理を行っている街路灯の電気料金等の費用の一部を補助した。
・令和7年度から、従来の商店街区域を越えて、商店が集団形態をとり、商店街のにぎわい創出に取り組む団
体を新たに補助金の支給対象に追加した。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 商店街関連補助金の交付件数	件	20 (14)	20 (13)	20 (14)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 商店街関連補助金の交付金額	千円	3,400 (2,832)	3,400 (3,504)	3,400 (2,998)	R 7 年度
	② 商店街活性化事業実施数	件	20 (24)	20 (20)	24 (17)	R 7 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)		【財源内訳】 一般財源 4,125千円
事業費	2,832	2,998	4,125	千円	【執行内訳】 負担金、補助及び交付金 4,125千円
人件費	2,604	2,611	1,908	千円	
総計	5,436	5,609	6,033	千円	

※事業費は千円未満切り捨て

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

見直しの
余地

- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
☒ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
☐ その他 ()

【今後の取組等】

地域の賑わいの核となる商店会の活動を支援するため、引き続き補助金を交付する。

消費生活啓発事業

部名/課名/係名 市民環境部 / 地域づくり支援課 / 市民生活・相談係

1 基本分類

総合計画コード

1221

事業類型

ハード事業

実施形態

- ☒ 市単独事業
- ☐ 委託等
- ☐ 連携・協働
- ☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
- ☒ 義務と任意
- ☐ 任意

主な根拠法令等

消費者基本法 消費者教育の推進に関する法律

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

消費者に必要な情報、消費者教育の機会が提供されている。

事業内容【継続】

- ・広報あさかに「消費者情報アンテナ」及び「消費生活センターだより」の掲載。
- ・消費生活パネル展の実施。・消費者教室の開催(2回)。
- ・消費生活情報誌の発行(朝霞市、志木市、和光市、新座市の4市共同事業)。
- ・65歳以上の高齢者を対象とした通話録音装置の貸与。
- ・中学校の家庭科の教師と消費生活相談員の連携による消費者教室の実施。

実施状況

- ☐ 計画以上に実施できた
- ☒ おおむね計画どおりに実施できた
- ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

65歳以上の高齢者に対し、通話録音装置を貸与した。また成年年齢の18歳引下げに伴い、朝霞第八小学校で消費者教育を行っているほか、朝霞西高校の漫画研究部に若者に多い消費者トラブルを題材にした漫画の作成を依頼し、その漫画を活用しチラシを作成・配布した。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 通話録音装置啓発活動回数	回	3 (3)	3 (3)	3 (3)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 通話録音装置貸与件数	件	40 (42)	40 (34)	40 (21)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	961	859	545	千円
人件費	8,556	8,580	8,776	千円
総計	9,517	9,439	9,321	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 353千円、県支出金 192千円
【執行内訳】
報償費 0千円、旅費 5千円、需用費 540千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

- 見直しの余地
- ☒ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 - ☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 - ☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 - ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 - ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 - ☐ その他 ()

【今後の取組等】

トラブル事例やその対処法などを広報あさかや市ホームページに掲載するほか、消費生活パネル展や消費者教室を開催し、消費者被害の未然防止、拡大抑制のため啓発を行った。小中学校をはじめ、若年者に対して消費者教育の充実を図るとともに朝霞西高校の漫画研究部に依頼した啓発漫画などを活用するなど、さらに工夫を重ねながら周知、啓発に努める。

消費生活相談事業

部名/課名/係名 市民環境部 / 地域づくり支援課 / 市民生活・相談係

1 基本分類

総合計画コード

1222・1221

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☒ 市単独事業
☐ 委託等
☐ 連携・協働
☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☒ 義務
☐ 義務と任意
☐ 任意

主な根拠法令等

消費者基本法 消費者安全法

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

消費者被害の未然防止、被害回復のため、市民は適切な相談を受けることができる。

事業内容【継続】

消費者被害やトラブルを防止するため「消費生活相談」を常設する。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

開庁日の10時～正午、午後1時～4時に面談及び電話で消費生活相談を実施。
相談件数:795件(1月末現在)

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 消費生活相談開設日数	日	243 (243)	243 (243)	242 (242)	242 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 消費生活相談件数	件	980 (783)	1,020 (812)	1,070 (915)	1,070 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	7,925	10,497	11,779	千円
人件費	7,812	7,834	8,013	千円
総計	15,737	18,331	19,792	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 10,999千円、県支出金 780千円
【執行内訳】
報酬 8,500千円、職員手当 1,709千円、報償費 240千円、
旅費 450千円、需用費 187千円、役務費 72千円、
備品購入費 590千円、負担金、補助及び交付金 31千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

見直しの
余地

- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
☐ その他 ()

【今後の取組等】

高齢化の進行、情報通信手段の発達やサービスの多様化により、巧妙化かつ複雑化する消費者トラブルに対応できるよう、消費生活相談員のスキルアップを図るため、国や県のほか関連団体の研修に参加するほか、アドバイザー弁護士を活用により消費生活相談の充実に努める。

情報公開及び個人情報保護事業

部名/課名/係名 市長公室 / 市政情報課 / 市政情報係

1 基本分類

総合計画コード

6542

事業類型

ソフト事業

実施形態

☒ 市単独事業

☐ 委託等

☐ 連携・協働

☐ 補助・助成

法令等の義務付け

☐ 義務

☐ 義務と任意

☒ 任意

主な根拠法令等

朝霞市情報公開条例
朝霞市個人情報の保護に関する法律施行条例
個人情報の保護に関する法律
行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

市政に関し、市民と情報共有を行うために情報公開制度を推進し、必要以上に時間を掛けることなく、行政情報が適正に公開又は情報提供されている。また、公正で信頼される市政を推進するため、条例等に基づき、個人の権利に関する情報が適正に管理・利用され、その権利利益の保護が図られている。

事業内容【継続】

公文書公開請求及び保有個人情報開示請求を受け付け、公文書の公開及び保有個人情報の開示等を行う。審議会等の会議録の調製を行うとともに、会議予定、会議結果及び会議資料、会議録の公表を行う。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた

☒ おおむね計画どおりに実施できた

☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

公開・開示に関しては、文書保有課と協力し、速やかに公開・開示できるよう努めた。令和5年度から「朝霞市個人情報の保護に関する法律施行条例」を施行し、各課から選任された保護担当者や係長などを中心に情報公開制度・個人情報保護制度事務研修を行っているほか、新規採用職員、入庁2年目職員、主任級職員などを対象とした階層別の研修も実施し、職員の意識向上を図っている。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 公開請求件数	件	30 (14)	30 (24)	30 (19)	R 7 年度
	② 保有個人情報開示請求件数	件	8 (13)	8 (28)	8 (19)	R 7 年度
成果	① 公開決定までに要した平均日数	日	12 (14)	12 (18)	12 (12)	R 7 年度
	② 開示決定までに要した平均日数	日	12 (19)	12 (16)	12 (11)	R 7 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	5,458	6,158	5,424	千円
人件費	6,696	7,834	8,394	千円
総計	12,154	13,992	13,818	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】 一般財源 5,412千円
その他(雑入・コピー代) 12千円

【執行内訳】 報酬 3,510千円 職員手当等 1,191千円
旅費 185千円 需用費 153千円
役務費 355千円
負担金、補助及び交付金 30千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定

☐ 拡充

☒ 継続

☐ 縮小

☐ 休止・廃止

見直しの余地

☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる

☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある

☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある

☒ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある

☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある

☐ その他 ()

【今後の取組等】

情報公開では、公開手続をするまでもなく公開となる情報は、積極的に提供するよう周知・啓発を行う。また、会議録の公開も期限内に行えるよう努めていく。会議録の作成を円滑に行うため、録音機器や文字起こしソフトの貸出しなど、会議担当部署の会議録作成環境の整備も行っていく必要がある。

個人情報保護では、令和5年度から適用されている個人情報保護法や法律施行条例等について、制度の理解を深めるために研修会等の充実を図り、個人情報ファイル簿・個人情報取扱管理簿の手続に遺漏がないよう努める。

消防水利整備事業

部名/課名/係名 危機管理室 / 危機管理室 / 危機管理係

1 基本分類

総合計画コード

1131

事業類型

ハード事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
☒ 委託等
☐ 連携・協働
☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
☐ 義務と任意
☒ 任意

主な根拠法令等

水道法消防法

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

消防水利(消火栓、防火水槽)が適切に維持管理されている。

事業内容【継続】

防火水槽の修繕、土地借上げ料の支払い
消火栓新設及び維持管理費負担金の支払い

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

- ・消防水利の修繕、土地借上料の支払い
- ・防火水槽撤去に伴う補償料の支払い
- ・消火栓新設及び維持管理費負担金の支払い

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 防火水槽設置数(公設)	基	425 (395)	425 (389)	425 (389)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 消防水利の機能不全により消火活動に支障をきたす件数	件	0 (0)	0 (0)	0 (0)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	20,314	25,372	18,481	千円
人件費	2,232	2,611	1,526	千円
総計	22,546	27,983	20,007	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 18,464千円、行政財産使用料 17千円
【執行内訳】
需用費 612千円、委託料 99千円、
使用料及び賃借料 3,069千円、
負担金、補助及び交付金 14,701千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

見直しの余地
☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
☐ その他 ()

【今後の取組等】

火災発生時に迅速な消火活動を行うために、消防水利施設(防火水槽)を整える必要がある。

消防団運営事業

部名/課名/係名 危機管理室 / 危機管理室 / 危機管理係

1 基本分類

総合計画コード

1132

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
- ☒ 委託等
- ☐ 連携・協働
- ☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
- ☐ 義務と任意
- ☒ 任意

主な根拠法令等

朝霞市消防団条例

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

消防団活動に伴う環境が整えられ、消防団の運営が円滑に行われている。

事業内容【継続】

団員報酬及び団員退職報奨金等の支払い
消防団詰所及び消防ポンプ車等の維持管理
公務災害補償等の負担金支払い
消防団の資機材及び団員の被服等の購入

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

- ・団員報酬の支払い
- ・消防団詰所の光熱費の支払い
- ・消防団車両の維持管理
- ・無線機の保守点検
- ・団員被服の購入

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 消防ポンプ車、無線設備の維持管理	—	維持管理 (維持管理)	維持管理 (維持管理)	維持管理 (維持管理)	維持管理 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 消防ポンプ車の機能不全により出動できない件数	件	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)		【財源内訳】
事業費	27,773	48,381	26,481	千円	一般財源 22,967千円、消防団員退職報奨金受入金 3,304千円、安全整備品整備事業助成金 210千円
人件費	4,464	4,477	3,816	千円	【執行内訳】
総計	32,237	52,858	30,297	千円	報酬 12,657千円、報償費 3,361千円、旅費 95千円、交際費 15千円、需用費 2,273千円、役務費 573千円、委託料 658千円、使用料及び賃借料 904千円、負担金、補助及び交付金 5,704千円、公課費 241千円
※事業費は千円未満切り捨て					

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

- 見直しの余地
- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 - ☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 - ☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 - ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 - ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 - ☐ その他 ()

【今後の取組等】

消防団が円滑で安定的な運営ができるよう、消防団員を確保するとともに、消防ポンプ車等の設備・資機材を適切に維持管理する必要がある。

消防団活動事業

部名/課名/係名 危機管理室 / 危機管理室 / 危機管理係

1 基本分類

総合計画コード

1132

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
- ☒ 委託等
- ☐ 連携・協働
- ☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
- ☐ 義務と任意
- ☒ 任意

主な根拠法令等

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

火災、水災等の災害時に消防団活動が円滑に行われている。

事業内容【継続】

水火災及び警戒等の費用弁償の支払い
朝霞市消防出初め式の開催

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

円滑な消防団活動のため、報酬の支払い及び出初め式の会場の設営委託等を実施した。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 訓練活動の回数	回	15 (37)	15 (36)	15 (36)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 火災、水災時に出動できない分 団数	分団	0 (0)	0 (0)	0 (0)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	18,077	17,022	17,994	千円
人件費	4,464	4,477	3,816	千円
総計	22,541	21,499	21,810	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 17,994千円
【執行内訳】
報酬 14,119千円、報償費 163千円、旅費 1,603千円、
需用費 102千円、役務費 5千円、委託料 1,980千円、
使用料及び賃借料 22千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

- 見直しの余地
- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 - ☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 - ☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 - ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 - ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 - ☐ その他 ()

【今後の取組等】

首都直下地震や局地的な集中豪雨の発生が懸念される中、地域防災の要である消防団の必要性は変わらず高くなっている。

消防団施設等整備事業

部名/課名/係名 危機管理室 / 危機管理室 / 危機管理係

1 基本分類

総合計画コード

1132

事業類型

ハード事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
☒ 委託等
☐ 連携・協働
☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
☐ 義務と任意
☒ 任意

主な根拠法令等

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

消防団の施設が適切に維持管理されている。

事業内容【継続】

消防団詰所の修繕
消防団詰所等の土地賃借料の支払い
消防団詰所の建て替え

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

消防団詰所等の修繕及び土地賃借料の支払い

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 消防団詰所の修繕	—	詰所修繕 (詰所修繕)	詰所修繕 (詰所修繕)	詰所修繕 (詰所修繕)	詰所修繕 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 消防団詰所の機能不全により消防団活動に支障をきたす件数	件	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	3,435	12,634	60,275	千円
人件費	2,604	2,611	1,908	千円
総計	6,039	15,245	62,183	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 60,263千円、行政財産使用料 12千円
【執行内訳】
需用費 63千円、使用料及び賃借料 228千円、
工事請負費 610千円、公有財産購入費 59,374千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

見直しの余地
☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
☐ その他 ()

【今後の取組等】

消防団は、火災、集中豪雨等の災害活動をはじめ、予防啓発活動や地域防災訓練の指導など、多くの活動を行っており、その活動が円滑に行えるよう、活動拠点となる消防団詰所等を適切に管理する必要がある。

職員給与管理事業

部名/課名/係名 総務部 / 職員課 / 給与厚生係

1 基本分類

総合計画コード

6541

事業類型

ソフト事業

実施形態

☒ 市単独事業

☐ 委託等

☐ 連携・協働

☐ 補助・助成

法令等の義務付け

☐ 義務

☒ 義務と任意

☐ 任意

主な根拠法令等

地方公務員法 朝霞市職員の給与に関する条例等

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

給与が適正に支給されている。

事業内容【継続】

職員の給料・手当等の算出、支給事務。税等の控除及び払出しと年末調整。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた

☒ おおむね計画どおりに実施できた

☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

職員の給料・手当等の算出、支給事務のほか、税等の控除及び払出しと年末調整事務等を実施した。令和7年12月に給与改定を行い、常勤職員及び会計年度任用職員の給料等を遡及改定し、令和8年1月に差額支給を実施した。

指標名		単位	R5年度目標(実績)	R6年度目標(実績)	R7年度目標(見込み)	最終目標(目標年度)
活動	① 1月当たり対象職員数(一般職・三役・再任用職員)	人	807 (800)	807 (802)	807 (804)	R 7 年度
	② 給与・賞与の支給回数	回	14 (14)	14 (14)	14 (14)	R 7 年度
成果	① 支給日に遅れることなく支給する割合	%	100 (100)	100 (100)	100 (100)	R 7 年度
	② 正確な支給(誤りによる追給・戻入の発生率)	%	0.03 (0)	0.03 (0.01)	0.03 (0.14)	R 7 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	556,387	526,470	496,078	千円
人件費	12,276	12,311	12,591	千円
総計	568,663	538,781	508,669	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】一般財源493,813千円、その他(会計年度任用職員等雇用保険料自己負担金)2,265千円
【執行内訳】共済費105,004千円 旅費4千円 需用費40千円 役務費59千円 負担金、補助及び交付金390,971千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定

☐ 拡充

☒ 継続

☐ 縮小

☐ 休止・廃止

見直しの余地

☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる

☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある

☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある

☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある

☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある

☒ その他 (法令等に基づき実施しており、業務内容等を見直す必要がある場合には適切に対応する。)

【今後の取組等】

職員の給与については、国家公務員や他の自治体の職員の給与、市の財政状況、社会情勢等を総合的に鑑みて決定されており、給与に関する事務の執行については、正確さと公平さが求められるものである。今後も本市を取り巻く情勢について注視しながら、正確な事務処理を行っていく。

職員健康管理事業

部名/課名/係名 総務部 / 職員課 / 給与厚生係

1 基本分類

総合計画コード

6541

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
- ☒ 委託等
- ☐ 連携・協働
- ☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
- ☒ 義務と任意
- ☐ 任意

主な根拠法令等

労働安全衛生法 朝霞市
職員安全衛生管理規程
等

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

職員の健康の維持増進が図られている。

事業内容【継続】

職員定期健康診断、健康相談、メンタルヘルス相談室、こころの健康相談、ストレスチェック制度等の事業を行う。

実施状況

- ☐ 計画以上に実施できた
- ☒ おおむね計画どおりに実施できた
- ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

職員定期健康診断:8月と1月に実施。ストレスチェック制度:7月に実施。高ストレス者への面談を11月、12月、1月に実施。健康相談:月1回、希望者及び保健指導が必要な職員に対し産業医により実施。メンタルヘルス相談室:月1回、希望者・新規採用職員等に対しカウンセラーによりカウンセリングを実施。こころの健康相談:月1回、希望者及び復職者等に対し精神科顧問医により実施。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 健康診断等受診者数	人	520 (583)	520 (572)	520 (578)	R 7 年度
	② 健康相談利用者数	人	36 (36)	36 (36)	36 (36)	R 7 年度
成果	① 健康診断等受診率	%	100 (100)	100 (100)	100 (100)	R 7 年度
	② 健康相談利用率	%	100 (100)	100 (100)	100 (100)	R 7 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	4,196	4,330	4,450	千円
人件費	7,812	7,834	8,013	千円
総計	12,008	12,164	12,463	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】一般財源3,855千円、その他(職員保険事務手数料)595千円
【執行内訳】報酬840千円、報償費930千円、旅費40千円、需用費19千円、委託料2,602千円、負担金、補助及び交付金19千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

- 見直しの余地
- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 - ☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 - ☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 - ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 - ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 - ☒ その他 (法令等の改正に伴い業務内容等を見直す必要がある場合には、適切に対応していく。)

【今後の取組等】

健康管理については、定期健康診断や人間ドックの受診、健康相談の利用を促すとともに、職員の健康面の状況把握に努める。
健康相談については、今後も定期的に実施し、産業医と連携しながら職員の健康維持を図っていく。

職員公務災害補償事業

部名/課名/係名 総務部 / 職員課 / 給与厚生係

1 基本分類

総合計画コード

6541

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
- ☒ 委託等
- ☐ 連携・協働
- ☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☒ 義務
- ☐ 義務と任意
- ☐ 任意

主な根拠法令等

地方公務員災害補償法
労働者災害補償保険法
議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例等

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

職員の公務災害・通勤災害発生時に速やかに事務手続がとられ、給付等が執行されており、職員及びその家族の生活の安定と福祉の向上が図られている。

事業内容【継続】

職員に公務災害・通勤災害が発生した場合、地方公務員災害補償基金等に対し、その認定補償等に関する事務手続を行う。

実施状況

- ☐ 計画以上に実施できた
- ☒ おおむね計画どおりに実施できた
- ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

地方公務員災害補償基金への認定請求件数 7件
労働基準監督署への認定請求件数 5件
市(任命権者)の認定件数 1件

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 災害補償事務を円滑に行うための研修への参加人数	人	1 (2)	1 (1)	1 (1)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 認定請求書等の受理日から基金へ送付するまでの日数	日	7 (4.89)	7 (5.38)	7 (5.29)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	6,672	6,903	7,560	千円
人件費	5,208	5,223	5,342	千円
総計	11,880	12,126	12,902	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】一般財源7,560千円
【執行内訳】報酬48千円、共済費7,466千円、災害補償費46千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

- 見直しの余地
- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 - ☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 - ☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 - ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 - ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 - ☒ その他 (法令等の改正に伴い業務内容等を見直す必要がある場合には、適切に対応していく。)

【今後の取組等】

今後も法令に基づき、事務を適正に行っていく。また、認定請求の迅速な処理は、被災職員への速やかな補償につながるものであるため、今後も適切な事務対応を図っていく。

職員人材育成事業

部名/課名/係名 総務部 / 職員課 / 人事研修係

1 基本分類

総合計画コード

6552

事業類型

ソフト事業

実施形態

☒ 市単独事業

☐ 委託等

☐ 連携・協働

☐ 補助・助成

法令等の義務付け

☐ 義務

☒ 義務と任意

☐ 任意

主な根拠法令等

地方公務員法 朝霞市職員研修規程 朝霞市職員自己啓発研修補助金交付要綱 朝霞市職員自主研修グループ補助要綱

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

職員研修、人事考課制度等を通じて職員の能力開発を進めることで、複雑・多様化する市民ニーズに的確に対応できるよう職員の人材育成が図られている。

事業内容【継続】

職員の能力等の向上を図るため、各種研修の実施、自主研修グループ等への助成を行うとともに、人事考課業務の進行管理を行う。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた

☒ おおむね計画どおりに実施できた

☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

階層別研修や専門研修などの庁内研修のほか、派遣研修(オンラインを含む。)を実施した。また、人事考課制度に関して、新任考課者研修の対象者を拡充して実施することで、考課者の考課の適正化を図った。
【補助金】職員自己啓発研修補助金:職員が自己啓発のために行う研修(講座の受講)に対し、受講費用の2分の1(5万円を限度)を上限に補助を行う。R7は2人に計73,000円を補助。自主研修補助金:事務の能率改善等に関する研修活動を行う4名以上の職員グループに対し3万円を上限に補助を行う。R7は1グループに3万円を補助。

	指標名	単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 派遣研修の実施回数	回	70 (69)	70 (61)	70 (62)	R 7 年度
	② 被考課者研修・考課者研修の実施回数	回	5 (5)	5 (5)	5 (5)	R 7 年度
成果	① 派遣研修の参加者数	人	180 (221)	180 (201)	180 (240)	R 7 年度
	② 人事考課制度の実施率	%	100 (100)	100 (100)	100 (100)	R 7 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	4,402	3,956	3,391	千円
人件費	9,300	9,326	9,539	千円
総計	13,702	13,282	12,930	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 3,391千円

【執行内訳】
報償費 10千円、旅費 551千円、需用費 166千円、
役務費 48千円、委託料 890千円、
負担金、補助及び交付金 1,726千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定

☐ 拡充

☒ 継続

☐ 縮小

☐ 休止・廃止

見直しの余地

☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる

☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある

☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある

☒ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある

☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある

☐ その他 ()

【今後の取組等】

職員研修に関しては、オンラインによる研修の実施についても積極的に活用するとともに、引き続き職員アンケートの結果等を参考に研修内容の点検・見直しを行い、多様な研修機会の提供を図る。人事考課制度については、国の制度改革や職員の意見等を踏まえ、必要に応じて制度の見直しを行い、円滑な制度運営を図っていく。

職員人事管理事業

部名/課名/係名 総務部 / 職員課 / 人事研修係

1 基本分類

総合計画コード

6552

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☒ 市単独事業
☐ 委託等
☐ 連携・協働
☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
☒ 義務と任意
☐ 任意

主な根拠法令等

地方公務員法 朝霞市職員課長級昇任試験実施要綱 朝霞市職員管理職試験実施要綱 朝霞市職員係長級昇任試験実施要綱 朝霞市職員表彰規程

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

採用・昇任試験、人事異動等により適正な人事管理を行うとともに、職員に欠員等があった場合は代替職員を配置するなど公務能率の維持向上を図ることにより、堅実な自治体運営がなされている。

事業内容【継続】

採用試験、昇任試験を実施する。
人事異動、昇任等を行う。
永年勤続職員に対して表彰を行う。
休職者等代替職員報酬の支払いをする。

実施状況

- ☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

採用試験の実施(2回)
課長級昇任試験の実施(1回)、管理職試験の実施(1回)、係長級昇任試験の実施(1回)
人事異動の実施(10回)
長期勤続職員に対して表彰を行う。
休職者等代替職員の報酬等の支払(休職者月平均5.4人分)

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 採用試験実施回数	回	2 (2)	2 (3)	2 (2)	2 R 7 年度
	② 人事異動実施回数	回	2 (4)	2 (4)	2 (10)	2 R 7 年度
成果	① 採用者数	人	20 (35)	20 (39)	20 (59)	20 R 7 年度
	② 人事異動の割合(保育士・技能労務職員を除く)	%	20 (25.7)	20 (30.3)	20 (29.2)	20 R 7 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)		【財源内訳】 一般財源 12,183千円
事業費	12,904	15,105	12,183	千円	【執行内訳】 報酬 5,768千円、給料 2,649千円、 職員手当等1,227千円、旅費 149千円、需用費 137千円、 役務費 198千円、委託料 1,786千円、 備品購入費 249千円、負担金、補助及び交付金 20千円
人件費	11,904	11,938	12,210	千円	
総計	24,808	27,043	24,393	千円	

※事業費は千円未満切り捨て

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

- 見直しの余地
- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
☒ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
☐ その他 ()

【今後の取組等】

採用に関しては、市民の期待に応えられる、質の高い行政サービスを提供できる組織体制をつくるため、計画的に職員を採用するほか、必要な人材の確保、適材適所の職員配置を行う。併せて、多様な人材を確保するため、社会情勢を注視しながら、試験制度の見直しを継続的に行っていく。昇任試験については、客観的で公正な昇任試験を実施し、職員の資質向上へつなげていく。代替職員については、休職者や欠員が生じた場合などに、必要に応じて会計年度任用職員を配置していく。

職員福利厚生事業

部名/課名/係名 総務部 / 職員課 / 給与厚生係

1 基本分類

総合計画コード

6541

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
☒ 委託等
☐ 連携・協働
☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☒ 義務
☐ 義務と任意
☐ 任意

主な根拠法令等

地方公務員法等

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

職員とその家族の生活の安定と福祉の向上が図られ、市行政の事務効率と円滑な運営の向上に貢献している。

事業内容【継続】

共済組合の健康保険・年金・福祉事業等の事務を行う。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

共済組合で契約しているレクリエーション施設等の各種補助券を交付した。
共済組合で行う各種貸付及び融資事業の事務を行った。
共済組合、全国市長会等の保険や年金、個人型確定拠出年金の加入、脱退等の事務を行った。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 共済組合施設利用券発行人数	人	450 (370)	450 (350)	450 (336)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 共済組合施設利用券発行率	%	100 (100)	100 (100)	100 (100)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	0	0	0	千円
人件費	6,324	6,342	6,486	千円
総計	6,324	6,342	6,486	千円

※事業費は千円未満切り捨て

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定	☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止
見直しの余地	☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる ☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☒ その他 (法令等の改正に伴い業務内容等を見直す必要がある場合には、適切に対応していく。)

【今後の取組等】

本事業については、平成25年度から職員互助会補助金等を廃止し、予算措置を伴わないものとなった。
今後においても共済組合で実施する事業の職員への周知や、各種手続きの支援、書類送達等については、継続して実施する。

事務事業評価シート(対象:R7年度実施事務事業)

食料品価格高騰対策等支援金支給事業

部名/課名/係名 市長公室 / 政策企画課 / 政策企画係

1 基本分類

総合計画コード

2122・2221・2323

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
☒ 委託等
☐ 連携・協働
☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
☒ 義務と任意
☐ 任意

主な根拠法令等

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

各種支援金を円滑に支給することで、市民の食料品の物価高騰による負担を軽減することができている。

事業内容【新規】

国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、令和8年1月1日時点(以下「基準日」という。)で本市に住民登録のある方を対象に食料品価格高騰対策支援金(1人あたり3,000円)を支給する。

また、以下の条件に該当する方には、加算して支給する。

①光熱水費等高騰対策高齢者支援(基準日時点で75歳以上の方) 1人あたり2,000円

②低所得のひとり親家庭等支援

(基準日時点で、児童扶養手当又はひとり親家庭等医療費を受給している世帯) 1世帯あたり20,000円

③あさか若者世代支援(平成13年4月2日～平成19年4月1日までの間に出生した方) 1人あたり2,000円

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

支給対象人数:146,518人 対象世帯数:約72,800世帯(支給単位:世帯ごと)

(見込み) 75歳以上:16,595人、児童扶養手当等受世帯:516世帯、19～24歳:9,390人

(※人数等は、いずれも令和7年12月1日現在)

・住基情報から支給対象者を抽出・確定し、申請書等を送付し、申請受付を行い、早期支給に取り組んで行く。

また、公金受取口座情報等を活用するなど、市が口座情報が把握できた世帯に対しては、申請が不要となる「積極支給(プッシュ型)」を行う。なお、コールセンター業務及び申請受付、審査、支給事務はアデコ株式会社に業務を委託する。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 申請が不要となる「積極支給(プッシュ型)」の通知を行った世帯数	数	—	—	44,000 (44,000)	44,000 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 「積極支給(プッシュ型)」を行った世帯の割合	%	—	—	60.0 (60.0)	60.0 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	—	—	641,458	千円
人件費	—	—	9,997	千円
総計	0	0	651,455	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】

国庫支出金 641,458千円

【執行内訳】

需用費 884千円、役務費 47,478千円、
委託料 85,000千円、使用料及び賃借料 6,252千円、
補助金 501,844千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

見直しの
余地

- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
☐ その他 ()

【今後の取組等】

令和8年8月末の支給完了に向け、引き続き業務に取り組んで行く。

女性センター管理事業

部名/課名/係名 総務部 / 人権庶務課 / 男女平等推進係

1 基本分類

総合計画コード

6211・6212・6213・
6221・6222・6223

事業類型

ハード事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
☒ 委託等
☐ 連携・協働
☐ 補助・助成
- 法令等の義務付け
- ☐ 義務
☐ 義務と任意
☒ 任意

主な根拠法令等

朝霞市男女平等推進条例
朝霞市女性センター設置
及び管理条例

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

女性センターの設備等を適切に維持管理し、市民が安全・安心に利用している。

事業内容【継続】

施設の維持管理を実施する。(警備、修繕等)

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

女性センターは、中央公民館長寿命化改修工事に伴い、令和7年10月21日～令和8年10月31日(予定)の期間、市役所敷地内西側車庫会議室へ一時移転。この期間中、情報・交流コーナーにおける情報発信は、市役所市政情報コーナーで実施。・職員による施設の定期点検(月1回)・自動ドア保守点検委託(1回)・電話、複写機のリース長期継続契約締結・男女平等関連図書の閲覧・貸出

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 施設安全点検回数	回	12 (12)	12 (12)	12 (12)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 施設設備に係る事故等発生件数	件	0 (0)	0 (0)	0 (0)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	344	276	438	千円
人件費	4,464	5,208	3,052	千円
総計	4,808	5,484	3,490	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 407千円、国庫支出金 31千円

【執行内訳】
需用費 300千円、役務費 110千円、委託料 13千円、
使用料及び賃借料 15千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

見直しの
余地

- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
☐ その他 ()

【今後の取組等】

男女平等を推進する拠点施設として、利用者が安心して利用できる環境を整備していくことが必要である。開所して10年以上が経過していることから、計画的な備品等の入れ替えや適切な維持管理を行っていく。
女性センターは、令和7年度から一時移転しているが、令和8年度中に中央公民館長寿命化改修工事が完了することから、一時移転の終了とその後の通常運営に向けた事務を行っていく。

私立保育園就園費等補助事業

部名/課名/係名 こども・健康部 / 保育課 / 保育支援係

1 基本分類

総合計画コード

2231

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☒ 市単独事業
☐ 委託等
☐ 連携・協働
☒ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☒ 義務
☐ 義務と任意
☐ 任意

主な根拠法令等

子ども・子育て支援法 朝霞市私立保育園就園費補助金交付要綱

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

認可外保育施設を利用する児童(3～5歳児)の保護者に対し、保育料等の補助を行うことで経済的な支援が図られている。

事業内容【継続】

認可外保育施設に通う、幼児教育・保育の無償化の給付対象ではない保護者に対し補助金を支給する。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

認可外保育施設に通う児童の保護者が、幼児教育・保育の無償化を受けることができる者であることを確認し、認定するとともに、保育料の無償化分の請求があった場合は、提出書類を審査し、遅滞なく給付した。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 認可外保育施設数	施設	10 (9)	10 (8)	10 (8)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 認可外保育施設利用者数	人	40 (18)	40 (22)	40 (26)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	2,303	4,379	6,564	千円
人件費	744	746	763	千円
総計	3,047	5,125	7,327	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】 一般財源 2,056千円
国庫支出金 2,872千円
県支出金 1,636千円
【執行内訳】 負担金、補助及び交付金 6,564千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

見直しの
余地

- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
☐ その他 ()

【今後の取組等】

認可外保育施設に通う児童の保護者に、幼児教育・保育の無償化の給付を継続する。原則、償還払いであることから、時効が2年であることについて改めて周知を図り、保護者の請求漏れがないように引き続き取り組んでいく。

私立幼稚園就園等助成事業

部名/課名/係名 こども・健康部 / 保育課 / 保育支援係

1 基本分類

総合計画コード

2231

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☒ 市単独事業
☒ 委託等
☐ 連携・協働
☒ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☒ 義務
☐ 義務と任意
☐ 任意

主な根拠法令等

子ども・子育て支援法 朝霞市私立幼稚園事務費等補助金交付要綱

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

私立幼稚園に通う子を持つ保護者が、補助金の支援を受け、経済的な負担が軽減され、安心して子育てができています。

事業内容【継続】

朝霞市の住民で、県の認可を受けている私立幼稚園(私学助成)に就園する園児の施設利用費を補助する。また、私立幼稚園及び保護者に対し、預かり保育補助金、事務費補助金、研修費補助金を交付する。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

私立幼稚園(私学助成)に通う児童の保護者が、幼児教育・保育の無償化を受けることができる者であることを確認し、認定した。私立幼稚園に施設利用費を給付し、預かり保育利用料や副食費の無償化分の請求があった場合は、提出書類を審査し、遅滞なく給付した。また、市内幼稚園会議を開催し、市と幼稚園との情報交換の場を設けたほか、SNSを活用して幼稚園情報の発信を強化した。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 幼児教育・保育の無償化の対象幼稚園(市内)	園	8 (8)	8 (8)	8 (8)	8 R 7 年度
	② 預かり保育実施幼稚園(市内)	園	8 (8)	8 (8)	8 (8)	8 R 7 年度
成果	① 施設等利用給付認定者数	人	2,044 (1,706)	2,044 (1,640)	2,044 (1,492)	2,044 R 7 年度
	② 預かり保育利用者数	人	400 (512)	400 (533)	400 (530)	400 R 7 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	598,337	539,847	558,818	千円
人件費	5,952	5,969	6,105	千円
総計	604,289	545,816	564,923	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】一般財源 192,257千円
国庫支出金 244,374千円
県支出金 122,187千円
【執行内訳】負担金、補助及び交付金 558,818千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

見直しの余地

- ☒ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
☒ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
☐ その他 ()

【今後の取組等】

私立幼稚園(私学助成)に通う児童の保護者に、幼児教育・保育の無償化の給付を継続するとともに、私立幼稚園に対し、施設利用費を給付する。預かり保育利用料は、償還払いであることから、時効が2年であることを改めて周知し、保護者の請求漏れがないように取り組む。また、幼稚園の入園児童が減少傾向にある中で、一時預かり事業などに取り組んでいることなどをSNSなどを活用して周知することで、入園児童の確保についても支援していく。

シルバー人材センター支援事業

部名/課名/係名 福祉部 / 長寿はつらつ課 / 高齢者支援係

1 基本分類

総合計画コード

2313

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
☒ 委託等
☐ 連携・協働
☒ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
☒ 義務と任意
☐ 任意

主な根拠法令等

公益社団法人朝霞地区シルバー人材センター運営費補助金交付要綱高齢者等の雇用の安定等に関する法律

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

働く意欲のある高齢者の就業の場が確保できている。

事業内容【継続】

働く意欲のある高齢者の能力や経験を活用できる就業の場を確保するための事業を実施する、公益社団法人朝霞地区シルバー人材センターに対し、運営費の一部を補助する

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

法令に定められており、朝霞地区シルバー人材センターの運営に対して朝霞市・志木市・和光市の3市で補助を行っており、活動指標に関しては計画の目標値どおり補助を行った。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 補助金額	千円	6,811 (6,857)	6,811 (6,855)	6,811 (6,869)	6,811 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 就業率(就業人数/会員数)	%	90 (72.8)	90 (71.5)	90 (90.0)	90 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	17,050	17,050	17,050	千円
人件費	1,860	1,865	1,908	千円
総計	18,910	18,915	18,958	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 6,919千円、その他10,131千円
【執行内訳】
補助金17,000千円(各市の負担額:朝霞市6,869千円 志木市4,941千円 和光市5,190千円)、負担金 50千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

見直しの余地

- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
☒ その他 (補助額について、国庫補助額を参考に、志木市・和光市・朝霞市で検討する。)

【今後の取組等】

法の趣旨に則して、朝霞市・志木市・和光市で運営に対する補助を行っていく。

塵芥処理事務事業

部名/課名/係名 市民環境部 / 資源リサイクル課 / 資源リサイクル係

1 基本分類

総合計画コード

4212・4221

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
☒ 委託等
☐ 連携・協働
☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
☒ 義務と任意
☐ 任意

主な根拠法令等

廃棄物の処理及び清掃に関する法律 朝霞市破棄物の減量及び適正処理等に関する条例朝霞市ごみ集積所用分別容器交付要綱 朝霞市ごみ集積場ペットボトル分別ネット交付要綱朝霞市ごみ集積所用クリーンネット交付要綱

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

ごみ集積所における適正なごみ搬出を促すことにより、市民の適正な生活環境が形成されている。

事業内容【継続】

ごみ集積所の環境保持のため、集積所のカラス防止用ネットやごみ分別容器の貸出しを行う。ごみ分別の啓発活動を行い、適正なごみ処理・搬出をする。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

ごみ分別容器配布(内訳:バケツ、折り畳みコンテナ、ペットボトルネット)、クリーンネット(カラス被害防止用ネット)を配布した。収集時のごみ分別警告シール貼付、公用車の維持管理を実施した。

指標名		単位	R5年度目標(実績)	R6年度目標(実績)	R7年度目標(見込み)	最終目標(目標年度)
活動	① ごみ分別啓発回数(広報あさか掲載)	回	2 (5)	2 (5)	2 (5)	2 R 7 年度
	② ごみ集積所分別パトロール回数	回/年	32 (76)	32 (76)	32 (76)	32 R 7 年度
成果	① ごみ分別指導件数	件	0 (17,839)	0 (16,324)	0 (14,945)	0 R 7 年度
	②					

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	6,443	2,887	4,806	千円
人件費	4,464	5,223	6,486	千円
総計	10,907	8,110	11,292	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】一般財源 4,806千円
【執行内訳】需用費 3,708千円、役務費 432千円、
使用料及び賃借料 666千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定	☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止
見直しの余地	☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる ☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ その他 ()

【今後の取組等】

ごみ集積所の環境衛生を維持していくため、特に外国人居住者へ分かりやすく分別の仕方を啓発していくとともに、単身世帯等へ分別意識の向上を図るための啓発に努めていく。

人権教育振興事業

部名/課名/係名 生涯学習部 / 生涯学習・スポーツ課 / 生涯学習係

1 基本分類

総合計画コード

3211・6112・6113・6122

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
☐ 委託等
☒ 連携・協働
☒ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
☒ 義務と任意
☐ 任意

主な根拠法令等

人権教育及び人権啓発の推進に関する法律 朝霞市人権教育講師派遣要綱

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

人権に関する研修会を通じて、市民が人権問題について学び、人権尊重の意識が高揚している。

事業内容【継続】

・人権問題講演会、市民人権教育研修会、企業人権教育研修会、公民館人権教育講座、講師派遣事業等の実施や啓発冊子の発行等により、人権教育の推進・啓発活動を行う。
・人権教育推進協議会への補助を通じて、人権教育の推進・啓発を図る。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

人権問題講演会、公民館人権教育講座及び、市民人権・企業人権教育研修会の実施。
朝霞市人権教育推進協議会との共催による現地研修会(施設見学)の実施。
成人の日記念式典及び各種人権教育研修会における人権啓発品及び啓発冊子の作製、配布。
朝霞市人権教育推進協議会への補助金交付。(135,000円)

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 各種研修会・講座開催回数	回	10 (4)	10 (5)	10 (5)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 各種研修会・講座参加者数	人	630 (323)	630 (300)	630 (290)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	1,397	1,354	1,290	千円
人件費	7,440	4,104	4,197	千円
総計	8,837	5,458	5,487	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 1,289千円、その他 1千円
【執行内訳】
報償費 376千円、旅費 89千円、需用費 287千円、
役務費 5千円、委託料 200千円、備品購入費 90千円、
負担金、補助及び交付金 243千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

見直しの余地

- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
☒ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
☐ その他 ()

【今後の取組等】

人権問題が、メディアで取り上げられ、人権課題を身近なものにとらえ、意識も高くなってきている。そのような中で、様々な課題から身近な人権課題や障がい者、職場や家庭での人権課題をテーマに研修会や講演会を開催することができた。今後も身近な課題などを取り上げ、講演会等を通じて周知することで、人権問題について考え、行動していただく機会としてもらえるように努めていく。

人権啓発推進事業

部名/課名/係名 総務部 / 人権庶務課 / 人権庶務係

1 基本分類

総合計画コード

6113・6111・6112・
6121・6122・6123

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☒ 市単独事業
☐ 委託等
☐ 連携・協働
☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
☒ 義務と任意
☐ 任意

主な根拠法令等

人権教育及び人権啓発の
推進に関する法律 部落差
別の解消の推進に関する
法律 朝霞市人権尊重都
市宣言 朝霞市平和都市
宣言

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

職員、市民一人ひとりが、お互いの人権を尊重しあっている社会ができています。

事業内容【継続】

同和問題をはじめとした様々な人権問題の解消に向けて人権施策を推進するとともに、関係各課が実施する人権施策について総合調整を行う。
人権相談をはじめ、啓発活動や市内小学校での人権の花運動の実施など、人権擁護委員とともに各種啓発活動を行う。
黙とうや半旗の実施、平和事業などを実施する。
こどもをめぐる様々な人権問題の早期解決に向けた支援を行うため、『こども・ほっとそうだん』を実施する。

実施状況

☒ 計画以上に実施できた ☐ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

職員向けに、人権施策庁内連絡会(1回)の開催、庁内人権問題研修推進員研修(2回)を実施し、職員の人権意識の向上や関係部署との連携を図ることができた。市民向けには、広報紙への人権啓発記事の掲載(8月・12月)、人権相談(12回)や人権擁護委員と協働した人権の花運動(2回)、人権教室(20回)を実施したほか、平和事業として、終戦記念日等における黙とうや半旗の掲揚、平和パネル展等を実施したことにより、人権意識の醸成を図ることができた。
また、こども人権相談事業(こども・ほっとそうだん)を年間を通して開設し、原則18歳未満のこどもとその保護者等の様々な悩みごとについて、解決に向けた支援を行った。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 人権施策庁内連絡会、人権問題 研修推進員研修の開催数	回	3 (3)	3 (3)	3 (3)	R 7 年度
	② 人権擁護委員の活動件数	件	6 (7)	6 (7)	6 (7)	R 7 年度
成果	① 人権施策庁内連絡会、人権問題 研修推進員研修への出席	%	100 (100)	100 (100)	100 (100)	R 7 年度
	② 人権相談や人権啓発活動の実施 数	回	18 (27)	18 (28)	18 (39)	R 7 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)		【財源内訳】 一般財源 3,237千円、県支出金 68千円、 その他(市主催事業参加者負担金) 1千円 【執行内訳】 報酬 1,165千円、報償費 144千円、旅費 639千円 需用費 510千円、役務費 37千円、使用料及び賃借料 137千円、 負担金、補助及び交付金 674千円
事業費	1,319	2,712	3,306	千円	
人件費	5,208	5,223	7,631	千円	
総計	6,527	7,935	10,937	千円	

※事業費は千円未満切り捨て

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

見直しの
余地

- ☒ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
☒ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
☐ その他 ()

【今後の取組等】

近年、人権問題は複雑化多様化の傾向にあり、今後、新たな人権問題が生じることを想定し、職員の人権意識の向上に繋がるよう職員研修等の内容を工夫して実施する。
また、人権問題の解決に向けた支援体制の充実を図ること、正しい知識の習得に向けての人権教育・啓発活動が必要であるとする。

シンボルロード管理事業

部名/課名/係名 都市建設部 / みどり公園課 / みどり公園係

1 基本分類

総合計画コード

5123・5611・5612

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
☒ 委託等
☒ 連携・協働
☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
☐ 義務と任意
☒ 任意

主な根拠法令等

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

シンボルロードが、緑に囲まれた「憩いと交流の拠点」として、市民に利用されている。

事業内容【継続】

シンボルロードの維持管理及び機能向上等。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

- ・シンボルロード施設維持管理
- ・シンボルロードイルミネーションイベントの実施

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 管理運営を考える会議の開催	回	4 (3)	4 (1)	4 (0)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 施設等の不具合による事故件数	件	0 (0)	0 (0)	0 (0)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	33,437	33,145	25,167	千円
人件費	7,068	6,342	7,631	千円
総計	40,505	39,487	32,798	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 25,167千円
【執行内訳】
需用費 1,085千円、委託料 24,082千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

見直しの
余地

- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
☒ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
☐ その他 ()

【今後の取組等】

- ・あさか冬のあかりテラスの更なる賑わい創出に向け、イルミネーションやイベントの企画、官民連携の取組などの検討を行う。
- ・シンボルロードを安全・安心・快適に利用していただけるよう適切な維持管理に努める。

森林環境整備基金積立事業

部名/課名/係名 総務部 / 財政課 / 財政係

1 基本分類

総合計画コード

6521

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☒ 市単独事業
☐ 委託等
☐ 連携・協働
☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☒ 義務
☐ 義務と任意
☐ 任意

主な根拠法令等

朝霞市森林環境整備基金条例

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

市で受け入れた森林環境譲与税が適切に積立されている。

事業内容【新規】

歳入・森林環境譲与税として受け入れた額に相当する額を基金に積み立てる。
森林環境譲与税の使途に沿った管理及び処分を行う。森林環境整備基金の運用利息の積立を行う。

実施状況

- ☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

令和7年度から森林環境整備基金を設置した。
森林環境譲与税として受け入れた額を基金に積み立てた。(17,000千円見込み)
森林環境譲与税の使途に沿った管理及び処分を行った。(12,550千円見込み)

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 森林環境譲与税を活用した事業 の検討	-	— (—)	— (—)	実施 (実施)	実施 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 使途の公表	—	— (—)	— (—)	公表 (公表)	公表 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	-	-	17,000	千円
人件費	-	-	382	千円
総計	0	0	17,382	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 17,000千円
【執行内訳】
積立金 17,000千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

- 見直しの余地
- ☒ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
☐ その他 ()

【今後の取組等】

森林環境譲与税として受け入れた額及び運用利息を適切に積み立てるとともに、森林環境譲与税の使途に沿った活用を計画的に行い、ホームページ上で公表を行う。

進路学習事業

部名/課名/係名 学校教育部 / 教育指導課 / -

1 基本分類

総合計画コード

3122

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☒ 市単独事業
- ☐ 委託等
- ☐ 連携・協働
- ☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
- ☐ 義務と任意
- ☒ 任意

主な根拠法令等

朝霞市中学生社会体験チャレンジ事業実施要項

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

中学生に、地域の中で様々な社会体験活動や多くの人とのふれあいを通して、みずみずしい感性や社会性、自立心を養い、たくましく豊かに生きる力が育まれている。

事業内容【継続】

生徒の進路意識の高揚を図るため、地域で3日間の職場体験活動、社会体験チャレンジ事業を行う。

実施状況

- ☐ 計画以上に実施できた
- ☒ おおむね計画どおりに実施できた
- ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

実施時期の1月下旬から2月上旬はインフルエンザ等の流行も心配されたが、市内5校の中学校すべてで、社会体験チャレンジを実施できた。市全体で1000名程度の生徒が300を超える事業所の協力のもと、3日間の体験活動を実施できた。アンケート結果からは、中学校段階のキャリア教育について効果的である意見が多数であった。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 朝霞市中学生社会体験チャレンジ事業担当者会議	回	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 R 7 年度
	② 中学生社会体験チャレンジ事業参加中学校数	校	5 (5)	5 (5)	5 (5)	5 R 7 年度
成果	① 中学生社会体験チャレンジ事業参加人数	人	1,000 (1,057)	1,000 (1,041)	1,000 (1,166)	1,000 R 7 年度
	② 中学生社会体験チャレンジ事業協力事業所数	社	300 (334)	300 (318)	300 (318)	300 R 7 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	445	552	662	千円
人件費	744	746	1,145	千円
総計	1,189	1,298	1,807	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 662千円
【執行内訳】
需用費 50千円、役務費 612千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

- 見直しの余地
- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 - ☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 - ☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 - ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 - ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 - ☐ その他 ()

【今後の取組等】

人材不足の事業所や感染症対策を徹底する事業所もあり、中学生の受け入れに協力していただける事業所を安定して確保することが難しい。学校運営協議会などにも協力いただき、受け入れ可能な事業所を増やすための働きかけをしていく必要がある。各中学校の実施時期がある程度日程的に集中しており、受入れ事業所が重なりがちなので、市内の全中学校で調整を行って実施していく。

水道事業健全運営事業

部名/課名/係名 上下水道部 / 上下水道総務課 / 会計庶務係・経営係

1 基本分類

総合計画コード

5512

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☒ 市単独事業
☐ 委託等
☐ 連携・協働
☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
☒ 義務と任意
☐ 任意

主な根拠法令等

水道法 地方公営企業法
朝霞市水道事業の設置等に関する条例 朝霞市水道審議会条例 朝霞市水道事業給水条例 朝霞市水道事業管理規程 朝霞市水道事業会計規程

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

水道経営は安定運営され、市民は適正な価格で安心安全な水道水を使用している。水道メーターの検針、料金調定及び収納事務の円滑化が図られている。料金未納者に対する諸施策により、高い収納率が保たれている。

事業内容【継続】

10年以上の中長期的な基本計画として経営戦略を策定し、安定、継続的な事業の運営を図る。また、統計数値等を踏まえ、3年ごとに財政収支計画を策定し、水道料金が適正であるのかを把握する。毎年の決算状況、実施状況を上下水道審議会に報告し、その意見等を踏まえ、経営の合理化を図り、事業規模等を検討した結果、水道料金改定が必要となすには上下水道審議会に諮問する。災害時のためペットボトル水を製造し、機会を捉えて広報活動する。
水道メーターの検針、料金調定及び収納事務。料金未納対策事務。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

料金調定及び収納事務の一環として督促状の送付を予定通りに実施した。
総収益と総支出から割り出される総収支比率は100%を上回っており健全な経営が行えている。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 上下水道審議会開催回数	回	2 (3)	2 (2)	6 (5)	6 R 7 年度
	② 督促状送付回数	回	14 (14)	14 (14)	14 (14)	14 R 7 年度
成果	① 上下水道審議会での委員出席率	%	100 (86.0)	100 (78.6)	100 (80.3)	100 R 7 年度
	② 総収支比率	%	100 (119.9)	100 (120.2)	100 (100.0)	100 R 7 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	149,804	159,655	176,707	千円
人件費	29,760	26,860	21,825	千円
総計	179,564	186,515	198,532	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】一般財源 176,707千円
【執行内訳】報酬5,017千円、共済費60千円、報償費2,970千円、旅費302千円、被服費65千円、備品消費1,641千円、燃料費468千円、印刷製本費592千円、修繕費176千円、通信運搬費22,039千円、保険料1,910千円、委託料98,445千円、賃借料19,624千円、手数料22,648千円、研修費261千円、厚生費29千円、会費負担金360千円、公課費100千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

見直しの余地
☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
☒ その他 (計画の見直し、経営の効率化)

【今後の取組等】

現行の水道事業経営戦略について、県水の値上げや物価上昇等の経営環境の変化に応じた見直しを行い、経営基盤の強化と経営の効率化を図る。

水道施設耐震化・老朽管更新事業

部名/課名/係名 上下水道部 / 水道施設課 / 水道工務係

1 基本分類

総合計画コード

5511

事業類型

ハード事業

実施形態

- ☒ 市単独事業
☐ 委託等
☐ 連携・協働
☒ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
☐ 義務と任意
☒ 任意

主な根拠法令等

朝霞市水道事業基本計画
朝霞市水道事業耐震化計画
朝霞市私道給水管布設替整備費補助金交付要綱
朝霞市私道老朽管布設替整備費補助金交付要綱

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

水道管路(耐震・老朽)の更新を進めることにより、水道水の安定供給ができています。

事業内容【継続】

水道事業基本計画に基づき、耐震化等を図るとともに、公道・私道の布設年度の古い塩化ビニル管などを耐震型の水道管に布設替えを行う。また、公道に布設されている給水管の水圧不足を解消するため、口径の大きい水道管の布設を行う。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

(耐震化5件、水圧不足改善3件、老朽管更新4件、添架管設計業務委託3件)
県道朝霞・蕨線配水本管布設替工事 他 9件 5,174m 788,882千円
(老朽管更新2件(約1,075m)については、工事実施中のため、令和8年度へ繰越)
県道朝霞・蕨線舗装復旧工事 他 9件 6,840㎡ 73,343千円
笹橋添架管詳細設計業務委託 37,834千円
(浜崎陸橋添架管実施設計業務委託、花ノ木橋・新高橋添架管更新詳細設計業務委託の2件については、実施中のため、令和8年度へ繰越)

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 導水管、配水本・支管整備延長 (累計)	m	41,123 (38,712)	46,123 (44,100)	51,123 (48,198)	51,123 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 耐震化率(導水管、配水本管)	%	58.6 (56.3)	61.6 (58.8)	62.7 (63.7)	62.7 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	665,788	880,892	946,865	千円
人件費	45,384	60,565	59,408	千円
総計	711,172	941,457	1,006,273	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 554,865千円 地方債 392,000千円
【執行内訳】
建設改良費 946,865千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

見直しの
余地

- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
☐ その他 ()

【今後の取組等】

令和4年度より老朽管更新事業と耐震化事業を合わせて、年間5キロメートルの整備を目標として行ってきたが、今後は河川橋や鉄道橋に添架されている水道管の更新工事を重点的に行う予定をしており、より高い技術を要する施工が必要となる。

水道庁舎維持管理事業

部名/課名/係名 上下水道部 / 上下水道総務課 / 庶務係

1 基本分類

総合計画コード

5512

事業類型

ハード事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
☒ 委託等
☐ 連携・協働
☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
☒ 義務と任意
☐ 任意

主な根拠法令等

朝霞市水道事業庁舎管理
規程 朝霞市水道事業基
本計画 朝霞市地域防災
計画

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

水道庁舎の経年による劣化を最小限に食い止め、安全で快適な環境を維持している。災害時や断水時においても飲料水を提供するための応急給水が適切に行われ、市民の安心安全が守られている。

事業内容【継続】

水道庁舎施設・設備の維持、点検、修繕、清掃、整頓、火災予防を図る。
応急給水の充実を図るため、資機材等の整備を行う。
資機材等を使用した応急給水訓練を行う。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

電話交換設備、昇降機、自動ドア、空調設備、消防設備、庁舎清掃を実施した。
応急給水訓練を5回実施した。災害時の応急給水の主担当となる上下水道総務課の参加数を増やし、同様の設備を備えた給水場所は、1箇所のみ実施する方法に変更した。
庁舎内での事故は発生しなかった。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 設備保守点検委託業務件数	件	6 (6)	6 (6)	6 (6)	R 7 年度
	② 応急給水訓練回数	回	7 (6)	7 (4)	7 (5)	R 7 年度
成果	① 水道庁舎での事故件数	件	0 (0)	0 (0)	0 (0)	R 7 年度
	② 応急給水に支障をきたす施設・地点	か所	0 (0)	0 (0)	0 (0)	R 7 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	15,248	10,680	17,707	千円
人件費	6,324	6,324	6,334	千円
総計	21,572	17,004	24,041	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 17,707千円
【執行内訳】
備品消費費 212千円、委託料 4,577千円、賃借料 2,912千円、修繕費 2,058千円、建設改良費 7,948千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

見直しの余地
☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
☐ その他 ()

【今後の取組等】

利用者が安全及び快適な環境で施設を利用できるよう施設の維持管理を確実に行うとともに、独立採算制による公営企業としての経営を健全に行うため、コストの削減やより効果的な方法を考えながら実施していく。

水利組合事業

部名/課名/係名 市民環境部 / 産業振興課 / 農業振興係

1 基本分類

総合計画コード

5742

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
- ☐ 委託等
- ☐ 連携・協働
- ☒ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
- ☐ 義務と任意
- ☒ 任意

主な根拠法令等

朝霞市農業用水施設管理費補助金交付要綱

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

水利組合の活動を支援し、農業用水施設を維持管理することにより、用水の安定確保と耕作の環境が維持されている。

事業内容【継続】

農業用水施設の維持管理団体へ施設の維持管理費及び管理に要する経費の一部を補助する。東揚水施設撤去に向けて、県と調整を行う。

実施状況

- ☐ 計画以上に実施できた
- ☒ おおむね計画どおりに実施できた
- ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

農業用水施設の維持管理団体(2団体)に対して補助金を交付し、施設の維持管理などの団体の活動を支援した。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 用水施設の維持管理点検及び揚水管理日数	日	24 (40)	24 (40)	24 (40)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 揚水時期における揚水機器故障及び水路等の損壊件数	件	0 (0)	0 (0)	0 (0)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	200	46,795	199	千円
人件費	1,116	1,865	763	千円
総計	1,316	48,660	962	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 199千円
【執行内訳】
負担金、補助及び交付金 199千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

- 見直しの余地
- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 - ☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 - ☒ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 - ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 - ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 - ☐ その他 ()

【今後の取組等】

東揚水施設場の撤去に向けて、県と調整を続けていく必要がある。

水路改修事業

部名/課名/係名 都市建設部 / 道路整備課 / 道路施設係

1 基本分類

総合計画コード

5611・5522

事業類型

ハード事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
☒ 委託等
☐ 連携・協働
☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
☐ 義務と任意
☒ 任意

主な根拠法令等

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

水路改修や浚渫を進め排水能力を高めることにより、道路冠水等が軽減されている。

事業内容【継続】

水路の改修や浚渫を行い、内水排除の向上を図る。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

・大字浜崎地内水路浚渫工事

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 水路改修延長	m	260 (445)	100 (168)	100 (31)	100 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 延長に対する整備率	%	100 (171)	100 (168)	100 (31)	100 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	55,619	27,979	4,620	千円
人件費	4,092	1,865	1,908	千円
総計	59,711	29,844	6,528	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 4,620千円
【執行内訳】
工事請負費 4,620千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定	☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止
見直しの余地	☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる ☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☒ その他 (内間木地区浸水対策被害軽減検討業務委託の結果を踏まえ、実施箇所などを見直す余地がある)

【今後の取組等】

内間木地区浸水対策被害軽減検討業務委託の結果を踏まえながら、水害による被害を予防するため引き続き、効果的に水路浚渫を実施する。

水路管理事業

部名/課名/係名 都市建設部 / 道路整備課 / 道路管理係

1 基本分類

総合計画コード

5341

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
- ☒ 委託等
- ☐ 連携・協働
- ☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
- ☒ 義務と任意
- ☐ 任意

主な根拠法令等

朝霞市公共物管理条例

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

水路、谷津地調整池等が適切に維持管理され、水害から住民や住居を守ることができている。

事業内容【継続】

水路敷の維持管理。
谷津地調整池の維持管理費の負担。
野火止用水使用組合の負担金。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

市民からの通報や職員のパトロールにて確認できた水路に泥等が堆積している箇所について清掃を実施し、水路排水機能の維持をすることができた。
谷津地調整池については、志木市で維持管理に支出した費用を負担割合に応じ、負担金として適正に支出した。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 各負担金支出	—	適正に支出 (適正に支出した)	適正に支出 (適正に支出した)	適正に支出 (適正に支出した)	適正に支出 R 7 年度
	② 水路清掃件数	件	5 (2)	5 (1)	5 (1)	5 R 7 年度
成果	① 水路清掃要望箇所現場対応率	%	100 (100)	100 (100)	100 (100)	100 R 7 年度
	②					R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	515	716	560	千円
人件費	2,232	2,238	2,289	千円
総計	2,747	2,954	2,849	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 560千円
【執行内訳】
委託料 326千円、負担金、補助及び交付金 234千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

- 見直しの余地
- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 - ☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 - ☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 - ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 - ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 - ☒ その他 (水路の管理者として今後も適切に管理を実施していく必要がある)

【今後の取組等】

水路や枿の清掃など適切な管理に努めた。今後にも相手も引き続き水路等の清掃を適切に実施し、水害の抑制に努める。

スポーツ振興事業

部名/課名/係名 生涯学習部 / 生涯学習・スポーツ課 / スポーツ係

1 基本分類

総合計画コード

3311・3312・3313・3314

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
☒ 委託等
☐ 連携・協働
☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
☒ 義務と任意
☐ 任意

主な根拠法令等

スポーツ基本法 朝霞市スポーツ推進審議会に関する条例 朝霞市立小中学校体育施設開放に関する規則 朝霞市スポーツ推進委員に関する規則

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

スポーツ環境やスポーツの現状と課題を踏まえながら事業を展開することによって、誰でもいつでもどこでも楽しめる生涯スポーツ社会の実現が図られている。

事業内容【継続】

スポーツ振興に関する調査、朝霞市スポーツ推進審議会及び朝霞市スポーツ推進委員会議の開催、学校体育施設開放事業、スポーツ教室やスポーツ大会等の開催、チラシやホームページを活用しスポーツに関する情報発信業務、事務等を行う。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

スポーツ推進審議会の開催 2回 スポーツ推進委員会議の開催 4回
広報紙への掲載 毎月 ホームページへの掲載 随時
学校開放事業(校庭及び体育館)の実施 小学校10校 中学校5校
各種スポーツイベント、教室の開催その他個別事業の補助的業務
都市間交流事業の実施 東京デフリンピック表彰・報告会の実施

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① スポーツ推進審議会開催回数	回	2 (2)	2 (2)	2 (2)	2 R 7 年度
	② スポーツ教室・大会の開催回数	回	8 (8)	8 (7)	8 (7)	8 R 7 年度
成果	① 審議会における委員からのスポーツ行政に関する意見	件	20 (10)	20 (7)	20 (7)	20 R 7 年度
	② スポーツ教室・大会参加者数	人	1,380 (1,220)	1,380 (1,251)	1,380 (1,300)	1,380 R 7 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)		【財源内訳】 一般財源 8,544千円、その他(市主催事業参加者負担金、広告事業収入)1,326千円 【執行内訳】 報酬 5,617千円、職員手当等 1,727千円、報償費 304千円、旅費 661千円、需用費 847千円、役務費 176千円、委託料 112千円、使用料及び賃借料 370千円、負担金、補助及び交付金 56千円
事業費	9,438	9,658	9,870	千円	
人件費	9,002	11,042	11,065	千円	
総計	18,440	20,700	20,935	千円	

※事業費は千円未満切り捨て

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

見直しの余地

- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
☒ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
☐ その他 ()

【今後の取組等】

スポーツ事業については、スポーツ推進委員や朝霞市スポーツ協会などの関係機関と協議・調整しながら円滑に運営し、市民スポーツの推進に資することができた。今後も限られた予算で最大限の効果が得られるよう、事業を推進していく。
市民のスポーツ実施率の向上につなげるため、その入り口としてのスポーツ教室等を継続するとともに、より多くの方に興味関心を持ってもらえるよう、対象者や種目の見直しを検討していく。

スポーツ団体等補助事業

部名/課名/係名 生涯学習部 / 生涯学習・スポーツ課 / スポーツ係

1 基本分類

総合計画コード

3314・3311・3312・3313

事業類型

ハード事業

実施形態

- ☒ 市単独事業
☐ 委託等
☐ 連携・協働
☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
☐ 義務と任意
☒ 任意

主な根拠法令等

朝霞市民総合体育大会開催要綱 市民体育祭実施要領 朝霞市体育協会補助金交付要綱朝霞市民総合体育大会実行委員会補助金交付要綱 朝霞市市民体育振興奨励補助金交付要綱朝霞市青少年スポーツ振興補助金交付要綱

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

補助金及び奨励金を交付することによりスポーツの振興及び普及が図られ、団体等の活動も活発となっている。

事業内容【継続】

朝霞市体育協会補助金交付事業
朝霞市市民総合体育大会補助金交付事業
朝霞市青少年スポーツ振興補助金交付事業
朝霞市市民体育振興奨励補助金交付事業

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

市民総合スポーツ大会市民スポーツ大会 10月12日(日)に開催
市民総合スポーツ大会種目別大会の開催(朝霞市スポーツ協会加盟団体26団体)
朝霞市市民体育振興奨励補助金の交付

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 市民スポーツ大会参加地区数	地区	15 (10)	15 (11)	15 (11)	R 7 年度
	② 種目別大会	種目	30 (20)	30 (23)	30 (21)	R 7 年度
成果	① 市民スポーツ大会参加者数	人	9,000 (5,000)	9,000 (5,500)	9,000 (5,200)	R 7 年度
	② 種目別大会参加者数	人	11,000 (11,537)	11,000 (10,787)	11,000 (10,000)	R 7 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	8,936	9,932	9,736	千円
人件費	3,199	5,073	6,868	千円
総計	12,135	15,005	16,604	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 9,736千円
【執行内訳】
朝霞市スポーツ協会補助金 3,470千円
朝霞市民総合スポーツ大会補助金 5,102千円
朝霞市民体育奨励補助金 1,000千円
朝霞市青少年スポーツ振興補助金 164千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

見直しの余地

- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
☒ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
☒ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
☐ その他 ()

【今後の取組等】

各団体の運営に大きな役割を担っている補助金ではあるが、限られた財源を有効的に活用するために、朝霞市スポーツ協会、市民総合スポーツ大会実行委員会等と、事業内容について調整を図り、補助額等について検討していく必要がある。

生活支援体制整備事業

部名/課名/係名 福祉部 / 長寿はつらつ課 / 地域包括ケア推進係

1 基本分類

総合計画コード

2312・2341

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
☒ 委託等
☐ 連携・協働
☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☒ 義務
☐ 義務と任意
☐ 任意

主な根拠法令等

介護保険法

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

地域の特性に即し、高齢者が安心して生活できるような支援の仕組みづくりに向け、地域における生活支援体制の構築を目指す。

事業内容【継続】

高齢者の多様化するニーズに応じ、住民の社会参加をすすめ、助け合い等による生活支援体制構築に向け、地域資源の発掘・育成、協議体の開催、生活支援コーディネーターの配置などを実施する。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

- ・生活支援コーディネーター会議を毎月開催し、地域とのつながりや資源の把握を行った。
- ・第1層協議体を開催し、生活支援体制整備事業の効果的な周知について検討した。
- ・第2層協議体で活動している地域住民と意見交換を行った。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 協議体の開催	回	72 (59)	72 (69)	72 (72)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 参加人数	人	270 (542)	270 (581)	270 (500)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	30,051	30,391	30,879	千円
人件費	4,092	4,477	6,868	千円
総計	34,143	34,868	37,747	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 7,102千円、国庫支出金 11,888千円、
県支出金 5,944千円、その他 5,945千円

【執行内訳】
報酬 2,778千円、職員手当等 1,028千円、報償費 30千円、
旅費 1千円、需用費40千円、委託料 27,000千円、
負担金、補助及び交付金 2千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

見直しの余地

- ☒ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
☒ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
☒ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
☐ その他 ()

【今後の取組等】

第2層協議体で把握した地域課題等の解決に向けて支援する。
高齢者が主体となって活動している既存団体の継続支援と立ち上げを目指す新規団体に向けて支援する。
生活支援コーディネーターや第2層協議体が学習会等の開催により、効果的かつ円滑に活動できるよう支援する。

生活保護事業

部名/課名/係名 福祉部 / 生活援護課 / 生活援護第1係 第2係 第3係

1 基本分類

総合計画コード

2614

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
☒ 委託等
☐ 連携・協働
☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
☒ 義務と任意
☐ 任意

主な根拠法令等

生活保護法

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

生活保護の相談者に対しては、利用可能な方策や情報を提供することにより、生活の安定や維持ができるよう適切な助言を実施。また、生活保護受給者に対しては、生活の安定を保障し、受給者に合った自立を目標に適切な指導や助言などの支援を実施。

事業内容【継続】

生活困窮者の相談を受け付け、利用可能な方策や情報を提供し、必要な助言を行う。相談内容に応じて、生活保護の申請を受け付け必要な調査を実施し、保護の決定を行う。生活保護受給者については、生活の安定を確認したうえ、自立助長に向けた適切な指導や助言など、必要な支援を行う。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

生活相談を実施することで、生活に困窮している方に対して必要な支援の方策を助言することができた。また、生活保護が必要な方には最低生活を保障し、被保護者の生活の安定を図ることができた。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 生活保護受給世帯数	世帯	1,580 (1,596)	1,600 (1,620)	1,600 (1,587)	R 7 年度
	② 生活相談件数	件	730 (764)	730 (747)	730 (559)	R 7 年度
成果	① 被保護者世帯増減数	世帯	10 (19)	10 (24)	10 (▲30)	R 7 年度
	②					R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	4,042,018	4,151,729	4,194,042	千円
人件費	176,168	159,218	171,850	千円
総計	4,218,186	4,310,947	4,365,892	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 1,041,354千円、国庫支出金 3,092,600千円、
県支出金 60,088千円
【執行内訳】
扶助費 4,123,467千円
償還金、利子及び割引料 70,575千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

見直しの余地	☒ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
	☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ その他 ()

【今後の取組等】

生活困窮者からの相談に当たっては、困窮の程度にそった的確な方策を助言するとともに、福祉事務所や関係する各種支援機関と連携を図り、その方に合った自立支援に努める。

生活保護総務事務事業

部名/課名/係名 福祉部 / 生活援護課 / 生活援護総務係

1 基本分類

総合計画コード

2614

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
☒ 委託等
☐ 連携・協働
☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
☒ 義務と任意
☐ 任意

主な根拠法令等

生活保護法
行旅病人及び行旅死亡人取扱法
墓地、埋葬等に関する法律
生活困窮者自立支援法

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

生活保護法に基づき、生活保護費の支給について適正に行われている。

事業内容【継続】

- ・生活保護費の支給や被保護者への医療券の発行、受診内容の審査等を行う。
- ・生活保護制度に係る統計の実態調査及び報告を行う。
- ・引取り手のない遺体などの葬祭費用を支払う。
- ・引取り手のない遺骨を納めた、墓地の維持管理料などを支払う。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

被保護者に対して生活保護法による最低生活を保障することで、生活の安定を図ることができた。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 被保護者数	人	1,880 (1,945)	1,900 (1,962)	1,900 (1,902)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 被保護者世帯増減数	世帯	10 (47)	10 (24)	10 (▲30)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	39,214	40,353	61,981	千円
人件費	20,088	20,145	24,114	千円
総計	59,302	60,498	86,095	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 35,603千円、国庫支出金 26,378千円
【執行内訳】
報酬 14,147千円、職員手当等 5,171千円、報償費 785千円、
旅費 1,136千円、需用費 1,659千円、役務費 9,856千円、
委託料 27,387千円、使用料及び賃借料 644千円、
備品購入費 295千円、貸付金 901千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

- 見直しの余地
- ☒ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 - ☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 - ☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 - ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 - ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 - ☐ その他 ()

【今後の取組等】

生活に困窮する方に対し、世帯それぞれの状況に応じた適正な保護費の支給を行い、健康で文化的な最低限度の生活を保障する。

政策総務事務事業

部名/課名/係名 市長公室 / 政策企画課 / 政策企画係

1 基本分類

総合計画コード

6551・6531・6532

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☒ 市単独事業
☐ 委託等
☐ 連携・協働
☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
☒ 義務と任意
☐ 任意

主な根拠法令等

朝霞市庁議規則 朝霞市
政策調整会議設置要綱

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

職員が政策形成能力を高めながらトップマネジメントをサポートし、市の重要施策の企画や懸案事項、特命事項の解決に向け、職務を遂行している。組織機構改革や定員管理を行うことで持続的な組織づくりを行っている。

事業内容【継続】

庁議や政策調整会議を開催し、市の重要施策の意思決定を行う。
権限移譲などについて関係各課と協議及び調整を行う。
また、広域行政及び大学等との連携の推進のため県及び近隣市等と協議及び調整を行う。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

重要施策等に関する市の意思決定を行うため、庁議及び政策調整会議を開催した。権限移譲について、県及び関係課と協議・調整を行った。施策に関する国の研修会等に参加した。定員管理に関する事務を実施した。マイナンバーについて、国や県、関係課と調整を行った。内部統制について、全庁でリスク事例に関する情報共有を行った。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 庁議、政策調整会議開催回数	回	16 (19)	16 (21)	16 (19)	R 7 年度
	② 施策に係る説明会、研修会等参加回数	回	15 (20)	15 (31)	15 (43)	R 7 年度
成果	① 庁議への付議事項の件数	件	16 (26)	16 (28)	16 (34)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	7,401	1,235	906	千円
人件費	17,484	19,772	19,535	千円
総計	24,885	21,007	20,441	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 906千円
【執行内訳】
旅費 2千円、需用費 37千円、使用料及び賃借料 861千円、負担金、補助及び交付金 5千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定	☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止
見直しの余地	☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる ☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ その他 ()

【今後の取組等】

東洋大学との連携について、審議会等の委員や、提携事業などの連携体制の強化に向け、朝霞キャンパスの学部を中心に引き続き連絡会等を通して適宜調整を行う。

施策に係る説明会等については、全国的にオンラインでの研修が定着し、受講がしやすい環境となっていることから、引き続き積極的に国や県の研修会等へ参加し、職員の政策形成能力向上を目指す。

生産緑地管理事業

部名/課名/係名 都市建設部 / みどり公園課 / みどり公園係

1 基本分類

総合計画コード

5312・4111

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
☒ 委託等
☐ 連携・協働
☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☒ 義務
☐ 義務と任意
☐ 任意

主な根拠法令等

生産緑地法

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

残存する農地等が、生産緑地地区として適切に保全・管理されている。

事業内容【継続】

生産緑地地区の指定や解除、変更などの都市計画決定事務、生産緑地地区台帳の整理、指定に伴う標識の管理を行う。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

- ・都市計画決定変更回数 2回
- ・生産緑地指定標識等設置工事の実施(新設・変更による設置・撤去)1回
- ・特定生産緑地について都市計画審議会への意見聴取、特定生産緑地の指定公示

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 都市計画決定変更回数	回	2 (2)	2 (1)	2 (2)	R 7 年度
	② 台帳補正業務回数	回	1 (0)	1 (0)	1 (0)	R 7 年度
成果	① 指定地区数	箇所	2 (1)	2 (0)	2 (0)	R 7 年度
	②					R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	924	594	437	千円
人件費	4,464	2,611	3,816	千円
総計	5,388	3,205	4,253	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 437千円
【執行内訳】
委託料 437千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定	☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止
見直しの余地	☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる ☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ その他 ()

【今後の取組等】

- ・市内農地の適正な保全を図るため生産緑地の追加指定を実施する。
- ・指定から30年を迎える生産緑地について、市内農地の継続的な保全を担保するため、特定生産緑地への移行を促進する。

青少年健全育成事業

部名/課名/係名 こども・健康部 / こども未来課 / こども未来係

1 基本分類

総合計画コード

2241・2214・2223・
2242・2243

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
☐ 委託等
☒ 連携・協働
☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
☒ 義務と任意
☐ 任意

主な根拠法令等

地方青少年問題協議会法
青少年問題協議会設置条
例 子ども会連合会補助
金交付要綱 青少年育成
市民会議活動費補助金交
付要綱 青少年相談員活
動費補助金交付要綱 い
じめ防止対策推進法 い
じめ問題調査委員会条例

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

各団体と協働により青少年健全育成活動を推進するとともに、関係機関、学校、地域と連携して啓発活動を推
進し、青少年の健全育成が図れている。

事業内容【継続】

青少年健全育成活動を実施する2つの団体に対して補助金を交付し、団体の活動を支援する。
青少年健全育成の集い、ふれあい体験事業、啓発キャンペーン、ふれあい標語、青少年を守り育成する家等の
啓発活動事業を実施する。
いじめ問題専門委員会の調査結果を受けた市長の諮問に応じて、法第28条第1項の規定による調査の結果
について、いじめ問題調査委員会を設置し必要な再調査及び審議を行う。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

朝霞市青少年育成市民会議及び青少年相談員朝霞市協議会に対し、各団体の活動を支援した。青少年健全育成の集い
(作文募集)を実施し作品集を作成・小中学校へ配布、ふれあい標語の募集・選考を行い最優秀作品をポスター及びター
ボリン幕を作成して小中学校に設置した。青少年を守り育成する家のマップを作成し小学生に配布した。地域安全マップ
作成講座(第三小学区)を実施し、作成したマップを第三小中学校に配布した。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 補助金交付団体数	団体	3 (3)	3 (2)	2 (2)	2 R 7 年度
	② 青少年健全育成啓発活動事業実 施数	回	7 (7)	7 (6)	7 (6)	7 R 7 年度
成果	① 青少年健全育成活動事業数	事業	32 (12)	32 (10)	32 (10)	32 R 7 年度
	② 青少年健全育成啓発活動事業延 べ参加者数	人	7,000 (5,837)	7,000 (4,585)	7,000 (4,500)	7,000 R 7 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	2,143	2,018	2,490	千円
人件費	6,696	5,969	6,105	千円
総計	8,839	7,987	8,595	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 2,490千円
【執行内訳】
報酬 88千円、旅費 56千円、需用費 1,156千円、
負担金、補助及び交付金 1,190千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定	☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止
見直しの 余地	☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる ☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある ☒ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ その他 ()

【今後の取組等】

青少年教育を所管する生涯学習・スポーツ課と引き続き連絡調整を図るとともに、関係団体・学校・地域が連携して事業を実施し、青少年健
全育成啓発活動の推進に努めていく。また、青少年健全育成事業の在り方について見直し・検討を行う。

成人健康診査事業

部名/課名/係名 こども・健康部 / 健康づくり課 / 健康推進係

1 基本分類

総合計画コード

2521

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
- ☒ 委託等
- ☐ 連携・協働
- ☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
- ☒ 義務と任意
- ☐ 任意

主な根拠法令等

健康増進法 朝霞市成人健康診査実施要領 朝霞市肝炎ウイルス検診実施要綱

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

健康診査を実施し、内臓脂肪症候群(メタボリックシンドローム)の該当者、予備群に対し、その要因となる生活習慣を改善するための保健指導を行うことで、生活習慣病の有病者、予備群が減少している。また肝炎ウイルス検診を実施し、感染の状況を確認し、保健指導等を行い、症状の軽減や進行の遅延ができています。

事業内容【継続】

30歳代の市民を対象とした健康診査及び40歳以上の生活保護受給者に対し、健康診査、また、40歳以上で過去に肝炎ウイルス検診を受けたことがない者に対し、検診を実施する。

実施状況

- ☐ 計画以上に実施できた
- ☒ おおむね計画どおりに実施できた
- ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

30歳代の市民を対象とした成人健康診査(集団・年4回)、40歳以上の生活保護受給者を対象とした健康診査及び肝炎ウイルス検診(7月～12月)の実施。

指標名		単位	R5年度目標(実績)	R6年度目標(実績)	R7年度目標(見込み)	最終目標(目標年度)
活動	① 成人健康診査実施回数	回	5 (10)	5 (10)	5 (10)	5 R 7 年度
	② 肝炎ウイルス検診実施期間	月	6 (6)	6 (6)	6 (6)	6 R 7 年度
成果	① 成人健康診査受診者数	人	800 (707)	800 (736)	800 (666)	800 R 7 年度
	② 肝炎ウイルス検診受診者数	人	150 (146)	150 (175)	150 (135)	150 R 7 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	5,075	5,366	7,235	千円
人件費	5,952	5,529	4,960	千円
総計	11,027	10,895	12,195	千円

【財源内訳】
一般財源 3,964千円
県支出金 3,271千円
【執行内訳】
需用費246千円、役務費179千円、委託料6,810千円

※事業費は千円未満切り捨て

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

- 見直しの余地
- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 - ☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 - ☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 - ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 - ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 - ☐ その他 ()

【今後の取組等】

引き続き、国指針(40歳以上)よりも早い30代の市民に対する健康診査及び生活保護受給者の健康診査を実施し、生活習慣病の有病者・予備軍を減少させる取組を推進する。また、肝炎ウイルス検診の実施、陽性者への精密検査の受診勧奨を実施する。

成人の日記念式典事業

部名/課名/係名 生涯学習部 / 生涯学習・スポーツ課 / 生涯学習係

1 基本分類

総合計画コード

3211・2242

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
☒ 委託等
☒ 連携・協働
☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
☐ 義務と任意
☒ 任意

主な根拠法令等

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

20歳が成人の日記念式典に参加し、社会人としての自覚を持って生活に臨んでいる。

事業内容【継続】

成人の日に「朝霞市成人の日記念式典」を挙行する。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

成人の日記念式典開催(一部制)

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 成人の日記念式典参加率	%	67 (69)	67 (70)	67 (65)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 成人の日記念式典満足度	%	85 (92)	85 (85)	85 (65)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	1,559	1,072	1,089	千円
人件費	10,788	5,596	3,816	千円
総計	12,347	6,668	4,905	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 1,089千円
【執行内訳】
報償費 230千円、需要費 307千円、役務費 129千円、
委託料 423千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

見直しの
余地

- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
☒ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
☐ その他 ()

【今後の取組等】

成人の日記念式典は、成人の日記念誌編集委員を各中学校校区から2名ずつ選出し、記念誌の掲載内容や式典の演目について意見をいただきながら挙行している。令和8年は、編集委員の意見を踏まえて、フォトブースを設置したが、利用が少なかつたことから引き続き、来場者に満足していただけるような演目等について検討していく。

精神保健事業

部名/課名/係名 こども・健康部 / 健康づくり課 / 健康推進係

1 基本分類

総合計画コード

2524

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☒ 市単独事業
☐ 委託等
☐ 連携・協働
☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
☒ 義務と任意
☐ 任意

主な根拠法令等

精神保健及び障害福祉に関する法律 自殺対策基本法

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

市民の心の健康づくりが増進され、さらに精神障害者が自立した生活を送り、家族も状況を理解することにより、市民に対する自殺予防対策の一助となる。

事業内容【継続】

精神障害者及びその家族に対し、教育、相談、訪問指導等を行うとともに、市民に対して精神的健康の保持・増進を図る。

実施状況

- ☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

精神障害者及びその家族に対し、相談・訪問指導等を行うとともに、市民に対し、精神的健康の保持・増進を図っている。併せて、ゲートキーパー研修等を通じ、自殺対策の推進を図っている。随時相談、自殺予防に関する啓発、精神保健福祉相談、こころの体温計によるメンタルヘルスチェック、ゲートキーパー研修を実施した。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 精神保健福祉相談実施回数	回	12 (8)	12 (9)	12 (12)	12 R 7 年度
	② ゲートキーパー研修実施回数	回	4 (3)	4 (3)	4 (3)	4 R 7 年度
成果	① 相談延件数(保健師・精神保健福祉士)	件	400 (40)	400 (80)	400 (100)	400 R 7 年度
	② ゲートキーパー研修参加延人数	人	160 (80)	160 (80)	160 (80)	160 R 7 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	630	881	759	千円
人件費	1,860	5,596	7,249	千円
総計	2,490	6,477	8,008	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 221千円、県支出金 538千円
【執行内訳】
報償費 540千円、需用費 104千円、委託料 115千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

- 見直しの余地
- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 - ☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 - ☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 - ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 - ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 - ☐ その他 ()

【今後の取組等】

社会的・経済的な視点を含む包括的な取組が重要であり、朝霞市自殺対策計画に沿って、関係各課と連携を図るとともに、事業周知などを市民に分かりやすい形で展開していく。併せて、国の自殺大綱に基づき、市の実情に見合った自殺予防・対策を市全体の取組として推進していく。

清掃総務事務事業

部名/課名/係名 市民環境部 / 資源リサイクル課 / 資源リサイクル係

1 基本分類

総合計画コード

4221

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☒ 市単独事業
☐ 委託等
☐ 連携・協働
☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
☒ 義務と任意
☐ 任意

主な根拠法令等

廃棄物の処理及び清掃に関する法律

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

廃棄物処理に必要な人材の育成、最終処分場等の現地確認、清掃行政に関する情報の収集などにより、適切なごみ処理が確保されている。

事業内容【継続】

廃棄物処理施設技術者等の養成、最終処分場等の現地確認、全国都市清掃会議等を通じた要望活動及び情報収集、ばい煙発生施設(クリーンセンター)に基づく公害健康被害補償賦課負担金の支出

実施状況

- ☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

- ・廃棄物処理施設技術管理者講習受講(破碎・リサイクル施設コース)
- ・埼玉県清掃行政研究協議会、公益社団法人全国都市清掃会議に加盟し、廃棄物行政についての情報収集
- ・最終処分場等との事前協議及び現地確認

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 最終処分場等の現地視察施設数	施設	14 (13)	14 (18)	14 (18)	R 7 年度
	② 技術・知識の向上のための研修会等への参加回数	回	27 (3)	27 (3)	27 (3)	R 7 年度
成果	① 廃棄物処理施設技術管理者数	人	3 (3)	3 (3)	3 (3)	R 7 年度
	②					R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	4,344	5,361	5,466	千円
人件費	6,696	6,715	6,486	千円
総計	11,040	12,076	11,952	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】一般財源 5,466千円
【執行内訳】報酬2,106千円、職員手当等810千円、旅費307千円、需用費698千円、負担金及び補助金1,545千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

- 見直しの余地
- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 - ☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 - ☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 - ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 - ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 - ☐ その他 ()

【今後の取組等】

各担当職員が業務に必要な知識を習得できるよう研修等へ積極的に参加していく。
法令に基づく最終処分場の現地確認を適正に行っていく。

税務総務事務事業

部名/課名/係名 総務部 / 課税課 / 庶務係

1 基本分類

総合計画コード

6523

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
☒ 委託等
☐ 連携・協働
☐ 補助・助成
- 法令等の義務付け
- ☐ 義務
☐ 義務と任意
☒ 任意

主な根拠法令等

税務相談業務実施要領

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

市民の税に対する理解が深められている。税制等の改正に迅速かつ適確な対応が採られている。

事業内容【継続】

税務相談事業を行う。
市税条例等を改正する。
新たな財源についての調査、研究を行う。
税務協議会の会議に参加し、情報収集、情報交換をする。
共通消耗品の管理業務を行う。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

- ・税務相談を毎月第3月曜日(午後1時～午後4時30分)に実施した。
- ・税務協議会の会議に参加した。
- ・共通消耗品の購入、管理を行った。
- ・税法の改正に基づき市税条例等を改正した。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 税務相談業務実施日数	日	12 (12)	12 (12)	12 (12)	12 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 相談処理件数	件	36 (64)	36 (60)	36 (45)	36 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	1,930	1,940	1,862	千円
人件費	7,440	7,461	7,249	千円
総計	9,370	9,401	9,111	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 1,862千円
【執行内訳】
旅費 5千円 需用費 1,645千円、役務費 5千円、
委託料 132千円、負担金、補助及び交付金 75千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

見直しの余地

☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
☐ その他 ()

【今後の取組等】

社会経済状況等の変化による税務相談の需要増減を見極め、適切に対応していく。

選挙管理委員会運営事業

部名/課名/係名 選挙管理委員会事務局 / 選挙管理委員会事務局 / 選挙係

1 基本分類

総合計画コード

6542

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☒ 市単独事業
☐ 委託等
☐ 連携・協働
☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☒ 義務
☐ 義務と任意
☐ 任意

主な根拠法令等

地方自治法 公職選挙法

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

選挙管理委員会が適正に運営されている。選挙人の範囲を確定させ、選挙人の確認及び二重登録の防止ができています。

事業内容【継続】

原則毎月1回の定例会を開催する。
公職選挙法第22条の規定により、6月、9月、12月、3月の1日を基準日として、年4回選挙人名簿を調整する。
公職選挙法第30条の規定により、在外選挙人名簿を調整する。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

選挙人名簿の定時登録(6月、9月、12月、3月)の実施。
選挙人名簿からの検察審査会、裁判員候補者の選定。
在外選挙人名簿の調製。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 定例会の開催	回	12 (12)	12 (10)	12 (12)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 選挙人名簿作成回数	回	4 (4)	4 (4)	4 (4)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	1,874	4,029	1,699	千円
人件費	4,092	2,984	2,976	千円
総計	5,966	7,013	4,675	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 1,699千円、県支出金 1千円
【執行内訳】
報酬 1,441千円、災害補償費 28千円 旅費 113千円
需用費8千円
負担金、補助及び交付金109千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

見直しの
余地

- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
☐ その他 ()

【今後の取組等】

引き続き、選挙管理委員会の円滑な運営に努めるとともに、公正な選挙の執行のため、「選挙人名簿」及び「在外選挙人名簿」の調製に関する事務を適切に実施する。

選挙啓発事業

部名/課名/係名 選挙管理委員会事務局 / 選挙管理委員会事務局 / 選挙係

1 基本分類

総合計画コード

6542

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
☐ 委託等
☒ 連携・協働
☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☒ 義務
☐ 義務と任意
☐ 任意

主な根拠法令等

公職選挙法 朝霞市明るい選挙推進協議会規約

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

啓発活動を行うことで、市民の選挙に対する関心が高まっている。

事業内容【継続】

常時啓発は、選挙啓発ポスターを小・中学生及び高校生から募集する。
生徒会選挙用物資(中学校、高等学校)の貸出。
出前講座の実施
成人の日記念式典で新成人へ啓発チラシを配布する。
選挙時には、駅前等で啓発物資を配布する。

実施状況

- ☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

- ・選挙啓発ポスター募集：応募 小学校 5校 41点
- ・選挙物資貸出：中学校2校、高校1校
- ・おとどけ講座：高校1校
- ・新成人へ啓発チラシの配布

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 啓発ポスター募集依頼校数	校	17 (17)	17 (17)	17 (17)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 啓発ポスター応募件数	件	30 (192)	30 (35)	30 (41)	R 7 年度
	② 生徒会選挙用物資(中学校、高等学校)の貸出し校数	校	7 (2)	7 (3)	7 (3)	R 7 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	145	83	77	千円
人件費	3,348	2,984	2,823	千円
総計	3,493	3,067	2,900	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 77千円
【執行内訳】
報償費 24千円、需用費 9千円、
負担金、補助及び交付金 44千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

- 見直しの余地
- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 - ☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 - ☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 - ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 - ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 - ☐ その他 ()

【今後の取組等】

引き続き、有権者の選挙に対する関心を高め、投票率の向上を図るため、明るい選挙推進協議会との協働等により、選挙啓発に努める。

戦没者追悼事業

部名/課名/係名 総務部 / 人権庶務課 / 人権庶務係

1 基本分類

総合計画コード

6113

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☒ 市単独事業
- ☐ 委託等
- ☐ 連携・協働
- ☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
- ☐ 義務と任意
- ☒ 任意

主な根拠法令等

朝霞市平和都市宣言

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

戦後80年を迎えるにあたり、過去の戦争の犠牲となられた方々のご冥福をお祈りするとともに、戦争の記憶を風化させることなく、また、平和について考え、平和を祈念する機会となっている。

事業内容【新規】

戦後80年を迎える令和7年に「朝霞市戦没者追悼式」を開催する。

実施状況

- ☐ 計画以上に実施できた
- ☒ おおむね計画どおりに実施できた
- ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

戦後80年を迎えた令和7年10月18日(土)に朝霞市民会館で朝霞市戦没者追悼式を開催した。当日は、来賓の方を含め63人が参列され、黙とうや市長による式辞、来賓の方による追悼の辞のほか、献花などを実施するとともに、会場入口付近に朝霞市平和事業「なつやすみ親子ピースチャレンジ」参加者の感想文や平和を表現した絵、児童館を利用することも達が作製した「平和の折り鶴」など展示した。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 朝霞市戦没者追悼式の開催回数	回	-	-	1	1
			(-)	(-)	(1)	R 7 年度
成果	②					R 年度
			()	()	()	年度
成果	① 朝霞市戦没者追悼式の参加者数	人	-	-	100	100
			(-)	(-)	(63)	R 7 年度
成果	②					R 年度
			()	()	()	年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	-	-	1,899	千円
人件費	-	-	5,342	千円
総計	0	0	7,241	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 1,899千円
【執行内訳】
需用費 65千円、役務費 8千円、委託料 1,826千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☐ 継続 ☐ 縮小 ☒ 休止・廃止

- 見直しの余地
- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 - ☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 - ☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 - ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 - ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 - ☐ その他 ()

【今後の取組等】

令和7年10月18日(土)に、朝霞市戦没者追悼式を開催した。参加者数については、目標を達成することはできなかったが、戦争の犠牲となられた方々のご冥福をお祈りするとともに、戦争の記憶を風化させることなく、また、平和について考え、平和を祈念する機会となった。戦没者追悼式については、5年毎に実施しており、戦後85年となる令和12年に実施するかは、今後検討する。

総合計画推進事業

部名/課名/係名 市長公室 / 政策企画課 / 政策企画係

1 基本分類

総合計画コード

6511・6512・6521・6541・6551

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☒ 市単独事業
☐ 委託等
☐ 連携・協働
☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
☐ 義務と任意
☒ 任意

主な根拠法令等

朝霞市行政評価実施要綱
朝霞市外部評価委員会条例

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

第5次総合計画実施計画に基づいて、事務事業が計画的に推進されている。
行政評価制度により、総合計画が進捗管理されている。
行政改革実施計画に基づいて、業務の効率化や行政サービスの充実に取り組むことで、行政コストの削減や市民サービスの向上が図られている。

事業内容【継続】

各課へのヒアリングを通して事業採択を行い、次年度の実施計画を策定する。
行政評価(内部評価及び外部評価)を実施し、総合計画の進捗管理を行う。
実施した施策の効果検証を行い、総合戦略及び行政改革実施計画の進捗管理を行う。
職員による新たな事業や業務の提案を募集するとともに、事務改善事例を庁内で共有することで全庁において改善に向けた取組を推進する。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

79の施策及び427の事務事業について、行政評価(内部評価)を実施した。
外部評価委員会を7回開催し、例年実施している前年度の実施施策に対する外部評価や、行政改革の結果検証等のほか、後期基本計画の振り返りを行い、第6次総合計画の策定に活用した。
行政評価の結果を踏まえ、令和8年度の実施計画を策定した。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 外部評価委員会からの要望等の意見数	件	50 (40)	50 (80)	50 (50)	R7年度
	②					R 年度
成果	① 外部評価委員会からの意見に対し、実施及び改善した事	件	10 (23)	10 (40)	10 (31)	R7年度
	②					R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	665	733	655	千円
人件費	18,228	18,653	19,917	千円
総計	18,893	19,386	20,572	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 655千円
【執行内訳】
報酬 504千円、旅費 151千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

見直しの余地

- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
☐ その他 ()

【今後の取組等】

来年度から開始される第6次総合計画に基づき、施策・事業の着実な進行管理に努める。
また、計画の推進にあたっては、引き続き内部評価や外部からの視点を踏まえた事業の見直しを実施し、限られた財源の中でより効果的・効率的な事業実施が図られるよう取り組んでいく。

総合体育館管理運営事業

部名/課名/係名 生涯学習部 / 生涯学習・スポーツ課 / スポーツ係

1 基本分類

総合計画コード

3322

事業類型

ハード事業

実施形態

☐ 市単独事業

☒ 委託等

☐ 連携・協働

☐ 補助・助成

法令等の義務付け

☐ 義務

☐ 義務と任意

☒ 任意

主な根拠法令等

朝霞市体育施設設置及び管理条例 朝霞市体育施設設置及び管理条例施行規則

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

生涯スポーツ及びレクリエーションを推進する総合体育館を利用することにより、市民の健康と体力が向上している。

事業内容【継続】

総合体育館の適切な維持管理、運営

実施状況

☐ 計画以上に実施できた

☒ おおむね計画どおりに実施できた

☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

市民スポーツ推進のため、指定管理により総合体育館の適切な維持管理・運営を行った。
開場日数 292日(R8年1月末現在)
開場時間 午前9時から午後9時30分まで

	指標名	単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 施設開館日数	日	349 (350)	349 (349)	349 (349)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 利用者数	人	220,000 (333,362)	220,000 (350,596)	220,000 (330,000)	220,000 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	61,757	60,804	60,663	千円
人件費	3,050	3,581	3,205	千円
総計	64,807	64,385	63,868	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 37,681千円、施設使用料 21,706千円、その他(自販機)1,276千円
【執行内訳】
役務費 326千円、委託料 60,337千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定

☐ 拡充

☒ 継続

☐ 縮小

☐ 休止・廃止

見直しの余地

☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる

☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある

☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある

☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある

☒ 受益者負担のあり方について見直す余地がある

☐ その他 ()

【今後の取組等】

指定管理者と連携を図りながら、引き続き、誰もが利用しやすい施設を目指した施設運営を進めていく必要がある。
費用対効果の点では課題があるが、利用率や指定管理者に寄せられる市民からの声を踏まえると今後も運営を継続していく必要があると考える。
なお、使用料については、改修工事後の令和4年4月に改訂を行ったが、今後も全庁的な見直し等の機会を捉え、他市の状況も踏まえ検討する必要がある。

総合体育館施設改修事業

部名/課名/係名 生涯学習部 / 生涯学習・スポーツ課 / スポーツ係

1 基本分類

総合計画コード

3321

事業類型

ハード事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
- ☒ 委託等
- ☐ 連携・協働
- ☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
- ☐ 義務と任意
- ☒ 任意

主な根拠法令等

朝霞市体育施設設置及び管理条例 朝霞市体育施設設置及び管理条例施行規則

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

施設改修を実施することにより、利用者が安心して安全に利用することができる。

事業内容【継続】

総合体育館の維持管理のため、必要に応じて施設改修を行う。

実施状況

- ☐ 計画以上に実施できた
- ☒ おおむね計画どおりに実施できた
- ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

改修工事の要否の確認や計画検討のため、指定管理者との会議や、施設巡回点検を行い、状況把握に努めた。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 改修工事箇所数	箇所	0 (0)	0 (0)	0 (0)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 施設指摘件数	件	0 (0)	0 (0)	0 (0)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	0	0	0	千円
人件費	149	149	153	千円
総計	149	149	153	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】一般財源 0千円
【執行内訳】執行なし

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

- 見直しの余地
- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 - ☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 - ☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 - ☒ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 - ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 - ☐ その他 ()

【今後の取組等】

施設の老朽化に対応するため、引き続き巡回点検等による状況把握に努め、指定管理者と連携しながら、改修・修繕に取り組んでいく。

総合福祉センター管理運営事業

部名/課名/係名 福祉部 / 福祉相談課 / 地域福祉係

1 基本分類

総合計画コード

2111

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
 - ☒ 委託等
 - ☐ 連携・協働
 - ☐ 補助・助成
- 法令等の義務付け
- ☐ 義務
 - ☐ 義務と任意
 - ☒ 任意

主な根拠法令等

朝霞市総合福祉センター設置及び管理条例

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

総合福祉センターの利用により、高齢者、障害のある人及び児童の交流を促進することができる。

事業内容【継続】

指定管理者制度を活用し、総合福祉センターの管理運営を行うことにより、利用者の利便性を図り、適切な施設運営を図る。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

社会福祉法人朝霞市社会福祉協議会を指定管理者として、年2回の実地調査などによるモニタリング実施や適時、情報交換を行うなど適切な施設運営を図った。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 開所日数	日	293 (294)	293 (292)	293 (293)	R 7 年度
	② 消防訓練実施回数	回	2 (4)	2 (4)	2 (3)	R 7 年度
成果	① 利用人数(会議室)	人	10,000 (5,364)	10,000 (5,655)	10,000 (5,479)	R 7 年度
	②					R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	129,580	132,754	133,106	千円
人件費	3,348	3,731	4,579	千円
総計	132,928	136,485	137,685	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源130,929千円、その他2,177千円

【執行内訳】
報酬152千円、旅費45千円、需用費3千円、役務費107千円、委託料130,546千円、使用料及び賃借料2,253千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☐ 継続 ☐ 縮小 ☒ 休止・廃止

見直しの余地

- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
- ☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
- ☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
- ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
- ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
- ☐ その他 ()

【今後の取組等】

機構改革に伴い、障害福祉課の「障害者施設等運営支援事業」の一部として移管となるため、「総合福祉センター管理運営事業」としては廃止になる。

総合福祉センター施設改修事業

部名/課名/係名 福祉部 / 福祉相談課 / 地域福祉係

1 基本分類

総合計画コード

2111

事業類型

ハード事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
- ☒ 委託等
- ☐ 連携・協働
- ☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
- ☐ 義務と任意
- ☒ 任意

主な根拠法令等

朝霞市総合福祉センター設置及び管理条例、朝霞市公有財産規則

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

施設改修を実施することにより、市民は安心・安全に総合福祉センターを利用している。

事業内容【継続】

施設の維持管理のために、必要に応じて施設改修を行う。

実施状況

- ☐ 計画以上に実施できた
- ☒ おおむね計画どおりに実施できた
- ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

総合福祉センター1階総合事務室系統空調機改修工事(1系統)

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 施設改修工事	—	実施 (実施)	実施 (実施)	実施 (実施)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 施設改修工事	—	実施 (実施)	実施 (実施)	実施 (実施)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	66,238	50,930	10,780	千円
人件費	3,720	1,865	2,289	千円
総計	69,958	52,795	13,069	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 80千円 地方債 10,700千円
【執行内訳】
工事請負費 10,780千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

- 見直しの余地
- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 - ☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 - ☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 - ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 - ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 - ☐ その他 ()

【今後の取組等】

「朝霞市建物系公共施設マネジメント実施計画」に基づき、大規模改修に向けた設計業務などを実施する。
また、利用者に影響の大きい設備等に不具合が生じた際には、緊急修繕を実施する。

粗大ごみ処理事業

部名/課名/係名 市民環境部 / 資源リサイクル課 / 施設管理係

1 基本分類

総合計画コード

4221

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
- ☒ 委託等
- ☐ 連携・協働
- ☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
- ☒ 義務と任意
- ☐ 任意

主な根拠法令等

廃棄物の処理及び清掃に関する法律 朝霞市廃棄物の処理及び適正処理等に関する法律

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

施設の適切な維持管理及び運転管理を行うと共に計画的な修繕により施設の延命化が図られている。また、ごみの適正な分別収集により、生活環境の保全及び公衆衛生の向上が図られている。

事業内容【継続】

粗大ごみ処理施設の維持管理及び運転管理委託業者の指導管理を行う。
修繕の対応、定期点検の実施及び設備機器の状態の把握を行う。
耐用年数を経過した機械・電気設備について、必要な補修工事を実施し保全する。
粗大ごみの収集運搬の電話受付、指定の場所からクリーンセンターへ収集運搬を行う。

実施状況

- ☐ 計画以上に実施できた
- ☒ おおむね計画どおりに実施できた
- ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

粗大ごみ処理施設の維持管理及び運転管理委託業者の指導管理を実施した。
施設の定期点検の実施及び設備機器の状態の把握、整備工事を実施した。
粗大ごみの収集運搬を実施した。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 粗大ごみ処理量	トン	1,400 (1,431)	1,400 (1,437)	1,400 (1,400)	R 7 年度
	② 1日当たりの収集世帯数	世帯/日	40 (40)	40 (40)	40 (40)	R 7 年度
成果	① 有価処分資源化量	トン	600 (594)	600 (619)	600 (600)	R 7 年度
	② 粗大ごみ収集運搬量	トン	204 (321)	202 (312)	200 (300)	R 7 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	91,722	98,447	100,295	千円
人件費	5,952	5,969	7,860	千円
総計	97,674	104,416	108,155	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 72,793千円、地方債 16,900千円、
その他 10,602千円
【執行内訳】
需用費 3,788千円、役務費 1,238千円、
委託料 72,669千円、工事請負費 22,600千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

- 見直しの余地
- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 - ☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 - ☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 - ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 - ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 - ☐ その他 ()

【今後の取組等】

和光市とのごみ処理広域化に向けて、新施設稼働までの間、施設の安定的な運営管理をするための工事・修繕を行っていく。

事務事業評価シート(対象:R7年度実施事務事業)

第五中学校活性化対策事業

部名/課名/係名 学校教育部 / 教育管理課 / 学務係

1 基本分類

総合計画コード

3133

事業類型

ソフト事業

実施形態

☒ 市単独事業

☐ 委託等

☐ 連携・協働

☐ 補助・助成

法令等の義務付け

☐ 義務

☒ 義務と任意

☐ 任意

主な根拠法令等

学校教育法施行令 朝霞市「特認校制度」入学指定に関する取扱い要領 朝霞市特認校に係る部活動外部指導者活用事業実施要綱

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

会計年度任用職員、部活動外部指導者を配置するとともに、通学区域外からも「小規模特認校制度」を利用し、自由に朝霞第五中学校を選択することにより、学校が活性化されている。

事業内容【継続】

小規模である朝霞第五中学校に会計年度任用職員、部活動外部指導者を配置する。
特認校制度を周知するためリーフレットを作成し、中学校1・2年生に配付する。
特認校制度の理解を深めていただくための説明会を実施する。
特認校制度の募集定員は、教室数及び生徒数の見込みにより決定し募集する。
定員を超えて申込みがある場合は、公開抽選により決定する。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた

☒ おおむね計画どおりに実施できた

☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

学級担任や教科担任の補助、生活等の指導・援助のため教科支援員を4人配置した。
特認校制度を周知するため、リーフレットを作成し、小学校6年生及び中学校1、2年生に配付した。
特認校制度説明会を動画により配信することで、制度説明への理解を深めた。

	指標名	単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 特認校制度説明会の開催回数	回	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 R 7 年度
	② 特認校制度周知用リーフレット配布数	枚	2,500 (3,225)	2,500 (3,293)	2,500 (3,283)	2,500 R 7 年度
成果	① 特認校制度説明会参加世帯数	世帯	30 (82)	30 (76)	30 (63)	30 R 7 年度
	② 特認校申込み件数	件	30 (26)	30 (27)	30 (54)	30 R 7 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	23,420	28,398	28,646	千円
人件費	1,116	1,119	1,145	千円
総計	24,536	29,517	29,791	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 28,646千円

【執行内訳】
給料 15,660千円、職員手当等 8,704千円、
共済費 3,335千円、報償費 720千円、旅費 158千円、
役務費 69千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定

☐ 拡充

☒ 継続

☐ 縮小

☐ 休止・廃止

見直しの余地

☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる

☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある

☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある

☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある

☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある

☐ その他 ()

【今後の取組等】

学校の規模による定員の決定は、毎年見直す余地がある。
特認校制度を新中学校1年生のみではなく、新中学校2年及び3年生に対しても引き続き周知し、制度への理解を深める。

事務事業評価シート(対象:R7年度実施事務事業)

第6次総合計画策定事業

部名/課名/係名 市長公室 / 政策企画課 / 政策企画係

1 基本分類

総合計画コード

6511・6541

事業類型

ソフト事業

実施形態

☒ 市単独事業

☐ 委託等

☒ 連携・協働

☐ 補助・助成

法令等の義務付け

☐ 義務

☐ 義務と任意

☒ 任意

主な根拠法令等

朝霞市総合計画審議会条例

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

第6次総合計画が策定されている。

事業内容【継続】

第6次総合計画を策定する。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた

☒ おおむね計画どおりに実施できた

☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

前年度までに実施した第5次総合計画の総括評価や人口推計、市民意識調査や市民ワークショップの結果等を踏まえ、作成した素案を基に市民コメントを実施し、総合計画を策定した。
策定に当たっては、令和7年度に全3回の審議会を開催するとともに、市民意見交換会を実施し、そこでの意見を踏まえながら、検討を行った。

	指標名	単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 市民意識調査、青少年アンケート、市民意見交換会の実施	—	実施 (実施)	実施 (実施)	— (実施)	実施 R 7 年度
	② 総合計画審議会開催回数	回	7 (3)	9 (9)	1 (3)	1 R 7 年度
成果	① 第6次総合計画の策定	—	検討 (検討)	検討 (検討)	策定 (策定)	策定 R 7 年度
	②					

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	10,412	9,406	7,889	千円
人件費	10,416	14,922	15,109	千円
総計	20,828	24,328	22,998	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 7,889千円
【執行内訳】
報酬 408千円、旅費 122千円、委託料 7,359千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定

☐ 拡充

☐ 継続

☐ 縮小

☒ 休止・廃止

見直しの余地

☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる

☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある

☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある

☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある

☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある

☒ その他 (第6次朝霞市総合計画の策定が終了するため。)

【今後の取組等】

策定した第6次朝霞市総合計画に基づき施策を推進していくとともに、市民への周知に努める。

滝の根テニスコート管理運営事業

部名/課名/係名 生涯学習部 / 生涯学習・スポーツ課 / スポーツ係

1 基本分類

総合計画コード

3322

事業類型

ハード事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
- ☒ 委託等
- ☐ 連携・協働
- ☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
- ☐ 義務と任意
- ☒ 任意

主な根拠法令等

朝霞市体育施設設置及び管理条例 朝霞市体育施設設置及び管理条例施行規則

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

生涯スポーツ及びレクリエーションを推進する滝の根テニスコートを利用することにより、市民の健康と体力が向上している。

事業内容【継続】

滝の根テニスコートの適切な維持管理、運営

実施状況

- ☐ 計画以上に実施できた
- ☒ おおむね計画どおりに実施できた
- ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

市民スポーツ推進のため、指定管理により滝の根テニスコートの適切な維持管理・運営を行った。
開場日数 282(令和8年1月末現在)
開場時間 午前8時30分から午後4時30分まで

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 施設開場日数	日	337 (337)	337 (337)	337 (337)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 利用者数	人	22,000 (23,987)	22,000 (21,749)	22,000 (22,000)	22,000 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	18,722	19,356	20,506	千円
人件費	149	149	305	千円
総計	18,871	19,505	20,811	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 19,849千円、施設使用料 657千円
【執行内訳】
役務費 22千円、委託料 9,576千円、
使用料及び賃借料 10,908千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

- 見直しの余地
- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 - ☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 - ☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 - ☒ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 - ☒ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 - ☐ その他 ()

【今後の取組等】

指定管理者と連携を図りながら、引き続き、誰もが利用しやすい施設を目指した施設運営を進めていく必要がある。
費用対効果の点では課題があるが、利用率や指定管理者に寄せられる市民からの声を踏まえると今後も運営を継続していく必要があると考える。
なお、使用料については、今後の全庁的な見直し等の機会を捉え、他市の状況も踏まえ検討する必要がある。

滝の根テニスコート施設改修事業

部名/課名/係名 生涯学習部 / 生涯学習・スポーツ課 / スポーツ係

1 基本分類

総合計画コード

3321

事業類型

ハード事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
- ☒ 委託等
- ☐ 連携・協働
- ☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
- ☐ 義務と任意
- ☒ 任意

主な根拠法令等

朝霞市体育施設設置及び管理条例 朝霞市体育施設設置及び管理条例施行規則

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

施設改修を実施することにより、利用者が安心して安全に利用することができる。

事業内容【継続】

滝の根テニスコートの維持管理のために、必要に応じて施設改修を行う。

実施状況

- ☐ 計画以上に実施できた
- ☒ おおむね計画どおりに実施できた
- ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

改修工事の要否の確認や計画検討のため、指定管理者との会議や、施設巡回点検を行い、状況把握に努めた。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 改修工事箇所数	箇所	0 (0)	0 (0)	0 (0)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 施設指摘件数	件	0 (0)	0 (0)	0 (0)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	0	0	0	千円
人件費	149	149	153	千円
総計	149	149	153	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】一般財源 0千円
【執行内訳】執行額 0千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

- 見直しの余地
- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 - ☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 - ☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 - ☒ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 - ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 - ☐ その他 ()

【今後の取組等】

施設の老朽化に対応するため、引き続き巡回点検等による状況把握に努め、指定管理者と連携しながら、改修・修繕に取り組んでいく。

多文化共生推進事業

部名/課名/係名 市民環境部 / 地域づくり支援課 / 地域づくり支援係

1 基本分類

総合計画コード

6311・6312・6321

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
☐ 委託等
☒ 連携・協働
☐ 補助・助成
- 法令等の義務付け
- ☐ 義務
☐ 義務と任意
☒ 任意

主な根拠法令等

朝霞市国際化基本指針
朝霞市多文化推進サポーター設置要綱 朝霞市多文化推進サポーター実施要領

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

異なる文化や習慣への偏見がなくなり、住民間の相互理解が促進されている。

事業内容【継続】

多言語で情報を発信する。
多文化推進サポーターを募集・活用する。
外国人市民の意見を聞き、国際化推進事業庁内連絡会議で共有する。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

- ・多文化共生に関する情報発信(広報、HP等での周知・啓発)(計9回)
- ・多文化推進サポーター事業の実施(4件4人)見込
- ・国際化推進事業庁内連絡会議開催

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 多文化共生事業の実施回数	回	59 (75)	60 (85)	61 (88)	61 R 7 年度
	② 多文化共生に関する情報発信(広報、HP等での周知・啓発)	回	12 (9)	12 (8)	12 (9)	12 R 7 年度
成果	① 多文化推進サポーター活動延べ人数	人	33 (11)	34 (9)	36 (4)	36 R 7 年度
	②					R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	33	41	56	千円
人件費	2,530	3,357	4,960	千円
総計	2,563	3,398	5,016	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】 一般財源 56千円
【執行内訳】 報償費 21千円
旅費 4千円
役務費 31千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

見直しの余地

- ☒ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
☐ その他 ()

【今後の取組等】

外国人市民が地域社会の一員として生活できるよう多言語で情報を発信するほか、市民主体の交流機会を基本に多文化共生に取り組む市民活動団体や多文化推進サポーターの協力を得ながら、異なる文化や習慣などの相互理解を促す。

事務事業評価シート(対象:R7年度実施事務事業)

男女平等推進行動計画策定事業

部名/課名/係名 総務部 / 人権庶務課 / 男女平等推進係

1 基本分類

総合計画コード

6211・6212・6213・
6221・6222・6223

事業類型

ソフト事業

実施形態

☐ 市単独事業

☒ 委託等

☒ 連携・協働

☐ 補助・助成

法令等の義務付け

☐ 義務

☒ 義務と任意

☐ 任意

主な根拠法令等

朝霞市男女平等推進条例
朝霞市配偶者暴力相談支援センター事業実施要綱
配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律(DV防止法)
女性の職業生活における活躍の推進に関する法律
困難な問題を抱える女性への支援に関する法律

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

男女平等推進行動計画が策定されている。

事業内容【継続】

第3次朝霞市男女平等推進行動計画の策定

実施状況

☐ 計画以上に実施できた

☒ おおむね計画どおりに実施できた

☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

市民意識調査や小学生・中学生・高校生意識調査、事業所アンケートのほか、社会情勢、第2次計画の進捗状況や成果をもとに市の現状と課題について分析を行った。男女平等推進審議会での審議や市民意見交換会、市民コメント(旧パブリック・コメント)を実施し意見を収集した。これらの内容を踏まえ、第3次朝霞市男女平等推進行動計画を策定した。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 市民意識調査の実施	—	— (—)	実施 (実施)	集計・分析 (集計・分析)	集計・分析 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 男女平等推進行動計画の策定	—	— (—)	検討 (検討)	策定 (策定)	策定 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	—	2,640	3,488	千円
人件費	—	5,208	8,394	千円
総計	0	7,848	11,882	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】 一般財源 2,165千円
国庫支出金 1,323千円

【執行内訳】 需用費 25千円、委託料 3,463千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定

☐ 拡充

☒ 継続

☐ 縮小

☐ 休止・廃止

見直しの余地

☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる

☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある

☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある

☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある

☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある

☐ その他 ()

【今後の取組等】

市民意識調査や新たに実施した小学生・中学生・高校生意識調査など各種調査やアンケートを分析するとともに、審議会委員や市民の意見を反映させた行動計画を策定した。本計画は、男女平等施策を総合的、計画的に推進する内容とするため、これまでの「DV防止基本計画」、「女性活躍推進計画」に加え、令和6年度施行の女性支援新法に基づく「困難女性支援基本計画」も内包する内容とした。実施計画も含め、ホームページをはじめ様々な方法で幅広く公開し周知を図っていく。

男女平等推進事業

部名/課名/係名 総務部 / 人権庶務課 / 男女平等推進係

1 基本分類

総合計画コード

6211・6212・6213・
6221・6222・6223

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
☐ 委託等
☒ 連携・協働
☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
☒ 義務と任意
☐ 任意

主な根拠法令等

男女共同参画社会基本法
朝霞市男女平等推進条例
女性の職業生活における
活躍の推進に関する法律

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

市民、行政、事業所が、男女共同参画や男女平等の推進に関する取り組みに努めていくことで、男女平等意識が醸成し誰もがその個性と能力が発揮でき、また、尊重され、認められる地域社会の実現に向け行動している。

事業内容【継続】

朝霞市男女平等推進条例に基づき、男女平等に関する施策を推進するため、審議会で施策の進捗管理を行う。
男女平等推進活動が顕著な個人又は団体を顕彰する。
各年度の事業の評価を行い、男女平等の推進状況を年次報告書により公表する。
市民と協働してのセミナー開催や男女平等推進情報「そよかぜ」による啓発、また、「男女平等推進コラム」を広報あさかに掲載する。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

・男女平等推進審議会の開催 ・年次報告書発行 ・パートナーシップ・ファミリーシップ制度の実施 ・男女共同参画週間や女性に対する暴力をなくす運動期間等における啓発活動の実施 ・男女平等苦情処理委員制度、男女平等推進顕彰制度の周知 ・その他、市民との協働による男女平等推進情報そよかぜやコラム、あさか女と男セミナーなどの事業を実施し、男女平等の意識づくりを図った。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① あさか女と男セミナー会議回数	回	11 (7)	11 (5)	11 (6)	R 7 年度
	② 男女平等推進情報「そよかぜ」会議回数	回	8 (8)	8 (8)	8 (8)	R 7 年度
成果	① 事業の協働する市民の人数	人	19 (18)	19 (16)	19 (11)	R 7 年度
	② あさか女と男セミナー参加人数	人	150 (66)	150 (122)	150 (74)	R 7 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	2,419	2,364	2,938	千円
人件費	15,624	15,624	6,868	千円
総計	18,043	17,988	9,806	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 2,938千円
【執行内訳】
報酬 2,243千円、報償費 368千円、旅費 174千円
需用費 125千円、役務費 8千円、備品購入費20千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

見直しの余地

- ☒ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
☐ その他 ()

【今後の取組等】

女性センターを男女平等社会を総合的に推進するための拠点施設と位置付け、男女平等の意識づくり、男女平等が実感できる生活の実現に向けた取組を引き続き進めていく。今後も性別による固定的な役割分業意識の解消や、パートナーシップ・ファミリーシップ制度等をはじめとした多様な性に関する理解促進、女性参画を促進するための取組等、社会情勢等の変化に対応する施策を進めていく必要がある。男女共同参画の実現に向けて、男女平等推進事業企画・運営協力員など地域人材の活用を図りながら、効果的な事業の推進に努めていく。

男女平等相談事業

部名/課名/係名	総務部	／ 人権庶務課	／ 男女平等推進係

1 基本分類

総合計画コード

6221

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☒ 市単独事業
☐ 委託等
☐ 連携・協働
☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
☒ 義務と任意
☐ 任意

主な根拠法令等

朝霞市男女平等推進条例
朝霞市女性総合相談実施要綱
朝霞市配偶者暴力相談支援センター事業実施要綱
配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律(DV防止法)
困難な問題を抱える女性への支援に関する法律

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

相談事業を実施し、市民が利用した結果、男女が個人として尊重され、配偶者やパートナー等からの暴力が根絶されている。

事業内容【継続】

女性総合相談事業、DV相談事業を年間を通して実施する。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

・女性総合相談及びDV専門相談の実施
・DV対策等関係機関ネットワーク会議の開催
・配偶者暴力相談支援センター相談員及び女性総合相談員研修
・交流会の実施
・配偶者暴力被害者緊急一時保護協定改定
・その他、男女共同参画週間や女性に対する暴力をなくす運動期間等における啓発活動を実施するとともに、相談窓口の周知を行うなど、相談体制の充実を図った。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 女性総合相談年間実施日数	日	52 (52)	51 (51)	52 (52)	R 7 年度
	② DV相談年間実施日数	日	309 (309)	307 (307)	308 (308)	R 7 年度
成果	① 女性総合相談年間相談者数	人	150 (46)	150 (82)	150 (100)	R 7 年度
	② DV相談年間相談者数	人	500 (313)	500 (348)	500 (400)	R 7 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	3,054	3,188	3,128	千円
人件費	11,160	11,160	6,868	千円
総計	14,214	14,348	9,996	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 1,568千円 国庫支出金 1,560千円
【執行内訳】
報酬 2,986千円、報償費 10千円、旅費 127千円
需用費 5千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

見直しの余地

- ☒ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
☐ その他 ()

【今後の取組等】

誰もが相談しやすく信頼のおける相談体制を充実させていく必要がある。自立を支援するための入口の役割を果たすとともに、相談者に寄り添いながら、支援に必要となりうる各部署と連携し、適切な支援につなげていく。今後もDV相談及び女性総合相談の周知を行うとともに、国や県主催の研修に参加するなど相談員の人材育成を図っていく。また、社会情勢の変化等による複雑化する課題・問題等に対応できるよう、庁内をはじめ関係機関との連携強化を図るとともに、民間団体との連携について、他自治体の協働事例などの情報収集に努めていく。

地域医療確保事業

部名/課名/係名	こども・健康部	／健康づくり課	／予防係

1 基本分類

総合計画コード

2531・2532・2533

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
☒ 委託等
☐ 連携・協働
☒ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
☐ 義務と任意
☒ 任意

主な根拠法令等

朝霞地区病院群輪番制病院運営事業補助要綱 朝霞地区第二次救急医療圏における寄附講座支援事業補助金交付要綱 朝霞地区医師会補助金交付要綱 朝霞地区歯科医師会補助金交付要綱 朝霞地区看護専門学校運営費補助金交付要綱 朝霞市骨髓移植ドナー助成費交付要綱ほか

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

医療機関が休診となる休日夜間においても、市民が医療機関で受診することができるよう医療体制が整備されている。また、地域医療体制の確立と保健衛生事業の推進に寄与することにより、市民の健康増進の拡充が図られている。

事業内容【継続】

朝霞市民の健康を守る地域医療体制の確立と、朝霞地区看護専門学校の安定した運営に資するため、朝霞地区医師会等に補助金を交付する。朝霞地区4市が朝霞地区医師会と委託契約を締結し、日曜及び休日の昼間の初期救急医療、救急病院が実施する日曜休日及び夜間の二次救急医療を確保する。朝霞地区4市及び埼玉県が慶応大学と協定を締結し、同大学に寄附講座を設置することにより、小児科医を確保する。朝霞地区4市及び埼玉県が日本大学と協定を締結し、同大学に寄附講座を設置することにより、救命救急医を確保する。骨髓提供者、早期不妊治療者等への助成費の交付を行う。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

・在宅当番医制運営事業/朝霞地区医師会に診療業務を委託 ・小児救急医療支援事業/小児二次救急医療業務を委託
・病院群輪番制病院運営事業/二次救急医療業務を委託 ・小児救急医療寄附講座支援事業/慶応大学に寄附講座を設置
【補助金】朝霞地区医師会、朝霞地区歯科医師会、朝霞地区看護専門学校(朝霞地区医師会) に補助。骨髓移植ドナー助成費補助事業/骨髓・末梢血幹細胞提供者のうち、条件に該当する者に対し助成。早期不妊検査・不育症検査・早期不妊治療助成費補助事業/不妊検査、不育症検査及び不妊治療を行った者のうち、条件に該当する者に対し助成

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 小児救急実施率	%	100 (100)	100 (100)	100 (100)	100 R 7 年度
	② 朝霞地区看護専門学校学生数	人	80 (84)	80 (60)	80 (80)	80 R 7 年度
成果	① 小児救急利用者数	人	1,000 (4,144)	1,000 (4,599)	1,000 (1,000)	1,000 R 7 年度
	② 朝霞地区看護専門学校卒業生地区定着率	%	55 (33)	55 (11)	55 (55)	55 R 7 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	27,365	29,555	28,277	千円
人件費	4,092	4,850	2,289	千円
総計	31,457	34,405	30,566	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源23,148千円、県補助金2,111千円、
その他3,018千円
【執行内訳】
委託料 4,377千円、負担金補助及び交付金23,900千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定	☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止
見直しの余地	☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる ☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ その他 ()

【今後の取組等】

朝霞地区の救急医療体制の継続及び充実を図るとともに地域医療体制の確立に寄与していく。
また、骨髓等提供者、早期不妊治療者等への助成を行う。

地域ケア会議運営事業

部名/課名/係名 福祉部 / 長寿はつらつ課 / 地域包括ケア推進係

1 基本分類

総合計画コード

2341・2322・2323

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
☒ 委託等
☒ 連携・協働
☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☒ 義務
☐ 義務と任意
☐ 任意

主な根拠法令等

介護保険法

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

高齢者が可能な限り自立した生活を営むために、個別のケアマネジメント機能を高め、地域での共通した生活や環境面などの地域課題を把握し、必要な支援の検討や関係機関等との連携を図る。

事業内容【継続】

個別ケースに対する適切な支援を図るために必要な検討を行い、自立支援・重度化防止に向けた専門多職種からの意見を踏まえたケアマネジメント等への支援を行い、地域における自立生活への支援体制に関する課題を見いだすため定期的に会議を実施する。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

- ・地域包括支援センター及び居宅介護支援事業所を対象に地域ケア会議を開催した。
- ・介護専門職を交えて、地域ケア会議の運営方法などの検討会議を開催した。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 会議の開催	回	24 (31)	24 (37)	24 (36)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 個別ケース検討数	事例	80 (111)	90 (119)	90 (120)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	3,230	5,738	5,938	千円
人件費	6,324	6,342	7,631	千円
総計	9,554	12,080	13,569	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 1,366千円、国庫支出金 2,286千円、
県支出金 1,143千円、その他 1,143千円
【執行内訳】
報償費 870千円、役務費 28千円、委託料 5,040千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

見直しの余地
☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
☒ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
☐ その他 ()

【今後の取組等】

より効果的な会議運営を図るため、地域ケア推進会議の運用について適宜検討する。
医療・介護職の業務の一助になるよう地域ケア会議で積み上げた事例をまとめ共有する。

地域福祉計画策定事業

部名/課名/係名 福祉部 / 福祉相談課 / 地域福祉係

1 基本分類

総合計画コード

2111

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
- ☒ 委託等
- ☒ 連携・協働
- ☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☒ 義務
- ☐ 義務と任意
- ☐ 任意

主な根拠法令等

社会福祉法 朝霞市地域福祉計画推進委員会条例

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

地域共生社会に向けた支援体制を構築するための地域福祉計画を策定する。

事業内容【継続】

地域福祉計画推進委員会において令和6、7年度の2か年で審議し、第5期朝霞市地域福祉計画(令和8年度～令和12年度)を社会福祉協議会の地域福祉活動計画と協働して一体的に策定を行う。

実施状況

- ☐ 計画以上に実施できた
- ☒ おおむね計画どおりに実施できた
- ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

地域福祉計画推進委員会において、昨年度に実施したアンケート調査、地域福祉団体へのヒアリング、地域懇談会の開催などを踏まえ、計画の素案の審議を重ね、地域福祉計画の策定を行った。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 地域福祉計画推進委員会の開催	—	—	開催	開催	開催
			(—)	(開催)	(開催)	R 7 年度
成果	②		()	()	()	R 年度
	① 地域福祉計画推進委員会の開催	回	—	5	5	5
			(—)	(4)	(4)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	—	7,525	5,448	千円
人件費	—	6,342	7,631	千円
総計	0	13,867	13,079	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 5,448千円
【執行内訳】
報酬 288千円、旅費 86千円、需用費 146千円、委託料 4,928千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☐ 継続 ☐ 縮小 ☒ 休止・廃止

- 見直しの余地
- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 - ☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 - ☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 - ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 - ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 - ☐ その他 ()

【今後の取組等】

地域福祉計画の策定が終了したため、令和8年度への事業継続はありません。

地域福祉計画推進事業

部名/課名/係名 福祉部 / 福祉相談課 / 地域福祉係

1 基本分類

総合計画コード

2111

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☒ 市単独事業
☐ 委託等
☒ 連携・協働
☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
☒ 義務と任意
☐ 任意

主な根拠法令等

社会福祉法 朝霞市地域福祉計画推進委員会条例

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

すべての人が地域で共に暮らし続けていくために、地域福祉計画を踏まえ、地域共生社会に向けた支援体制が構築できている。

事業内容【継続】

地域福祉計画の進捗状況を確認及び評価し、計画を推進する。
また、計画を推進していくための講演会を開催する。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

地域福祉推進委員会を開催し、地域福祉計画の策定と併せ、事業内容や進捗状況、今後の取組方針や評価方法などについて意見・評価をいただいた。
また、地域福祉講演会を開催し、福祉課題への理解や地域全体で支え合う意識の醸成に努めた。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 推進委員会開催回数	回	2 (2)	5 (4)	5 (4)	5 R 7 年度
	② 地域福祉講演会開催回数	回	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 R 7 年度
成果	① 推進委員会参加委員(延べ人数)	人	36 (21)	90 (52)	90 (49)	90 R 7 年度
	② 地域福祉講演会参加人数	人	100 (108)	100 (48)	100 (29)	100 R 7 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	223	181	143	千円
人件費	3,348	3,357	2,289	千円
総計	3,571	3,538	2,432	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 143千円
【執行内訳】
報酬 88千円、報償費 25千円、旅費 26千円、
需用費 4千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

見直しの
余地

- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
☐ その他 ()

【今後の取組等】

地域共生社会の構築に向けて、新たに策定した第5期地域福祉計画に沿って重層的支援体制の構築に力を入れて事業を進めて行く。
また、引き続き、地域福祉計画推進委員会が必要な議論を行っていくほか、地域福祉講演会の開催などを通じて、地域課題等の共有や理解を深めていく。

地域防災推進事業

部名/課名/係名 危機管理室 / 危機管理室 / 危機管理係

1 基本分類

総合計画コード

1123・1121・1122

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
☐ 委託等
☒ 連携・協働
☒ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
☐ 義務と任意
☒ 任意

主な根拠法令等

朝霞市地域自主防災活動等事業費補助金交付要綱
朝霞市消火器設置詰替等事業費補助金交付要綱
朝霞市防災士資格取得支援補助金交付要綱

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

自助、共助の理念による自主防災組織が結成され、自主防災組織をはじめとした地域の防災活動を担う団体の連携が図られている。

事業内容【継続】

自主防災組織が未結成の自治会・町内会に対する結成促進
自主防災組織に対する自主防災活動の活性化への働きかけ
地域防災ネットワークの確立
防災に関する補助制度の実施

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

- ・自治会・町内会や自主防災組織等が実施する自主防災活動に対し、補助金を交付
・自主防災組織未結成団体に対する結成促進を、地域防災アドバイザーの協力のもと実施

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 地域自主防災活動等事業費補助金交付団体数	団体	20 (20)	20 (26)	20 (31)	20 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 自主的に防災訓練等が行われている団体数	団体	20 (20)	20 (20)	20 (20)	20 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	9,520	3,985	6,568	千円
人件費	5,580	4,850	8,394	千円
総計	15,100	8,835	14,962	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 6,568千円
【執行内訳】
報償費 37千円、需用費 119千円、役務費 141千円、委託料 2,923千円、負担金、補助及び交付金 3,348千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

見直しの余地
☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
☒ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
☒ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
☐ その他 ()

【今後の取組等】

市民等に対する、市からの積極的な防災に関する学習機会の提供により、防災に関する知識や技能が習得され、災害時における被害の軽減を図ること。また、自主防災組織が実施する訓練や防災資機材等の購入にかかる経費に対し、市が補助金を交付することで、地域における防災力の向上を図ることが必要である。

防災学習のより効果的な内容や、限られた財源の中でのより効率的な補助金の交付方法を意識しながら、引き続き取り組んでいく。

地球温暖化対策推進事業

部名/課名/係名 市民環境部 / 環境推進課 / 環境対策係

1 基本分類

総合計画コード

4122・4121・5234・5342・5522

事業類型

ソフト事業

実施形態

☒ 市単独事業

☐ 委託等

☐ 連携・協働

☐ 補助・助成

法令等の義務付け

☐ 義務

☒ 義務と任意

☐ 任意

主な根拠法令等

地球温暖化対策の推進に関する法律 エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律 埼玉県生活環境保全条例 電気自動車用急速充電器利用要綱

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

地球温暖化対策について、市民や事業者等に温室効果ガスの排出の規制や省エネ・省資源等に関して普及・啓発を行うことにより市民の意識が向上するとともに、温暖化対策を自ら率先行動することによって、市民や事業者等に市としての姿勢を示している。

事業内容【継続】

地球温暖化防止に係る啓発(広報・HPの活用)
電気自動車充電器の維持・管理
職員向け研修
公共施設の事業活動に伴い発生する温室効果ガスの集計
職員に対するエコライフDAYチェックシートの実施(年2回)

実施状況

☐ 計画以上に実施できた

☒ おおむね計画どおりに実施できた

☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

令和8年2月28日にゼロカーボンシティ宣言を行うとともに、キックオフイベントを開催した。
アイドリングストップ啓発用のぼりの設置や、広報・HP等により省エネ対策の推進、エコライフDAY&WEEK
チェックシートの配布及び回収を実施した。市役所の公用車駐車場内に設置した電気自動車用充電器を利用者に有料で提供した。

	指標名	単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 地球温暖化対策の事務数	事業	4 (4)	4 (4)	4 (4)	R 7 年度
	②					R 年度
成果	① エコライフDAY・WEEKチェックシート回収率	%	100 (91.3)	100 (91.5)	100 (88.0)	R 7 年度
	② 充電器施設の利用件数	件	1,000 (1,727)	1,000 (1,667)	1,000 (1,250)	R 7 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	1,123	1,187	1,874	千円
人件費	6,696	6,715	7,631	千円
総計	7,819	7,902	9,505	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 1,415千円、雑入 459千円

【執行内訳】
報償費 35千円、需用費 1,029千円、役務費 1千円、委託料 809千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定

☐ 拡充

☒ 継続

☐ 縮小

☐ 休止・廃止

見直しの余地

☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる

☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある

☒ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある

☒ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある

☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある

☐ その他 ()

【今後の取組等】

ゼロカーボンシティ宣言をしたことにより、市民や事業者等に地球温暖化対策の周知・啓発を図るとともに、市職員向けの研修などを通じて市全体としての温室効果ガス排出量の削減意識がより浸透していくよう行っていく。
次世代自動車の普及促進を図るため、市に設置している電気自動車用急速充電器の周知を図っていく。

中央公民館運営事業

部名/課名/係名	生涯学習部	／ 中央公民館	／ 事業係

1 基本分類

総合計画コード
3221
事業類型
ソフト事業
実施形態
☒ 市単独事業
☐ 委託等
☒ 連携・協働
☐ 補助・助成
法令等の義務付け
☐ 義務
☒ 義務と任意
☐ 任意
主な根拠法令等
社会教育法 朝霞市公民館設置及び管理条例 同条例施行規則 朝霞市公民館運営要綱

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果						
地域における学びの場として、実際の生活に即した各種事業や必要な図書の確保を行うとともに、利用者が相互のコミュニケーションを深めることができるように公民館運営を行うことにより、市民は教養や健康の維持向上を図る機会を享受し、豊かな社会生活を営んでいる。						
事業内容【継続】						
窓口(電話対応)業務、備品の維持管理、チラシ・冊子・広報紙等の掲示・管理に関する業務 各種講座開催・施設(部屋)の貸し出し・維持管理 公民館まつり(サマーフェスティバル)の開催 公民館運営審議会等に関する事務 プラネタリウム事業の企画・運営						
実施状況						
☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった						
【説明】(実施内容及び進捗状況)						
・各講座等の開催(さわやか健康教室、成人教養講座、サイエンスキッズ、人権教育講座) 参加者:延べ 133人 ・サマーフェスティバル 参加団体:延べ44団体 参加者:延べ3,093人 ・施設の貸出し:45,514人、利用率:73.1% ※長寿命化改修工事に伴い、令和7年10月20日から休館となり、例年どおりの事業の実施、施設の貸出しができなかった。						
指標名		単位	R5年度目標(実績)	R6年度目標(実績)	R7年度目標(見込み)	最終目標(目標年度)
活動	① 登録団体数	件	280 (282)	290 (266)	290 (273)	R 7 年度
	② プラネタリウム年間投映回数	回	215 (214)	215 (199)	215 (122)	R 7 年度
成果	① 利用人数	人	110,000 (157,972)	110,000 (141,555)	110,000 (45,514)	R 7 年度
	② プラネタリウム観覧者数	人	5,000 (5,127)	5,000 (4,358)	5,000 (3,093)	R 7 年度
総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳						
	R5	R6	R7(見込み)	【財源内訳】		
事業費	8,244	8,347	7,208	一般財源 7,208千円		
人件費	6,547	7,685	9,920	【執行内訳】報酬 2,624千円、職員手当等 1,010千円、報償費 112千円、旅費 60千円、需用費 1,482千円、役務費 688千円、委託料 856千円、使用料及び賃借料 376千円		
総計	14,791	16,032	17,128			
※事業費は千円未満切り捨て						

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定	☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止
見直しの余地	☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる ☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある ☒ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ その他 ()
【今後の取組等】	
地域における学びの場として、講座参加者アンケートや時代に即した市民ニーズの把握、地区公民館との情報交換等を行い各種講座を実施していく。	

中央公民館管理事業

部名/課名/係名 生涯学習部 / 中央公民館 / 庶務係

1 基本分類

総合計画コード

3222

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
- ☒ 委託等
- ☐ 連携・協働
- ☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
- ☒ 義務と任意
- ☐ 任意

主な根拠法令等

建築基準法 消防法 水道法 電気事業法 朝霞市公民館設置及び管理条例

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

公民館は、適切に維持管理され、市民は安全に、安心して、快適に利用している。

事業内容【継続】

施設の維持管理を実施する。(清掃、警備、設備保守点検、修繕等)

実施状況

- ☐ 計画以上に実施できた
- ☒ おおむね計画どおりに実施できた
- ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

維持管理に係る空気調和設備保守点検業務、定期清掃業務など12の業務を委託し実施した。1階多目的トイレ修繕など施設修繕を3件実施した。職員により見回りや水質検査などの日常管理、並びに軽微な修繕や部品交換などを実施した。長寿命化改修工事のため令和7年11月から閉館となったため、施設点検回数は7か月となった。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 施設点検回数	回	12 (12)	12 (12)	5 (7)	5 R 7 年度
	②					R 年度
成果	① 開館日数	日	308 (308)	307 (307)	132 (174)	132 R 7 年度
	②					R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	24,419	25,245	16,797	千円
人件費	8,184	6,715	6,868	千円
総計	32,603	31,960	23,665	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 16,797千円
【執行内訳】
需用費 7,268千円、役務費 122千円、委託料 9,261千円、
使用料及び賃借料 146千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

- 見直しの余地
- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 - ☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 - ☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 - ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 - ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 - ☐ その他 ()

【今後の取組等】

令和7年度及び令和8年度に実施する長寿命化改修工事後も誰もが快適に利用できる施設管理に努める。
適切な施設等の保全を実施していくため、情報の収集と関連部署との連携に努める。

中学校運営事業

部名/課名/係名 学校教育部 / 教育総務課 / 学校管理係

1 基本分類

総合計画コード

3133

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☒ 市単独事業
- ☐ 委託等
- ☐ 連携・協働
- ☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☒ 義務
- ☐ 義務と任意
- ☐ 任意

主な根拠法令等

学校教育法

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

安定した学校運営のもと、生徒が安心して学校生活を送っている。

事業内容【継続】

会計年度任用職員の配置、学校運営予算の学校配分と執行管理、物品及び役務の調達等

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

安定した学校運営が維持できるよう、必要な予算の配分、会計年度任用職員の配置、役務の調達等を実施することができた。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 事務補助員の配置校数	校	5 (5)	5 (5)	5 (5)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 事務補助員が退職した際、再配置までの日数	日	0 (30)	0 (0)	0 (0)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	71,554	75,691	58,511	千円
人件費	1,488	1,492	1,526	千円
総計	73,042	77,183	60,037	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
・一般財源…58,511千円
【執行内訳】
・報酬…13,288千円 ・職員手当等…1,948千円 ・報償費…1,597千円 ・旅費…196千円 ・需用費…20,620千円 ・役務費…6,352千円 ・使用料及び賃借料…2,933千円 ・備品購入費…11,577千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

- 見直しの余地
- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 - ☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 - ☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 - ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 - ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 - ☐ その他 ()

【今後の取組等】

安定した学校運営が維持できるよう、学校と調整を図りながら必要な事業を展開していく。

中学校教育振興事業

部名/課名/係名 学校教育部 / 教育総務課 / 学校管理係

1 基本分類

総合計画コード

3133

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☒ 市単独事業
☐ 委託等
☐ 連携・協働
☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☒ 義務
☐ 義務と任意
☐ 任意

主な根拠法令等

学校教育法

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

体験的な学習を通じて豊かな人間性や健康・体力などの「たくましく生きる力」が育まれている。

事業内容【継続】

クラブ活動の教材費及び教職員の研修参加に係る予算の学校配分と執行管理。
林間学校で使用するバスの運行業務委託。
各種協議会等の負担金及び補助金の交付。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

・生活科、必修クラブの教材費及び教職員の研修等に係る予算を学校に配分し適切に執行管理できた。また、修学旅行及び林間学校を実施することができた。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 林間学校で使用するバスの運行業務委託の対象校数	校	5 (5)	5 (5)	5 (5)	R 7 年度
	②					R 年度
成果	① 林間学校の実施率	%	100 (100)	100 (100)	100 (100)	R 7 年度
	②					R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	30,481	27,854	33,586	千円
人件費	1,860	1,865	1,908	千円
総計	32,341	29,719	35,494	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
・一般財源…33,586千円
【執行内訳】
・需用費…4,545千円 ・委託料…14,246千円 ・負担金、補助及び交付金…14,795千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

- 見直しの余地
- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 - ☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 - ☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 - ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 - ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 - ☐ その他 ()

【今後の取組等】

学校生活を豊かなものとするため、授業以外の活動に対しても引き続き必要な予算措置をしていく。

中学校教育扶助事業

部名/課名/係名 学校教育部 / 教育管理課 / 学務係

1 基本分類

総合計画コード

3133

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☒ 市単独事業
- ☐ 委託等
- ☐ 連携・協働
- ☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
- ☒ 義務と任意
- ☐ 任意

主な根拠法令等

学校教育法 朝霞市就学
援助費支給要綱

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

経済的理由によって就学困難な生徒の保護者に対し、必要な援助をすることにより、生徒が中学校において円滑に義務教育を受けられている。

事業内容【継続】

経済的に就学困難と認定される生徒、特別支援学級へ通学する生徒及び火災等により被災した生徒に対し、就学に必要な費用の一部を援助する。

実施状況

- ☐ 計画以上に実施できた
- ☒ おおむね計画どおりに実施できた
- ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

経済的に就学困難と認められる生徒・特別支援学級へ通学する生徒及び火災等により被災した生徒に対し、就学に必要な費用の一部を援助した。
保護者の申請漏れを防ぐために、電子による申請受付を継続するとともに、制度の周知を図った。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 認定生徒数	人	350 (323)	350 (322)	350 (317)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 認定率	%	100 (81)	100 (76)	100 (74)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	43,789	47,637	52,759	千円
人件費	4,464	4,477	4,197	千円
総計	48,253	52,114	56,956	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 51,543千円、国庫支出金 1,216千円
【執行内訳】
扶助費 52,759千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

- 見直しの余地
- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 - ☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 - ☒ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 - ☒ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 - ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 - ☐ その他 ()

【今後の取組等】

今後も、国の要保護児童生徒援助費補助金予算単価に基づき、他市の状況等も注視しながら適切に判断していくとともに、電子による申請や、一度申請をしたら再度の申請を不要とする運用について、引き続き実施していく。

中学校教材教具整備事業

部名/課名/係名 学校教育部 / 教育総務課 / 学校管理係

1 基本分類

総合計画コード

3133

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☒ 市単独事業
☐ 委託等
☐ 連携・協働
☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☒ 義務
☐ 義務と任意
☐ 任意

主な根拠法令等

学校教育法

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

充実した教材の整備により、創意ある授業が実施され、生徒の学習理解が深まっている。

事業内容【継続】

教材、副読本、教師用教科書、指導書等教材教具の整備

実施状況

- ☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

各学校から要望のあった教材を整備することができた。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 創意ある授業実施のための教材 備品の整備校数	校	5 (5)	5 (5)	5 (5)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 学校の要望に応じた教材備品の 整備割合	%	100 (100)	100 (100)	100 (100)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	9,765	10,866	27,496	千円
人件費	1,488	1,865	1,908	千円
総計	11,253	12,731	29,404	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
・一般財源…27,091千円 ・国庫支出金…405千円
【執行内訳】
・需用費…16,263千円 ・備品購入費…11,233千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

- 見直しの余地
- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
☐ その他 ()

【今後の取組等】

教育課程で必要とされる教材、教具等を整備することは教育環境の充実を図るうえで不可欠であるため、今後も必要な整備を進めていく。

中学校コンピュータ整備事業

部名/課名/係名 学校教育部 / 教育総務課 / 学校管理係

1 基本分類

総合計画コード

3133・3124

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☒ 市単独事業
☐ 委託等
☐ 連携・協働
☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☒ 義務
☐ 義務と任意
☐ 任意

主な根拠法令等

学校教育法

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

子どもたちがICTの活用方法に慣れ親しみ、情報を主体的に活用できるようにするとともに、子どもたちにとって理解しやすい授業が実現されている。
また、校務及び学校事務の効率化を図られている。

事業内容【継続】

構築したシステム及び各種機器を安全かつ安定的に稼働するよう維持管理する。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

必要なコンピュータ機器を整備し、安定かつセキュアな環境のもと、ICTを活用した授業の実施及び校務の効率化を図ることができた。

指標名			単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	①	サーバー、パソコン及び周辺機器 の修理回数	回	15 (5)	15 (3)	15 (3)	15 R 7 年度
	②						R 年度
成果	①	校務用PCの稼働停止日数	日	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 R 7 年度
	②	校務用LAN停止日数	日	0 (10)	0 (0)	0 (0)	0 R 7 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	26,156	52,735	132,593	千円
人件費	2,604	2,611	2,671	千円
総計	28,760	55,346	135,264	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
・一般財源…58,397千円、国庫支出金44,696千円、デジタル
地方債29,500千円
【執行内訳】
・需用費…5,293千円 ・委託料…10,056千円 ・使用料及び賃
借料…49,730千円 ・備品購入費…67,514千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☒ 拡充 ☐ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

見直しの余地
☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
☐ その他 ()

【今後の取組等】

GIGAスクール構想の第2期として全国的にタブレット端末の更新時期を迎えていることから、国及び県の指針に基づきタブレット端末を更新する。引き続き、ICT機器の活用による教育効果及び校務の効率化を精査しながら事業を実施する。

中学校施設改修事業

部名/課名/係名 学校教育部 / 教育総務課 / 学校施設係

1 基本分類

総合計画コード

3133

事業類型

ハード事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
- ☒ 委託等
- ☐ 連携・協働
- ☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☒ 義務
- ☐ 義務と任意
- ☐ 任意

主な根拠法令等

学校教育法 中学校設置基準 建築基準法関係規定等

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

学校施設の維持管理が適切に行われ、生徒にとって安全・安心で快適な教育環境の整備充実が図られている。

事業内容【継続】

学校施設の改修工事にかかる設計業務、工事監理業務の実施。
学校施設の改修や修繕の実施。

実施状況

- ☐ 計画以上に実施できた
- ☒ おおむね計画どおりに実施できた
- ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

第一中学校で乗用エレベーター改修工事、第五中学校で体育館空調設備復旧工事のほか、経年により劣化した施設の改修や、保守点検により指摘を受けた設備機器の改修を行った。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 施設改修対象学校数	校	5 (5)	5 (5)	5 (5)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 改修率	%	100 (70)	100 (65)	100 (65)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	181,554	37,082	47,032	千円
人件費	4,836	5,596	8,394	千円
総計	186,390	42,678	55,426	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 47,032千円
【執行内訳】
工事請負費 47,032千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

- 見直しの余地
- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 - ☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 - ☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 - ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 - ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 - ☐ その他 ()

【今後の取組等】

今後も学校施設長寿命化計画及び実施計画に基づき、学校施設の適切な維持管理に取り組む。

中学校施設管理事業

部名/課名/係名 学校教育部 / 教育総務課 / 学校施設係

1 基本分類

総合計画コード

3133

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
- ☒ 委託等
- ☐ 連携・協働
- ☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
- ☒ 義務と任意
- ☐ 任意

主な根拠法令等

学校教育法 小学校設置基準等

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

学校施設の維持管理が適切に行われ、生徒にとって安全・安心で快適な教育環境の整備充実が図られている。

事業内容【継続】

設備機器等の保守点検や法定検査の実施。
維持管理上必要な清掃業務や保安管理を行う。
学校運営に必要な光熱水費や土地借上げを行う。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

学校施設の修繕を適宜実施したほか、受水槽やエレベーター、消防設備等の設備機器の有資格者による保守点検や法定検査を実施した。
また、樹木剪定や排水設備洗浄清掃等の専門的な技術力が必要な業務について委託により実施した。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 維持管理対象学校数	校	5 (5)	5 (5)	5 (5)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 指摘事項改善率	%	100 (60)	100 (60)	100 (60)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	118,970	124,738	268,229	千円
人件費	3,720	5,969	8,394	千円
総計	122,690	130,707	276,623	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 268,229千円
【執行内訳】
需用費 158,019千円、役務費 6,856千円、
委託料 98,698千円、使用料及び賃借料 4,656千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

- 見直しの余地
- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 - ☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 - ☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 - ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 - ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 - ☐ その他 ()

【今後の取組等】

今後も、保守点検や法定検査、修繕等を適宜実施し、学校施設の適切な維持管理に取り組む。

中学校特別支援学級事業

部名/課名/係名 学校教育部 / 教育総務課 / 学校管理係

1 基本分類

総合計画コード

3126・3133

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☒ 市単独事業
☐ 委託等
☐ 連携・協働
☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☒ 義務
☐ 義務と任意
☐ 任意

主な根拠法令等

学校教育法

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

特別な支援を必要とする生徒が安全で楽しい学校生活を送っている。

事業内容【継続】

会計年度任用職員の配置、学級運営予算の学校配分と執行管理

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

各学校の特別支援学級の状況に応じた補助員の人員配置を行ったことで、適切な学習環境での教育が実施された。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 特別支援学級設置校数	校	4 (4)	5 (5)	5 (5)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 特別支援学級補助員の配置人数	人	11 (10)	11 (11)	11 (11)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)		【財源内訳】 ・一般財源…15,290千円
事業費	10,578	13,697	15,290	千円	【執行内訳】 ・報酬…11,313千円 ・職員手当等…2,212千円 ・報償費…10千円 ・旅費…286千円 ・需用費…1,116千円 ・備品購入費…353千円
人件費	1,116	1,119	1,145	千円	
総計	11,694	14,816	16,435	千円	

※事業費は千円未満切り捨て

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

見直しの余地
☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
☐ その他 ()

【今後の取組等】

在籍する生徒の人数や一人ひとりの障がいの程度など、状況に応じた対応を図る。

中学校図書整備事業

部名/課名/係名 学校教育部 / 教育総務課 / 学校管理係

1 基本分類

総合計画コード

3133・3111・3121

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☒ 市単独事業
 - ☐ 委託等
 - ☐ 連携・協働
 - ☐ 補助・助成
- 法令等の義務付け
- ☒ 義務
 - ☐ 義務と任意
 - ☐ 任意

主な根拠法令等

学校教育法 学校図書館法

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

生徒の主体的な学習活動を支えるとともに、読書活動を通して子どもの人間形成や情操が育まれている。

事業内容【継続】

会計年度任用職員の配置、図書購入予算の学校配分と執行管理

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

全校が学校図書標準(文科省が示す学校図書館に整備すべき蔵書数)に対する充足率100%以上を維持することができた。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 適切な蔵書構成とするため学校図書館支援員の配置	校	5 (5)	5 (5)	5 (5)	R 7 年度
	②					R 年度
成果	① 「学校図書館図書標準」の蔵書充足率	%	100 (100)	100 (100)	100 (100)	R 7 年度
	②					R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	9,631	10,669	10,737	千円
人件費	1,116	1,119	1,145	千円
総計	10,747	11,788	11,882	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
・一般財源…10,737千円
【執行内訳】
・報酬…4,733千円 ・職員手当等…1,787千円 ・旅費…48千円
・役務費…95千円 ・備品購入費…4,074千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定	☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止
見直しの余地	☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる ☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ その他 ()

【今後の取組等】

学校図書の整備については、学校図書標準に対する充足率が全校達成されていることから、図書の更新を重点にした整備を行っていく。

中小企業支援事業

部名/課名/係名 市民環境部 / 産業振興課 / 産業労働係

1 基本分類

総合計画コード

5721

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
☐ 委託等
☐ 連携・協働
☒ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
☒ 義務と任意
☐ 任意

主な根拠法令等

中小企業融資規則 中小企業融資利子補給補助金交付規則 中小企業信用保険法 朝霞市新型コロナウイルス感染症に係る経営相談実施要綱

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

市内中小企業者は、低利で事業資金の確保ができ、経営の安定化と事業経営者の負担が軽減され、産業の活性化に寄与する。また、国や地方自治体等の支援を有効に活用し、持続可能な経営状態をつくる。

事業内容【継続】

- ・中小企業融資制度の実施
- ・中小企業融資利子補給補助金の交付
- ・融資利用者に対する債務不履行に係る損失補償事務
- ・中小企業信用保険法に基づくセーフティネット保証認定書交付事務

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

物価高騰の影響を受ける市内事業者の支援として、中小企業融資を実行するとともに、融資実行者に対する利子の補給を行った。
また、キャッシュレス決済ポイント還元事業を実施し、市内消費の喚起による市内中小企業の支援を行った。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 中小企業融資実行件数	件	55 (16)	55 (38)	62 (18)	R 7 年度
	② 中小企業利子補給受付件数	件	450 (94)	450 (76)	450 (82)	R 7 年度
成果	① 中小企業融資実行金額	千円	250,000 (124,200)	250,000 (234,232)	250,000 (116,490)	R 7 年度
	② 中小企業利子補給金額	千円	10,000 (2,726)	10,000 (3,483)	10,000 (3,221)	R 7 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	19,350	15,787	118,379	千円
人件費	3,348	3,731	3,434	千円
総計	22,698	19,518	121,813	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 20,139千円 国庫支出金 98,240千円
【執行内訳】
需旅費 1千円、委託料 100,000千円
負担金、補助及び交付金 2,733千円、貸付金 15,644千円、
補償、補填及び賠償金 1千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

見直しの余地
☒ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
☐ その他 ()

【今後の取組等】

引き続き、中小企業融資を実行するとともに、融資実行者に対する利子の補給を行うことで、市内事業者の資金繰りの支援を行っていく。

庁舎管理事業

部名/課名/係名 総務部 / 財産管理課 / 財産管理係

1 基本分類

総合計画コード

6531

事業類型

ハード事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
☒ 委託等
☐ 連携・協働
☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
☒ 義務と任意
☐ 任意

主な根拠法令等

建築基準法 庁舎管理規則 廃棄物の処理及び清掃に関する法律 水道法

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

市民が市庁舎を安全、快適に利用している。

事業内容【継続】

市庁舎の適切な管理を行い、設備の運転や点検等を適切に実施する。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

- ・庁舎建物の清掃、日常点検及び修繕を行った。
- ・設備機器の運転管理、定期的な保守点検、庁舎建物及び敷地の警備を行った。
- ・空調の設定温度や照明の照度等を適宜見直し、不要な光熱水費の支出削減に努めた。
- ・利用者が親しみやすく、職員が働きやすい環境づくりのため、庁内BGM放送の運用を開始した。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 維持修繕件数	件	40 (20)	40 (15)	40 (7)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 利用上の要望・苦情件数	件	0 (1)	0 (1)	0 (3)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	106,573	105,469	87,049	千円
人件費	6,324	6,342	6,486	千円
総計	112,897	111,811	93,535	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 81,759千円、その他 5,290千円
【執行内訳】
需用費 27,912 千円、役務費 5,834千円、委託料 48,234 千円、使用料及び賃借料 5,069千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

見直しの
余地

- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
☒ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
☐ その他 ()

【今後の取組等】

庁舎の維持管理コストについて、省エネ設備の導入による使用量等の削減を目指す。
保守点検、清掃、警備業務等の各種委託業務について、包括化等の手法を検討し、効率的な維持管理を目指す。
設備等の修繕を適切に実施し、庁舎の安全で良好な状態を保つことに努める。

庁舎施設改修事業

部名/課名/係名 総務部 / 財産管理課 / 財産管理係

1 基本分類

総合計画コード

6531

事業類型

ハード事業

実施形態

☐ 市単独事業

☒ 委託等

☐ 連携・協働

☐ 補助・助成

法令等の義務付け

☐ 義務

☒ 義務と任意

☐ 任意

主な根拠法令等

建築基準法 庁舎管理規則 埼玉県福祉のまちづくり条例

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

市民が市庁舎を安全、快適に利用している。

事業内容【継続】

市庁舎の建物や設備の不具合を適切に把握し、計画的に改修工事を実施する。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた

☒ おおむね計画どおりに実施できた

☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

庁舎機能の維持及び環境向上のための本庁舎敷地南側舗装工事、中央公民館の長寿命化改修工事に伴う女性センターの一時移転に伴う本庁舎西側車庫会議室改修工事など、計7件の工事を実施した。建物系公共施設マネジメント実施計画に基づく本庁舎の長寿命化改修工事の実施設計を行った。

	指標名	単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 改修工事件数	件	3 (10)	3 (6)	3 (7)	R 7 年度
	②					R 年度
成果	① 利用上の事故件数	件	0 (0)	0 (0)	0 (0)	R 7 年度
	② 利用上の要望・苦情件数	件	0 (1)	0 (0)	0 (0)	R 7 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	72,898	138,850	14,637	千円
人件費	5,952	5,223	4,579	千円
総計	78,850	144,073	19,216	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 14,637千円

【執行内訳】
委託料 9,040千円、工事請負費 5,597千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定

☐ 拡充

☒ 継続

☐ 縮小

☐ 休止・廃止

見直しの余地

☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる

☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある

☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある

☒ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある

☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある

☐ その他 ()

【今後の取組等】

今後も来庁者が安全・快適に庁舎を利用できるよう、引き続き必要な改修等を行う。
建物系公共施設マネジメント実施計画に基づく本庁舎の長寿命化改修工事において、庁内外の調整・情報発信を適切に行い、工事を計画的に実施する。

鳥獣・害虫管理事業

部名/課名/係名 市民環境部 / 環境推進課 / 環境推進係

1 基本分類

総合計画コード

4113・4112

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
☒ 委託等
☒ 連携・協働
☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
☒ 義務と任意
☐ 任意

主な根拠法令等

狂犬病予防法 動物の愛護及び管理に関する法律
鳥獣の保護及び管理並びに猟銃の適正化に関する法律
特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

有害鳥獣や害虫等に対する相談や駆除を行うとともに、水害時の消毒を実施することにより、安心安全な市民生活の実現へ寄与している。また、畜犬は登録されるとともに、狂犬病予防接種を行うなど、適切に管理されていることにより、健全な生活環境が保たれている。

事業内容【継続】

狂犬病予防法に基づく畜犬登録事務の実施、狂犬病の集団予防注射及び注射済票の交付、傷病鳥獣、野生鳥獣の対処方法等相談及び対処、有害鳥獣、害虫駆除、スズメバチの巣の駆除、災害時の浸水家屋への消毒

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

狂犬病予防法に基づく畜犬登録事務の実施、狂犬病予防集合注射及び注射済票の交付を行った。
野鳥鳥獣の対処法などの相談や飼い主のいない猫へのTNR活動を推進した。
スズメバチの巣の駆除を実施した。
浜崎ドッグランの管理運営を行った。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 鳥獣・害虫に関する相談件数	件	300 (213)	300 (177)	300 (200)	R 7 年度
	② 集合狂犬病予防注射実施回数	回	8 (8)	8 (8)	8 (8)	R 7 年度
成果	① 狂犬病予防注射接種率	%	56 (62.6)	57 (65.3)	58 (60.0)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	2,856	2,846	3,636	千円
人件費	14,136	14,922	15,262	千円
総計	16,992	17,768	18,898	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 365千円、国庫支出金 267千円、その他(使用料・狂犬病予防手数料) 3,004千円
【執行内訳】
需用費 488千円、役務費 403千円、委託料 2,745千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

見直しの余地

- ☒ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
☐ その他 ()

【今後の取組等】

市民の安心・安全をかくほするため、危険なスズメバチの巣の駆除や、駅周辺に飛来するムクドリ騒音や糞害防止のため、必要に応じて鷹匠によるムクドリ対策を委託する。また、浜崎ドッグランの管理運営を通じ、人と犬との共生社会を推進するとともに、狂犬病予防注射接種率向上を図る。

庁用備品管理事業

部名/課名/係名 総務部 / 財産管理課 / 財産管理係

1 基本分類

総合計画コード

6531

事業類型

ハード事業

実施形態

- ☒ 市単独事業
- ☐ 委託等
- ☐ 連携・協働
- ☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
- ☐ 義務と任意
- ☒ 任意

主な根拠法令等

物品規則備品の管理に関する要領 事務用品及び備品の再利用に関する運用

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

市庁舎で使用する備品が適切に管理され、事務の執行に効率的に使用できている。

事業内容【継続】

備品管理システム等により市庁舎で使用する備品の日常管理を行う。
市庁舎で使用する備品の調達を行う。
未利用備品の管理を徹底し、有効活用を図る。

実施状況

- ☐ 計画以上に実施できた
- ☒ おおむね計画どおりに実施できた
- ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

庁舎内で使用する机や椅子等の購入・管理、人事異動等に伴う配置転換を実施した。
在庫管理している各種備品について、使用の可否を選別・整理し、適切な管理に努めた。
備品の電子決裁業務の運用方法について検討し、適切に運用した。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 備品登録通知数	回	1 (2)	1 (1)	1 (2)	1 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 未利用備品の適正数	個	40 (12)	40 (19)	40 (11)	40 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	1,131	1,922	338	千円
人件費	3,720	4,104	3,816	千円
総計	4,851	6,026	4,154	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 187千円、その他 151千円
【執行内訳】
備品購入費 338千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

- 見直しの余地
- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 - ☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 - ☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 - ☒ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 - ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 - ☐ その他 ()

【今後の取組等】

事務の効率的な執行に資するため、劣化状況等を踏まえた計画的な備品の更新を進めていく。
更新に際しては、管理事務の簡便化や調達コストの縮減の観点から、机・椅子の仕様や役職別区分等の見直しを検討する。
購入時は、過去の購入履歴だけを参考にせず、費用対効果を踏まえて仕様等の検討を行う。

通学区域整備事業

部名/課名/係名 学校教育部 / 教育管理課 / 学務係

1 基本分類

総合計画コード

3133

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☒ 市単独事業
- ☐ 委託等
- ☐ 連携・協働
- ☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
- ☒ 義務と任意
- ☐ 任意

主な根拠法令等

学校教育法施行令 朝霞市立中学校自由選択制要項

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

通学区域の弾力的な運用を図るため、中学校を自由に選択できることで、生徒一人ひとりに「生きる力」を育む教育を推進する。また、各学校が魅力ある学校づくりのために一層創意工夫することで教育力の向上が図られている。

事業内容【継続】

中学校自由選択制度を周知するため、パンフレットを作成し小学校6年生に配付する。自由選択制度の理解を深めていただくための説明会を動画公開により実施する。

実施状況

- ☐ 計画以上に実施できた
- ☒ おおむね計画どおりに実施できた
- ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

中学校自由選択制を周知するためのパンフレットを作成し、対象学年に対し配付した。制度説明会並びに各中学校が作成した学校紹介動画を公開することで、制度への理解を促進した。アンケートや申込みをインターネットによる受付を継続し、市民の利便性の向上に努めた。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 中学校自由選択制度周知用パンフレット配布数	枚	1,600 (1,784)	1,600 (1,981)	1,600 (1,708)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 中学校自由選択制度申込件数	件	100 (143)	100 (124)	100 (164)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	【財源内訳】 一般財源 0千円
事業費	0	0	0	千円
人件費	1,116	1,119	1,145	千円
総計	1,116	1,119	1,145	千円

※事業費は千円未満切り捨て

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

- 見直しの余地
- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 - ☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 - ☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 - ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 - ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 - ☐ その他 ()

【今後の取組等】

今後も中学校自由選択制についての諸手続や説明会及び各中学校による学校紹介動画の公開等を継続し、制度への理解を深めるとともに、市民にとって利便性の高い制度としていきたい。

定額減税不足額給付支給事業

部名/課名/係名 総務部 / 課税課 / 市民税係

1 基本分類

総合計画コード

6511

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
☒ 委託等
☐ 連携・協働
☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☒ 義務
☐ 義務と任意
☐ 任意

主な根拠法令等

・令和5年11月2日の閣議決定→11月29日 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金制度要綱制定(令和6年4月1日改正)
・令和6年度税制改正大綱(12月14日制定)
・令和6年度補正予算(令和6年12月17日成立)

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

・定額減税補足給付金(当初調整給付)の支給額に不足が生じる方へ適切に周知され、正しく算定された不足額が支給がされる。

事業内容【新規】

・定額減税補足給付金(当初調整給付)の支給額に不足が生じる方へ追加で給付金を支給し、適切な支援を行う。
・令和6年分所得税及び個人住民税の定額減税(所得税分3万円、個人住民税所得割分1万円 計4万円/1人)に際し実施した当初調整給付と本来給付すべき額の差額分

実施状況

- ☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

・システムにより国の示す基準日において給付対象者を抽出し、遅滞なく通知を送付・給付を行った。
・情報連携により公金受取口座や前住所への照会を行うほか、電子申請による受付窓口を備えることで、事務の確実性の向上及び効率化を図った。
・給付率向上のため、広報や市ホームページ、SNSにより周知を図った。

指標名		単位	R5年度目標(実績)	R6年度目標(実績)	R7年度目標(見込み)	最終目標(目標年度)
活動	① 通知送付件数	(件)	()	()	15,000 (13,505)	R 7 年度 15,000
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 支給率	(%)	()	()	100 (96.5)	R 7 年度 100
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費			416,015	千円
人件費			41,207	千円
総計			457,222	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】・国庫支出金 416,015千円

【執行内訳】
・需用費 124千円 ・役務費 4,157千円
・委託料 32,346千円 ・使用料及び賃借料 809千円
・備品購入費 869千円
・負担金、補助金及び交付金 377,710千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☐ 継続 ☐ 縮小 ☒ 休止・廃止

- 見直しの余地
- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
☒ その他 (本年度に限定した事業である)

【今後の取組等】

・国に事業の報告及び事業費の請求を行い、正しく精算処理を行う。
・引き続き市民からの問い合わせに対応する。

デジタル推進事業

部名/課名/係名 総務部 / デジタル推進課 / デジタル推進係

1 基本分類

総合計画コード

6543

事業類型

ソフト事業

実施形態

☒ 市単独事業

☐ 委託等

☐ 連携・協働

☐ 補助・助成

法令等の義務付け

☐ 義務

☐ 義務と任意

☒ 任意

主な根拠法令等

自治体デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進計画 朝霞市行政情報デジタル化推進方針 朝霞市行政改革推進実施計画等

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

デジタル技術を活用することにより、職員が効率的な行政運営を行い、市民サービスの向上が図られている。

事業内容【継続】

行政事務のデジタル化について、関係施策を推進するとともに、庁内の総合調整を行う。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた

☒ おおむね計画どおりに実施できた

☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

オンライン化やAI・RPA等のデジタル技術を活用し、市民の利便性向上や業務の効率化を図った。
【主な取組等】・行政手続のオンライン化を拡充。(期間等限定手続を含め、48手続増加見込。)
・テレワークの制度化、運用開始。 ・電子決裁・文書管理システムの運用開始。
・デジタル化推進に係る研修等への参加人数や電子申請利用件数は目標値を大きく上回る見込。

	指標名	単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 電算ヒアリング実施件数	件	40 (49)	40 (26)	40 (36)	R 7 年度
	② デジタル化推進に係る研修等への参加人数(延べ)	人	900 (1,665)	900 (2,062)	900 (1,136)	R 7 年度
成果	① 電子申請利用件数	件	7,500 (17,998)	8,000 (31,109)	8,500 (32,899)	R 7 年度
	② WEB会議を活用した市民向け講座・会議等(市主催)の件数	件	60 (71)	70 (58)	80 (53)	R 7 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	12,970	24,364	20,571	千円
人件費	20,088	20,145	16,483	千円
総計	33,058	44,509	37,054	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 20,571千円
【執行内訳】
旅費 3千円、需用費 26千円、役務費 708千円
委託料 1,952千円、使用料及び賃借料 17,517千円
負担金、補助及び交付金 365千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定

☐ 拡充

☒ 継続

☐ 縮小

☐ 休止・廃止

見直しの余地

☒ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる

☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある

☒ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある

☒ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある

☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある

☐ その他 ()

【今後の取組等】

DX推進方針や行政改革推進実施計画等を踏まえ、生成AIをはじめとするデジタル技術を活用した定型業務の効率化や行政手続のオンライン化の拡充を図り、市民サービスの利便性向上と業務プロセスの最適化を目指す。また、外部講師や専門人材による職員研修等を通じ、デジタル化推進に向けた職員の意識改革と専門知識習得に取り組む。

電算管理事業

部名/課名/係名 総務部 / デジタル推進課 / 情報管理係

1 基本分類

総合計画コード

6543

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☒ 市単独事業
☐ 委託等
☐ 連携・協働
☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
☒ 義務と任意
☐ 任意

主な根拠法令等

行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律 朝霞市情報セキュリティポリシー

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

職員は電算システムを安定的に使用し、事務を適正に処理するとともに、その情報等を市民に迅速かつ安全に提供することができる。
また、セキュリティの高いシステムを導入し、電算機器が安全かつ安定的に稼働されている。

事業内容【継続】

職員が間断なく日常業務を遂行できる安定的な電算環境を提供できるよう、OA端末等の調達のほか、ネットワーク機器及び導入した情報システムの運用保守を行う。
また、巧妙化する様々な脅威に対し情報資産を安全かつ適正に運用していくため、システム面でのセキュリティ対策をはじめ、研修等による職員のセキュリティ意識の向上を図る。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

自治体情報システムの標準化・平準化やガバメントクラウドへの移行を実施したほか、サーバや通信機器、職員用OA端末等の運用管理を行った。自治体情報セキュリティクラウドとの連携や庁内LANの適正管理等によりインシデントの発生に迅速に対応した。eラーニングや標的型攻撃メール模擬訓練等により、ITリテラシーの向上のほか職員のセキュリティ意識向上のための研修を実施した。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① サーバ及びOA端末、プリンタ等電算機器の修理回数	回	60 (56)	60 (56)	60 (31)	R 7 年度
	② 情報システムの安定運用に係る通知数	回	9 (10)	9 (10)	9 (9)	R 7 年度
成果	① システム停止時間(メンテナンス作業を除く)	分	0 (0)	0 (0)	0 (0)	R 7 年度
	② セキュリティインシデント(事故)発生件数	件	0 (0)	0 (4)	0 (1)	R 7 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	323,976	314,419	692,408	千円
人件費	20,088	26,860	26,937	千円
総計	344,064	341,279	719,345	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 365,805千円、国庫支出金 326,603千円
【執行内訳】
旅費 20千円 需用費 5,284千円 役務費 15,084千円
委託料 339,095千円 使用料及び賃借料 319,562千円
負担金、補助及び交付金 13,363千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

見直しの余地

- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
☒ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
☐ その他 ()

【今後の取組等】

庁舎の長寿命化工事所管課と連携し、LGWAN回線の無線化に取り組み、職員の事務負担軽減や効率化を図るほか、障害リスク低減のためLGWAN回線及び接続ルータを二重化し、一層の安定運用の実現を図る。セキュリティ研修等を通し、コンピュータウイルス等の脅威に対する職員の対応能力を高めていく。

統計調査事務事業

部名/課名/係名 市長公室 / 市政情報課 / 広聴統計係

1 基本分類

総合計画コード

6541

事業類型

ソフト事業

実施形態

☒ 市単独事業

☐ 委託等

☐ 連携・協働

☐ 補助・助成

法令等の義務付け

☐ 義務

☐ 義務と任意

☒ 任意

主な根拠法令等

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

市に関する統計データが、市の施策に有効に活用されている。また、統計書及び市のホームページで統計データを公表し、広く市民等に情報提供されている。

事業内容【継続】

各部署及びその他関係機関から市に関する統計データを収集し、「統計あさか」を編集・発行する。統計業務を円滑に進めるため、統計事務研究会(埼玉県連合会及び南部ブロック)が開催する事務研究会などへ参加して研修を受けるとともに、近隣市等との意見交換の場を持つ。調査員の確保や各種表彰における候補者の推薦など、登録調査員の適正な管理を行う。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた

☒ おおむね計画どおりに実施できた

☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

「統計あさか」を年1回編集・発行した。
登録調査員の調査履歴の更新や各種表彰等の候補者推薦など、登録調査員の適正な登録管理を行った。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 統計あさかの編集作成回数	回	1 (1)	1 (1)	1 (1)	R 7 年度
	②					R 年度
成果	① 統計あさかの発行回数	回	1 (1)	1 (1)	1 (1)	R 7 年度
	②					R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	24	32	20	千円
人件費	3,348	4,104	3,052	千円
総計	3,372	4,136	3,072	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 20千円

【執行内訳】
需用費 8千円、役務費 3千円
負担金、補助及び交付金 9千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定

☐ 拡充

☒ 継続

☐ 縮小

☐ 休止・廃止

見直しの余地

☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる

☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある

☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある

☒ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある

☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある

☐ その他 ()

【今後の取組等】

「統計あさか」の編集・発行、登録調査員の適正な管理、統計事務研究会の各種事業への参加、市の各種人口情報や各種オープンデータの更新について、引き続き、適切に事務を行う。

導水管・配水管・給水管維持管理事業

部名/課名/係名 上下水道部 / 水道施設課 / 水道管理係

1 基本分類

総合計画コード

5511

事業類型

ハード事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
- ☒ 委託等
- ☒ 連携・協働
- ☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
- ☐ 義務と任意
- ☒ 任意

主な根拠法令等

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

漏水調査を実施することで、早期発見につながり、有収率の向上と水道水の安定供給ができている。

事業内容【継続】

上水道台帳を適切に補正し、配水管及び給水管の維持管理を行う。
漏水調査の結果を基に修理を行う。

実施状況

- ☒ 計画以上に実施できた
- ☐ おおむね計画どおりに実施できた
- ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

配・給水管漏水調査を市内全域で実施し、漏水箇所を発見できた。
漏水調査結果に基づき、適切に漏水箇所の修理を実施した。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 漏水調査面積	km ²	18.34 (18.34)	18.34 (18.34)	18.34 (18.34)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 有収率	%	90 (93.4)	90 (93.4)	90 (90.0)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	124,281	149,920	180,631	千円
人件費	17,112	18,972	21,367	千円
総計	141,393	168,892	201,998	千円

※事業費は千円未満切り捨て
【財源内訳】一般財源 180,631千円
【執行内訳】被服費 113千円 備用品費 446千円
委託料 104,947千円 賃借料 4,696千円
修繕費 70,429千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

- 見直しの余地
- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 - ☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 - ☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 - ☒ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 - ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 - ☐ その他 ()

【今後の取組等】

・漏水は、年間発生件数が300~400件と多く、早急な対応が求められる上、水道事業の経営コスト(有収率)にも影響することから、漏水調査や修理事業者との連携を密にし、早期発見、早期修繕できる体制を維持していく。
・管の維持管理の分野においても、国により水道DX技術の活用が推進されているため、漏水データ等を蓄積しつつ、効果が見込める場合に導入を検討していく。

道路改良事業

部名/課名/係名 都市建設部 / 道路整備課 / 道路施設係

1 基本分類

総合計画コード

5221・5111・5211・
5212・5213・5231・
5413・5612・5613

事業類型

ハード事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
☒ 委託等
☐ 連携・協働
☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
☐ 義務と任意
☒ 任意

主な根拠法令等

道路法、朝霞市が管理する
市道の構造等の基準に関
する条例

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

道路拡幅整備の充実を目指し、安全で円滑な通行ができています。

事業内容【継続】

生活道路の安全と環境の整備を図るため、道路拡幅整備を行う。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

- ・市道292号線道路改良工事
- ・市道2号線道路擁壁改修工事
- ・市道5号線道路改良工事設計業務委託
- ・市道2168号線擁壁修正設計業務委託(市道2168号線擁壁改修工事が地権者との調整が整わず未実施)

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 道路改良工事延長	m	146 (140)	100 (150)	100 (98)	100 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 道路改良整備率	%	100 (96)	100 (150)	100 (98)	100 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	54,977	80,199	72,658	千円
人件費	5,580	7,461	8,776	千円
総計	60,557	87,660	81,434	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 52,658千円、国庫支出金 20,000千円
【執行内訳】
委託料 24,832千円、工事請負費 44,214千円
補償、補填及び賠償金 3,612千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

- 見直しの余地
- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 - ☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 - ☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 - ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 - ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 - ☒ その他 (擁壁等の道路構造物について点検を実施し、改修の必要性について検討する必要がある)

【今後の取組等】

引き続き、用地を取得した個所や経年劣化による改修が必要な個所から順次改良工事を実施するとともに、周辺住民に配慮した工事の施工に努める。

道路橋梁総務事務事業

部名/課名/係名 都市建設部 / 道路整備課 / 道路管理係

1 基本分類

総合計画コード

5221・5231

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☒ 市単独事業
☐ 委託等
☐ 連携・協働
☐ 補助・助成
- 法令等の義務付け
- ☐ 義務
☐ 義務と任意
☒ 任意

主な根拠法令等

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

課の総務的な事務を滞りなく行うことによって、各事業が計画的かつ効率的に実施できている。

事業内容【継続】

課内調整事務(旅費・共通消耗品・公用車の管理)
各種保険料の加入・支払手続き

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

消耗品の購入や公用車の維持管理、各種保険料の支払いなど、課の総務的な事務を滞りなく進めることができています。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 職員のパトロール回数	回	120 (170)	120 (170)	120 (180)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 道路賠償責任保険対応件数	件	0 (2)	0 (4)	0 (1)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	7,518	4,786	5,094	千円
人件費	6,324	6,715	6,105	千円
総計	13,842	11,501	11,199	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 4,243千円、その他 851千円
【執行内訳】
旅費 22千円、需用費 1,322千円、役務費 960千円、
使用料及び賃借料 2,740千円、負担金、補助及び交付金 50千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

見直しの
余地

- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
☒ その他 (恒常的な経費であり固定的な支出が多いが、工夫により経費削減に努める)

【今後の取組等】

旅費、自動車燃料費、諸保険、借り上げ料等固定的な経費支出が主であるが、引き続き経費の抑制に努め計画的な事務執行をする。

道路施設維持管理事業

部名/課名/係名 都市建設部 / 道路整備課 / 道路管理係

1 基本分類

総合計画コード

5212・5412

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
☒ 委託等
☐ 連携・協働
☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
☒ 義務と任意
☐ 任意

主な根拠法令等

道路法屋外広告物法 埼
玉県屋外広告物条例

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

道路占用許可、道路工事施工承認等が適正に処理され、住民の新築、改修等において円滑に工事を施工することができている。また、道路及び側溝等を清掃することにより雨天時の道路表面水の排水を促し、道路冠水の抑制をはかる。

事業内容【継続】

道路占用許可、道路工事施工承認等の事務及び道路の側溝清掃、違反広告物撤去を行う。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

道路占用許可や道路工事施工承認申請等を適正に処理することができた。
住民の要望等に基づき道路及び側溝等の清掃を適切に実施し、雨天時の道路表面水の排出を促した。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 道路清掃等実施件数	件	70 (61)	70 (68)	70 (68)	R 7 年度
	② 道路占用許可他事務件数	件	1,500 (1,732)	1,500 (1,764)	1,500 (1,500)	R 7 年度
成果	① 道路維持管理要望に対する現場 対応率	%	100 (100)	100 (100)	100 (100)	R 7 年度
	② 道路占用許可他申請から許可ま での日数	日	14 (14)	14 (14)	14 (14)	R 7 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	28,042	43,352	28,976	千円
人件費	7,812	7,088	8,241	千円
総計	35,854	50,440	37,217	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 28,976千円
【執行内訳】
需用費 1,097千円、委託料 27,879千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

見直しの
余地

- ☒ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
☐ その他 ()

【今後の取組等】

側溝清掃や道路清掃等の業務を適切に実施している。しかしながら、宅地開発等が進み街路樹の落ち葉清掃や土埃等による道路清掃、側溝清掃の依頼が年々増加してきている。市民との協働方法を模索しているが、側溝蓋等は簡単に交換できるものではなく、危険も伴うため難しい。
職員で対応できる箇所については、安全を第一にできる限り職員で対応するが、委託業務の導入を増やすなどの方策を検討していく必要がある。

道路施設修繕事業

部名/課名/係名 都市建設部 / 道路整備課 / 道路管理係

1 基本分類

総合計画コード

5212・5124・5221・5231

事業類型

ハード事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
- ☒ 委託等
- ☐ 連携・協働
- ☐ 補助・助成

法令等の義務付け

☒ 義務

☐ 義務と任意

☐ 任意

主な根拠法令等

道路法

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

緊急修繕が確実に行われ、住民は安全に通行できている。

事業内容【継続】

道路の緊急修繕及び小規模な修繕を行う。
(パトロール又は住民からの通報により、緊急に修繕が必要な場所を発見し修繕を行う)

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

住民等からの要望やパトロールで発見した道路の小規模の不具合箇所について、適切に対応することができた。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 道路修繕工事施工件数	件	180 (167)	180 (149)	170 (110)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 道路修繕要望に対する現場対応率	%	100 (100)	100 (100)	100 (100)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	96,051	100,694	79,361	千円
人件費	8,184	8,580	6,105	千円
総計	104,235	109,274	85,466	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
その他 79,361千円
【執行内訳】
工事請負費 79,361千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

- 見直しの余地
- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる

☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある

☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある

☒ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある

☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある

☐ その他 ()

【今後の取組等】

道路損傷等の情報を把握した際には、早急に対応し事故を未然に防いでいる。情報収集の手法については、国土交通省LINE通報アプリ(市道の通報も可能)を市ホームページ上で周知し、一定の情報提供効果を得ている。
また、道路環境の整備にあたっては、ウォークアブルの視点を考慮しながら、地域特性に応じた車道、沿道空間と一体となった歩道、街路樹、ベンチ(休憩施設)等について、整備・管理に努めていきたい。

道路照明灯整備事業

部名/課名/係名 都市建設部 / 道路整備課 / 道路管理係

1 基本分類

総合計画コード

5613

事業類型

ハード事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
- ☒ 委託等
- ☐ 連携・協働
- ☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
- ☒ 義務と任意
- ☐ 任意

主な根拠法令等

道路構造令 朝霞市道路照明灯施設等の設置に関する基準

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

道路照明灯が適切に配置され、運転手等は明るく安全な道路を走行できている。

事業内容【継続】

安全な道路環境を確保するため、道路照明灯を整備する。
夜間、車両の通行上危険と認められる場所、信号機の設置された交差点または横断歩道などに道路照明灯を設置する。

実施状況

- ☐ 計画以上に実施できた
- ☐ おおむね計画どおりに実施できた
- ☒ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

道路照明灯の包括維持管理業務委託を実施している。導入前に比べ、事務経費の大幅な減額や職員の事務負担軽減につながっている。委託業者とは、月に1回定例会議を実施し、定期的な情報共有を行っている。令和7年度においては、灯具の生産が追いつかず、達成率が低調となったが、定例会議の際に、まとめて発注するなどの対策をお願いしている。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 道路照明灯新規設置数	基	10 (9)	10 (9)	10 (18)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 道路照明灯設置要望達成率	%	80 (80)	90 (100)	90 (60)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	81,263	85,195	85,788	千円
人件費	3,348	3,731	2,289	千円
総計	84,611	88,926	88,077	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 50,083千円、その他 35,705千円
【執行内訳】
需用費 24,981千円、委託料 60,807千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

- 見直しの余地
- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 - ☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 - ☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 - ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 - ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 - ☒ その他 (10年間の包括維持管理業務委託を実施している)

【今後の取組等】

公共空間における夜間照明の確保・充実を今後も推進し、安心安全な道路環境づくりを進めていく。

道路台帳整備事業

部名/課名/係名 都市建設部 / 道路整備課 / 道路管理係

1 基本分類

総合計画コード

5212

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
- ☒ 委託等
- ☐ 連携・協働
- ☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☒ 義務
- ☐ 義務と任意
- ☐ 任意

主な根拠法令等

道路法

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

道路台帳が適切に整備され、住民が信頼できる道路境界等の管理ができています。

事業内容【継続】

道路台帳の整備

実施状況

- ☐ 計画以上に実施できた
- ☒ おおむね計画どおりに実施できた
- ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

GIS(地理情報システム)の導入に伴い、道路台帳の電子化を行い、インターネット上でも道路情報を調べることができるようになり利便性が向上している。毎年度実施している台帳補正作業についても、電子化の補正を実施し、順調に業務を進めている。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 道路台帳補正	—	適正に整備 (適正に整備した)	適正に整備 (適正に整備した)	適正に整備 (適正に整備した)	適正に整備 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 道路台帳補正箇所実施率	%	90 (100)	90 (100)	90 (100)	90 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	12,765	9,181	11,128	千円
人件費	2,232	2,238	1,526	千円
総計	14,997	11,419	12,654	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 11,128千円
【執行内訳】
委託料 11,128千円、

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

- 見直しの余地
- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 - ☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 - ☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 - ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 - ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 - ☒ その他 (今後も電子化の運用を進めていく)

【今後の取組等】

台帳整備の補正業務委託については、今後も適切に実施していく。道路台帳電子化を適切に運用し、今後も利便性向上に努めていく。

道路舗装事業

部名/課名/係名 都市建設部 / 道路整備課 / 道路施設係

1 基本分類

総合計画コード

5221

事業類型

ハード事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
☒ 委託等
☐ 連携・協働
☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
☐ 義務と任意
☒ 任意

主な根拠法令等

道路法、朝霞市が管理する市道の構造等の基準に関する条例

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

道路舗装を進めることにより、安全に通行できている。

事業内容【継続】

傷んだ路面を舗装する。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

市道3号線舗装改修工事
市道2362号線舗装改修工事
市道1号線舗装改修工事
市道5号線舗装改修工事
市道8号線舗装改修工事
市道22号線舗装復旧工事

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 舗装面積	㎡	6,700 (8,072)	5,000 (12,772)	5,000 (2,428)	5,000 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 舗装整備率	%	100 (120)	100 (255)	100 (48)	100 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	81,341	119,515	35,036	千円
人件費	4,092	4,850	4,960	千円
総計	85,433	124,365	39,996	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 35,036千円
【執行内訳】
委託料 1,982千円、
工事請負費 33,054千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

見直しの余地

- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
☒ その他 (引き続き、舗装の劣化状況に応じた適切な施工方法を検討する必要がある)

【今後の取組等】

朝霞市道舗装修繕計画に基づき、改修を進めるとともに、舗装の劣化状況に応じて適切に改修工事を実施する。
また、周辺住民に配慮した工事に努める。

道路用地取得事業

部名/課名/係名 都市建設部 / 道路整備課 / 用地係

1 基本分類

総合計画コード

5111・5211・5213・5612

事業類型

ハード事業

実施形態

- ☒ 市単独事業
☐ 委託等
☐ 連携・協働
☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
☒ 義務と任意
☐ 任意

主な根拠法令等

公有地拡大の推進に関する法律 朝霞市土地開発基金取扱事務要綱

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

道路・歩道用地の取得により道路環境の整備を図ることによって、市民生活の利便性が向上している。

事業内容【継続】

土地の不動産鑑定や建物等の補償積算に基づき、土地地権者との用地交渉を行う。
土地売買契約の締結、朝霞市へ名義変更するための所有権変更登記、必要に応じた土地開発基金の運用及び
所得税確定申告に対する証明等を行う。
公拡法の受付・処理事務

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

土地所有者と用地交渉を行い、道路・歩道用地の取得を実施した。
用地取得面積:330平方メートル
用地取得筆数:13筆

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 用地買収交渉回数	回	50 (46)	50 (57)	50 (57)	50 R 7 年度
	② 名義変更登記回数	回	25 (33)	25 (23)	25 (19)	25 R 7 年度
成果	① 用地契約筆数	筆	40 (16)	40 (7)	40 (13)	40 R 7 年度
	② 用地契約面積	m ²	1,000 (688)	1,000 (249)	1,000 (330)	1,000 R 7 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)		【財源内訳】 一般財源 3,892千円、地方債 366,800千円
事業費	192,877	185,779	370,692	千円	【執行内訳】 旅費 3千円、需用費 46千円、役務費 504千円、 委託料 5,586千円、工事請負費 160千円、 公有財産購入費 364,387千円、 負担金、補助及び交付金 6千円
人件費	13,020	7,461	8,013	千円	
総計	205,897	193,240	378,705	千円	

※事業費は千円未満切り捨て

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

- 見直しの余地
- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
☒ その他 (道路整備基本計画に基づき用地取得を進める。地権者への周知もかねて丈量図を整備する必要がある。)

【今後の取組等】

朝霞市道路整備基本計画に基づき用地取得を進める。
用地取得に当たっては、土地の不動産鑑定や建物等の補償積算を適正に実施する。
土地開発基金を適正に運用する。

事務事業評価シート(対象:R7年度実施事務事業)

特色ある学校づくり支援事業

部名/課名/係名 学校教育部 / 教育指導課 / -

1 基本分類

総合計画コード

3141・3121・3125・
3126・3131・3132・
3133

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☒ 市単独事業
☐ 委託等
☐ 連携・協働
☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
☐ 義務と任意
☒ 任意

主な根拠法令等

特色ある学校づくり支援
事業実施要綱

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

小・中学校が児童生徒及び学校や地域の実態に応じた地域の人材を活用し、特色ある学校づくりが推進されている。
小・中学校の児童生徒が安全に登下校できている。
地域文化の向上に寄与するとともに、児童・生徒・社会人相互の文化交流を推進する。

事業内容【継続】

小・中学校における特色ある教育課程の編成と実施事業に対し、支援員の活用を中心に支援を行う。
市内各小学校にスクールガードを配置し、拠点校にスクールガードアドバイザーを配置する。
地域文化の向上に寄与し、児童・生徒・社会人相互の文化交流を推進するため、吹奏楽・器楽フェスティバルに参加する学校の楽器運搬費を負担する。

実施状況

- ☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

・各小・中学校にあさか・スクールサポーター、低学年補助教員、ICT支援員等を配置し、特色ある教育課程の実施に向けて支援を行った。
・学校からの申請により、地域人材活用支援員を市内小学校に各校50回 中学校に各校270回分配置した。中学校は部活動の地域移行も見据えて支援員の活用回数を調整している。
・各小・中学校から提出された「特色ある学校づくり」実施計画をもとに、学校ごとのテーマに基づき、学力向上、学校応援団、小中連携推進教育、小学校外国語活動、体力向上等に取り組む、特色ある学校づくりの推進を指導面・予算面から支援した。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① スクールサポーター・小学校低学年補助教員配置数	人	44 (44)	44 (44)	44 (44)	R 7 年度 44
	② スクールガードの配置人数	人	350 (287)	350 (480)	350 (403)	R 7 年度 350
成果	① スクールサポーター・小学校低学年補助教員配置日数	日	8,700 (8,976)	8,700 (8,932)	8,700 (8,888)	R 7 年度 8,700
	② スクールガード・リーダーの巡回回数	回	1,500 (1,413)	1,500 (1,251)	1,500 (1,118)	R 7 年度 1,500

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	73,543	89,057	93,323	千円
人件費	2,232	2,835	4,197	千円
総計	75,775	91,892	97,520	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 93,075千円、国庫支出金 248千円
【執行内訳】
報酬 61,219千円 手当等 23,145千円
報償費 6,450千円 旅費 1,602千円
需用費 750千円 役務費 157千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

- 見直しの余地
- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
☐ その他 ()

【今後の取組等】

次年度以降も各小・中学校において、創意工夫を生かした特色ある学校づくり及び地域に開かれた学校づくりを進めるため、様々な支援員等で地域の人材をより効果的に生かし、教育活動を充実させていく。
各小学校のスクールガードの活動を推進し、児童の登下校時の安全を確保する。

特定入所者介護(予防)サービス費給付事業

部名/課名/係名 福祉部 / 長寿はつらつ課 / 介護認定係

1 基本分類

総合計画コード

2322

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
☐ 委託等
☐ 連携・協働
☒ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☒ 義務
☐ 義務と任意
☐ 任意

主な根拠法令等

介護保険法

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

施設やショートステイ利用における利用者の経済的負担が緩和されている。

事業内容【継続】

施設入所者、短期入所者生活介護及び短期入所者療養介護を利用している低所得者に対し、補足給付を行う。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

低所得者が、介護保険施設サービスや短期入所生活介護及び短期入所療養介護を利用した場合の食費と居住費について補足給付を行った。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 給付件数	件	12,500 (10,070)	12,750 (9,183)	13,000 (13,000)	13,000 R 7 年度
	② 給付金額	千円	222,302 (145,746)	197,787 (127,984)	204,007 (204,007)	204,007 R 7 年度
成果	① 1人あたりの軽減された特定入所者介護サービス費	円	17,784 (14,473)	15,512 (13,937)	15,693 (15,693)	15,693 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	145,746	127,984	175,094	千円
人件費	2,530	4,104	3,434	千円
総計	148,276	132,088	178,528	千円

【財源内訳】一般財源 49,030千円
国庫支出金 27,586千円
県支出金 29,318千円
その他 69,160千円
【執行内訳】負担金、補助金及び交付金 175,094千円

※事業費は千円未満切り捨て

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

見直しの余地

- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
☐ その他 ()

【今後の取組等】

引き続き、申請に対し公正な認定を行い、遺漏なく、適正な給付を実施して行く。

特別支援教育事業

部名/課名/係名 学校教育部 / 教育指導課 / -

1 基本分類

総合計画コード

3126・2212・6111

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☒ 市単独事業
☐ 委託等
☐ 連携・協働
☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
☒ 義務と任意
☐ 任意

主な根拠法令等

朝霞市就学支援委員会条例

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

小中学校の通常学級における特別な支援を必要とする児童生徒に対して個別の生活・学習支援を行っている。障害のある新就学児、児童及び生徒が適正な支援を受けて、円滑な学校生活が送れている。

事業内容【継続】

学校に支援員を配置し、特別な支援を必要とする児童生徒の安全確保、生活、学習支援を行う。教室移動の際の補助やトイレの介助を行う。丁寧な就学相談を実施し、就学支援委員会では、保護者や本人の意向も踏まえながら、新就学児、児童・生徒の実態に即した適正な就学判断をする。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

年度途中でも活用の希望があり、支援員の募集を随時行った。
通常学級における特別な支援を必要とする児童生徒支援員の事務手続きはスムーズに実施できた。
活用回数に過不足がないように各学校の教頭との連絡を密に取った。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 就学相談回数	回	8 (7)	8 (7)	8 (7)	8 R 7 年度
	② 通常学級における特別な支援を必要とする児童生徒支援回数	回	3,850 (3,764)	3,850 (3,637)	3,850 (3,850)	3,850 R 7 年度
成果	① 相談に係る苦情件数	件	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 R 7 年度
	②					

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	13,860	15,663	17,802	千円
人件費	8,556	8,207	8,776	千円
総計	22,416	23,870	26,578	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 17,166千円、国庫支出金(医ケア) 636千円
【執行内訳】
報酬 310千円、報償費 13,860千円、旅費 68千円
需用費 8千円、役務費 245千円、委託料 3,311千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

見直しの余地
☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
☐ その他 ()

【今後の取組等】

就学相談に関しては、対象となる未就学児、児童生徒の実態に即しながら、保護者の意向に寄り添い、丁寧な相談を重ねる必要がある。
行動観察、相談、体験等の充実を図る必要がある。
通常学級において、障害の程度の重い特別な支援を必要とする児童生徒の増加が見込まれる。学校内における支援員の効果的な配置と、教職員との情報共有、共通指導の時間を確保し、連携を図る必要がある。

特別養護老人ホーム管理運営事業

部名/課名/係名 福祉部 / 長寿はつらつ課 / 高齢者支援係

1 基本分類

総合計画コード

2323

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
☒ 委託等
☐ 連携・協働
☐ 補助・助成
- 法令等の義務付け
- ☐ 義務
☐ 義務と任意
☒ 任意

主な根拠法令等

朝霞市特別養護老人ホーム設置及び管理条例朝霞市特別養護老人ホーム設置及び管理条例施行規則

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

介護保険法の要支援・要介護高齢者に対してサービスを提供し、もって当該高齢者の生活の助長、心身機能の維持向上並びに、その家族の身体的及び精神的な負担の軽減が図られている。

事業内容【継続】

対象者に対し、特別養護老人ホームの入所、短期入所生活介護事業、通所介護事業及び居宅介護支援を提供する

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

特別養護老人ホーム、短期入所生活介護、通所介護事業及び居宅介護支援事業を引き続き指定管理者制度により実施した。令和6年度の特別養護老人ホームの入居者数・入所率が減少していることから、市内居宅介護事業所を訪問し、入居者募集を行っていることを周知した。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 特別養護老人ホーム延べ入居者数	人	27,375 (20,566)	27,375 (17,049)	27,375 (27,375)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 特別養護老人ホーム延べ入所率	%	100 (74.9)	100 (62.3)	100 (100)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	78,929	75,380	79,789	千円
人件費	2,604	1,865	1,908	千円
総計	81,533	77,245	81,697	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 79,759千円、その他 30千円
【執行内訳】
役務費 59千円、委託料 78,872千円、備品購入費 858千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

見直しの
余地

- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
☒ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
☒ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
☐ その他 ()

【今後の取組等】

特別養護老人ホームの利用率が低下しているため、指定管理者と利用率向上に向けた取り組み等を引き続き検討していく。今後においても適正な施設管理を継続して実施し、利用者がより安全に施設を利用できるように指定管理者と協議を行いながら管理運営していく。

特別養護老人ホーム施設改修事業

部名/課名/係名 福祉部 / 長寿はつらつ課 / 高齢者支援係

1 基本分類

総合計画コード

2323

事業類型

ハード事業

実施形態

☐ 市単独事業

☒ 委託等

☐ 連携・協働

☐ 補助・助成

法令等の義務付け

☐ 義務

☐ 義務と任意

☒ 任意

主な根拠法令等

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

入所者の生命や安全の確保に大きな影響が出ないよう老朽化した施設の改修工事を実施することにより、介護保険法の要支援・要介護高齢者(以下、高齢者等という。)が安心した生活を営むことができるとともに、当該高齢者の生活の助長、心身機能の維持向上並びに、その家族の身体的及び精神的な負担の軽減が図られる。

事業内容【継続】

雨漏りの発生している2階の居室及び食堂付近の屋上防水の修繕工事及び老朽化している空調機の入替工事を行う。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた

☒ おおむね計画どおりに実施できた

☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

各種工事について、入札から竣工まで、適切に実施することができた。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 改修箇所数	箇所	2 (2)	3 (3)	2 (2)	0 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 故障回数	回	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	16,104	19,756	5,555	千円
人件費	2,232	3,357	1,145	千円
総計	18,336	23,113	6,700	千円

【財源内訳】
一般財源 1,185千円、地方債 4,370千円
【執行内訳】
工事請負費 5,555千円

※事業費は千円未満切り捨て

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定

☐ 拡充

☒ 継続

☐ 縮小

☐ 休止・廃止

見直しの余地

☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる

☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある

☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある

☒ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある

☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある

☐ その他 ()

【今後の取組等】

施設運営に影響が出ないよう余裕をもった工期を設定し、早期に工事を完了させる。

都市計画総務事務事業

部名/課名/係名 都市建設部 / まちづくり推進課 / 都市計画係

1 基本分類

総合計画コード

5111~5415・5611~5623

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
☒ 委託等
☒ 連携・協働
☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
☒ 義務と任意
☐ 任意

主な根拠法令等

都市計画法 朝霞市都市計画審議会条例 朝霞市都市計画審議会規則

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

本市の都市計画の内容及びその決定手続、都市計画制限、都市計画事業等に関し必要な事項を定め、その調査審議及び提言等が適正に行われることにより、都市の健全な発展と秩序ある整備が図られている。

事業内容【継続】

朝霞市都市計画マスタープランのまちづくりの将来像の実現に向け計画を推進するとともに、都市計画審議会の開催等により都市計画の総務管理を執行する。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

- ・都市計画審議会を6回開催し、必要な事項について審議いただいた。
- ・官民連携まちなか再生推進事業を実施した。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 都市計画審議会の開催	回	4 (4)	4 (5)	4 (6)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 都市計画審議会での議案審議	—	議決 (議決)	議決 (議決)	議決 (議決)	議決 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	167,922	99,903	95,765	千円
人件費	19,716	23,502	25,182	千円
総計	187,638	123,405	120,947	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源86,465千円
国庫支出金9,300千円
【執行内訳】
報酬2,385千円、報償費60千円、旅費390千円
需用費350千円、役務費32千円、委託料9,800千円、
使用料及び賃借料5,097千円、負担金、補助及び交付金177千円、
償還金、利子及び割引率77,474千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

見直しの
余地

- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
☐ その他 ()

【今後の取組等】

- ・都市計画審議会を開催し適正に運営していく。
- ・官民連携によるまちづくりを推進していく。
- ・ウォーカブル施策を推進していく。
- ・公共空間の利活用を推進していく。
- ・都市計画マスタープランに基づき、各施策を推進する。

都市計画マスタープラン策定事業

部名/課名/係名 都市建設部 / まちづくり推進課 / 都市計画係

1 基本分類

総合計画コード

5111~5415・5611~5623

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
☒ 委託等
☐ 連携・協働
☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☒ 義務
☐ 義務と任意
☐ 任意

主な根拠法令等

都市計画法

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

都市計画マスタープランを策定することで、都市計画事業等に関し必要な事項を定められ、都市の健全な発展と秩序ある整備が図られている。

事業内容【継続】

現行の都市計画マスタープランが令和7年度に目標年次を迎えることから、令和8年度以降の新たなマスタープランを策定する。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

- ・都市計画マスタープラン庁内検討委員会を4回開催した。
- ・都市計画審議会において、議題「都市計画マスタープランの策定について」6回審議した。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 審議会の開催	回	2 (2)	4 (4)	4 (6)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 計画の策定	策定	策定中 (策定中)	策定中 (策定中)	策定 (策定)	策定 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	2,970	9,570	9,859	千円
人件費	5,208	8,953	7,631	千円
総計	8,178	18,523	17,490	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 9,859千円
【執行内訳】
委託料 8,965千円
需用費 894千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☐ 継続 ☐ 縮小 ☒ 休止・廃止

- 見直しの余地
- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 - ☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 - ☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 - ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 - ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 - ☐ その他 ()

【今後の取組等】

策定した都市計画マスタープランに基づき、各施策を推進していく。

図書館運営事業

部名/課名/係名 生涯学習部 / 図書館 / 図書館サービス係

1 基本分類

総合計画コード

3221

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
☒ 委託等
☐ 連携・協働
☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
☐ 義務と任意
☒ 任意

主な根拠法令等

図書館法 朝霞市立図書館条例 朝霞市立図書館管理規則 朝霞市立図書館資料収集方針 朝霞市立図書館資料除籍基準 朝霞市立図書館対面朗読サービス実施要領 朝霞市立図書館宅配貸出事務処理要領 朝霞市立図書館郵送貸出サービス実施要領

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

図書館資料の整備充実を図ることで、市民が必要とする資料、情報を的確に入手することができている。また、資料照会やイベント等を通じて、市民の知的好奇心の喚起、充足への寄与が図られている。

事業内容【継続】

図書館資料の収集、保存、除籍、資料整理等の実施管理
閲覧、貸出、予約、レファレンス等の実施
児童、青少年、一般成人、障害者等、各利用者対象事業の実施
図書館システムの管理、統計の作成等
図書館協議会、子ども読書活動推進連絡会の開催

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

・資料の適切な選定・収集、整理、保存をし、その提供とレファレンスの充実に努めた。
・電子書籍の充実や各種事業の実施により図書館利用の促進を図った。
・図書館協議会の意見をいただき、「図書館サービス基本計画」「子ども読書活動推進計画」の推進に努め、また、次期計画についても意見をいただいた。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 開館日数	日	325 (325)	324 (324)	324 (324)	R 7 年度
	② 新刊書の選書回数	回	50 (50)	50 (50)	50 (50)	R 7 年度
成果	① 利用者満足度	%	80 (83)	80 (89)	80 (88)	R 7 年度
	② 実質登録率	%	20 (15)	20 (14)	20 (14)	R 7 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	80,881	86,011	87,331	千円
人件費	69,787	63,344	62,269	千円
総計	150,668	149,355	149,600	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 87,331千円
【執行内訳】
報酬 30,338千円、職員手当等 9,550千円、
報償費 244千円、旅費 957千円、需用費 8,000千円、
役務費 1,985千円、委託料 6,636千円、
使用料及び賃借料 14,260千円、備品購入費 15,308千円、
負担金、補助及び交付金 53千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

見直しの余地	☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
	☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
	☒ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
	☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
	☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
	☐ その他 ()

【今後の取組等】

市民の生涯学習活動に資するため、予算を最大限に生かし、資料収集方針に基づいた適切な資料(電子書籍を含む)の収集を行い、併せて、所蔵資料はもちろん、県立図書館、他市町村立図書館との相互貸借制度を生かした適切な資料提供に努める。また、各種事業の企画・実施により、図書館利用の向上に努める。

図書館管理事業

部名/課名/係名 生涯学習部 / 図書館 / 庶務係

1 基本分類

総合計画コード

3222

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
☒ 委託等
☐ 連携・協働
☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
☒ 義務と任意
☐ 任意

主な根拠法令等

消防法、建築基準法

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

生涯学習事業の拠点として、図書館来館者が安全で快適に本に親しみ、また、学習することができる。

事業内容【継続】

図書館施設維持管理に係る警備業務、自動ドア保守、エレベーター保守、消防設備保守点検、空気調和設備保守点検、電気保安管理、清掃業務、植木剪定、建築物・建築設備定期検査、中央監視盤保守点検の各種契約事務、履行監理。また、電話機、消臭器、防犯カメラ、AEDの借上業務や土地賃貸借契約業務、施設等の点検、修繕の実施。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

各管理委託業務・借上業務の契約および進捗管理を行った。また施設・設備の点検を行い、修繕を要する箇所については、適宜修繕を実施した。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 施設点検回数	回	12 (12)	12 (12)	12 (12)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 7 年度
成果	① 開館日数	日	325 (325)	324 (324)	324 (324)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	22,253	25,238	22,795	千円
人件費	10,639	14,922	14,499	千円
総計	32,892	40,160	37,294	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 22,795千円
【執行内訳】
需用費 10,659千円、役務費 139千円、委託料 9,676千円、
使用料及び賃借料 2,321千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

見直しの
余地

- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
☒ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
☐ その他 ()

【今後の取組等】

施設の維持管理に関する各種契約の履行管理、職員による設備点検による故障箇所等の早期発見および修繕等の実施により、引き続き、来館者が安心して利用できる読書環境の維持に努める。

図書館北朝霞分館運営事業

部名/課名/係名 生涯学習部 / 図書館 / 北朝霞分館

1 基本分類

総合計画コード

3221

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
☒ 委託等
☒ 連携・協働
☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
☐ 義務と任意
☒ 任意

主な根拠法令等

図書館法 朝霞市立図書館条例 朝霞市立図書館管理規則 朝霞市立図書館資料収集方針 朝霞市立図書館資料除籍基準 図書館ビジネス支援サービス事業実施要綱

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

図書館資料の整備充実を図ることで、市民は館内資料により、必要な情報を的確に入手することができている。

事業内容【継続】

図書館資料の収集、保存、除籍、資料整理等の実施
閲覧、貸出、予約、レファレンス等の利用者サービスの実施
ビジネス支援サービスの実施
自主事業の実施(えんじょいきつず、絵本のよみきかせ、映画会)

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

図書資料の適切な選定・収集、整理、保存から除籍までの一連の作業、また、その貸出、予約処理及び、レファレンス業務等を滞りなく行うことができた。
自主事業についても、計画どおりに進めることができた。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 開館日数	日	328 (326)	325 (324)	326 (325)	R 7 年度
	② 新刊書の選書回数	回	50 (50)	50 (50)	50 (50)	R 7 年度
成果	① 利用者満足度	%	80 (83.3)	80 (89.3)	80 (88.1)	R 7 年度
	② 実質登録率	%	20 (14.7)	20 (14.4)	20 (14)	R 7 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	28,801	32,571	33,875	千円
人件費	38,316	38,424	39,300	千円
総計	67,117	70,995	73,175	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 33,875千円
【執行内訳】
報酬 16,955千円、職員手当等 6,408千円、
旅費 216千円、需用費 2,152千円、役務費 228千円、
委託料 150千円、
使用料及び賃借料 234千円、備品購入費 7,532千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

見直しの
余地

- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
☒ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
☐ その他 ()

【今後の取組等】

今後も、図書や視聴覚資料、雑誌・新聞等の収集・保管を適切に実施するとともに、利用者へのレファレンスの充実を図るなど、図書館としての基本的な役割を継続し、市民に親しまれる図書館サービスを推進していく。

図書館北朝霞分館管理事業

部名/課名/係名 生涯学習部 / 図書館 / 北朝霞分館

1 基本分類

総合計画コード

3222

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☒ 市単独事業
☐ 委託等
☐ 連携・協働
☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
☐ 義務と任意
☒ 任意

主な根拠法令等

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

生涯学習の拠点として、図書館北朝霞分館来館者が安全で快適に本に親しみ、また、学習することができる。

事業内容【継続】

図書館施設・設備の定期点検(月1回)
照明器具の交換
防犯カメラの借上と運用
防災避難訓練の実施(年2回、産業文化センターと合同実施)
安心・安全で快適な施設の提供

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

定期的(月1回)に施設及び設備の点検を実施し、照明器具の交換等を行った。
また、防犯カメラの借上・運用の他、産業文化センターと合同で避難訓練を実施するなど、安心で安全な施設の提供に務めた。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 施設点検日数	日	12 (12)	12 (12)	12 (12)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 開館日数	日	328 (326)	325 (324)	326 (325)	326 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	51	258	50	千円
人件費	3,348	3,357	3,434	千円
総計	3,399	3,615	3,484	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 50千円
【執行内訳】
需用費 21千円、
使用料及び賃借料 29千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定	☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止
見直しの余地	☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる ☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ その他 ()

【今後の取組等】

今後も、施設の定期点検等を実施すると共に、必要に応じて施設全体を統括している産業文化センターとも相談・協議を行いながら、施設・設備の適切な維持管理を継続することで、誰もが快適に利用できる読書環境の確保に務める。

内職相談事業

部名/課名/係名 市民環境部 / 産業振興課 / 産業労働係

1 基本分類

総合計画コード

5912・5723・5921・5922

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☒ 市単独事業
 - ☐ 委託等
 - ☐ 連携・協働
 - ☐ 補助・助成
- 法令等の義務付け
- ☐ 義務
 - ☐ 義務と任意
 - ☒ 任意

主な根拠法令等

朝霞市内職相談員設置規則 朝霞市会計年度任用職員等の任用 勤務条件等に関する条例

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

内職希望者及び内職求人事業者の就業・雇用条件等が合致し、両者が円満に働いている。

事業内容【継続】

家庭外で働くことが困難で内職を希望する方に対し、内職の相談・紹介を行うとともに、内職提供事業所の調査、開拓及び仕事提供の依頼を行う。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

・内職相談員を委嘱し、週2回(火曜日、金曜日)年間97回の相談事業を実施(予定)した。
・内職相談のチラシを作成し、公共施設等に配架し市民への周知を図り、98件の求職相談(R8.1.31現在)があった。そのうち、9件(R8.1.31現在)について、内職の斡旋につながった。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 内職相談実施回数	回	99 (91)	99 (95)	99 (97)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 内職相談(求職)件数	件	200 (138)	200 (135)	200 (120)	R 7 年度
	② 内職紹介人数	人	20 (20)	20 (15)	20 (12)	R 7 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	741	772	790	千円
人件費	1,488	746	1,145	千円
総計	2,229	1,518	1,935	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 790千円
【執行内訳】
報酬 788千円、旅費 2千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定	☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止
見直しの余地	☒ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる ☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある ☒ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ その他 ()

【今後の取組等】

相談実績としては、前年度と同水準の実績が見込まれるが、デジタル化の進展などにより、家内労働を希望する方が、自身で情報を収集しやすくなっており、コロナ禍以前の水準には達しない見込みである。内職相談については、近隣3市では実施していないことや県内でも事業の廃止や見直しをする自治体もあることから、引き続き、需要や他自治体の動向を注視し、必要に応じて事業の見直しを検討する。

西朝霞公民館運営事業

部名/課名/係名 生涯学習部 / 中央公民館 / 西朝霞公民館

1 基本分類

総合計画コード

3221

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☒ 市単独事業
☐ 委託等
☒ 連携・協働
☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
☒ 義務と任意
☐ 任意

主な根拠法令等

社会教育法 朝霞市公民館設置及び管理条例 同条例施行規則 朝霞市公民館運営要綱

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

地域における学びの場として、実際の生活に即した各種事業や図書の確保を行うとともに、利用者が相互の理解を深めることができるように公民館運営を行うことにより、市民は教養や健康の維持向上を図る機会を享受し、豊かな生活を営んでいる。

事業内容【継続】

窓口(電話対応)業務、備品の維持管理、チラシ・冊子・広報紙等の掲示・管理に関する業務、各種講座開催、施設(部屋)の貸し出し・維持管理、公民館まつりの開催、図書の貸し出し・返却に関する業務

実施状況

- ☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

・各種講座等の開催(成人教養講座・さわやか健康教室・伝統文化講座等) 参加者:延べ1,700人
・施設の貸出し 利用人数:30,000人、利用率:64.3%
・図書貸出冊数 14,500冊

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 登録団体数	件	110 (119)	110 (119)	110 (119)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 利用人数	人	40,000 (28,881)	40,000 (29,301)	40,000 (30,000)	30,000 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	7,351	8,594	9,069	千円
人件費	4,464	4,477	4,579	千円
総計	11,815	13,071	13,648	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】一般財源9,069千円
【執行内訳】報酬5,713千円、職員手当等2,183千円、
報償費100千円、旅費24千円、需用費504千円、
役務費294千円、使用料及び賃借料251千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

- 見直しの余地
- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
☐ その他 ()

【今後の取組等】

地域における学びの場として、日常生活に即した各種講座の実施や必要な図書の確保を行うとともに、教養や健康等の維持向上を図る場としての公民館運営をさらに検討し、利用者が安心して利用できるよう努めていく。

西朝霞公民館管理事業

部名/課名/係名 生涯学習部 / 中央公民館 / 西朝霞公民館

1 基本分類

総合計画コード

3222

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
- ☒ 委託等
- ☐ 連携・協働
- ☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
- ☒ 義務と任意
- ☐ 任意

主な根拠法令等

建築基準法 消防法 水道法 電気事業法 朝霞市公民館設置及び管理条例 同用例施行規則

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

公民館は適切に維持管理され、市民は安全に安心して快適に利用している。

事業内容【継続】

施設の維持管理を実施する。(清掃、警備、設備保守点検、修繕等)

実施状況

- ☐ 計画以上に実施できた
- ☒ おおむね計画どおりに実施できた
- ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

維持管理に係る清掃など14の業務を委託し実施した。施設や設備の修繕4件を実施した。職員による見回りや水質検査などの日常管理、並びに軽微な修繕や部品交換などを実施した。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 施設点検回数	回	12 (12)	12 (12)	12 (12)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 開館日数	日	291 (287)	291 (286)	291 (287)	292 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	8,942	10,629	10,023	千円
人件費	5,208	5,223	5,342	千円
総計	14,150	15,852	15,365	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】一般財源 10,023千円
【執行内訳】需用費4,255千円、委託料5,621千円、使用料及び賃借料147千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

- 見直しの余地
- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 - ☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 - ☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 - ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 - ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 - ☐ その他 ()

【今後の取組等】

老朽化が進んでいることから、適切な施設等の管理と保全を進め、誰もが快適に利用できる施設管理を行うとともに、維持管理等の情報収集や関連部署との連携に務める。

日本語指導充実事業

部名/課名/係名 学校教育部 / 教育指導課 / -

1 基本分類

総合計画コード

3123・6311

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☒ 市単独事業
 - ☐ 委託等
 - ☐ 連携・協働
 - ☐ 補助・助成
- 法令等の義務付け
- ☒ 義務
 - ☐ 義務と任意
 - ☐ 任意

主な根拠法令等

日本語教育の推進に関する法律

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

日本語を十分に理解できない児童生徒が、日常生活に支障が出ない程度に日本語を理解できている。

事業内容【継続】

学校からの要請に応じて、日本語の指導が必要な外国人児童・生徒に対して、日本語指導支援員を配置し、授業の補助または個別に日本語の指導支援を行う。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

学校の要請に応じて、日本語の指導が必要な外国籍及び帰国児童・生徒に対して、日本語指導支援を行った。また、県教育委員会より配置された3名の日本語指導加配教員と連携を図りつつ、児童生徒の日本語能力の向上を図った。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 日本語指導支援員派遣回数	回	600 (767)	600 (654)	800 (630)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 日常生活で支障なく日本語を理解することができた人数	人	5 (5)	5 (5)	5 (5)	R 7 年度
	② 日本語指導が必要な帰国・外国人児童生徒に支援をした割合	%	100 (100)	100 (100)	100 (100)	R 7 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	2,000	1,670	2,046	千円
人件費	1,116	1,119	1,145	千円
総計	3,116	2,789	3,191	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 2,046千円
【執行内訳】
報償費 2,000千円、需用費 5千円、役務費 41千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定	☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止
見直しの余地	☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる ☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ その他 ()

【今後の取組等】

各小中学校に在籍する日本語の指導が必要な児童生徒が近年増加しており、支援員の派遣回数を増加させる必要がある。毎月の校長会議等で事業の周知を徹底することで、日本語の指導支援の充実を図る。また、支援を要する児童生徒の把握及び支援員の確保について情報交換を行うなど、各学校や関係他課と連携を図るとともに、広く周知することで支援員を確保する。県教育委員会から配置されている日本語指導教員とも情報共有、連携を図りながら、適切な支援を実施していく。

入学準備金・奨学金貸付事業

部名/課名/係名 学校教育部 / 教育管理課 / 学務係

1 基本分類

総合計画コード

3133

事業類型

ソフト事業

実施形態

☒ 市単独事業

☐ 委託等

☐ 連携・協働

☐ 補助・助成

法令等の義務付け

☐ 義務

☐ 義務と任意

☒ 任意

主な根拠法令等

朝霞市入学準備金貸付条例 同条例施行規則 朝霞市奨学金貸付条例 同条例施行規則 朝霞市入学準備金及び奨学金貸付審査会条例

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

経済的理由から就学困難な生徒・学生及び保護者に対し、入学する際に資金を貸し付けることにより等しく教育が受けられている。

事業内容【継続】

小学校、中学校の入学準備の資金を希望する児童・生徒の保護者に対し、入学準備金の貸付を行う。
高等学校、大学に入学を希望する学生及び生徒の保護者に対し、入学準備金の貸付を行う。
高等学校、大学に在学中の学生に奨学金を貸与する。
事業の周知を図る。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた

☒ おおむね計画どおりに実施できた

☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

入学準備金及び奨学金の申込みに基づき、審査会に適否の判断を諮り、教育委員会で貸付けの決定を行った。また、制度周知を目的として、市の広報誌やホームページの活用を図ったほか、市内の高校2校についても案内を配付した。

	指標名	単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 広報・HP等による周知回数	回	10 (13)	10 (13)	10 (13)	R 7 年度
	② 入学準備金及び奨学金貸付審査会の開催	回	3 (3)	3 (3)	3 (3)	R 7 年度
成果	① 入学準備金・奨学金貸付申込み件数	件	20 (40)	20 (30)	20 (30)	R 7 年度
	② 入学準備金・奨学金貸付貸付決定率	%	100 (100)	100 (100)	100 (100)	R 7 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	17,959	16,428	17,916	千円
人件費	1,860	1,865	2,671	千円
総計	19,819	18,293	20,587	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 17,916千円

【執行内訳】
役務費 16千円、貸付金 17900千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定

☒ 拡充

☐ 継続

☐ 縮小

☐ 休止・廃止

見直しの余地

☒ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる

☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある

☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある

☒ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある

☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある

☐ その他 ()

【今後の取組等】

年度により申込件数に増減があるため、今後の社会情勢や物価高騰等の動向を注視していき、必要とする方への支援を継続していくとともに、制度利用の利便性についても検討していきたい。

乳幼児健康診査事業

部名/課名/係名	こども・健康部	健康づくり課	母子保健係

1 基本分類

総合計画コード

2522・2421

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☒ 市単独事業
- ☐ 委託等
- ☒ 連携・協働
- ☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
- ☒ 義務と任意
- ☐ 任意

主な根拠法令等

母子保健法 児童福祉法

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

乳幼児の疾病や障害の早期発見と早期治療及び早期療育への結びつきができ、健全な発育・発達を促し、保護者が安心して子育てをできるよう育児支援が行われている。

事業内容【継続】

乳児(4か月児・10か月児)及び幼児(1歳6か月児・3歳児)に対する健康診査及び保健指導を行う。

実施状況

- ☐ 計画以上に実施できた
- ☒ おおむね計画どおりに実施できた
- ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

乳児(4か月児、10か月児)及び幼児(1歳6か月児・3歳児)に対する健康診査及び保健指導を行う。
4か月児健康診査、10か月児健康診査、1歳6か月児健康診査及び歯科健康診査、3歳児健康診査及び歯科健康診査を各24回／年で開催している。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 乳幼児健康診査実施回数	回	96 (96)	96 (96)	96 (96)	96 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 乳幼児健康診査受診率	%	95 (98)	95 (97)	95 (97)	95 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R6(見込み)	
事業費	19,218	20,102	21,261	千円
人件費	16,368	16,041	17,170	千円
総計	35,586	36,143	38,431	千円

【財源内訳】一般財源 21,060千円、国庫支出金 201千円
【執行内訳】報酬 4,777千円 職員手当等 1,078千円
報償費 12,965千円 旅費 126千円
需用費 625千円 役務費 106千円
委託料 1,181千円 使用料及び賃借料 403千円

※事業費は千円未満切り捨て

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

- 見直しの余地
- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
- ☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
- ☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
- ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
- ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
- ☐ その他 ()

【今後の取組等】

健診はスクリーニングだが、様々な専門職とともに乳幼児の成長を確認できる機会となるため、引き続き精度を保ちながら実施していく。

任意事業

部名/課名/係名 福祉部 / 長寿はつらつ課 / 高齢者支援係

1 基本分類

総合計画コード

2321・2311

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
☒ 委託等
☐ 連携・協働
☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
☒ 義務と任意
☐ 任意

主な根拠法令等

介護保険法

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

介護保険事業の安定化が図られ、要介護被保険者等を介護する者に対し、必要な支援が行われている。

事業内容【継続】

介護給付適正化事業、高齢者虐待防止事業、成年後見制度利用支援事業等を行う。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

成年後見制度の市長申し立てについては、対象者の詳細を把握し、遅滞なく申立手続を行うことができた。制度の研修会は、落語家の講演および個別相談会で構成し、多くの方に参加いただくことができた。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 成年後見制度 市長申立件数	件	9 (6)	9 (9)	9 (9)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 成年後見制度市民向け講座参加者数	人	50 (23)	55 (41)	55 (90)	55 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	2,649	24,426	24,938	千円
人件費	8,928	13,803	7,249	千円
総計	11,577	38,229	32,187	千円

【財源内訳】
一般財源 5,735千円、国庫支出金 9,602千円、県支出金 4,800千円、その他 4,801円
【執行内訳】
需用費 報償費110千円、旅費 10千円、需用費 417千円、役務費 587千円、委託料 22,195千円、使用料及び賃借料 299千円、扶助費 1,320千円

※事業費は千円未満切り捨て

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定	☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止
見直しの余地	☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる ☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある ☒ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ その他 ()

【今後の取組等】

市長申立件数については、上昇傾向にあるため、庁内外を問わず、関係機関と連携を図りながら対応していく。
制度の周知については、令和6年度から福祉相談課が事業課となったため、必要に応じて連携を図りながら対応していく。

妊娠・出産包括支援事業

部名/課名/係名 こども・健康部 / 健康づくり課 / 母子保健係

1 基本分類

総合計画コード

2522

事業類型

ソフト事業

実施形態

☐ 市単独事業

☒ 委託等

☐ 連携・協働

☐ 補助・助成

法令等の義務付け

☐ 義務

☒ 義務と任意

☐ 任意

主な根拠法令等

母子保健法

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

妊娠期から子育て期にわたるまでの様々なニーズに対応して総合的相談支援を提供するワンストップ拠点(子育て世代包括支援センター)で保健師等の専門職がすべての妊産婦等の状況を継続的に把握し、妊産婦に対して切れ目のない支援の実施を図る。

事業内容【継続】

母子健康手帳の交付等とおし、保健師等の専門職がすべての妊産婦等の状況を把握する。必要に応じて支援プランを作成することにより、妊産婦等に切れ目のない支援の実施を図る。また、退院直後の母子の心身のケアや育児サポート等を行う。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた

☒ おおむね計画どおりに実施できた

☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

母子手帳の交付時や新生児訪問にて保健師等の専門職がすべての妊産婦の状況を把握し、必要に応じて支援プランを作成することで、妊産婦への切れ目のない支援を行っている。妊娠8か月目のアンケート実施も含め、伴走型相談支援と経済的支援を一体的に実施。
産後は、必要に応じて市が委託する助産師が訪問し、個別に心身のケアや育児サポート等の支援を行った。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 母子健康手帳交付人数	人	1,350 (1,165)	1,350 (1,225)	1,350 (1,225)	R 7 年度
	②					R 年度
成果	① 専門職が面談する妊婦数	人	1,350 (1,122)	1,350 (1,225)	1,350 (1,225)	R 7 年度
	②					R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	84,559	175,598	204,964	千円
人件費	8,928	8,953	9,691	千円
総計	93,487	184,551	214,655	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】 一般財源 62,696千円、
国庫支出金 138,251千円
県支出金 4,017千円

【執行内訳】 報酬 8,973千円 職員手当等 3,315千円
旅費 82千円 需用費 798千円
役務費 639千円 委託料 8,669千円
使用料及び賃借料 3,538千円
負担金、補助金及び交付金 169,871千円
償還金、利子及び割引料 9,079千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定

☐ 拡充

☒ 継続

☐ 縮小

☐ 休止・廃止

見直しの余地

☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる

☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある

☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある

☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある

☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある

☐ その他 ()

【今後の取組等】

令和5年度から開始した伴走型相談支援と経済的支援の一体的実施により、妊娠期からの支援体制が強化された。また、面談やアンケートを実施しており、今後、この取組から得られた意見等を精査し、こども家庭センター設置に向けた検討の中で、必要な支援やサービス等の構築を図りたい。

認知症総合支援事業

部名/課名/係名 福祉部 / 長寿はつらつ課 / 高齢者支援係

1 基本分類

総合計画コード

2321・2341

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
☒ 委託等
☐ 連携・協働
☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
☒ 義務と任意
☐ 任意

主な根拠法令等

介護保険法

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

認知症初期集中支援チーム等の、認知症に対する総合的な支援体制が構築され、認知症になっても住み慣れた地域で、安全・安心な生活を送ることができている。

事業内容【継続】

認知症初期集中支援チームによる検討
認知症ケアガイドブック等の冊子やパンフレットを作成

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

令和6年度から会議を隔月開催(6回)としたため、目標値を下回っている。
初期集中支援チームの支援決定者が少数であることから、チーム員のスキル向上を目的に、作業療法士による認知症に関する勉強会を行った。

指標名			単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	①	認知症初期集中支援チーム員会議開催数	回	12 (11)	12 (6)	12 (6)	R 7 年度
	②	認知症初期集中支援チーム員会議候補者数	人	24 (4)	24 (5)	12 (12)	R 7 年度
成果	①	認知症初期集中支援チーム支援決定者数	人	5 (1)	5 (0)	5 (1)	R 7 年度
	②						R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	3,803	5,902	6,228	千円
人件費	3,720	2,984	2,671	千円
総計	7,523	8,886	8,899	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 1,433千円、国庫支出金 2,398千円、
県支出金 1,198千円、その他 1,199千円
【執行内訳】
報償費 370千円、旅費 15千円、需用費 341千円、
役務費 23千円、委託料 5,093千円、
負担金、補助及び交付金 386千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定	☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止
見直しの余地	☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる ☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☒ その他 (認知症基本法に基づき、取組を見直す余地がある)

【今後の取組等】

初期集中支援チーム員会議の候補者が増加する仕組みを検討する。
また、第10期朝霞市高齢者福祉計画・介護保険事業計画と朝霞市認知症施策推進計画の一体的な策定に向け、「新しい認知症観」の周知啓発をはじめとした、認知症の人や家族等が地域で自分らしく生活できる社会の実現のための施策について検討していく。

妊婦一般健康診査等事業

部名/課名/係名 こども・健康部 / 健康づくり課 / 母子保健係

1 基本分類

総合計画コード

2522

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
- ☒ 委託等
- ☐ 連携・協働
- ☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
- ☒ 義務と任意
- ☐ 任意

主な根拠法令等

母子保健法 朝霞市妊婦健康診査等補助金交付要綱 埼玉県市町村妊婦健康診査標準実施要領

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

妊娠中の異常を早期に発見し、適切な治療や保健指導を行うことにより、妊娠中の健康の保持・増進ができています。

事業内容【継続】

母子健康手帳交付時に、妊婦一般健康診査助成券の交付を行い、その費用の一部を助成し、妊娠期の健康管理を進める。

実施状況

- ☐ 計画以上に実施できた
- ☒ おおむね計画どおりに実施できた
- ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

母子健康手帳交付時に妊産婦一般健康診査等助成券を交付し、費用の一部を助成することで、妊娠期の健康管理を進めている。対象者は約1,200人で、里帰り出産等で委託医療機関以外で受診した妊婦には、助成券の上限額の範囲内で補助。産婦健診2回分、1回あたりの上限5,000円その他、新生児聴覚検査についても1,500円又は5,000円を上限に補助している。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 妊婦一般健康診査公費負担回数	回	14 (14)	14 (14)	14 (14)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 妊婦一般健康診査受診率(1回目 を評価)	%	97 (98)	97 (98)	97 (98)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)		【財源内訳】 一般財源 127,858千円 国庫支出金 6,000千円
事業費	113,398	119,535	133,858	千円	【執行内訳】 報酬 1,184千円、職員手当等 459千円 需用費 550千円、諸委託料 125,206千円 旅費 20千円 負担金、補助金及び交付金 6,439千円
人件費	3,720	4,104	3,816	千円	
総計	117,118	123,639	137,674	千円	

※事業費は千円未満切り捨て

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

- 見直しの余地
- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 - ☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 - ☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 - ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 - ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 - ☐ その他 ()

【今後の取組等】

妊娠期から産後うつの予防も含めた健康管理の支援を行っていく。埼玉県が一括で委託契約を行っており、県内の市町村と足並みを揃えながら引き続き継続していく。

ねんりんピック事業

部名/課名/係名 福祉部 / 長寿はつらつ課 / ねんりんピック室

1 基本分類

総合計画コード

2311

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
- ☐ 委託等
- ☒ 連携・協働
- ☒ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
- ☐ 義務と任意
- ☒ 任意

主な根拠法令等

朝霞市ねんりんピック実行委員会運営費補助金交付要綱

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

令和8年11月に埼玉県で開催される全国健康福祉祭(ねんりんピック)について、本市での空手道交流大会が円滑に開催され、生涯にわたるスポーツの楽しみを体感してもらい、市民のウェルネス向上が図られている。

事業内容【新規】

ねんりんピック彩の国さいたま2026空手道交流大会の開催に向けた準備
ねんりんピック彩の国さいたま2026空手道交流大会の普及啓発
ねんりんピック彩の国さいたま2026空手道リハーサル大会の開催
ねんりんピック岐阜2025大会の視察

実施状況

- ☐ 計画以上に実施できた
- ☒ おおむね計画どおりに実施できた
- ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

5月に実行委員会が設立され、大会を成功させるため、関係機関及び関係団体と協力して準備を進めている。
9月に空手道リハーサル大会を実施し、競技運営の把握や進行確認を行えた。
10月にねんりんピック岐阜2025大会を視察し、設営状況や事業内容の確認を行えた。
大会周知のための広報活動(市ホームページ・広報あさかへの掲載、SNS発信、イベントでのPR)を実施。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 実行委員会開催回数	回	—	—	3	3
			(—)	(—)	(3)	R 7 年度
成果	② 運営委員会開催回数	回	—	—	2	2
			(—)	(—)	(2)	R 7 年度
成果	① リハーサル大会(令和8年度本大会)の参加人数	人	—	—	60	60
			(—)	(—)	(68)	R 7 年度
成果	②					
			()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	—	—	7,435	千円
人件費	—	—	9,157	千円
総計	0	0	16,592	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 7,435千円
【執行内訳】
補助金 実行委員会運営費補助金 7,435千円
※医師や審判等の謝金、視察費用、リハーサル大会開催費用等

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

- 見直しの余地
- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 - ☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 - ☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 - ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 - ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 - ☐ その他 ()

【今後の取組等】

令和8年11月開催のねんりんピック彩の国さいたま2026空手道交流大会の円滑な開催に向けて、広報活動を行いながら、引き続き準備を進めて行く。

農家・農地基本台帳管理事業

部名/課名/係名 農業委員会事務局 / 農業委員会事務局 / -

1 基本分類

総合計画コード

5742

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☒ 市単独事業
- ☐ 委託等
- ☐ 連携・協働
- ☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
- ☒ 義務と任意
- ☐ 任意

主な根拠法令等

農地法

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

農家及び農地に関する情報を台帳管理することにより、農業委員会の事務が円滑に実施されている。

事業内容【継続】

住民基本台帳等とデータ突合、農地転用等に係る各種届出の受付処理を行うことにより、農家・農地基本台帳を整備する。
農地転用に係る各種届出等の証明書発行に関する事務を行う。

実施状況

- ☐ 計画以上に実施できた
- ☒ おおむね計画どおりに実施できた
- ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

- ・住民基本台帳等とデータの突合を行った。
- ・農地転用等に係る各種届出の受付処理を行うことにより、農地台帳を整備した。
- ・農地転用に係る各種届出等の証明書発行に関する事務を行った。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 住民基本台帳等とのデータ突合回数	回	1 (1)	1 (1)	1 (1)	R 7 年度
	② 農地転用履歴の更新回数	回	12 (12)	12 (12)	12 (12)	R 7 年度
成果	① 農地転用等証明書の発行回数	回	90 (81)	90 (67)	90 (70)	R 7 年度
	②					R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	548	111	25	千円
人件費	7,812	5,952	8,394	千円
総計	8,360	6,063	8,419	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】一般財源 5千円
県支出金 20千円
【執行内訳】需用費 25千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定	☐ 拡充	☒ 継続	☐ 縮小	☐ 休止・廃止
見直しの余地	☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる ☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ その他 ()			

【今後の取組等】

引き続き農地台帳の適切な運用・管理に努める。

農業委員会運営事業

部名/課名/係名 農業委員会事務局 / 農業委員会事務局 / -

1 基本分類

総合計画コード

5742・5312

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
☐ 委託等
☐ 連携・協働
☒ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☒ 義務
☐ 義務と任意
☐ 任意

主な根拠法令等

農地法 農業委員会等に関する法律 農業委員会交付金等交付要綱 等

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

農業委員会を円滑に運営し、農地転用等が農地法に基づき適正に行われることにより、市内の農地が効率的に利用され、農業者の地位が安定している。

事業内容【継続】

- ・農業委員会の運営に関する事務を行う。・農地の違反転用等に係る是正指導を行う。
- ・農地の利用状況調査及び遊休農地対策を行う。・農業者年金に関する事務を行う。
- ・農業だよりを発行する。・先進地の調査研究を行う。
- ・農地利用の最適化の推進に関する事務を行う。
- ・朝霞地区農業委員会連絡協議会に関する事務を行う。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

農業委員の改選を行った。農業委員会を13回実施した。農地転用許可申請の受付、審査をし、総会審議後埼玉県に進達した。農地の利用状況調査及び遊休農地対策を行った。農業者年金に関する事務を行った。農業だよりを年3回発行した。先進地視察研修を実施した。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 農地法の規定による許可・届出等の受付件数	件	100 (63)	100 (65)	100 (88)	R 7 年度
	② 農地の利用状況調査実施回数	回	180 (146)	180 (120)	180 (120)	R 7 年度
成果	① 農業委員会総会開催回数	回	12 (12)	12 (12)	13 (13)	R 7 年度
	② 遊休農地解消率	%	50 (85)	50 (85)	50 (85)	R 7 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	13,992	14,271	15,135	千円
人件費	16,740	13,020	18,314	千円
総計	30,732	27,291	33,449	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】一般財源 13590千円
県支出金 1545千円
【執行内訳】報酬11606千円 職員手当等854千円
報償費274千円 旅費1,231千円
交際費 90千円 需用費391千円
役務費207千円 使用料及び賃借料344千円
負担金、補助及び交付金138千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

見直しの余地

- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
☐ その他 ()

【今後の取組等】

引き続き農地の適正な管理がなされていくよう農業委員会の運営に努める。

農業祭事業

部名/課名/係名 市民環境部 / 産業振興課 / 農業振興係

1 基本分類

総合計画コード

5741・5813

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
☒ 委託等
☐ 連携・協働
☒ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
☐ 義務と任意
☒ 任意

主な根拠法令等

朝霞市農業祭実施要綱

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

農業祭を開催し生産者間での農産物の品評をすることで、農業技術や農産物の品質の改善が図られている。
また、農業者間の交流や消費者との交流を通じ農業に対する理解が深まっている。

事業内容【継続】

農業祭の会場設営を業務委託する。
朝霞市農業祭運営委員会に負担金を支払う。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

・農産物品評会の実施
・農業団体、農業委員会及び農業祭運営委員会等による飲食物、農産物等の販売、農産物品評会出品物の即売、ステージイベントの実施。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 開催日数	日	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 R 7 年度
	②					R 年度
成果	① 来場者数	人	6,500 (11,000)	6,500 (7,000)	6,500 (6,500)	6,500 R 7 年度
	②					R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	843	847	970	千円
人件費	5,952	5,969	8,776	千円
総計	6,795	6,816	9,746	千円

【財源内訳】
一般財源 970千円
【執行内訳】
委託料 470千円、
負担金、補助及び交付金 500千円

※事業費は千円未満切り捨て

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定	☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止
見直しの余地	☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる ☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある ☒ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ その他 ()

【今後の取組等】

より多くの方に来場してもらえるよう、イベント等内容の見直しを行う。

農業振興支援事業

部名/課名/係名 市民環境部 / 産業振興課 / 農業振興係

1 基本分類

総合計画コード

5741・5742・5814

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
☒ 委託等
☐ 連携・協働
☒ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
☐ 義務と任意
☒ 任意

主な根拠法令等

農業経営基盤強化促進法・農地中間管理事業推進法・都市農地貸借法・農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想・朝霞市農業関係補助金等の交付手続きに関する要綱等

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

農業の収益性を高める取組や担い手の育成を支援するとともに、農業経営の施策を計画的に進め、都市農業の利点が最大限に発揮され、地産地消等が推進されている。農業体験事業等を通じて、市民と農家の交流により地域農業に対する相互理解が深まっている。

事業内容【継続】

- ・農業後継者育成視察研修会及び女性農業後継者育成研修会を実施する。(各1回)
・緑肥作物種子の無料配布を行う。・地場野菜振興事業費補助金等の補助金を交付する。
・災害発生時の農業関係被害調査を実施する。・農業体験の実施(5回)
・農業情報誌の発行(年1回)・農業者を認定農業者に認定する。

実施状況

- ☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

緑肥作物種子の無料配布を行った。・地場野菜振興事業費補助金を始めとした各種農業補助金を交付した。
・農業者の農業経営改善計画を認定した。・じゃがいも掘り等の農業体験を実施した。・農業情報誌「フレッシュ朝霞」を広報あさか11月に掲載した。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 研修会等の開催日数	回	2 (1)	2 (1)	2 (1)	R 7 年度
	② 農業体験の開催回数	回	5 (5)	5 (4)	5 (3)	R 7 年度
成果	① 農業体験の参加人数	人	1,500 (1,300)	1,500 (912)	1,500 (676)	R 7 年度
	② 認定農業者数	人	30 (29)	31 (26)	32 (25)	R 7 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	6,403	5,299	6,848	千円
人件費	3,348	4,850	6,105	千円
総計	9,751	10,149	12,953	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 6,428千円、県支出金 420千円
【執行内訳】
報償費 230千円、旅費 20千円、需用費 812千円、委託料 420千円、負担金、補助及び交付金 5,366千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

見直しの余地

- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
☒ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
☒ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
☐ その他 ()

【今後の取組等】

研修の実施方法や農地貸借の促進に向けた取組を検討する。

農業総務事務事業

部名/課名/係名 市民環境部 / 産業振興課 / 農業振興係

1 基本分類

総合計画コード

5741

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
☐ 委託等
☐ 連携・協働
☒ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
☒ 義務と任意
☐ 任意

主な根拠法令等

農業保険法

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

係の総務的な事務を滞りなく行うことによって、各事業が計画的かつ効率的に実施できている。

事業内容【継続】

共通消耗品、公用車の管理
農業保険法に基づく共済事業を行っている埼玉県農業共済組合の支援

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

係内の庶務事務を支障なく行った。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 公用車の法定点検回数	回	1 (1)	1 (1)	1 (1)	R 7 年度
	②					R 年度
成果	① 公用車の故障・事故件数	件	0 (0)	0 (0)	0 (0)	R 7 年度
	②					R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	466	466	487	千円
人件費	372	746	382	千円
総計	838	1,212	869	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 487千円
【執行内訳】
需用費 123千円、役務費 16千円
使用料及び賃借料 168千円
負担金、補助及び交付金 180千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

見直しの
余地

- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
☐ その他 ()

【今後の取組等】

引き続き、関係機関と連携して農業振興を図る。

廃棄物減量等推進審議会運営事業

部名/課名/係名 市民環境部 / 資源リサイクル課 / 資源リサイクル係

1 基本分類

総合計画コード

4211

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
☐ 委託等
☒ 連携・協働
☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
☐ 義務と任意
☒ 任意

主な根拠法令等

朝霞市廃棄物減量等推進審議会条例

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

一般廃棄物の減量等に関する事項を廃棄物減量等推進審議会で審議することで清掃行政の向上が図られている。

事業内容【継続】

一般廃棄物の減量・処理に関する事項の審議並びに現状検証等に基づく事務改善の提案

実施状況

- ☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

年2回審議会を開催し、前年度(令和6年度)の施策評価のほか、次年度(令和8年度)の一般廃棄物処理実施計画、リサイクルプラザ事業再構築、和光市とのごみ処理広域化に関する事項について審議した。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 廃棄物減量等推進審議会開催回数	回/年	4 (4)	3 (3)	3 (2)	3 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 一般廃棄物の減量に関する審議件数	件	5 (4)	4 (4)	4 (4)	4 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	312	250	281	千円
人件費	4,464	4,477	3,434	千円
総計	4,776	4,727	3,715	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】一般財源 281千円
【執行内訳】報酬 216千円、旅費 65千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

- 見直しの余地
- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 - ☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 - ☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 - ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 - ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 - ☐ その他 ()

【今後の取組等】

一般廃棄物処理実施計画の各施策や主な取組の進捗状況を点検・評価していくとともに、ごみ処理広域化事業の進捗状況を確認していく。また、リサイクルプラザの今後のあり方について審議していく。

排水機場維持管理事業

部名/課名/係名 都市建設部 / 道路整備課 / 道路管理係

1 基本分類

総合計画コード

5522

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
- ☒ 委託等
- ☐ 連携・協働
- ☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
- ☐ 義務と任意
- ☒ 任意

主な根拠法令等

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

排水機場の機能が適正に維持され、水害から住民の居住環境を守ることができている。

事業内容【継続】

排水機場の機械設備保守点検等
(内間木排水機場、上内間木排水ポンプ場、赤野毛排水機場、本町隧道、三原隧道、2070号ポンプ場、旧河川ポンプ)

実施状況

- ☐ 計画以上に実施できた
- ☒ おおむね計画どおりに実施できた
- ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

各排水機場の維持管理を適切に行った。経年劣化による赤野毛排水機場の機器設備の修繕や三原隧道の制御盤の嵩上げ工事を実施した。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 排水機場等維持管理	—	適切に管理 (適切に管理した)	適切に管理 (適切に管理した)	適切に管理 (適切に管理した)	R 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 道路冠水回数	回	5 (5)	5 (11)	5 (5)	5 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	197,383	157,561	27,741	千円
人件費	3,348	2,611	2,289	千円
総計	200,731	160,172	30,030	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 8,982千円、国庫支出金 228千円、
地方債 14,100千円、その他 4,431千円
【執行内訳】
需用費 5,695千円、役務費 1,233千円、委託料 6,362千円、
使用料及び賃借料 180千円、工事請負費 14,168千円、負担金、補助及び交付金 103千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

- 見直しの余地
- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 - ☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 - ☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 - ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 - ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 - ☒ その他 (各排水機場の設備について定期点検の結果などを基づき今後も適切に管理していく)

【今後の取組等】

排水機場の保守点検や改修について、適切な手法及びコストにて実施している。引き続き排水機場の定期点検の結果に基づき、施設の適切な管理を行い、災害に強いまちづくりを目指す。

育み支援バーチャルセンター事業(学校巡回相談事業)

部名/課名/係名 学校教育部 / 教育指導課 / -

1 基本分類

総合計画コード

3126・2212

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
☐ 委託等
☒ 連携・協働
☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
☒ 義務と任意
☐ 任意

主な根拠法令等

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

発達障害を早期に見出し、早期からの一貫した適切な支援を行うことにより、発達障害児が生涯にわたり円滑な社会生活を送ることができている。

事業内容【継続】

市内小・中学校15校の在籍児童生徒のうち、発達の遅れ等が気になる児童生徒の教育的支援のため、専門家チーム(臨床心理士、保健士、指導主事)による教諭に対する巡回相談を実施する。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

希望する学校に対し、巡回相談を実施し、複数回行った学校もあった。発達の遅れや気になる児童生徒の観察及び教職員への助言を行い、共通理解を図った。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 巡回学校数	校	15 (13)	15 (12)	15 (15)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 相談件数	件	30 (31)	30 (28)	30 (34)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	0	0	0	千円
人件費	744	746	763	千円
総計	744	746	763	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 0千円
【執行内訳】
関係各課で横断的に実施している事業であり、予算は健康づくり課で負担している。

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

見直しの余地

- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
☒ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
☐ その他 ()

【今後の取組等】

実施の趣旨や巡回希望の取り方、一回の巡回相談の対象人数について、各小中学校への周知を徹底し、より効果的に実施していく。
小学校新1年生、中学校新1年生について、入学前の年長児、小学6年生の段階で、特別な支援を要していた園児、児童の情報提供と継続的な観察を行う。特に小学校入学にあたっては、幼保小の連携会議なども有効活用していく。

育み支援バーチャルセンター事業(保育園巡回相談事業)

部名/課名/係名 こども・健康部 / 保育課 / 保育係

1 基本分類

総合計画コード

2212

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☒ 市単独事業
☐ 委託等
☐ 連携・協働
☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
☐ 義務と任意
☒ 任意

主な根拠法令等

発達障害者基本法 朝霞
市育成保育実施要綱

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

発達障害を早期発見し、早期から適切な支援を行うことにより、円滑な社会生活を送ることができている。

事業内容【継続】

巡回指導医チームが公設公営保育園等において、当該児童とその担任へのカウンセリングを行う。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

障害がある児童の観察を通じて、担任保育士等へのカウンセリングを実施した。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 巡回相談回数	回	80 (84)	80 (83)	80 (77)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 巡回相談件数	件	320 (216)	320 (211)	320 (210)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	0	0	0	千円
人件費	6,696	7,088	5,273	千円
総計	6,696	7,088	5,273	千円

※事業費は千円未満切り捨て

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

見直しの
余地

- ☒ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
☒ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
☐ その他 ()

【今後の取組等】

障害福祉サービスの充実もあり、本事業の運営や関係機関との役割分担等、現状にあった体制整備について協議する必要がある。また、継続的・一体的でとぎれのない事業としていくため、今後も連携を強化し、属する機関が変わる際にも、支援が継続されるようなシステム形成を関係機関と検討していく。

育み支援バーチャルセンター事業(幼稚園巡回相談事業等)

部名/課名/係名 こども・健康部 / 健康づくり課 / 母子保健係

1 基本分類

総合計画コード

2212・2421・2522

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☒ 市単独事業
☐ 委託等
☐ 連携・協働
☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
☐ 義務と任意
☒ 任意

主な根拠法令等

発達障害者支援法 育み支援バーチャルセンター事業実施要綱

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

発達障害を早期発見し、早期から適切な支援を行うことにより、円滑な社会生活を送ることができている。

事業内容【継続】

育み支援バーチャルセンターを設置し、発達に気がかりがある児の療育支援のために、専門家チーム(小児科医・心理相談員等)と地域スタッフにより、巡回相談や来所での専門相談、グループ活動等で指導・助言を行う。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

育み支援バーチャルセンターを設置し、発達に気がかりのある児の療育支援のために、専門職チーム(小児科医、心理相談員等)と地域のスタッフにより、巡回相談や来所での専門相談、グループ活動等で指導・助言を行っている。
幼稚園巡回相談を10回実施。保育園や小中学校へ92回、発達相談を51回実施した。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 巡回相談回数	回	16 (13)	16 (11)	16 (10)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 巡回相談件数	件	80 (84)	80 (87)	80 (47)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	7,869	8,141	8,171	千円
人件費	10,788	10,072	8,547	千円
総計	18,657	18,213	16,718	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 3,992千円
国庫支出金 2,786千円 県支出金 1,393千円
【執行内訳】
報償費 8,115千円
需用費 56千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

見直しの余地

- ☒ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
☒ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
☐ その他 ()

【今後の取組等】

障害福祉サービスの充実もあり、本事業の運営や関係機関との役割分担等、現状にあった体制整備について協議する必要がある。また、継続的・一体的でとぎれのない事業としていくため、今後も連携を強化し、属する機関が変わる際にも、支援が継続されるようなシステム形成を関係機関と検討していく。

博物館運営事業

部名/課名/係名 生涯学習部 / 文化財課 / 博物館

1 基本分類

総合計画コード

3221・3412・3413

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
☒ 委託等
☐ 連携・協働
☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☒ 義務
☐ 義務と任意
☐ 任意

主な根拠法令等

博物館法 朝霞市博物館条例

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

郷土の歴史を語る様々な資料を調査・収集・保存し、展示や教育普及事業において活用を図ることで地域の歴史や文化への理解と認識を深め、生涯学習の場として、いつでも誰もが学べる学習機会が市民に提供されている。

事業内容【継続】

展示:常設展示、企画展示、テーマ展示、ギャラリー展示
教育普及:聴講型・体験型講座、博学連携事業、博物館学芸員実習受入
資料調査:古文書調査、収蔵資料調査、自然資料調査、歴史的公文書調査
資料保存:特別収蔵庫及び一般収蔵庫密閉くん蒸、保存環境調査、資料修復、資料購入、図書購入
博物館運営:博物館協議会、公用車管理、各種機器借上、設備管理、博物館関係団体加入

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

企画展、テーマ展示等を実施したほか、博学連携事業などの実施方法や内容の工夫により、活動目標を達成することができた。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 企画展示等開催回数	回	6 (7)	6 (7)	6 (7)	R 7 年度
	② 資料調査件数	件	随時 (1)	随時 (1)	随時 (1)	R 7 年度
成果	① 企画展示等開催期間中入館者数	人	25,000 (25,118)	25,000 (27,162)	25,000 (27,200)	R 7 年度
	② 報告書等作成件数	件	1 (1)	1 (1)	1 (1)	R 7 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	18,957	22,259	24,096	千円
人件費	19,716	19,399	20,604	千円
総計	38,673	41,658	44,700	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 23,540千円、その他 556千円
【執行内訳】
報酬5,918千円、職員手当等627千円、報償費3,066千円、旅費198千円、需用費3,614千円、役務費2,883千円、委託料4,737千円、使用料及び賃借料1,570千円、備品購入費1,406千円、負担金、補助及び交付金 77千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定	☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止
見直しの余地	☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる ☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ その他 ()

【今後の取組等】

展示:企画展示・テーマ展示等を引き続き実施する。
教育普及:博学連携事業では教育指導課と連携を図りながら、充実した学習内容の提供に努める。
資料調査:古文書の読み解きを進めるとともに、収蔵資料の整理・活用を図る。
博物館法の改正に伴い、資料のデジタルアーカイブ化に向けての具体的な検討を行う。

博物館管理事業

部名/課名/係名 生涯学習部 / 文化財課 / 博物館

1 基本分類

総合計画コード

3222

事業類型

ハード事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
- ☒ 委託等
- ☐ 連携・協働
- ☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☒ 義務
- ☐ 義務と任意
- ☐ 任意

主な根拠法令等

博物館法 朝霞市博物館条例及び管理規則 建築基準法 高圧ガス保安法 建築物における衛生的環境の確保に関する法律(通称:ビル衛生管理法)

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

博物館が生涯学習の場として適切に維持管理され、市民は安心・安全に博物館を利用している。

事業内容【継続】

施設の維持管理を実施する。(清掃、警備、設備保守点検、修繕等)

実施状況

- ☐ 計画以上に実施できた
- ☒ おおむね計画どおりに実施できた
- ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

入館・利用者数は増加傾向であるが、成果目標をの達成には至らなかった。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 開館日数	日	289 (290)	289 (287)	289 (288)	289 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 入館・利用者数	人	35,000 (25,118)	35,000 (27,162)	25,000 (27,200)	25,000 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	25,781	25,737	25,057	千円
人件費	15,624	12,311	12,591	千円
総計	41,405	38,048	37,648	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 25,010千円、その他(諸収入) 47千円
【執行内訳】
需用費7,620千円、役務費113千円、委託料10,121千円、
使用料及び賃借料7,203千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

- 見直しの余地
- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 - ☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 - ☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 - ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 - ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 - ☐ その他 ()

【今後の取組等】

各設備の保守点検を行い、修繕を必要とする場合には早急に対応し、来館者の安全と収蔵資料の保存環境の維持に努める。

花と緑のまちづくり事業

部名/課名/係名 都市建設部 / 道路整備課 / 道路管理係

1 基本分類

総合計画コード

5231

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
- ☒ 委託等
- ☒ 連携・協働
- ☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
- ☒ 義務と任意
- ☐ 任意

主な根拠法令等

道路構造令
朝霞市道路美化活動団体
制度実施要綱

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

道路、駅前広場が美しく花と緑にあふれ、住民が気持ちよく通行できている。
既設植樹帯へ確実に補植などが行われ、住民が緑の空間を通行できている。

事業内容【継続】

既設植栽の充実、維持管理、花プランターの設置。
道路の植樹帯を点検し補植を行う。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

市で管理している植樹帯や樹木の維持管理を業務委託等の手法を用いて適切に実施した。また、場所によつては、市民のボランティアによって構成されている美化団体が除草などを実施した。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 除草、剪定件数	件	63 (66)	63 (80)	63 (63)	R 7 年度
	② 道路美化活動団体数	団体	25 (25)	26 (23)	26 (22)	R 7 年度
成果	① 除草、剪定要望現場対応率	%	100 (100)	100 (100)	100 (100)	R 7 年度
	②					R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	70,554	99,199	60,545	千円
人件費	5,952	7,088	4,579	千円
総計	76,506	106,287	65,124	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 60,545千円
【執行内訳】
需用費 396千円、委託料 60,149千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

- 見直しの余地
- ☒ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 - ☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 - ☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 - ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 - ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 - ☐ その他 ()

【今後の取組等】

除草、街路樹剪定等の業務に関して適切に実施しているが、道路美化団体の活用等、市民との協議による除草や植樹帯管理を実施し、コストの削減につなげていきたい。
街路樹管理の計画や方針等を策定し、効率的な街路樹管理を検討していくことが喫緊の課題である。

花の植栽事業

部名/課名/係名 都市建設部 / みどり公園課 / みどり公園係

1 基本分類

総合計画コード

5321

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
☒ 委託等
☒ 連携・協働
☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
☐ 義務と任意
☒ 任意

主な根拠法令等

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

四季を通じて楽しめる草花を植えることで、子どもからお年寄りまで様々な方が交流し、市民が親しみを持って使用している。

事業内容【継続】

わくわくどーむ前のふれあい広場への草花の植栽、花の種や球根を植え付け、花壇や広場の清掃、除草業務を実施する。

実施状況

- ☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

・ふれあい花壇の管理について、除草、清掃、樹木剪定、ゴミ収集、草花や球根の植付け、花の種子の播種、施肥、花壇内の除草、灌水業務を委託。
・ラベンダー畑の管理(剪定業務等)を市民ボランティア団体が管理した。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 花壇への草花の植付け回数	回	4 (4)	4 (4)	4 (4)	R 7 年度
	②					R 年度
成果	① ふれあい花壇における事故件数	件	0 (0)	0 (0)	0 (0)	R 7 年度
	②					R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	5,625	5,458	4,769	千円
人件費	2,976	3,731	1,526	千円
総計	8,601	9,189	6,295	千円

※事業費は千円未満切り捨て
【財源内訳】一般財源 4,769千円
【執行内訳】委託料 4,586千円
使用料及び賃借料 183千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

- 見直しの余地
- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
☒ その他 (既存施設の魅力の向上や利用を促す余地がある)

【今後の取組等】

・緑化意識の高揚を図るため、ラベンダー畑やふれあい花壇の魅力を各種媒体を活用し、周知啓発に努める。
・ボランティアによる植栽管理を行っているラベンダー畑や社会福祉協議会による四季を通して楽しめるふれあい花壇を適正に維持管理していただくことで、市民が憩える場の創出を図る。

事務事業評価シート(対象:R7年度実施事務事業)

浜崎農業交流センター運営事業

部名/課名/係名 市民環境部 / 産業振興課 / 農業振興係

1 基本分類

総合計画コード

5741・5814

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
☒ 委託等
☐ 連携・協働
☐ 補助・助成
- 法令等の義務付け
- ☐ 義務
☐ 義務と任意
☒ 任意

主な根拠法令等

浜崎農業交流センター管理
及び利用規定

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

地場産農産物の直売を促すとともに、地域住民と農業者の交流が図られている。

事業内容【継続】

地場産農産物直売活動の拠点として、また、住民と農業者の交流を目的とした農業交流施設を管理する。
市内の農業者で構成する農産物直売組合への貸出し。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

農産物直売組合が地場農産物の直売を行うことにより農業者と消費者の交流が図られ、地産地消が推進された。
野菜保管冷蔵庫の修繕を行った。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 貸出日数	日	155 (150)	155 (154)	155 (155)	R 7 年度
	② 施設点検巡回回数	回	12 (12)	12 (12)	12 (12)	R 7 年度
成果	① 購入者数	人	35,000 (21,337)	35,000 (19,287)	35,000 (19,000)	R 7 年度
	②					R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	1,190	1,346	2,388	千円
人件費	2,232	1,865	1,526	千円
総計	3,422	3,211	3,914	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 1,508千円、その他 880千円
【執行内訳】
需用費 1,666千円、役務費 53千円、委託料 68千円、
使用料及び賃借料 601千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

見直しの
余地

- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
☐ その他 ()

【今後の取組等】

蛍光灯器具等をLED交換し光熱費を抑制する。
施設の改修を計画的に行い、利用しやすい施設となるよう工夫する。

東朝霞公民館運営事業

部名/課名/係名 生涯学習部 / 中央公民館 / 東朝霞公民館

1 基本分類

総合計画コード

3221

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☒ 市単独事業
☐ 委託等
☒ 連携・協働
☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
☒ 義務と任意
☐ 任意

主な根拠法令等

社会教育法 朝霞市公民館設置及び管理条例 同条例施行規則 朝霞市公民館運営要綱

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

地域における学びの場として、実際の生活に即した各種事業や必要な図書の確保を行うとともに、利用者が相互の理解を深めることができるように公民館運営を行うことにより、市民は教養や健康の維持向上を図る機会を享受し、豊かな生活を営んでいる。

事業内容【継続】

窓口業務、備品の維持管理、チラシ・冊子・広報紙等の掲示・管理に関する事務
各種講座開催
施設(部屋)の貸出・維持管理
公民館まつりの開催
図書の貸出・返却に関する業務

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

・講座の開催:生活教養講座3月予定、さわやか健康教室2講座(うち1講座は3月予定)、子どもふれあい広場、育児パパ・ママ応援講座を開催し実施。参加者127人・人権教育講座(5館地区館合同)参加者36人
・第44回東朝霞公民館まつり11月8日(土)9日(日)の2日間(参加団体:延べ21団体、参加者延べ1,500人)
・公民館利用者数:延べ32,298人(12月末現在)、図書貸出数19,906冊(12月末現在)

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 登録団体数	件	140 (115)	140 (119)	140 (136)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 利用人数	人	49,000 (28,061)	49,000 (34,929)	49,000 (43,000)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	7,886	9,715	10,614	千円
人件費	6,696	5,969	6,105	千円
総計	14,582	15,684	16,719	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 10,614千円
【執行内訳】
報酬6,684千円、職員手当等2,530千円、報償費80千円、
旅費13千円、需用費600千円、役務費300千円、
使用料及び賃借料 407千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

見直しの
余地

- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
☐ その他 ()

【今後の取組等】

地域の子どものから高齢者まで年齢関係なく地域の学びの場として多くの方が利用している。このことから、日常生活に即した各種講座の実施や必要な図書の確保を行うとともに、教養や健康維持を図る場として、公民館運営を安心して利用できるよう努めていく。

東朝霞公民館管理事業

部名/課名/係名 生涯学習部 / 中央公民館 / 東朝霞公民館

1 基本分類

総合計画コード

3222

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
- ☒ 委託等
- ☐ 連携・協働
- ☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
- ☒ 義務と任意
- ☐ 任意

主な根拠法令等

建築基準法 消防法 水道法 電気事業法 朝霞市公民館設置及び管理条例

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

公民館は、適切に維持され、市民は安全に安心して快適に利用している。

事業内容【継続】

施設の維持管理を実施する。(清掃、警備、設備保守点検、修繕等)

実施状況

- ☐ 計画以上に実施できた
- ☒ おおむね計画どおりに実施できた
- ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

維持管理に係る清掃などの10の委託業務等を実施した。施設、設備修繕を3件実施した。職員による見回りや水質検査などの日常管理、並びに軽微な修繕や部品交換等を実施した。また、受水槽給水ポンプ交換工事を3月に実施予定。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 施設点検回数	回	12 (12)	12 (12)	12 (12)	12 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 開館日数	日	291 (195)	291 (259)	291 (313)	291 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	9,539	7,856	12,150	千円
人件費	5,952	5,223	5,342	千円
総計	15,491	13,079	17,492	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 12,150千円
【執行内訳】
需用費 6,090千円、委託料 5,936千円、
使用料及び賃借料 124千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

- 見直しの余地
- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 - ☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 - ☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 - ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 - ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 - ☐ その他 ()

【今後の取組等】

築45年を経過していることから、適切な施設等の管理と保全を進め、維持管理等の情報収集や関連部署との連携に務め、市民等が快適に利用できる施設管理に努める。

秘書事業

部名/課名/係名 市長公室 / 秘書課 / 秘書係

1 基本分類

総合計画コード

6541

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
☒ 委託等
☐ 連携・協働
☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
☐ 義務と任意
☒ 任意

主な根拠法令等

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

市長、副市長が業務を円滑に実施できている。

事業内容【継続】

市長、副市長の秘書 市長車の運行管理
全国市長会、埼玉県市長会、朝霞区市長会、埼玉県副市長会等に係る事務
叙勲、表彰等に係る事務 要望、陳情等に係る事務 後援、協賛・協力に係る事務

実施状況

- ☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

市長及び副市長の公務日程の調整・管理を適正に行い、円滑な公務遂行を支援した。
また、来客への接遇や関係機関との連絡調整、儀礼的な事務についても、状況に応じた適切な対応に努め、当初の計画通り遅滞なく業務を実施した。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 市長・副市長日程管理回数	回	366 (366)	365 (365)	365 (365)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 取次誤件数	件	0 (0)	0 (0)	0 (0)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	9,645	10,697	11,202	千円
人件費	37,200	37,305	38,155	千円
総計	46,845	48,002	49,357	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 11,202千円
【執行内訳】
旅費 458千円、交際費823千円、需用費 62千円、
役務費 60千円、委託料 8,287千円、
負担金、補助及び交付金 1,512千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

- 見直しの余地
- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 - ☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 - ☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 - ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 - ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 - ☐ その他 ()

【今後の取組等】

市長および副市長が、市政における重要事項の決定や政策の推進に専念できる環境を整えるためには、緻密な日程調整や情報の整理・伝達を行う支援体制が不可欠である。
また、市民や関係機関との面会、式典、渉外事務において、礼節を重んじた適切な対応を行うことは、本市の対外的な信用保持および信頼関係の構築において極めて重要であることから、現状の体制を維持し、引き続き職員が対応すべき職務である。

ひとり親家庭支援事業

部名/課名/係名 こども・健康部 / こども未来課 / こども給付係

1 基本分類

総合計画コード

2212

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☒ 市単独事業
- ☐ 委託等
- ☐ 連携・協働
- ☒ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
- ☐ 義務と任意
- ☒ 任意

主な根拠法令等

朝霞市ひとり親家庭等の医療費の支給に関する条例 朝霞市ひとり親家庭等の医療費の支給に関する条例施行規則 朝霞市ひとり親家庭児童就学支度金支給要綱 朝霞市生活困窮者等学習支援事業実施要綱

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

ひとり親家庭等の親が医療費等を受給し、安心して生活できている。

事業内容【継続】

ひとり親家庭等に対して医療費の一部を助成する。
小学校に入学を予定している子どもを持つひとり親家庭の父、母に入学準備に必要な経費の一部を支給する。
ひとり親家庭の環境において、学習が進んでいない中学生・高校生を対象に家庭訪問の実施や居場所づくり及び中途退学防止のため、学習教室を開催する。

実施状況

- ☐ 計画以上に実施できた
- ☒ おおむね計画どおりに実施できた
- ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

・ひとり親家庭の父母及び18歳到達後の最初の3月31日までの児童(一定の障害がある場合は20歳未満)、療育者に対して医療費の一部を助成した(所得要件有)。また、児童扶養手当の所得制限の緩和に伴い、所得制限を緩和した。
・ひとり親家庭の環境において、中学生・高校生を対象に学習支援教室を開催し、受験料や模試費用を補助した。また、当該児童やその保護者に対して家庭訪問を行った。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① ひとり親家庭等医療費支給額	千円	46,529 (46,427)	46,529 (43,270)	46,529 (40,432)	R 7 年度
	② ひとり親家庭児童就学支度金支給額	千円	120 (80)	120 (56)	120 (32)	R 7 年度
成果	① 支給日にひとり親家庭等医療費が滞滞なく支給されている割合	%	100 (100)	100 (100)	100 (100)	R 7 年度
	② 支給対象者に就学支度金が滞滞なく支給されている割合	%	100 (100)	100 (100)	100 (100)	R 7 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)		【財源内訳】 一般財源 28,634千円、県支出金 26,635千円
事業費	55,162	52,388	55,269	千円	【執行内訳】 需用費 62千円、役務費 1,001千円、委託料 7,658千円、 扶助費 46,548千円
人件費	7,440	8,207	6,486	千円	
総計	62,602	60,595	61,755	千円	

※事業費は千円未満切り捨て

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

- 見直しの余地
- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 - ☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 - ☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 - ☒ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 - ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 - ☐ その他 ()

【今後の取組等】

- ・令和8年4月、オンライン資格確認事業に参加する。
- ・低所得の世帯に対する経済的負担の軽減を図るため、引き続き入院時食事療養標準負担額を市の単独事業として、市民税非課税世帯に対し支給する。また、ひとり親家庭児童就学支度金も引き続き、生活保護受給者以外の市民税非課税世帯を対象に支給する。
- ・地方単独医療費助成の全国現物化について情報収集等を行う。
- ・申請手続きについて、できるだけ電子申請を利用できるようにする。

ひとり親家庭生活支援事業

部名/課名/係名 こども・健康部 / こども未来課 / こども給付係

1 基本分類

総合計画コード

2212

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
- ☐ 委託等
- ☐ 連携・協働
- ☒ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
- ☐ 義務と任意
- ☒ 任意

主な根拠法令等

母子及び父子並びに寡婦福祉法 朝霞市自立支援教育訓練給付金事業実施要綱 朝霞市高等職業訓練促進給付金等支給要綱

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

ひとり親家庭等の親に、自立支援教育訓練給付金、高等職業訓練促進給付金、受験料及び模試費用を支給し、市役所開庁時だけでなく、平日夜間等にもひとり親家庭等相談窓口を設置することにより、生活・相談支援ができています。

事業内容【 拡充 】

ひとり親家庭等の親に、自立支援教育訓練給付金、高等職業訓練促進給付金、受験料及び模試費用を支給する。また、こども給付係に母子・父子自立支援員を設置し、平日夜間等にもひとり親家庭等相談窓口を設置する。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

母子家庭及び父子家庭の親に、自立支援教育訓練給付金、高等職業訓練促進給付金を支給した。開庁時間には母子・父子自立支援員を配置し、時間外には委託事業者に相談業務を委託するなど、ひとり親家庭等に対する相談事業を実施した。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 自立支援教育訓練給付金申請者数	人	1 (0)	2 (1)	2 (1)	2 R 7 年度
	② 高等職業訓練促進給付金等申請者数	人	7 (7)	7 (8)	7 (8)	7 R 7 年度
成果	① 自立支援教育訓練給付金申請者のうち、給付金を受給した者	人	1 (0)	2 (1)	2 (1)	2 R 7 年度
	② 高等職業訓練促進給付金等申請者のうち、支給決定した者	人	7 (7)	7 (8)	7 (8)	7 R 7 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	9,412	14,459	14,029	千円
人件費	4,092	4,477	5,342	千円
総計	13,504	18,936	19,371	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 6,173千円、国庫支出金 7,705千円、県支出金 151千円

【執行内訳】
報酬 1,990千円、職員手当等 694千円、旅費 135千円、需用費 10千円、委託料 2,086千円、負担金、補助及び交付金 501千円、扶助費 8,584千円、償還金、利子及び割引料 29千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

見直しの余地

- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
- ☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
- ☒ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
- ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
- ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
- ☐ その他 ()

【今後の取組等】

・ひとり親家庭等相談支援事業について、時間外の委託事業者への委託について見直し(夜間:月20枠→月15枠)をするとともに、母子・父子自立支援員による相談・支援を引き続き充実させていく。ハローワークなどの関係機関との連携を図りながら、自立支援プログラムを積極的に活用し、ひとり親家庭等の生活の安定と自立支援を促進していく。

低所得のひとり親家庭等(課税世帯)生活支援特別給付金支給事業

部名/課名/係名 こども・健康部 / こども未来課 / こども給付係

1 基本分類

総合計画コード

2221

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
- ☐ 委託等
- ☐ 連携・協働
- ☒ 補助・助成

○ 義務

○ 義務と任意

☒ 任意

法令等の義務付け

主な根拠法令等

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

低所得の子育て世帯(非課税世帯)への給付は国の施策で決定していることから、食費等の物価高騰に直面し、その影響を受けている低所得のひとり親(課税世帯)に対し、重点支援地方交付金を活用した給付金を支給し、生活支援を実施する。

事業内容【新規】

【対象】ひとり親家庭(課税世帯)の児童(※令和7年1月1日時点の児童扶養手当等受給者のうち課税世帯であるもの)
【支給額】児童1人あたり 2万円
【効果】非課税世帯ではない、食費等の物価高騰等に直面しているひとり親家庭の子育て世帯を支援することができる。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

基準日以降の新規対象者も含めた対象家庭に対し、給付金を支給することができ、令和7年6月で事業を終了している。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 給付金支給額	(入力)	()	()	8,000千円 (7,760千円)	7,760千円 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 対象世帯に遅滞なく支給されている割合	(入力)			100 (100)	100 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	—	9,510	9,510	千円
人件費	—	2,238	1,526	千円
総計	0	11,748	11,036	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
国庫支出金 9,510千円
【執行内訳】
需用費 1千円、役務費 51千円、委託料 1,458千円、負担金、補助金及び交付金 8,000千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ○ 拡充 ○ 継続 ○ 縮小 ☒ 休止・廃止

- 見直しの余地
- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる

☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある

☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある

☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある

☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある

☒ その他 (重点支援地方交付金を活用した1回限りの事業のため)

【今後の取組等】

令和6年度の重点支援地方交付金を活用した1回限りの事業であるため、廃止となる。

ファミリーサポートセンター運営事業

部名/課名/係名 こども・健康部 / 健康づくり課 / 母子保健係

1 基本分類

総合計画コード

2232

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☒ 市単独事業
☐ 委託等
☐ 連携・協働
☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
☐ 義務と任意
☒ 任意

主な根拠法令等

児童福祉法 朝霞市ファミリーサポートセンター事業実施要綱

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

子育て家庭が安心して子どもを預けられている。

事業内容【継続】

子どもを預けたい人からの依頼に対し、アドバイザーが子どもを預かる人を斡旋する。
子どもを預けたい人、子どもを預かりたい人、両方をしたい人の会員登録するための説明会を開催し、受講が完了した人の会員登録の管理を行う。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

入会説明会3回、サポート会員養成講習会2回、ステップアップ講習会2回をそれぞれ開催した。また、サポート会員の獲得に向け、サポート会員の活動がわかるように会員へのインタビューを実施し、ファミリー・サポート・センター会報誌に掲載するとともに、市HPも適切に更新し、目に届くように工夫をした。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 開所日数	日	244 (243)	244 (244)	244 (244)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 会員数	人	1,600 (1,883)	1,600 (1,933)	1,600 (1,900)	R 7 年度
	② 相互援助活動件数	件	3,500 (4,669)	3,500 (5,038)	3,500 (5,000)	R 7 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	6,422	8,024	8,733	千円
人件費	2,232	1,865	1,908	千円
総計	8,654	9,889	10,641	千円

【財源内訳】
一般財源 2,545千円
国庫支出金 3,094千円
県支出金 3,094千円
【執行内訳】
報酬 5,134千円
報償費 129千円
需用費 184千円
委託料 770千円
職員手当 1,827千円
旅費 359千円
役務費 270千円
負担金、補助金及び交付金 60千円

※事業費は千円未満切り捨て

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

見直しの余地

- ☒ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
☒ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
☐ その他 ()

【今後の取組等】

障害福祉サービスの充実もあり、本事業の運営や関係機関との役割分担等、現状にあった体制整備について協議する必要がある。また、継続的・一体的でとぎれない事業としていくため、今後も連携を強化し、属する機関が変わる際にも、支援が継続されるようなシステム形成を関係機関と検討していく。

福祉相談事業

部名/課名/係名	福祉部	／ 福祉相談課	／ 福祉相談係

1 基本分類

総合計画コード

2121・2122

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
☒ 委託等
☐ 連携・協働
☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
☒ 義務と任意
☐ 任意

主な根拠法令等

生活困窮者自立支援法

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

生活困窮者自立相談支援制度の利用を通じ、生活困窮者の自立の促進が図られている。支援を必要とする相談者が適切な部署や機関につながり、解決が図られている。

事業内容【継続】

生活困窮者自立支援法に基づき、生活困窮者の就労その他の自立に関する相談及び支援を行う。
生活困窮世帯の中学生や高校生を対象とした学習支援事業を実施する。
高齢者の困りごと相談をはじめ福祉に関する相談を受ける福祉の総合相談を実施する。
職員等が適切な支援を行えるよう福祉相談アドバイザー事業を実施する。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

生活困窮者自立支援法に基づき、自立相談支援事業、住居確保給付金の支給、家計改善支援事業、学習支援事業を実施した。また、福祉に関する総合相談や福祉アドバイザー事業を実施したほか、成年後見制度に関する相談を実施した。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 相談人数	人	600 (528)	600 (497)	600 (540)	R 7 年度
	② 学習支援事業の申込人数	人	32 (31)	34 (27)	36 (32)	R 7 年度
成果	① 相談件数(年間延べ数)	件	1,400 (886)	1,400 (1,006)	1,400 (1,190)	R 7 年度
	② 参加した中学3年生の進学率	%	100 (100)	100 (100)	100 (100)	R 7 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	20,117	20,867	17,828	千円
人件費	18,600	18,653	19,841	千円
総計	38,717	39,520	37,669	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 4,188千円、国庫支出金 13,570千円、
県支出金 70千円
【執行内訳】
報酬 8,099千円、職員手当等 2,965千円、報償費 13千円、
旅費 222千円、需用費 225千円、委託料 5,673千円、
使用料及び賃借料 4千円、扶助費 627千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定	☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

見直しの余地	☒ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる ☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ その他 ()

【今後の取組等】

生活困窮者自立支援法に基づく各種相談や福祉の総合相談でのひきこもりや成年後見制度、高齢や障害に関する相談といった分野毎では対応しきれない複雑化・複合化した支援ニーズに対応する必要がある。機構改革に伴い、重層的支援体制整備事業の実施を予定しており、福祉相談事業において、包括的相談支援体制の構築を図り、関係部署等との連携強化と分野横断的な支援体制の構築に向けて取り組む。

事務事業評価シート(対象:R7年度実施事務事業)

(仮称)福祉等複合施設建設事業

部名/課名/係名 福祉部 / 福祉相談課 / 地域福祉係

1 基本分類

総合計画コード

2111

事業類型

ハード事業

実施形態

- ☒ 市単独事業
- ☐ 委託等
- ☐ 連携・協働
- ☐ 補助・助成
- 法令等の義務付け
- ☐ 義務
- ☐ 義務と任意
- ☒ 任意

主な根拠法令等

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

福祉等の複合施設を建設することにより、平常時は北朝霞地域の福祉や地域交流の核として、地域共生社会の実現に向けた拠点となり、災害時は朝霞市内の福祉とボランティアの活動拠点となり、市民サービスの向上が図られる。

事業内容【継続】

旧溝沼浄水場跡地を活用して、北朝霞地域に地域共生社会の実現に向けた拠点となる福祉等の複合施設を建設する。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

結果的に建設事業自体が再検討となってしまったが、令和7年度中においては、近隣への説明会の実施や導入機能に必要な事項の検討などを行い、予定通りの期間で実施設計を策定した。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① (仮称)福祉複合施設建設	—	基本構想等策定 (基本構想等策定)	基本設計 (基本設計)	実施設計 (実施設計)	実施設計 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① (仮称)福祉複合施設建設	—	基本構想等策定 (基本構想等策定)	基本設計 (基本設計)	実施設計 (実施設計)	実施設計 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	7,505	0	61,710	千円
人件費	22,692	11,938	4,579	千円
総計	30,197	11,938	66,289	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 57,010千円、国庫支出金 4,700千円
【執行内訳】
委託料 61,710千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☐ 継続 ☐ 縮小 ☒ 休止・廃止

見直しの
余地

- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
- ☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
- ☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
- ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
- ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
- ☐ その他 ()

【今後の取組等】

令和7年度中に事業の再検討が決定したため、令和8年度への事業継続はありません。

物価高対応子育て応援手当支給事業

部名/課名/係名 こども・健康部 / こども未来課 / こども給付係

1 基本分類

総合計画コード

2221

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
- ☐ 委託等
- ☐ 連携・協働
- ☒ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☒ 義務
- ☐ 義務と任意
- ☐ 任意

主な根拠法令等

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

0歳から高校生年代までのこどもたちに1人当たり2万円の「物価高対応子育て応援手当」を支給する。児童手当の支給データをベースにすることで、より早く給付金を支給することが可能となり、物価高の影響を強く受けている子育て世帯を力強く応援し、こどもたちの健やかな成長を支援できる。

事業内容【新規】

【対象児童】平成19年4月2日から令和8年3月31日までに生まれた児童
【支給対象者】対象児童を監護する保護者等
【支給方法】・10月期の児童手当の対象となっている保護者等には、給付金の諾否を確認し、登録のある口座にプッシュ型で給付する。
・基準日(令和7年9月30日)以降に生まれた児童および、公務員等で対象となる保護者等には、申請書類の提出を求め(申請型)で、申請のあった口座に給付する。※公務員の申請受付は令和8年2月1日から令和8年6月30日とする

実施状況

- ☐ 計画以上に実施できた
- ☒ おおむね計画どおりに実施できた
- ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

令和7年2月20日に第1回の積極支給を行った。現在は、出生の児童、離婚等で新たに児童手当の受給者となった対象者を含め、公務員の申請を受付・審査しつつ、全対象者に支給できるように事務を行っている。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 物価高対応子育て応援手当	千円	()	()	449,720	22,100
	②		()	()	()	R 8 年度
成果	① 支給予定日に滞りなく支給する	%	()	()	100	8
	②		()	()	()	R 8 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	-	-	479,649	千円
人件費	-	-	4,960	千円
総計	0	0	484,609	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
国庫支出金 479,649千円
【執行内訳】
需用費 138千円、役務費 3,551千円、委託料 3,960千円、負担金、補助金及び交付金 472,000千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

- 見直しの余地
- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 - ☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 - ☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 - ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 - ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 - ☒ その他 (物価高に対する給付金のため、令和8年7月末をもって終了となる)

【今後の取組等】

・公務員の申請者に対し、申請を促すような周知を行い、受付・審査・給付を滞りなく行う。
・令和8年6月30日まで受付するようにとの通達があったため、7月末で事業は終了となる予定。

武道館管理運営事業

部名/課名/係名 生涯学習部 / 生涯学習・スポーツ課 / スポーツ係

1 基本分類

総合計画コード

3322

事業類型

ハード事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
- ☒ 委託等
- ☐ 連携・協働
- ☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
- ☐ 義務と任意
- ☒ 任意

主な根拠法令等

朝霞市体育施設設置及び管理条例 朝霞市体育施設設置及び管理条例施行規則

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

生涯スポーツ及びレクリエーションを推進する武道館を利用することにより、市民の健康と体力が向上している。

事業内容【継続】

武道館の適切な維持管理、運営

実施状況

- ☐ 計画以上に実施できた
- ☒ おおむね計画どおりに実施できた
- ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

市民スポーツ推進のため、指定管理により武道館の適切な維持管理・運営を行った。
開場日数 292日(R8年1月末現在)
開場時間 午前9時から午後9時まで

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 施設開館日数	日	349 (265)	349 (349)	349 (349)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 利用者数	人	30,000 (23,462)	30,000 (1,120)	30,000 (30,000)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	10,589	10,166	13,745	千円
人件費	446	671	1,221	千円
総計	11,035	10,837	14,966	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 11,639千円、施設使用料 1,991千円、その他 115千円
【執行内訳】
役務費 58千円、委託料 13,687千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

- 見直しの余地
- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 - ☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 - ☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 - ☒ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 - ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 - ☐ その他 ()

【今後の取組等】

R6年度に耐震化及び長寿命化改修工事が完了し、安心・快適に利用していただける施設となったため、より多くの方に利用していただけるよう、指定管理者と連携して施設のリニューアルを周知し、市民のスポーツ振興・健康増進に繋げていく。
引き続き指定管理者と連携し、良好な施設コンディションの維持向上に取り組む。

武道館施設改修事業

部名/課名/係名 生涯学習部 / 生涯学習・スポーツ課 / スポーツ係

1 基本分類

総合計画コード

3321

事業類型

ハード事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
- ☒ 委託等
- ☐ 連携・協働
- ☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
- ☐ 義務と任意
- ☒ 任意

主な根拠法令等

朝霞市体育施設設置及び管理条例 朝霞市体育施設設置及び管理条例施行規則

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

施設改修を実施することにより、利用者が安心して安全に利用することができる。

事業内容【継続】

武道館の維持管理のために、必要に応じて施設改修を行う。

実施状況

- ☐ 計画以上に実施できた
- ☒ おおむね計画どおりに実施できた
- ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

R5からR6年度にかけて実施した武道館耐震等改修工事の影響に伴う、シルバー人材センターの建物等移転補償及び近隣住宅の事後家屋調査業務を行った。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 改修工事箇所数	箇所	1 (1)	1 (1)	1 (0)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 施設指摘件数	件	0 (0)	0 (0)	0 (0)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	122,017	450,689	18,694	千円
人件費	5,134	4,850	1,145	千円
総計	127,151	455,539	19,839	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 18,694千円
【執行内訳】
委託料 5,983千円、補償補填及び賠償金 12,711千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

- 見直しの余地
- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 - ☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 - ☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 - ☒ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 - ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 - ☐ その他 ()

【今後の取組等】

耐震化を実施していない相撲場について、今後の方向性を検討する必要がある。

不燃ごみ処理事業

部名/課名/係名 市民環境部 / 資源リサイクル課 / 資源リサイクル係

1 基本分類

総合計画コード

4221

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
☒ 委託等
☐ 連携・協働
☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
☒ 義務と任意
☐ 任意

主な根拠法令等

廃棄物の処理及び清掃に関する法律 朝霞市廃棄物の減量及び適正処理等に関する条例

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

ごみの適正な分別収集により、生活環境保全及び公衆衛生の向上が図られている。収集運搬を委託することで、人件費、車両機材に係る経費を抑制を図る。

事業内容【継続】

不燃ごみの分別収集を市内の集積所より行う。また、収集された不燃ごみをクリーンセンターで中間処理し委託業者へ搬出する。小型家電を市役所、リサイクルプラザ、朝霞台出張所の小型家電リサイクルボックスとピックアップ方式で回収する。
有害ごみ等クリーンセンターで処理できないごみについては、適正な分別収集・適正な処理をする。

実施状況

- ☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

不燃ごみ週1回の収集運搬、小型家電の回収、不燃物及び不適燃焼物の処理委託、災害廃棄物の収集運搬及び処理

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 不燃ごみ収集回数	回/週	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 R 7 年度
	②					R 年度
成果	① 不燃ごみ委託収集量	トン	881.38 (1,050)	881.38 (1,050)	881.38 (1,007)	881.38 R 7 年度
	②					R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	119,991	118,666	114,207	千円
人件費	2,976	2,984	3,816	千円
総計	122,967	121,650	118,023	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】一般財源 114,207千円
【執行内訳】委託料 114,207千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

- 見直しの余地
- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
☐ その他 ()

【今後の取組等】

分別を適正に行うことを啓発し、再資源化、減量化を促進していく。
また、処理プロセスの見直しを行い、委託業者を再検討しながら最終処分量を減らしていく。

ふるさと応援基金積立事業

部名/課名/係名 総務部 / 財政課 / 財政係

1 基本分類

総合計画コード

6521

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☒ 市単独事業
☐ 委託等
☐ 連携・協働
☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
☐ 義務と任意
☒ 任意

主な根拠法令等

朝霞市ふるさと応援基金条例、朝霞市ふるさと応援基金条例施行規則

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

市で受け入れたふるさと納税寄附金が適切に積立されている。

事業内容【継続】

歳入・寄附金のうちふるさと納税寄附金として受け入れた額に相当する額を基金に積み立てる。
ふるさと応援基金の運用利息の積立を行う。
寄附者が希望する使途に沿った管理及び処分を行う。

実施状況

- ☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

ふるさと納税寄附金として受け入れた額及び運用利息を基金に積み立てた。(7,078千円見込み)
寄附者が希望する使途に沿った管理及び処分を行った。(5,372千円見込み)
寄附金の積立状況及び活用状況について公表を行った。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① ふるさと納税寄附金の積立	千円	7,000 (6,883)	7,000 (3,859)	7,000 (7,078)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 使途の公表	—	公表 (公表)	公表 (公表)	公表 (公表)	公表 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	6,883	3,859	7,078	千円
人件費	2,232	2,238	1,603	千円
総計	9,115	6,097	8,681	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
その他(寄附金) 7,078千円
【執行内訳】
積立金 7,078千円(利子を含む)

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

- 見直しの余地
- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
☒ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
☐ その他 ()

【今後の取組等】

国の税制改正を注視しつつ、ふるさと納税寄附金として受け入れた額及び運用利息を適切に積み立てるとともに、寄附者の意向に沿った使途への充当を計画的に行い、ホームページ上で公表を行う。寄附者が希望する使途の積立金について、一定額が積み上がった段階で、目的に沿った事業に活用する。

ふれあい推進事業

部名/課名/係名 学校教育部 / 教育指導課 / -

1 基本分類

総合計画コード

3141・3111

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
☐ 委託等
☐ 連携・協働
☒ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
☐ 義務と任意
☒ 任意

主な根拠法令等

朝霞市ふれあい推進事業実施要綱 朝霞市ふれあい推進事業推進委員会設置要綱 朝霞市ふれあい推進事業実行委員会設置要綱

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

中学校区単位で小・中学生、保護者、地域の方々が、地域の奉仕活動・体験活動等を実施することにより、心豊かな小・中学生が育成される。また、地域の児童生徒を育てる力が高まっている。

事業内容【継続】

朝霞市ふれあい推進事業推進委員会の設置と活動。
市内各中学校区における主催事業の実施。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

・朝霞市ふれあい推進事業推進委員会を組織し、事業の推進方策の検討・運営を行い、各中学校区での主催事業を支援した。
・令和6年度は、全ての中学校区で委員会を組織し開催に向けて準備を進めたが、1つの中学校区が当日雨天により中止となった。・令和7年度はすべての中学校区で開催できた。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 実施中学校区数	校	5 (5)	5 (4)	5 (5)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① ふれあい推進事業参加者数	人	7,500 (7,817)	7,500 (6,816)	7,500 (6,107)	7,500 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	1,250	1,152	1,158	千円
人件費	744	746	1,145	千円
総計	1,994	1,898	2,303	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】一般財源 1,158千円
【執行内訳】補助金 1,158千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

見直しの
余地

- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
☐ その他 ()

【今後の取組等】

各関係団体の代表者で組織する朝霞市ふれあい推進事業推進委員会において、PTAや町内会等とも積極的な連携を図り、組織的な活動が展開されるよう呼びかけていく。10年以上継続している事業であり、各中学校区ではそれぞれ特色ある取組が定着している。今後はより地域と連携し、充実した取組が展開されるよう、現在の取組を広報しながら、支援していく。

文化財保護普及事業

部名/課名/係名	生涯学習部	／文化財課	／文化財保護係

1 基本分類

総合計画コード
3411
事業類型
ソフト事業
実施形態
☒ 市単独事業
☐ 委託等
☐ 連携・協働
☒ 補助・助成
法令等の義務付け
☐ 義務
☒ 義務と任意
☐ 任意
主な根拠法令等
文化財保護法 埼玉県文化財保護条例 朝霞市文化財保護条例 朝霞市文化財保護関係団体補助金交付要綱

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果																												
文化財が市民共有の財産であるという意識が啓発され醸成されている。																												
事業内容【継続】																												
市内所在の文化財について調査・研究及び啓発・公開を行う。 市内文化財保護関係団体への補助金交付を行う。																												
実施状況																												
☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった																												
【説明】(実施内容及び進捗状況)																												
文化財保護審議委員会議を2回実施した。 文化財関係団体3団体に補助金を交付した。 朝霞市ホームページ等の電子媒体や広報などを活用して、文化財情報を掲載するなど、文化財に関する普及啓発活動を行った。																												
<table><tr><th>指標名</th><th>単位</th><th>R5年度目標(実績)</th><th>R6年度目標(実績)</th><th>R7年度目標(見込み)</th><th>最終目標(目標年度)</th></tr><tr><td rowspan="2">活動</td><td>① 文化財保護関係団体への補助金交付</td><td>3 (3)</td><td>3 (3)</td><td>3 (3)</td><td>R 7 年度</td></tr><tr><td>② 文化財保護審議委員会議の開催</td><td>2 (2)</td><td>2 (2)</td><td>2 (2)</td><td>R 7 年度</td></tr><tr><td rowspan="2">成果</td><td>① 文化財保護関係団体の事業開催回数</td><td>5 (5)</td><td>5 (5)</td><td>5 (6)</td><td>R 7 年度</td></tr><tr><td>② 新規指定件数</td><td>0 (0)</td><td>0 (0)</td><td>0 (0)</td><td>R 7 年度</td></tr></table>	指標名	単位	R5年度目標(実績)	R6年度目標(実績)	R7年度目標(見込み)	最終目標(目標年度)	活動	① 文化財保護関係団体への補助金交付	3 (3)	3 (3)	3 (3)	R 7 年度	② 文化財保護審議委員会議の開催	2 (2)	2 (2)	2 (2)	R 7 年度	成果	① 文化財保護関係団体の事業開催回数	5 (5)	5 (5)	5 (6)	R 7 年度	② 新規指定件数	0 (0)	0 (0)	0 (0)	R 7 年度
指標名	単位	R5年度目標(実績)	R6年度目標(実績)	R7年度目標(見込み)	最終目標(目標年度)																							
活動	① 文化財保護関係団体への補助金交付	3 (3)	3 (3)	3 (3)	R 7 年度																							
	② 文化財保護審議委員会議の開催	2 (2)	2 (2)	2 (2)	R 7 年度																							
成果	① 文化財保護関係団体の事業開催回数	5 (5)	5 (5)	5 (6)	R 7 年度																							
	② 新規指定件数	0 (0)	0 (0)	0 (0)	R 7 年度																							
総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳																												
<table><tr><th></th><th>R5</th><th>R6</th><th>R7(見込み)</th><th></th></tr><tr><td>事業費</td><td>974</td><td>930</td><td>982</td><td>千円</td></tr><tr><td>人件費</td><td>5,952</td><td>6,342</td><td>6,868</td><td>千円</td></tr><tr><td>総計</td><td>6,926</td><td>7,272</td><td>7,850</td><td>千円</td></tr></table>		R5	R6	R7(見込み)		事業費	974	930	982	千円	人件費	5,952	6,342	6,868	千円	総計	6,926	7,272	7,850	千円								
	R5	R6	R7(見込み)																									
事業費	974	930	982	千円																								
人件費	5,952	6,342	6,868	千円																								
総計	6,926	7,272	7,850	千円																								
※事業費は千円未満切り捨て																												
【財源内訳】 一般財源 982千円 【執行内訳】 報酬 104千円、旅費 46千円、需用費 298千円、 役務費 31千円、使用料及び賃借料 348千円、 負担金、補助及び交付金 155千円																												

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定	☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止
見直しの余地	☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる ☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ その他 ()
【今後の取組等】	広報誌やホームページ等の各種媒体を活用して、文化財に関する情報発信を行い、普及啓発を図る。 市内小学校での埋蔵文化財出土遺物展示を継続し、学校教材としての活用を図る。 溝沼獅子舞保存会、根岸野謡保存会等に対して補助金を交付するとともに、無形文化財の保存のための支援を行う。

事務事業評価シート(対象: R7年度実施事務事業)

文化・スポーツ振興公社運営支援事業

部名/課名/係名 市長公室 / 政策企画課 / 政策企画係

1 基本分類

総合計画コード

6532

事業類型

ソフト事業

実施形態

☐ 市単独事業

☐ 委託等

☐ 連携・協働

☒ 補助・助成

法令等の義務付け

☐ 義務

☐ 義務と任意

☒ 任意

主な根拠法令等

朝霞市文化・スポーツ振興公社補助金交付要綱

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

(公財)朝霞市文化・スポーツ振興公社が健全に運営されている。

事業内容【継続】

(公財)朝霞市文化・スポーツ振興公社に係る運営費を補助する。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた

☒ おおむね計画どおりに実施できた

☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

公社と随時、情報交換を行うなど連携協力関係を維持しながら必要な支援を行った。
公社本体に係る運営費として補助金を交付した。

	指標名	単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 公社との情報交換回数	回	2 (2)	3 (5)	3 (2)	3 R 7 年度
	②					R 年度
成果	① 公社管理運営施設数	施設	19 (19)	19 (19)	19 (19)	19 R 7 年度
	② 公社管理運営施設の利用件数 (前年度:公園を除く)	件	100,000 (97,280)	100,000 (113,609)	100,000 (110,000)	100,000 R 7 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	164,701	169,945	182,097	千円
人件費	1,860	2,238	2,671	千円
総計	166,561	172,183	184,768	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 182,097千円

【執行内訳】
負担金、補助及び交付金182,097千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定

☐ 拡充

☒ 継続

☐ 縮小

☐ 休止・廃止

見直しの余地

☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる

☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある

☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある

☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある

☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある

☐ その他 ()

【今後の取組等】

市民のニーズに合ったサービスを提供するとともに、施設の管理・運営を適切に行うため、随時情報提供を行っていく。

文書管理事業

部名/課名/係名 市長公室 / 市政情報課 / 市政情報係

1 基本分類

総合計画コード

6541

事業類型

ソフト事業

実施形態

☐ 市単独事業

☒ 委託等

☐ 連携・協働

☐ 補助・助成

法令等の義務付け

☐ 義務

☐ 義務と任意

☒ 任意

主な根拠法令等

朝霞市文書規程
朝霞市情報公開条例
朝霞市長が行う情報の公開等に関する規則

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

情報公開制度に対応できる文書管理システムとしてのファイリングシステムの構築及び維持管理が行われ、また、執務環境の改善が図られている。

事業内容【継続】

ファイリングシステムを適切に運用するため、各課に対する点検、指導及び職員に対する説明会などを行う。公文書の保存年限に応じ外部倉庫への委託保管や市の書庫への保管など、適切な保管体制を講じる。また、保存年限経過文書の溶解廃棄処理を計画的に行う。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた

☒ おおむね計画どおりに実施できた

☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

ファイリング責任者・担当者や新規採用職員などを中心にファイリングシステムに関する研修を実施した。また、令和7年度から導入した電子決裁・文書管理システムの運用状況を確認するための巡回点検を実施し、ファイリングシステムの状況確認及び文書管理の平準化を図った。このほか、公文書の保管から廃棄までを委託により実施した。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 巡回点検実施課所数	課所	80 (64)	80 (88)	80 (93)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 再巡回点検実施課所数	課所	0 (0)	0 (0)	0 (0)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	12,741	10,402	10,602	千円
人件費	6,696	6,715	6,868	千円
総計	19,437	17,117	17,470	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】 一般財源 10,602千円
【執行内訳】 需用費 1,690千円
委託料 8,855千円
備品購入費 57千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定

☐ 拡充

☒ 継続

☐ 縮小

☐ 休止・廃止

見直しの余地

☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる

☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある

☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある

☒ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある

☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある

☐ その他 ()

【今後の取組等】

ファイリングシステムが適正に運用されるよう、定期的に研修会等を実施し、全職員に当該システムへの取組や意識を向上させる。併せて、実地確認のため、市政情報課職員による巡回点検を行い、ファイリングシステムの基本柱の一つである執務環境の整備についても維持向上を図る。
令和7年度からの電子決裁・文書管理システムの導入に伴い、文書の管理・保存方法等が変化していくと考えられるため、最適な運用方法を検討し、電子文書(データ)も含め、公文書管理の適正化を図っていく。

文書の発送・収受及び機器管理事業

部名/課名/係名 総務部 / 人権庶務課 / 文書法規係

1 基本分類

総合計画コード

6541

事業類型

ソフト事業

実施形態

☐ 市単独事業

☒ 委託等

☐ 連携・協働

☐ 補助・助成

法令等の義務付け

☐ 義務

☐ 義務と任意

☒ 任意

主な根拠法令等

朝霞市文書規程

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

文書の一元的な発送・収受を行うことによる事務の効率化が行われている。事務事業に支障がないよう印刷機等の機器管理が行われている。

事業内容【継続】

郵便物の一元的な発送及び収受
コピー機、印刷機等の適正な維持管理

実施状況

☐ 計画以上に実施できた

☒ おおむね計画どおりに実施できた

☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

・文書の一元的な発送・収受を行うことにより、効率的に事務を行うとともに、より安価な方法での発送に寄与することができた。
・印刷機等の機器管理を適正に行い、印刷物の作成事務を中心に支障が生じないよう対応した。

	指標名	単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 郵便物の発送・収受を適正に行う	—	適正処理 (適正処理)	適正処理 (適正処理)	適正処理 (適正処理)	適正処理 R 7 年度
	② 印刷機、コピー機等の維持管理を行う	—	適正処理 (適正処理)	適正処理 (適正処理)	適正処理 (適正処理)	適正処理 R 7 年度
成果	① 郵便物の発送・収受における重大事故の発生件数	件	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 R 7 年度
	② 文書等の印刷・コピーにおける重大事故の発生件数	件	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 R 7 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	48,587	53,228	60,150	千円
人件費	5,952	7,088	5,723	千円
総計	54,539	60,316	65,873	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 60,150千円

【執行内訳】
需用費 5,540千円、役務費 52,779千円、
委託料 339千円、使用料及び賃借料 1,457千円、
備品購入費 35千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定

☐ 拡充

☒ 継続

☐ 縮小

☐ 休止・廃止

見直しの余地

☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる

☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある

☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある

☒ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある

☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある

☐ その他 ()

【今後の取組等】

郵便物の適正発送及びデジタル技術の活用等による郵便料の削減並びにコピー機等の適正使用について周知徹底に努める。

保育園運営事業

部名/課名/係名	こども・健康部	／ 保育課	／ 保育総務係

1 基本分類

総合計画コード

2231・2213・2221・
2222・2223・2233・
2212

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
☒ 委託等
☐ 連携・協働
☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
☒ 義務と任意
☐ 任意

主な根拠法令等

児童福祉法 朝霞市保育園設置及び管理条例 子
ども・子育て支援法 休日
保育事業実施要綱 朝霞
市一時的保育事業実施要
綱 朝霞市育成保育実施
要綱

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

保育が必要な乳幼児又は児童に対し、適正に保育園を運営・管理することにより、良好な保育サービスを提供
することができている。

事業内容【継続】

公設公営保育園の運営に関する業務を行う。
公設民営保育園の運営に関する業務を行う。
保護者の病気等の理由により、一時的に保育を行う。(東朝霞保育園・さくら保育園)

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

公設公営保育園9園を、午前7:00から午後7:00(延長保育含む)まで、市の正規保育士等により運営。公設
民営の宮戸保育園、仲町保育園の2園は運営を民間業者に委託。仲町保育園については、日曜、祝祭日(年末
年始等は除く)における休日保育を実施。また、家庭での保育が一時的に困難な場合に、東朝霞保育園とさく
ら保育園及び仲町保育園で一時保育を実施。仲町保育園では子育て支援センターについても開設。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 保育園等定員数	人	4,133 (4,090)	4,233 (4,087)	4,333 (4,087)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 待機児童数	人	0 (9)	0 (17)	0 (9)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	1,168,187	1,314,948	1,449,290	千円
人件費	29,760	29,760	38,536	千円
総計	1,197,947	1,344,708	1,487,826	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】国庫支出金15,645千円、県支出金19,982千円、その他202,253千
円、一般財源1,211,410千円
【執行内訳】報酬202,281千円、給料251,203千円、職員手当等181,168千円、
共済費62,529千円、報償費977千円、旅費1,537千円、需用費66,529千円、役
務費3,014千円、委託料595,888千円、使用料及び賃借料4,590千円、備品購
入費7,808千円、負担金、補助及び交付金815千円、償還金、利子及び割引料
70,951千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定	☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

見直しの 余地	☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
	☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
	☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
	☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
	☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
	☐ その他 ()

【今後の取組等】

公設公営保育園及び公設民営保育園について、引き続き、適正な保育園の運営・管理を行い、良好な保育サービスを提供する。
保育園を希望する家庭が増加する中で、待機児童の解消に至っていない。このため、朝霞市子ども・子育て支援事業計画に基づき、今後も受
け皿を確保していく必要があるが、待機児童の状況によっては計画内容の見直しも含めて検討していく必要がある。
令和7年度11月からすべての公設公営保育園にICTを導入したので、引き続き保護者の利便性向上と保育士の業務軽減に取り組む。

保育園施設改修事業

部名/課名/係名	こども・健康部	／ 保育課	／ 保育総務係

1 基本分類

総合計画コード

2231

事業類型

ハード事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
- ☒ 委託等
- ☐ 連携・協働
- ☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
- ☒ 義務と任意
- ☐ 任意

主な根拠法令等

児童福祉法朝霞市保育園設置及び管理条例

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

保育園の施設を適正に改修することにより、保育の必要性がある乳幼児及び児童に対し、安全に保育サービスが提供できている。

事業内容【継続】

公設公営保育園及び公設民営保育園の施設改修に関する業務を行う。

実施状況

- ☐ 計画以上に実施できた
- ☒ おおむね計画どおりに実施できた
- ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

公立保育園に係る施設改修を実施した。
令和7年度は、仲町保育園の空調設備交換工事などを行った。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 改修工事件数	件	10 (18)	10 (13)	10 (14)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 安全に管理できている公設保育園数	園	11 (11)	11 (11)	11 (11)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	26,089	15,569	22,490	千円
人件費	3,720	3,720	5,723	千円
総計	29,809	19,289	28,213	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源19,190千円、地方債3,300千円
【執行内訳】
工事請負費22,490千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

- 見直しの余地
- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
- ☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
- ☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
- ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
- ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
- ☐ その他 ()

【今後の取組等】

施設の老朽化が進んでいるため、施設の状況や修繕要望などを注視しながら事業を継続する。
令和7年度は、故障した仲町保育園のGHP系統の空調設備を電気式に変更するにあたり、トランスの入替工事を実施したのちに、空調設備を電気式に入れ替える工事を実施した。

保育園施設管理事業

部名/課名/係名	こども・健康部	／ 保育課	／ 保育総務係

1 基本分類

総合計画コード

2231・6531

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
☒ 委託等
☐ 連携・協働
☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
☒ 義務と任意
☐ 任意

主な根拠法令等

児童福祉法 朝霞市保育園設置及び管理条例

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

保育園の施設を適正に維持管理することにより、安全に保育サービスが提供できている。

事業内容【継続】

公設公営及び公設民営保育園の施設管理に関する業務を行う。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

職員による施設整備等の維持管理の実施及び清掃、設備保守点検等の外部委託。
令和7年度は、保育園からの修繕要望や保守点検などにより、証明器具や遊具の修繕などを行った。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 委託業務件数	件	16 (18)	16 (18)	16 (18)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 公設保育園数	園	11 (11)	11 (11)	11 (11)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	115,123	116,173	112,803	千円
人件費	4,464	4,477	6,105	千円
総計	119,587	120,650	118,908	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源112,238千円、その他565千円
【執行内訳】
需用費22,714千円、役務費 745千円、委託料15,649千円、
使用料及び賃借料 73,695千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定	☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

見直しの
余地

- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
☐ その他 ()

【今後の取組等】

安全で快適な保育を実施できるよう施設管理を継続する必要がある。
新たな取組は特段ないが、保育園からの修繕要望や保守点検などにより施設や設備の適正な維持管理に取り組む。

放課後子ども教室事業

部名/課名/係名 生涯学習部 / 生涯学習・スポーツ課 / 生涯学習係

1 基本分類

総合計画コード

3212・2213・3141

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
☒ 委託等
☒ 連携・協働
☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
☐ 義務と任意
☒ 任意

主な根拠法令等

埼玉県放課後子供教室推進事業等実施要綱 埼玉県放課後子供教室推進事業等補助金交付要綱 朝霞市放課後子ども教室推進事業実施要綱

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

長期休業期間に小学生を対象に教室ごとに各メニューを実施することで、多くの小学生の居場所を確保する。また、小学生が放課後に安心して過ごすことができる居場所を確保する。

事業内容【 拡充 】

小学校を会場に夏季休暇期間に放課後子ども教室を実施する。また、小学校2校で平日及び長期休業期間中に放課後子ども教室を実施する。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

プログラム提供型は、市内在住の小学生を対象に、一小、三小、四小、五小、七小、九小で、夏季休業期間及び秋から冬の土曜日に実施した。主なプログラムは、 バランスボール、切り絵、絵本作り、書道、科学遊びなどを実施した。
居場所提供型は、六小、八小で、平日の放課後及び長期休暇期間に実施した。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 放課後子ども教室実施学校数	校	7 (6)	7 (6)	7 (6)	R 7 年度
	②					R 年度
成果	① 教室の延べ参加人数	人	1,550 (1,495)	1,550 (1,385)	1,550 (1,151)	1,550 R 7 年度
	②					R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)		【財源内訳】 一般財源 26,790千円、県支出金 2,848千円、 その他 2,053千円 【執行内訳】 報償費 1,537千円、需要費 260千円、役務費 772千円、 委託料 28,464千円、使用料及び賃借料 658千円
事業費	3,407	3,445	31,691	千円	
人件費	8,556	7,088	6,868	千円	
総 計	11,963	10,533	38,559	千円	

※事業費は千円未満切り捨て

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☒ 拡充 ☐ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

見直しの余地

- ☒ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
☒ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
☒ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
☐ その他 ()

【今後の取組等】

プログラム提供型は、夏休みのニーズが高いことから秋から冬のプログラム提供型を休止し、六小及び八小を除く、八校で延べ80日開催し、拡充を図る。また、8校のうち、2校では、実証実験として、プレーパークを実施する。

放課後児童クラブ運営事業

部名/課名/係名 こども・健康部 / 保育課 / 保育支援係

1 基本分類

総合計画コード

2231・2221

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
☒ 委託等
☐ 連携・協働
☒ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
☐ 義務と任意
☒ 任意

主な根拠法令等

児童福祉法 朝霞市放課後児童クラブ設置及び管理条例 朝霞市放課後児童クラブの設備及び運営の基準を定める条例 朝霞市放課後児童クラブの管理に関する要綱 朝霞市指定放課後児童クラブ補助事業実施要綱

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

放課後等に保育を必要とする家庭が、適切なコストで良好な保育を受けることができる。

事業内容【継続】

放課後児童クラブの運営に関する業務を行う。
放課後児童クラブの施設管理に関する業務を行う。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

公設の放課後児童クラブへの入所申請を受け付け、保育の必要な児童の入所を決定した。保育の需要が高いことから、小学校三年生以上の児童がクラブに入りにくい状況が続いており、入所保留児童の解消には至っていない。保留児童が多かった五小学区の民間クラブ1支援単位で6人定員を増員した。また、令和8年度に向けて、公設放課後児童クラブの定員の弾力的運用と民間クラブの定員増について調整した。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 放課後児童クラブ定員	人	1,920 (1,829)	2,000 (1,854)	2,000 (1,860)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 申請者に対する入所率	%	100 (82.26)	100 (82.59)	100 (82.87)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	712,722	749,887	808,550	千円
人件費	14,136	13,803	14,880	千円
総計	726,858	763,690	823,430	千円

【財源内訳】 一般財源 231,670千円
国庫支出金 217,317千円
県支出金 217,317千円
その他 142,246千円
【執行内訳】 需用費 80千円 役務費 156千円
委託料 548,047千円
負担金、補助及び交付金 260,266千円
償還金、利子及び割引料 1千円

※事業費は千円未満切り捨て

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定	☒ 拡充 ☐ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止
見直しの余地	☒ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる ☒ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある ☒ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ その他 ()

【今後の取組等】

働き方の多様化により、保育園と同様に放課後児童クラブでの保育を必要とする世帯が増えている。一方で、クラブは、小学校区に付随するものであり、学区により需要のばらつきがある。
生涯学習部において、放課後こども教室事業を開始しており、同事業の利用実績や今後のあり方などを関係部署間で共有しながら、放課後児童クラブを含めた放課後の児童の居場所づくりについて、協議を継続していく。

事務事業評価シート(対象: R7年度実施事務事業)

放課後児童クラブ施設管理事業

部名/課名/係名 こども・健康部 / 保育課 / 保育支援係

1 基本分類

総合計画コード

2231

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
- ☒ 委託等
- ☐ 連携・協働
- ☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
- ☐ 義務と任意
- ☒ 任意

主な根拠法令等

児童福祉法 朝霞市放課後児童クラブ設置及び管理条例 朝霞市放課後児童クラブの設備及び運営の基準を定める条例

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

放課後等に保育を必要とする家庭が、安全で快適な保育が実施できるように施設が整備されている。

事業内容 【 継続 】

放課後児童クラブの施設管理(緊急修繕、土地・建物借上)に関する業務を行う。

実施状況

- ☐ 計画以上に実施できた
- ☒ おおむね計画どおりに実施できた
- ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

建物修繕等については、指定管理者において、適切に実施するよう協議しながら対応した。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 市が整備する放課後児童クラブ数	箇所	10 (10)	10 (10)	10 (10)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 修繕件数	件	1 (5)	1 (5)	1 (5)	R 7 年度
	② 土地・建物借上件数	件	1 (1)	1 (1)	1 (1)	R 7 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	667	671	676	千円
人件費	1,488	1,492	1,526	千円
総計	2,155	2,163	2,202	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】 一般財源 676千円
【執行内訳】 役務費 93千円
使用料及び賃借料 583千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

- 見直しの余地
- ☒ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 - ☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 - ☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 - ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 - ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 - ☒ その他 (保育室の経年劣化が進行しており、公共施設マネジメント実施計画に沿って改修する必要がある)

【今後の取組等】

指定管理者と建物管理について協議をするだけでなく、担当職員が各クラブに行き、クラブの状況を確認する(令和4年度から開始したものを継続する)。200万円以内の修繕について、適切に実施されるよう指定管理者との例月の調整会議などで情報を共有し対応する。また、指定管理者と修繕箇所をリスト化し、優先順位をつけて、計画的に修繕できるよう取り組んでいく。

包括的支援事業

部名/課名/係名 福祉部 / 長寿はつらつ課 / 地域包括ケア推進係

1 基本分類

総合計画コード

2341・2333・2342

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
☒ 委託等
☐ 連携・協働
☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☒ 義務
☐ 義務と任意
☐ 任意

主な根拠法令等

介護保険法

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

高齢者が地域で生活を継続するために、高齢者やその家族にとっての身近な相談窓口、ケアマネジャーに対する支援、必要なサービスの総合的な調整等を行う。

事業内容【継続】

地域包括支援センターの運営、総合相談、権利擁護、包括的・継続的ケアマネジメント支援業務の委託等を行う。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

- ・各日常生活圏域における地域包括支援センターの総合相談支援等の実施
- ・地域包括支援センター運営協議会の開催

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 開所日数(1か所あたり/年間)	日	243 (243)	243 (243)	242 (242)	R 7 年度
	② 相談人数	人	3,700 (4,524)	3,700 (4,641)	3,700 (4,900)	R 7 年度
成果	① 虐待通報件数(年間延べ数)	件	250 (176)	250 (96)	250 (250)	R 7 年度
	② 相談件数(年間延べ数)	件	56,000 (63,272)	58,000 (67,258)	60,000 (67,800)	R 7 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	162,441	148,884	157,097	千円
人件費	7,068	7,088	7,631	千円
総計	169,509	155,972	164,728	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 28,300千円、国庫支出金 68,314千円、
県支出金 30,241千円 その他30,242千円

【執行内訳】
報酬 240千円、報償費60千円、旅費72千円、
委託料 156,360千円、使用料及び賃借料 343千円、
負担金、補助及び交付金22千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定	☒ 拡充 ☐ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止
見直しの余地	☒ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる ☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある ☒ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ その他 ()

【今後の取組等】

地域共生社会の実現に向け、分野を超えた地域の生活課題について、総合的な相談に応じるとともに、重層的かつ複合的な支援が行えるよう、関係機関と連携し、包括的な総合相談に取り組んでいく。

防災対策事業

部名/課名/係名 危機管理室 / 危機管理室 / 危機管理係

1 基本分類

総合計画コード

1112・1111

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
☒ 委託等
☐ 連携・協働
☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
☒ 義務と任意
☐ 任意

主な根拠法令等

災害対策基本法

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

備蓄物資や防災施設等を整備することで、発災時における被害の軽減や被災者への適切な支援が図られている。

事業内容【継続】

備蓄食料及び物資の購入、防災施設、設備等の維持管理
防災行政無線の維持管理

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

防災食料及び物資の購入、防災施設、設備等の維持管理
防災行政無線の維持管理

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 備蓄食料の購入数	食	13,800 (13,800)	13,800 (13,800)	13,800 (13,800)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 災害時の適切な被災者支援	—	被災者支援 (被災者支援)	被災者支援 (被災者支援)	被災者支援 (被災者支援)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	35,744	18,662	33,448	千円
人件費	5,952	5,223	8,776	千円
総計	41,696	23,885	42,224	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 33,448千円
【執行内訳】
報酬 1,279千円、職員手当等 437千円、旅費 5千円、
需用費 5,282千円、役務費 688千円、委託料 9,711千円、
使用料及び賃借料 4,178千円、
負担金、補助及び交付金 11,842千円、公課費 26千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定	☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止
見直しの余地	☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる ☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ その他 ()

【今後の取組等】

首都直下型地震が高い確率で発生する可能性が指摘されており、実際に震災が発生した場合に被害を最小限に抑えるための対策を行うことは重要であることから、今後においても市が関与する必要性がある。

法制事業

部名/課名/係名	総務部	／ 人権庶務課	／ 文書法規係

1 基本分類

総合計画コード	6541
事業類型	ソフト事業
実施形態	☒ 市単独事業 ☐ 委託等 ☒ 連携・協働 ☐ 補助・助成
法令等の義務付け	☐ 義務 ☒ 義務と任意 ☐ 任意
主な根拠法令等	行政不服審査法 朝霞市行政不服審査違法施行条例 朝霞市職員顧問弁護士相談実施要綱 朝霞市職員向け法律相談実施要綱

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果						
条例等が適正に制定され、住民等が最新の条例等の情報を知ることができている。不服申立てに係る事務処理が適正に行われている。弁護士相談により、市の紛争を予防し、訴訟移行時にはその代理人について助言し、解決を図る。						
事業内容【継続】						
条例等の審査・公布・公開、例規集の編集・発行、官報・法令図書の適正な管理 不服申立て制度に係る庁内の連絡調整及び附属機関事務局事務 弁護士相談を実施、訴訟移行時には依頼した弁護士に対する費用の支払						
実施状況						
☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった						
【説明】(実施内容及び進捗状況)						
・条例、規則、規程、要綱等については、制定及び改廃の際に審査を行い、当該条例等について情報の共有化及び情報公開に資するため、ホームページの掲載を行った。・行政不服審査法に基づく審査請求に係る事務を行った。・弁護士相談については、各相談に対し、適切な助言を受けている。・職員の法務能力の向上を目指し、階層別職員研修の講師を行った。						
指標名		単位	R5年度目標(実績)	R6年度目標(実績)	R7年度目標(見込み)	最終目標(目標年度)
活動	① 適法、適正な条例等の審査	—	審査 (審査)	審査 (審査)	審査 (審査)	R 7 年度
	② 審査会事務局事務	—	適正運営 (適正運営)	適正運営 (適正運営)	適正運営 (適正運営)	R 7 年度
成果	① 条例等の公布	—	公布 (公布)	公布 (公布)	公布 (公布)	R 7 年度
	② 適正な答申	—	適正答申 (適正答申)	適正答申 (適正答申)	適正答申 (適正答申)	R 7 年度
総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳						
	R5	R6	R7(見込み)		【財源内訳】 一般財源 7,208千円	
事業費	8,197	5,800	7,208	千円	【執行内訳】 報酬618千円、報償費2,238千円、旅費81千円、需用費252千円、使用料及び賃借料3,997千円、負担金、補助金及び交付金22千円	
人件費	15,252	15,295	13,354	千円		
総計	23,449	21,095	20,562	千円		
※事業費は千円未満切り捨て						

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定	☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止
見直しの余地	☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる ☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある ☒ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ その他 ()
【今後の取組等】	
デジタル化の推進に伴い、行政手続きにおけるデジタル化について検討を進めていく。 職員研修の実施又は法務関係情報の周知等を通し、職員の法制執務能力の向上に努める。	

放置自転車対策事業

部名/課名/係名 都市建設部 / まちづくり推進課 / 交通政策係

1 基本分類

総合計画コード

5212・5213

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
☒ 委託等
☐ 連携・協働
☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
☐ 義務と任意
☒ 任意

主な根拠法令等

朝霞市自転車等放置防止
条例朝霞市自転車等放置
防止条例施行規則

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

駅周辺の放置自転車禁止区域内の放置自転車を撤去することにより、歩行者が安全に移動できている。

事業内容【継続】

放置自転車の指導・撤去を実施し、指定日(返却日)、保管場所で撤去した自転車を返却する。
保管期限(約3か月)を過ぎた自転車等は処分する。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

放置自転車等撤去 10回 自転車90台・バイク0台
放置自転車等返還 102日 自転車16台・バイク0台

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 放置自転車等の指導日数	日	48 (48)	48 (48)	— (—)	— R 7 年度
	② 放置自転車等の撤去回数	回	20 (20)	20 (20)	10 (10)	10 R 7 年度
成果	① 放置自転車等の撤去台数	台	110 (76)	105 (112)	100 (90)	100 R 7 年度
	②					R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	4,649	4,723	3,690	千円
人件費	2,232	1,865	3,052	千円
総計	6,881	6,588	6,742	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】一般財源 3,613千円 その他 77千円
【執行内訳】需用費 70千円 役務費 9千円
委託料 1,553千円 使用料及び賃借料 1,629千円
工事請負費 429千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☐ 継続 ☒ 縮小 ☐ 休止・廃止

見直しの余地
☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
☐ その他 ()

【今後の取組等】

近年における撤去台数の減少傾向を踏まえ、令和8年度は返還曜日の変更を行う(毎週水曜→第1・3水曜、毎週日曜は継続)。
業者撤去に加え、職員が現場に出た際には適宜状況を確認するとともに、必要に応じ札貼りや撤去を行う。

防犯対策推進事業

部名/課名/係名	危機管理室	／ 危機管理室	／ 危機管理係

1 基本分類

総合計画コード
1212・1211・5613
事業類型
ソフト事業
実施形態
☐ 市単独事業
☒ 委託等
☐ 連携・協働
☐ 補助・助成
法令等の義務付け
☐ 義務
☐ 義務と任意
☒ 任意
主な根拠法令等
朝霞市防犯推進条例 朝霞市防犯活動推進補助金交付要綱 朝霞市防犯灯維持管理費補助金交付要綱 朝霞市防犯灯設置工事費補助金交付要綱 朝霞市防犯灯LED化促進事業費補助金交付要綱

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果																												
犯罪発生を抑止力としての地域の防犯意識が高まり、地域コミュニティによる見守り活動が推進され、犯罪などが起こりにくい地域環境となっている。																												
事業内容【継続】																												
防犯街頭キャンペーンの実施。防犯パトロールの実施。 自治会等に対する防犯灯設置工事費補助金、防犯灯LED化促進事業費補助金、防犯灯維持管理費補助金及び防犯カメラ設置工事費補助金の交付。 自治会・町内会、PTA、自主防犯組織に対する防犯活動推進費補助金の交付。																												
実施状況																												
☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった																												
【説明】(実施内容及び進捗状況)																												
・青色防犯パトロールカーの運行を警備会社に委託 ・自治会・町内会、小学校PTA、自主防犯組織で構成する自主防犯パトロール団体による防犯パトロール実施 ・自治会・町内会や自主防犯パトロール団体等が実施する自主防犯活動に対し、補助金を交付																												
<table><tr><th>指標名</th><th>単位</th><th>R5年度目標(実績)</th><th>R6年度目標(実績)</th><th>R7年度目標(見込み)</th><th>最終目標(目標年度)</th></tr><tr><td rowspan="2">活動</td><td>① 防犯活動推進費補助金交付団体数</td><td>4 (3)</td><td>4 (5)</td><td>4 (2)</td><td>R 7 年度</td></tr><tr><td>② 防犯灯のLED灯への改修灯数</td><td>300 (247)</td><td>300 (153)</td><td>300 (8)</td><td>R 7 年度</td></tr><tr><td rowspan="2">成果</td><td>① 自主防犯パトロール団体数</td><td>65 (63)</td><td>65 (61)</td><td>65 (60)</td><td>R 7 年度</td></tr><tr><td>② 夜間の照明確保</td><td>適切に確保 (適切に確保)</td><td>適切に確保 (適切に確保)</td><td>適切に確保 (適切に確保)</td><td>R 7 年度</td></tr></table>	指標名	単位	R5年度目標(実績)	R6年度目標(実績)	R7年度目標(見込み)	最終目標(目標年度)	活動	① 防犯活動推進費補助金交付団体数	4 (3)	4 (5)	4 (2)	R 7 年度	② 防犯灯のLED灯への改修灯数	300 (247)	300 (153)	300 (8)	R 7 年度	成果	① 自主防犯パトロール団体数	65 (63)	65 (61)	65 (60)	R 7 年度	② 夜間の照明確保	適切に確保 (適切に確保)	適切に確保 (適切に確保)	適切に確保 (適切に確保)	R 7 年度
指標名	単位	R5年度目標(実績)	R6年度目標(実績)	R7年度目標(見込み)	最終目標(目標年度)																							
活動	① 防犯活動推進費補助金交付団体数	4 (3)	4 (5)	4 (2)	R 7 年度																							
	② 防犯灯のLED灯への改修灯数	300 (247)	300 (153)	300 (8)	R 7 年度																							
成果	① 自主防犯パトロール団体数	65 (63)	65 (61)	65 (60)	R 7 年度																							
	② 夜間の照明確保	適切に確保 (適切に確保)	適切に確保 (適切に確保)	適切に確保 (適切に確保)	R 7 年度																							
総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳																												
<table><tr><th></th><th>R5</th><th>R6</th><th>R7(見込み)</th><th></th></tr><tr><td>事業費</td><td>26,717</td><td>24,068</td><td>17,651</td><td>千円</td></tr><tr><td>人件費</td><td>7,440</td><td>4,477</td><td>5,418</td><td>千円</td></tr><tr><td>総計</td><td>34,157</td><td>28,545</td><td>23,069</td><td>千円</td></tr></table>		R5	R6	R7(見込み)		事業費	26,717	24,068	17,651	千円	人件費	7,440	4,477	5,418	千円	総計	34,157	28,545	23,069	千円								
	R5	R6	R7(見込み)																									
事業費	26,717	24,068	17,651	千円																								
人件費	7,440	4,477	5,418	千円																								
総計	34,157	28,545	23,069	千円																								
【財源内訳】 一般財源 17,651千円 【執行内訳】 報酬 360千円、旅費 112千円、需用費 454千円、 役務費 16千円、委託料 7,898千円、 使用料及び賃借料 228千円、 負担金、補助及び交付金 8,583千円																												
※事業費は千円未満切り捨て																												

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定	☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止
見直しの余地	☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる ☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある ☒ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ その他 ()
【今後の取組等】	大都市近郊の住宅都市という状況で、自治会・町内会への加入率低下にも見られるように、年々、地域における顔の見える関係が希薄化している。 刑法犯認知件数は減少傾向にあるが、犯罪を起こさせにくい地域とするには、地域住民における協力・連携は必要不可欠であり、行政として地域活動を積極的に支援していく必要がある。

保健衛生総務事務事業

部名/課名/係名 こども・健康部 / 健康づくり課 / 予防係

1 基本分類

総合計画コード

2511

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☒ 市単独事業
☐ 委託等
☐ 連携・協働
☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
☐ 義務と任意
☒ 任意

主な根拠法令等

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

課の総務的な事務を滞りなく行うことによって、各事業が計画的かつ効率的に実施できている。

事業内容【継続】

共通消耗品・公用車・備品の管理事務
傷害保険加入事務
課内調整事務(出退勤・旅費等管理)

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

・共通消耗品・備品の購入・管理、公用車の修理・点検
・傷害保険加入手続き及び保険料の支払い
・出退勤管理、時間外・旅費等の処理・支払い

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 備品・消耗品点検回数	回	6 (12)	6 (12)	6 (12)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 備品等の修理件数	件	0 (0)	0 (0)	0 (0)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)		【財源内訳】 一般財源 2,352千円
事業費	1,970	2,039	2,352	千円	【執行内訳】 旅費18千円、需用費1,056千円、役務費1,032千円
人件費	4,464	3,731	5,342	千円	使用料及び賃借料228千円、 負担金、補助及び交付金4千円、公課費14千円
総計	6,434	5,770	7,694	千円	

※事業費は千円未満切り捨て

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

見直しの
余地

- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
☐ その他 ()

【今後の取組等】

課の総務的な事務であるため、費用対効果を念頭に置き有効に事務が実施できるように努めていく。

保健センター管理事業

部名/課名/係名 こども・健康部 / 健康づくり課 / 予防係

1 基本分類

総合計画コード

2531

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☒ 市単独事業
☐ 委託等
☐ 連携・協働
☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
☐ 義務と任意
☒ 任意

主な根拠法令等

建築基準法 消防法 水道法 電気事業法朝霞市行政財産の使用料に関する条例 朝霞市公有財産規則

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

利用者が安全に利用できる施設を目指した管理運営ができています。

事業内容【継続】

保健センターの維持管理(光熱水費、施設修繕及び保守点検委託等)を実施する。
保健センターの機器及び公用車等の維持管理を行う。
行政財産使用料(朝霞准看護学校・電柱・自動販売機)に関する業務を行う。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

保健センターの維持管理、保健センターの機器(コピー機等)及び公用車等の維持管理。
歳入:保健センター使用許可に基づく経費負担分(光熱水費)※医師会・歯科医師会・准看護学校分

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 保健センター開所日数	日	245 (243)	245 (243)	245 (245)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 保健センター事故件数	件	0 (0)	0 (0)	0 (0)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	10,284	22,866	11,927	千円
人件費	3,720	6,715	6,105	千円
総計	14,004	29,581	18,032	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源8,202千円、その他3,725千円
【執行内訳】
需用費6,715千円、役務費5,777千円、委託料4,509千円、
使用料及び賃借料126千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

見直しの
余地

- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
☐ その他 ()

【今後の取組等】

利用者が安全・安心に利用できる施設として、適切に維持管理を行う。

母子健康教育事業

部名/課名/係名	こども・健康部	健康づくり課	母子保健係

1 基本分類

総合計画コード

2522・2421

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☒ 市単独事業
- ☐ 委託等
- ☐ 連携・協働
- ☐ 補助・助成
- ☐ 義務
- ☐ 義務と任意
- ☒ 任意

法令等の義務付け

主な根拠法令等

母子保健法

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

母性または乳幼児の健康の保持増進のため、妊娠・出産または育児に関して必要な指導及び助言を集団や個別に行うことで、母子保健に関する知識の普及ができています。

事業内容【継続】

母性または乳幼児の健康の保持増進に必要な知識や技術等について、集団や個別で相談及び教育を行う。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

母性または乳幼児の健康の保持増進に必要な技術等について、集団や個別で相談及び教育を行っている。マタニティ教室18回、母と子のつどい3回、離乳食スタート教室24回、離乳食ステップアップ教室12回、すこやか相談6回実施。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① マタニティ教室の実施回数	回	18 (18)	18 (18)	18 (18)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① マタニティ教室参加満足度(アンケート調査)	%	80 (98)	80 (98)	80 (98)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	697	688	982	千円
人件費	5,580	5,969	6,486	千円
総計	6,277	6,657	7,468	千円

【財源内訳】一般財源 982千円
【執行内訳】報酬 435千円、報償費 214千円、旅費 20千円
需用費 249千円、役務費 17千円
使用料及び賃借料 18千円
負担金、補助金及び交付金 29千円

※事業費は千円未満切り捨て

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定	☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止
見直しの余地	☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる ☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ その他 ()

【今後の取組等】

マタニティ教室は土日開催とし、医療機関はオンライン開催が多いことから、対面で、実習も含めた内容の教室は、参加者から好評を得ている。令和5年度途中から受け入れ人数を増やして対応しており、引き続き市民のニーズに合った対応を行っていく。他の事業についても、すでにコロナ禍以前の状況に戻した形で実施しており、今後も、現状に見合った形の運営を検討していく。

母子施設入所事業

部名/課名/係名 こども・健康部 / 健康づくり課 / こども相談係

1 基本分類

総合計画コード

2212

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
- ☒ 委託等
- ☐ 連携・協働
- ☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☒ 義務
- ☐ 義務と任意
- ☐ 任意

主な根拠法令等

児童福祉法
朝霞市助産施設及び母子生活支援施設措置費徴収規則

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

施設利用希望者が施設利用できている。

事業内容【継続】

生活困窮の母子世帯を助産施設や母子生活支援施設へ入所委託する。

実施状況

- ☐ 計画以上に実施できた
- ☒ おおむね計画どおりに実施できた
- ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

出産にかかる費用の捻出が困難な妊婦に対し、助産施設での出産に関する支援を行った。
母子生活支援施設入所については、入所を希望する相談実績なし。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 助産施設利用申請者	人	1 (2)	1 (3)	1 (4)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 希望どおり助産施設を利用できた者	人	1 (2)	1 (3)	1 (4)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	1,112	1,667	2,680	千円
人件費	2,232	1,865	1,908	千円
総計	3,344	3,532	4,588	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 1,004千円、国庫支出金 1,118千円、
県支出金 558千円
【執行内訳】
委託料 2,237千円、償還金、利子及び割引料 443千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

- 見直しの余地
- ☒ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 - ☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 - ☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 - ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 - ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 - ☐ その他 ()

【今後の取組等】

児童福祉法に規定された事業であるので、継続実施する。
引き続き、施設利用希望者の家庭状況を確認し、適切な支援を行う。

母子訪問指導事業

部名/課名/係名 こども・健康部 / 健康づくり課 / 母子保健係

1 基本分類

総合計画コード

2522・2421

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☒ 市単独事業
☐ 委託等
☐ 連携・協働
☐ 補助・助成
- 法令等の義務付け
- ☒ 義務
☐ 義務と任意
☐ 任意

主な根拠法令等

母子保健法 児童福祉法
朝霞市新生児・妊産婦訪問
指導要領 朝霞市未熟児
訪問指導実施要綱

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

育児上、必要と認められるものに対し、保健師・助産師等が家庭訪問し、生活環境や家庭状況を把握し、育児や健康状態の相談・指導により、健康の保持増進ができています。

事業内容【継続】

妊娠期から新生児期及び乳幼児、学童期を含め、家庭訪問による支援が必要と思われる方に対し、訪問での指導・助言を行う。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

妊娠期から新生児期、及び乳幼児、学童期を含め、家庭訪問による支援が必要と思われる方に対し、訪問で指導・助言を行う。
新生児・産婦訪問を1,050件、未熟児訪問を50件、経過観察者訪問500件、乳幼児全戸訪問50件を見込んでいる。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 新生児訪問指導件数	件	1,200 (1,034)	1,200 (1,018)	1,200 (1,050)	R 7 年度
	② 乳幼児全戸訪問指導件数	件	200 (63)	200 (50)	200 (50)	R 7 年度
成果	① 経過観察者訪問指導人数	人	1,000 (486)	1,000 (500)	1,000 (500)	R 7 年度
	②					R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	8,724	8,508	8,695	千円
人件費	11,532	8,953	6,868	千円
総計	20,256	17,461	15,563	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】 一般財源 4,223千円、国庫支出金 2,236千円
県支出金 2,236千円
【執行内訳】 報酬 2,794千円、報償費 5,854千円、
旅費 30千円、需用費 14千円、
使用料及び賃借料 3千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

見直しの余地

☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
☐ その他 ()

【今後の取組等】

令和5年度から開始した出産・子育て応援給付金(令和7年度から妊婦のための支援給付)について、新生児訪問の実施の際に支給案内ををしていることから、早期に新生児訪問を希望する方が増え、4か月児健診前の状況を確認できない家庭は大きく減少している。今後もこの機会を捉えて、虐待予防の視点も持って、関係機関との連携を図りながら支援を行っていく。

歩道整備事業

部名/課名/係名 都市建設部 / 道路整備課 / 道路施設係

1 基本分類

総合計画コード

5213・5211・5212・
5221・5231・5622

事業類型

ハード事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
 - ☒ 委託等
 - ☐ 連携・協働
 - ☐ 補助・助成
- 法令等の義務付け
- ☐ 義務
 - ☐ 義務と任意
 - ☒ 任意

主な根拠法令等

道路法、朝霞市が管理する市道の構造等の基準に関する条例

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

歩車道を分離することにより、歩行者などが安全に通行できている。

事業内容【継続】

歩行者等の安全を確保するため、歩道の新設や歩道拡幅整備を行う。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

市道11号線歩道築造工事 市道7号線歩道改良工事
市道15号線歩道築造工事
市道18号線歩道築造工事
市道2002号線歩道築造工事

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 歩道整備延長	m	117.4 (38)	100 (201)	100 (145)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 歩道整備率	%	100 (32)	100 (201)	100 (145)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	7,677	24,153	18,558	千円
人件費	1,860	4,104	3,816	千円
総計	9,537	28,257	22,374	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 18,558千円
【執行内訳】
工事請負費 16,427千円、補償料 2,131千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

- 見直しの余地
- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 - ☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 - ☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 - ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 - ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 - ☒ その他 (引き続き、用地を取得できた箇所を順次整備を行うとともに、周辺住民に配慮した施工に努めていく。)

【今後の取組等】

道路整備基本計画に基づき、歩道用地を取得できた箇所から順次歩道築造工事を実施していく。
ウォーカブル推進都市として、歩行空間の快適性向上を目指し、道路などの公共空間を有効活用(ベンチなどの設置)するなどの居心地が良く歩きたくなるまちなかつくりを推進していく。

埋蔵文化財センター管理事業

部名/課名/係名 生涯学習部 / 文化財課 / 文化財保護係

1 基本分類

総合計画コード

3411

事業類型

ハード事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
- ☒ 委託等
- ☐ 連携・協働
- ☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
- ☒ 義務と任意
- ☐ 任意

主な根拠法令等

朝霞市埋蔵文化財センター設置及び管理条例

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

埋蔵文化財保護のための埋蔵文化財センターが適切に維持管理され、整理作業が安全に行われている。

事業内容【継続】

埋蔵文化財センターの管理・運営を行う。

実施状況

- ☐ 計画以上に実施できた
- ☒ おおむね計画どおりに実施できた
- ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

空調設備・消防設備等の保守点検、夜間・休所日に機械警備を業務委託し、埋蔵文化財センターの適切な管理を行った。
複数年度着手できなかった内部扉の修繕を実施することができ、安全管理を図ることができた。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 開所日数	日	290 (294)	290 (291)	290 (292)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 埋蔵文化財整理済遺跡数	件	2 (4)	2 (2)	2 (1)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	1,649	1,726	1,720	千円
人件費	7,440	7,834	6,105	千円
総計	9,089	9,560	7,825	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 1,720千円
【執行内訳】
需用費 1,070千円、役務費 91千円、委託料 502千円、
使用料及び賃借料 57千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

- 見直しの余地
- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 - ☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 - ☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 - ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 - ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 - ☐ その他 ()

【今後の取組等】

埋蔵文化財の調査・保存・活用の拠点である埋蔵文化財センターを引き続き適切に維持・管理・運営していく。
プレハブ建築であり、相当年数を経過しているため、老朽化が進んでいることから、不具合発生時に修繕等対応していくとともに、営繕担当部署とも相談・調整を図っていく。
見学者の増加につながるよう、展示コーナーの見直しと充実を図る。

埋蔵文化財調査保存事業

部名/課名/係名 生涯学習部 / 文化財課 / 文化財保護係

1 基本分類

総合計画コード

3411

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
☒ 委託等
☐ 連携・協働
☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
☒ 義務と任意
☐ 任意

主な根拠法令等

文化財保護法 埼玉県文化財保護条例 朝霞市文化財保護条例

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

市内埋蔵文化財の歴史的価値・所在を市民が把握しており、文化財の報告書などが市民に公開されている。

事業内容【継続】

埋蔵文化財について調査及び保存を行う。
埋蔵文化財の整理・保管・金属処理等を行うと共に、発掘調査報告書及び報告書刊行のための資料作成を実施する。

実施状況

- ☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

埋蔵文化財の確認調査(試掘調査)、発掘調査、資料整理を実施した。
土地区画整理事業に伴い、大規模な範囲での埋蔵文化財の確認調査(試掘調査)を実施した。
報告書刊行のための資料作成、出土金属製品の科学的保存処理を行った。
整理作業及び資料作成の成果として、埋蔵文化財発掘調査報告書を1冊刊行した。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 埋蔵文化財整理件数	件	3 (4)	3 (2)	3 (1)	R 7 年度
	② 埋蔵文化財調査件数	件	2 (6)	2 (4)	2 (7)	R 7 年度
成果	① 埋蔵文化財報告遺跡数	箇所	2 (4)	2 (2)	2 (1)	R 7 年度
	② 埋蔵文化財調査報告書作成件数	件	2 (2)	2 (2)	2 (1)	R 7 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)		【財源内訳】 一般財源 19,242千円、 国庫支出金 1,500千円、県支出金 750千円
事業費	24,487	19,434	21,492	千円	【執行内訳】 報酬 7,511千円、旅費 32千円、需用費 55千円、 役務費 153千円、委託料 4,909千円、 使用料及び賃借料 8,832千円
人件費	13,764	13,803	13,736	千円	
総計	38,251	33,237	35,228	千円	

※事業費は千円未満切り捨て

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

- 見直しの余地
- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
☐ その他 ()

【今後の取組等】

開発行為・建築工事等に伴う確認調査・発掘調査について、事業主と遺漏なく協議を行い、適切に実施していく。
ホームページ等を活用して、発掘調査終了後に調査結果・内容等について情報発信し、普及啓発を促進する。
相続等に伴う広範な範囲にわたる試掘調査や、大規模な開発行為等に伴う試掘調査について、予算確保等計画的に行い、遺漏なく実施していく。

未熟児養育医療給付事業

部名/課名/係名 こども・健康部 / 健康づくり課 / 母子保健係

1 基本分類

総合計画コード

2522・2221

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
☐ 委託等
☐ 連携・協働
☒ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
☒ 義務と任意
☐ 任意

主な根拠法令等

母子保健法 朝霞市母子保健法施行細則

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

未熟児養育医療の給付を行うことで、未熟児の健やかな成長支援を行うとともに、対象家庭の経済的な負担を軽減することが出来ている。

事業内容【継続】

入院医療が必要な未熟児に対し、医療費の給付を行う。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

入院医療が必要な未熟児に対し、医療費の給付を行う、未熟児50人(見込み)のこどもに対し、必要な給付を行う。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 未熟児養育医療処理件数	件	100 (110)	100 (159)	100 (100)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 未熟児養育医療支給人数	人	40 (52)	40 (65)	40 (50)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	12,174	16,115	16,121	千円
人件費	2,604	2,984	3,816	千円
総計	14,778	19,099	19,937	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】一般財源 3,288千円、国庫支出金 6,546千円
県支出金 3,272千円、その他 3,015千円
【執行内訳】需用費 1千円、役務費 10千円
扶助費 16,110千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

見直しの
余地

- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
☐ その他 ()

【今後の取組等】

引き続き対象者への窓口対応を丁寧に行い、申請時には、面接も実施し、入院中からの支援につなげていく。

溝沼子どもプール管理運営事業

部名/課名/係名 生涯学習部 / 生涯学習・スポーツ課 / スポーツ係

1 基本分類

総合計画コード

3322

事業類型

ハード事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
- ☒ 委託等
- ☐ 連携・協働
- ☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
- ☐ 義務と任意
- ☒ 任意

主な根拠法令等

溝沼子どもプール設置及び管理条例 溝沼子どもプール設置及び管理条例施行規則

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

溝沼子どもプール施設を利用することにより、幼児・児童の心身の健康が向上している。

事業内容【継続】

溝沼子どもプールの開場に伴う、施設の適切な維持管理、運営
開場期間:7月の第2土曜日から9月の第1日曜日まで(変更となる場合あり)

実施状況

- ☐ 計画以上に実施できた
- ☒ おおむね計画どおりに実施できた
- ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

施設管理業務、交通誘導警備業務等を委託し、施設の管理運営を行った。
開場期間 令和7年7月19日(土)から8月31日(日)まで 44日間
開場時間 午前9時30分から午後5時まで(熱中症防止対策として 1日2部制として開場した。)

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 開場日数	日	58 (58)	58 (51)	58 (44)	58 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 入場者数	人	32,000 (39,932)	32,000 (32,138)	32,000 (36,701)	32,000 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	36,968	37,335	35,306	千円
人件費	2,827	3,954	5,342	千円
総計	39,795	41,289	40,648	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 30,673千円、施設使用料 4,580千円、その他(自販機)53千円
【執行内訳】
需用費 5,969千円、役務費 49千円、委託料 26,203千円、使用料及び賃借料 3,085千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

見直しの余地

- ☒ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
- ☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
- ☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
- ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
- ☒ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
- ☐ その他 ()

【今後の取組等】

施設の老朽化が進み、機能的な劣化も見られることから、今後、大規模な改修・修繕を検討していく必要があるが、改修や修繕には多額の費用を要することが見込まれるため、費用対効果等を勘案しながら、今後の運営について検討していく必要がある。
運営に際しては、引き続き市及び運営委託業者による点検を継続し、安心・安全な施設管理を行っていく。
施設使用料については、今後の施設改修の状況や全庁的な見直しの機会を捉え、他市の状況も踏まえた検討を行う必要がある。

溝沼子どもプール施設改修事業

部名/課名/係名 生涯学習部 / 生涯学習・スポーツ課 / スポーツ係

1 基本分類

総合計画コード

3321

事業類型

ハード事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
- ☒ 委託等
- ☐ 連携・協働
- ☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
- ☐ 義務と任意
- ☒ 任意

主な根拠法令等

溝沼子どもプール設置及び管理条例 溝沼子どもプール設置及び管理条例施行規則

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

施設改修を実施することにより、利用者が安心して安全に利用することができる。

事業内容【継続】

溝沼子どもプールの維持管理のために、必要に応じて施設改修を行う。

実施状況

- ☐ 計画以上に実施できた
- ☐ おおむね計画どおりに実施できた
- ☒ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

改修等の実施は無かった。
※小規模な修繕等は、溝沼子どもプール管理運営事業において実施した。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 改修工事箇所数	箇所	1 (0)	1 (0)	1 (0)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 施設指摘件数	件	0 (0)	0 (0)	0 (0)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	0	0	0	千円
人件費	595	448	153	千円
総計	595	448	153	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】一般財源 0千円
【執行内訳】執行額 なし

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

- 見直しの余地
- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 - ☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 - ☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 - ☒ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 - ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 - ☐ その他 ()

【今後の取組等】

施設の老朽化が進んでいるため、運営業務請負業者や各種設備の保守点検業者と連携し、施設の現状把握に努め、改修等の必要性について検討を行うとともに、利用者の安全確保を最優先にして、改修の部位や優先順位を検討していく。

みどりのまちづくり基金積立事業

部名/課名/係名 都市建設部 / みどり公園課 / みどり公園係

1 基本分類

総合計画コード

5311・4111・5331

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☒ 市単独事業
☐ 委託等
☐ 連携・協働
☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
☐ 義務と任意
☒ 任意

主な根拠法令等

朝霞市みどりのまちづくり基金条例

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

緑地の保全及び緑化の推進に必要な土地取得、良好な景観の形成又は生物多様性の保全に資する緑化を支援することにより、貴重な緑地の保全と緑化の推進が図られている。

事業内容【継続】

緑地の保全及び緑化の推進に必要な土地の取得、良好な景観の形成又は生物多様性の保全に資する緑化の支援等に要する財源に充てるため、基金を積み立てる。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

- ・みどりのまちづくり基金募金活動の実施
- ・みどりのまちづくり基金PR活動の実施

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 募金活動件数	件	2 (2)	2 (2)	2 (2)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 寄附・募金金額	円	50,000 (1,510,028)	50,000 (1,754,045)	50,000 (1,810,131)	50,000 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	1,510	1,751	1,808	千円
人件費	2,232	2,611	2,671	千円
総計	3,742	4,362	4,479	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】 特定財源 1,808千円
【執行内訳】 積立金 1,808千円
(内訳)
・寄附型自動販売機寄附金 1,620円
・新電元工業寄附金 100千円
・募金による寄附金 15千円
・利息 73千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

見直しの
余地

- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
☐ その他 ()

【今後の取組等】

・緑地の保全、緑化の推進に必要な土地の取得や良好な景観の形成、生物多様性の保全に資する緑化の支援に要するための財源を確保するため、制度の周知啓発に努める。

南朝霞公民館運営事業

部名/課名/係名 生涯学習部 / 中央公民館 / 南朝霞公民館

1 基本分類

総合計画コード

3221

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☒ 市単独事業
☐ 委託等
☒ 連携・協働
☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
☒ 義務と任意
☐ 任意

主な根拠法令等

社会教育法 朝霞市公民館設置及び管理条例 同条例施行規則 朝霞市公民館運営要綱

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

地域における学びの場として、実際の生活に即した各種事業や必要な図書の確保を行うとともに、利用者が相互の理解を深めることができるように公民館運営を行うことにより、市民は教養や健康の維持向上を図る機会を享受し、豊かな社会生活を営んでいる。

事業内容【継続】

窓口(電話対応)業務、備品の維持管理、チラシ・冊子・広報等の掲示・管理に関する業務
各種講座開催
施設(部屋)の貸出し、維持管理
公民館まつりの開催
図書の貸出し・返却に関する業務

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

・講座等の開催(南っこクラブ、生活教養講座、さわやか健康教室、映画会)参加者:延べ 700人
・第38回南朝霞公民館まつり 参加団体:延べ18団体 参加者:延べ910人
・施設の貸出し 利用者人数19,206人、利用率:61.7%
・図書貸出冊数 5,455冊

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 登録団体数	件	120 (95)	120 (88)	120 (72)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 利用人数	人	42,000 (27,181)	42,000 (28,000)	42,000 (19,206)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)		【財源内訳】	一般財源	9,044千円
事業費	7,463	8,885	9,044	千円	【執行内訳】	報酬	5,713千円
人件費	4,464	5,223	3,434	千円		職員手当	2,159千円
総計	11,927	14,108	12,478	千円		報償費	100千円
						需用費	428千円
						役務費	276千円
						使用料及び賃借料	368千円

※事業費は千円未満切り捨て

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

見直しの
余地

- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
☐ その他 ()

【今後の取組等】

地域における学びの場として、日常生活に即した各種講座の実施や必要な図書の確保を行うとともに、教養や健康等の維持向上を図る場としての公民館運営をさらに検討し、利用者が安心して利用できるように努めていく。

南朝霞公民館管理事業

部名/課名/係名 生涯学習部 / 中央公民館 / 南朝霞公民館

1 基本分類

総合計画コード

3222

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
☒ 委託等
☐ 連携・協働
☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
☒ 義務と任意
☐ 任意

主な根拠法令等

建築基準法 消防法 水道法 電気事業法 朝霞市公民館設置及び管理条例

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

公民館は適切に維持管理され、市民は安全に安心して、快適に利用している。

事業内容【継続】

施設の維持管理を実施する。(清掃、警備、設備保守点検、修繕等)

実施状況

- ☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

維持管理に係る清掃など12の業務を委託し実施した。施設の修繕を2件実施した。職員による見回りや水質検査などの日常管理、並びに軽微な修繕や部品交換等を実施した。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 施設点検回数	回	12 (12)	12 (12)	12 (12)	12 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 開館日数	日	293 (293)	289 (289)	289 (192)	289 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	9,455	9,238	7,600	千円
人件費	5,952	5,969	4,197	千円
総計	15,407	15,207	11,797	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】 一般財源 7,600千円
【執行内訳】 需用費 2,803千円
委託料 4,698千円
使用料及び賃借料 99千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

- 見直しの余地
- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
☒ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
☒ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
☐ その他 ()

【今後の取組等】

老朽化が進んでいることから、適切な施設の維持管理を行い、誰もが快適に利用できる施設管理を行う。また、関連部署と連携し、維持管理に努める。

事務事業評価シート(対象:R7年度実施事務事業)

(仮称)宮戸二丁目公園整備事業

部名/課名/係名 都市建設部 / みどり公園課 / みどり公園係

1 基本分類

総合計画コード

5313・5323

事業類型

ハード事業

実施形態

☒ 市単独事業

☐ 委託等

☐ 連携・協働

☒ 補助・助成

法令等の義務付け

☐ 義務

☐ 義務と任意

☒ 任意

主な根拠法令等

都市公園法

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

日常的・広域的なレクリエーションの場が不足している地域の解消が図れるとともに、良好な都市景観の形成や、また、ヒートアイランド現象の緩和、災害時における一時避難場所として防災機能等が図れる。

事業内容【継続】

(仮称)宮戸二丁目公園の土地購入、設計、整備工事を実施する。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた

☒ おおむね計画どおりに実施できた

☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

・国庫補助金の申請

・整備工事を行った

・公園を開園することができた

	指標名	単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 整備工事	—	設計 (設計)	整備工事 (整備工事)	整備工事 (整備工事)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 公園開園	—	()	()	公園開園 (公園開園)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	670,176	211,042	207,231	千円
人件費	8,184	6,342	4,579	千円
総計	678,360	217,384	211,810	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 207,231千円、国庫支出金 102,723千円

【執行内訳】
工事請負費 207,231千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定

☐ 拡充

☐ 継続

☐ 縮小

☒ 休止・廃止

見直しの余地

☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる

☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある

☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある

☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある

☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある

☐ その他 ()

【今後の取組等】

・開園後、適切な管理を行っていく。

民間社会福祉施設整備費補助事業

部名/課名/係名 こども・健康部 / 保育課 / 保育係

1 基本分類

総合計画コード

2231・2114・2232・2233

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
☒ 委託等
☐ 連携・協働
☒ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☒ 義務
☐ 義務と任意
☐ 任意

主な根拠法令等

朝霞市社会福祉法人立保育園整備事業費補助金交付要綱

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

社会福祉法人(取得予定含む)等が整備する保育所の整備に要する費用に対し、予算の範囲内において補助金を交付することにより、保育所整備を促進し、もって児童福祉の向上を図り、待機児童の解消を図ることができている。

事業内容【継続】

社会福祉法人等が整備する認可保育園等に対して施設整備費を補助する。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☐ おおむね計画どおりに実施できた ☒ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

待機児童の解消を目的として、幼稚園を認定こども園に移行するため、事業者及び埼玉県などと協議を開始したが、工事費高騰を理由として事業者が工事を断念、補助事業も中止となった。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 保育園等定員数	人	4,133 (4,090)	4,233 (4,087)	4,333 (4,087)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 待機児童数	人	0 (9)	0 (17)	0 (9)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	0	0	0	千円
人件費	7,440	5,223	3,052	千円
総計	7,440	5,223	3,052	千円

※事業費は千円未満切り捨て

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

見直しの
余地

- ☒ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
☐ その他 ()

【今後の取組等】

待機児童の解消に至っていない状況であり、国・県の施策について注視したうえで、財政負担も考慮しながら、様々な手段を検討していき待機児童の解消を努めていく必要がある。

民生委員児童委員活動事業

部名/課名/係名 福祉部 / 福祉相談課 / 地域福祉係

1 基本分類

総合計画コード

2111・2112・2113・2331

事業類型

ソフト事業

実施形態

☐ 市単独事業

☐ 委託等

☒ 連携・協働

☒ 補助・助成

法令等の義務付け

☐ 義務

☒ 義務と任意

☐ 任意

主な根拠法令等

民生委員法 民生委員活動費交付金交付要綱 民生委員及び児童委員活動費等補助金交付要綱 朝霞市民生委員推薦会規則

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

民生委員児童委員の活動を支援することにより、地域共生社会に向けた支援体制が構築できている。

事業内容【継続】

民生委員児童委員の活動、組織運営及び研修にかかる費用を補助する。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた

☒ おおむね計画どおりに実施できた

☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

民生委員児童委員、市民児協及び地区民児協に対し、活動費及び運営費を補助することで、活動を促進し、地域社会の福祉増進を図った。また、民間事業所や市役所ロビーにて、民生委員児童委員パネル展示を実施し、周知啓発に努めたほか、地区定例会に職員も参加し、民生委員児童委員への活動支援に努めた。民生委員児童委員数などの課題は残るが、地域の支え合いの意識を育み、福祉の基盤を強化する役割を担った。

	指標名	単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 定例会開催回数	回	74 (71)	74 (73)	74 (73)	R 7 年度
	② 民生委員児童委員数	人	164 (145)	164 (148)	164 (145)	R 7 年度
成果	① 定例会参加者数	人	2,296 (1,564)	2,296 (1,619)	2,296 (1,600)	R 7 年度
	② 民生委員児童委員活動(延べ日数)	日	14,400 (11,471)	14,400 (11,755)	14,400 (11,500)	R 7 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	21,410	22,126	22,759	千円
人件費	5,208	10,072	11,828	千円
総計	26,618	32,198	34,587	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 11,686千円、県支出金 11,073千円

【執行内訳】
報酬2,400千円、職員手当等553千円、報償費30千円、旅費248千円、需用費52千円、負担金、補助及び交付金19,476千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定

☐ 拡充

☒ 継続

☐ 縮小

☐ 休止・廃止

見直しの余地

☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる

☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある

☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある

☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある

☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある

☐ その他 ()

【今後の取組等】

今後も活動費及び運営費の交付を通じて、活動の促進、支援を図り地域社会の福祉増進を図っていくとともに、民生委員児童委員と協力しながら、担い手の確保や啓発活動の強化など、支援体制の強化に取り組んでいく。

養護老人ホーム等入所事業

部名/課名/係名 福祉部 / 長寿はつらつ課 / 高齢者支援係

1 基本分類

総合計画コード

2333・2323

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
 - ☒ 委託等
 - ☐ 連携・協働
 - ☐ 補助・助成
- 法令等の義務付け
- ☒ 義務
 - ☐ 義務と任意
 - ☐ 任意

主な根拠法令等

朝霞市老人ホーム入所判定委員会条例 朝霞市老人措置費徴収規則 朝霞市老人福祉施設措置費支弁に係る事務処理要領

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

65歳以上の者で、環境上の理由及び経済的理由により、居宅での生活が困難な者を施設に措置入所させ、この者が社会復帰の促進や自立した日常生活を送ることができるよう、必要な指導及び訓練等が行われている。

事業内容【継続】

入所判定委員会で入所が適当であると認められた者を、養護老人ホームに措置入所させることで、その者の日常生活の安定を図る

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

措置入所に関する新たな問い合わせや相談はなかった。現在入所をされている者はいないが、必要に応じて、入所が適当である者の判定を行い、その者の日常生活の安定を図っていく。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 申請受付件数	件	0 (0)	0 (0)	0 (0)	R 7 年度
	②					R 年度
成果	① 入所者数	人	1 (0)	1 (0)	1 (1)	R 7 年度
	②					R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	3,037	0	505	千円
人件費	744	746	763	千円
総計	3,781	746	1,268	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 505千円
【執行内訳】
報酬 24千円、旅費 8千円、委託料 473千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

見直しの
余地

- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
- ☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
- ☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
- ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
- ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
- ☐ その他 ()

【今後の取組等】

65歳以上で、環境上の理由及び経済的理由により居宅での生活が困難な者を施設に措置入所させ、この者の社会復帰の促進や自立した日常生活を送ることができるよう必要な支援を行う。

予防接種事業

部名/課名/係名 こども・健康部 / 健康づくり課 / 予防係

1 基本分類

総合計画コード

2525

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
☒ 委託等
☐ 連携・協働
☒ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
☒ 義務と任意
☐ 任意

主な根拠法令等

予防接種法 朝霞市高齢者インフルエンザ予防接種実施要綱 朝霞市定期予防接種費等補助金交付要綱 朝霞市住所地外予防接種相互乗り入れ実施要領 朝霞市高齢者肺炎球菌予防接種実施要綱

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

予防接種で免疫を付加することにより、市民の感染及び発症を防ぎ、発症時の症状の軽減が図られているとともに感染症のまん延を予防できている。

事業内容【継続】

朝霞地区医師会及び県医師会と契約を締結し、予防接種を実施する。
定期予防接種(A類)については、対象者へ通知し、実施記録を予防接種台帳へ入力する。
各医療機関で個別接種を実施する。
高齢者肺炎球菌・インフルエンザ予防接種(B類)については、ポスター・広報等で周知する。
毎月、委託料の支払いをする。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

・定期予防接種
(A類)BCG、ポリオ、三種混合、四種混合、五種混合、麻しん風しん、日本脳炎、二種混合、ヒブ、小児用肺炎球菌、子宮頸がん、水痘、B型肝炎、ロタのワクチン接種を実施
(B類)高齢者インフルエンザ、高齢者肺炎球菌、高齢者コロナのワクチン接種を実施
・周知方法:個別通知、乳幼児健診時・就学時健診時の案内、広報、HP、保健センターガイド等の利用
【補助金】:持病があるため、協定医療機関で接種することができない対象者や保護者の里帰り等の対象者に対し、協定医療機関との接種費用を上限として補助
带状疱疹ワクチンを接種した50歳以上の者に一部助成

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 対象者への個別通知	種類	13 (15)	13 (15)	13 (15)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 接種率(A類個別接種)	%	100 (96)	100 (92)	100 (100)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)		【財源内訳】
事業費	486,156	710,970	597,763	千円	一般財源497,938千円、県補助金225千円 その他99,600千円
人件費	8,184	15,668	20,985	千円	【執行内訳】 報酬2,796千円、職員手当1,058千円、旅費79千円、 需用費2,095千円、役務費1,523千円、 委託料580,026千円、 負担金補助及び交付金10,185千円、扶助費1千円
総計	494,340	726,638	618,748	千円	

※事業費は千円未満切り捨て

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

見直しの余地

- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
☐ その他 ()

【今後の取組等】

A類の予防接種については、疾病の蔓延を防止するための集団予防と、重篤な患者の予防に重点を置いていることから、一定の接種率を確保するために、なるべく多くの市民に接種してもらえるよう周知啓発に努める。
また、予防接種の効果と副反応について正しく理解を得られるよう周知に努める。

落橋防止対策事業

部名/課名/係名 都市建設部 / 道路整備課 / 道路施設係

1 基本分類

総合計画コード

5611

事業類型

ハード事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
☒ 委託等
☐ 連携・協働
☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
☐ 義務と任意
☒ 任意

主な根拠法令等

道路法、朝霞市が管理する市道の構造等の基準に関する条例

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

大地震時に橋梁が落下することなく、緊急車両や災害復旧関連車両などが通行できている。

事業内容【継続】

現況施設の調査を踏まえ、緊急性、交通量等の重要度を勘案し、橋梁の落橋防止対策工事を行う。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

対策未実施の東和橋において、あり方も含めた検討を実施

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 落橋防止対策設計橋数	橋	0 (0)	1 (0)	0 (0)	0 R 7 年度
	② 落橋防止対策工事橋数	橋	1 (0)	0 (1)	1 (0)	1 R 7 年度
成果	① 落橋防止対策済橋数(累計)対象13橋	橋	12 (11)	12 (12)	13 (12)	13 R 7 年度
	② 落橋防止対策整備割合(対策済橋数/対象橋数)	%	92 (85(11/13))	92 (92(12/13))	100 (92(12/13))	100 R 7 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	【財源内訳】 一般財源 0千円
事業費	0	0	0 千円	
人件費	744	373	382 千円	
総計	744	373	382 千円	

※事業費は千円未満切り捨て

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

見直しの余地
☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
☒ その他 (対策未実施の東和橋については、落橋防止対策だけでなく撤去も含めた総合的な観点で検討する必要がある)

【今後の取組等】

対策未実施の東和橋について、和光市と協議を進める

リサイクル家具類販売事業

部名/課名/係名 市民環境部 / 資源リサイクル課 / リサイクルプラザ

1 基本分類

総合計画コード

4121・4211

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☒ 市単独事業
 - ☐ 委託等
 - ☐ 連携・協働
 - ☐ 補助・助成
- 法令等の義務付け
- ☐ 義務
 - ☐ 義務と任意
 - ☒ 任意

主な根拠法令等

朝霞市リサイクルプラザ設置及び管理条例 朝霞市リサイクル家具類販売取扱基準

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

市内の家庭から引き取った家具をシルバー工房で補修し、毎月抽選により低価格で販売することにより、限りある資源の有効利用とごみの減量化が図られている。

事業内容【継続】

市内の家庭で不用となって処分しようとしている家具を引き取り、シルバー工房で補修後、毎月抽選による展示販売業務を行う。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

市内の家庭から排出される不用品家具のうち、再利用可能なものを引き取り、シルバー工房にて清掃および補修を実施した。再生した家具は、毎月1回の公開抽選による展示販売を行い、市ホームページ等を通じて市民への周知・啓発に努めた。不用品家具を再生し、循環型社会の形成に寄与するという一定の成果は得られた。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 家具収集・持込点数	点	450 (423)	450 (375)	450 (375)	R7年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 家具販売割合	%	90 (72)	90 (71)	90 (75)	R7年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	4,951	4,935	4,799	千円
人件費	1,488	1,492	1,526	千円
総計	6,439	6,427	6,325	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 4,799千円

【執行内訳】
需用費 211千円、役務費 20千円、委託料 4,090千円、
使用料及び賃借料 478千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

見直しの
余地

- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
- ☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
- ☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
- ☒ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
- ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
- ☐ その他 ()

【今後の取組等】

市ホームページに加え、SNS等の活用による情報発信の強化、時期をとらえたイベント的な販売を実施することで、販売割合の向上と効率的な資源循環を推進していく。

リサイクルショップ運営事業

部名/課名/係名 市民環境部 / 資源リサイクル課 / リサイクルプラザ

1 基本分類

総合計画コード

4121・4211

事業類型

ソフト事業

実施形態

☒ 市単独事業

☐ 委託等

☐ 連携・協働

☐ 補助・助成

法令等の義務付け

☐ 義務

☐ 義務と任意

☒ 任意

主な根拠法令等

朝霞市リサイクルプラザ設置及び管理条例 朝霞市リサイクルショップ運営要項

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

家庭で不用となった物を低価格で販売することにより、限りある資源の有効利用と、ごみの減量化が図られている。

事業内容【継続】

家庭で不用となった物を市民から預かり、必要としている方が有効利用するため、販売の代行業務を行う。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた

☐ おおむね計画どおりに実施できた

☒ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

次年度以降の事業手法見直しに伴い、不用品登録を12月、販売を1月で早期終了した。このため活動・成果指標ともに年間目標には届かなかったが、実施期間内においては不用品のリユース促進およびごみ減量に直接寄与し、市民の資源循環に対する意識醸成を図ることができた。

	指標名	単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 会員登録者数	人	9,500 (9,418)	9,700 (9,596)	9,900 (9,691)	R 7 年度
	②					R 年度
成果	① 商品販売割合	%	90 (79)	90 (78)	90 (84)	R 7 年度
	② 商品1点当たりのコスト	円	138 (252)	138 (274)	138 (365)	R 7 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	10,081	11,604	12,272	千円
人件費	1,488	1,492	1,526	千円
総計	11,569	13,096	13,798	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 12,272千円

【執行内訳】
報酬 8,297千円 職員手当等 3,480千円 旅費 54千円
需用費 414千円、役務費 12千円、
補償、補填及び賠償金 15千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定

☐ 拡充

☒ 継続

☐ 縮小

☐ 休止・廃止

見直しの余地

☒ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる

☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある

☒ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある

☒ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある

☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある

☐ その他 ()

【今後の取組等】

近年はフリマアプリや民間リユースサービスの普及により、市民が「売却」を目的として利用する必要性が低下している。また、委託販売形式では、受付・精算・返却等の事務処理や保管管理に多くの労力を要しており、限られた人員・施設条件の中で、効率的かつ持続的な運営が困難な状況となっている。このような状況を踏まえ、リユース促進およびごみ減量という本来の目的に立ち返り、事業手法の見直しを進める。

リサイクルプラザ運営事業

部名/課名/係名 市民環境部 / 資源リサイクル課 / リサイクルプラザ

1 基本分類

総合計画コード

4121・4211

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☒ 市単独事業
☐ 委託等
☐ 連携・協働
☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
☐ 義務と任意
☒ 任意

主な根拠法令等

朝霞市リサイクルプラザ設置及び管理条例

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

環境に負荷の少ない資源循環型社会構築を目指すことを目的として、各種講座・イベントを開催し、不用品情報交換制度などの情報を発信している。

事業内容【継続】

市民で構成する「リサイクルプラザ企画運営協議会」と市との協働による各種講座の開催とともに、ごみの減量や不用品情報交換制度などのリサイクルに関する情報の発信を行う。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☐ おおむね計画どおりに実施できた ☒ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

「リサイクルプラザ企画運営協議会」との協働事業として、委託による各種講座等を開催したほか、職員(会計年度任用職員を含む)による運営を行った。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 環境大学・講座等開催回数	回	12 (4)	12 (3)	12 (2)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 環境大学・講座等参加者数	人	150 (89)	150 (54)	150 (44)	R 7 年度
	② 不用品交換制度成立割合	%	50 (25)	50 (32)	50 (38)	R 7 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	6,507	7,641	8,237	千円
人件費	5,952	5,969	5,723	千円
総計	12,459	13,610	13,960	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 8,237千円
【執行内訳】
報酬 5,624千円、職員手当等 2,274千円、報償費 10千円
需用費 264千円、役務費 25千円、委託料 27千円、
備品購入費 13千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

見直しの
余地

- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
☒ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
☐ その他 ()

【今後の取組等】

社会情勢やリサイクルプラザを取り巻く環境の変化に合わせ、事業のあり方を再検討する。今後はリサイクルプラザ企画運営協議会との協議を重ね、従来の委託による講座開催だけでなく、市との共催事業やイベントへのブース出展など、より波及効果が高く効率的な事業への転換を図る。

リサイクルプラザ管理事業

部名/課名/係名 市民環境部 / 資源リサイクル課 / リサイクルプラザ

1 基本分類

総合計画コード

4121・4211

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
☒ 委託等
☐ 連携・協働
☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
☒ 義務と任意
☐ 任意

主な根拠法令等

建築基準法 電気事業法
消防法 水道法

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

施設を安全かつ快適に利用できるよう維持管理を行うことにより、利用者が安全かつ快適に施設を利用している。

事業内容【継続】

リサイクルプラザの維持管理業務を行う。(清掃、警備、設備保守点検等)

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

利用者が快適かつ安全に施設を利用できるよう、清掃・警備・設備保守点検・設備修繕等を行った。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 施設整備管理委託業務数	業務	10 (10)	10 (10)	10 (10)	10 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 施設等の故障による休所日数	日	0 (0)	0 (0)	0 (21)	0 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	9,456	10,494	11,896	千円
人件費	5,952	5,969	5,342	千円
総計	15,408	16,463	17,238	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 11,896千円
【執行内訳】
需用費 3,698千円、役務費 12千円、委託料 5,108千円、
使用料及び賃借料 3,078千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定	☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止
見直しの余地	☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる ☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある ☒ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ その他 ()

【今後の取組等】

建築後25年以上が経過し、施設・設備の経年劣化が進んでいる。保守委託や定期施設点検だけでなく、職員が日常点検を行い、不具合等が発見された場合は適切な措置をとる。

事務事業評価シート(対象:R7年度実施事務事業)

リサイクルプラザ施設改修事業

部名/課名/係名 市民環境部 / 資源リサイクル課 / リサイクルプラザ

1 基本分類

総合計画コード

4121・4211

事業類型

ハード事業

実施形態

- ☒ 市単独事業
- ☐ 委託等
- ☐ 連携・協働
- ☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
- ☐ 義務と任意
- ☒ 任意

主な根拠法令等

朝霞市リサイクルプラザ設置及び管理条例、朝霞市リサイクルプラザ設置及び管理条例施行規則

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

施設改修を実施することにより、市民は安全に、安心して、リサイクルプラザを利用している。

事業内容【新規】

リサイクルプラザの建物や設備の不具合を適切に把握し、改修工事を実施する。

実施状況

- ☐ 計画以上に実施できた
- ☒ おおむね計画どおりに実施できた
- ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

1階の修理不能となった空調設備及び3階の不具合が生じている空調設備の改修工事を実施した。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 改修工事件数	件	— (—)	— (—)	1 (1)	1 R 7 年度
	②		 ()	 ()	 ()	R 年度
成果	① 改修率	%	— (—)	— (—)	100 (100)	100 R 7 年度
	②		 ()	 ()	 ()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	—	—	33,165	千円
人件費	—	—	1,145	千円
総計	0	0	34,310	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 33,165千円
【執行内訳】
工事請負費 33,165千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☐ 継続 ☐ 縮小 ☒ 休止・廃止

- 見直しの余地
- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 - ☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 - ☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 - ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 - ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 - ☐ その他 ()

【今後の取組等】

1階及び3階の空気調和設備改修工事を完工した。
朝霞市建物系公共施設マネジメント実施計画の第2期計画期間では、長寿命化改修工事の予定はないため、本事務事業は休止とした。

リフォーム資金補助事業

部名/課名/係名 市民環境部 / 産業振興課 / 産業労働係

1 基本分類

総合計画コード

5721

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☒ 市単独事業
☐ 委託等
☐ 連携・協働
☒ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
☐ 義務と任意
☒ 任意

主な根拠法令等

朝霞市個人住宅リフォーム資金補助金交付要綱 朝霞市店舗等リフォーム資金補助金交付要綱

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

・市内施工業者の仕事が増加し、市内経済の活性化が促進されている。
・空き店舗活用の推進及び既存店の魅力を再認識してもらう。

事業内容【継続】

【個人住宅リフォーム資金補助金】
・市民が市内リフォーム業者を利用してリフォーム工事をした場合に補助金を交付
【店舗等リフォーム資金補助金】
・空き店舗活用の推進及び既存店の魅力を再認識してもらうため、店舗等リフォーム資金の補助金を交付

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

個人住宅リフォーム補助金について114件の申請があった。
店舗等リフォーム補助金について、既存店舗4件の申請があった。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 補助件数(個人住宅分)	件	100 (109)	100 (167)	100 (114)	R 7 年度
	② 補助件数(既存店舗及び空き店舗分)	件	6 (4)	6 (8)	6 (3)	R 7 年度
成果	① リフォーム資金補助(対象工事の実施事業者数)	千円	40 (31)	40 (37)	40 (35)	R 7 年度
	②					R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	5,873	8,439	6,000	千円
人件費	1,860	2,238	3,052	千円
総計	7,733	10,677	9,052	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【【財源内訳】
一般財源 6,000千円
【執行内訳】
負担金、補助及び交付金 6,000千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

見直しの余地

- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
☒ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
☐ その他 ()

【今後の取組等】

リフォーム工事を市内事業者が行うことにより、市内建設事業者に対する支援に繋がることから、地域の経済対策の一環として引き続き多くの方に利用していただけるよう周知していく。

緑化推進事業

部名/課名/係名 都市建設部 / みどり公園課 / みどり公園係

1 基本分類

総合計画コード

5311・4111・5121・5322

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
☒ 委託等
☒ 連携・協働
☒ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
☒ 義務と任意
☐ 任意

主な根拠法令等

都市緑地法 朝霞市緑化推進条例 朝霞市生け垣等設置奨励補助金交付要綱

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

環境の保全、防災、景観の形成、レクリエーションなどの機能を持つ貴重な緑の減少に歯止めをかけ、現存する緑を保全するとともに、市街地における緑化を推進している。

事業内容【継続】

- ・特別緑地保全地区等の維持管理と民間所有緑地の管理に対する支援を行うとともに、生け垣等設置の奨励などにより、緑化の推進を図る。
・みどりの基本計画策定

実施状況

- ☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

- ・緑化推進会議開催 5回
・緑化推進奨励金を交付
・特別緑地保全地区等を管理
・緑地管理ボランティアを支援
・生垣等設置奨励補助金の啓発

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 保護地区追加指定箇所	箇所	1 (0)	1 (0)	1 (1)	1 R 7 年度
	② 生け垣等設置箇所	箇所	2 (0)	2 (1)	2 (2)	2 R 7 年度
成果	① 保護地区面積	ha	10 (8)	10 (8)	10 (8)	10 R 7 年度
	② 生け垣等の設置延長(累計)	m	600 (542)	600 (559)	600 (567)	600 R 7 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)		【財源内訳】
事業費	55,022	33,868	25,734	千円	一般財源 25,734千円
人件費	7,440	6,342	10,302	千円	【執行内訳】
総計	62,462	40,210	36,036	千円	報酬 416千円、報償費 8千円、旅費212千円、 需用費 145千円、役務費 1千円、委託料 19,382千円、 使用料及び賃借料 5,400千円、 負担金、及び分担金 170千円

※事業費は千円未満切り捨て

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

- 見直しの余地
- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
☒ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
☐ その他 ()

【今後の取組等】

- ・みどりの基本計画に基づき、市内に残る貴重な緑を継続的に保全していく。
・市有地の緑地については、ボランティア団体などと連携を図りながら適切に維持管理していくとともに、民有地の緑地についても適切な支援のあり方について検討しながら取り組んでいく。

老人福祉センター管理運営事業

部名/課名/係名 福祉部 / 長寿はつらつ課 / 高齢者支援係

1 基本分類

総合計画コード

2311

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
☒ 委託等
☐ 連携・協働
☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
☐ 義務と任意
☒ 任意

主な根拠法令等

朝霞市老人福祉センター設置及び管理条例朝霞市老人福祉センター設置及び管理条例施行規則

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

適正な施設管理を行うことにより、利用者が安全に施設を利用できている。

事業内容【継続】

浜崎老人福祉センター及び溝沼老人福祉センターの管理・運営及び利用者の送迎を実施

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

利用者が安心安全に施設を利用できるように施設管理を行っているが、浜崎老人福祉センターのボイラーが故障した影響により、利用者数が目標設定を下回っている。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 開館日数	日	587 (587)	587 (582)	587 (587)	587 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 事故件数	件	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 R 7 年度
	② 個人利用者数	人	110,000 (65,700)	115,000 (59,190)	115,000 (115,000)	115,000 R 7 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	50,123	48,572	52,294	千円
人件費	3,348	2,611	2,289	千円
総計	53,471	51,183	54,583	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 52,173千円、その他 121千円
【執行内訳】
委託料 52,294千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

見直しの
余地

- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
☐ その他 ()

【今後の取組等】

利用者が安心安全に利用できるように、指定管理者と協議を行いながら管理運営を継続していく。
また、センター内で実施している事業について、指定管理者と協議を行いながら利用者のニーズに合った事業展開を検討していく。